

令和7年度
地域脱炭素の推進に関する状況調査
調査結果報告書

令和8年3月

環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整担当参事官室

目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	1
3. 調査対象	2
4. 調査内容	3
5. 回答状況	3
6. 分析結果についての留意点	4
7. 本報告書の構成	5
(1) 調査結果のPDCAサイクルに沿った分類	6
(2) その他地球温暖化対策に関する事項に関する分析	6
8. 調査結果サマリ	7
(1) 事務事業編	7
(2) 区域施策編	10
第2章 施行状況調査詳細	12
1. 基礎情報	12
(1) 団体区分 <Q0-1>	12
(2) 一部事務組合および広域連合の事務内容 <Q0-2>	13
(3) 脱炭素の人材確保・育成に向けた取組 <Q0-3>	16
2. 事務事業に関する事項	20
(1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1>	20
(2) 事務事業に係る温室効果ガス排出量<Q1-2>	44
(3) 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況 <Q1-2(2)、Q1-3>	55
(4) 実行計画（事務事業編）の推進過程における課題<Q1-4>	94
3. 区域施策に関する事項	99
(1) 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況 <Q2-1>	99
(2) 実行計画（区域施策編）の目標設定と対象 <Q2-2>	115
(3) 区域に関する脱炭素化に資する措置の取組状況 <Q2-2(3)、Q2-3(1)(2)>	137
(4) 実行計画（区域施策編）の推進過程における課題<Q2-4>	149
(5) 地域脱炭素化促進事業の検討状況 <Q2-5>	153
4. その他地球温暖化対策に関する事項	162
(1) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況 <Q3-1>	162
(2) 気候変動適応に関する取組状況 <Q3-2>	168

(3) 「地域循環共生圏」に関する取組状況 <Q3-3>	195
5. 意見・要望	197
(1) 環境省に対する意見、要望 <Q4-1>	197
参考資料	200
参考 1 団体別の策定状況と最新の地方公共団体実行計画名称一覧	200
(1)地方公共団体実行計画（事務事業編）①都道府県・市区町村	200
(2)地方公共団体実行計画（事務事業編）②地方公共団体の組合	263
(3)地方公共団体実行計画（区域施策編）都道府県・市区町村	328

はじめに

令和3年の改正により、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、「地球温暖化対策推進法」という。）には、2050年までのカーボンニュートラルの実現が基本理念に位置付けられた。また、地球温暖化対策推進法に基づく「地球温暖化対策計画」（令和7年2月18日、閣議決定）においては、2050年ネット・ゼロの実現や、我が国の温室効果ガス削減目標として「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。また、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す」という新たな削減目標が位置付けられた。

地球温暖化対策推進法の中で、都道府県、市区町村および地方公共団体の組合は、自らの事務および事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全および強化のための措置に関する計画として、「地方公共団体実行計画事務事業編」（以下、「事務事業編」という。）の策定と公表が義務付けられている。

また、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のため施策に関する総合的な計画として、「地方公共団体実行計画区域施策編」（以下、「区域施策編」という。）の策定と公表が、都道府県、政令指定都市、中核市および施行時特例市に義務づけられ、その他の市区町村に対しても努力義務とされている。さらに、市区町村は、区域施策編において地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項を定めるよう努めることとされている。

地域の脱炭素化に向けた地方公共団体実行計画の実効性向上が求められているなか、環境省では、事務事業編、区域施策編の策定状況等を毎年度調査しており、今般、令和7年10月1日現在の調査結果を取りまとめた。

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、地方公共団体における地方公共団体実行計画の策定および計画内容の高度化等の促進を図るため、地球温暖化対策推進法の施行状況の実態を把握するものである。具体的には、地方公共団体実行計画の策定状況、計画策定上の課題、計画の推進体制、地球温暖化対策・施策の実施状況等の調査・分析を行い、その結果を地方公共団体等に活用可能な形で提供することを目的としている。

2. 調査の方法

地方公共団体実行計画の策定状況等を調査する方法として、アンケート形式による調査を行った。

調査の回答にあたっては、「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（LAPSS）」を使用した。LAPSS による回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

調査の実施期間、調査票の配布・回収方法は以下のとおり。

- 実施期間

2025 年 10 月 1 日から 2026 年 1 月 31 日まで

- 配布方法

調査依頼は、総務省が提供する「一斉通知・調査システム」を利用し、環境省本省から各団体へ直接送付した。当該システムを利用できない団体においては、事務局から直接メールまたは電話を通じて行った。

「一斉通知・調査システム」における各団体の連絡先把握にあたっては、本省から各都道府県に依頼文を送付し、先行して各団体に調査実施の旨が周知されるようにした。都道府県が管轄する市区町村・組合等に依頼を発出した後、都道府県より事務局に、依頼が完了した旨を報告してもらうこととした。

本調査は前年度同様、主に LAPSS 上にて回答いただく形で実施した。前年度調査で使用したパスワード忘れによる事務局への問合せ連絡の殺到を避けるため、LAPSS 本番環境を使用していない団体については、パスワードを初期化し、各団体のパスワードを依頼状で通知した。LAPSS のログイン ID を把握していない団体については、事務局に問

合せしてもらい、事務局から該当団体の ID（メールアドレス）を通知した。LAPSS アカウント未登録団体には、Microsoft Excel ファイル調査票を配布し、電子メール又は郵送により回収した。回収した事前登録結果は事務局が取りまとめ、LAPSS のアカウントとして登録した。本調査は、前年度と同様、LAPSS での調査を実施した。LAPSS による回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

- 回収方法

LAPSS により回収した。LAPSS による回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

3. 調査対象

都道府県および市区町村 1,788 団体並びに地方公共団体の組合（一部事務組合および広域連合）1,513 団体の合計 3,301 団体¹を調査の対象とした。

地方公共団体の組合（一部事務組合および広域連合）は、「全国地方公共団体コード」の「一部事務組合等コード」（令和 7 年 10 月 1 日現在）に記載されている団体（同じ団体名称で「普通会計分」と「事業会計分」に分かれている団体は、一団体一回答とするため「事業会計分」を除いている。）を対象とした。

図表 1 団体区分別の対象団体数一覧

団体区分	対象団体数
都道府県	47
政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
上記以外の市区町村 ²	1,636
地方公共団体の組合	1,513
合計	3,301

¹ 令和 6 年度調査実施時点と比較し、地方公共団体の組合数が 1 団体増加

² 本報告書では、政令指定都市・中核市・施行時特例市の総体を指す場合には「施行時特例市より人口規模が大きい市」、政令指定都市・中核市・施行時特例市に該当しない市区町村の総体を指す場合には「施行時特例市より人口規模が小さい（未満の）市区町村」と表記している。なお、厳密には、中核市や施行時特例市には該当しないが、それと同等規模の団体も存在する点に留意する必要がある。

4. 調査内容

以下の5項目に関する設問を設定し、都道府県および市区町村については次の①～⑤の5項目、地方公共団体の組合（一部事務組合および広域連合）については次の①、②および⑤の3項目について調査を行った。

- ① 基礎情報
- ② 事務事業に関する事項
- ③ 区域施策に関する事項
- ④ その他地球温暖化対策に関する事項
- ⑤ 意見・要望

このため、基本的に①②⑤は全ての団体を対象としている一方、③④は都道府県および市区町村のみを対象としている。ただし、設問の内容によっては、実行計画の策定団体のみを対象とするなど、設問に応じて母集団が異なっている点に留意されたい。

5. 回答状況

施行状況調査では、調査対象 3,301 団体のうち 3,139 団体（回答率 95.1%）から回答を得た。都道府県および市区町村については 1,704 団体から回答を得た。うち、LAPSS による回答ができず、電子メール又は郵送により調査票を回収した団体数は 10 団体（電子メール：9 団体、郵送：1 団体）であった。

図表 2 令和7年度調査 回答状況

団体区分	対象団体数	回答団体数	回答団体割合
都道府県	47	47	100%
政令指定都市	20	20	100%
中核市	62	62	100%
施行時特例市	23	23	100%
施行時特例市未満の市区町村	1,636	1,552	94.9%
地方公共団体の組合 （一部事務組合及び広域連合）	1,513	1,435	94.8%
合計	3,301	3,139	95.1%

6. 分析結果についての留意点

- 本調査結果の図表は、回答数又は団体数の構成比および割合（百分率）で表すこととした。
- なお、設問ごとに回答対象団体が異なる、もしくは記入漏れ等による未回答団体があるため、設問によって回答団体数が異なる点留意されたい。また、複数選択可能な設問の図表における「合計」値は回答対象団体数であり、各選択肢を足し上げた数値の合計とは一致しない。
- 構成比および割合は、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までの値で表記しているため、全ての値の合計が100%にならないことがある。
- 人口規模については、住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数（令和7年1月1日現在）を参照した。
- 地域区分は環境省地方環境事務所の管轄地域に基づき設定した。（福島地方環境事務所が管轄する福島県は東北地方に包含。）

図表 3 環境省地方環境事務所管轄地域区分

区分	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県
中部	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、大阪府、兵庫県
中国・四国	岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

7. 本報告書の構成

本報告書（本編）では、「令和7年度地方公共団体における地域脱炭素の推進に関する状況調査」の全設問の調査結果を掲載している。本編では、事務事業編および区域施策編のPDCAサイクルにおける取組、課題の実態やその他地球温暖化対策に関する取組実態に係る詳細について整理することを目的としており、第2章以降でその調査結果を掲載している。

なお、報告書（概要版）では、事務事業編および区域施策編のPDCAサイクルにおける取組内容や各団体が抱える課題傾向を簡潔に整理し、今後必要となる支援策を検討することを目的に、特に「令和7年度地方公共団体における地域脱炭素の推進に関する状況調査」設問の中でも、PDCAサイクル推進のポイントとなる設問、また今後の政府支援策の検討に資する設問に係る調査結果概要を掲載している。各団体の取組およびPDCAサイクル推進における課題概要については概要版を参照されたい。

（１）調査結果の PDCA サイクルに沿った分類

地方公共団体実行計画の事務事業編および区域施策編は PDCA サイクルを基に推進されていることから、本調査の結果についても事務事業編と区域施策編に分け、それぞれを PDCA サイクルに沿った形で概要を示す。

図表 4 PDCA サイクルに沿った分類

	事務事業編	区域施策編
Plan	・ 策定・改定状況 ・ 計画の公表状況 ・ 未策定又は未改定の理由 ・ 共同策定の検討状況 ・ 温室効果ガス総排出量設定目標と実績 ・ 政府実行計画に準じた措置の設定状況	・ 策定・改定状況 ・ 計画の公表状況 ・ 未策定又は未改定の理由 ・ 共同策定の検討状況 ・ 区域の再エネ導入量の目標設定の状況 ・ 区域の温室効果ガス排出量設定目標と実績 ・ 地域脱炭素化促進事業の検討状況（都道府県基準、地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項）
Do	・ 再生可能エネルギー導入状況（太陽光発電設備、その他の再エネ設備） ・ 公共施設の ZEB 化の状況 ・ 公用車の電動車の導入状況 ・ 再エネ由来電力メニューの調達状況	・ 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組状況 ・ 区域の設定に係る合意形成手法 ・ 促進に係る協議会の構成員
Check・Act	・ 点検の実施・公表状況 ・ 直近の進捗状況に係る評価 ・ 推進過程で困っていること	・ 点検の実施・公表状況 ・ 直近の進捗状況に係る評価 ・ 推進過程で困っていること

（２）その他地球温暖化対策に関する事項に関する分析

再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況、気候変動適応に関する取組状況、「地域循環共生圏」に関する取組状況について概要を記述する。

8. 調査結果サマリ

(1) 事務事業編

令和7年10月1日時点の実行計画（事務事業編）策定済団体は2,400団体。
（回答団体全体の72.7%）

※実行計画の期間経過団体も“策定済”団体としてカウント。

※令和7年度調査で回答の無かった団体については、令和6年度調査における回答結果を元に集計。本調査の対象団体数は3,301団体であるが、令和6年度調査・令和7年度調査いずれにおいてもQ1-1(1)の回答がなかった場合は、無回答として扱っているため、本設問の回答団体数は3,299団体となっている。

図表 5 令和7年10月1日現在の実行計画（事務事業編）の策定状況

団体区分	策定済団体数	策定率	対象団体数
都道府県	47	100%	47
政令指定都市	20	100%	20
中核市	62	100%	62
施行時特例市	23	100%	23
その他人口10万人以上の市区町村	175	100%	175
人口3万人以上10万人未満の市区町村	470	100%	470
人口1万人以上3万人未満の市区町村	446	97.4%	458
人口1万人未満の市区町村	471	88.4%	533
その他市区町村計（政令指定都市、中核市、施行時特例市除く）	1,562	95.5%	1,636
計（地方公共団体の組合除く）	1,714	95.9%	1,788
地方公共団体の組合	686	45.4%	1,511
計	2,400	72.7%	3,299

また、実行計画（事務事業編）のPDCAサイクルに沿った調査結果サマリを以下に示す。

図表 6 調査結果サマリ（事務事業編）

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
Plan	・ 実行計画（事務事業編）策定済団体数は 2,400 団体（令和 6 年度調査での 2,344 団体から 56 団体増加）。 ・ 未策定・未改定団体における主な課題は「人員・体制不足」、「専門知識不足」となっており、これらに係る支援ニーズも高い。人員不足については、特に小規模団体において計画を策定・改定するための人員が不足しており、計画策定業務に手が回らない等の現状が想定され、雛型提供等による計画策定業務の簡素化支援、計画間で共通する要素の整理等が求められている。 ・ 小規模団体や組合においては、実行計画に関する知見を有する職員が不在で、実行計画策定に向けた基礎知識が不足していると想定され、また参考となる同規模団体の策定事例（や共同策定事例）にアクセスできない等の課題が確認されている。
Do	・ 政府実行計画に準じた措置の目標設定については「LED 照明の導入」が設定団体の割合が最も高く、令和 7 年度調査で 37.0%。 ・ 公共施設（建築物および建築物に付属する敷地）における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和 7 年度までに設置された設備容量（予定含む）は 1,023,964kW となり、令和 3 年度までに設置済の設備容量比で 300,203kW、41.5% の増加となった。 ・ ZEB の各種認証を取得済の団体数は令和 6 年度調査の 170 団体から 255 団体へと増加。令和 4 年度から令和 7 年度にかけて設計（令和 6 年度中に設計予定を含む）された建築物における認証取得建築物数を認証種別に見ると、ZEB Ready が 336 件と最も多い。 ・ 一般公用車における「電動車」導入割合は 13.1%で、令和 6 年度調査の 11.3%から 1.8 ポイント増加した。主な内訳としてハイブリッド自動車（HV）が 9.5%、電気自動車（EV）が 2.9%、燃料電池自動車（FCV）が 0.2%、プラグインハイブリッド自動車（PHV・PHEV）が 0.5%となっている。 ・ 公共施設における LED 照明の導入に向けて目標設定、導入

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
	を進めている団体は 89.0%。すべての公共施設等の建築物・設備で 100%LED 照明化を実現している団体も 6.6%確認される。 ・ 公共施設における調達電力量割合について、再エネ由来電力メニューによる調達を「60%以上」と回答している団体数は令和 6 年度調査と比較して令和 7 年度調査において増加。
Check/Act	・ 実行計画推進過程における課題は、「財源が不足している」、「人員が不足している」、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」、等の回答が多く寄せられた。

(2) 区域施策編

令和7年10月1日時点の実行計画（区域施策編）策定済団体は1,117団体。
（全体の62.5%）

※実行計画の期間経過団体も“策定済”団体としてカウント

※令和7年度調査において未回答の団体については、令和6年度調査の回答内容を反映、
令和6年度調査において未回答の団体については、令和5年度調査の回答内容を反映

図表 7 令和7年10月1日現在の実行計画（区域施策編）の策定状況

団体区分	策定済団体数	策定率	回答団体数
都道府県	47	100%	47
政令指定都市	20	100%	20
中核市	62	100%	62
施行時特例市	23	100%	23
その他人口10万人以上の市区町村	162	92.6%	175
人口3万人以上10万人未満の市区町村	358	76.2%	470
人口1万人以上3万人未満の市区町村	233	50.9%	458
人口1万人未満の市区町村	212	39.8%	533
その他市区町村計（政令指定都市、中核市、施行時特例市除く）	965	59.0%	1,636
計	<u>1,117</u>	<u>62.5%</u>	<u>1,788</u>

また、実行計画（区域施策編）のPDCAサイクルに沿った調査結果サマリを以下に示す。

図表 8 調査結果サマリ（区域施策編）

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
Plan	・ 実行計画（区域施策編）策定済団体数は 1,117 団体（令和 6 年度調査の 941 団体から 176 団体増）。 ・ 未策定・未改定団体における主な課題は「計画を策定・改定するための人員が不足しているため」が最も多く、「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」、「計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため」「対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため」等の回答が続いており、これらに係る支援ニーズも高い。
Do	・ 実行計画（区域施策編）を策定済の団体のうち、区域施策編や別の計画において、再エネ導入量に係る目標を設定している団体は 47.4%で、令和 6 年度調査における 47.0%より 0.4 ポイント増加。 ・ 区域の再エネ等の導入拡大・活用促進と省エネルギーのために実施している事業者向けの取組としては、設備設置のための自治体独自の補助金や、電動車（EV、FCV、PHEV、HV）の公共充電インフラ整備・導入に向けた協定締結等が確認される。 ・ 都道府県基準の策定が完了しているのは 32 団体で、策定に向けた検討を進めている都道府県は 5 団体。策定に向けた検討を開始できていない理由としては、「区域内の市区町村促進区域の設定や都道府県基準の設定を求める意向がない」が最も多く、「人員が不足している」「財源が不足している」、「地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない等の回答続く。 ・ 市区町村において地域脱炭素化促進事業に関する事項を設定、又は設定に向けた検討を実施している団体は 216 団体。
Check/Act	・ 実行計画推進過程における課題を地方公共団体の区分別に見ると、いずれの団体規模においても「人員が不足している」と回答した団体が多い。

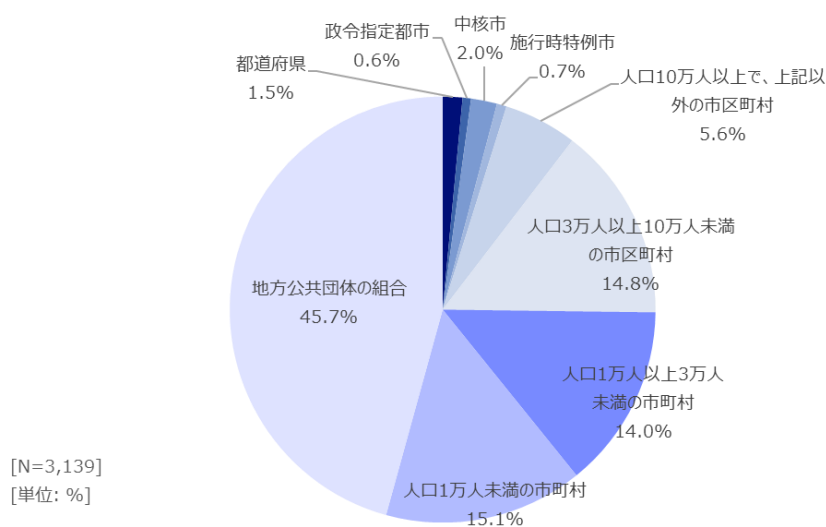
第2章 施行状況調査詳細

1. 基礎情報

(1) 団体区分 <Q0-1>

「地方公共団体の組合」(45.7%)が最も多く、次いで「人口1万人未満の市町村」(15.1%)、「人口3万人以上10万人未満の市区町村」(14.8%)と続く。

図表 9 地方公共団体の区分



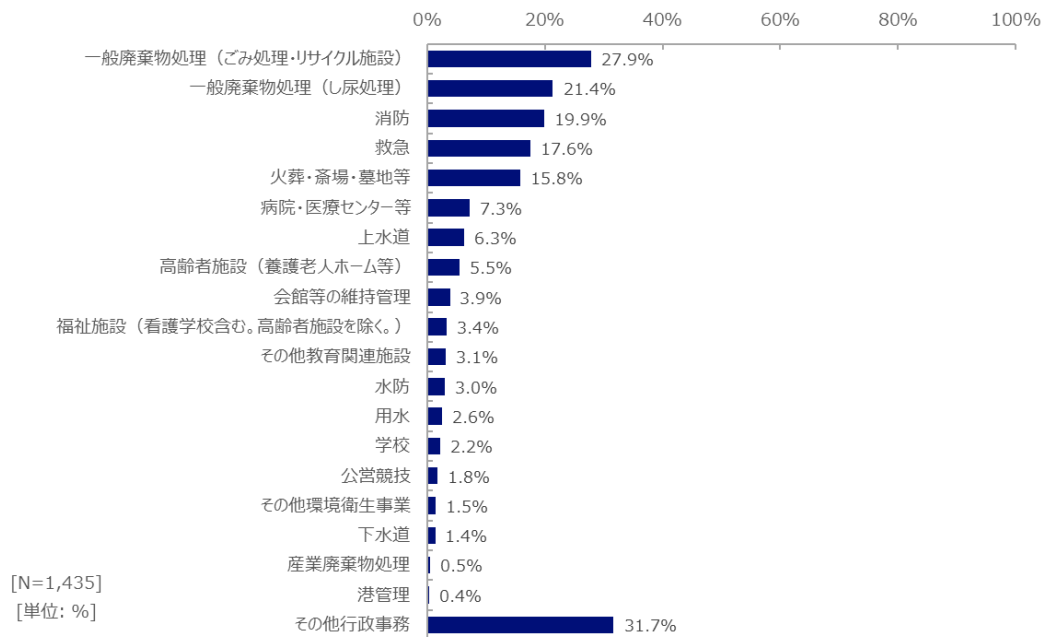
	都道府県	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	地方公共団体の組合	合計
団体数	47	20	62	23	175	464	439	474	1,435	3,139
比率 (%)	1.5%	0.6%	2.0%	0.7%	5.6%	14.8%	14.0%	15.1%	45.7%	100.0%

（２）一部事務組合および広域連合の事務内容 <Q0-2>

1) 団体の事務内容 <Q0-2(1)>

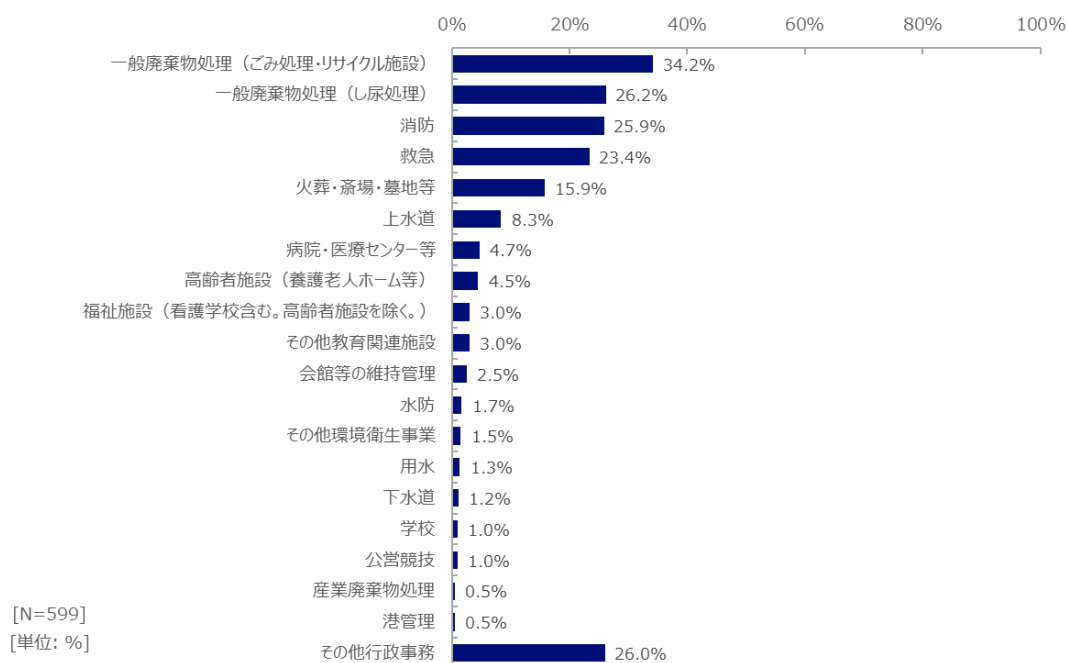
地方公共団体の組合における“団体の事務内容”は、「一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）」(27.9%)が最も多く、次いで「一般廃棄物処理（し尿処理）」(21.4%)、「消防」(19.9%)と続く。

図表 10 団体の事務内容（複数選択可）



	一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）	一般廃棄物処理（し尿処理）	産業廃棄物処理	火葬・斎場・墓地等	その他環境衛生事業	上水道	下水道	用水	水防	消防	救急	病院・医療センター等	福祉施設（看護学校含む。高齢者施設を除く。）	高齢者施設（養護老人ホーム等）	学校	その他教育関連施設	公営競技	港管理	会館等の維持管理	その他行政事務	合計
全体	400	307	7	227	21	90	20	37	43	285	253	105	49	79	32	45	26	6	56	455	1,435
比率	27.9%	21.4%	0.5%	15.8%	1.5%	6.3%	1.4%	2.6%	3.0%	19.9%	17.6%	7.3%	3.4%	5.5%	2.2%	3.1%	1.8%	0.4%	3.9%	31.7%	100.0%

図表 11 事務事業編の対象としている事務内容（複数選択可）

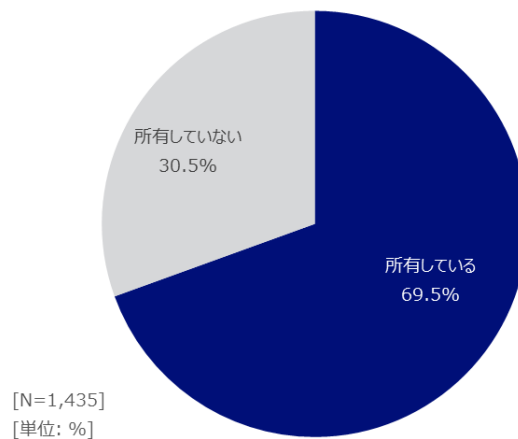


	一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）	一般廃棄物処理（し尿処理）	産業廃棄物処理	火葬・斎場・墓地等	その他環境衛生事業	上水道	下水道	用水	水防	消防	救急	病院・医療センター等	福祉施設（看護学校含む。高齢者施設を除く。）	高齢者施設（養護老人ホーム等）	学校	その他教育関連施設	公営競技	港管理	会館等の維持管理	その他行政事務	合計
全体比率	205 34.2%	157 26.2%	3 0.5%	95 15.9%	9 1.5%	50 8.3%	7 1.2%	8 1.3%	10 1.7%	155 25.9%	140 23.4%	28 4.7%	18 3.0%	27 4.5%	6 1.0%	18 3.0%	6 1.0%	3 0.5%	15 2.5%	156 26.0%	599 100.0%

2) 組合の建築物・公有地の施設所有状況<Q0-2(2)>

建築物・公有地の施設を「所有している」組合は 69.5%で、「所有していない」組合が 30.5%となっている。

図表 12 組合の建築物・公有地の施設所有状況



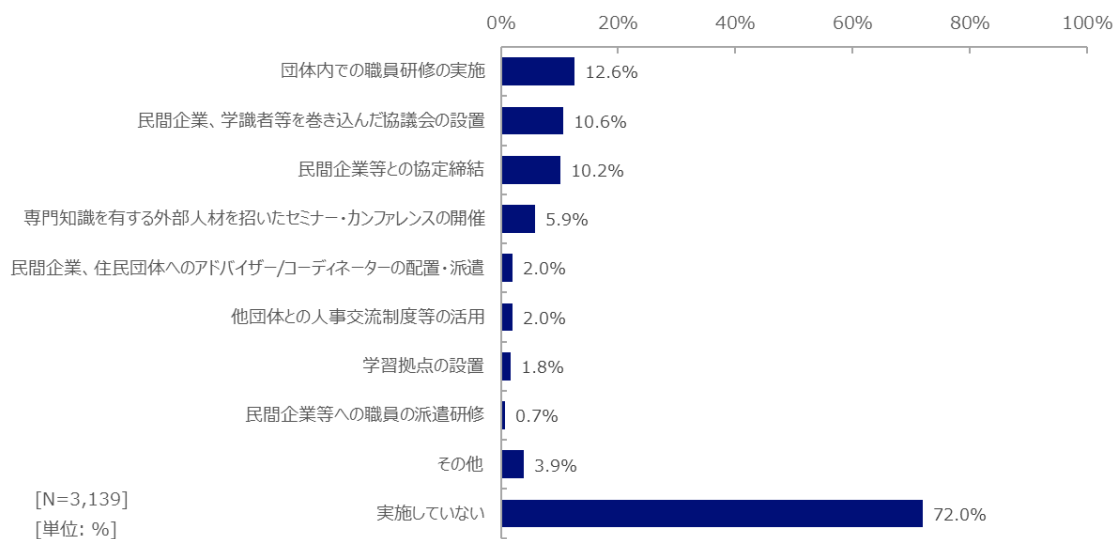
	所有している	所有していない	合計
全体	997	438	1,435
比率 (%)	69.5%	30.5%	100.0%

（３）脱炭素の人材確保・育成に向けた取組 <Q0-3>

１）脱炭素化取組推進に向けた人材育成 <Q0-3(1)>

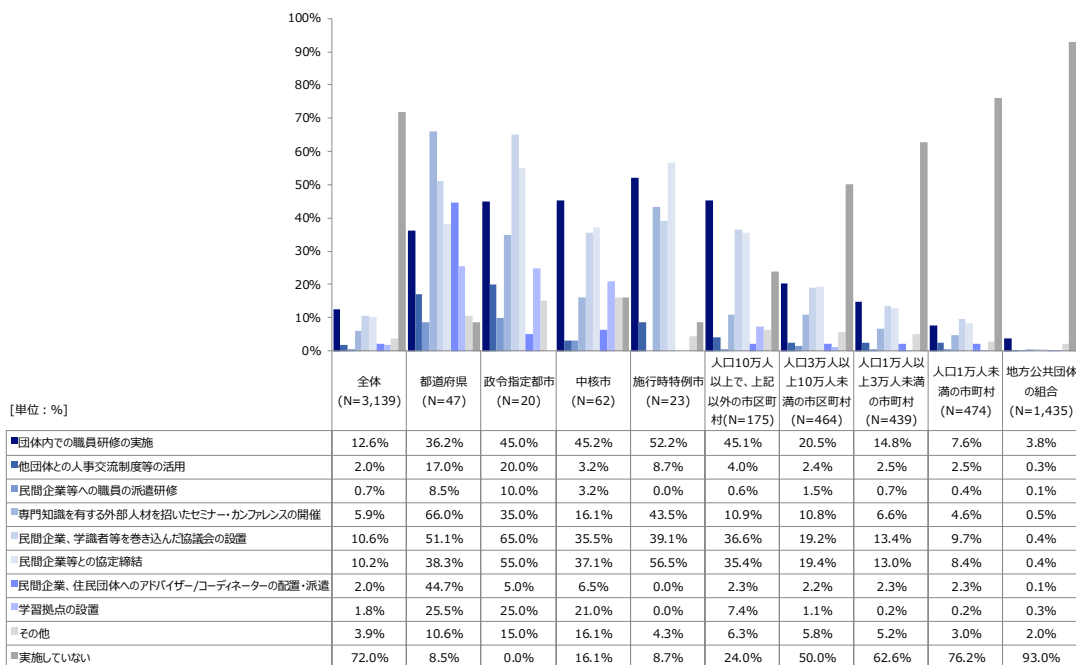
「団体内での職員研修の実施」(12.6%)が最も多く、次いで「民間企業、学識者等を巻き込んだ協議会の設置」(10.6%)、「民間企業等との協定締結」(10.2%)と続く。

図表 13 脱炭素化取組推進に向けた人材育成の取組状況（複数選択可）



	団体内での職員研修の実施	他団体との人事交流制度等の活用	民間企業等への職員の派遣研修	専門知識を有する外部人材を招いたセミナー・カンファレンスの開催	民間企業、学識者等を巻き込んだ協議会の設置	民間企業等との協定締結	民間企業、住民団体へのアドバイザー/コーディネーターの配置・派遣	学習拠点の設置	その他	実施していない	合計
全体	396	62	22	185	332	320	63	55	123	2,260	3,139
比率	12.6%	2.0%	0.7%	5.9%	10.6%	10.2%	2.0%	1.8%	3.9%	72.0%	100.0%

図表 14 脱炭素化取組推進に向けた人材育成の取組状況（複数選択可）
【団体区分別】

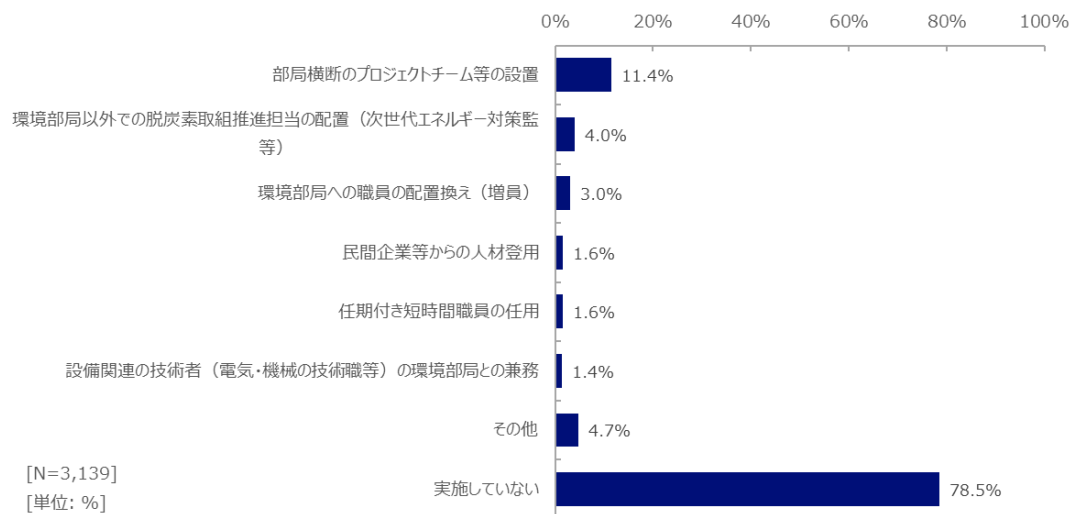


		団体内での 職員研修の 実施	他団体との 人事交流制 度等の活用	民間企業等 への職員の 派遣研修	専門知識を有 する外部人材 を招いたセミ ナー・カンファ レンスの開催	民間企業、学 識者等を巻き 込んだ協議会 の設置	民間企業等 との協定締 結	民間企業、 住民団体へ のアドバイ ザー・コー ディネーター の配置・派 遣	学習拠点の 設置	その他	実施してい ない	合計
回答数	全体	396	62	22	185	332	320	63	55	123	2,260	3,139
	都道府県	17	8	4	31	24	18	21	12	5	4	47
	政令指定都市	9	4	2	7	13	11	1	5	3	0	20
	中核市	28	2	2	10	22	23	4	13	10	10	62
	施行時特例市	12	2	0	10	9	13	0	0	1	2	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	79	7	1	19	64	62	4	13	11	42	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	95	11	7	50	89	90	10	5	27	232	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	65	11	3	29	59	57	10	1	23	275	439
	人口1万人未満の市町村	36	12	2	22	46	40	11	1	14	361	474
	地方公共団体の組合	55	5	1	7	6	6	2	5	29	1,334	1,435
比率（％）	全体(N=3,139)	12.6%	2.0%	0.7%	5.9%	10.6%	10.2%	2.0%	1.8%	3.9%	72.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	36.2%	17.0%	8.5%	66.0%	51.1%	38.3%	44.7%	25.5%	10.6%	8.5%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	45.0%	20.0%	10.0%	35.0%	65.0%	55.0%	5.0%	25.0%	15.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	45.2%	3.2%	3.2%	16.1%	35.5%	37.1%	6.5%	21.0%	16.1%	16.1%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	52.2%	8.7%	0.0%	43.5%	39.1%	56.5%	0.0%	0.0%	4.3%	8.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	45.1%	4.0%	0.6%	10.9%	36.6%	35.4%	2.3%	7.4%	6.3%	24.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	20.5%	2.4%	1.5%	10.8%	19.2%	19.4%	2.2%	1.1%	5.8%	50.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	14.8%	2.5%	0.7%	6.6%	13.4%	13.0%	2.3%	0.2%	5.2%	62.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	7.6%	2.5%	0.4%	4.6%	9.7%	8.4%	2.3%	0.2%	3.0%	76.2%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,435)	3.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%	0.4%	0.1%	0.3%	2.0%	93.0%	100.0%

2) 団体内での推進体制の工夫 <Q0-3(2)>

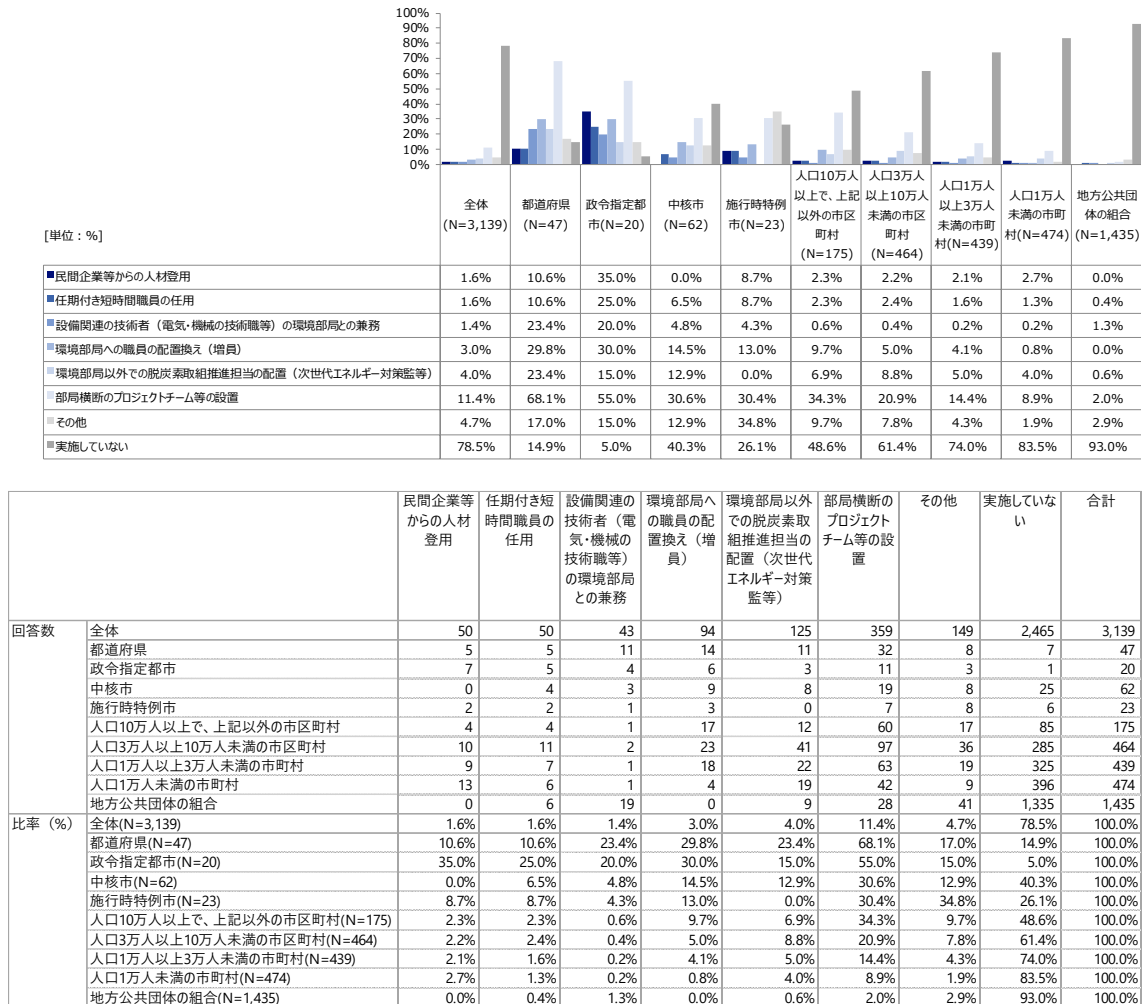
実施している団体の工夫としては、「部局横断のプロジェクトチーム等の設置」(11.4%)が最も多く、次いで「環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）」(4.0%)、「環境部局への職員の配置換え（増員）」(3.0%)と続く。

図表 15 団体内での推進体制の工夫（複数選択可）



	民間企業等からの人材登用	任期付き短時間職員の任用	設備関連の技術者（電気・機械の技術職等）の環境部局との兼務	環境部局への職員の配置換え（増員）	環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）	部局横断のプロジェクトチーム等の設置	その他	実施していない	合計
全体	50	50	43	94	125	359	149	2,465	3,139
比率	1.6%	1.6%	1.4%	3.0%	4.0%	11.4%	4.7%	78.5%	100.0%

図表 16 団体内での推進体制の工夫（複数選択可）
【団体区分別】



2. 事務事業に関する事項

(1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1>

1) 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況<Q1-1(1)>

実行計画（事務事業編）策定済団体数は令和6年度調査での2,344団体から2,400団体に増加。うち、実行計画（事務事業編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は2,087団体（回答団体全体の63.3%）。

実行計画（事務事業編）の“未策定団体”は899団体（同27.3%）であり、うち185団体（同5.6%）は今後の策定予定がある“策定予定団体”。

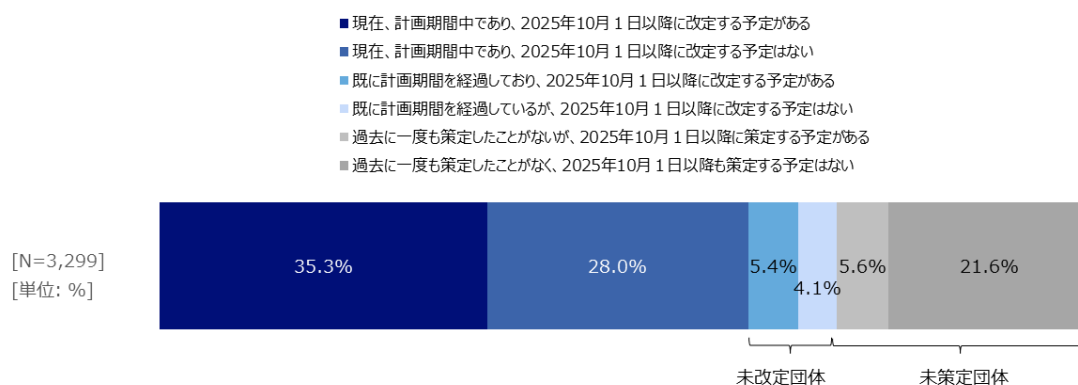
計画期間を経過している“未改定団体”は313団体（同9.5%）であり、うち178団体（同5.4%）は“改定予定団体”。

※令和7年度調査において未回答の団体については、令和6年度調査の回答内容を反映、

令和6年度調査において未回答の団体については、令和5年度調査の回答内容を反映。

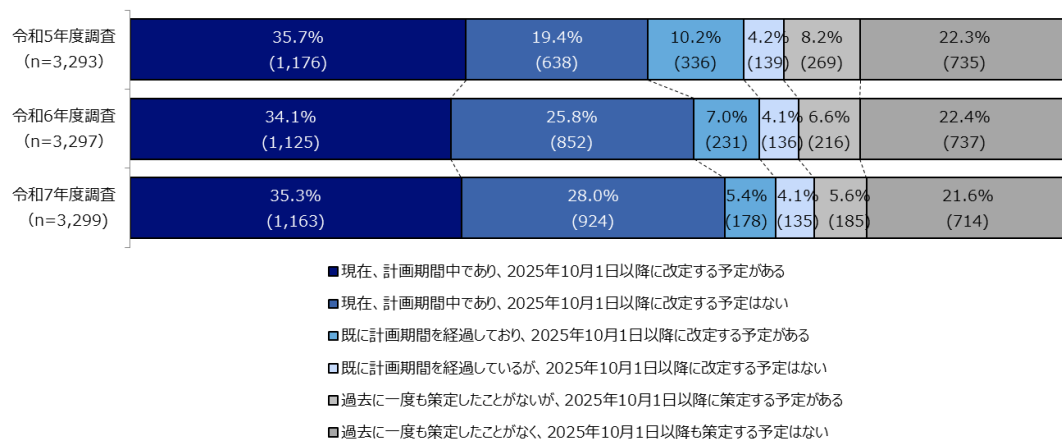
※本調査の対象団体数は3,301団体であるが、令和5年度～令和7年度調査いずれにおいてもQ1-1(1)の回答がなかった場合は、無回答として扱っているため、本設問の回答団体数は3,299団体となっている。

図表 17 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況

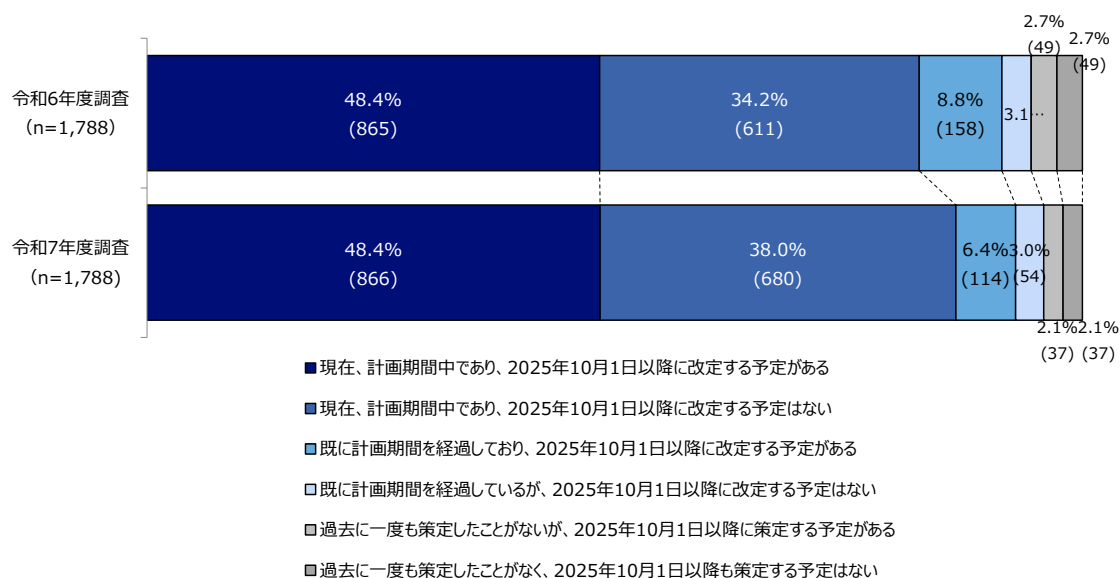


	現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2025年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2025年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2025年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2025年10月1日以降も策定する予定はない	合計
全体	1,163	924	178	135	185	714	3,299
比率	35.3%	28.0%	5.4%	4.1%	5.6%	21.6%	100.0%

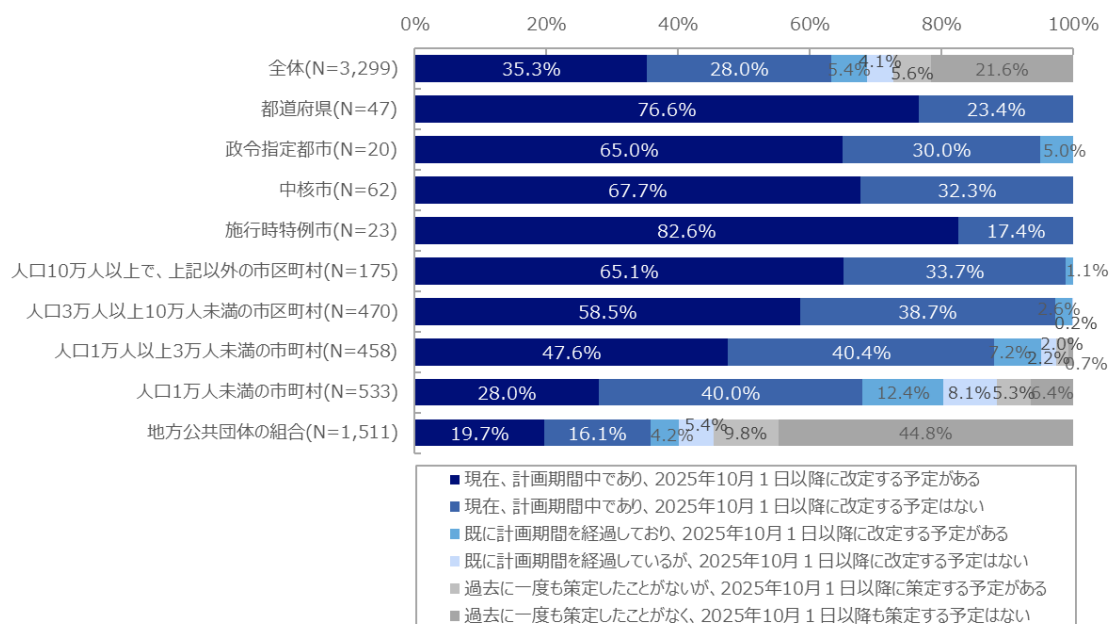
図表 18 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況
【過年度調査との比較】



図表 19 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況
【都道府県・市区町村、過年度調査との比較】



図表 20 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況
【団体区分別】



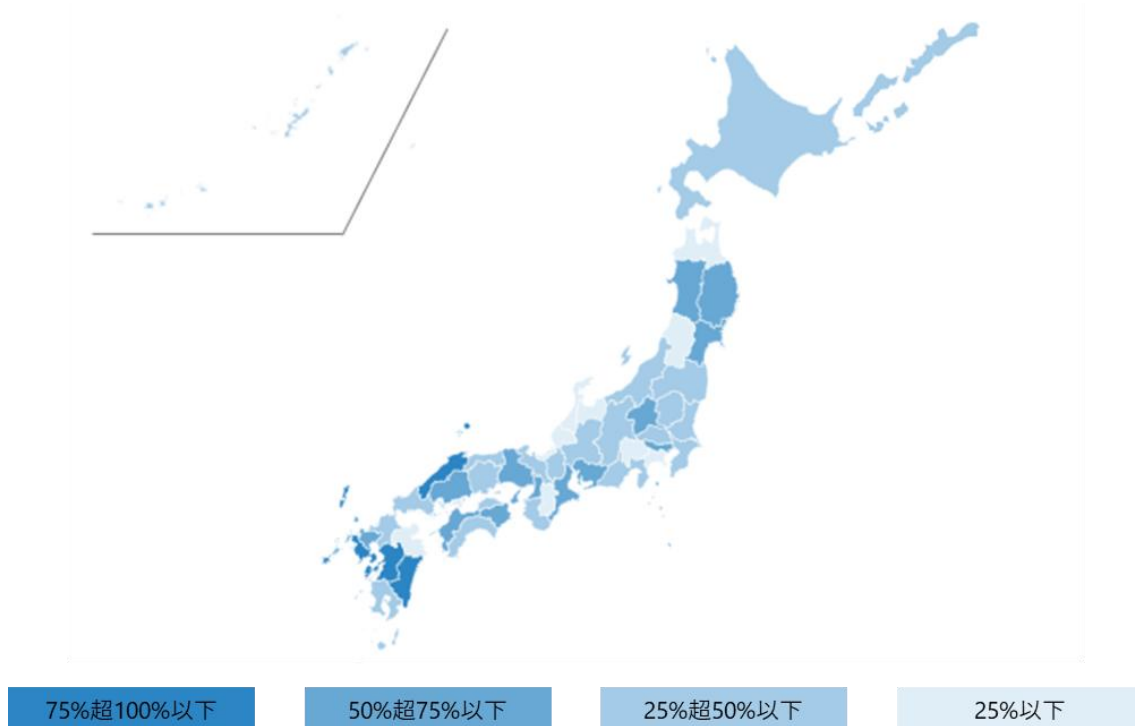
		現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2025年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2025年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2025年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2025年10月1日以降も策定する予定はない	合計
回答数	全体	1,163	924	178	135	185	714	3,299
	都道府県	36	11	0	0	0	0	47
	政令指定都市	13	6	1	0	0	0	20
	中核市	42	20	0	0	0	0	62
	施行時特例市	19	4	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	114	59	2	0	0	0	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	275	182	12	1	0	0	470
	人口1万人以上3万人未満の市町村	218	185	33	10	9	3	458
	人口1万人未満の市町村	149	213	66	43	28	34	533
	地方公共団体の組合	297	244	64	81	148	677	1,511
比率 (%)	全体(N=3,299)	35.3%	28.0%	5.4%	4.1%	5.6%	21.6%	100.0%
	都道府県(N=47)	76.6%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	65.0%	30.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	67.7%	32.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	82.6%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	65.1%	33.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	58.5%	38.7%	2.6%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=458)	47.6%	40.4%	7.2%	2.2%	2.0%	0.7%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=533)	28.0%	40.0%	12.4%	8.1%	5.3%	6.4%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,511)	19.7%	16.1%	4.2%	5.4%	9.8%	44.8%	100.0%

組合の事務事業編策定状況を都道府県別にみると、策定率が **75%**を超えているのは、島根県・長崎県・宮崎県・熊本県の4県。一方で、9県では策定率が **25%**以下に留まっている。

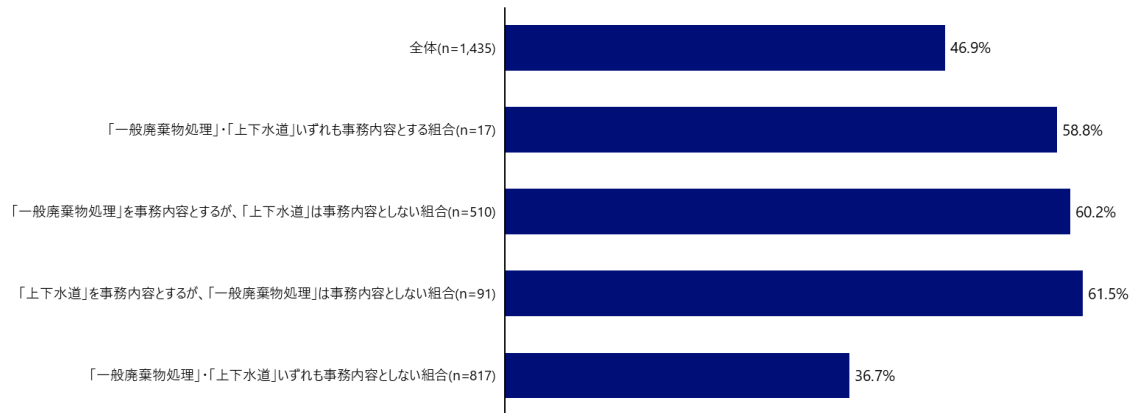
組合の事務内容のうち、温室効果ガス排出量が多いと想定される「一般廃棄物処理」・「上下水道」の両方又はいずれかを事務内容としている組合における事務事業編策定状況を見ると、両事業を事務内容としている組合の策定率は **58.8%**であり、いずれかを事務内容としている組合では **60.4%**であった。

組合全体の策定率が **46.9%**であったのに対して、「一般廃棄物処理」・「上下水道」を事務内容に含む団体の策定率は高いと言える。

図表 21 令和7年10月1日現在の事務事業編の策定状況
【組合・都道府県別】



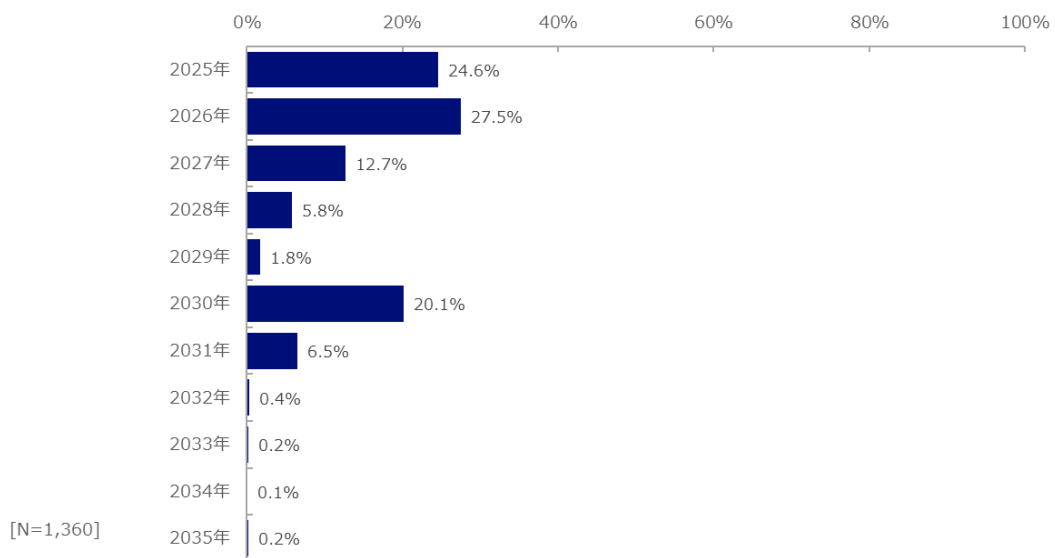
図表 22 令和 7 年 10 月 1 日現在の事務事業編の策定状況
【組合・事務内容別】



2) 事務事業編の策定・改定予定年度<Q1-1(1)>

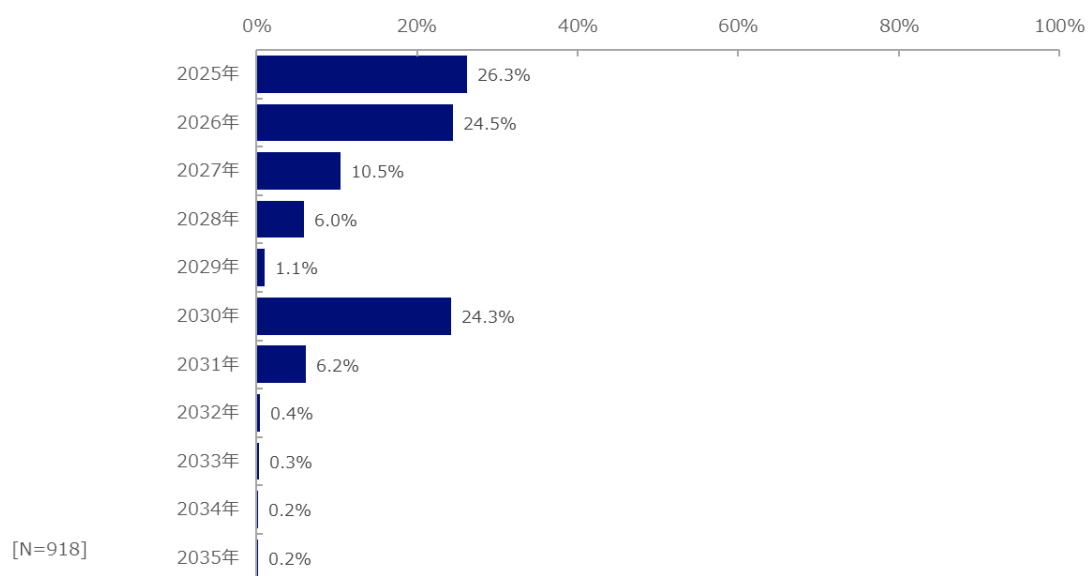
事務事業編の策定・改定を予定していると回答した団体のうち、策定・改定年度は、「2026 年」(27.5%)が最も多く、次いで「2025 年」(24.6%)、「2030 年」(20.1%)と続く。

図表 23 事務事業編の策定・改定予定年度



	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	合計
全体	334	374	173	79	24	274	89	5	3	2	3	1,360
比率 (%)	24.6%	27.5%	12.7%	5.8%	1.8%	20.1%	6.5%	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	100.0%

図表 24 事務事業編の策定・改定予定年度
【都道府県・市区町村】

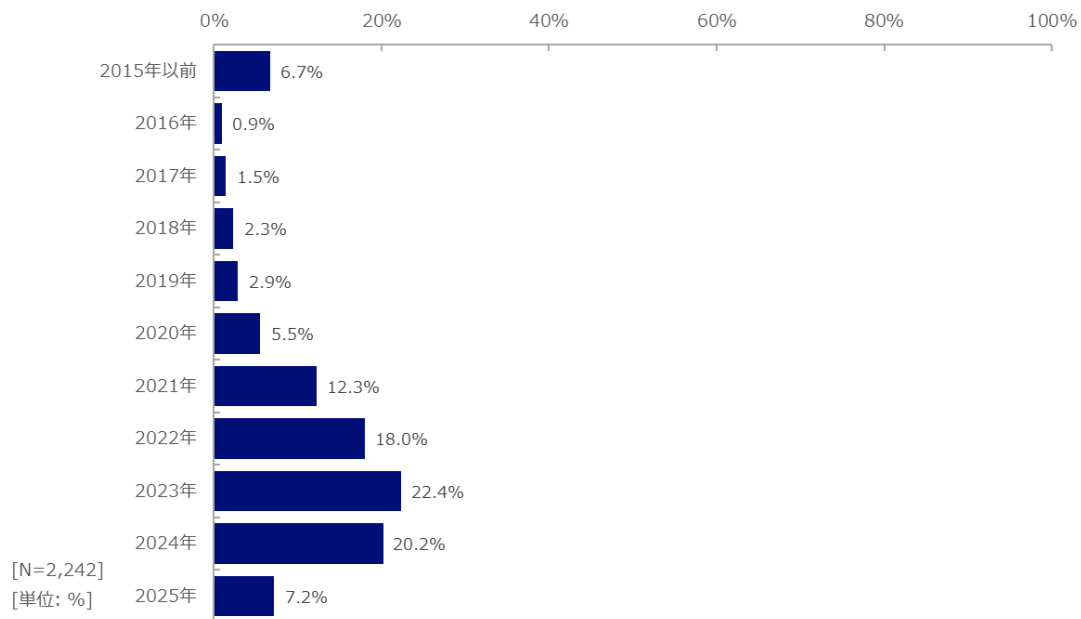


	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	合計
全体	241	225	96	55	10	223	57	4	3	2	2	918
比率 (%)	26.3%	24.5%	10.5%	6.0%	1.1%	24.3%	6.2%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	100.0%

3) 事務事業編の策定・最終改定年度・その計画期間<Q1-1(2)①>

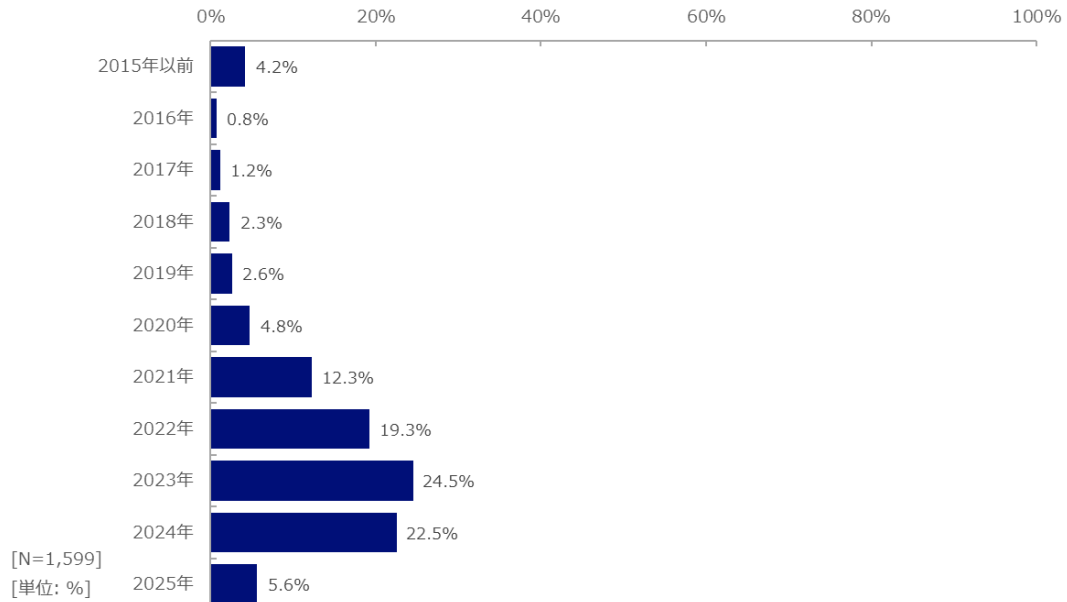
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の最終改定年度は、「2023年」(22.4%)が最も多く、次いで「2024年」(20.2%)、「2022年」(18.0%)と続く。

図表 25 事務事業編の策定・最終改定年度



	2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	合計
全体	150	21	33	52	65	124	276	404	502	453	162	2,242
比率	6.7%	0.9%	1.5%	2.3%	2.9%	5.5%	12.3%	18.0%	22.4%	20.2%	7.2%	100.0%

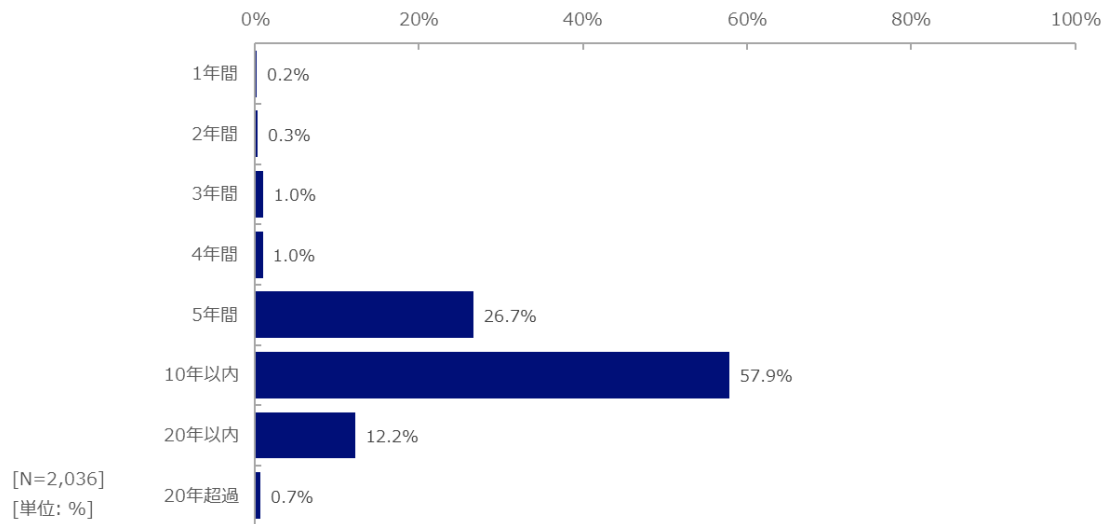
図表 26 事務事業編の策定・最終改定年度
【都道府県・市区町村】



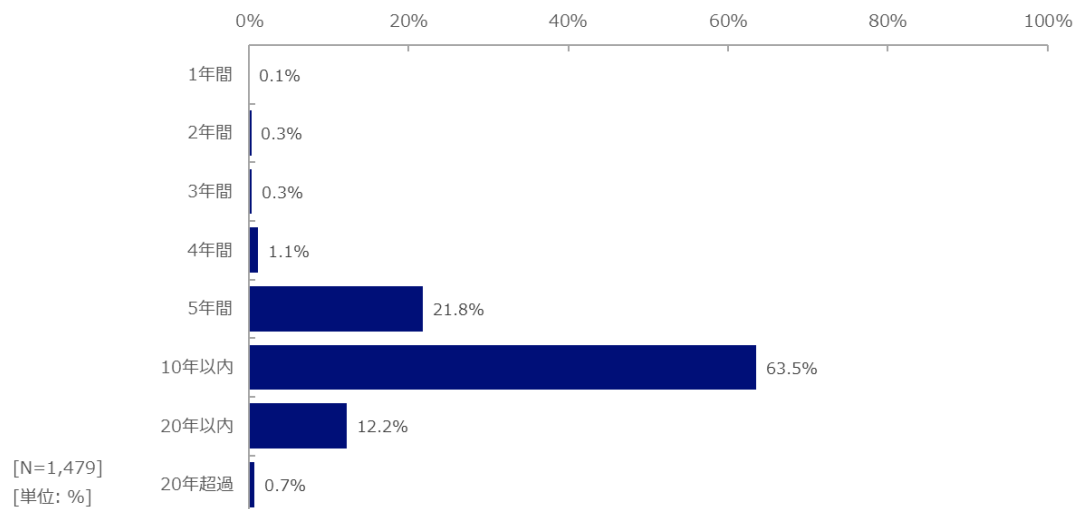
図表 27 事務事業編の策定・最終改定年度
【団体区分別】

		2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	合計
回答数	全体	150	21	33	52	65	124	276	404	502	453	162	2,242
	都道府県	0	0	0	0	0	1	11	19	10	6	0	47
	政令指定都市	0	0	0	1	1	1	3	7	6	1	0	20
	中核市	0	0	0	0	0	3	6	25	14	9	3	60
	施行時特例市	0	0	0	0	0	1	2	3	11	4	1	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	1	2	3	2	9	26	33	58	31	8	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	1	4	12	11	22	59	97	118	108	23	457
	人口1万人以上3万人未満の市町村	14	6	4	8	13	21	50	78	98	104	21	417
	人口1万人未満の市町村	50	4	9	13	15	18	39	46	77	97	34	402
	地方公共団体の組合	83	9	14	15	23	48	80	96	110	93	72	643
	全体(N=2,242)	6.7%	0.9%	1.5%	2.3%	2.9%	5.5%	12.3%	18.0%	22.4%	20.2%	7.2%	100.0%
比率 (%)	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	23.4%	40.4%	21.3%	12.8%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	5.0%	15.0%	35.0%	30.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=60)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%	41.7%	23.3%	15.0%	5.0%	100.0%
	施行時特例市(N=22)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	9.1%	13.6%	50.0%	18.2%	4.5%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.6%	0.6%	1.1%	1.7%	1.1%	5.2%	14.9%	19.0%	33.3%	17.8%	4.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=457)	0.4%	0.2%	0.9%	2.6%	2.4%	4.8%	12.9%	21.2%	25.8%	23.6%	5.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=417)	3.4%	1.4%	1.0%	1.9%	3.1%	5.0%	12.0%	18.7%	23.5%	24.9%	5.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=402)	12.4%	1.0%	2.2%	3.2%	3.7%	4.5%	9.7%	11.4%	19.2%	24.1%	8.5%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=643)	12.9%	1.4%	2.2%	2.3%	3.6%	7.5%	12.4%	14.9%	17.1%	14.5%	11.2%	100.0%

図表 28 最新計画の計画期間



図表 29 最新計画の計画期間
【都道府県・市区町村】



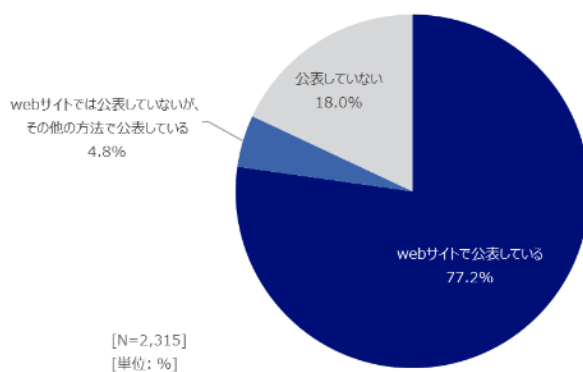
図表 30 最新計画の計画期間
【団体区分別】

		1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計
回答数	全体	4	7	21	20	543	1,178	249	14	2,036
	都道府県	0	0	0	1	12	34	0	0	47
	政令指定都市	0	0	0	0	0	18	2	0	20
	中核市	0	0	1	0	7	41	10	1	60
	施行時特例市	0	0	0	1	4	16	1	0	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	1	2	2	21	118	25	2	171
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	1	1	8	100	260	57	4	432
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	1	0	3	86	241	43	2	376
	人口1万人未満の市町村	0	1	1	2	92	211	43	1	351
	地方公共団体の組合	3	3	16	3	221	239	68	4	557
比率 (%)	全体(N=2,036)	0.2%	0.3%	1.0%	1.0%	26.7%	57.9%	12.2%	0.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	25.5%	72.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=60)	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	11.7%	68.3%	16.7%	1.7%	100.0%
	施行時特例市(N=22)	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	18.2%	72.7%	4.5%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=171)	0.0%	0.6%	1.2%	1.2%	12.3%	69.0%	14.6%	1.2%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=432)	0.2%	0.2%	0.2%	1.9%	23.1%	60.2%	13.2%	0.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=376)	0.0%	0.3%	0.0%	0.8%	22.9%	64.1%	11.4%	0.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=351)	0.0%	0.3%	0.3%	0.6%	26.2%	60.1%	12.3%	0.3%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=557)	0.5%	0.5%	2.9%	0.5%	39.7%	42.9%	12.2%	0.7%	100.0%

4) 事務事業編の公表状況<Q1-1(2)②>

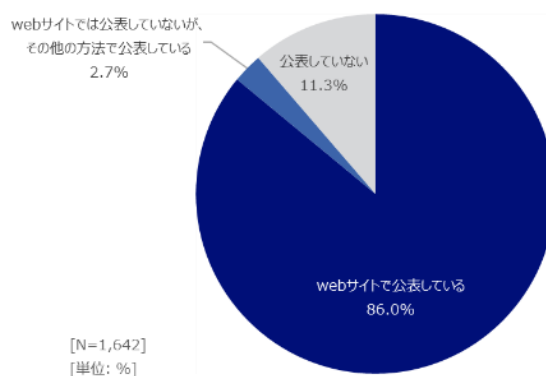
事務事業編を「web サイトで公表している」団体は 77.2%、「公表していない」団体は 18.0%となっている。

図表 31 事務事業編の公表状況



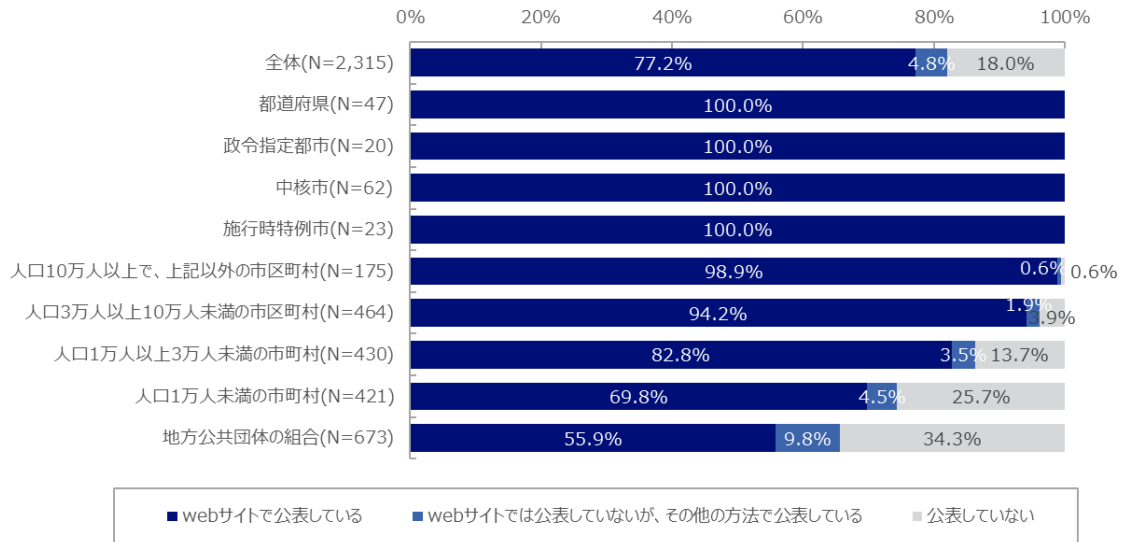
	webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、 その他の方法で公表している	公表していない	合計
全体	1,788	110	417	2,315
比率 (%)	77.2%	4.8%	18.0%	100.0%

図表 32 事務事業編の公表状況
【都道府県・市区町村】



	webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、 その他の方法で公表している	公表していない	合計
全体	1,412	44	186	1,642
比率 (%)	86.0%	2.7%	11.3%	100.0%

図表 33 事務事業編の公表状況
【団体区分別】

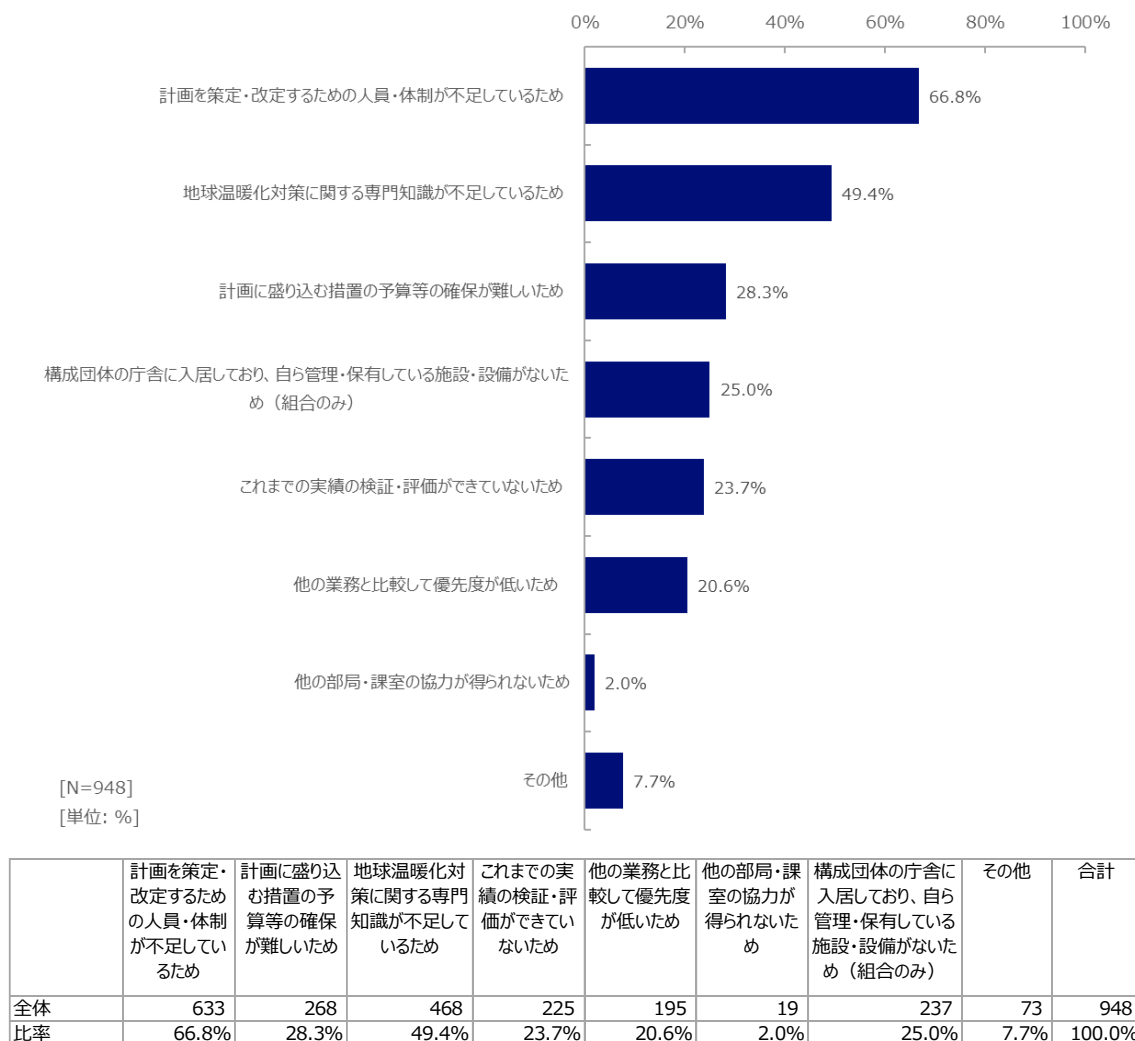


		webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、その他の方法で公表している	公表していない	合計
回答数	全体	1,788	110	417	2,315
	都道府県	47	0	0	47
	政令指定都市	20	0	0	20
	中核市	62	0	0	62
	施行時特例市	23	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	173	1	1	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	437	9	18	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	356	15	59	430
	人口1万人未満の市町村	294	19	108	421
	地方公共団体の組合	376	66	231	673
比率 (%)	全体(N=2,315)	77.2%	4.8%	18.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	98.9%	0.6%	0.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	94.2%	1.9%	3.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=430)	82.8%	3.5%	13.7%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=421)	69.8%	4.5%	25.7%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=673)	55.9%	9.8%	34.3%	100.0%

5) 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎても未改定の理由<Q1-1(3)>

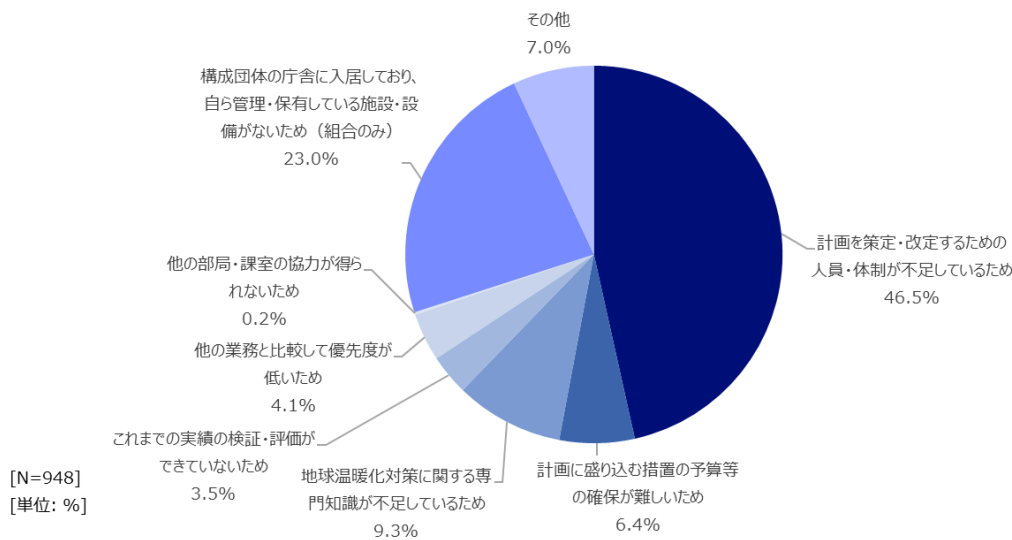
実行計画（事務事業編）が現時点で未策定又は計画期間が過ぎていても未改定の団体について、その理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」（66.8%）が最も多く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」（49.4%）、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」（28.3%）と続く。

図表 34 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由
（複数選択可）



事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(46.5%)が最も多く、次いで「構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）」(23.0%)、「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(9.3%)と続く。

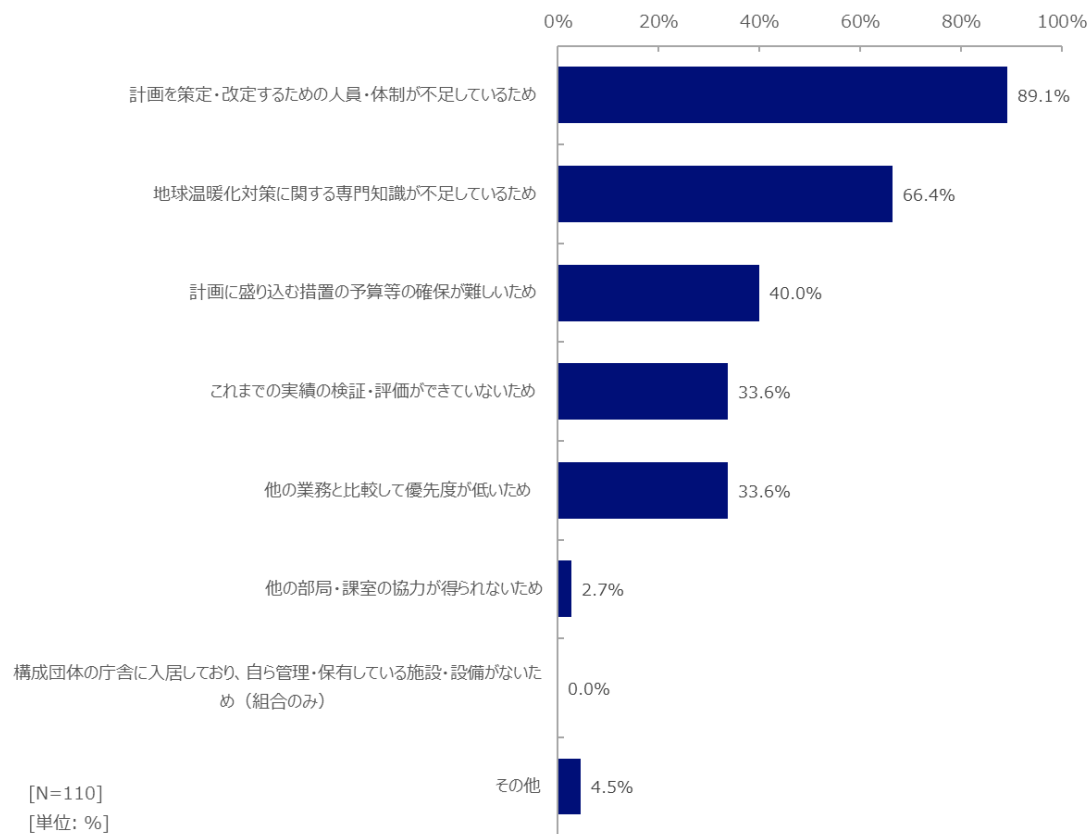
図表 40 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由



	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
団体数	441	61	88	33	39	2	218	66	948
比率 (%)	46.5%	6.4%	9.3%	3.5%	4.1%	0.2%	23.0%	7.0%	100.0%

都道府県・市区町村においても、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(89.1%)が最も多く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(66.4%)、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」(40.0%)と続く。

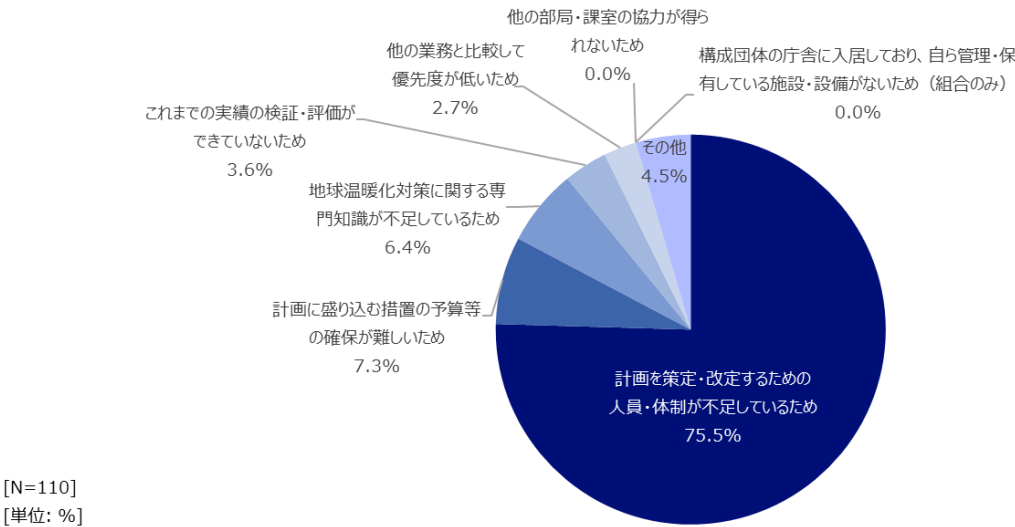
図表 35 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由
(複数選択可)【都道府県・市区町村】



	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
全体	98	44	73	37	37	3	0	5	110
比率	89.1%	40.0%	66.4%	33.6%	33.6%	2.7%	0.0%	4.5%	100.0%

都道府県・市区町村における事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(75.5%)が最も多く、次いで「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」(7.3%)、「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(6.4%)と続く。

図表 36 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由【都道府県・市区町村】

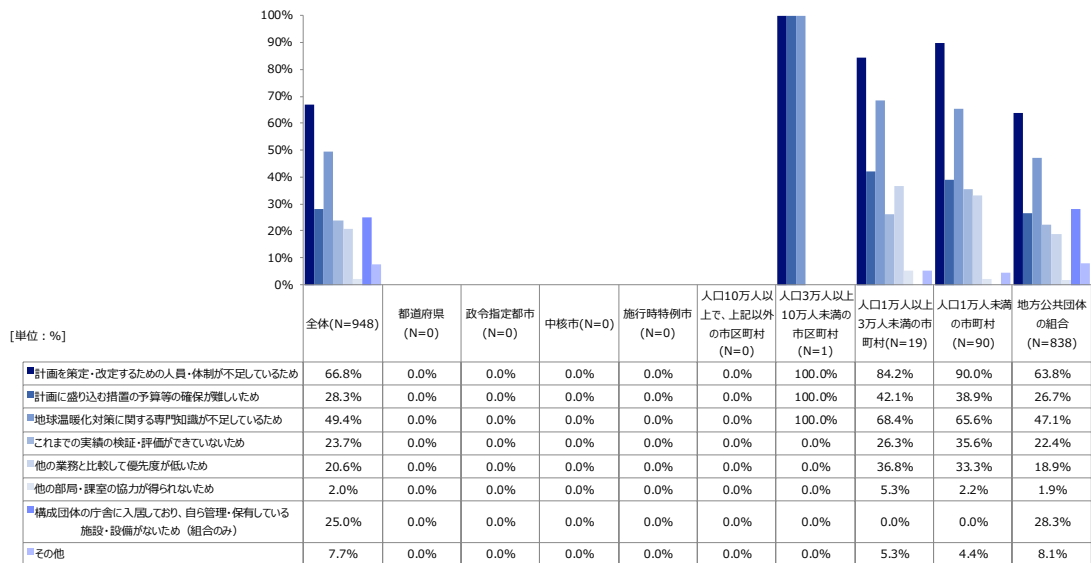


	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
団体数	83	8	7	4	3	0	0	5	110
比率 (%)	75.5%	7.3%	6.4%	3.6%	2.7%	0.0%	0.0%	4.5%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、人口3万人未満の市区町村において「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」が最も多い。人員不足については、特に小規模団体において計画を策定・改定するための人員が不足しており、計画策定業務に手が回らない等の現状が想定される。雛型提供等による計画策定業務の簡素化支援、計画間で共通する要素の整理等が求められていると考えられる。

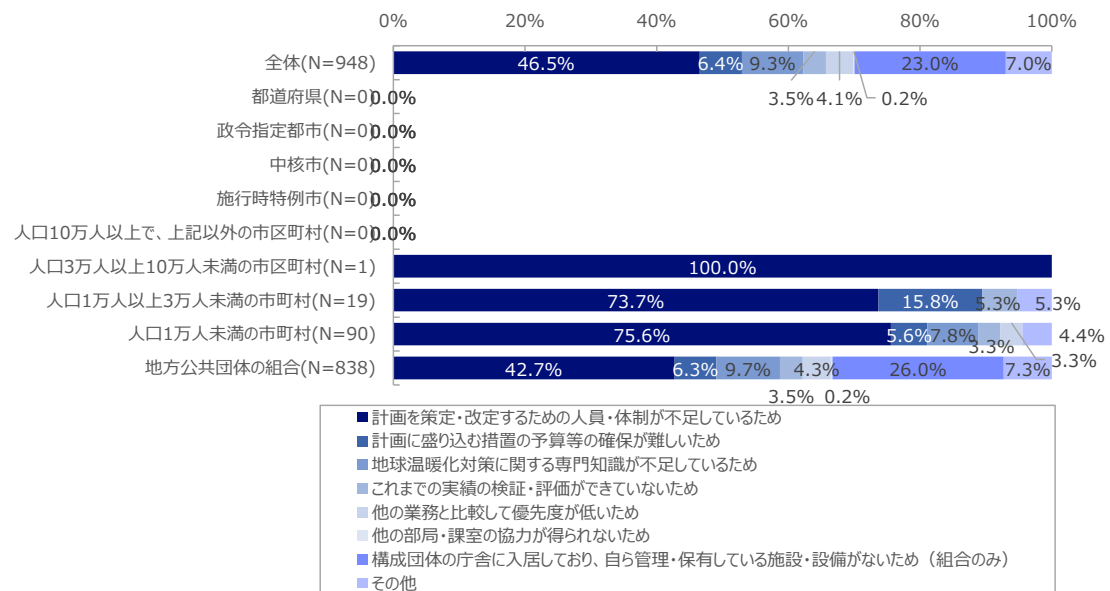
「構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）」については、構成団体等との共同策定の形が推奨される。

図表 37 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由
(複数選択可)【団体区分別】



		計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低い	他の部局・課室の協力が得られない	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
回答数	全体	633	268	468	225	195	19	237	73	948
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	1	1	0	0	0	0	0	1
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	16	8	13	5	7	1	0	1	19
	人口1万人未満の市区町村	81	35	59	32	30	2	0	4	90
	地方公共団体の組合	535	224	395	188	158	16	237	68	838
比率（％）	全体(N=948)	66.8%	28.3%	49.4%	23.7%	20.6%	2.0%	25.0%	7.7%	100.0%
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=19)	84.2%	42.1%	68.4%	26.3%	36.8%	5.3%	0.0%	5.3%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=90)	90.0%	38.9%	65.6%	35.6%	33.3%	2.2%	0.0%	4.4%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=838)	63.8%	26.7%	47.1%	22.4%	18.9%	1.9%	28.3%	8.1%	100.0%

図表 38 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由
【団体区分別】



		計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
回答数	全体	441	61	88	33	39	2	218	66	948
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	人口1万人以上3万人未満の市町村	14	3	0	1	0	0	0	1	19
	人口1万人未満の市町村	68	5	7	3	3	0	0	4	90
	地方公共団体の組合	358	53	81	29	36	2	218	61	838
比率（％）	全体(N=948)	46.5%	6.4%	9.3%	3.5%	4.1%	0.2%	23.0%	7.0%	100.0%
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=19)	73.7%	15.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=90)	75.6%	5.6%	7.8%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	4.4%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=838)	42.7%	6.3%	9.7%	3.5%	4.3%	0.2%	26.0%	7.3%	100.0%

6) 事務事業編の共同策定の検討状況<Q1-1(4)>

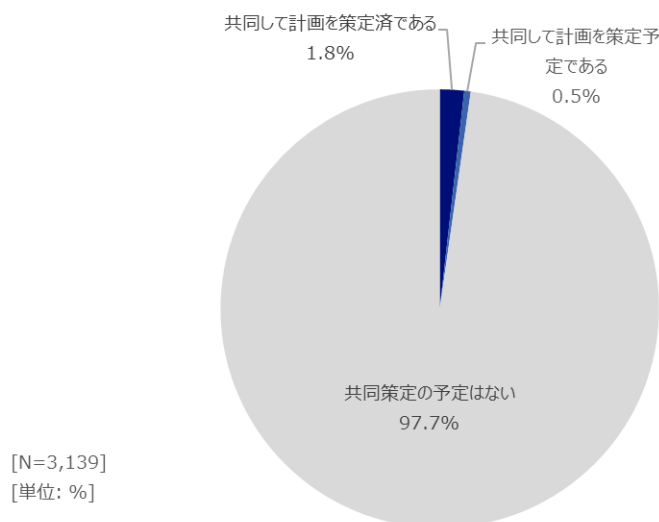
回答団体全体における事務事業編の共同策定検討状況を見ると、「共同策定の予定はない」(97.7%)が大半を占めている。

事務事業編を共同策定していると回答した団体は 56 団体で、令和 4 年度調査結果の 43 団体と比較して 13 団体増加。

都道府県・市区町村に限ってみても、「共同策定の予定はない」と回答している団体が 1,682 団体 (98.7%) と大半を占めている。

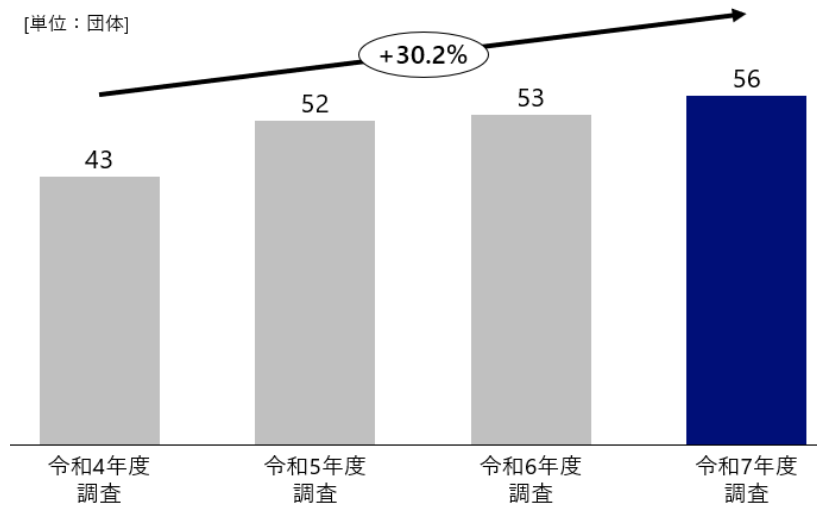
団体区分別に見ると、政令指定都市、施行時特例市において、共同して計画を策定済の団体が多くなっている。

図表 39 事務事業編の共同策定の検討状況

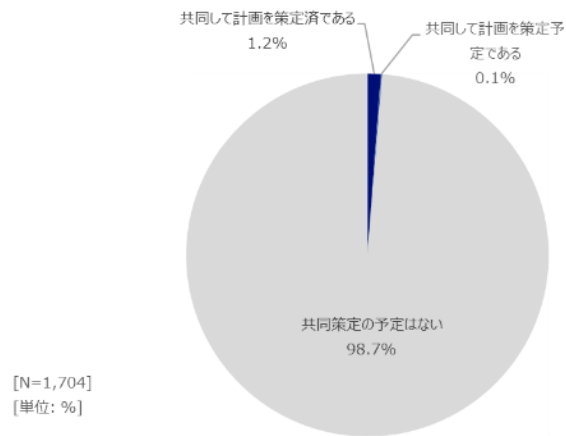


	共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
全体	56	15	3,068	3,139
比率	1.8%	0.5%	97.7%	100.0%

図表 40 事務事業編の共同策定団体数（累積）

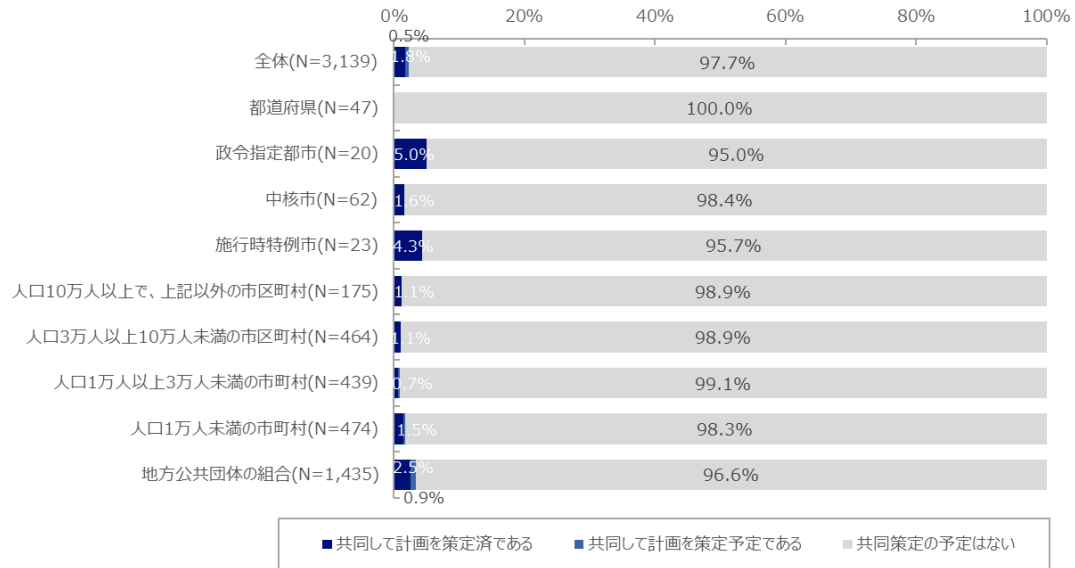


図表 41 事務事業編の共同策定の検討状況
【都道府県・市区町村】



	共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
全体	20	2	1,682	1,704
比率	1.2%	0.1%	98.7%	100.0%

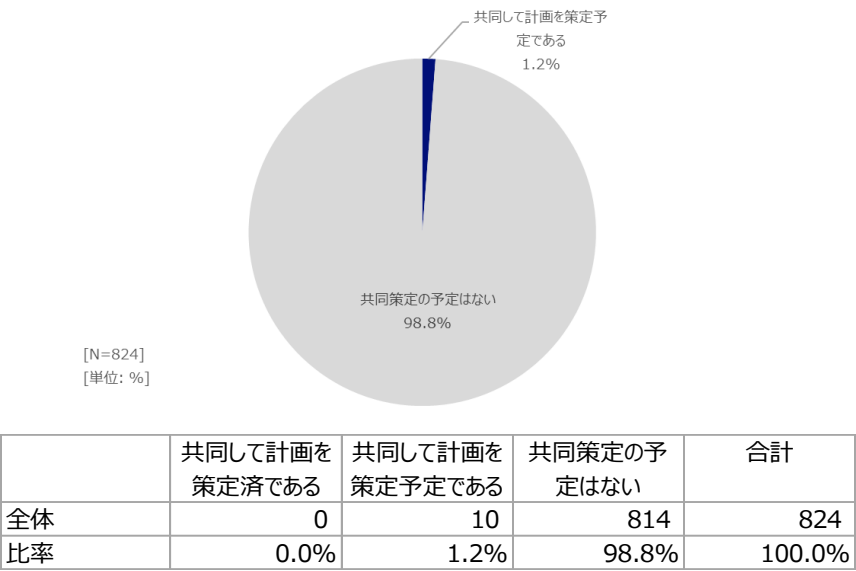
図表 42 事務事業編の共同策定の検討状況
【団体区分別】



		共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
回答数	全体	56	15	3,068	3,139
	都道府県	0	0	47	47
	政令指定都市	1	0	19	20
	中核市	1	0	61	62
	施行時特例市	1	0	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	0	173	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	0	459	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	1	435	439
	人口1万人未満の市町村	7	1	466	474
	地方公共団体の組合	36	13	1,386	1,435
比率 (%)	全体(N=3,139)	1.8%	0.5%	97.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	5.0%	0.0%	95.0%	100.0%
	中核市(N=62)	1.6%	0.0%	98.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	4.3%	0.0%	95.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	1.1%	0.0%	98.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	1.1%	0.0%	98.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	0.7%	0.2%	99.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	1.5%	0.2%	98.3%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,435)	2.5%	0.9%	96.6%	100.0%

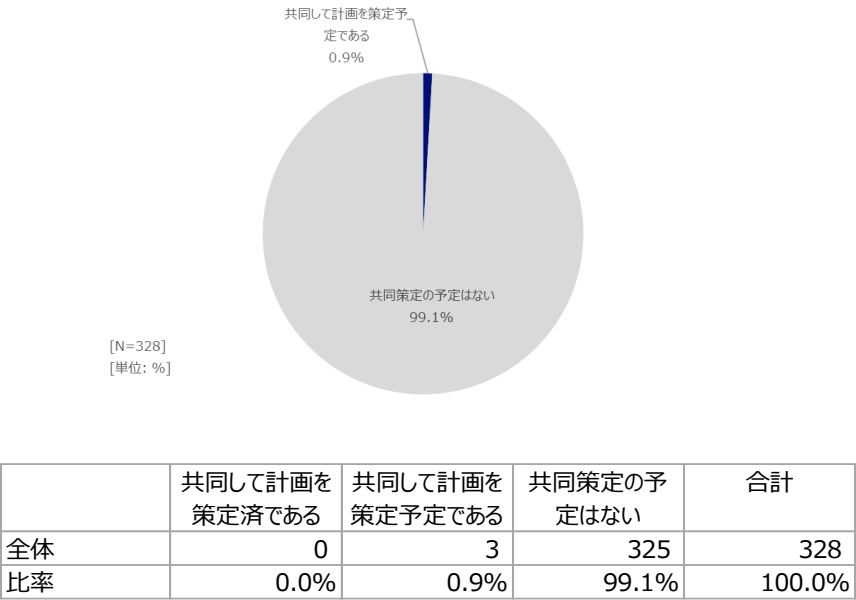
また、事務事業編未策定団体における「共同策定予定」の団体は 1.2%である。

図表 43 事務事業編未策定団体における共同策定予定



事務事業編未策定かつ施設を持たない組合における「共同策定予定」の団体は 0.9%となっている。

図表 44 未策定かつ施設を持たない組合における共同策定状況

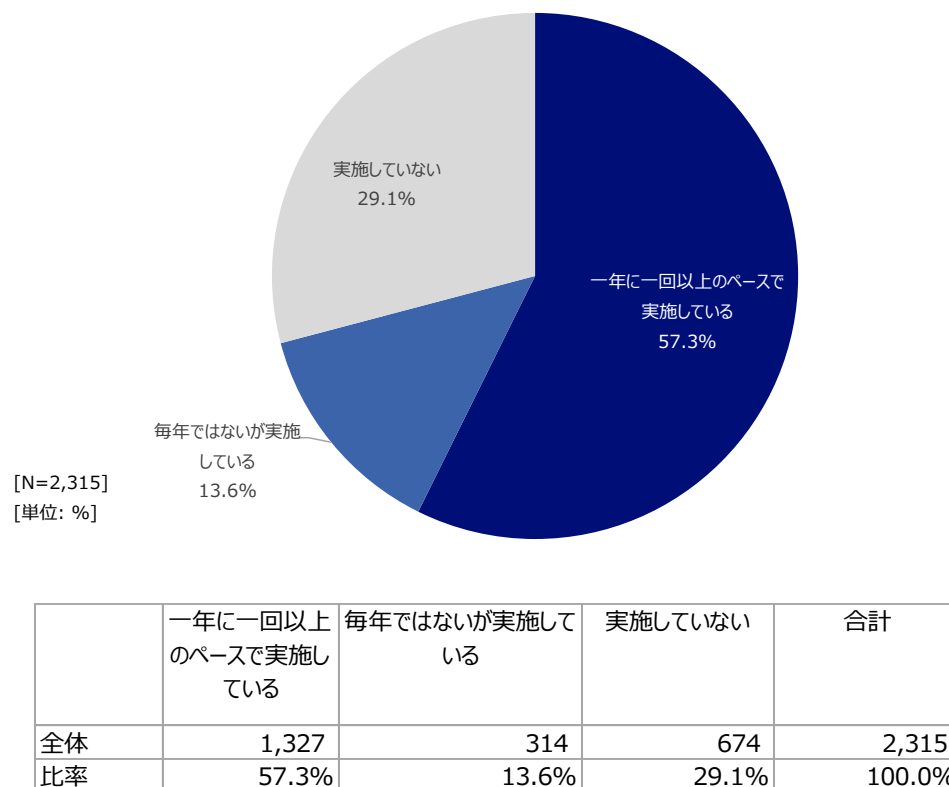


7) 事務事業編の実施状況の公表<Q1-1(5)>

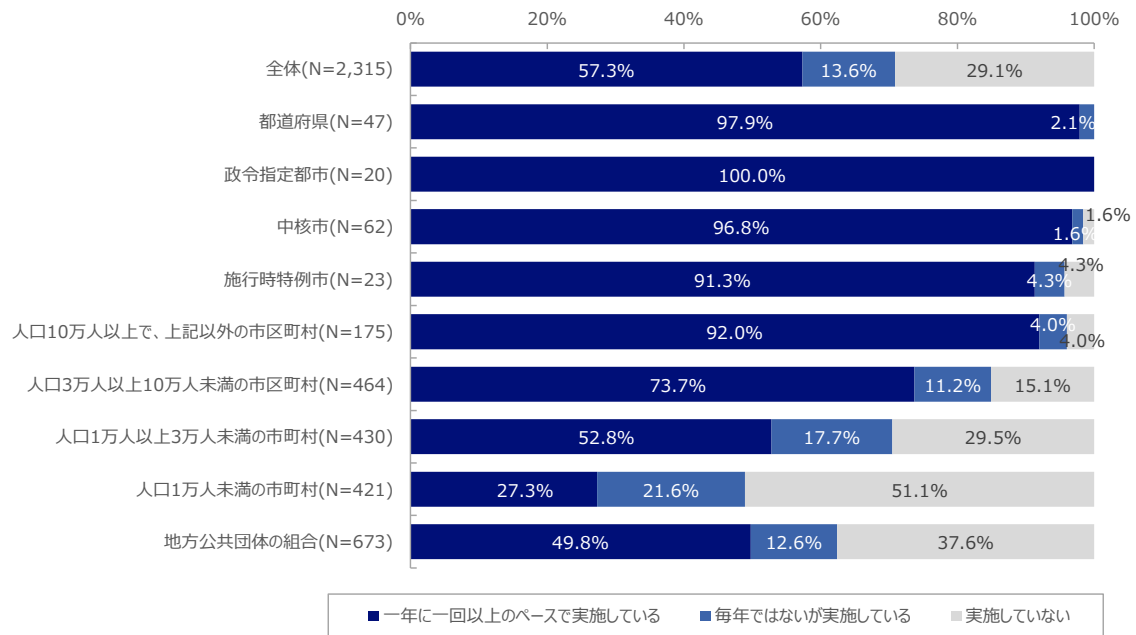
事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の実施状況の公表を見ると「一年に一回以上のペースで実施している」(57.3%)が最も多い。

特に、人口 10 万人以上の規模の団体では 90%以上の団体が「一年に一回以上のペースで実施している」と回答している。

図表 45 事務事業編の実施状況の公表



図表 46 事務事業編の実施状況の公表
【団体区分別】



		一年に一回以上のペースで実施している	毎年ではないが実施している	実施していない	合計
回答数	全体	1,327	314	674	2,315
	都道府県	46	1	0	47
	政令指定都市	20	0	0	20
	中核市	60	1	1	62
	施行時特例市	21	1	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	161	7	7	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	342	52	70	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	227	76	127	430
	人口1万人未満の市町村	115	91	215	421
比率 (%)	地方公共団体の組合	335	85	253	673
	全体(N=2,315)	57.3%	13.6%	29.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	97.9%	2.1%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	96.8%	1.6%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	91.3%	4.3%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	92.0%	4.0%	4.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	73.7%	11.2%	15.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=430)	52.8%	17.7%	29.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=421)	27.3%	21.6%	51.1%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=673)	49.8%	12.6%	37.6%	100.0%

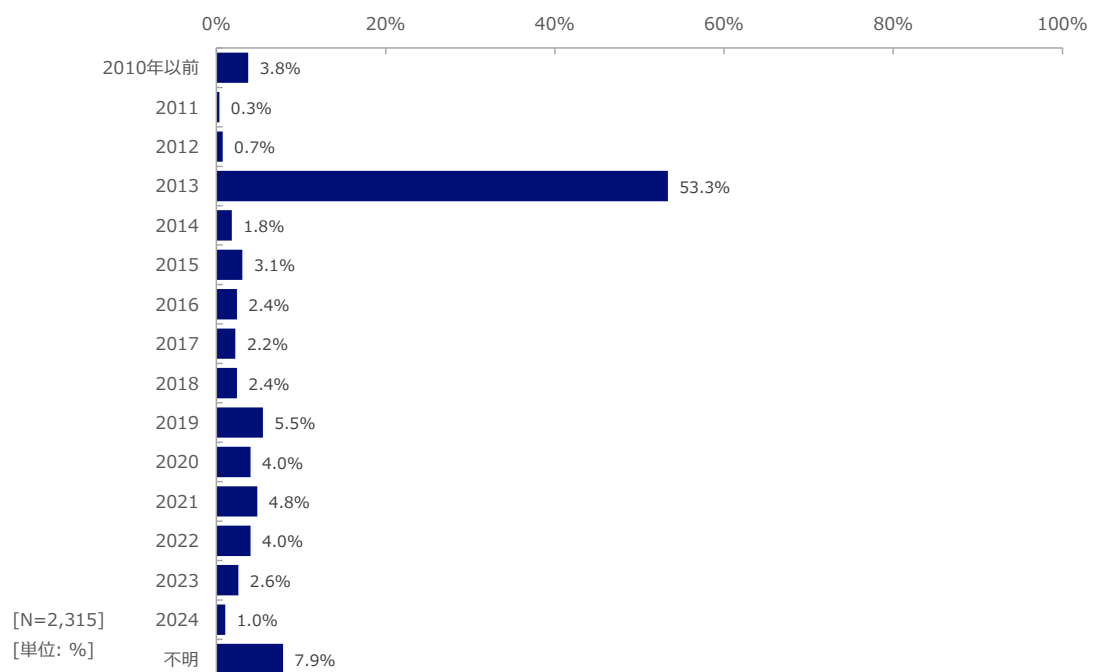
（２）事務事業に係る温室効果ガス排出量<Q1-2>

１） 温室効果ガス総排出量 <Q1-2(1)>

①基準年度

実行計画（事務事業編）を策定済みの団体において、事務事業編の基準年度は、「2013 年」（53.3%）が最も多く、次いで「2019 年」（5.5%）、「2021 年」（4.8%）と続く。

図表 47 事務事業編における基準年度



	2010年以前	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	不明	合計
全体	87	8	17	1,235	42	71	56	52	56	127	93	112	93	60	24	182	2,315
比率 (%)	3.8%	0.3%	0.7%	53.3%	1.8%	3.1%	2.4%	2.2%	2.4%	5.5%	4.0%	4.8%	4.0%	2.6%	1.0%	7.9%	100.0%

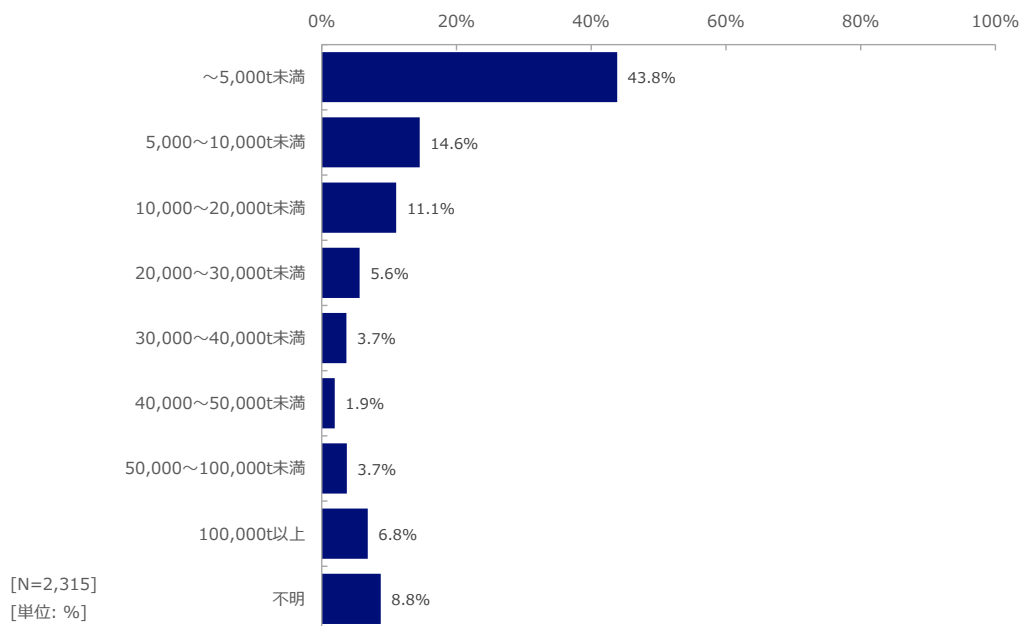
図表 48 事務事業編における基準年度
【団体区分別】

		2010年以前	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	不明	合計
回答数	全体	87	8	17	1,235	42	71	56	52	56	127	93	112	93	60	24	182	2,315
	都道府県	2	0	0	40	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	47
	政令指定都市	0	0	0	19	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	中核市	1	0	0	54	0	2	1	0	1	2	0	0	0	0	0	1	62
	施行特例市	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	0	1	155	3	2	2	1	1	7	0	1	0	0	0	0	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	0	6	343	6	11	9	5	4	20	16	21	9	4	2	3	464
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	14	0	3	237	15	10	13	7	13	21	15	22	21	12	2	25	430
	人口1万人未満の市町村	23	3	7	178	7	18	9	8	13	25	20	13	22	19	7	49	421
	地方公共団体の組合	40	5	0	186	10	28	21	31	24	49	41	55	41	25	13	104	673
	全体(N=2,315)	3.8%	0.3%	0.7%	53.3%	1.8%	3.1%	2.4%	2.2%	2.4%	5.5%	4.0%	4.8%	4.0%	2.6%	1.0%	7.9%	79.7%
	都道府県(N=47)	4.3%	0.0%	0.0%	85.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	95.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	1.6%	0.0%	0.0%	87.1%	0.0%	3.2%	1.6%	0.0%	1.6%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	98.4%
比率 (%)	施行特例市(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	1.1%	0.0%	0.6%	88.6%	1.7%	1.1%	1.1%	0.6%	0.6%	4.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.4%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	1.1%	0.0%	1.3%	73.9%	1.3%	2.4%	1.9%	1.1%	0.9%	4.3%	3.4%	4.5%	1.9%	0.9%	0.4%	0.6%	91.6%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=430)	3.3%	0.0%	0.7%	95.1%	3.5%	2.3%	3.0%	1.6%	3.0%	4.9%	3.5%	5.1%	4.9%	2.8%	0.5%	5.8%	80.9%
	人口1万人未満の市町村(N=421)	5.5%	0.7%	1.7%	42.3%	1.7%	4.3%	2.1%	1.9%	3.1%	5.9%	4.8%	3.1%	5.2%	4.5%	1.7%	11.6%	73.9%
	地方公共団体の組合(N=673)	5.9%	0.7%	0.0%	27.6%	1.5%	4.2%	3.1%	4.6%	3.6%	7.3%	6.1%	8.2%	6.1%	3.7%	1.9%	15.5%	64.6%

②基準年度排出量

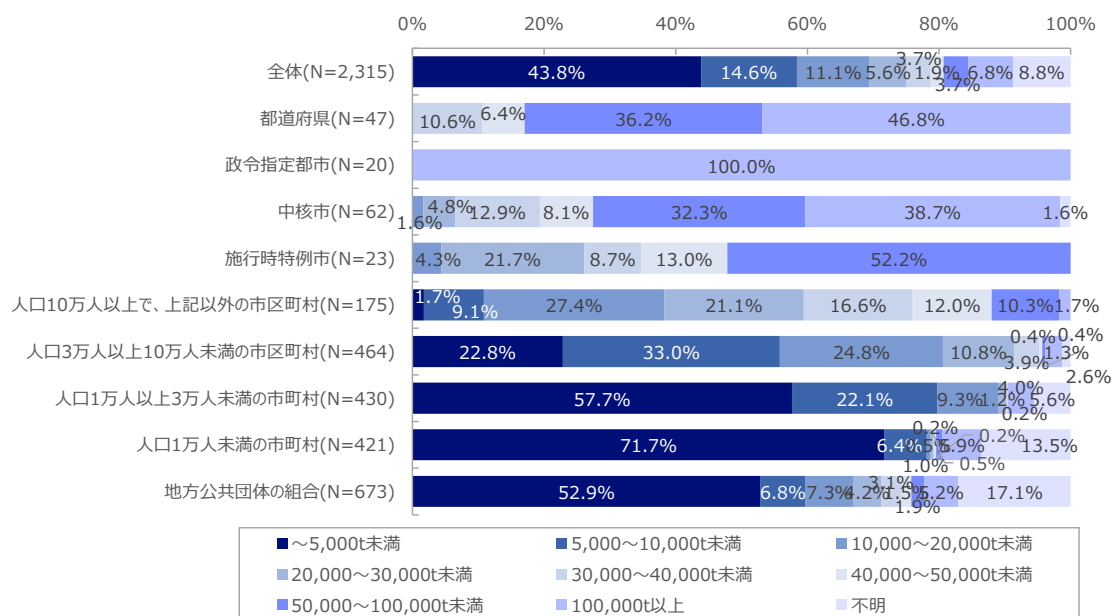
基準年度の温室効果ガス総排出量は「～5,000t 未満」(43.8%)が最も多く、次いで「5,000～10,000t 未満」(14.6%)、「10,000～20,000t 未満」(11.1%)と続く。

図表 49 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量



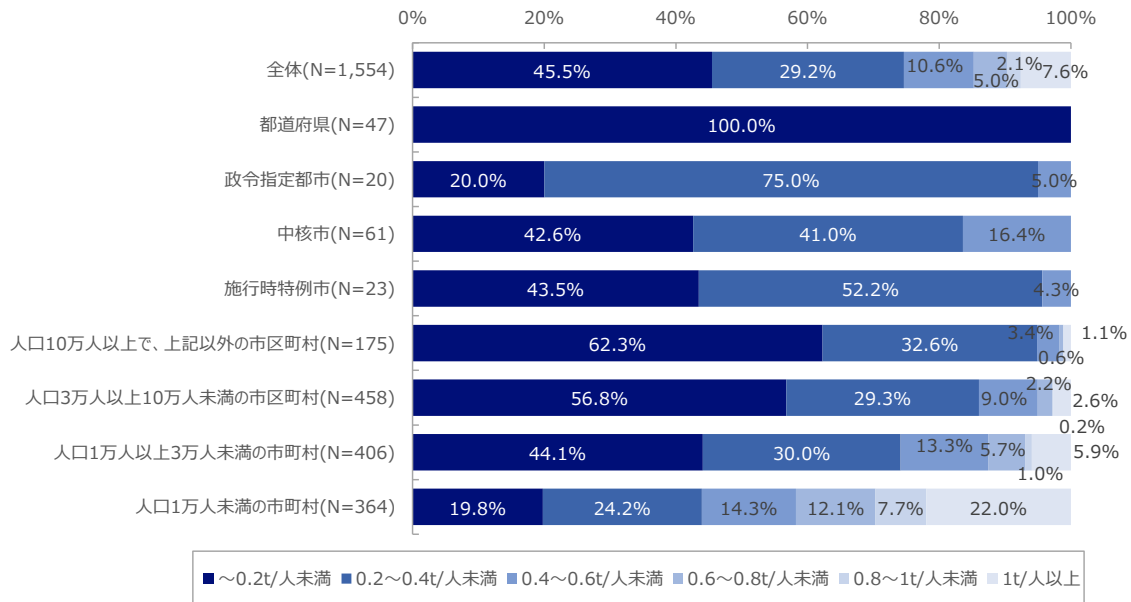
	～5,000t 未満	5,000～10,000t 未満	10,000～20,000t 未満	20,000～30,000t 未満	30,000～40,000t 未満	40,000～50,000t 未満	50,000～100,000t 未満	100,000t 以上	不明	合計
全体	1,015	337	256	130	85	45	86	158	203	2,315
比率 (%)	43.8%	14.6%	11.1%	5.6%	3.7%	1.9%	3.7%	6.8%	8.8%	100.0%

図表 50 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量
【団体区分別】



		～5,000未満	5,000～10,000未満	10,000～20,000未満	20,000～30,000未満	30,000～40,000未満	40,000～50,000未満	50,000～100,000未満	100,000以上	不明	合計
回答数	全体	1,015	337	256	130	85	45	86	158	203	2,315
	都道府県	0	0	0	0	5	3	17	22	0	47
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
	中核市	0	0	1	3	8	5	20	24	1	62
	施行時特例市	0	0	1	5	2	3	12	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3	16	48	37	29	21	18	3	0	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	106	153	115	50	18	2	2	12	6	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	248	95	48	5	1	0	0	17	24	430
	人口1万人未満の市町村	302	27	2	2	1	1	4	25	57	421
	地方公共団体の組合	356	46	49	28	21	10	13	35	115	673
	比率 (%)	全体(N=2,315)	43.8%	14.6%	11.1%	5.6%	3.7%	1.9%	3.7%	6.8%	8.8%
都道府県(N=47)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.6%	6.4%	36.2%	46.8%	0.0%	100.0%
政令指定都市(N=20)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
中核市(N=62)		0.0%	0.0%	1.6%	4.8%	12.9%	8.1%	32.3%	38.7%	1.6%	100.0%
施行時特例市(N=23)		0.0%	0.0%	4.3%	21.7%	8.7%	13.0%	52.2%	0.0%	0.0%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)		1.7%	9.1%	27.4%	21.1%	16.6%	12.0%	10.3%	1.7%	0.0%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)		22.8%	33.0%	24.8%	10.8%	3.9%	0.4%	2.6%	1.3%	0.4%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=430)		57.7%	22.1%	9.3%	4.0%	0.2%	0.0%	4.0%	5.6%	0.0%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=421)		71.7%	6.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	1.0%	5.9%	13.5%	100.0%
地方公共団体の組合(N=673)		52.9%	6.8%	7.3%	4.2%	3.1%	1.5%	1.9%	5.2%	17.1%	100.0%

図表 51 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量
【団体区分別一人当たり排出量】

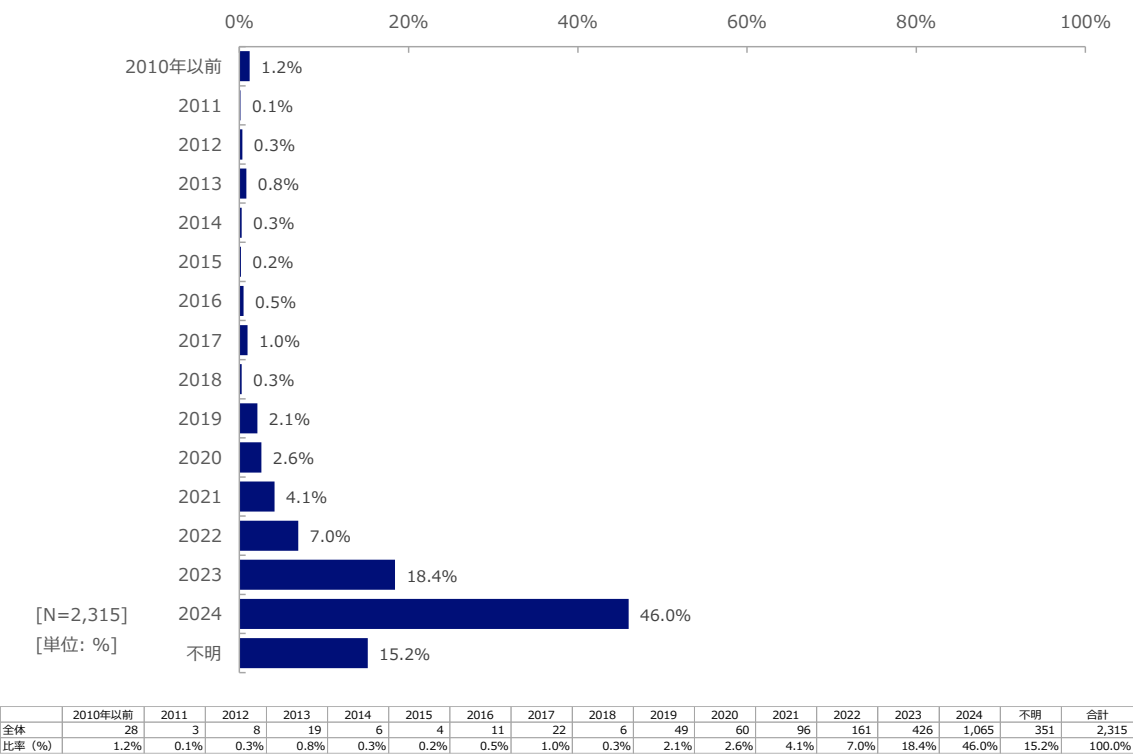


		~0.2t/人未満	0.2~0.4t/人未満	0.4~0.6t/人未満	0.6~0.8t/人未満	0.8~1t/人未満	1t/人以上	合計
回答数	全体	707	453	165	78	33	118	1,554
	都道府県	47	0	0	0	0	0	47
	政令指定都市	4	15	1	0	0	0	20
	中核市	26	25	10	0	0	0	61
	施行時特例市	10	12	1	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	109	57	6	1	0	2	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	260	134	41	10	1	12	458
	人口1万人以上3万人未満の市町村	179	122	54	23	4	24	406
	人口1万人未満の市町村	72	88	52	44	28	80	364
比率 (%)	全体(N=1,554)	45.5%	29.2%	10.6%	5.0%	2.1%	7.6%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	20.0%	75.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=61)	42.6%	41.0%	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	43.5%	52.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	62.3%	32.6%	3.4%	0.6%	0.0%	1.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=458)	56.8%	29.3%	9.0%	2.2%	0.2%	2.6%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=406)	44.1%	30.0%	13.3%	5.7%	1.0%	5.9%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=364)	19.8%	24.2%	14.3%	12.1%	7.7%	22.0%	100.0%

③直近の算定年度

直近の算定年度は、「2024 年」(46.0%)が最も多く、次いで「2023 年」(18.4%)、「2022 年」(7.0%)と続く。

図表 52 事務事業編における直近の算定年度



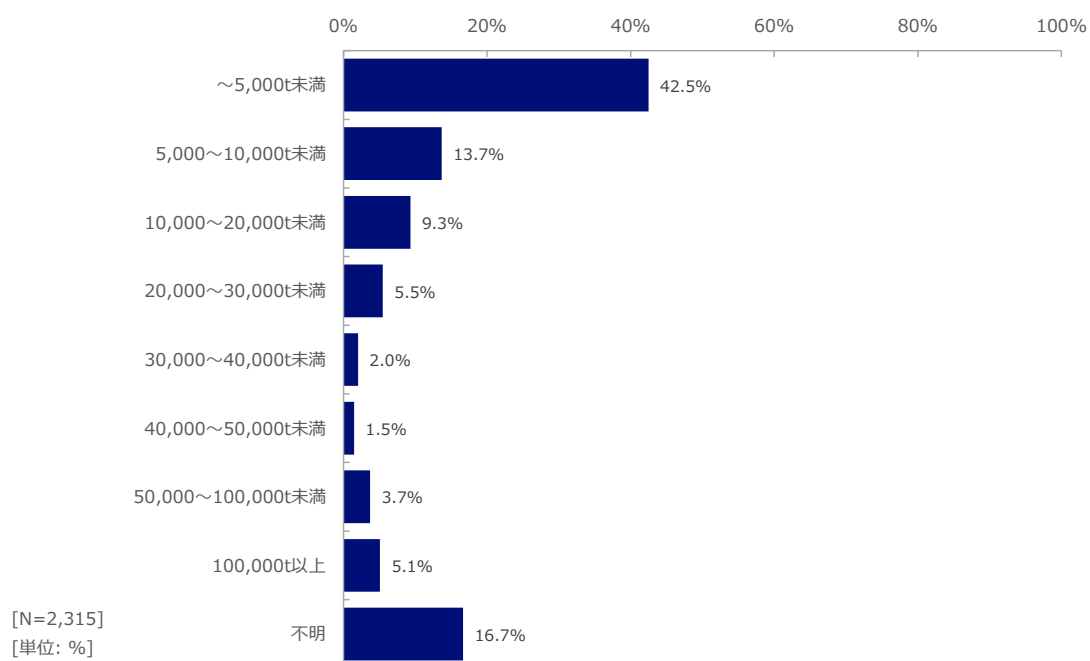
図表 53 事務事業編における直近の算定年度
【団体区分別】

		2010年以前	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	不明	合計
回答数	全体	28	3	8	19	6	4	11	22	6	49	60	96	161	426	1,065	351	2,315
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	25	0	47
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	10	0	20
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	13	46	1	62
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	16	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3	5	5	40	119	0	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	0	0	0	1	0	3	5	1	14	10	24	36	104	244	22	464
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	5	1	2	6	3	1	5	0	1	15	16	28	51	93	143	60	430
	人口1万人未満の市区町村	6	1	5	11	2	1	0	11	1	8	15	23	37	78	97	125	421
	地方公共団体の組合	17	1	1	2	0	2	3	5	3	10	16	16	28	61	365	143	673
比率 (%)	全体(N=2,315)	1.2%	0.1%	0.3%	0.8%	0.3%	0.2%	0.5%	1.0%	0.3%	2.1%	2.6%	4.1%	7.0%	18.4%	46.0%	15.2%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.8%	53.2%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	45.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	21.0%	74.2%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	26.1%	69.6%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	1.1%	1.7%	2.9%	2.9%	22.9%	68.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.6%	1.1%	0.2%	3.0%	2.2%	5.2%	7.8%	22.4%	52.6%	4.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=430)	1.2%	0.2%	0.5%	1.4%	0.7%	0.2%	1.2%	0.0%	0.2%	3.5%	3.7%	6.5%	11.9%	21.6%	33.3%	14.0%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=421)	1.4%	0.2%	1.2%	2.6%	0.5%	0.2%	0.0%	2.6%	0.2%	1.9%	3.6%	5.5%	8.8%	18.5%	23.0%	29.7%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=673)	2.5%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.3%	0.4%	0.7%	0.4%	1.5%	2.4%	2.4%	4.2%	9.1%	54.2%	21.2%	100.0%

④直近の算定年度排出量

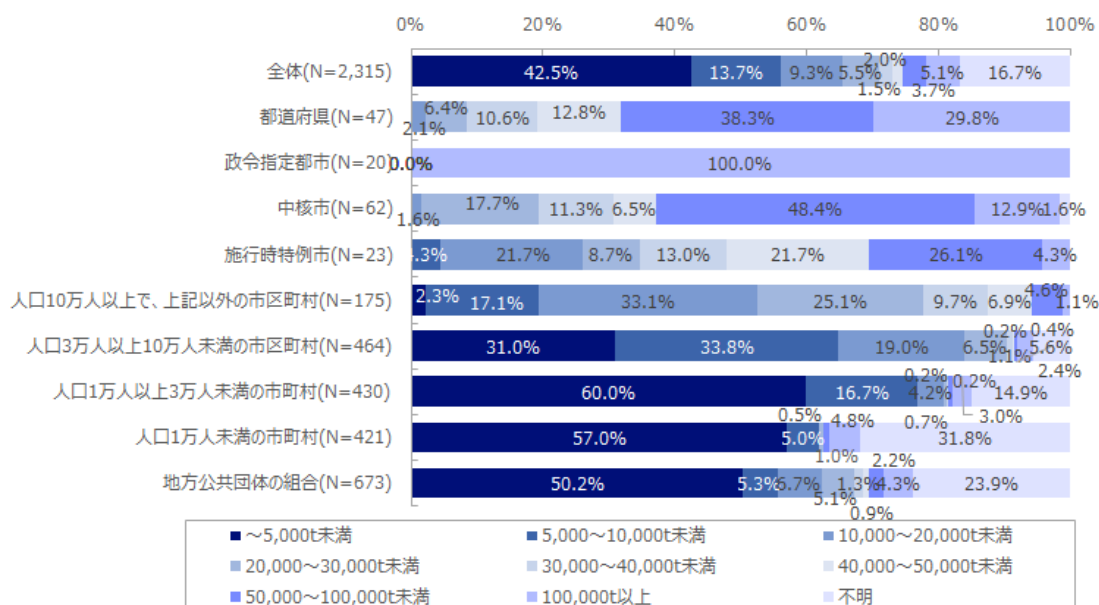
直近の算定年度における温室効果ガス排出量をみると、「～5,000t 未満」(42.5%)が最も多く、次いで「5,000～10,000t 未満」(13.7%)、「10,000～20,000t 未満」(9.3%)と続く。

図表 54 事務事業編における直近算定年度温室効果ガス総排出量



	～5,000t未満	5,000～10,000t未満	10,000～20,000t未満	20,000～30,000t未満	30,000～40,000t未満	40,000～50,000t未満	50,000～100,000t未満	100,000t以上	不明	合計
全体	984	317	216	127	47	34	86	118	386	2,315
比率 (%)	42.5%	13.7%	9.3%	5.5%	2.0%	1.5%	3.7%	5.1%	16.7%	100.0%

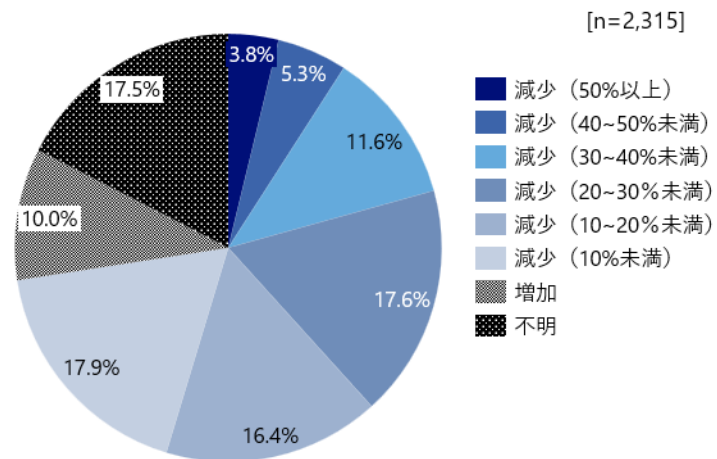
図表 55 事務事業編における直近算定年度温室効果ガス総排出量
【団体区分別】



		~5,000t未 満	5,000~ 10,000t未 満	10,000~ 20,000t未 満	20,000~ 30,000t未 満	30,000~ 40,000t未 満	40,000~ 50,000t未 満	50,000~ 100,000t未 満	100,000t以 上	不明	合計
回答数	全体	984	317	216	127	47	34	86	118	386	2,315
	都道府県	0	0	1	3	5	6	18	14	0	47
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
	中核市	0	0	1	11	7	4	30	8	1	62
	施行時特例市	0	1	5	2	3	5	6	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	30	58	44	17	12	8	2	0	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	144	157	88	30	5	1	2	11	26	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	258	72	18	1	1	0	3	13	64	430
	人口1万人未満の市町村	240	21	0	2	0	0	4	20	134	421
	地方公共団体の組合	338	36	45	34	9	6	15	29	161	673
比率 (%)	全体(N=2,315)	42.5%	13.7%	9.3%	5.5%	2.0%	1.5%	3.7%	5.1%	16.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	2.1%	6.4%	10.6%	12.8%	38.3%	29.8%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	0.0%	1.6%	17.7%	11.3%	6.5%	48.4%	12.9%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	4.3%	21.7%	8.7%	13.0%	21.7%	26.1%	4.3%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	2.3%	17.1%	33.1%	25.1%	9.7%	6.9%	4.6%	1.1%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	31.0%	33.8%	19.0%	6.5%	1.1%	0.2%	0.4%	2.4%	5.6%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=430)	60.0%	16.7%	4.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.7%	3.0%	14.9%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=421)	57.0%	5.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.0%	4.8%	31.8%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=673)	50.2%	5.3%	6.7%	5.1%	1.3%	0.9%	2.2%	4.3%	23.9%	100.0%

直近の算定年度排出量の基準年度比について、10%以上の減少を達成している団体が 54.7%と半数以上を占める。そのうち 50%以上の減少を達成している団体は 3.8%となっている。

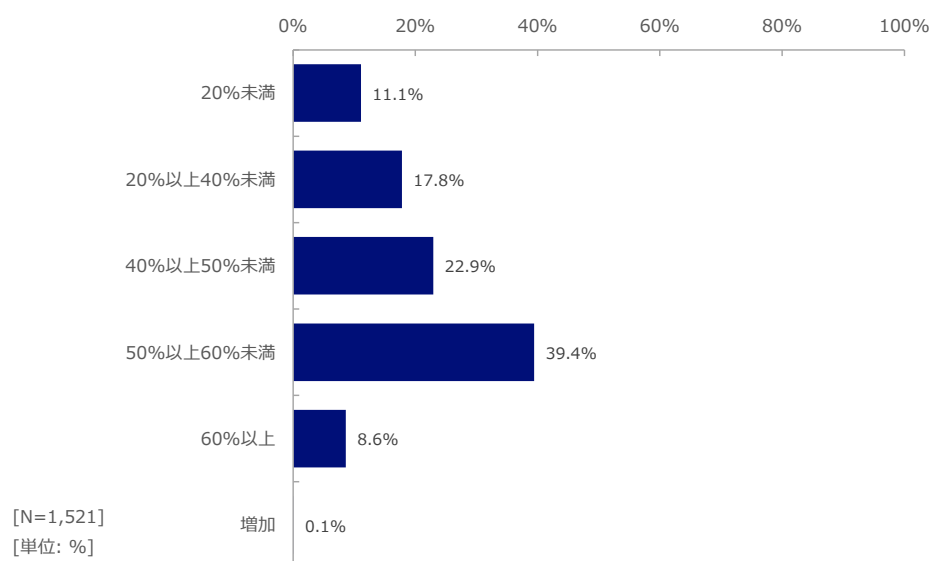
図表 56 事務事業編における直近の算定年度排出量の基準年度比



	減少 (50%以上)	減少 (40~50%)	減少 (30~40%)	減少 (20~30%)	減少 (10~20%)	減少 (10%未満)	増加	不明	合計
全体	88	123	268	407	380	414	231	404	2,315
比率	3.8%	5.3%	11.6%	17.6%	16.4%	17.9%	10.0%	17.5%	100.0%

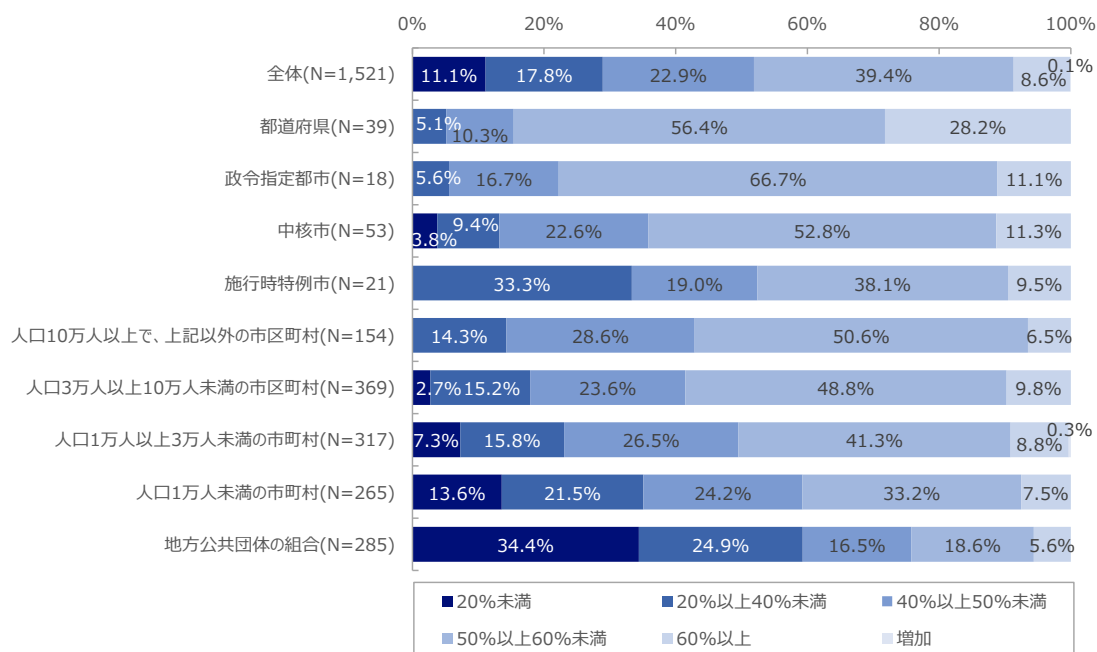
⑤2030 年度を目標年度とする場合の目標年度排出量の基準年度からの削減率
 2030 年度を目標年度とする場合の目標年度排出量の基準年度からの削減率について、「50%以上 60%未満」(39.4%)が最も多く、次いで「40%以上 50%未満」(22.9%)、「20%以上 40%未満」(17.8%)と続く。

図表 57 事務事業編における目標年度排出量の基準年度からの削減率
 【目標年度が 2030 年度の団体のみ】



	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上	増加	合計
合計	169	271	349	600	131	1	1,521
比率 (%)	11.1%	17.8%	22.9%	39.4%	8.6%	0.1%	100.0%

図表 58 事務事業編における目標年度排出量の基準年度からの削減率
【目標年度が 2030 年度の団体のみ・団体区分別】



		20%未満	20%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上	増加	合計
回答数	全体	169	271	349	600	131	1	1,521
	都道府県	0	2	4	22	11	0	39
	政令指定都市	0	1	3	12	2	0	18
	中核市	2	5	12	28	6	0	53
	施行時特例市	0	7	4	8	2	0	21
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	22	44	78	10	0	154
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	10	56	87	180	36	0	369
	人口1万人以上3万人未満の市町村	23	50	84	131	28	1	317
	人口1万人未満の市町村	36	57	64	88	20	0	265
	地方公共団体の組合	98	71	47	53	16	0	285
比率 (%)	全体(N=1,521)	11.1%	17.8%	22.9%	39.4%	8.6%	0.1%	100.0%
	都道府県(N=39)	0.0%	5.1%	10.3%	56.4%	28.2%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=18)	0.0%	5.6%	16.7%	66.7%	11.1%	0.0%	100.0%
	中核市(N=53)	3.8%	9.4%	22.6%	52.8%	11.3%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=21)	0.0%	33.3%	19.0%	38.1%	9.5%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=154)	0.0%	14.3%	28.6%	50.6%	6.5%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=369)	2.7%	15.2%	23.6%	48.8%	9.8%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=317)	7.3%	15.8%	26.5%	41.3%	8.8%	0.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=265)	13.6%	21.5%	24.2%	33.2%	7.5%	0.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=285)	34.4%	24.9%	16.5%	18.6%	5.6%	0.0%	100.0%

(3) 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況

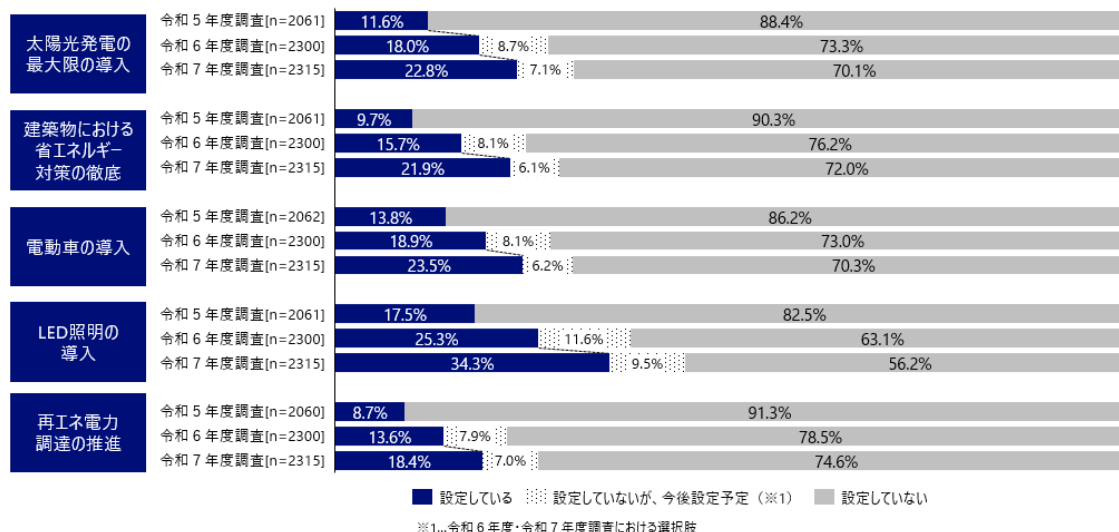
<Q1-2(2)、Q1-3>

1) 政府の実行計画に準じた措置の目標の設定有無<Q1-2(2)>

政府実行計画に準じた措置の目標設定については「LED 照明の導入」が設定団体の割合が最も高く、令和 7 年度調査で 34.3%。

令和 6 年度調査から令和 7 年度調査での差分でも「LED 照明の導入」が +9.0 ポイントと最も高い。

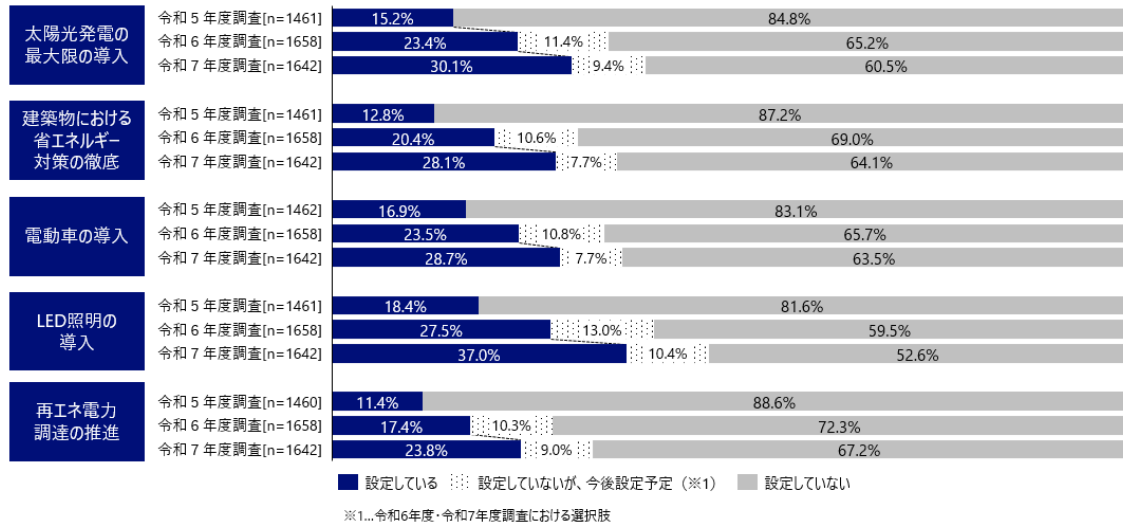
図表 59 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況



都道府県・市区町村における政府実行計画に準じた措置の目標設定については「LED 照明の導入」が設定団体の割合が最も高く、令和 7 年度調査で 37.0%。

令和 6 年度調査から令和 7 年度調査での差分でも「LED 照明の導入」が +9.5 ポイントと最も高い。

図表 60 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況
【都道府県・市区町村】



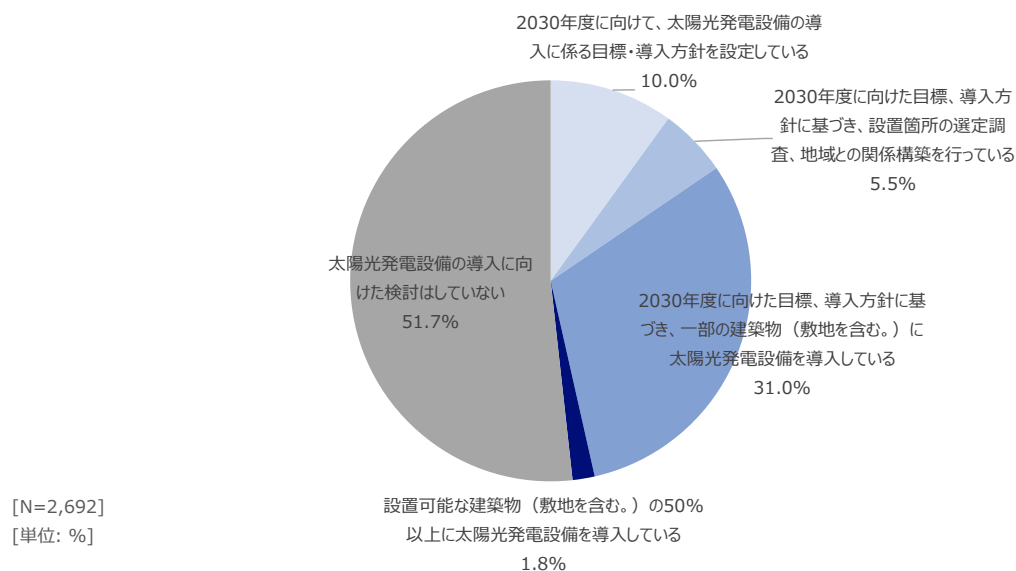
2) 政府の実行計画に準じた措置の取組状況<Q1-3>

①太陽光発電の最大限の導入<Q1-3(1)>

i) 太陽光発電設備導入状況<Q1-3(1)①>

太陽光発電設備の導入の取組状況としては、「2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、一部の建築物（敷地を含む。）に太陽光発電設備を導入している」（31.0%）が最も多く、次いで「2030年度に向けて、太陽光発電設備の導入に係る目標・導入方針を設定している」（10.0%）、「2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、設置箇所の選定調査、地域との関係構築を行っている」（5.5%）と続く。

図表 61 太陽光発電設備の導入状況

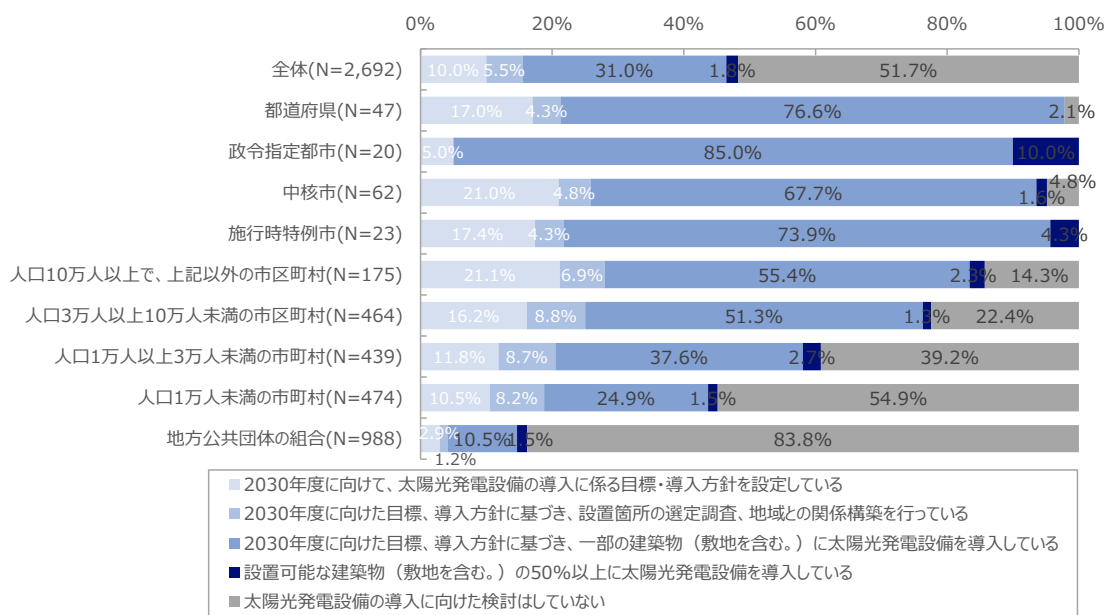


	2030年度に向けて、太陽光発電設備の導入に係る目標・導入方針を設定している	2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、設置箇所の選定調査、地域との関係構築を行っている	2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、一部の建築物（敷地を含む。）に太陽光発電設備を導入している	設置可能な建築物（敷地を含む。）の50%以上に太陽光発電設備を導入している	太陽光発電設備の導入に向けた検討はしていない	合計
団体数	269	148	834	48	1,393	2,692
比率 (%)	10.0%	5.5%	31.0%	1.8%	51.7%	100.0%

団体区分別にみると、都道府県・政令指定都市はほとんどの団体が 2030 年に向けて太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている。

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く市区町村では、人口が少ない団体ほど太陽光発電設備の導入に向けた検討が進んでいない。また、組合においても 80%以上で検討が進んでいない。

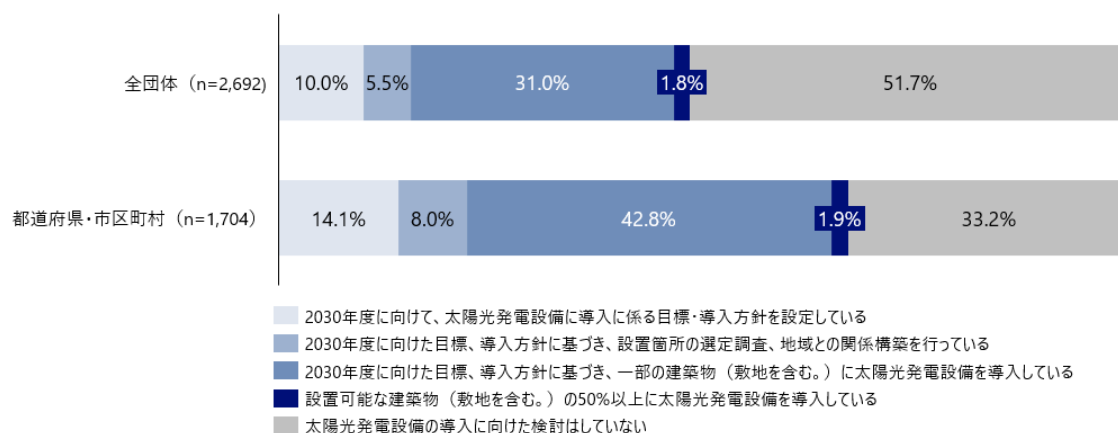
図表 62 太陽光発電設備の導入状況
【団体区分別】



		2030年度に向けて、太陽光発電設備の導入に係る目標・導入方針を設定している	2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、設置箇所の選定調査、地域との関係構築を行っている	2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、一部の建築物（敷地を含む。）に太陽光発電設備を導入している	設置可能な建築物（敷地を含む。）の50%以上に太陽光発電設備を導入している	太陽光発電設備の導入に向けた検討はしていない	合計
回答数	全体	269	148	834	48	1,393	2,692
	都道府県	8	2	36	0	1	47
	政令指定都市	1	0	17	2	0	20
	中核市	13	3	42	1	3	62
	施行時特例市	4	1	17	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	37	12	97	4	25	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	75	41	238	6	104	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	52	38	165	12	172	439
	人口1万人未満の市町村	50	39	118	7	260	474
	地方公共団体の組合	29	12	104	15	828	988
比率 (%)	全体(N=2,692)	10.0%	5.5%	31.0%	1.8%	51.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	17.0%	4.3%	76.6%	0.0%	2.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	5.0%	0.0%	85.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	21.0%	4.8%	67.7%	1.6%	4.8%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	17.4%	4.3%	73.9%	4.3%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	21.1%	6.9%	55.4%	2.3%	14.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	16.2%	8.8%	51.3%	1.3%	22.4%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	11.8%	8.7%	37.6%	2.7%	39.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	10.5%	8.2%	24.9%	1.5%	54.9%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=988)	2.9%	1.2%	10.5%	1.5%	83.8%	100.0%

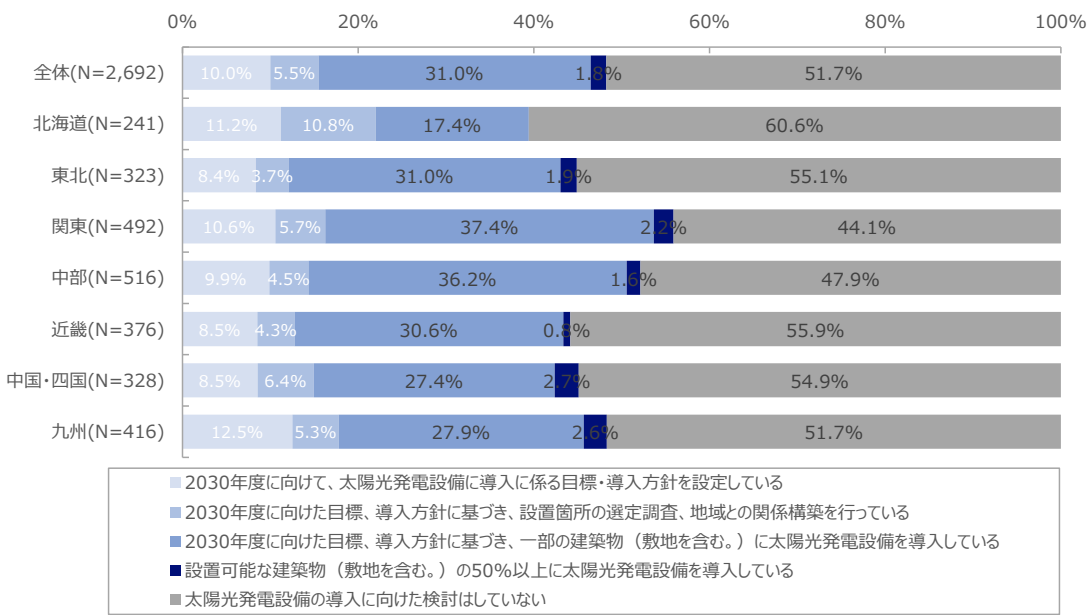
2030 年に向けて太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている団体の割合は、全団体では 48.3%であるのに対して、都道府県・市区町村では 66.8%となっている。

図表 63 太陽光発電設備の導入状況
【全団体と都道府県・市区町村の比較】



地域区分別にみると、太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている団体が占める割合は、関東（55.9%）、中部（52.1%）で高く、北海道（39.4%）で低い。

図表 64 太陽光発電設備の導入状況
【地域区分別】

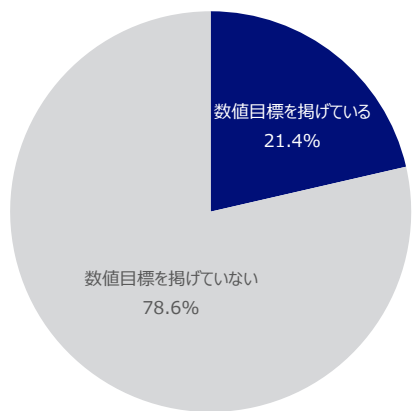


		2030年度に向けて、太陽光発電設備に導入に係る目標・導入方針を設定している	2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、設置箇所の選定調査、地域との関係構築を行っている	2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、一部の建築物（敷地を含む。）に太陽光発電設備を導入している	設置可能な建築物（敷地を含む。）の50%以上に太陽光発電設備を導入している	太陽光発電設備の導入に向けた検討はしていない	合計
回答数	全体	269	148	834	48	1,393	2,692
	北海道	27	26	42	0	146	241
	東北	27	12	100	6	178	323
	関東	52	28	184	11	217	492
	中部	51	23	187	8	247	516
	近畿	32	16	115	3	210	376
	中国・四国	28	21	90	9	180	328
	九州	52	22	116	11	215	416
	全体(N=2,692)	10.0%	5.5%	31.0%	1.8%	51.7%	100.0%
比率 (%)	北海道(N=241)	11.2%	10.8%	17.4%	0.0%	60.6%	100.0%
	東北(N=323)	8.4%	3.7%	31.0%	1.9%	55.1%	100.0%
	関東(N=492)	10.6%	5.7%	37.4%	2.2%	44.1%	100.0%
	中部(N=516)	9.9%	4.5%	36.2%	1.6%	47.9%	100.0%
	近畿(N=376)	8.5%	4.3%	30.6%	0.8%	55.9%	100.0%
	中国・四国(N=328)	8.5%	6.4%	27.4%	2.7%	54.9%	100.0%
	九州(N=416)	12.5%	5.3%	27.9%	2.6%	51.7%	100.0%
	全体(N=2,692)	10.0%	5.5%	31.0%	1.8%	51.7%	100.0%

ii) 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の有無<Q1-3(1)②>

太陽光発電設備導入目標について、「数値目標を掲げている」が 21.4%、「数値目標を掲げていない」が 78.6%であった。

図表 65 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の有無

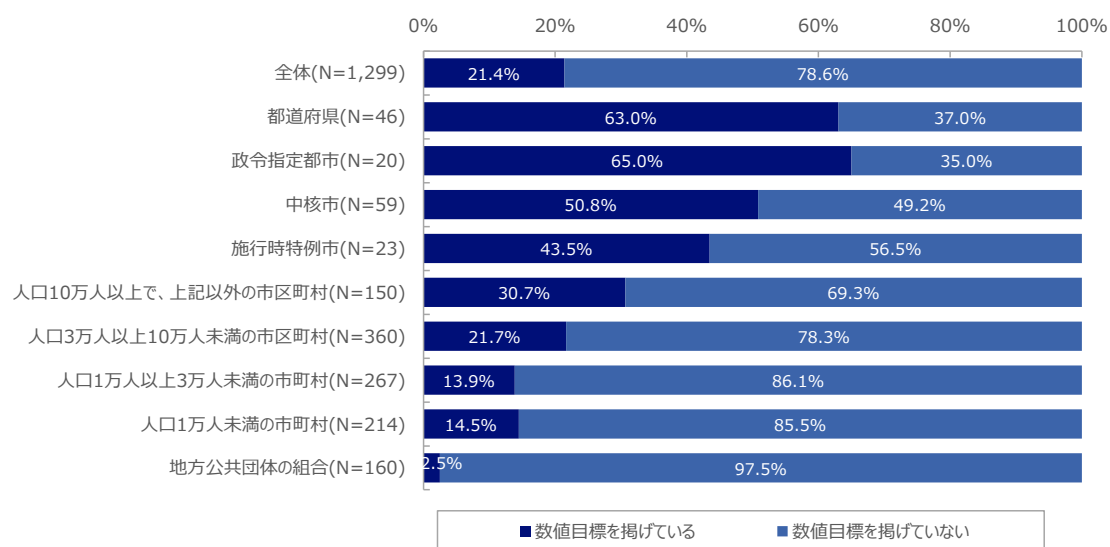


[N=1,299]

[単位: %]

	数値目標を掲げ ている	数値目標を掲げ ていない	合計
団体数	278	1,021	1,299
比率 (%)	21.4%	78.6%	100.0%

図表 66 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の有無
【団体区分別】

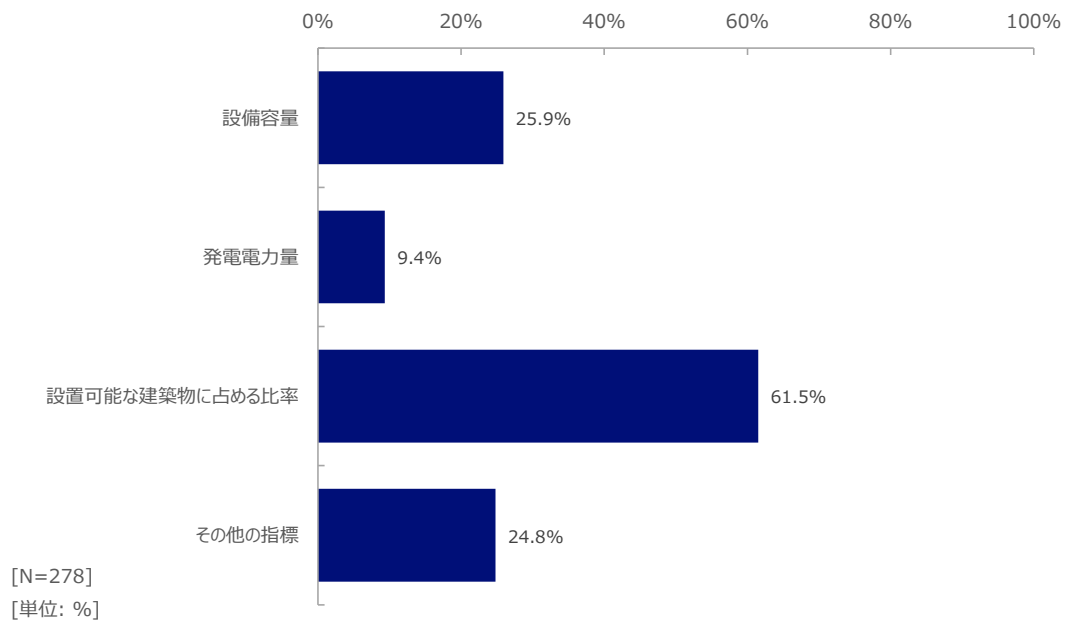


		数値目標を掲げている	数値目標を掲げていない	合計
回答数	全体	278	1,021	1,299
	都道府県	29	17	46
	政令指定都市	13	7	20
	中核市	30	29	59
	施行時特例市	10	13	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	46	104	150
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	78	282	360
	人口1万人以上3万人未満の市町村	37	230	267
	人口1万人未満の市町村	31	183	214
	地方公共団体の組合	4	156	160
比率 (%)	全体(N=1,299)	21.4%	78.6%	100.0%
	都道府県(N=46)	63.0%	37.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	65.0%	35.0%	100.0%
	中核市(N=59)	50.8%	49.2%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	43.5%	56.5%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=150)	30.7%	69.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=360)	21.7%	78.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=267)	13.9%	86.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=214)	14.5%	85.5%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=160)	2.5%	97.5%	100.0%

iii) 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の種別<Q1-3(1)③>

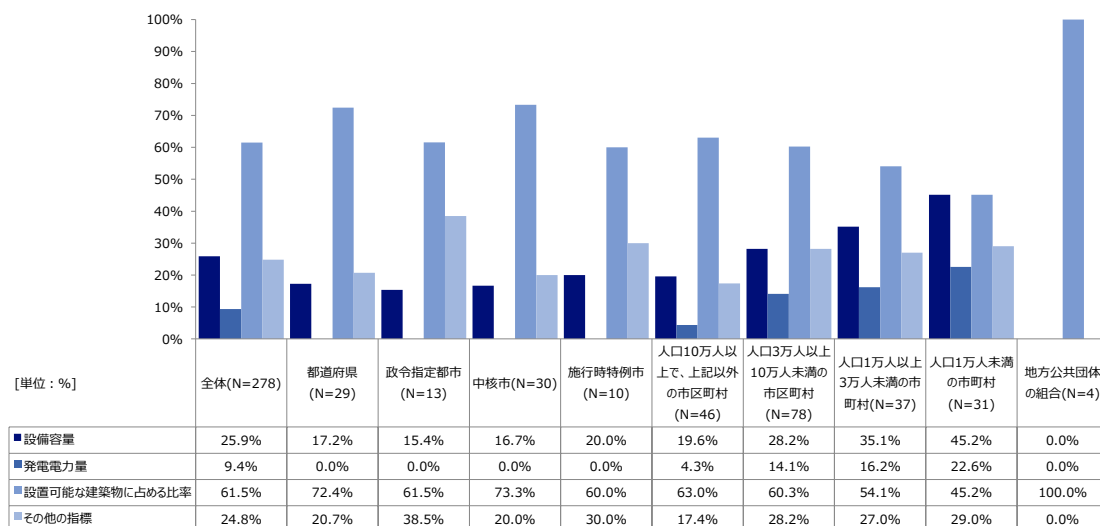
太陽光発電設備導入に係る数値目標については、「設置可能な建築物に占める比率」(61.5%)が最も多く、次いで「設備容量」(25.9%)、「発電電力量」(9.4%)と続く。

図表 67 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の種別
(複数選択可)



	設備容量	発電電力量	設置可能な建築物 に占める比率	その他の指標	合計
団体数	72	26	171	69	278
比率 (%)	25.9%	9.4%	61.5%	24.8%	100.0%

図表 68 太陽光発電設備導入目標における具体的な数値目標の種別
(複数選択可)【団体区分別】

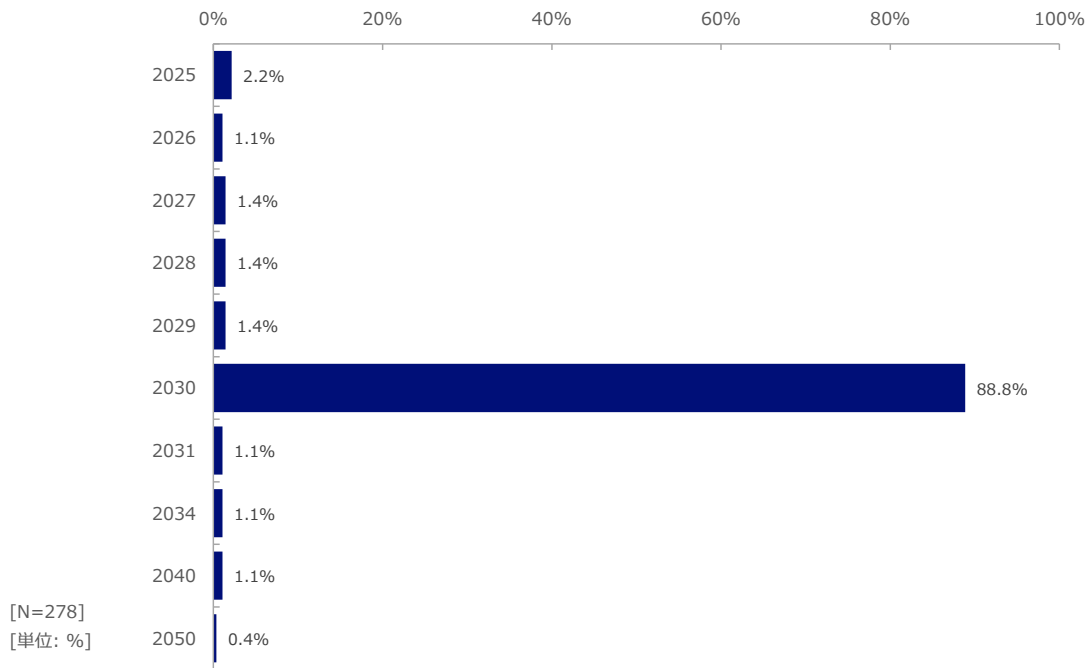


		設備容量	発電電力量	設置可能な建築物に占める比率	その他の指標	合計
回答数	全体	72	26	171	69	278
	都道府県	5	0	21	6	29
	政令指定都市	2	0	8	5	13
	中核市	5	0	22	6	30
	施行時特例市	2	0	6	3	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	9	2	29	8	46
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	22	11	47	22	78
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	13	6	20	10	37
	人口1万人未満の市区町村	14	7	14	9	31
	地方公共団体の組合	0	0	4	0	4
比率 (%)	全体(N=278)	25.9%	9.4%	61.5%	24.8%	100.0%
	都道府県(N=29)	17.2%	0.0%	72.4%	20.7%	100.0%
	政令指定都市(N=13)	15.4%	0.0%	61.5%	38.5%	100.0%
	中核市(N=30)	16.7%	0.0%	73.3%	20.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	20.0%	0.0%	60.0%	30.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=46)	19.6%	4.3%	63.0%	17.4%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=78)	28.2%	14.1%	60.3%	28.2%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=37)	35.1%	16.2%	54.1%	27.0%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=31)	45.2%	22.6%	45.2%	29.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=4)	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

iv) 太陽光発電設備導入目標年度<Q1-3(1)③>

太陽光発電設備導入に係る目標年度については、「2030 年度」が 88.8%を占めている。

図表 69 太陽光発電設備導入目標年度



	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2034	2040	2050	合計
全体	6	3	4	4	4	247	3	3	3	1	278
比率 (%)	2.2%	1.1%	1.4%	1.4%	1.4%	88.8%	1.1%	1.1%	1.1%	0.4%	100.0%

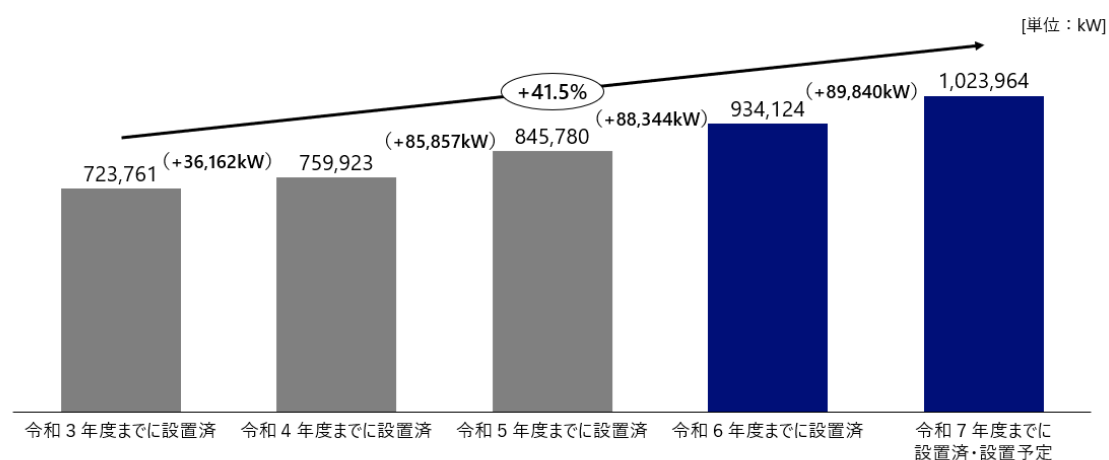
図表 70 太陽光発電設備導入目標年度
【団体区分別】

		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2034	2040	2050	合計
回答数	全体	6	3	4	4	4	247	3	3	3	1	278
	都道府県	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	29
	政令指定都市	1	0	0	0	0	10	0	0	2	0	13
	中核市	0	1	0	0	1	27	1	0	0	0	30
	施行時特例市	0	0	1	0	0	8	0	1	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	1	1	1	0	42	1	0	0	0	46
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	4	0	1	2	1	69	0	1	0	0	78
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	0	0	1	0	33	1	1	1	0	37
	人口1万人未満の市町村	1	1	1	0	2	25	0	0	0	1	31
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
比率（%）	全体(N=278)	2.2%	1.1%	1.4%	1.4%	1.4%	88.8%	1.1%	1.1%	1.1%	0.4%	7.6%
	都道府県(N=29)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	政令指定都市(N=13)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%
	中核市(N=30)	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	90.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
	施行時特例市(N=10)	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=46)	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%	0.0%	91.3%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=78)	5.1%	0.0%	1.3%	2.6%	1.3%	88.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	10.3%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	89.2%	2.7%	2.7%	2.7%	0.0%	2.7%
	人口1万人未満の市町村(N=31)	3.2%	3.2%	3.2%	0.0%	6.5%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	16.1%
	地方公共団体の組合(N=4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

v) 公共施設における太陽光発電設備容量実績<Q1-3(2)>

公共施設（建築物および建築物に付属する敷地）における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和7年度までに設置された設備容量（予定含む）は1,023,964kW と、令和3年度までに設置済の設備容量比で300,203kW、41.5%の増加となった。

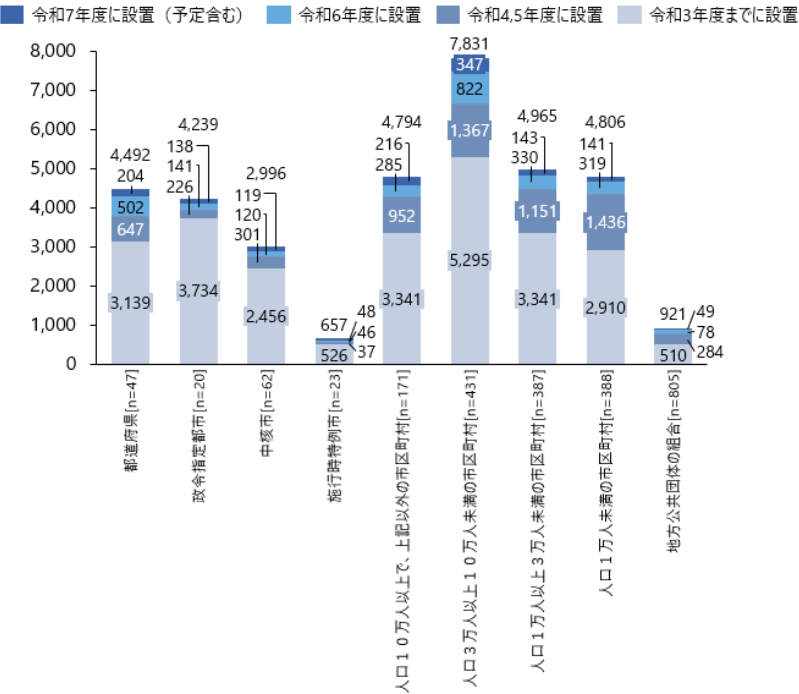
図表 71 公共施設における太陽光発電設備設置実績（設備容量）



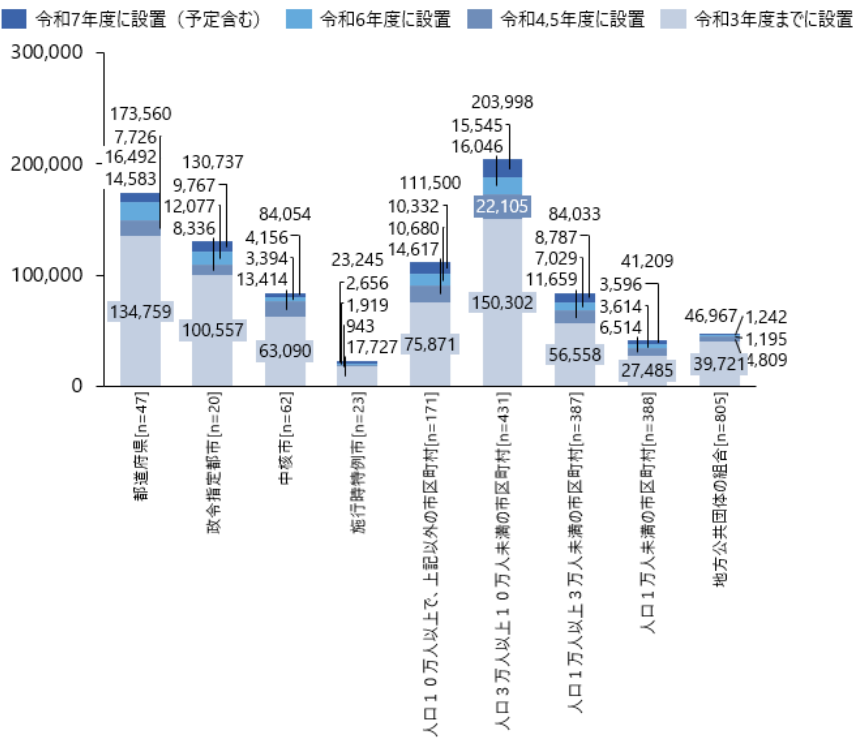
*「令和3年度までに設置済」、「令和4年度までに設置済」は令和5年度調査結果を、「令和5年度までに設置済」は令和6年度調査結果を、それぞれ掲載

団体区分別の公共施設における太陽光発電設備設置実績は以下のとおり。

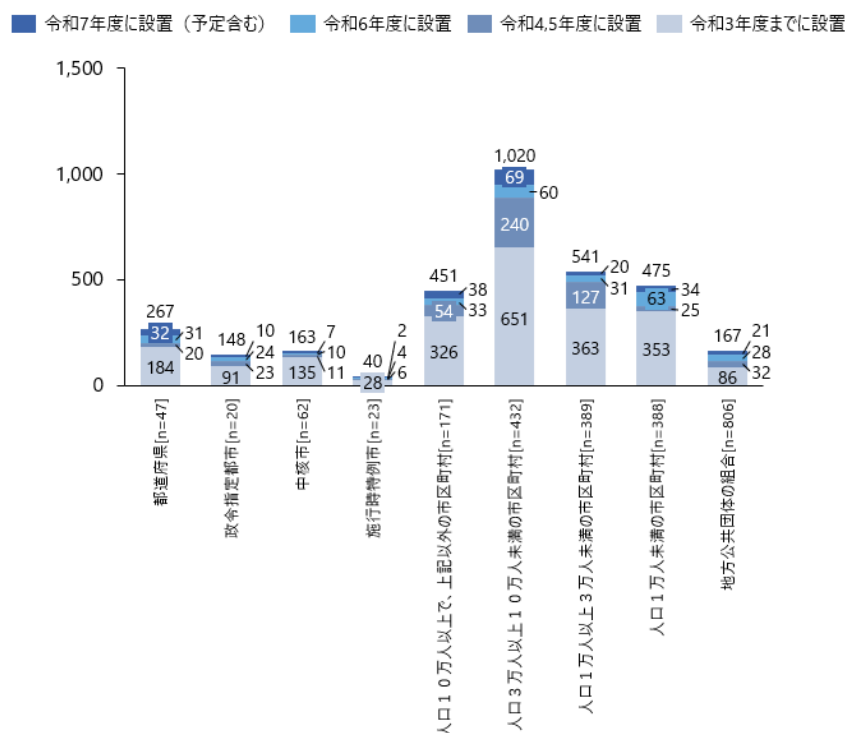
図表 72 太陽光発電設備設置建築物数（団体区分別）



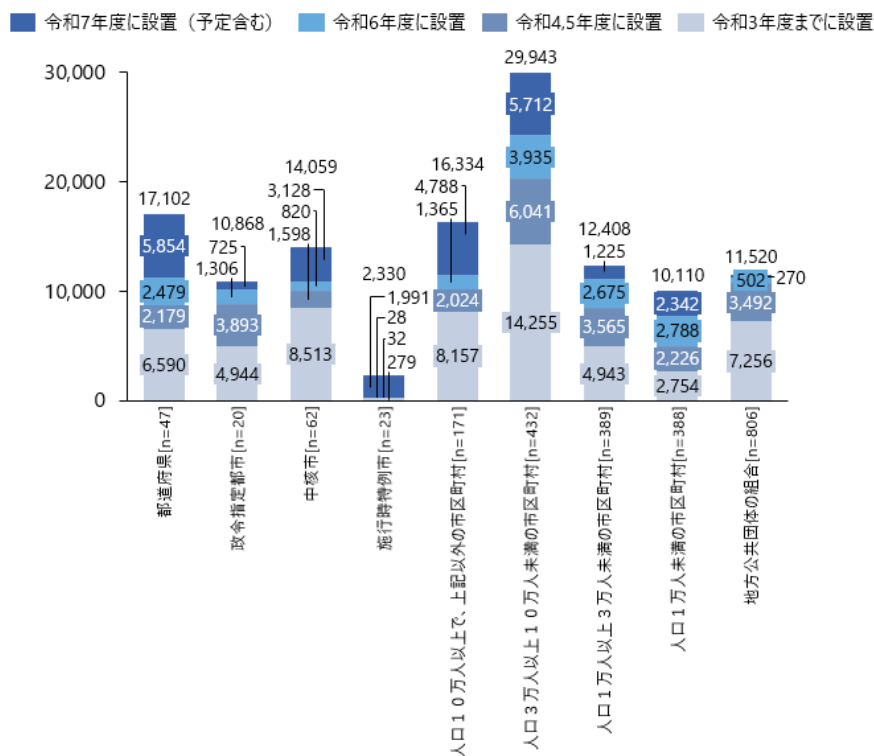
図表 73 太陽光発電設備設置容量（建築物・団体区分別）



図表 74 太陽光発電設備設置敷地数（団体区分別）

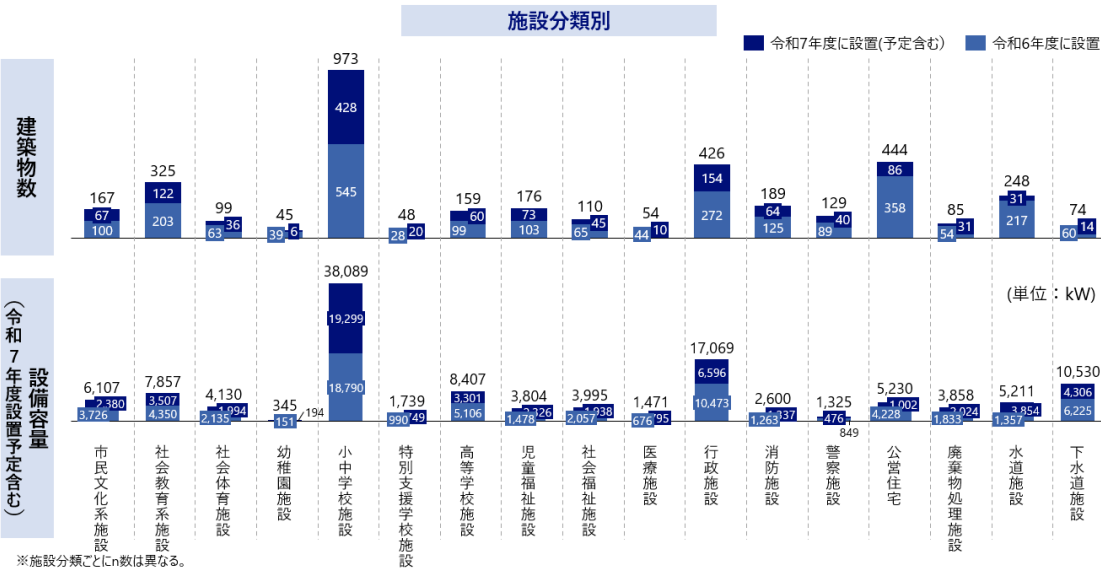


図表 75 太陽光発電設備設置容量（敷地・団体区分別）



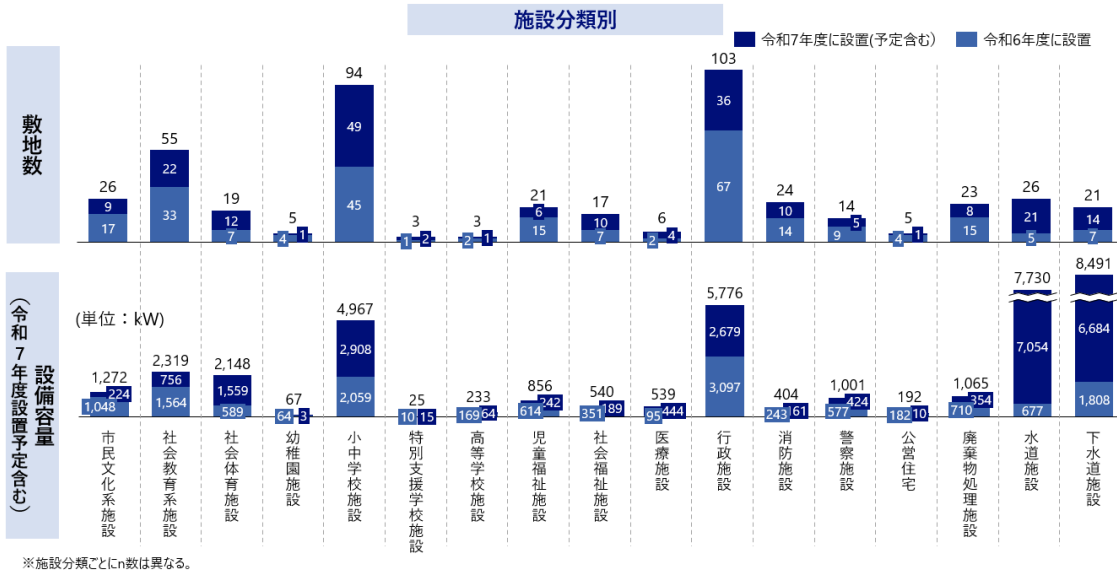
建築物についてみると、令和7年度に設置（予定含む）の設備容量が大きいのは小中学校施設、行政施設。

図表 76 公共施設（建築物）における太陽光発電設備設置実績【施設分類別】



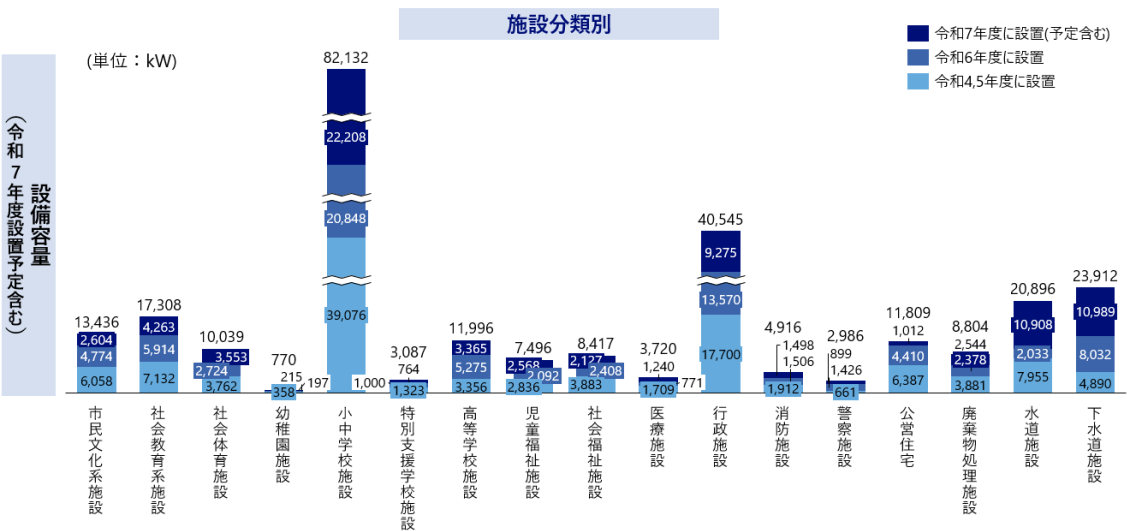
敷地についてみると、令和7年度に設置（予定含む）の設備容量が大きいのは水道施設、下水道施設。

図表 77 公共施設（敷地）における太陽光発電設備設置実績【施設分類別】



建築物及び敷地についてみると、小中学校施設、行政施設において設備容量が大きい。

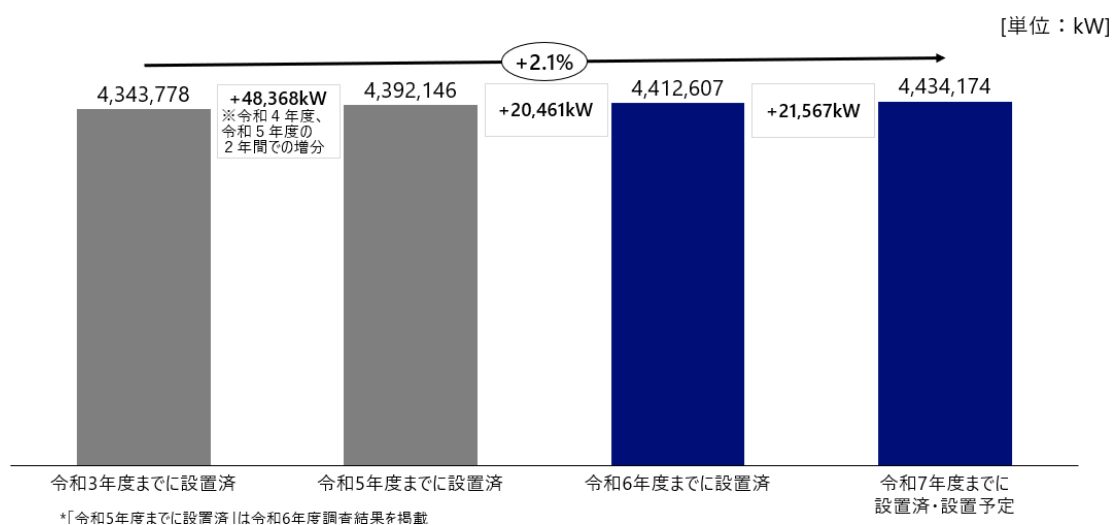
図表 78 公共施設（建築物＋敷地）における太陽光発電設備設置実績
【施設分類別】



vi) 公有地における太陽光発電設備設置状況<Q1-3(2)>

令和 7 年度に公有地に設置された太陽光発電設備は 68 件、21,567kW。公有地における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和 6 年度比で 0.5%、令和 3 年度比では 2.1%の増加となった。

図表 79 太陽光発電設備を導入している公有地における設備容量



vii) 太陽光発電設備導入進捗状況<Q1-3(2)>

令和7年度調査結果をもとに、施設分類別の太陽光発電設備導入進捗状況を整理した。地方公共団体施設における設備容量ベースの「導入目標」は、令和6年3月25日に開催した第2回「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」（以下「連絡会議」という。）において、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別にkWベースで設定した努力目標値をセットしている。

設備容量ベース（令和4年度以降に追加的に導入された実績）での導入割合は行政施設が最も高く（21.6%）、次いで水道施設（19.5%）、下水道施設（14.9%）となっている。

図表 80 太陽光発電設備導入進捗状況

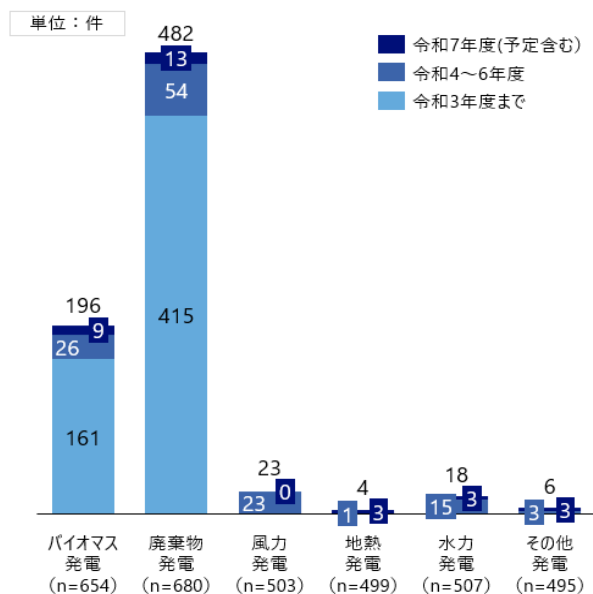
	設備容量ベース（令和4年度以降に追加的に導入された実績）			【参考値】設置件数ベース（これまでの全ての実績）		
	令和4～6年度の実績 + 令和7年度に導入済・導入見込み	導入目標（※1）	導入割合	令和3年度までの実績 + 令和4～6年度の実績 + 令和7年度に導入済・導入見込み	設置可能な建築物等の 合計値×50%（※2）	導入割合
	(kW) 【①】	(kW) 【②】	(%) 【③=①/②】	(kW) 【④】	(kW) 【⑤】	(%) 【⑥=④/⑤】
市民文化系施設	13,436	192,000	7.0%	1,482	4,614	32.1%
社会教育系施設	17,309	285,000	6.1%	2,351	6,113	38.5%
社会体育施設	10,039	327,000	3.1%	775	3,382	22.9%
幼稚園施設	770	47,000	1.6%	302	1,207	25.0%
小中学校施設	82,132	1,331,000	6.2%	10,124	22,808	44.4%
特別支援学校施設	3,087	56,000	5.5%	350	1,111	31.5%
高等学校施設	11,996	299,000	4.0%	1,155	5,282	21.9%
児童福祉施設	7,496	172,000	4.4%	1,384	5,071	27.3%
社会福祉施設	8,418	139,000	6.1%	827	3,201	25.8%
医療施設	3,720	76,000	4.9%	291	830	35.1%
行政施設	40,545	188,000	21.6%	2,646	4,335	61.0%
消防施設	4,916	61,000	8.1%	1,012	3,674	27.5%
警察施設	2,986	26,000	11.5%	518	1,770	29.3%
公営住宅	11,809	440,000	2.7%	3,712	15,928	23.3%
廃棄物処理施設	8,803	106,000	8.3%	614	1,711	35.9%
水道施設	20,896	107,000	19.5%	856	3,174	27.0%
下水道施設	23,911	160,000	14.9%	349	3,437	10.2%
その他施設	27,935	812,000	3.4%	14,012	21,753	64.4%
地方公共団体施設の 施設種別合計	300,203	4,824,000	6.2%	42,760	109,402	39.1%

viii) 太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入状況<Q1-3(4)>

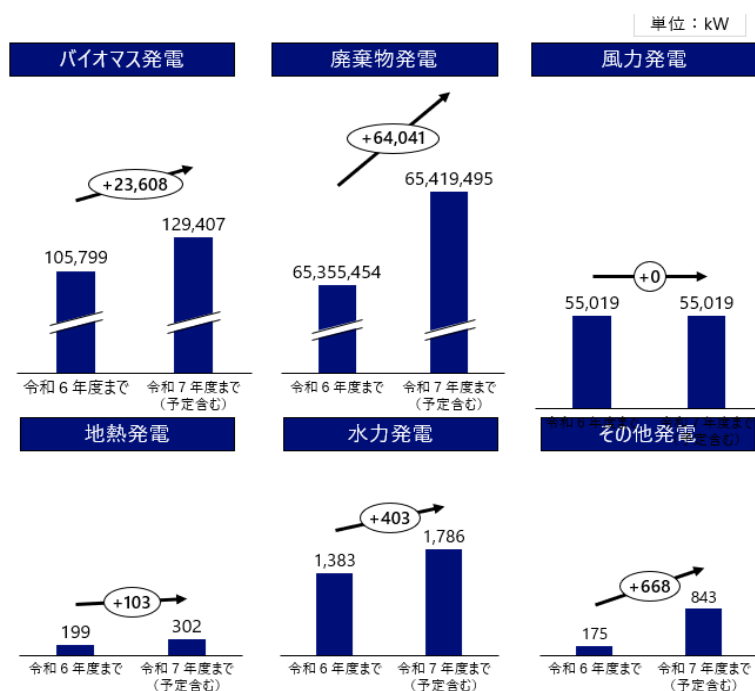
電気系については、廃棄物発電を導入している建築物が最も多く、次いでバイオマス発電が多い。

設備容量・設備性能も廃棄物発電が最も大きく、バイオマス発電、風力発電と続く。

図表 81 再エネを導入している建築物数（電気系）



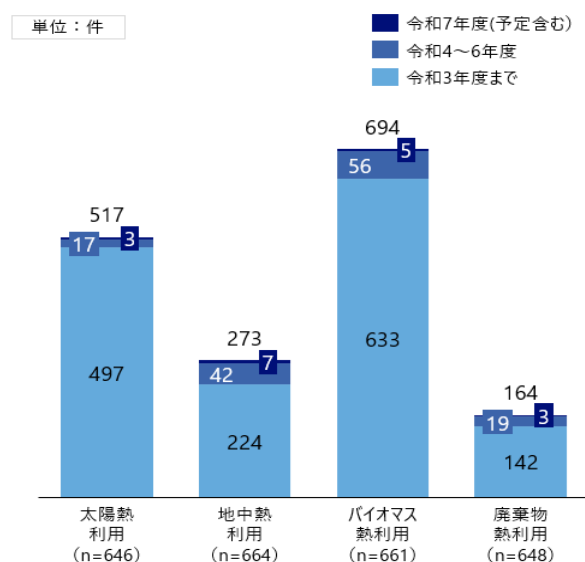
図表 82 再エネの設備容量・設備性能（電気系）



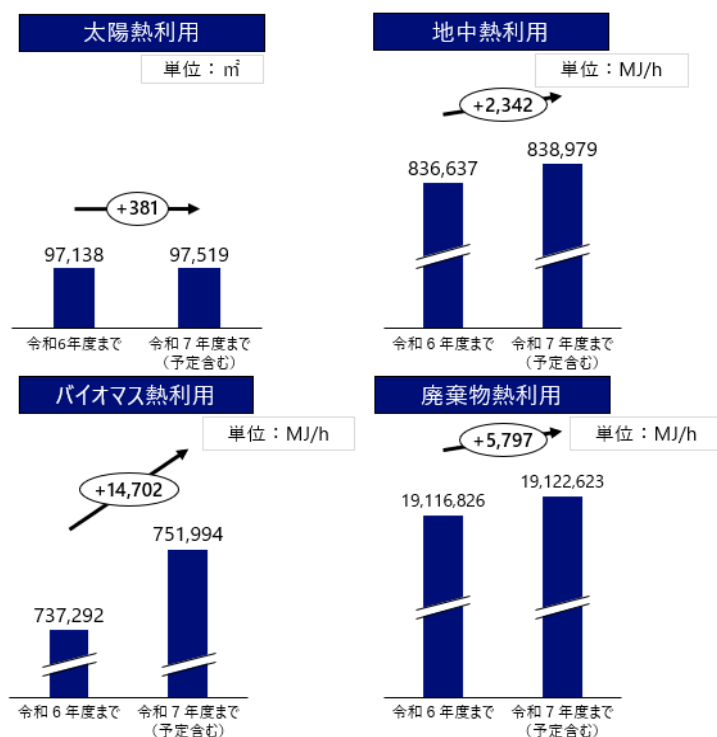
熱系については、バイオマス熱利用を導入している建築物が最も多く、太陽熱利用、地中熱利用、廃棄物熱利用と続く。

令和6年度から令和7年度における設備容量・設備性能は、いずれも微増に留まっている。

図表 83 再エネを導入している建築物数（熱系）



図表 84 再エネの設備容量・設備性能（熱系）



再エネ導入済設備容量・設備性能割合の団体区分別内訳をみると、バイオマス発電は政令指定都市が占める割合が最も高い一方、それ以外の発電は小規模な団体が占める割合が高くなっており、廃棄物発電・風力発電・水力発電は人口1万人未満の市町村、水力発電は人口3万人以上10万人未満の市区町村、その他発電は地方公共団体の組合が占める割合が最も高い。

太陽熱利用・地中熱利用は人口3万人以上10万人未満の市区町村が占める割合が最も高く、バイオマス熱利用は中核市、廃棄物熱利用は地方公共団体の組合が占める割合が最も高い。

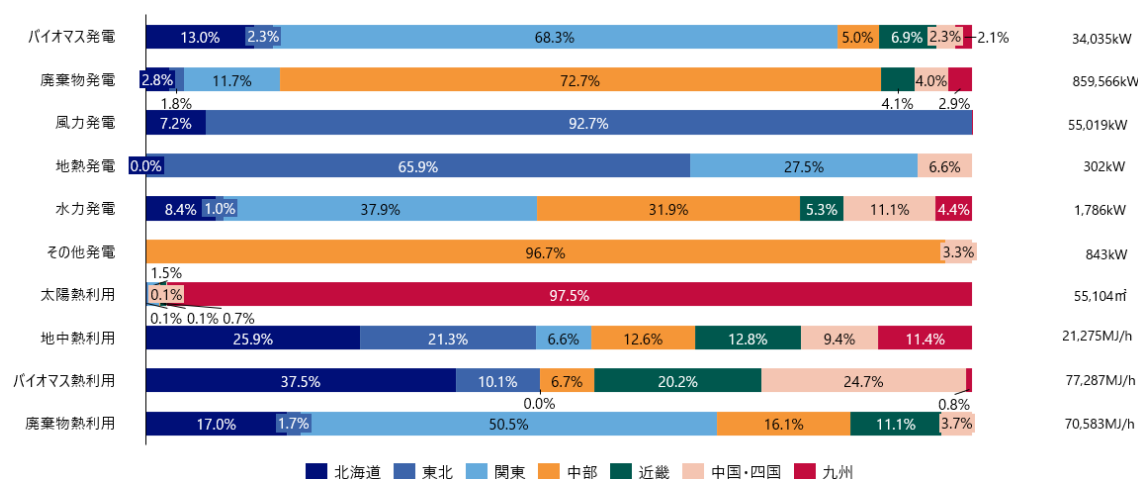
図表 85 再エネ導入済設備容量・設備性能割合_団体区分別
※令和4年度以降の設置分（令和7年度設置予定含む）

		バイオマス発電 (kW)	廃棄物発電 (kW)	風力発電 (kW)	地熱発電 (kW)	水力発電 (kW)	その他発電 (kW)	太陽熱利用 (m2)	地中熱利用 (MJ/h)	バイオマス熱利用 (MJ/h)	廃棄物熱利用 (MJ/h)
回答数	全体	34,035	859,566	55,019	302	1,786	843	55,104	21,275	77,287	70,583
	都道府県	440	375	20	0	25	0	10	28	12,506	0
	政令指定都市	18,744	56,685	0	0	50	0	0	0	4,670	2,628
	中核市	1,870	57,825	0	20	69	0	0	1,543	26,225	7,560
	施行時特例市	0	6,800	0	0	95	0	70	1,627	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1,182	30,020	0	63	0	0	766	1,630	0	15,829
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	549	11,510	3	0	655	160	53,405	6,911	7,229	5,967
	人口1万人以上3万人未満の市町村	130	0	3,200	0	4	28	436	4,268	18,769	0
	人口1万人未満の市町村	3,360	581,000	51,796	219	513	0	417	4,511	7,493	0
	地方公共団体の組合	7,760	115,351	0	0	375	655	0	758	396	38,599
比率 (%)	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	都道府県	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.1%	16.2%	0.0%
	政令指定都市	55.1%	6.6%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	3.7%
	中核市	5.5%	6.7%	0.0%	6.6%	3.9%	0.0%	0.0%	7.3%	33.9%	10.7%
	施行時特例市	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.1%	7.6%	0.0%	0.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3.5%	3.5%	0.0%	20.9%	0.0%	0.0%	1.4%	7.7%	0.0%	22.4%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1.6%	1.3%	0.0%	0.0%	36.7%	19.0%	96.9%	32.5%	9.4%	8.5%
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0.4%	0.0%	5.8%	0.0%	0.2%	3.3%	0.8%	20.1%	24.3%	0.0%
	人口1万人未満の市町村	9.9%	67.6%	94.1%	72.5%	28.7%	0.0%	0.8%	21.2%	9.7%	0.0%
	地方公共団体の組合	22.8%	13.4%	0.0%	0.0%	21.0%	77.7%	0.0%	3.6%	0.5%	54.7%

バイオマス発電・水力発電は関東、廃棄物発電・その他発電は中部、風力発電・地熱発電は東北における設備容量割合が最も大きい。

太陽熱利用は九州、地中熱利用・バイオマス熱利用は北海道、廃棄物熱利用は関東の設備容量割合が最も大きい。

図表 86 導入している再エネ別の設備容量・設備性能割合
【地域区分別】※令和4年度以降の設置分（令和7年度設置予定含む）



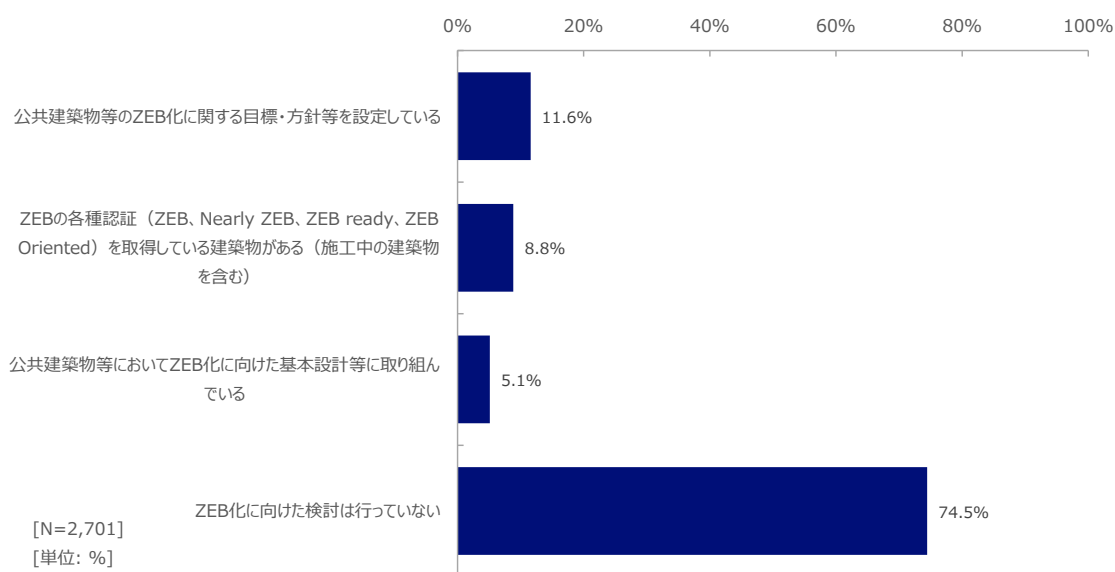
		バイオマス発電	廃棄物発電	風力発電	地熱発電	水力発電	その他発電	太陽熱利用	地中熱利用	バイオマス熱利用	廃棄物熱利用
回答数	全体	34,035	859,566	55,019	302	1,786	843	55,104	21,275	77,287	70,583
	北海道	4,439	23,820	3,980	0	150	0	0	5,516	28,953	11,979
	東北	788	15,160	51,009	199	18	0	54	4,528	7,843	1,192
	関東	23,235	100,480	0	83	677	0	850	1,412	0	35,621
	中部	1,715	624,850	21	0	569	815	48	2,671	5,160	11,356
	近畿	2,358	35,566	0	0	94	0	369	2,726	15,629	7,806
	中国・四国	775	34,725	0	20	199	28	72	2,005	19,094	2,629
	九州	725	24,965	9	0	79	0	53,711	2,416	609	0
	比率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
比率 (%)	北海道	13.0%	2.8%	7.2%	0.0%	8.4%	0.0%	0.0%	25.9%	37.5%	17.0%
	東北	2.3%	1.8%	92.7%	65.9%	1.0%	0.0%	0.1%	21.3%	10.1%	1.7%
	関東	68.3%	11.7%	0.0%	27.5%	37.9%	0.0%	1.5%	6.6%	0.0%	50.5%
	中部	5.0%	72.7%	0.0%	0.0%	31.9%	96.7%	0.1%	12.6%	6.7%	16.1%
	近畿	6.9%	4.1%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.7%	12.8%	20.2%	11.1%
	中国・四国	2.3%	4.0%	0.0%	6.6%	11.1%	3.3%	0.1%	9.4%	24.7%	3.7%
	九州	2.1%	2.9%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	97.5%	11.4%	0.8%	0.0%

②建築物における省エネルギー対策の徹底<Q1-3(5)>

i) 公共建築物における ZEB 化に関する検討状況<Q1-3(5)①>

ZEB 化に向けた検討は 25.5%の団体が行っており、その中では「公共建築物等の ZEB 化に関する目標・方針等を設定している」(11.6%)が最も多く、「ZEB の各種認証 (ZEB、Nearly ZEB、ZEB ready、ZEB Oriented) を取得している建築物がある (施工中の建築物を含む)」(8.8%)、「公共建築物等において ZEB 化に向けた基本設計等に取り組んでいる」(5.1%)と続く。

図表 87 公共建築物における ZEB 化に関する検討状況



	公共建築物等のZEB化に関する目標・方針等を設定している	公共建築物等においてZEB化に向けた基本設計等に取り組んでいる	ZEBの各種認証 (ZEB、Nearly ZEB、ZEB ready、ZEB Oriented) を取得している建築物がある (施工中の建築物を含む)	ZEB化に向けた検討は行っていない	合計
全体	313	138	239	2,011	2,701
比率	11.6%	5.1%	8.8%	74.5%	100.0%

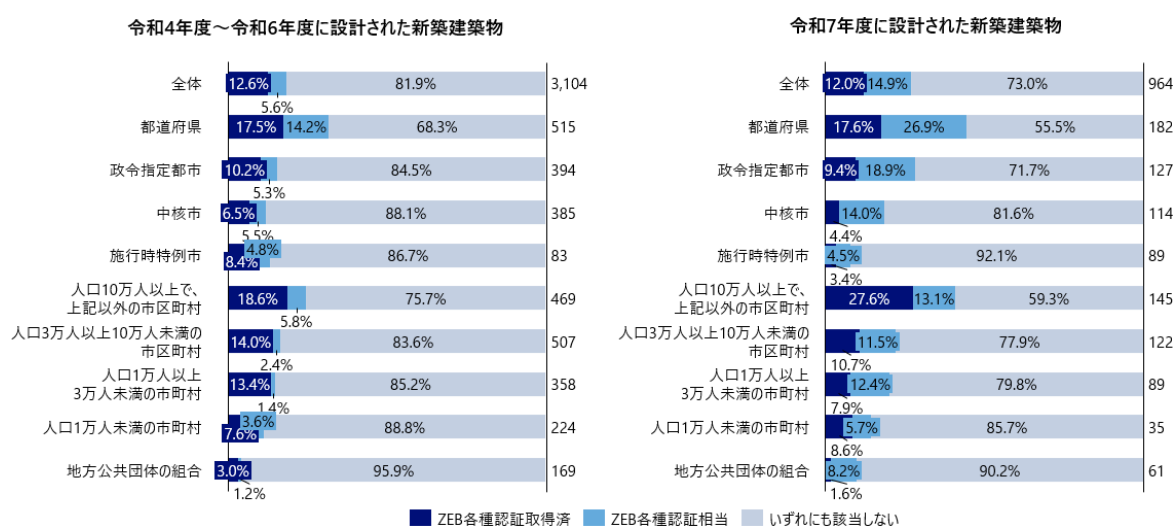
※都道府県、市区町村、施設を所有している組合を母数としている。

ii) ZEB 認証取得済または認証相当の建築物の割合<Q1-3(5)②>

ZEB 認証取得済または認証相当の建築物の新築建築物数に占める割合について、令和 4 年度から令和 6 年度までに設計された建築物の 18.1%から令和 7 年度に設計された建築物の 27.0%に増加しており、ZEB 化が進んでいる。

令和 4 年度から令和 6 年度までに設計された建築物、令和 7 年度に設計された建築物のいずれにおいても都道府県が最も割合が高い。

図表 88 ZEB 認証取得済または認証相当の建築物の新築建築物数に占める割合



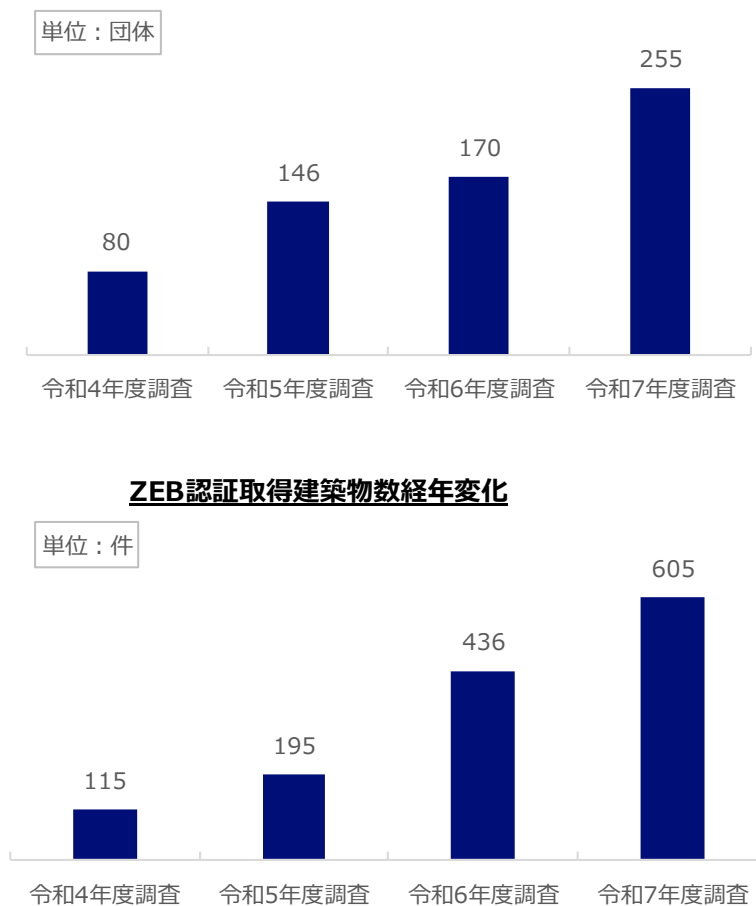
iii) ZEB 認証取得施設<Q1-3(5)②>

ZEB の各種認証を取得済の団体数は令和 6 年度調査の 170 団体から 255 団体へと増加。

ZEB の各種認証を取得済の建築物数は前年度調査の 436 件から 605 件へと 169 件増加。

令和 4 年度から令和 7 年度にかけて設計（令和 7 年度中に設計予定を含む）された建築物における認証取得建築物数を認証種別に見ると、ZEB Ready が 336 件と最も多い。

図表 89 ZEB の各種認証を取得済の団体数・建築物数（累積値）



※令和 7 年度調査においては令和 4 年度から令和 7 年度にかけて設計（令和 7 年度中に設計予定を含む）された建築物のみが対象のため、ZEB 認証取得建築物数については令和 5 年度調査結果から、令和 3 年度までに設計された建築物における認証取得建築物数を足し上げて集計

ZEB の各種認証を取得済または認証相当の建築物数は 826 件であった。

ZEB の各種認証を取得済または認証相当の団体数は 338 団体であり、都道府県・政令指定都市では 85%超となっている。

図表 90 ZEB の各種認証取得済・認証相当の建築物数（認証区分別）

※令和 4 年度から令和 7 年度にかけて設計（令和 7 年度中に設計予定を含む）された建築物

認証区分	認証取得済の建築物数	認証取得済または認証相当の建築物数
『ZEB』	50	60
Nearly ZEB	90	109
ZEB Ready	336	523
ZEB Oriented	30	131
合計	506	823

図表 91 ZEB の各種認証を取得済・認証相当の団体数・回答団体における割合

団体区分	認証取得済の団体数	認証取得済の団体の割合	認証取得済または認証相当の団体数	認証取得済または認証相当の団体の割合
都道府県	27	65.9%	36	85.7%
政令指定都市	14	77.8%	17	89.5%
中核市	17	30.4%	27	48.2%
施行時特例市	6	28.6%	9	40.9%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	56	39.7%	66	46.2%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	68	21.5%	87	26.9%
人口1万人以上3万人未満の市町村	42	16.0%	56	20.7%
人口1万人未満の市町村	19	7.5%	24	9.3%
地方公共団体の組合	6	1.3%	13	2.9%
合計	255	16.4%	335	21.2%

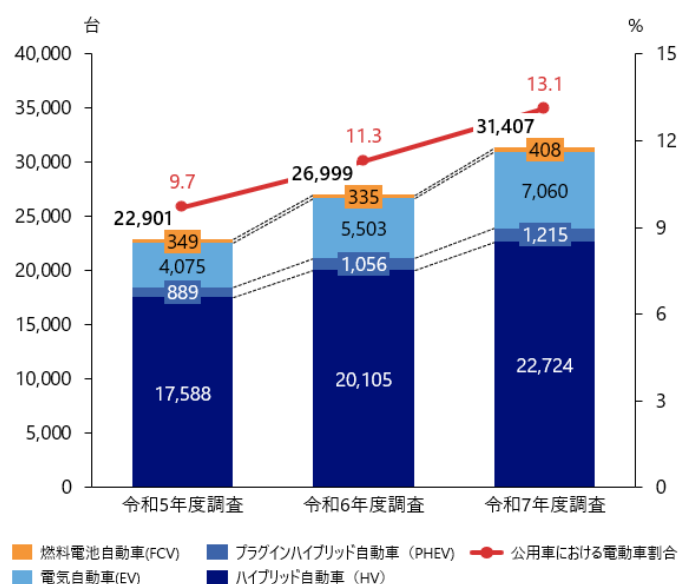
③電動車等の導入<Q1-3(6)>

i) 一般公用車³における電動車⁴等の導入状況<Q1-3(6)>

一般公用車における電動車等導入割合は 13.1%で、令和 6 年度調査の 11.3%から 1.8 ポイント増加。台数ベースでは 31,407 台で、同 26,999 台から 4,408 台（16.3%）増加。

種類別内訳をみると、ハイブリッド自動車（HV）が 9.5%、電気自動車（EV）が 2.9%となっている。

図表 92 一般公用車における電動車等の導入台数および導入割合（台数は累積値）



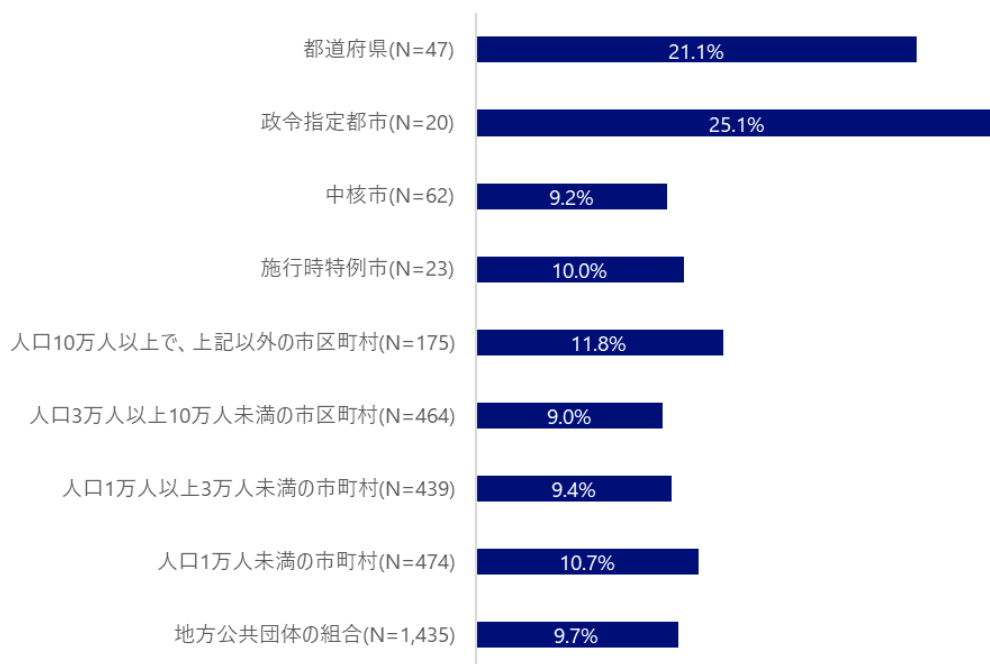
種類	台数	割合
全公用車	239,842	
電動車計	31,407	13.1%
電気自動車 (EV)	7,060	2.9%
燃料電池自動車 (FCV)	408	0.2%
プラグインハイブリッド自動車 (PHV・PHEV)	1,215	0.5%
ハイブリッド自動車 (HV)	22,724	9.5%
その他 (ガソリン車、ディーゼル車等)	208,435	86.9%

³ 通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員 10 名以下のものに限る。）であって、普通自動車又は小型自動車であるものを対象とし、消防車、救急車、パトカー、バス等の特種公用車は対象外とする。

⁴ 電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV）を対象とする。

団体区別に全公用車に占める電動車等の導入状況をみると、都道府県、政令指定都市では、公用車の2割強を電動車化している。

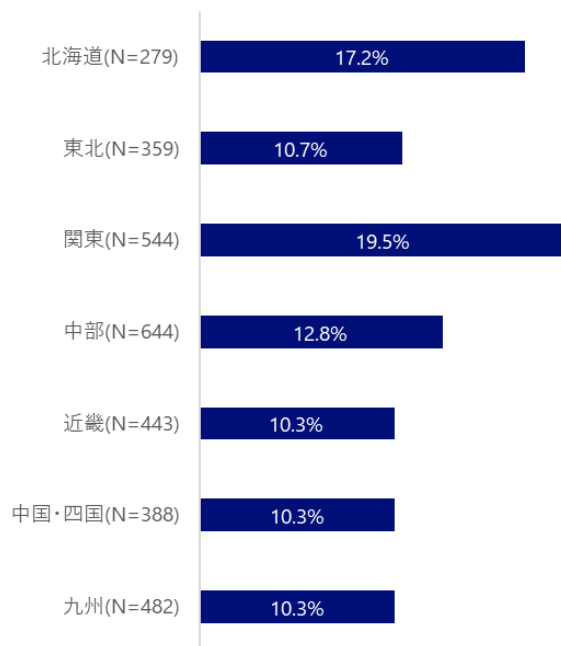
図表 93 一般公用車における電動車等の導入台数割合
【団体区分別】



		一般公用車 台数	電動車 導入台数
台数	全体	239,842	31,407
	都道府県	49,014	10,356
	政令指定都市	15,417	3,862
	中核市	23,735	2,174
	施行時特例市	5,239	523
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	29,801	3,526
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	57,833	5,184
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30,861	2,891
	人口1万人未満の市町村	18,325	1,960
	地方公共団体の組合	9,617	931
比率 (%)	全体(N=3,139)	100.0%	13.1%
	都道府県(N=47)	100.0%	21.1%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	25.1%
	中核市(N=62)	100.0%	9.2%
	施行時特例市(N=23)	100.0%	10.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	100.0%	11.8%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	100.0%	9.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	100.0%	9.4%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	100.0%	10.7%
	地方公共団体の組合(N=1,435)	100.0%	9.7%

地域区分別にみると、関東（19.5%）、北海道（17.2%）の電動車割合が高い。

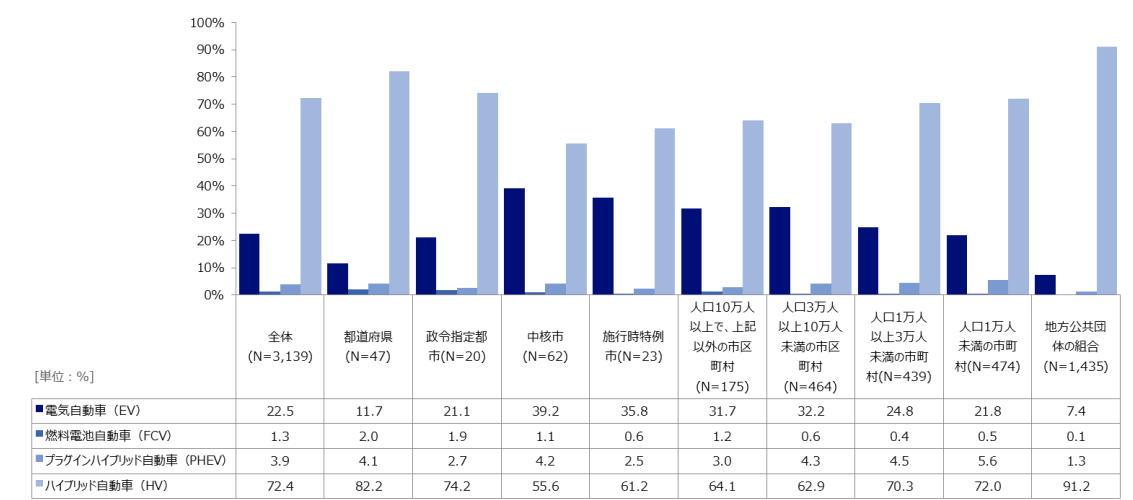
図表 94 一般公用車における電動車等の導入台数割合
【地域区分別】



		一般公用車 台数	電動車 導入台数
台数	全体	239,842	31,407
	北海道	11,351	1,949
	東北	29,242	3,130
	関東	51,740	10,066
	中部	42,218	5,413
	近畿	36,109	3,714
	中国・四国	33,888	3,494
	九州	35,294	3,641
比率 (%)	全体(N=3,139)	100.0%	13.1%
	北海道(N=279)	100.0%	17.2%
	東北(N=359)	100.0%	10.7%
	関東(N=544)	100.0%	19.5%
	中部(N=644)	100.0%	12.8%
	近畿(N=443)	100.0%	10.3%
	中国・四国(N=388)	100.0%	10.3%
	九州(N=482)	100.0%	10.3%

どの団体区分においても、ハイブリッド自動車の導入割合が最も高く、次いで電気自動車が高くなっている。電気自動車の導入割合は、中核市(39.2%)が最も高い。

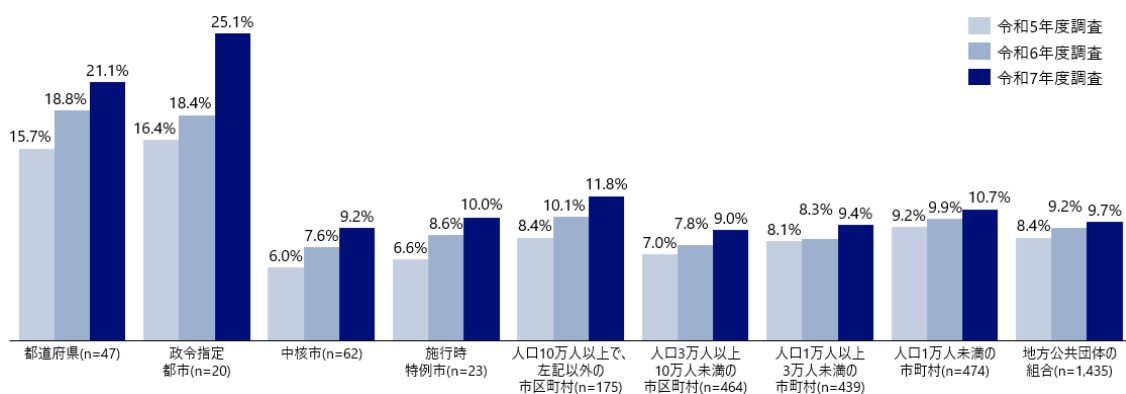
図表 95 電動車の種類別導入台数割合
【団体区分別】



		電動車導入台数	電気自動車 (EV)	燃料電池自動車 (FCV)	プラグインハイブリッド 自動車 (PHEV)	ハイブリッド自動車 (HV)
台数	全体	31,407	7,060	408	1,215	22,724
	都道府県	10,356	1,209	210	425	8,512
	政令指定都市	3,862	816	74	106	2,866
	中核市	2,174	852	23	91	1,208
	施行時特例市	523	187	3	13	320
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3,526	1,116	44	105	2,261
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5,184	1,667	32	222	3,263
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2,891	716	11	131	2,033
	人口1万人未満の市町村	1,960	428	10	110	1,412
	地方公共団体の組合	931	69	1	12	849
比率 (%)	全体(N=3,139)	100	22.5	1.3	3.9	72.4
	都道府県(N=47)	100	11.7	2.0	4.1	82.2
	政令指定都市(N=20)	100	21.1	1.9	2.7	74.2
	中核市(N=62)	100	39.2	1.1	4.2	55.6
	施行時特例市(N=23)	100	35.8	0.6	2.5	61.2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	100	31.7	1.2	3.0	64.1
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	100	32.2	0.6	4.3	62.9
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	100	24.8	0.4	4.5	70.3
	人口1万人未満の市町村(N=474)	100	21.8	0.5	5.6	72.0
	地方公共団体の組合(N=1,435)	100	7.4	0.1	1.3	91.2

団体区分別に見ると、政令指定都市では令和6年度比 6.7 ポイント増と特に電動車の導入が進んでおり、都道府県とともに 20%を超えている。前年度と比較すると、全団体区分において増加がみられる。

図表 96 一般公用車における電動車の導入台数割合
【団体区分別・年度比較】



④ 公共施設における LED 照明の導入に向けた取組状況<Q1-3(7)>

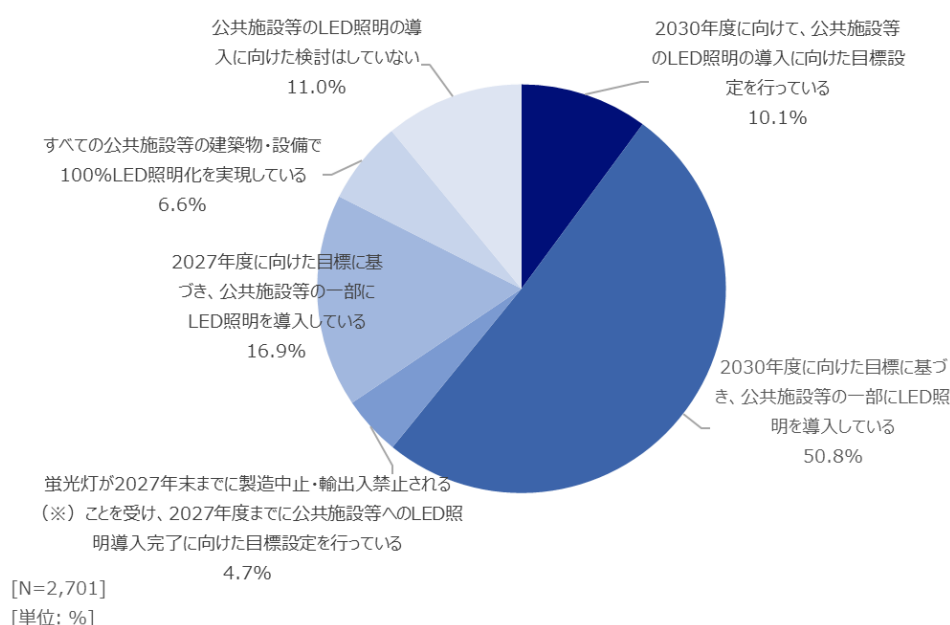
i) 公共施設における LED 照明の導入に向けた取組状況<Q1-3(7)①>

2030 年に向けた目標に基づき、公共施設における LED 照明の導入に向けて目標設定、導入を進めている団体は 60.9%。

すべての公共施設等の建築物・設備で 100%LED 照明化を実現している団体も 6.6%確認される。

大規模な自治体では、2030 年度に向けて取組を進めている団体が多い一方、小規模な自治体や組合ではそれより前の 2027 年度に向けた取組を行っている団体の割合が高い。

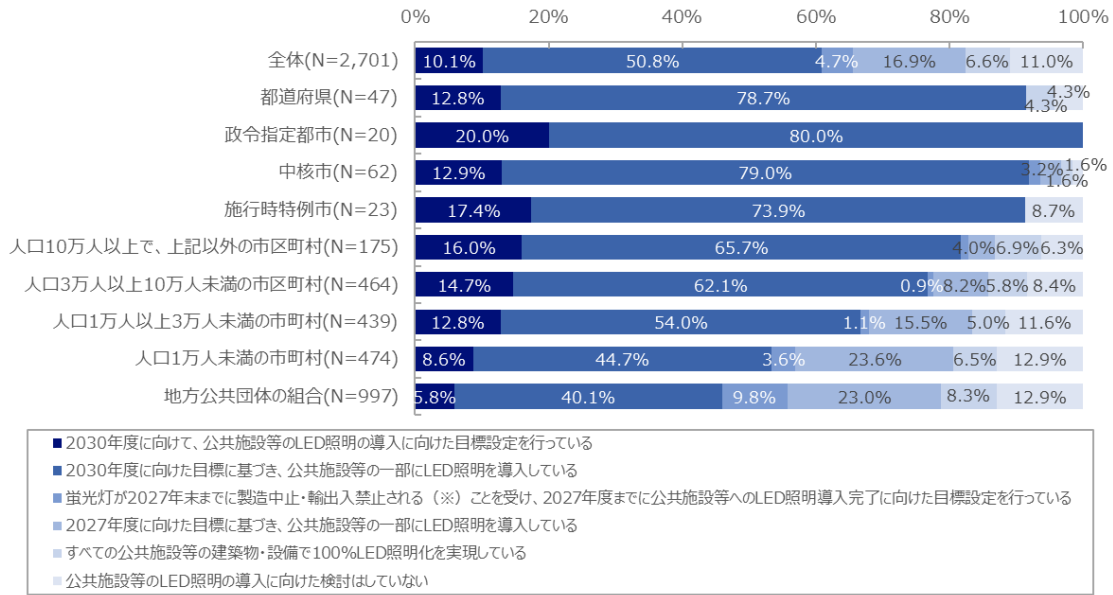
図表 97 公共施設における LED 照明の導入状況



	2030年度に向けて、公共施設等のLED照明の導入に向けた目標設定を行っている	2030年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している	蛍光灯が2027年末までに製造中止・輸出入禁止される(※)ことを受け、2027年度までに公共施設等へのLED照明導入完了に向けた目標設定を行っている	2027年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している	すべての公共施設等の建築物・設備で100%LED照明化を実現している	公共施設等のLED照明の導入に向けた検討はしていない	合計
全体	273	1,371	127	456	178	296	2,701
比率	10.1%	50.8%	4.7%	16.9%	6.6%	11.0%	100.0%

※都道府県、市区町村、施設を所有している組合を母数としている。

図表 98 公共施設における LED 照明の導入状況
【団体区分別】



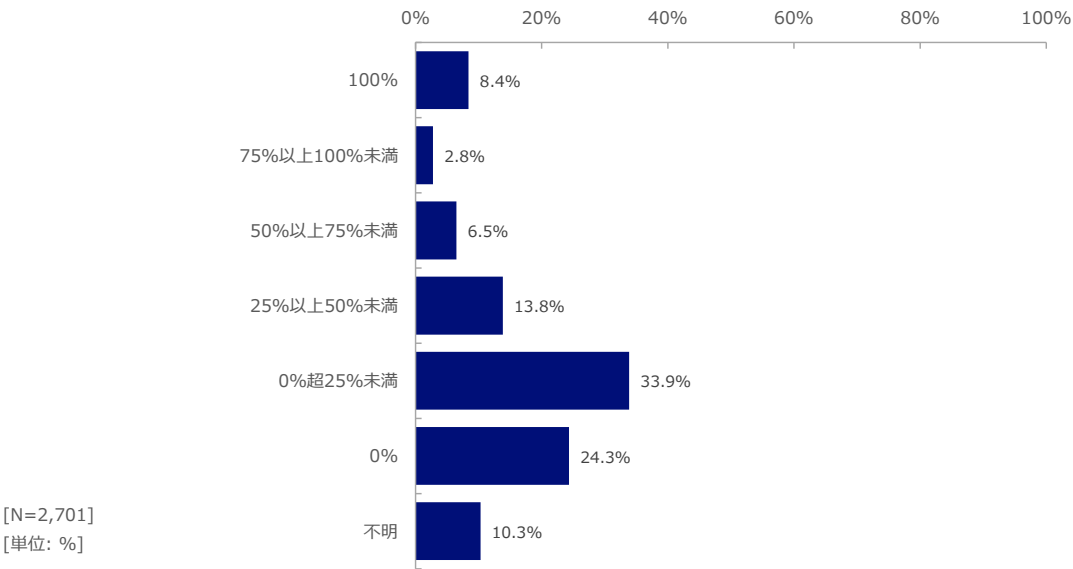
		2030年度に向けて、公共施設等のLED照明の導入に向けた目標設定を行っている	2030年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している	蛍光灯が2027年末までに製造中止・輸出入禁止される（※）ことを受け、2027年度までに公共施設等へのLED照明導入完了に向けた目標設定を行っている	2027年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している	すべての公共施設等の建築物・設備で100%LED照明化を実現している	公共施設等のLED照明の導入に向けた検討はしていない	合計
回答数	全体	273	1,371	127	456	178	296	2,701
	都道府県	6	37	0	0	2	2	47
	政令指定都市	4	16	0	0	0	0	20
	中核市	8	49	1	2	1	1	62
	施行時特例市	4	17	0	0	0	2	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	28	115	2	7	12	11	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	68	288	4	38	27	39	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	56	237	5	68	22	51	439
	人口1万人未満の市町村	41	212	17	112	31	61	474
	地方公共団体の組合	58	400	98	229	83	129	997
比率 (%)	全体(N=2,701)	10.1%	50.8%	4.7%	16.9%	6.6%	11.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	12.8%	78.7%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	12.9%	79.0%	1.6%	3.2%	1.6%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	17.4%	73.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	16.0%	65.7%	1.1%	4.0%	6.9%	6.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	14.7%	62.1%	0.9%	8.2%	5.8%	8.4%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	12.8%	54.0%	1.1%	15.5%	5.0%	11.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	8.6%	44.7%	3.6%	23.6%	6.5%	12.9%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=997)	5.8%	40.1%	9.8%	23.0%	8.3%	12.9%	100.0%

※都道府県、市区町村、施設を所有している組合を母数としている。

ii) 公共施設における LED 化率<Q1-3(7)②>

LED 化率については「25%未満（0%を含まない）」が最も多く 33.9%である一方で、既に「100%」に達した団体も 8.4%存在する。

図表 99 公共施設における LED 化率

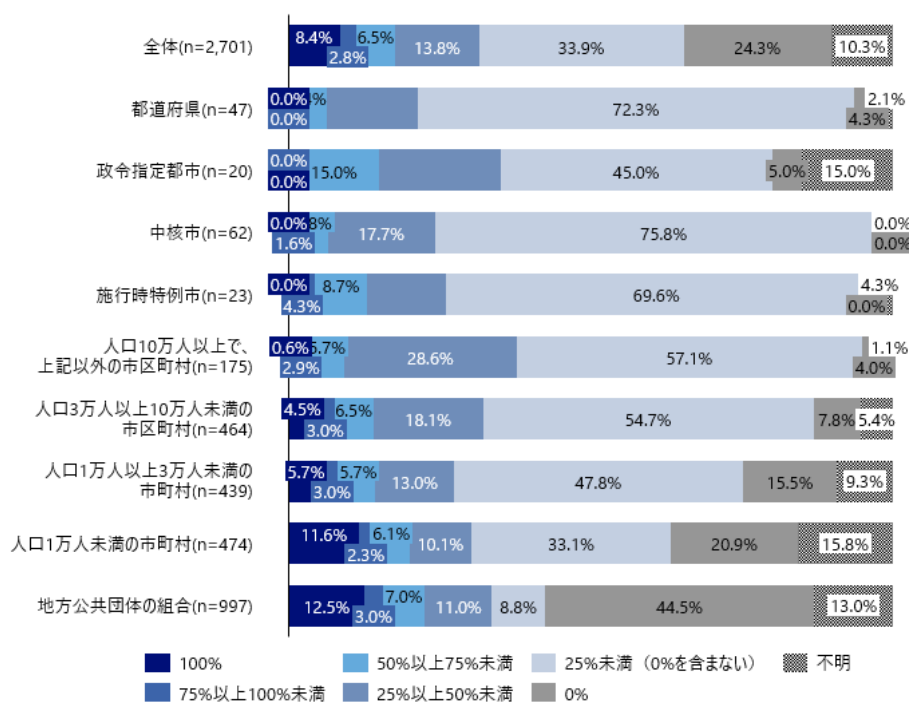


	100%	75%以上 100%未満	50%以上 75%未満	25%以上 50%未満	0%超 25%未満	0%	不明	合計
全体	227	75	175	374	915	657	278	2,701
比率	8.4%	2.8%	6.5%	13.8%	33.9%	24.3%	10.3%	100.0%

※都道府県、市区町村、施設を所有している組合を母数としている。

人口が少なくなればなるほど、LED 化率 100%の団体の割合が増える。LED 化率 100%の地方公共団体の組合は 12.5%存在する。

図表 100 公共施設における LED 化率
【団体区分別】



		100%	75%以上 100%未満	50%以上 75%未満	25%以上 50%未満	0%超 25%未満	0%	不明	合計
回答数	全体	227	75	175	374	915	657	278	2,701
	都道府県	0	0	3	7	34	2	1	47
	政令指定都市	0	0	3	4	9	1	3	20
	中核市	0	1	3	11	47	0	0	62
	施行時特例市	0	1	2	3	16	0	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	5	10	50	100	7	2	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	21	14	30	84	254	36	25	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	25	13	25	57	210	68	41	439
	人口1万人未満の市町村	55	11	29	48	157	99	75	474
	地方公共団体の組合	125	30	70	110	88	444	130	997
	全体(N=2,701)	8.4%	2.8%	6.5%	13.8%	33.9%	24.3%	10.3%	100.0%
比率 (%)	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	6.4%	14.9%	72.3%	4.3%	2.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	15.0%	20.0%	45.0%	5.0%	15.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	1.6%	4.8%	17.7%	75.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	4.3%	8.7%	13.0%	69.6%	0.0%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.6%	2.9%	5.7%	28.6%	57.1%	4.0%	1.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	4.5%	3.0%	6.5%	18.1%	54.7%	7.8%	5.4%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	5.7%	3.0%	5.7%	13.0%	47.8%	15.5%	9.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	11.6%	2.3%	6.1%	10.1%	33.1%	20.9%	15.8%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=997)	12.5%	3.0%	7.0%	11.0%	8.8%	44.5%	13.0%	100.0%

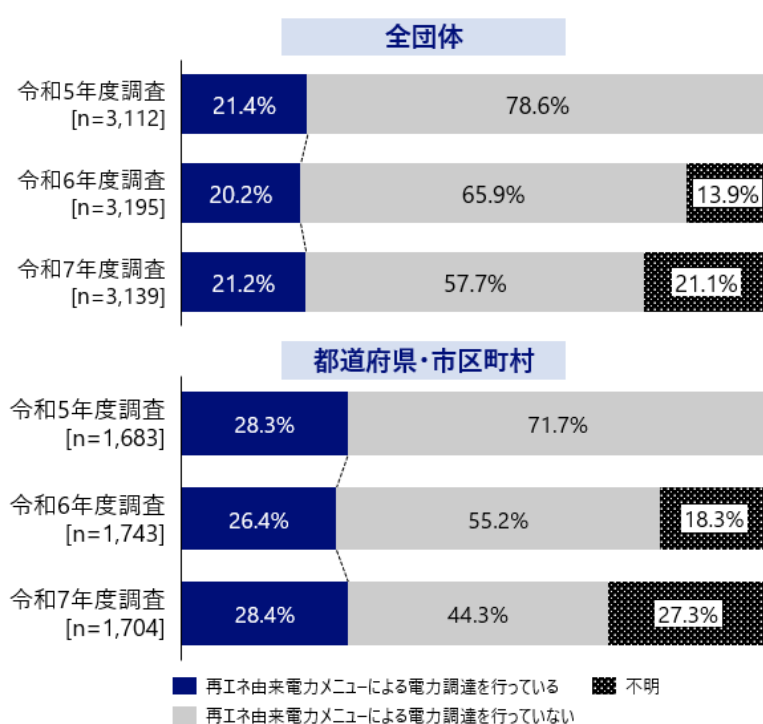
※都道府県、市区町村、施設を所有している組合を母数としている。

⑤公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量<Q1-3(8)>

i) 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量<Q1-3(8)②>

公共施設における調達電力量割合について、再エネ由来電力メニューによる調達を「60%以上」と回答している団体数は、令和6年度調査と比較して令和7年度調査において増加。

図表 101 公共施設において再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている団体割合



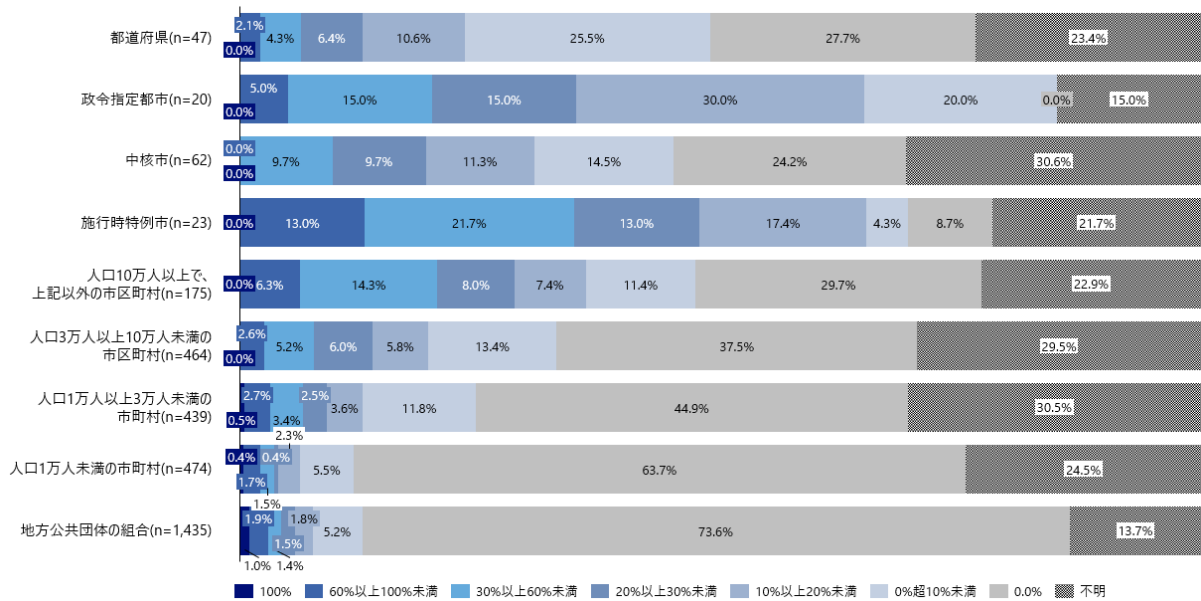
※令和6年度調査より「不明」の選択肢を追加。令和5年度以前の調査では「再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っていない」に「不明」の団体も含めて集計している。

図表 102 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合

調達電力量割合	団体割合		団体数	
	R6調査	R7調査	R6調査	R7調査
100%	0.6%	0.6%	18	19
60%以上100%未満	1.5%	2.4%	48	75
30%以上60%未満	2.7%	3.4%	85	107
20%以上30%未満	2.2%	2.9%	69	91
10%以上20%未満	3.3%	3.7%	107	115
10%未満 (0%を含まない)	10.0%	8.3%	319	260
0%	65.9%	57.7%	2,104	1,811
不明	13.9%	21.1%	445	661

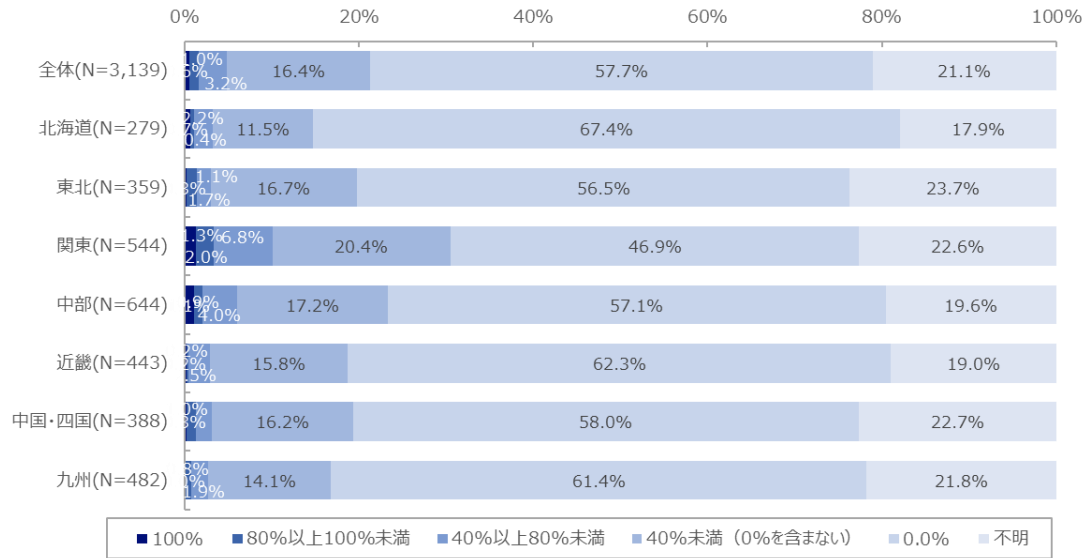
団体区別にみると、政令指定都市の 85%、施行時特例市の 69.6%の団体が再エネ由来電力メニューによる電力調達を実施しているが、その他の団体区分では半数に達していない。

図表 103 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合
【団体区分別】



		100%	60%以上 100%未満	50%以上 60%未満	40%以上 50%未満	30%以上 40%未満	20%以上 30%未満	10%以上 20%未満	0%超 10%未満	0.0%	不明	合計
回答数	全体	19	75	25	33	49	91	115	260	1,811	661	3,139
	都道府県	0	1	0	0	2	3	5	12	13	11	47
	政令指定都市	0	1	0	1	2	3	6	4	0	3	20
	中核市	0	0	3	1	2	6	7	9	15	19	62
	施行時特例市	0	3	2	0	3	3	4	1	2	5	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	11	8	7	10	14	13	20	52	40	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	12	2	12	10	28	27	62	174	137	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	12	1	6	8	11	16	52	197	134	439
	人口1万人未満の市町村	2	8	2	2	3	2	11	26	302	116	474
比率 (%)	地方公共団体の組合	15	27	7	4	9	21	26	74	1,056	196	1,435
	全体(N=3,139)	0.6%	2.4%	0.8%	1.1%	1.6%	2.9%	3.7%	8.3%	57.7%	21.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%	6.4%	10.6%	25.5%	27.7%	23.4%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	10.0%	15.0%	30.0%	20.0%	0.0%	15.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	0.0%	4.8%	1.6%	3.2%	9.7%	11.3%	14.5%	24.2%	30.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	13.0%	8.7%	0.0%	13.0%	13.0%	17.4%	4.3%	8.7%	21.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.0%	6.3%	4.6%	4.0%	5.7%	8.0%	7.4%	11.4%	29.7%	22.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	0.0%	2.6%	0.4%	2.6%	2.2%	6.0%	5.8%	13.4%	37.5%	29.5%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	0.5%	2.7%	0.2%	1.4%	1.8%	2.5%	3.6%	11.8%	44.9%	30.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	0.4%	1.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.4%	2.3%	5.5%	63.7%	24.5%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,435)	1.0%	1.9%	0.5%	0.3%	0.6%	1.5%	1.8%	5.2%	73.6%	13.7%	100.0%

図表 104 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合
【地域区分別】



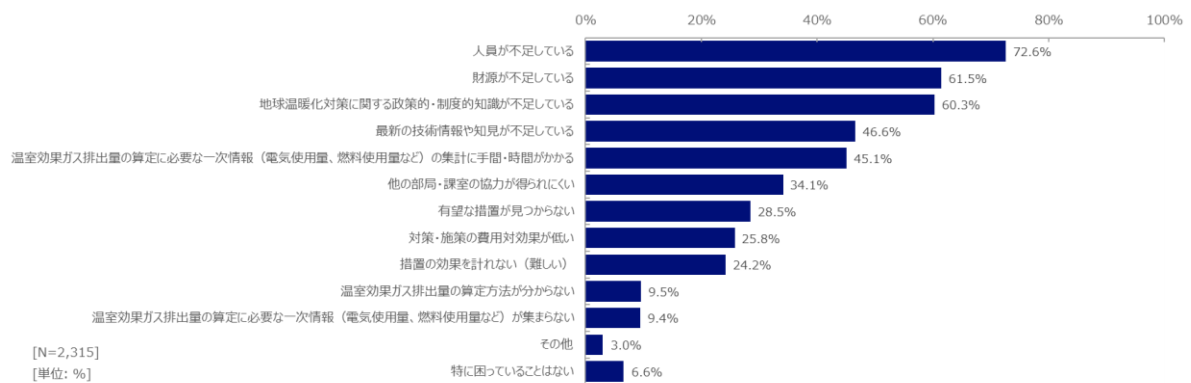
		100%	60%以上 100%未満	50%以上 60%未満	40%以上 50%未満	30%以上 40%未満	20%以上 30%未満	10%以上 20%未満	0%超10%未 満	0.0%	不明	合計
回答数	全体	19	75	25	33	49	91	115	260	1,811	661	3,139
	北海道	2	4	2	1	4	4	11	13	188	50	279
	東北	1	8	1	1	6	8	12	34	203	85	359
	関東	7	26	13	9	12	24	25	50	255	123	544
	中部	7	16	2	14	12	20	25	54	368	126	644
	近畿	1	5	4	3	6	9	12	43	276	84	443
	中国・四国	1	7	1	3	3	15	21	24	225	88	388
	九州	0	9	2	2	6	11	9	42	296	105	482
比率 (%)	全体(N=3,139)	0.6%	2.4%	0.8%	1.1%	1.6%	2.9%	3.7%	8.3%	57.7%	21.1%	100.0%
	北海道(N=279)	0.7%	1.4%	0.7%	0.4%	1.4%	1.4%	3.9%	4.7%	67.4%	17.9%	100.0%
	東北(N=359)	0.3%	2.2%	0.3%	0.3%	1.7%	2.2%	3.3%	9.5%	56.5%	23.7%	100.0%
	関東(N=544)	1.3%	4.8%	2.4%	1.7%	2.2%	4.4%	4.6%	9.2%	46.9%	22.6%	100.0%
	中部(N=644)	1.1%	2.5%	0.3%	2.2%	1.9%	3.1%	3.9%	8.4%	57.1%	19.6%	100.0%
	近畿(N=443)	0.2%	1.1%	0.9%	0.7%	1.4%	2.0%	2.7%	9.7%	62.3%	19.0%	100.0%
	中国・四国(N=388)	0.3%	1.8%	0.3%	0.8%	0.8%	3.9%	5.4%	6.2%	58.0%	22.7%	100.0%
	九州(N=482)	0.0%	1.9%	0.4%	0.4%	1.2%	2.3%	1.9%	8.7%	61.4%	21.8%	100.0%

（４）実行計画（事務事業編）の推進過程における課題<Q1-4>

1) 実行計画（事務事業編）の推進過程における課題<Q1-4>

事務事業編の点検を行っていると回答した団体において、事務事業編の推進過程における課題としては、「人員が不足している」(72.6%)が最も多く、次いで「財源が不足している」(61.5%)、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(60.3%)と続く。都道府県・市区町村に限ってみても同様の傾向が確認される。

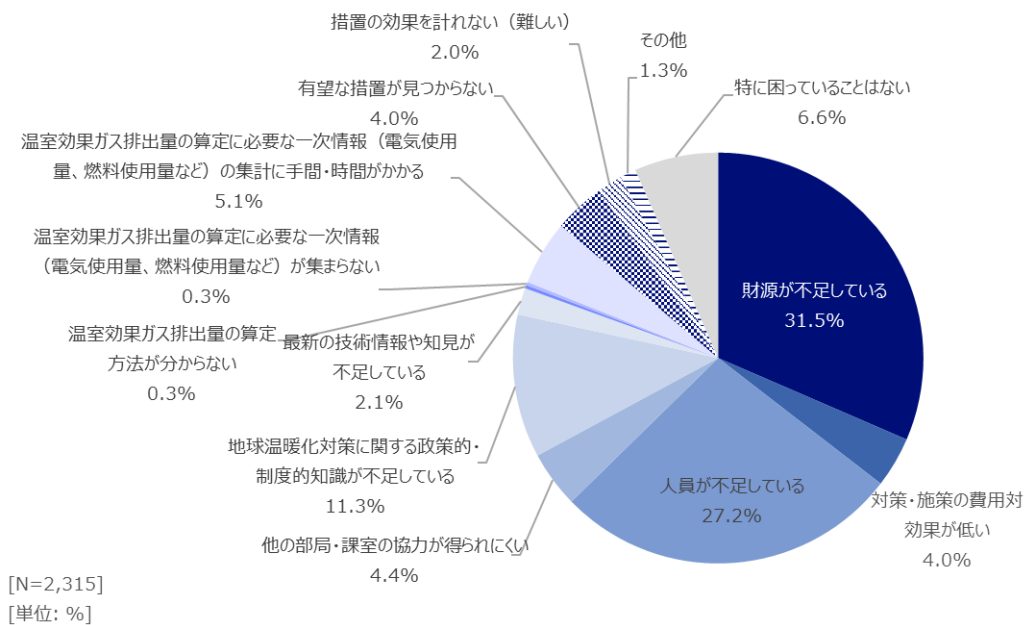
図表 105 事務事業編の推進過程における課題（複数選択可）



	財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られない	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つからない	措置の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
全体	1,423	597	1,681	790	1,395	1,079	221	218	1,044	659	561	70	153	2,315
比率	61.5%	25.8%	72.6%	34.1%	60.3%	46.6%	9.5%	9.4%	45.1%	28.5%	24.2%	3.0%	6.6%	100.0%

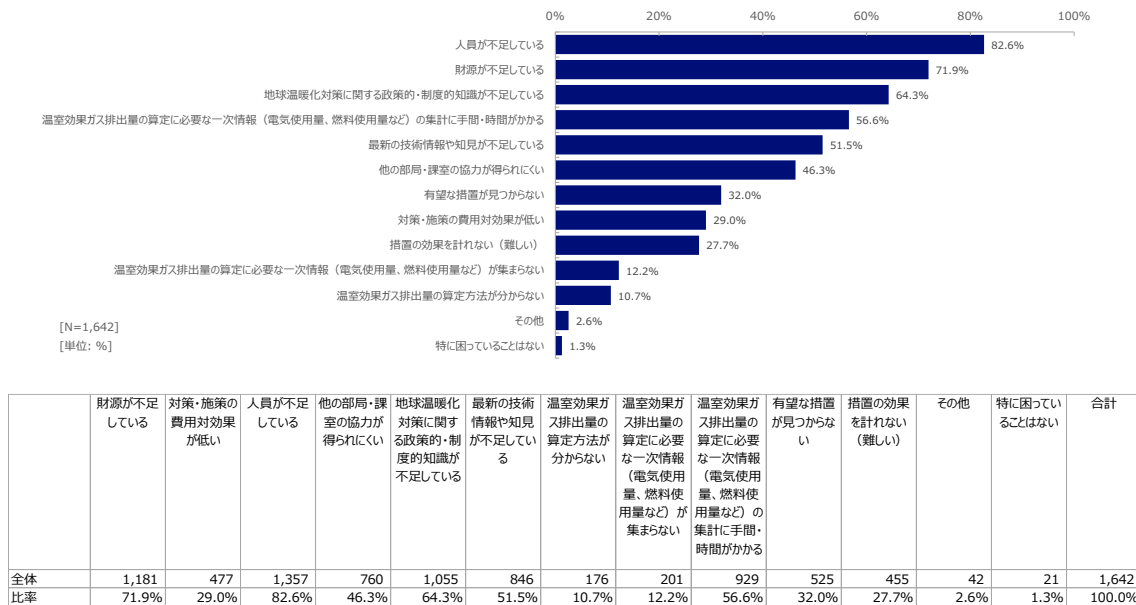
事務事業編の推進過程における課題のうち最も大きなものとしては、「財源が不足している」(31.5%)が最も多く、次いで「人員が不足している」(27.2%)、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(11.3%)と続く。

図表 106 事務事業編の推進過程における課題のうち最も大きなもの

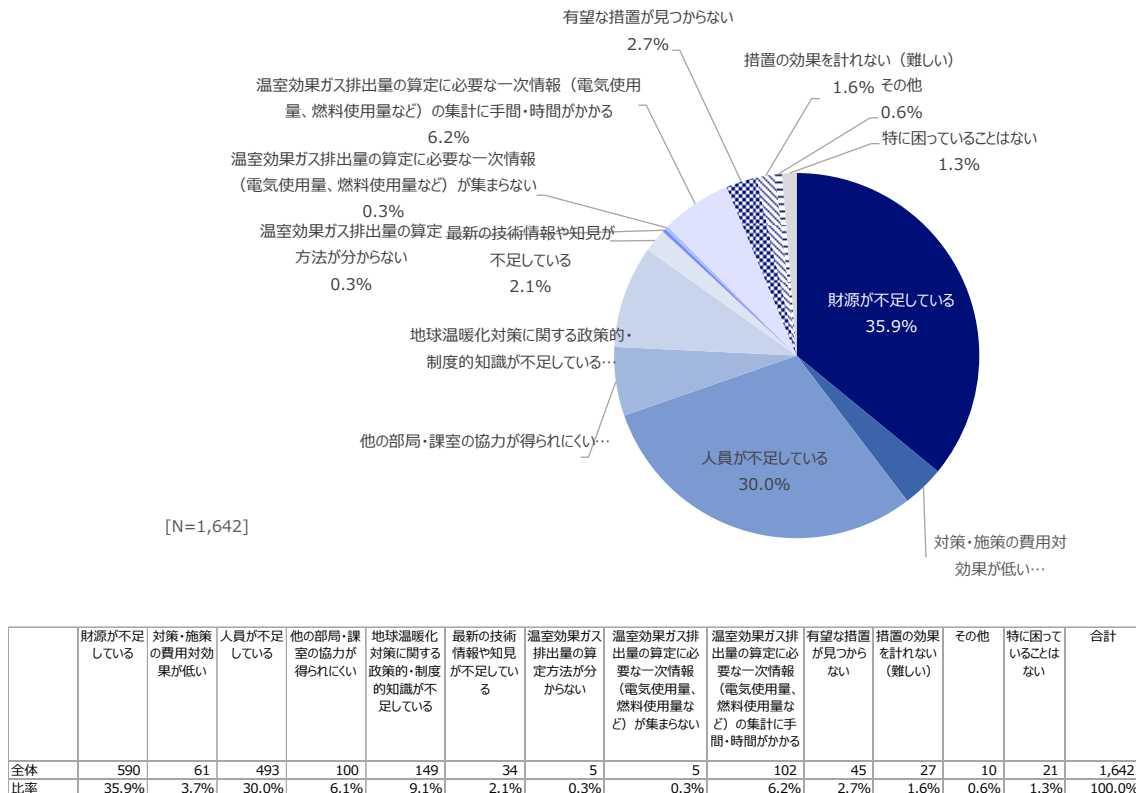


	財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られにくい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つからない	措置の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
全体	729	92	630	103	261	49	6	6	118	92	47	29	153	2,315
比率	31.5%	4.0%	27.2%	4.4%	11.3%	2.1%	0.3%	0.3%	5.1%	4.0%	2.0%	1.3%	6.6%	100.0%

図表 107 事務事業編の推進過程における課題（複数選択可）
【都道府県・市区町村】

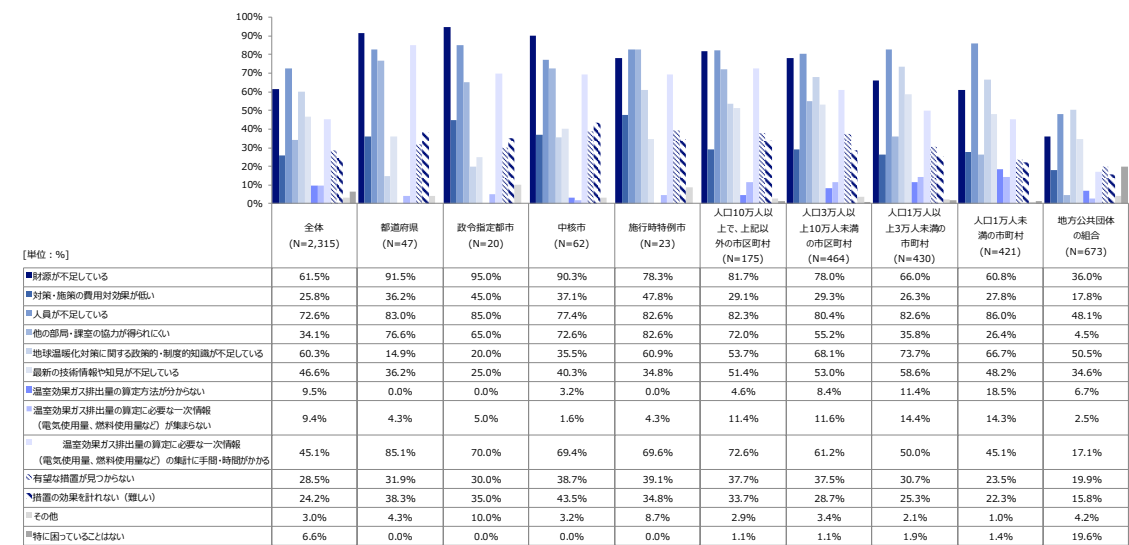


図表 108 事務事業編の推進過程における課題うち最も大きなもの
【都道府県・市区町村】



地方公共団体の区分別に見ると、施行時特例市以上の団体では「財源が不足している」「人員が不足している」「他の部局・課室の協力が得られにくい」「温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報の集計に手間・時間がかかる」の割合が高い。また、小規模な団体や地方公共団体の組合では「財源が不足している」「人員が不足している」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」の割合が高い。

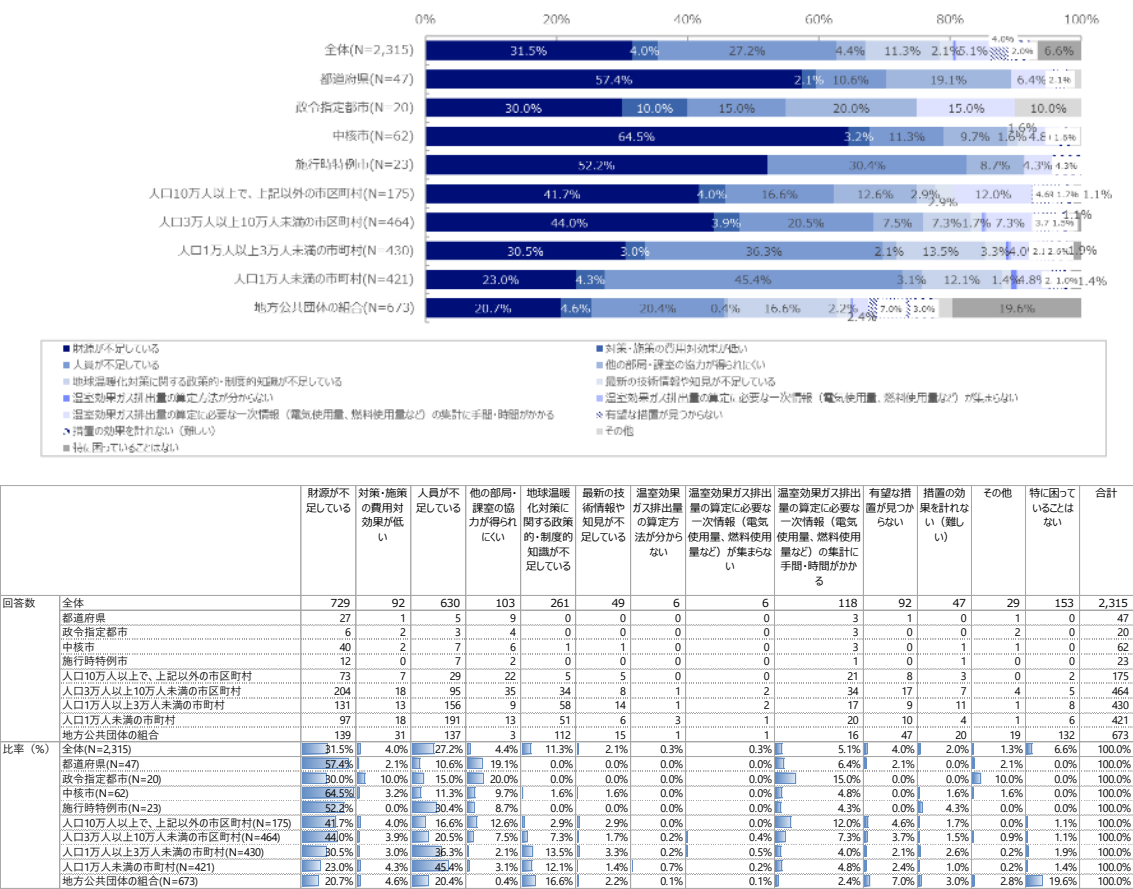
図表 109 事務事業編の推進過程における課題（複数選択可）
【団体区分別】



		財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られにくい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つからない	措置の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
回答数	全体	1,423	597	1,681	790	1,395	1,079	221	218	1,044	659	561	70	153	2,315
	都道府県	43	17	39	36	7	17	0	2	40	15	18	2	0	47
	政令指定都市	19	9	17	13	4	5	0	1	14	6	7	2	0	20
	中核市	56	23	48	45	22	25	2	1	43	24	27	2	0	62
	施行時特例市	18	11	19	19	14	8	0	1	16	9	8	2	0	23
	人口10万人以上、上記以外の市区町村	143	51	144	126	94	90	8	20	127	66	59	5	2	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	362	136	373	256	316	246	39	54	284	174	133	16	5	464
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	284	113	355	154	317	252	49	62	215	132	109	9	8	430
	人口1万人未満の市区町村	256	117	362	111	281	203	78	60	190	99	94	4	6	421
	地方公共団体の組合	242	120	324	30	340	233	45	17	115	134	106	28	132	673
	全体(N=2,315)	61.5%	25.8%	72.6%	34.1%	60.3%	46.6%	9.5%	9.4%	45.1%	28.5%	24.2%	3.0%	6.6%	100.0%
比率（％）	都道府県(N=47)	91.5%	36.2%	83.0%	76.6%	14.9%	36.2%	0.0%	4.3%	85.1%	31.9%	38.3%	4.3%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	95.0%	45.0%	85.0%	65.0%	20.0%	25.0%	0.0%	5.0%	70.0%	30.0%	35.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	90.3%	37.1%	77.4%	72.6%	35.5%	40.3%	3.2%	1.6%	69.4%	38.7%	43.5%	3.2%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	78.3%	47.8%	82.6%	82.6%	60.9%	34.8%	0.0%	4.3%	69.6%	39.1%	34.8%	8.7%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=175)	81.7%	29.1%	82.3%	72.0%	53.7%	51.4%	4.6%	11.4%	72.6%	37.7%	33.7%	2.9%	1.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	78.0%	29.3%	80.4%	55.2%	68.1%	53.0%	8.4%	11.6%	61.2%	37.5%	28.7%	3.4%	1.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=430)	66.0%	26.3%	82.6%	35.8%	73.7%	58.6%	11.4%	14.4%	50.0%	30.7%	25.3%	2.1%	1.9%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=421)	60.8%	27.8%	86.0%	26.4%	66.7%	48.2%	18.5%	14.3%	45.1%	23.5%	22.3%	1.0%	1.4%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=673)	36.0%	17.8%	48.1%	4.5%	50.5%	34.6%	6.7%	2.5%	17.1%	19.9%	15.8%	4.2%	19.6%	100.0%

事務事業編の推進過程における課題のうち最も大きなものについては、施行時特例市以上の団体や人口3万人以上の市区町村では「財源が不足している」となっている一方、人口3万人未満の市町村では「人員が不足している」となっている。

図表 110 事務事業編の推進過程における課題のうち最も大きなもの【団体区分別】



3. 区域施策に関する事項

(1) 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況 <Q2-1>

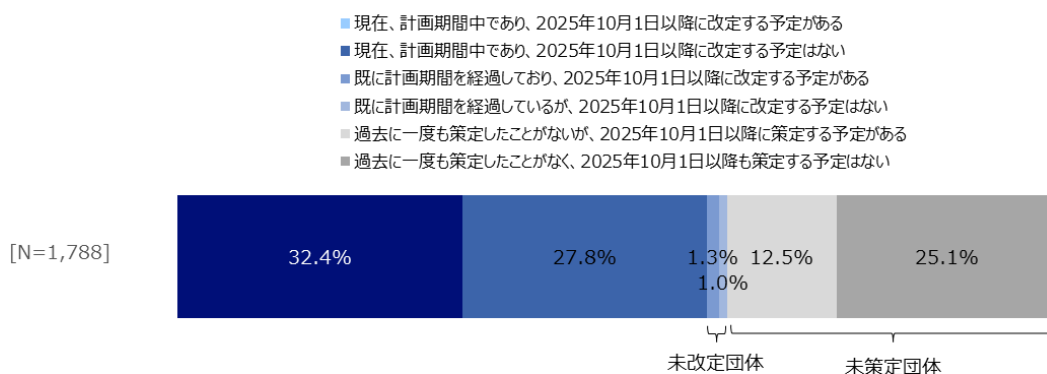
1) 令和7年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況 <Q2-1(1)①>

都道府県・市区町村において、区域施策編を策定済みの団体は、1,117 団体・62.5%（令和6年度 941 団体・52.6%）。

過去に一度も策定したことのない“未策定団体”の割合は、671 団体・37.5%と令和6年度調査より減少している（令和6年度 847 団体・47.4%）。未策定団体においても、今後の計画策定に向けた具体的な動きが進んできているものと想定される。

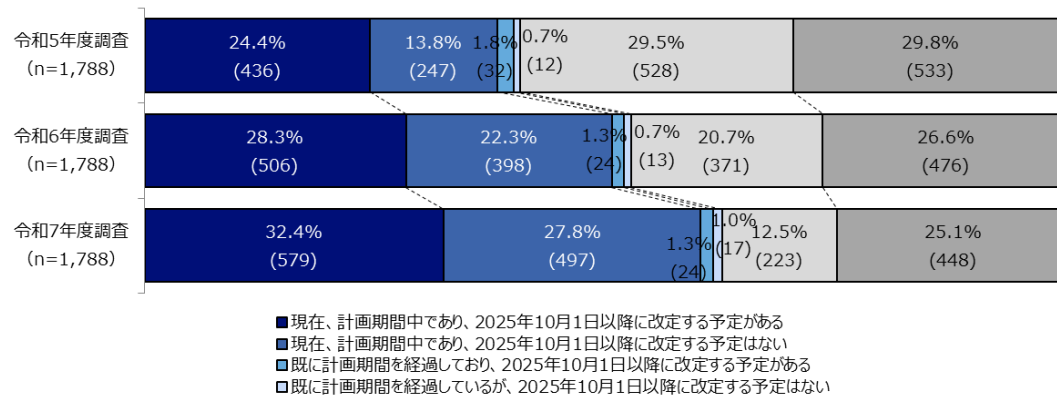
※令和7年度調査において未回答の団体については、令和6年度調査の回答内容を反映、
令和6年度調査において未回答の団体については、令和5年度調査の回答内容を反映

図表 111 令和7年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況



	現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2025年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2025年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2025年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2025年10月1日以降も策定する予定はない	合計
全体	579	497	24	17	223	448	1,788
比率	32.4%	27.8%	1.3%	1.0%	12.5%	25.1%	100.0%

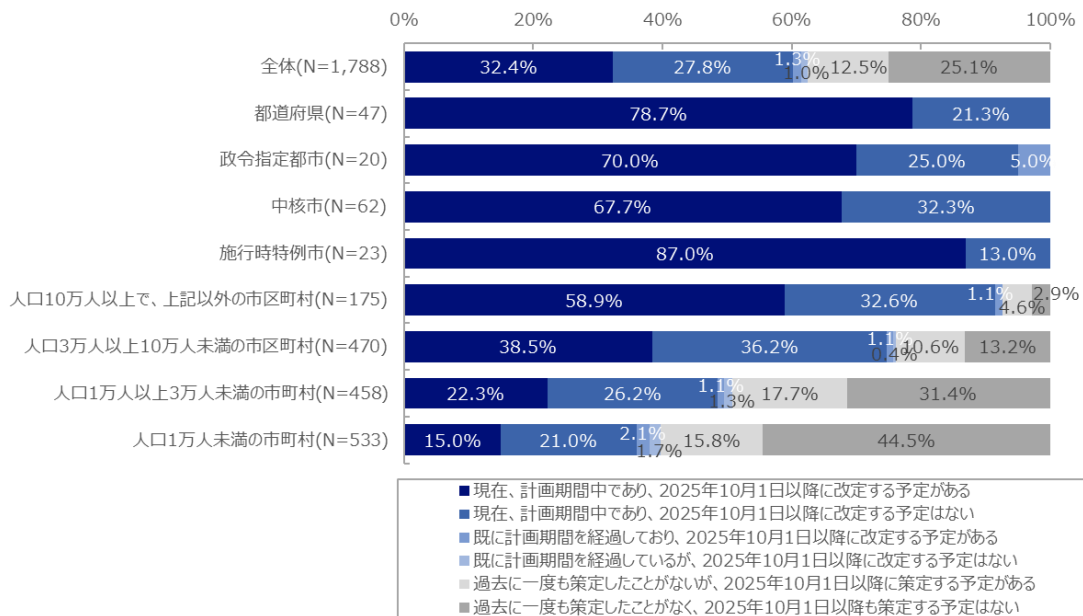
図表 112 区域施策編の策定・改定状況
【過年度調査との比較】



地方公共団体の区分別に見ると、策定義務のある団体（都道府県、政令指定都市、中核市、施行時特例市）は、全ての団体が計画を策定済みとなっている。

策定義務のない団体のうち、人口10万人以上の市区町村の92.6%、人口3万人以上10万人未満の市区町村の76.0%、人口1万人以上3万人未満の市区町村の49.8%、人口1万人未満の市区町村の39.6%が計画を策定している。

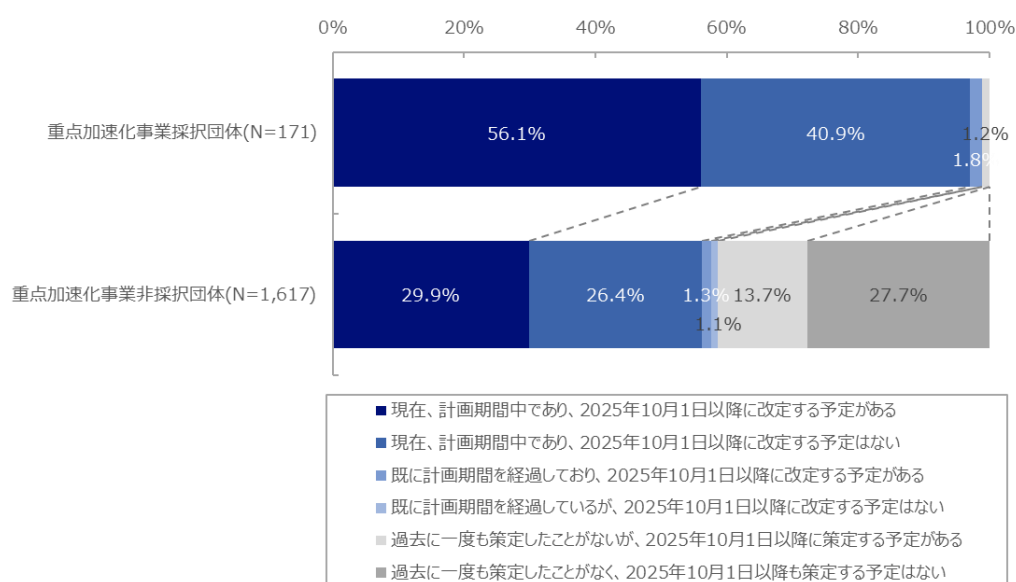
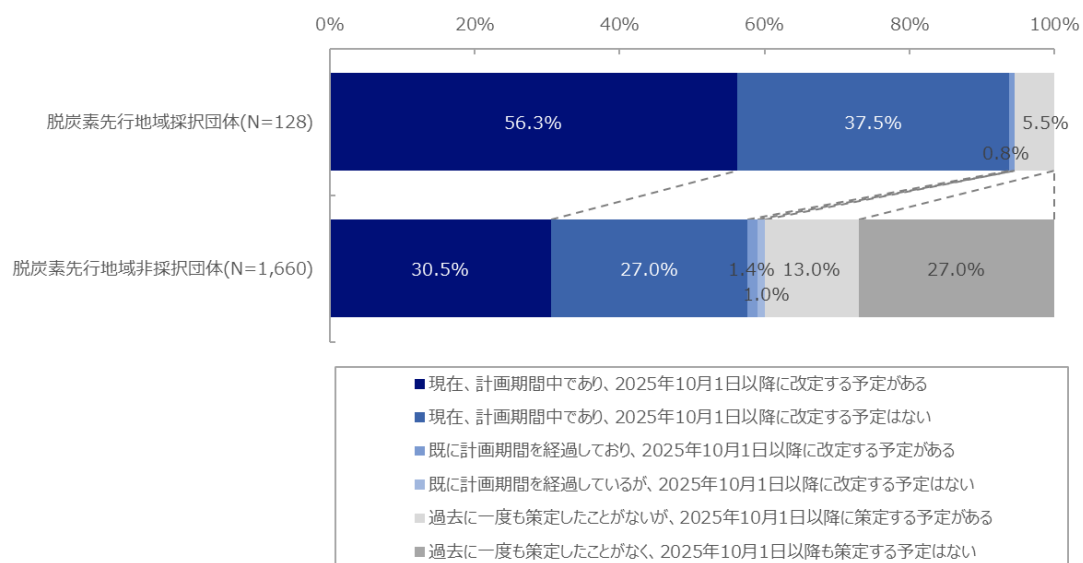
図表 113 令和7年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況
【団体区分別】

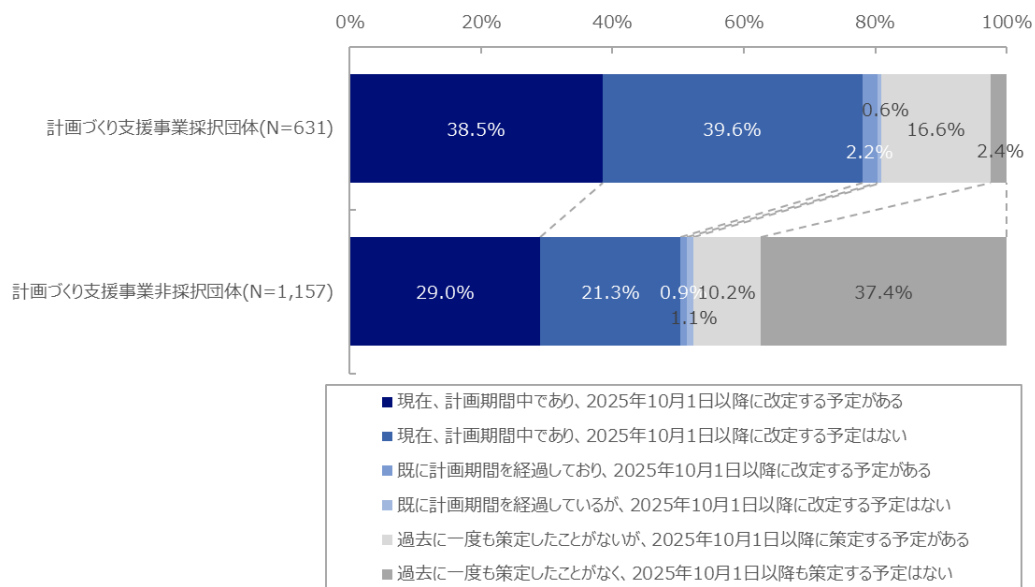


		現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2025年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2025年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2025年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2025年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2025年10月1日以降も策定する予定はない	合計
回答数	全体	579	497	24	17	223	448	1,788
	都道府県	37	10	0	0	0	0	47
	政令指定都市	14	5	1	0	0	0	20
	中核市	42	20	0	0	0	0	62
	施行時特例市	20	3	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	103	57	2	0	8	5	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	181	170	5	2	50	62	470
	人口1万人以上3万人未満の市町村	102	120	5	6	81	144	458
	人口1万人未満の市町村	80	112	11	9	84	237	533
比率 (%)	全体(N=1,788)	32.4%	27.8%	1.3%	1.0%	12.5%	25.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	78.7%	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	70.0%	25.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	67.7%	32.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	87.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	58.9%	32.6%	1.1%	0.0%	4.6%	2.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	38.5%	36.2%	1.1%	0.4%	10.6%	13.2%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=458)	22.3%	26.2%	1.1%	1.3%	17.7%	31.4%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=533)	15.0%	21.0%	2.1%	1.7%	15.8%	44.5%	100.0%

環境省の補助事業別に見ると、いずれの補助事業についても、事業に採択されている団体の方が、区域施策編の策定率が高いことがうかがえる。

図表 114 令和7年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況
【環境省補助事業採択団体との比較】

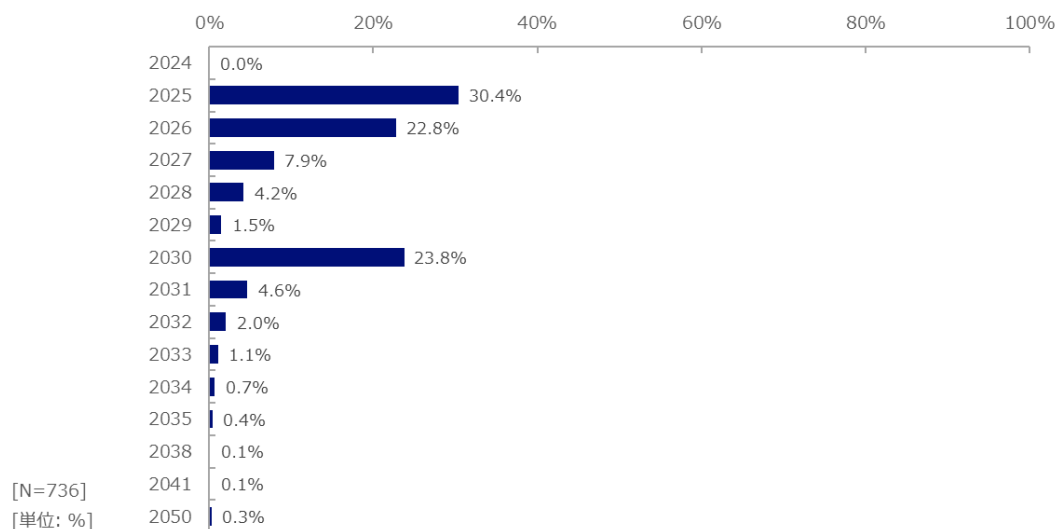




①区域施策編の策定・最終改定年度およびその計画期間 <Q2-1(1)②>

区域施策編の策定・最終改定年度は、「2025 年」(30.4%)が最も多く、次いで「2030 年」(23.8%)、「2026 年」(22.8%)と続く。

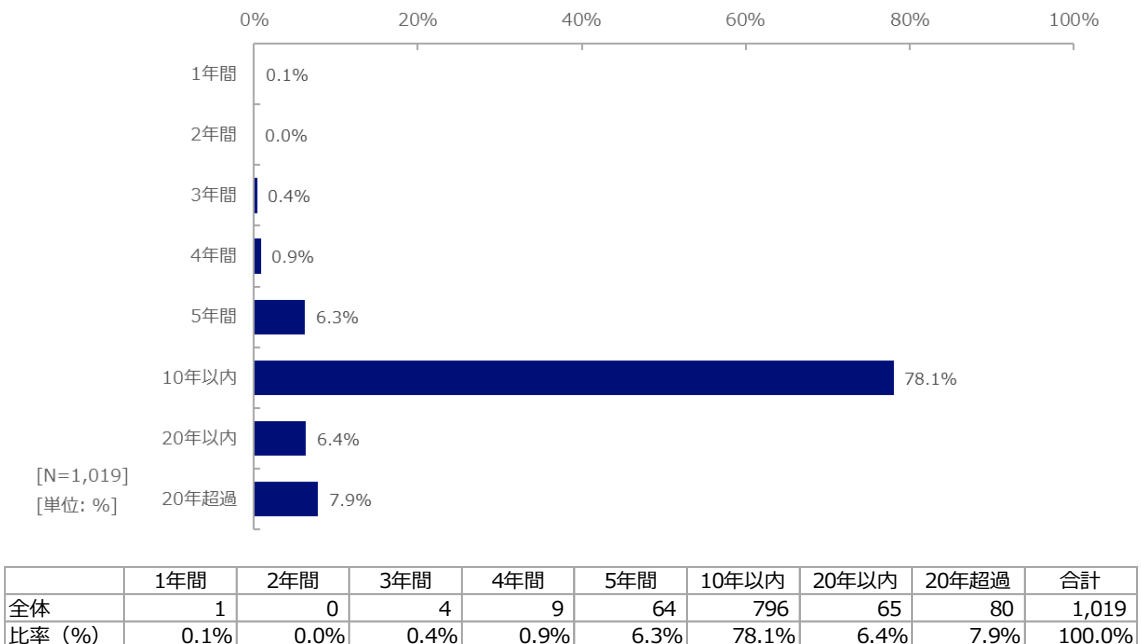
図表 115 区域施策編の策定・最終改定年度



	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2038	2041	2050	合計
全体	0	224	168	58	31	11	175	34	15	8	5	3	1	1	2	736
比率 (%)	0.0%	30.4%	22.8%	7.9%	4.2%	1.5%	23.8%	4.6%	2.0%	1.1%	0.7%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	100.0%

また、当初策定した区域施策編の計画期間は、「10 年以内」(78.1%)が最も多く、次いで「20 年超過」(7.9%)、「20 年以内」(6.4%)と続く。

図表 116 当初策定した区域施策編の計画期間

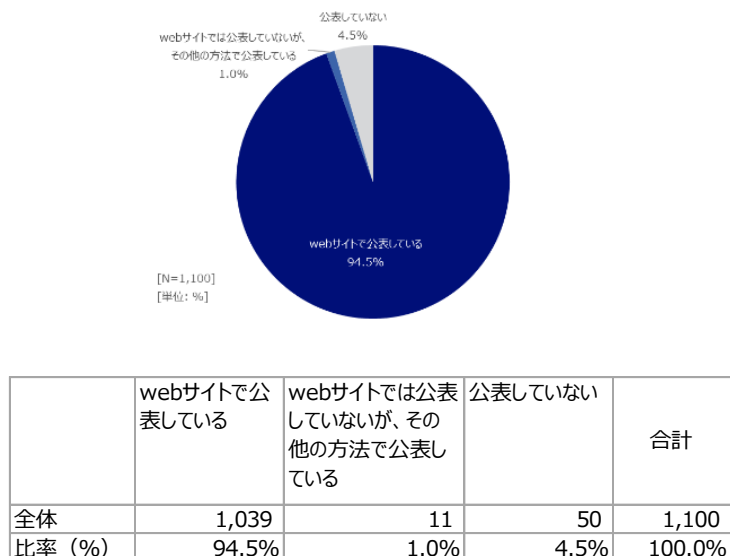


2) 区域施策編の公表状況 <Q2-1(2)>

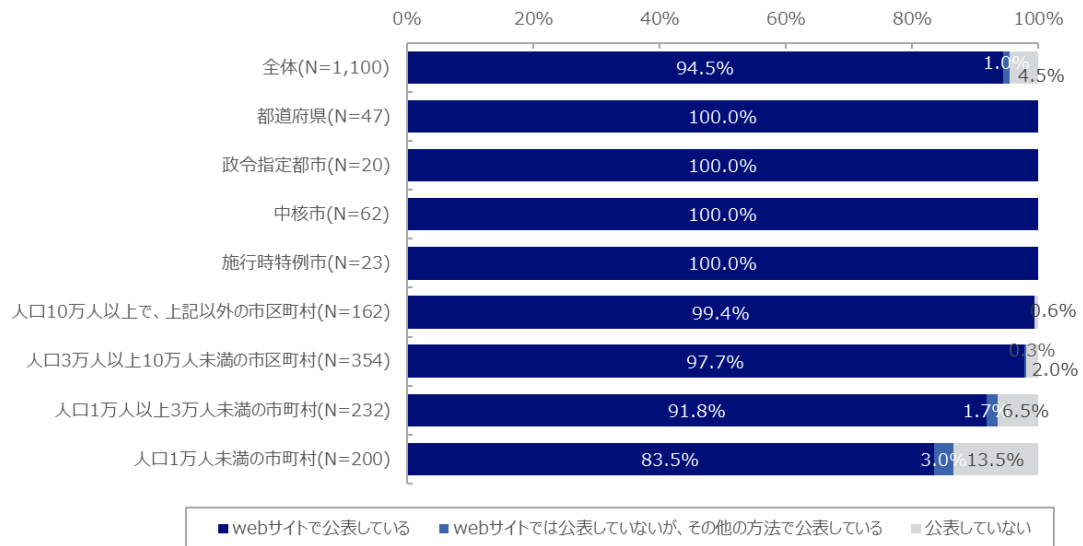
区域施策編を策定済みの団体のうち、当該計画を「web サイトで公表している」団体は 94.5%、「公表していない」団体は 4.5%となっている。

施行時特例市以上の団体は公表率 100%。

図表 117 区域施策編の公表状況



図表 118 区域施策編の公表状況
【団体区分別】



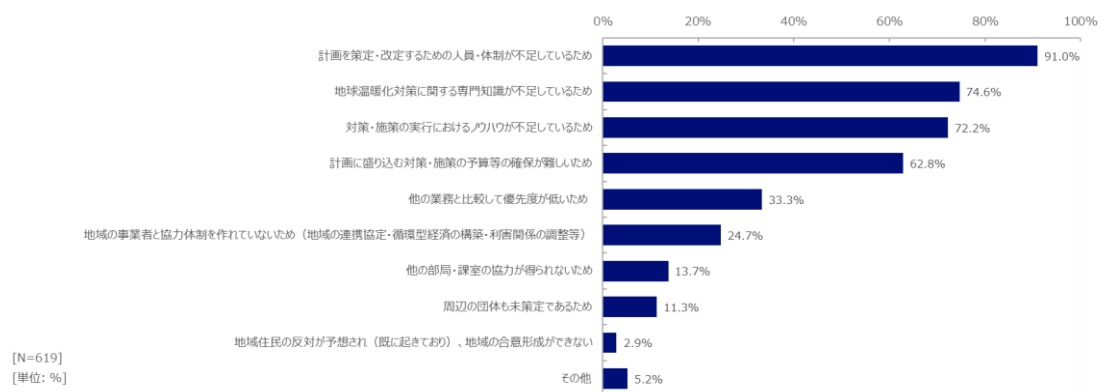
		webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、その他の方法で公表している	公表していない	合計
回答数	全体	1,039	11	50	1,100
	都道府県	47	0	0	47
	政令指定都市	20	0	0	20
	中核市	62	0	0	62
	施行時特例市	23	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	161	0	1	162
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	346	1	7	354
	人口1万人以上3万人未満の市町村	213	4	15	232
	人口1万人未満の市町村	167	6	27	200
比率 (%)	全体(N=1,100)	94.5%	1.0%	4.5%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=162)	99.4%	0.0%	0.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=354)	97.7%	0.3%	2.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=232)	91.8%	1.7%	6.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=200)	83.5%	3.0%	13.5%	100.0%

3) 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由

<Q2-1(3)>

区域施策編を未策定・未改定の団体において、その理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(91.0%)が最も多く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(74.6%)、「対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため」(72.2%)と続く。

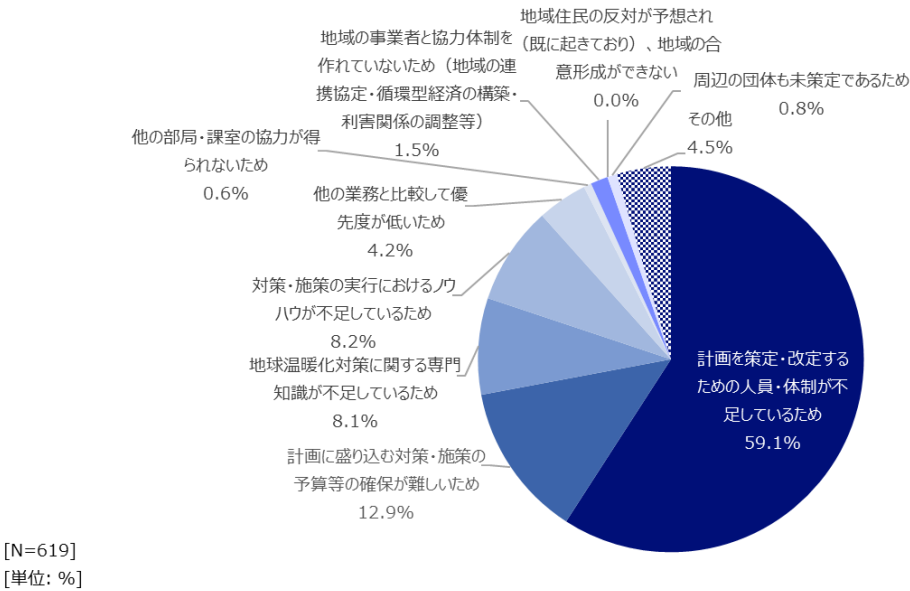
図表 119 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由
(複数選択可)



	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	地域の事業者と協力体制を作れていないため（地域の連携協定・循環型経済の構築・利害関係の調整等）	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	周辺の団体も未策定であるため	その他	合計
全体	563	389	462	447	206	85	153	18	70	32	619
比率	91.0%	62.8%	74.6%	72.2%	33.3%	13.7%	24.7%	2.9%	11.3%	5.2%	100.0%

区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由と考えられるものとしては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(59.1%)が最も多く、次いで「計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため」(12.9%)、「対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため」(8.2%)と続く。

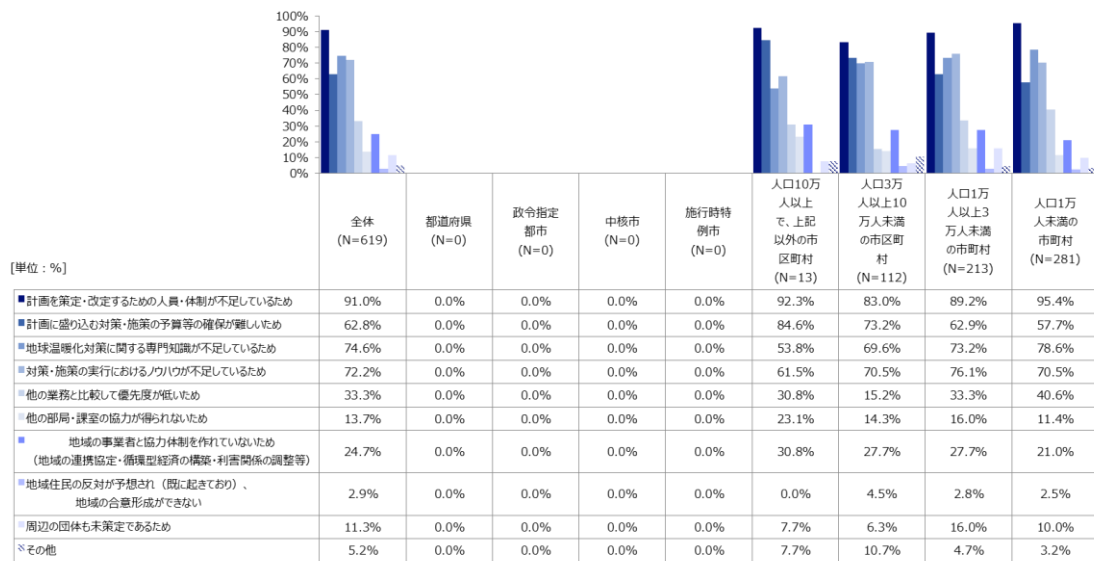
図表 120 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由と考えられるもの



	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため	他の業務と比較して優先度が低い	他の部局・課室の協力が得られないため	地域の事業者と協力体制を作れていないため（地域の連携協定・循環型経済の構築・利害関係の調整等）	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	周辺団体も未策定であるため	その他	合計
全体	366	80	50	51	26	4	9	0	5	28	619
比率	59.1%	12.9%	8.1%	8.2%	4.2%	0.6%	1.5%	0.0%	0.8%	4.5%	100.0%

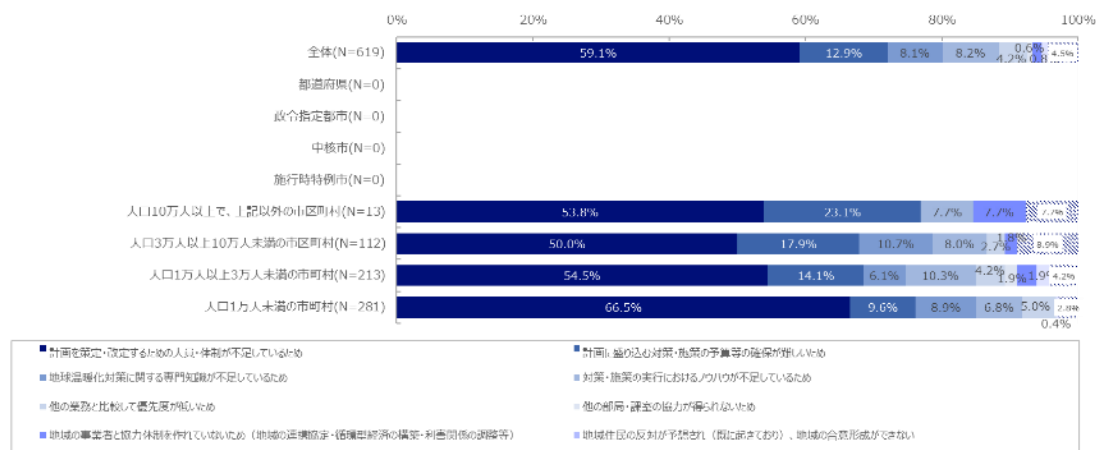
地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「計画を策定・改定するための人員が不足しているため」が最も多く、人口規模が小さくなるほど、選択する割合が高くなる傾向が見られる。

図表 121 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由
(複数選択可)【団体区分別】



		計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため	他の業務と比較して優先度が低い	他の部局・課室の協力が得られないため	地域の事業者と協力体制を作れていないため(地域の連携協定・循環型経済の構築・利害関係の調整等)	地域住民の反対が予想され(既に起きており)、地域の合意形成ができない	周辺の団体も未策定であるため	その他	合計
回答数	全体	563	389	462	447	206	85	153	18	70	32	619
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12	11	7	8	4	3	4	0	1	1	13
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	93	82	78	79	17	16	31	5	7	12	112
	人口1万人以上3万人未満の市町村	190	134	156	162	71	34	59	6	34	10	213
	人口1万人未満の市町村	268	162	221	198	114	32	59	7	28	9	281
比率(%)	全体(N=619)	91.0%	62.8%	74.6%	72.2%	33.3%	13.7%	24.7%	2.9%	11.3%	5.2%	100.0%
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=13)	92.3%	84.6%	53.8%	61.5%	30.8%	23.1%	30.8%	0.0%	7.7%	7.7%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=112)	83.0%	73.2%	69.6%	70.5%	15.2%	14.3%	27.7%	4.5%	6.3%	10.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=213)	89.2%	62.9%	73.2%	76.1%	33.3%	16.0%	27.7%	2.8%	16.0%	4.7%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=281)	95.4%	57.7%	78.6%	70.5%	40.6%	11.4%	21.0%	2.5%	10.0%	3.2%	100.0%

図表 122 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由のうち、最も大きな理由と考えられるもの【団体区分別】

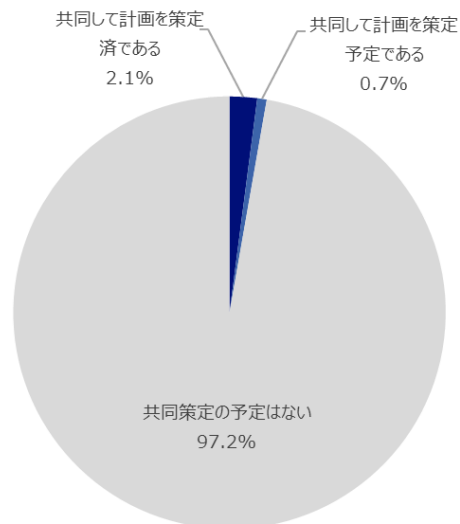


		計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	地域の事業者と協力体制を作れないため（地域の連携協定・循環型経済の構築・利害関係の調整等）	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	周辺の団体も未策定であるため	その他	合計
回答数	全体	366	80	50	51	26	4	9	0	5	28	619
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	7	3	0	1	0	0	1	0	0	1	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	56	20	12	9	3	0	2	0	0	10	111
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	116	30	13	22	9	4	6	0	4	9	211
	人口1万人未満の市区町村	187	27	25	19	14	0	0	0	1	8	281
比率（％）	全体(N=619)	59.1%	12.9%	8.1%	8.2%	4.2%	0.6%	1.5%	0.0%	0.8%	4.5%	100.0%
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=13)	53.8%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=112)	50.0%	17.9%	10.7%	8.0%	2.7%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	8.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=213)	54.5%	14.1%	6.1%	10.3%	4.2%	1.9%	2.8%	0.0%	1.9%	4.2%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=281)	66.5%	9.6%	8.9%	6.8%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	2.8%	100.0%

4) 区域施策編の共同策定の検討状況 <Q2-1(4)>

区域施策編の共同策定の検討状況としては、「共同策定の予定はない」(97.2%)が最も多く、次いで「共同して計画を策定済である」(2.1%)、「共同して計画を策定予定である」(0.7%)と続く。

図表 123 区域施策編の共同策定の検討状況

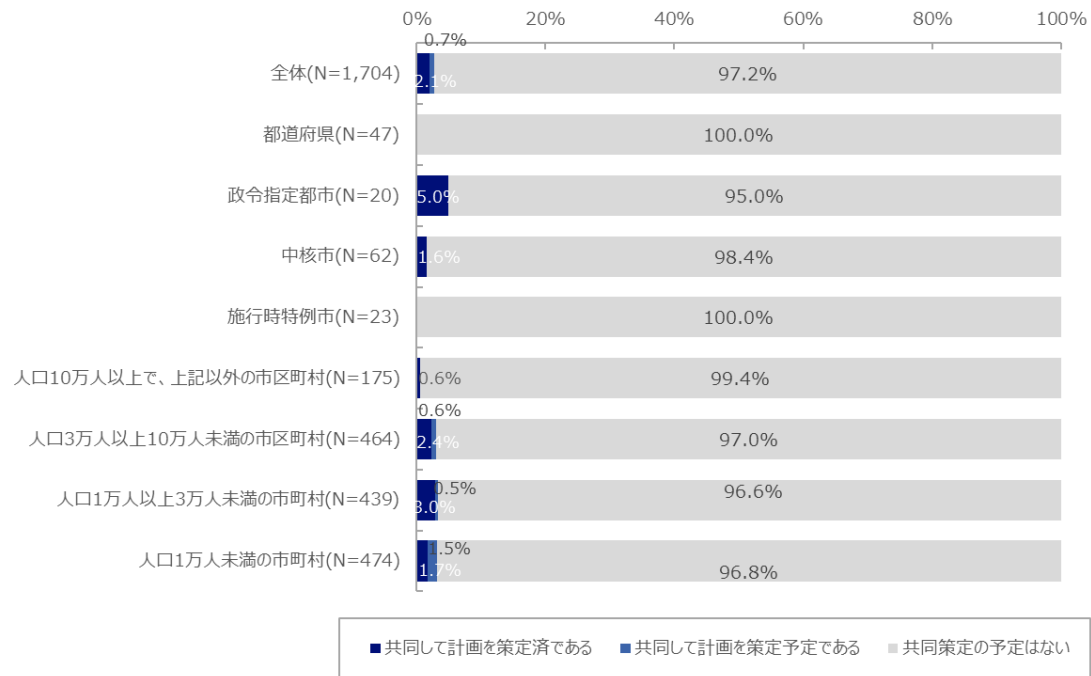


[N=1,704]

[単位: %]

	共同して計画を 策定済である	共同して計画を策 定予定である	共同策定の予定は ない	合計
全体	35	12	1,657	1,704
比率	2.1%	0.7%	97.2%	100.0%

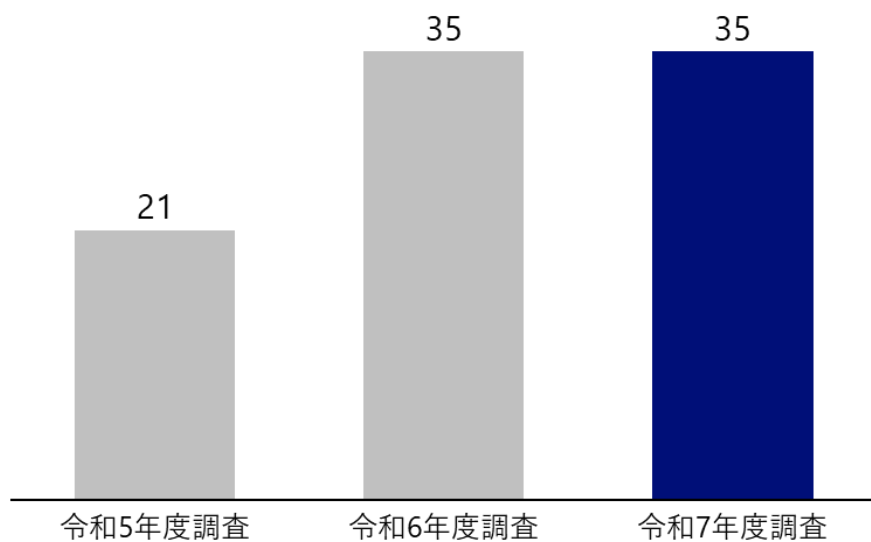
図表 124 区域施策編の共同策定の検討状況
【団体区分別】



		共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
回答数	全体	35	12	1,657	1,704
	都道府県	0	0	47	47
	政令指定都市	1	0	19	20
	中核市	1	0	61	62
	施行時特例市	0	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	0	174	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	11	3	450	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	13	2	424	439
	人口1万人未満の市町村	8	7	459	474
比率 (%)	全体(N=1,704)	2.1%	0.7%	97.2%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	5.0%	0.0%	95.0%	100.0%
	中核市(N=62)	1.6%	0.0%	98.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.6%	0.0%	99.4%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	2.4%	0.6%	97.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	3.0%	0.5%	96.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	1.7%	1.5%	96.8%	100.0%

実行計画（区域施策編）を共同で策定済の団体は 35 団体で、令和 6 年度調査結果の 35 団体と比較して増加なし。

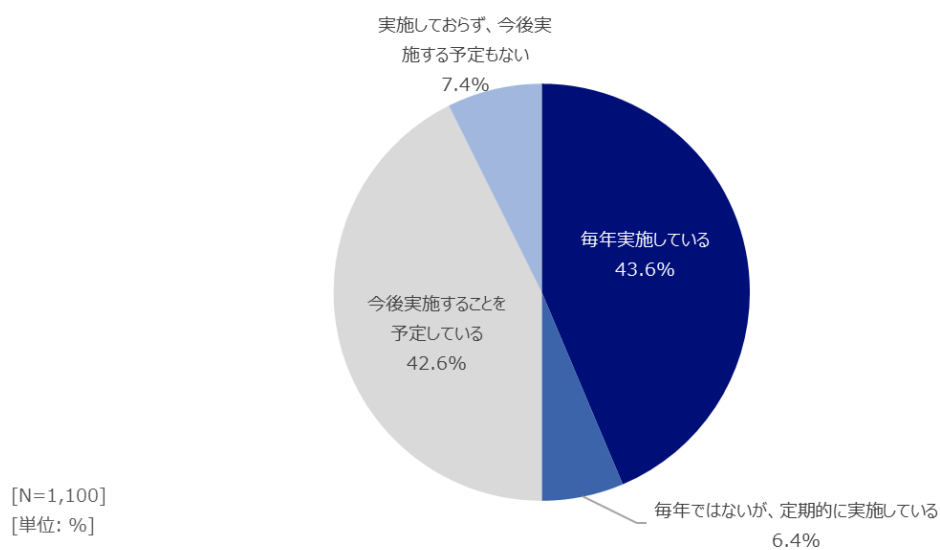
図表 125 区域施策編の共同策定団体数（累計値）



5) 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握 <Q2-1(5)>

区域施策編を策定済みの団体における、温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握の実施状況は、「毎年実施している」(43.6%)が最も多く、次いで「今後実施することを予定している」(42.6%)、「実施しておらず、今後実施する予定もない」(7.4%)と続く。

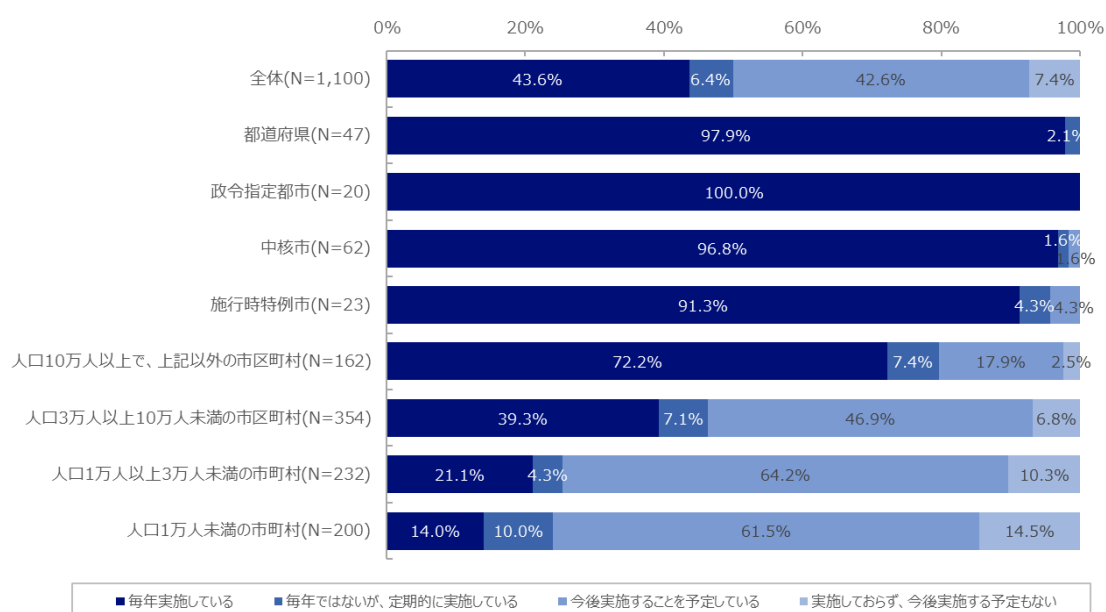
図表 126 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握



	毎年実施している	毎年ではないが、定期的に実施している	今後実施することを予定している	実施しておらず、今後実施する予定もない	合計
全体	480	70	469	81	1,100
比率	43.6%	6.4%	42.6%	7.4%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、施行時特例市より人口規模が大きい団体では90%以上が「毎年実施している」と回答している。一方、それ以外の市区町村では、人口規模が小さくなるほど、「毎年実施している」と回答した団体の割合は低下する。

図表 127 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や
対策・施策の効果の把握
【団体区分別】



		毎年実施している	毎年ではないが、定期的に実施している	今後実施することを予定している	実施しておらず、今後実施する予定もない	合計
回答数	全体	480	70	469	81	1,100
	都道府県	46	1	0	0	47
	政令指定都市	20	0	0	0	20
	中核市	60	1	1	0	62
	施行時特例市	21	1	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	117	12	29	4	162
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	139	25	166	24	354
	人口1万人以上3万人未満の市町村	49	10	149	24	232
	人口1万人未満の市町村	28	20	123	29	200
比率 (%)	全体(N=1,100)	43.6%	6.4%	42.6%	7.4%	100.0%
	都道府県(N=47)	97.9%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	96.8%	1.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	91.3%	4.3%	4.3%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=162)	72.2%	7.4%	17.9%	2.5%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=354)	39.3%	7.1%	46.9%	6.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=232)	21.1%	4.3%	64.2%	10.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=200)	14.0%	10.0%	61.5%	14.5%	100.0%

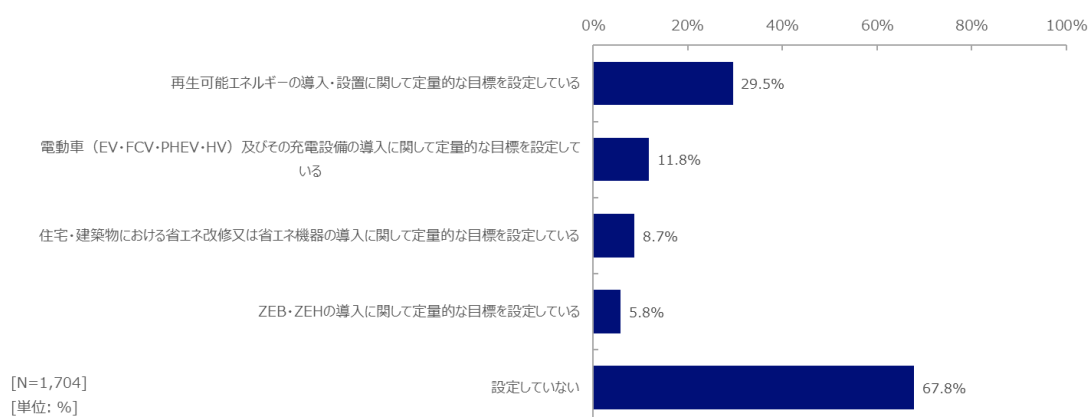
（２）実行計画（区域施策編）の目標設定と対象 <Q2-2>

1) 実行計画（区域施策編）や別の計画等における再生可能エネルギー導入目標<Q2-2(1)①>

実行計画（区域施策編）や別の計画等における再生可能エネルギー導入目標について、「設定していない」と回答した団体が 67.8%と最も多かった。

設定している団体の回答としては、「再生可能エネルギーの導入・設置に関して定量的な目標を設定している」(29.5%)が最も高く、次いで「電動車（EV・FCV・PHEV・HV）及びその充電設備の導入に関して定量的な目標を設定している」(11.8%)、「住宅・建築物における省エネ改修又は省エネ機器の導入に関して定量的な目標を設定している」(8.7%)と続く。

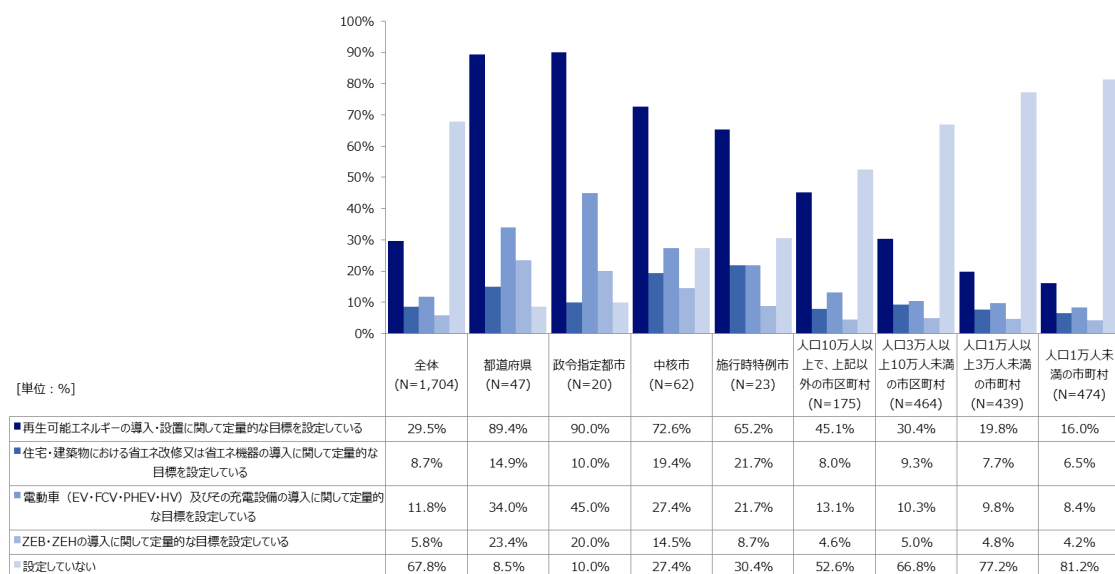
図表 128 区域における再エネ導入量目標設定状況（複数選択可）



	再生可能エネルギーの導入・設置に関して定量的な目標を設定している	住宅・建築物における省エネ改修又は省エネ機器の導入に関して定量的な目標を設定している	電動車（EV・FCV・PHEV・HV）及びその充電設備の導入に関して定量的な目標を設定している	ZEB・ZEHの導入に関して定量的な目標を設定している	設定していない	合計
全体	503	148	201	98	1,156	1,704
比率	29.5%	8.7%	11.8%	5.8%	67.8%	100.0%

団体区分別に見ると、施行時特例市以上では「設定していない」を選択した割合が他の選択肢に比して多くない一方、人口規模が小さくなるにつれて、「設定していない」を選択した割合が大きくなる傾向にある。

図表 129 区域における再エネ導入量目標設定状況（複数選択可）
【団体区分別】

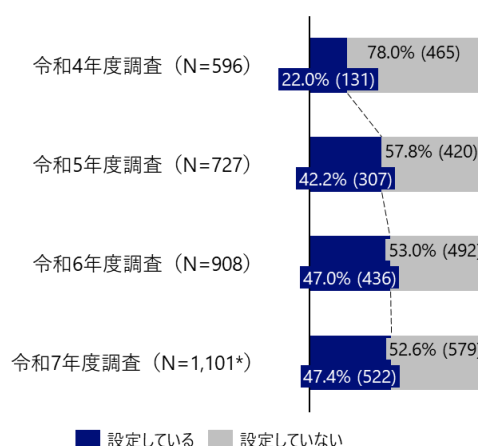


		再生可能エネルギーの導入・設置に関して定量的な目標を設定している	住宅・建築物における省エネ改修又は省エネ機器の導入に関して定量的な目標を設定している	電動車（EV・FCV・PHEV・HV）及びその充電設備の導入に関して定量的な目標を設定している	ZEB・ZEHの導入に関して定量的な目標を設定している	設定していない	合計
回答数	全体	503	148	201	98	1,156	1,704
	都道府県	42	7	16	11	4	47
	政令指定都市	18	2	9	4	2	20
	中核市	45	12	17	9	17	62
	施行時特例市	15	5	5	2	7	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	79	14	23	8	92	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	141	43	48	23	310	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	87	34	43	21	339	439
	人口1万人未満の市町村	76	31	40	20	385	474
比率（%）	全体(N=1,704)	29.5%	8.7%	11.8%	5.8%	67.8%	100.0%
	都道府県(N=47)	89.4%	14.9%	34.0%	23.4%	8.5%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	90.0%	10.0%	45.0%	20.0%	10.0%	100.0%
	中核市(N=62)	72.6%	19.4%	27.4%	14.5%	27.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	65.2%	21.7%	21.7%	8.7%	30.4%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	45.1%	8.0%	13.1%	4.6%	52.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	30.4%	9.3%	10.3%	5.0%	66.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	19.8%	7.7%	9.8%	4.8%	77.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	16.0%	6.5%	8.4%	4.2%	81.2%	100.0%

実行計画（区域施策編）を策定済の団体のうち、区域施策編や別の計画において、再エネ導入量に係る目標を設定している団体は 47.4%で、令和 6 年度調査における 47.0%より 0.4 ポイント増加。

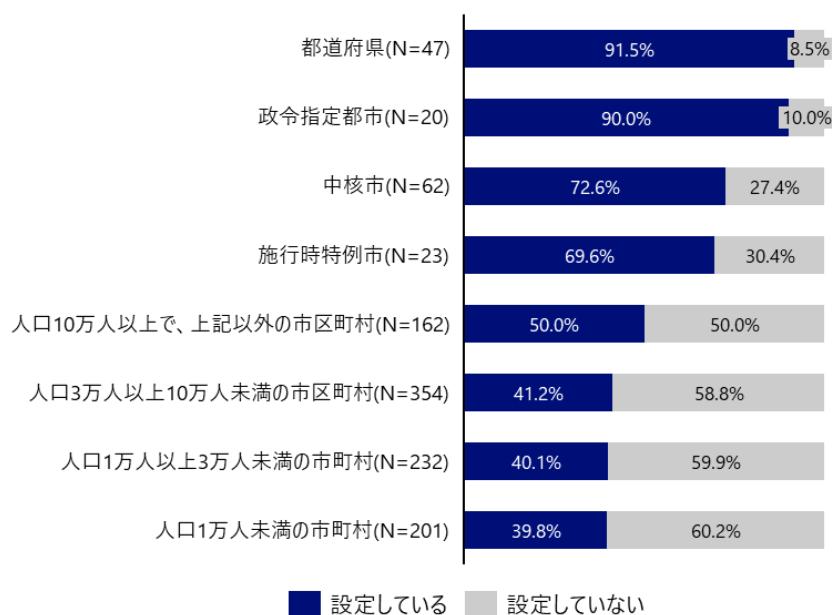
*令和 7 年度調査に「提出済」の団体のうち、Q2-1(1)①で区域施策編を「策定済」としている団体について、Q2-2(1)①における「設定していない」への回答有無より算出した。

図表 130 区域施策編を策定済の団体における再エネ導入量目標設定状況



団体区分別にみると、都道府県で 91.5%、政令指定都市で 90.0%、中核市で 72.6%、施行時特例市で 69.6%。

図表 131 区域施策編を策定済の団体における再エネ導入量目標設定状況



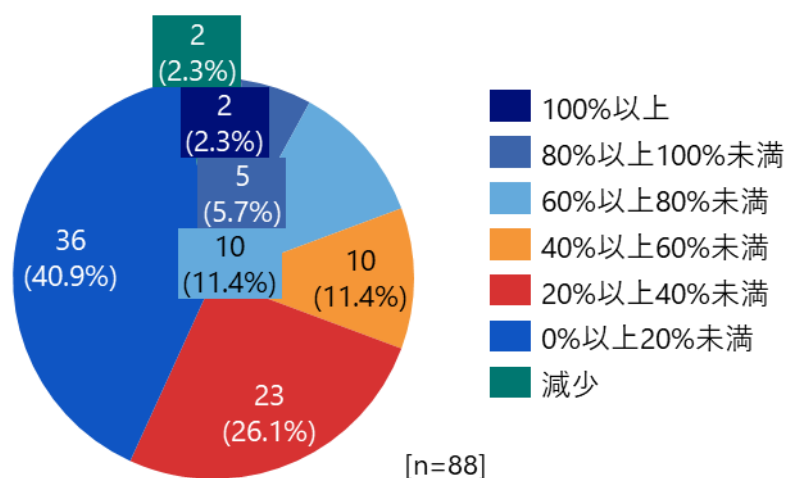
2) 実行計画（区域施策編）や別の計画等における再生可能エネルギー導入目標の設定・対象<Q2-2(1)②>

以下、再エネ種別ごとの、目標年度に対する進捗率⁵、直近の点検年度、定量的な目標の設定指標の選択割合を示す。なお、いずれの再エネ種別においても、「基準年度・直近の点検年度のいずれにも、年度および設備容量の回答があり、かつ目標年度①～③のいずれかを 2030 年度としており、当該目標年度に設備容量の回答がある」団体を母数として集計した（「風力（洋上）」については母数が 1 団体となったため、集計していない）。

①太陽光（住宅） <Q2-2(1)②>

太陽光（住宅）における目標年度における進捗率は、「0%以上 20%未満」と回答した団体が最も多い。

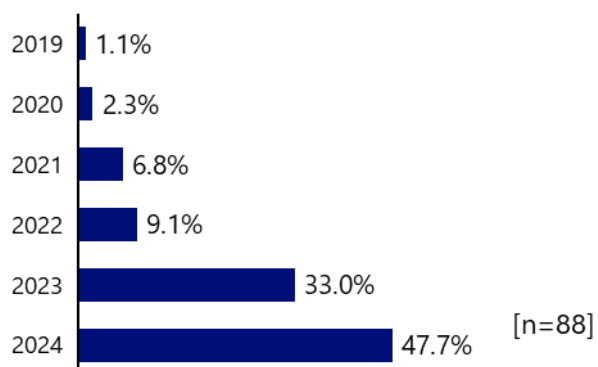
図表 132 目標年度に対する進捗率【太陽光（住宅）】



⁵ 「(直近の点検年度の設備容量－基準年度の設備容量) / (目標年度①or②or③が 2030 年度の場合の設備容量－基準年度の設備容量) × 100」の計算式にて算出した。また、「基準年度・直近の点検年度及びそれぞれにおける設備容量のいずれにも回答があり、かつ、目標年度①～③のいずれかを 2030 年度としており当該目標年度における設備容量に回答がある団体」を対象とした。

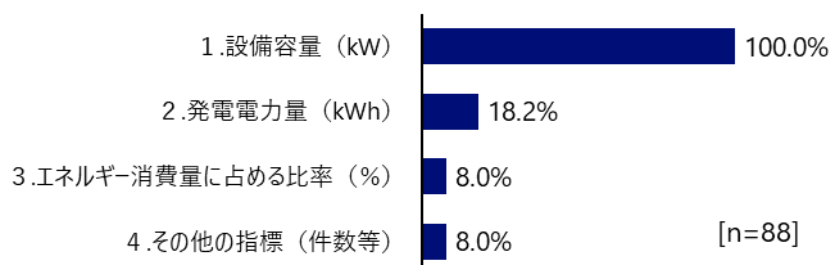
太陽光（住宅）における直近の点検年度は、「2024 年度」と回答した団体が最も多い。

図表 133 直近の点検年度【太陽光（住宅）】



太陽光（住宅）における定量的な目標としては、「設備容量」と回答した団体が最も多い。

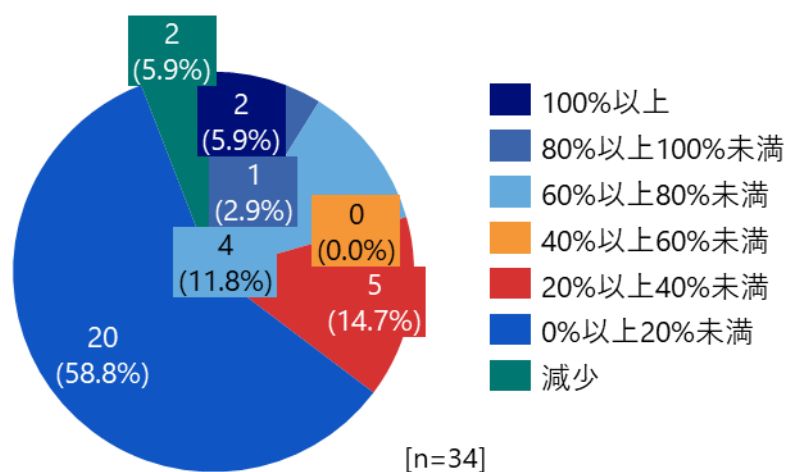
図表 134 定量的な目標の設定指標（複数回答可）【太陽光（住宅）】



②太陽光（非住宅） <Q2-2(1)②>

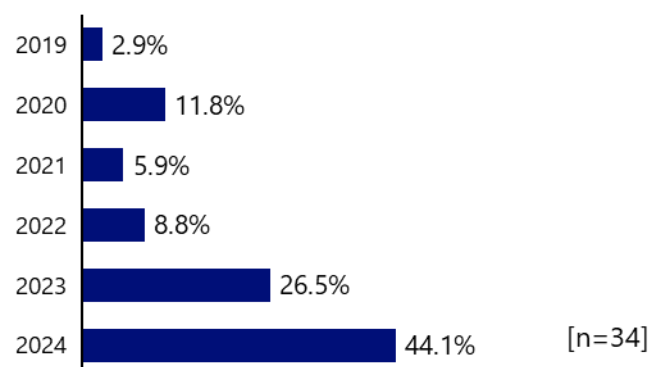
太陽光（非住宅）における目標年度における進捗率は、「0%以上 20%未満」と回答した団体が最も多い。

図表 135 目標年度に対する進捗率【太陽光（非住宅）】



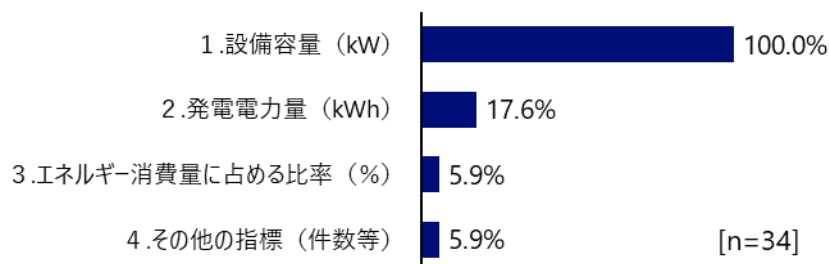
太陽光（非住宅）における直近の点検年度は、「2024 年度」と回答した団体が最も多い。

図表 136 直近の点検年度【太陽光（非住宅）】



太陽光（住宅）における定量的な目標としては、「設備容量」と回答した団体が最も多い。

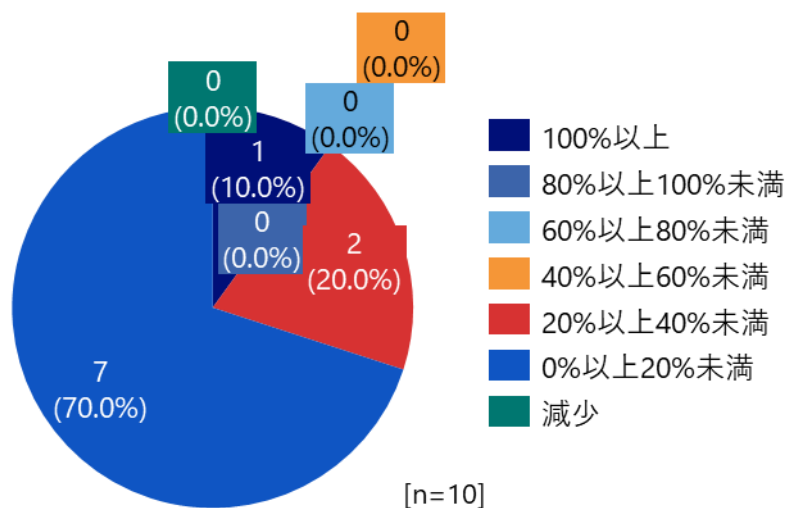
図表 137 定量的な目標の設定指標（複数回答可）【太陽光（非住宅）】



③風力（陸上） <Q2-2(1)②>

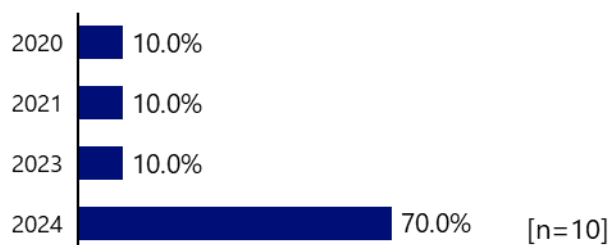
風力（陸上）における目標年度における進捗率は、「0%以上 20%未満」と回答した団体が最も多い。

図表 138 目標年度に対する進捗率【風力（陸上）】



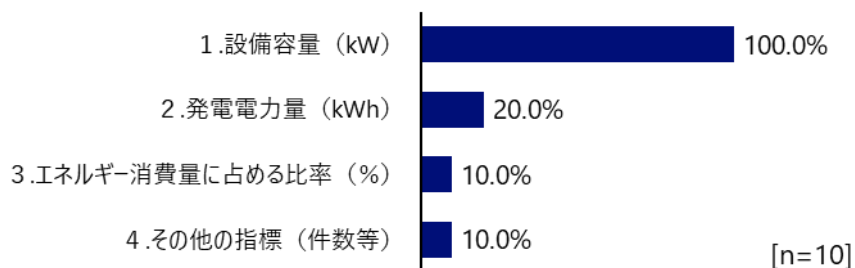
風力（陸上）における直近の点検年度は、「2024 年度」と回答した団体が最も多い。

図表 139 直近の点検年度【風力（陸上）】



風力（陸上）における定量的な目標としては、「設備容量」と回答した団体が最も多い。

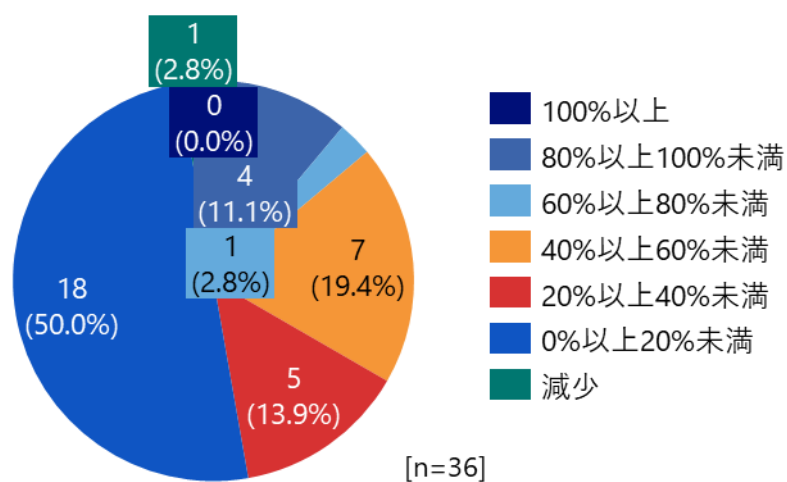
図表 140 定量的な目標の設定指標（複数回答可）【風力（陸上）】



④その他の発電 <Q2-2(1)②>

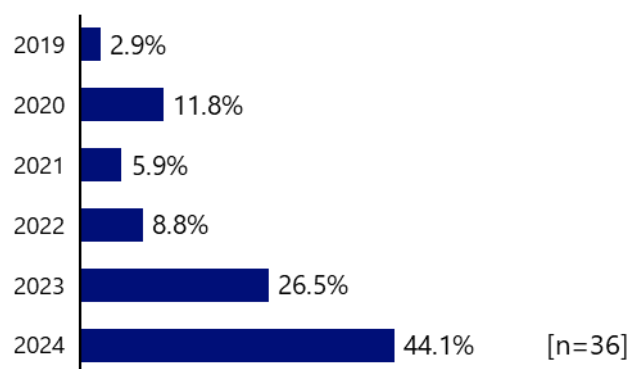
その他の発電における目標年度における進捗率は、「0%以上 20%未満」と回答した団体が最も多い。

図表 141 目標年度に対する進捗率【その他の発電】



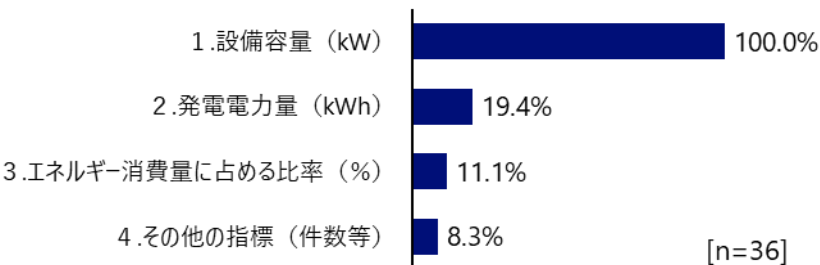
その他の発電における直近の点検年度は、「2024 年度」と回答した団体が最も多い。

図表 142 直近の点検年度【その他の発電】



その他の発電における定量的な目標としては、「設備容量」と回答した団体が最も多い。

図表 143 定量的な目標の設定指標（複数回答可）【その他の発電】

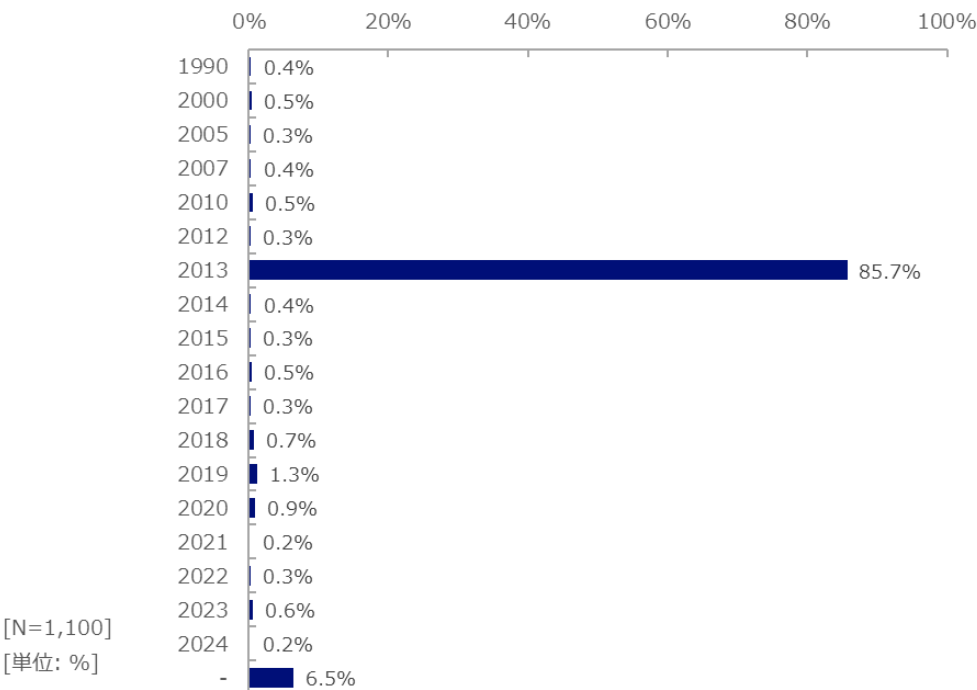


3) 区域施策編における目標設定 <Q2-2(2)>

①基準年度 <Q2-2(2)>

回答団体における、実行計画（区域施策編）の基準年度は、「2013年」（85.7%）が最も多く、次いで「2019年」（1.3%）、「2020年」（0.9%）と続く。

図表 144 区域施策編における基準年度

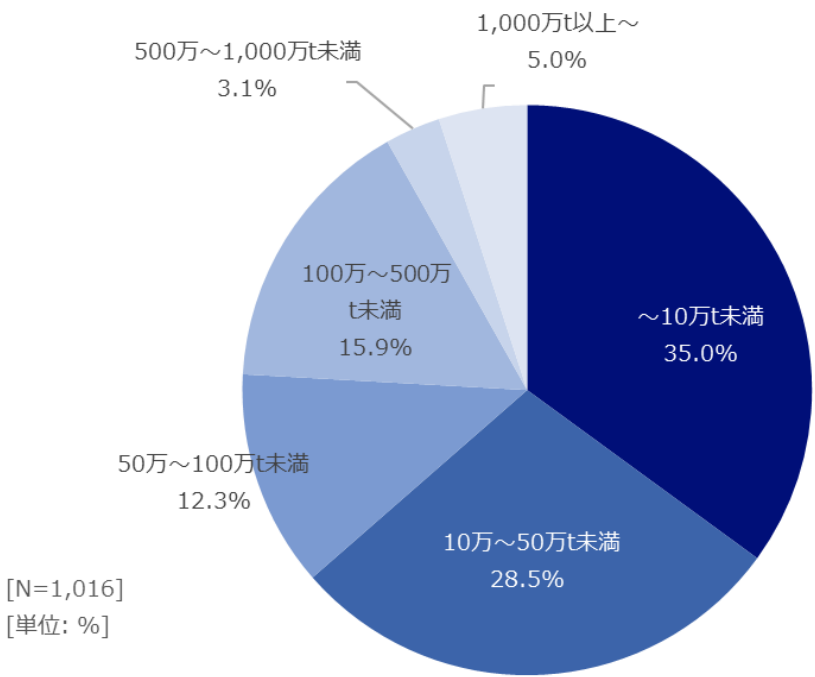


	1990	2000	2005	2007	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	-	合計
全体	4	5	3	4	6	3	943	4	3	5	3	8	14	10	2	3	7	2	71	1,100
比率 (%)	0.4%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%	0.3%	85.7%	0.4%	0.3%	0.5%	0.3%	0.7%	1.3%	0.9%	0.2%	0.3%	0.6%	0.2%	6.5%	100.0%

②基準年度排出量<Q2-2(2)>

回答団体における、実行計画（区域施策編）の基準年度の温室効果ガス排出量は、「～10 万 t 未満」（35.0%）が最も多く、次いで「10 万～50 万 t 未満」（28.5%）、「100 万～500 万 t 未満」（15.9%）と続く。

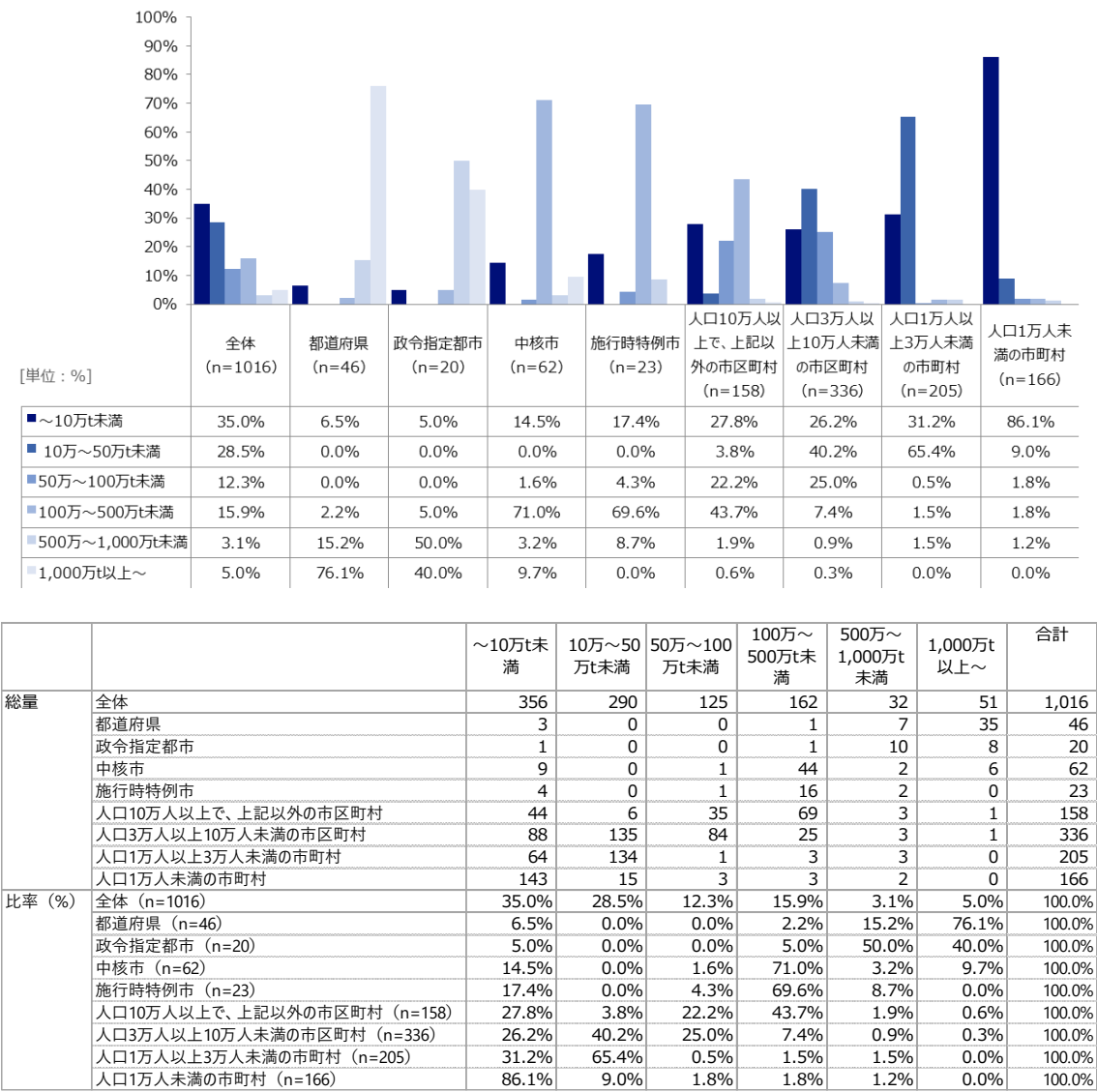
図表 145 区域施策編における基準年度の排出量



	～10万t未満	10万～50万t未 満	50万～100万t 未満	100万～500万t未 満	500万～1,000 万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	356	290	125	162	32	51	1,016
比率 (%)	35.0%	28.5%	12.3%	15.9%	3.1%	5.0%	100.0%

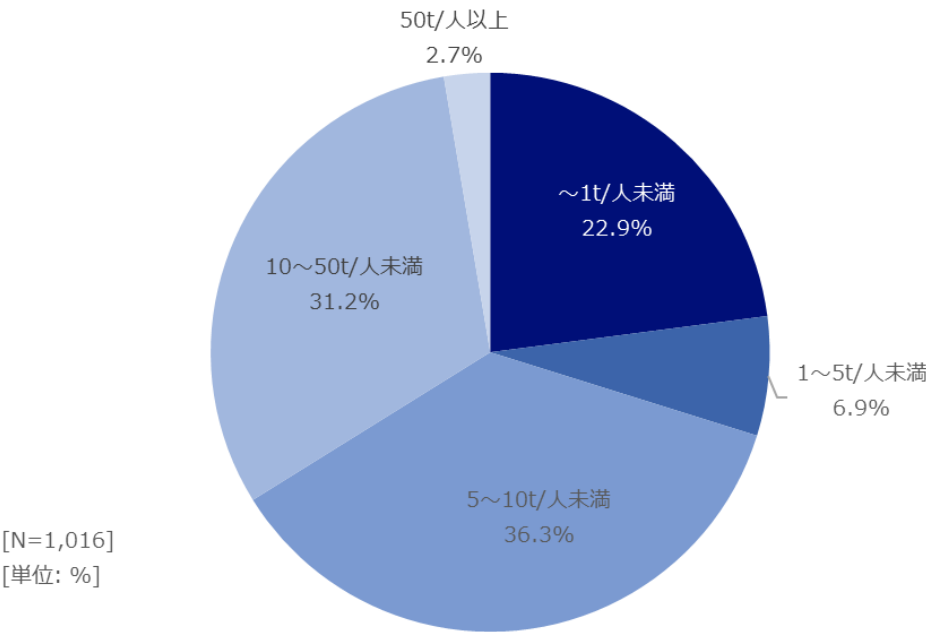
地方公共団体の区分別に見ると、都道府県では「1,000 万 t 以上」、政令指定都市では「500～1,000 万 t 未満」、中核市、施行時特例市、人口 10 万人以上の市区町村では「100～500 万 t 未満」、人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村、人口 1 万人以上 3 万人未満の市町村では「10～50 万 t 未満」、人口 1 万人未満の市町村では「10 万 t 未満」が最も多い。

図表 146 区域施策編における基準年度の排出量
【団体区分別】



基準年度の人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量は、「5～10t/人未満」(36.3%)
が最も多く、次いで「10～50t/人未満」(31.2%)、「～1t/人未満」(22.9%)と続く。

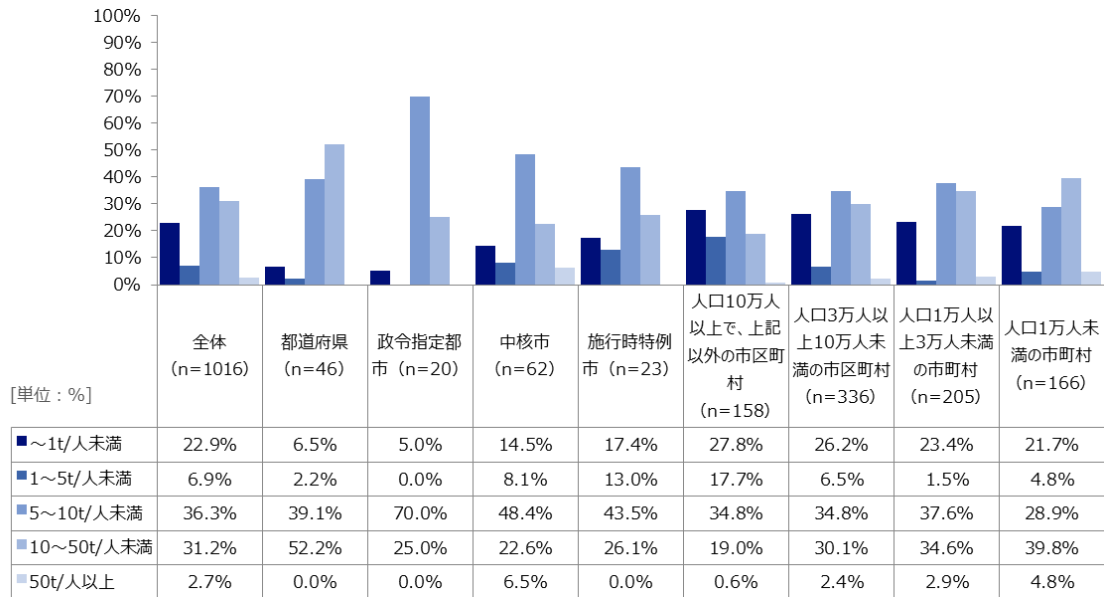
図表 147 区域施策編における基準年度の人口 1 人当たり排出量



	～1t/人未満	1～5t/人未満	5～10t/人未満	10～50t/人未満	50t/人以上	合計
全体	233	70	369	317	27	1,016
比率 (%)	22.9%	6.9%	36.3%	31.2%	2.7%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県は「10～50 t/人未満」が 52.2%と最も多いが、市区町村では「5～10t/人未満」多い傾向にある。

図表 148 区域施策編における基準年度の人口 1 人当たり排出量
【団体区分別】

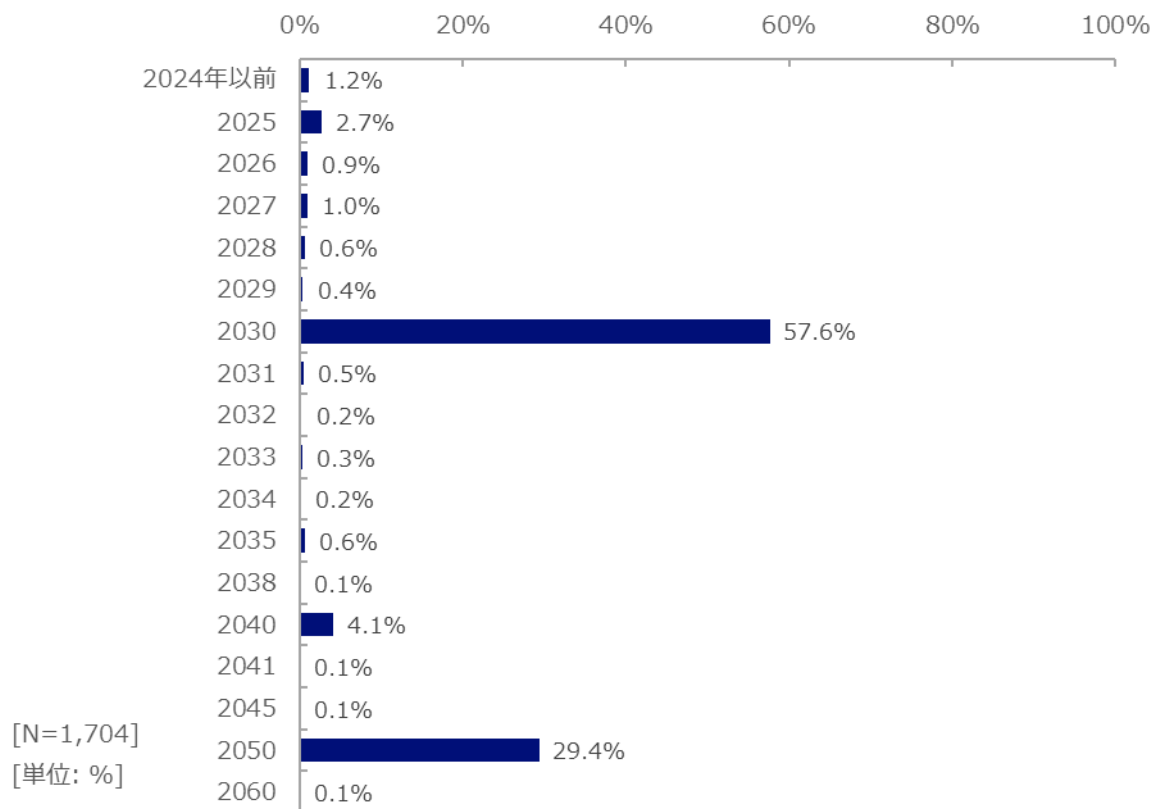


		～1t/人未満	1～5t/人未満	5～10t/人未満	10～50t/人未満	50t/人以上	合計
総量	全体	233	70	369	317	27	1,016
	都道府県	3	1	18	24	0	46
	政令指定都市	1	0	14	5	0	20
	中核市	9	5	30	14	4	62
	施行時特例市	4	3	10	6	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	44	28	55	30	1	158
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	88	22	117	101	8	336
	人口1万人以上3万人未満の市町村	48	3	77	71	6	205
	人口1万人未満の市町村	36	8	48	66	8	166
比率 (%)	全体 (n=1016)	22.9%	6.9%	36.3%	31.2%	2.7%	100.0%
	都道府県 (n=46)	6.5%	2.2%	39.1%	52.2%	0.0%	100.0%
	政令指定都市 (n=20)	5.0%	0.0%	70.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	中核市 (n=62)	14.5%	8.1%	48.4%	22.6%	6.5%	100.0%
	施行時特例市 (n=23)	17.4%	13.0%	43.5%	26.1%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (n=158)	27.8%	17.7%	34.8%	19.0%	0.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (n=336)	26.2%	6.5%	34.8%	30.1%	2.4%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村 (n=205)	23.4%	1.5%	37.6%	34.6%	2.9%	100.0%
	人口1万人未満の市町村 (n=166)	21.7%	4.8%	28.9%	39.8%	4.8%	100.0%

③目標年度 <Q2-2(2)>

区域施策編の目標年度は、「2030 年」(57.6%)が最も多く、次いで「2050 年」(29.4%)、「2040 年」(4.1%)と続く（「目標年度①」「目標年度②」「目標年度③」の回答の合算値であるため、必ずしも回答団体数と一致しない）。

図表 149 区域施策編における目標年度



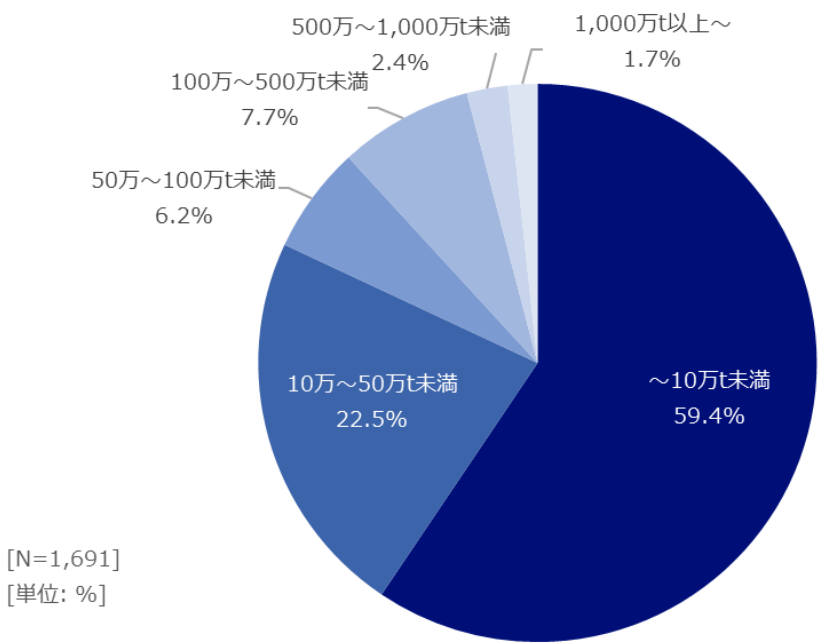
	2024年以前	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
全体	20	46	16	17	11	7	982	8	4	5
比率 (%)	1.2%	2.7%	0.9%	1.0%	0.6%	0.4%	57.6%	0.5%	0.2%	0.3%

2034	2035	2038	2040	2041	2045	2050	2060	合計
3	10	1	70	1	1	501	1	1,704
0.2%	0.6%	0.1%	4.1%	0.1%	0.1%	29.4%	0.1%	100.0%

④目標年度排出量 <Q2-2(2)>

区域施策編の目標年度の温室効果ガス排出量は、「～10 万 t 未満」(59.4%)が最も多く、次いで「10 万～50 万 t 未満」(22.5%)、「100 万～500 万 t 未満」(7.7%)と続く。

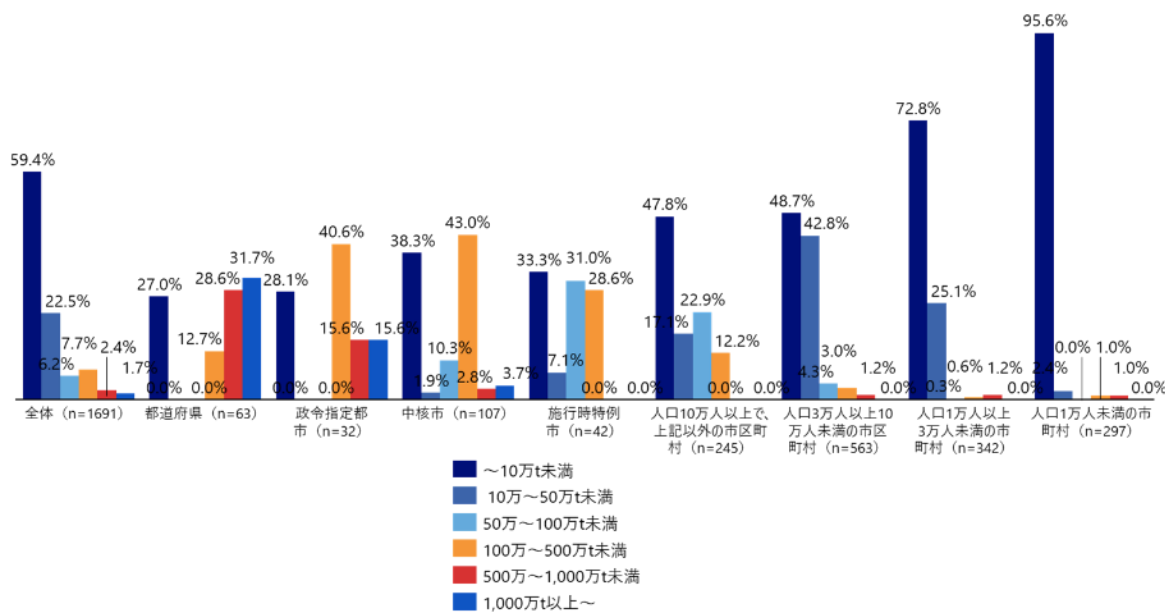
図表 150 区域施策編における目標年度の排出量



	～10万t未満	10万～50万t未 満	50万～100万t未 満	100万～500万t 未満	500万～1,000 万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	1,005	381	105	131	40	29	1,691
比率 (%)	59.4%	22.5%	6.2%	7.7%	2.4%	1.7%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県では「1,000 万 t 以上～」、政令指定都市、中核市では「100～500 万 t 未満」、施行時特例市、人口 10 万人以上の市区町村では「50～100 万 t 未満」、人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村、人口 1 万人以上 3 万人未満の市町村、人口 1 万人未満の市町村では「10 万 t 未満」が最も多い。

図表 151 区域施策編における目標年度の排出量
【団体区分別】

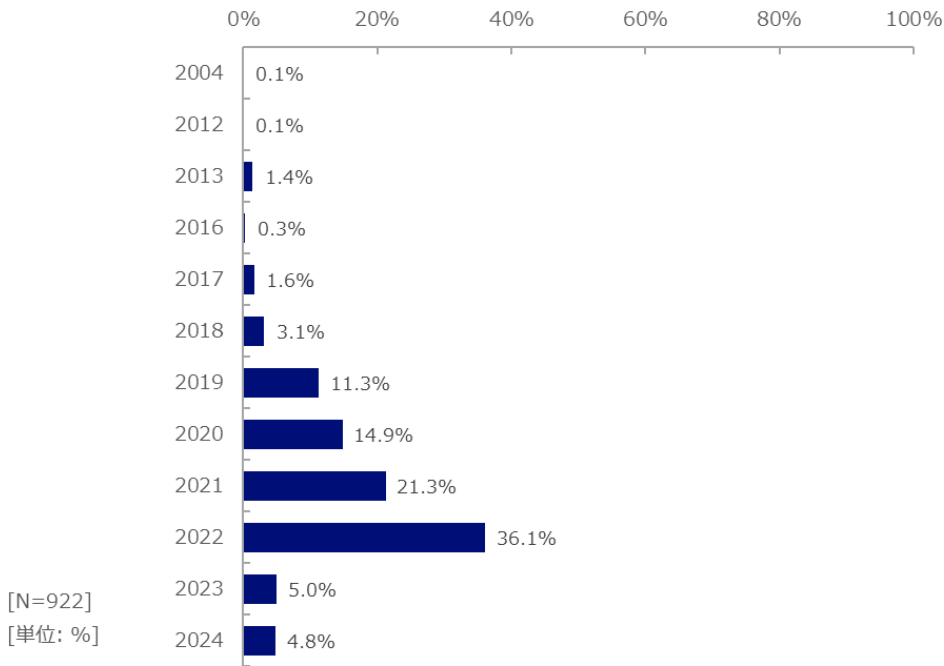


		～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
	全体	1,005	381	105	131	40	29	1,691
	都道府県	17	0	0	8	18	20	63
	政令指定都市	9	0	0	13	5	5	32
	中核市	41	2	11	46	3	4	107
	施行時特例市	14	3	13	12	0	0	42
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	117	42	56	30	0	0	245
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	274	241	24	17	7	0	563
	人口1万人以上3万人未満の市町村	249	86	1	2	4	0	342
	人口1万人未満の市町村	284	7	0	3	3	0	297
(%)	全体 (n=1691)	59.4%	22.5%	6.2%	7.7%	2.4%	1.7%	100.0%
	都道府県 (n=63)	27.0%	0.0%	0.0%	12.7%	28.6%	31.7%	100.0%
	政令指定都市 (n=32)	28.1%	0.0%	0.0%	40.6%	15.6%	15.6%	100.0%
	中核市 (n=107)	38.3%	1.9%	10.3%	43.0%	2.8%	3.7%	100.0%
	施行時特例市 (n=42)	33.3%	7.1%	31.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (n=245)	47.8%	17.1%	22.9%	12.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (n=563)	48.7%	42.8%	4.3%	3.0%	1.2%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村 (n=342)	72.8%	25.1%	0.3%	0.6%	1.2%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村 (n=297)	95.6%	2.4%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	100.0%

⑤直近の算定年度<Q2-2(2)>

区域施策編の算定年度は、「2022 年」(36.1%)が最も多く、次いで「2021 年」(21.3%)、「2020 年」(14.9%)と続く。

図表 152 区域施策編における直近の算定年度

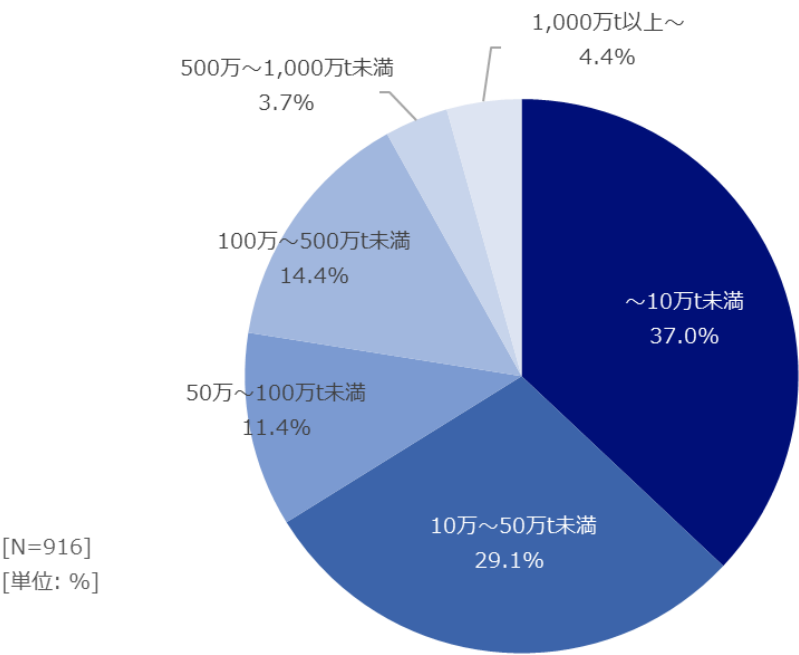


	2004	2012	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
全体	1	1	13	3	15	29	104	137	196	333	46	44	922
比率 (%)	0.1%	0.1%	1.4%	0.3%	1.6%	3.1%	11.3%	14.9%	21.3%	36.1%	5.0%	4.8%	100.0%

⑥直近の算定年度排出量<Q2-2(2)>

区域施策編における直近の算定年度の温室効果ガス排出量は、「～10 万 t 未満」(37.0%)が最も多く、次いで「10 万～50 万 t 未満」(29.1%)、「100 万～500 万 t 未満」(14.4%)と続く。

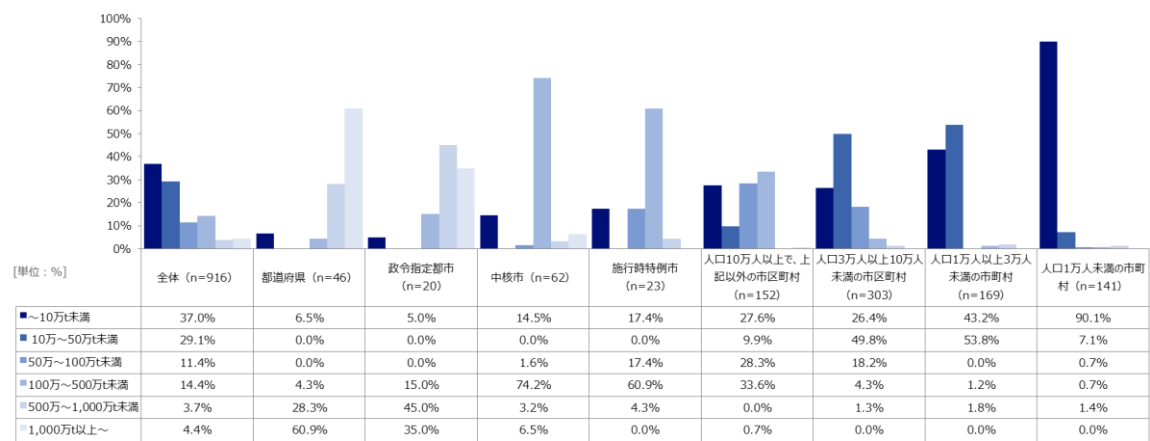
図表 153 区域施策編における直近の算定年度の排出量



	～10万t未満	10万～50万t 未満	50万～100万t 未満	100万～500万t 未満	500万～1,000 万t未満	1,000万t以上 ～	合計
全体	339	267	104	132	34	40	916
比率 (%)	37.0%	29.1%	11.4%	14.4%	3.7%	4.4%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県では「1,000 万 t 以上」、政令指定都市では「500～1,000 万 t 未満」、中核市、施行時特例市、人口 10 万人以上の市区町村では「100～500 万 t 未満」、人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村、人口 1 万人以上 3 万人未満の市町村では「10～50 万 t 未満」、人口 1 万人未満の市町村では「10 万 t 未満」が最も多い。

図表 154 区域施策編における直近の算定年度の排出量
【団体区分別】

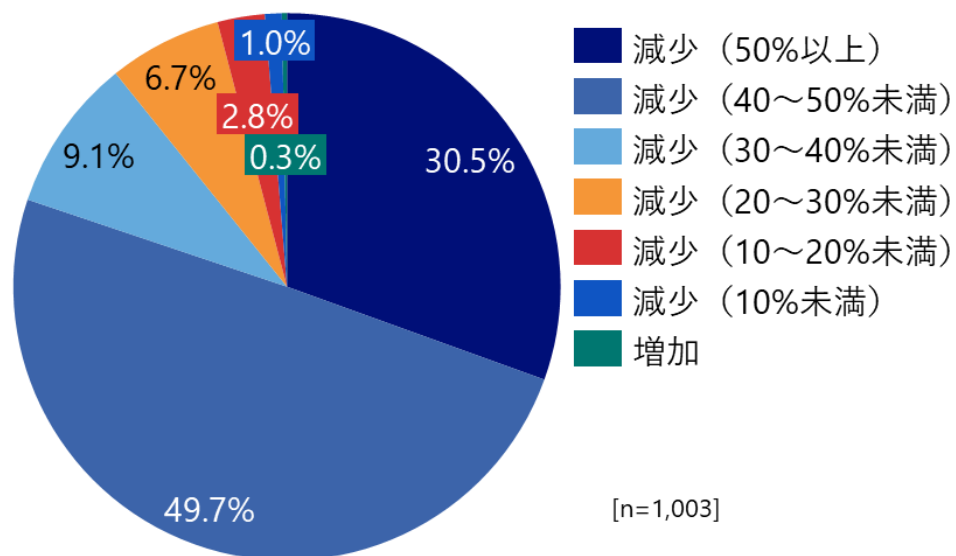


		～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
総量	全体	339	267	104	132	34	40	916
	都道府県	3	0	0	2	13	28	46
	政令指定都市	1	0	0	3	9	7	20
	中核市	9	0	1	46	2	4	62
	施行時特例市	4	0	4	14	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	42	15	43	51	0	1	152
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	80	151	55	13	4	0	303
	人口1万人以上3万人未満の市町村	73	91	0	2	3	0	169
	人口1万人未満の市町村	127	10	1	1	2	0	141
比率 (%)	全体 (n=916)	37.0%	29.1%	11.4%	14.4%	3.7%	4.4%	100.0%
	都道府県 (n=46)	6.5%	0.0%	0.0%	4.3%	28.3%	60.9%	100.0%
	政令指定都市 (n=20)	5.0%	0.0%	0.0%	15.0%	45.0%	35.0%	100.0%
	中核市 (n=62)	14.5%	0.0%	1.6%	74.2%	3.2%	6.5%	100.0%
	施行時特例市 (n=23)	17.4%	0.0%	17.4%	60.9%	4.3%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (n=152)	27.6%	9.9%	28.3%	33.6%	0.0%	0.7%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (n=303)	26.4%	49.8%	18.2%	4.3%	1.3%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村 (n=169)	43.2%	53.8%	0.0%	1.2%	1.8%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村 (n=141)	90.1%	7.1%	0.7%	0.7%	1.4%	0.0%	100.0%

⑦目標・直近算定年度排出量の基準年度からの削減率 <Q2-2(2)>

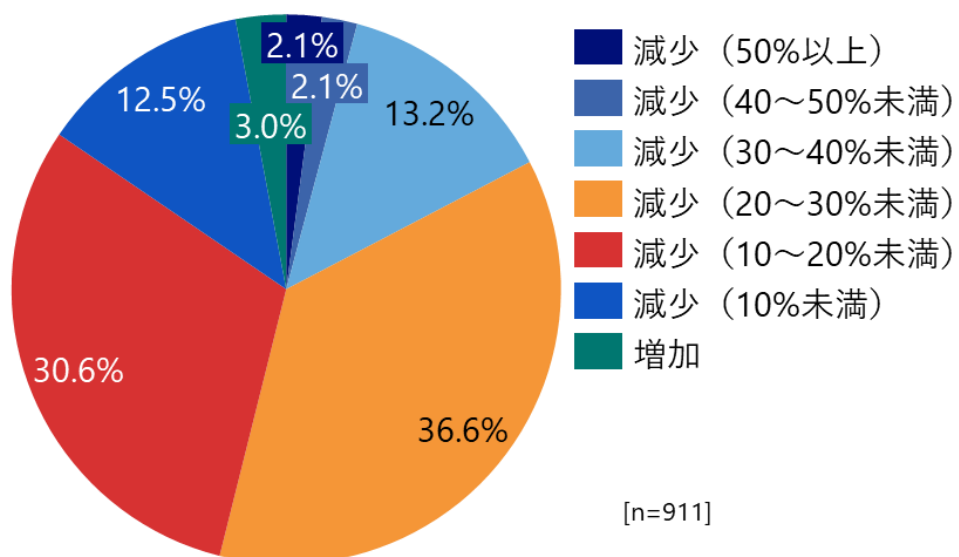
区域施策編における目標年度排出量の基準年度からの削減率は、「40～50%未満」(49.7%)が最も多く、次いで「50%以上」(30.5%)、「30～40%未満」(9.1%)と続く。

図表 155 区域施策編における目標年度排出量の基準年度からの削減率



直近の算定年度排出量の基準年度からの削減率は、「20～30%未満」(36.6%)が最も多く、次いで「10～20%未満」(30.6%)、「30～40%未満」(13.2%)と続く。

図表 156 直近の算定年度排出量の基準年度からの削減率



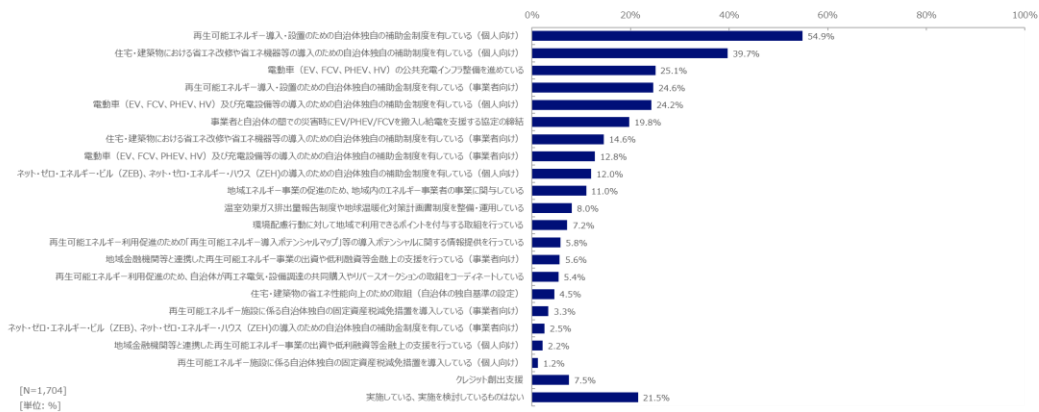
（３）区域に関する脱炭素化に資する措置の取組状況

<Q2-2(3), Q2-3(1)(2)>

１） 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組 <Q2-3(1)①>

実行計画（区域施策編）の策定済み団体において、区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組としては、「再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している（個人向け）」（54.9%）が最も多く、次いで「住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入のための自治体独自の補助制度を有している（個人向け）」（39.7%）、「電動車（EV、FCV、PHEV、HV）の公共充電インフラ整備を進めている」（25.1%）と続く。

図表 157 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組の実施状況（複数選択可）

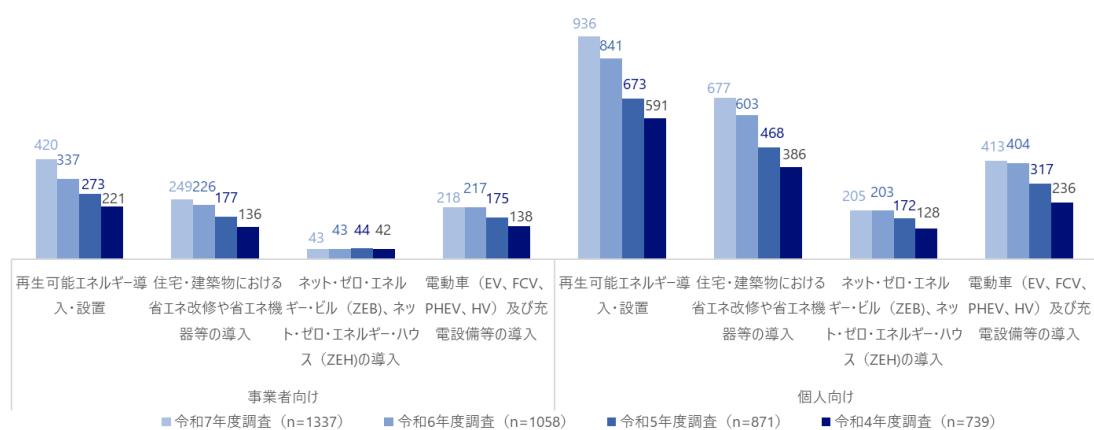


	再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している（事業者向け）	再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している（個人向け）	住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入のための自治体独自の補助制度を有している（事業者向け）	住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入のための自治体独自の補助制度を有している（個人向け）	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している（事業者向け）	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している（個人向け）	地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業の出資や低利融資等金融上の支援を行っている（事業者向け）	地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業の出資や低利融資等金融上の支援を行っている（個人向け）	地域エネルギー事業の促進のため、地域内のエネルギー事業者の事業に関与している	再生可能エネルギー利用促進のため、自治体が再生エネ電気・設備調達の共同購入やリバースオークションの取組をコーディネートしている	再生可能エネルギー施設に係る自治体独自の固定資産税減免措置を導入している（事業者向け）	
全体	420	936	249	677	43	205	96	37	188	92	57	
比率	24.6%	54.9%	14.6%	39.7%	2.5%	12.0%	5.6%	2.2%	11.0%	5.4%	3.3%	
	再生可能エネルギー施設に係る自治体独自の固定資産税減免措置を導入している（個人向け）	再生可能エネルギー利用促進のための「再生可能エネルギー導入ポテンシャルマップ」等の導入ポテンシャルに関する情報提供を行っている	電動車（EV、FCV、PHEV、HV）及び充電設備等の導入のための自治体独自の補助金制度を有している（事業者向け）	電動車（EV、FCV、PHEV、HV）及び充電設備等の導入のための自治体独自の補助金制度を有している（個人向け）	環境配慮行動に対して地域で利用できるポイントを提供している	住宅・建築物の省エネ性能向上のための取組（自治体の独自基準の設定）	事業者と自治体の間で災害時にEV/PHEV/FCVを搬入し給電を支援する協定の締結	電動車（EV、FCV、PHEV、HV）の公共充電インフラ整備を進めている	温室効果ガス排出量報告制度や地球温暖化対策計画制度を整備・運用している	クレジット創出支援	実施している、実施を検討しているものはない	合計
全体	21	98	218	413	122	77	337	427	137	128	367	1,704
比率	1.2%	5.8%	12.8%	24.2%	7.2%	4.5%	19.8%	25.1%	8.0%	7.5%	21.5%	100.0%

再エネ導入・設置のための自治体独自の補助金制度の導入状況についてみると、事業者向けでは 420 団体（令和 6 年度調査では 337 団体）、個人向けでは 936 団体（同 841 団体）と導入団体が大きく増加している。

同様に、住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入に係る自治体独自の補助金制度を導入する団体も増加傾向にある。

図表 158 再エネ導入・設置のための自治体独自の補助金制度に係る取組実施状況（累計値）

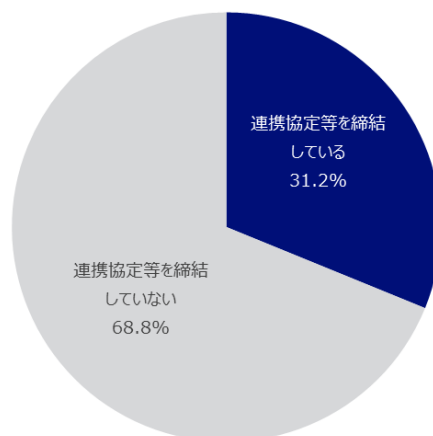


2) 脱炭素に向けた民間事業者との連携協定等の締結状況・締結相手

<Q2-3(1)④>

「連携協定等を締結していない」が 68.8%、「連携協定等を締結している」が 31.2%となっている。

図表 159 脱炭素に向けた民間事業者との連携協定等の締結状況

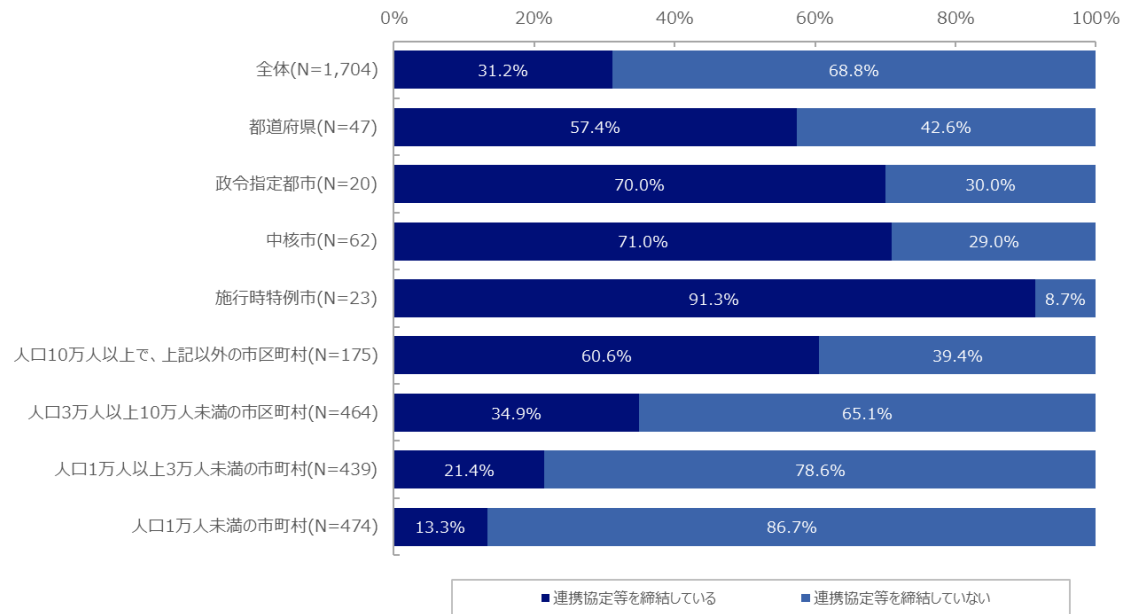


[N=1,704]

[単位: %]

	連携協定等を締結している	連携協定等を締結していない	合計
全体	531	1,173	1,704
比率 (%)	31.2%	68.8%	100.0%

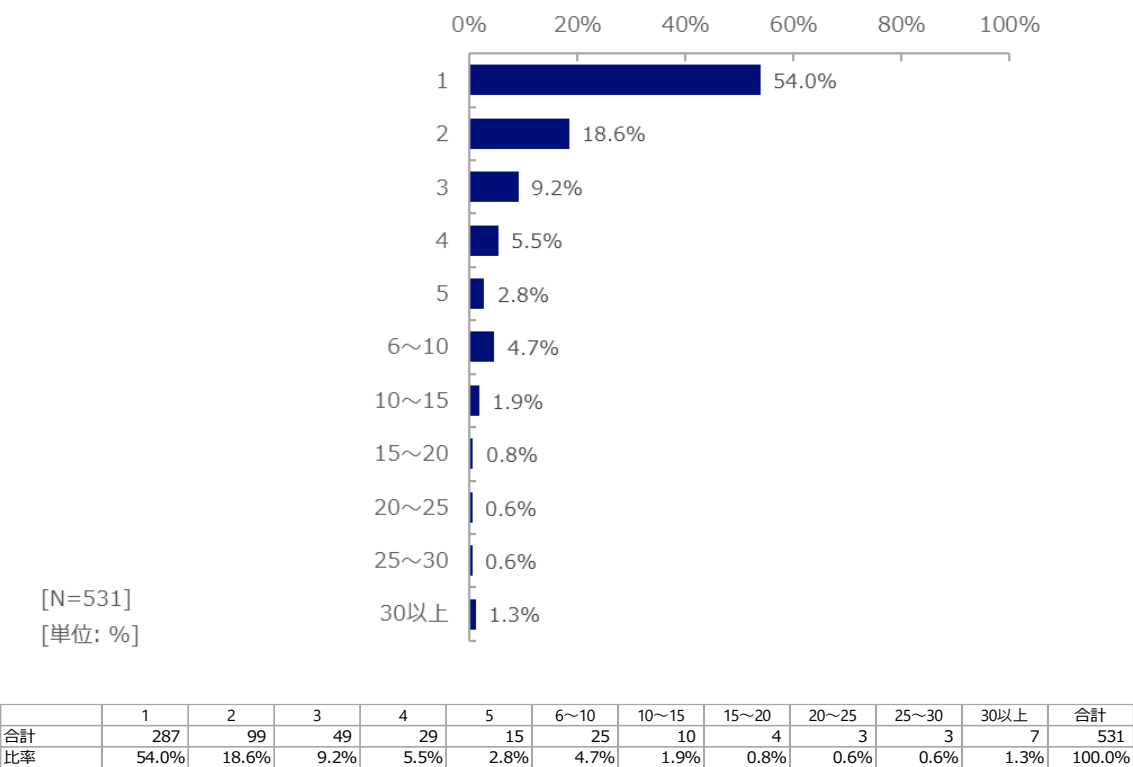
図表 160 脱炭素に向けた民間事業者との連携協定等の締結状況団体区分別
【団体区分別】



		連携協定等 を締結して いる	連携協定等 を締結して いない	合計
回答数	全体	531	1,173	1,704
	都道府県	27	20	47
	政令指定都市	14	6	20
	中核市	44	18	62
	施行時特例市	21	2	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	106	69	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	162	302	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	94	345	439
	人口1万人未満の市町村	63	411	474
比率 (%)	全体(N=1,704)	31.2%	68.8%	100.0%
	都道府県(N=47)	57.4%	42.6%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	70.0%	30.0%	100.0%
	中核市(N=62)	71.0%	29.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	91.3%	8.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	60.6%	39.4%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	34.9%	65.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	21.4%	78.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	13.3%	86.7%	100.0%

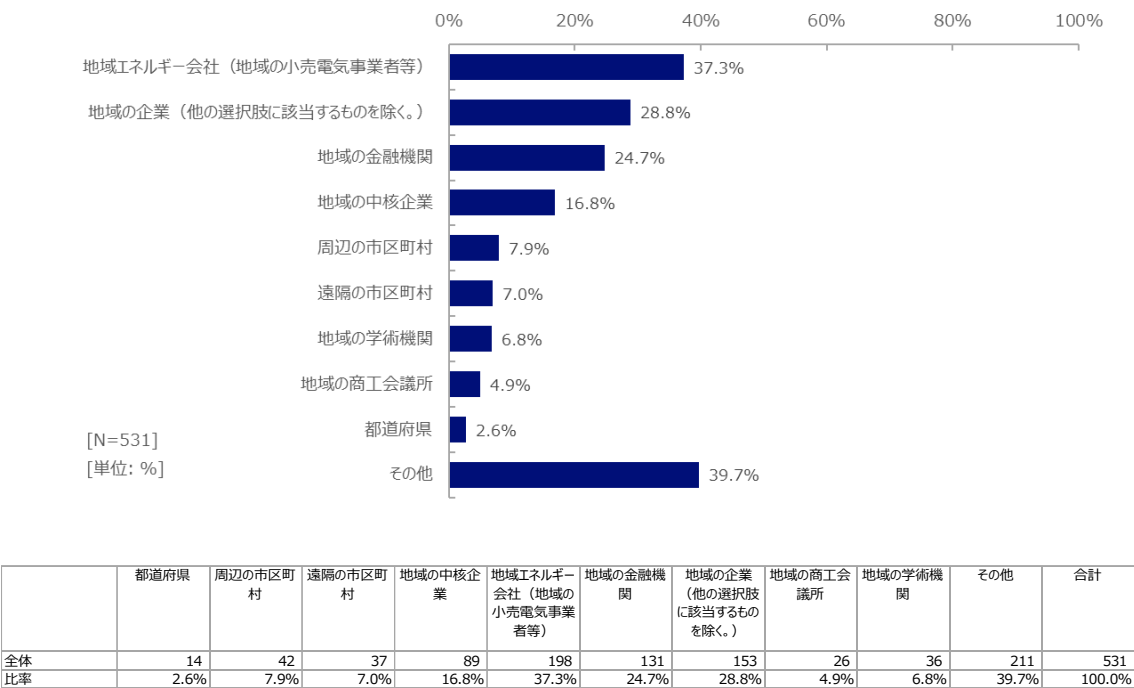
民間事業者との連携協定等の締結数としては、「1」(54.0%)が最も多く、次いで「2」(18.6%)、「3」(9.2%)と続く。

図表 161 脱炭素に向けた民間事業者との連携協定等の締結数



連携協定等の締結相手としては、「地域エネルギー会社（地域の小売電気事業者等）」（37.3%）が最も多く、次いで「地域の企業」（28.8%）、「地域の金融機関」（24.7%）と続く。

図表 162 脱炭素に向けた民間事業者との連携協定等の締結相手
（複数選択可）

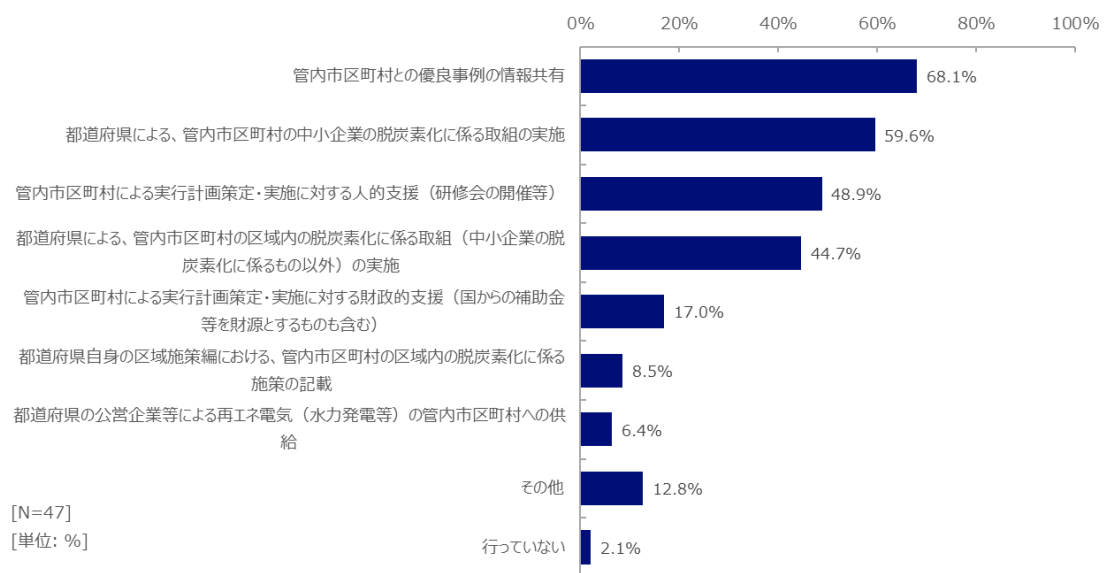


3) 脱炭素に係る管内市町村への支援・管内市区町村との連携内容

<Q2-3(1)⑤>※調査対象は都道府県のみ

脱炭素に係る管内市町村への支援・管内市区町村との連携内容としては、「管内市区町村との優良事例の情報共有」(68.1%)が最も多く、次いで「都道府県による、管内市区町村の中小企業の脱炭素化に係る取組の実施」(59.6%)、「管内市区町村による実行計画策定・実施に対する人的支援（研修会の開催等）」(48.9%)と続く。

図表 163 管内市区町村への支援・連携の取組（複数選択可）



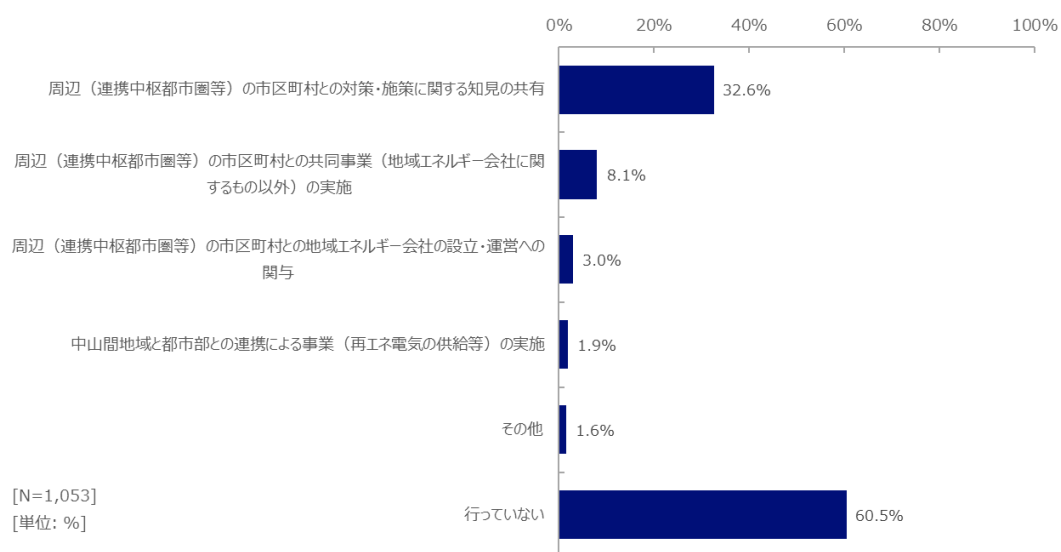
	管内市区町村との優良事例の情報共有	管内市区町村による実行計画策定・実施に対する人的支援（研修会の開催等）	管内市区町村による実行計画策定・実施に対する財政的支援（国からの補助金等を財源とするものも含む）	都道府県自身の区域施策編における、管内市区町村の区域内の脱炭素化に係る施策の記載	都道府県による、管内市区町村の中小企業の脱炭素化に係る取組の実施	都道府県による、管内市区町村の区域内の脱炭素化に係る取組（中小企業の脱炭素化に係るもの以外）の実施	都道府県の公営企業等による再生エネルギー（水力発電等）の管内市区町村への供給	その他	行っていない	合計
全体	32	23	8	4	28	21	3	6	1	47
比率	68.1%	48.9%	17.0%	8.5%	59.6%	44.7%	6.4%	12.8%	2.1%	100.0%

4) 脱炭素に係る他市区町村との連携内容 <Q2-3(1)⑥>

※調査対象は市区町村のみ

脱炭素に係る他市区町村との連携内容としては、「周辺（連携中枢都市圏等）の市区町村との対策・施策に関する知見の共有」（32.6%）が最も多く、次いで「周辺（連携中枢都市圏等）の市区町村との共同事業（地域エネルギー会社に関するもの以外）の実施」（8.1%）、「周辺（連携中枢都市圏等）の市区町村との地域エネルギー会社の設立・運営への関与」（3.0%）と続く。

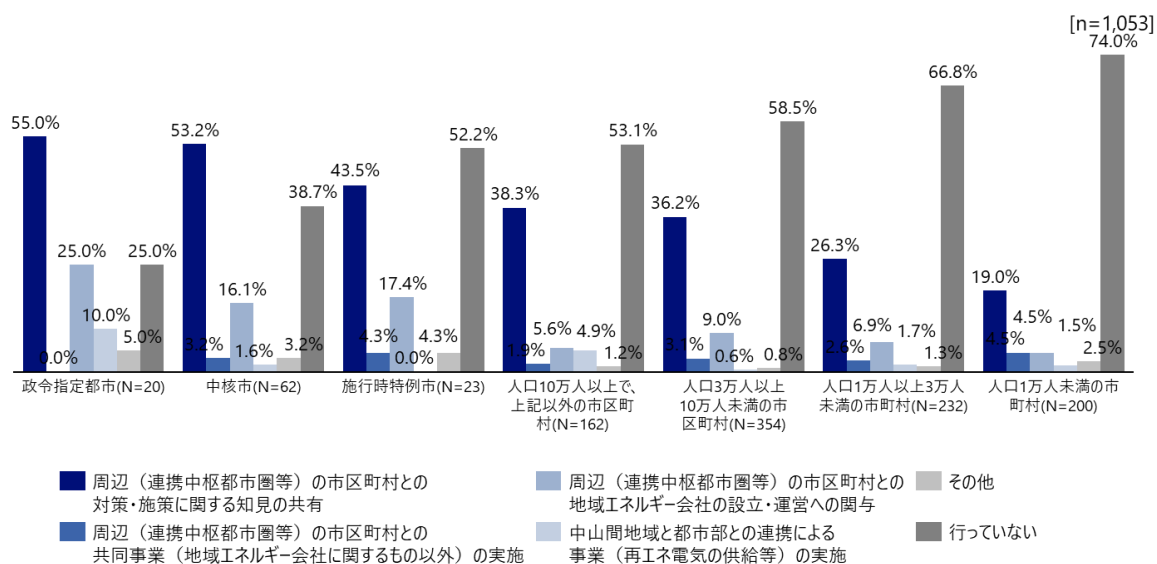
図表 164 脱炭素に係る他市区町村との連携内容（複数選択可）



	周辺（連携中枢都市圏等）の市区町村との対策・施策に関する知見の共有	周辺（連携中枢都市圏等）の市区町村との地域エネルギー会社の設立・運営への関与	周辺（連携中枢都市圏等）の市区町村との共同事業（地域エネルギー会社に関するもの以外）の実施	中山間地域と都市部との連携による事業（再エネ電気の供給等）の実施	その他	行っていない	合計
全体	343	32	85	20	17	637	1,053
比率	32.6%	3.0%	8.1%	1.9%	1.6%	60.5%	100.0%

団体区分別にみると、団体規模が小さくなるにつれて「行っていない」の回答率が高い傾向にある。

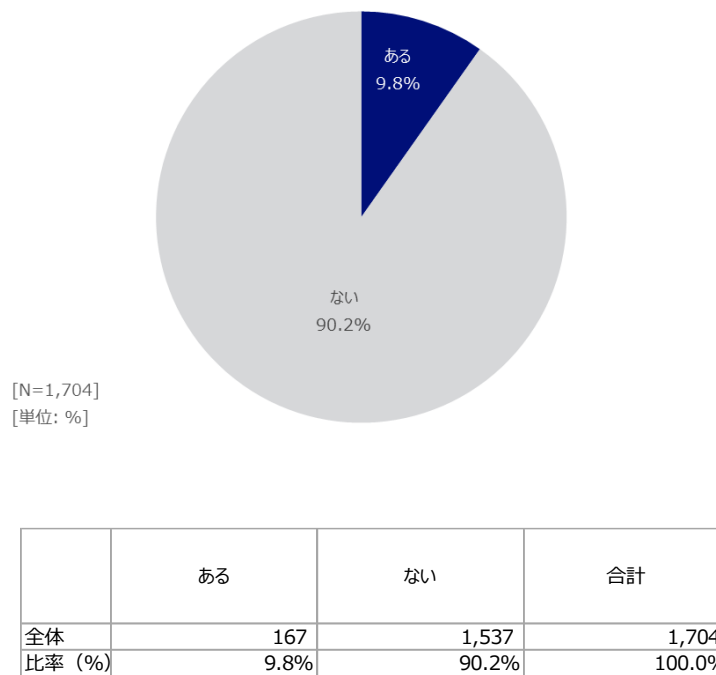
図表 165 脱炭素に係る他市区町村との連携内容（複数選択可）
【団体区分別】



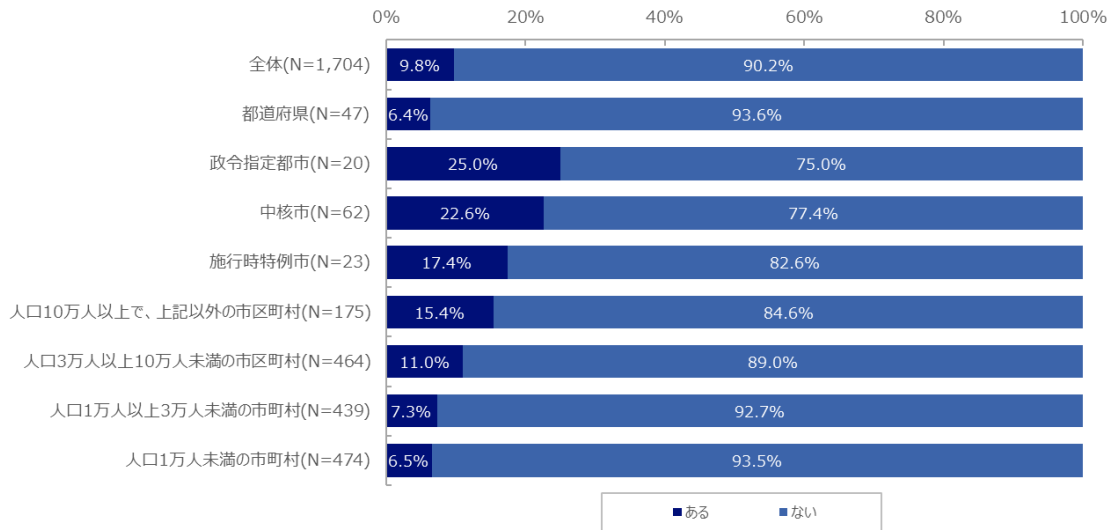
5) 関与・連携する小売電気事業者・発電事業者の有無 <Q2-3(2)①>

関与・連携する小売電気事業者・発電事業者の有無については、9.8%が「ある」と回答。

図表 166 関与・連携する小売電気事業者・発電事業者の有無



図表 167 関与・連携する小売電気事業者・発電事業者の有無
【団体区分別】

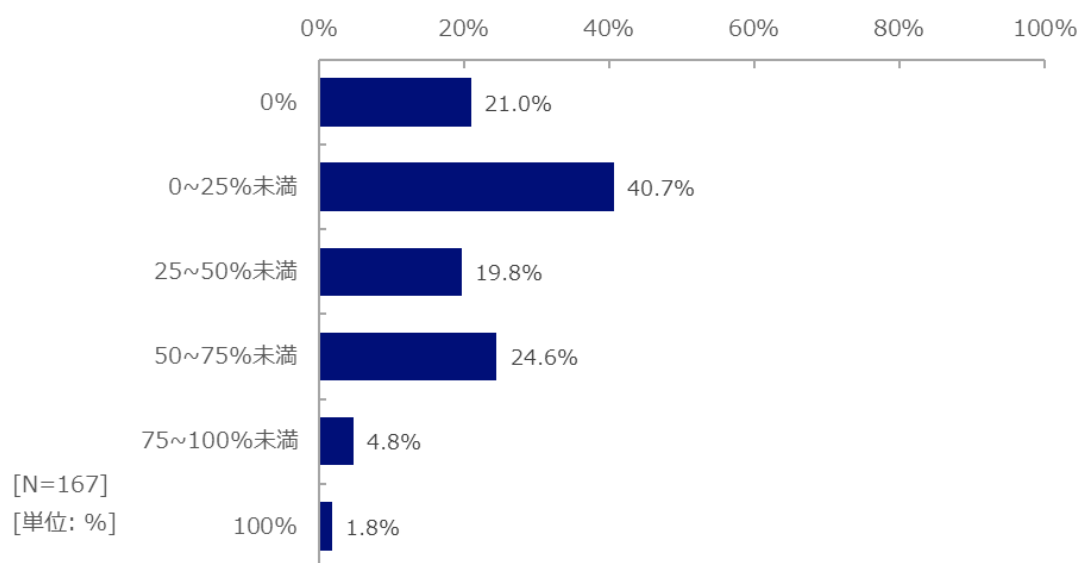


		ある	ない	合計
回答数	全体	167	1,537	1,704
	都道府県	3	44	47
	政令指定都市	5	15	20
	中核市	14	48	62
	施行時特例市	4	19	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	27	148	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	51	413	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	32	407	439
	人口1万人未満の市町村	31	443	474
比率 (%)	全体(N=1,704)	9.8%	90.2%	100.0%
	都道府県(N=47)	6.4%	93.6%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	25.0%	75.0%	100.0%
	中核市(N=62)	22.6%	77.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	17.4%	82.6%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	15.4%	84.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	11.0%	89.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	7.3%	92.7%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	6.5%	93.5%	100.0%

6) 関与・連携する小売電気事業者・発電事業者の出資比率 <Q2-3(2)①>

関与・連携する小売電気事業者・発電事業者の出資比率については、「0~25%未満」(40.7%)が最も多く、次いで「50~75%未満」(24.6%)、「0%」(21.0%)と続く。

図表 168 関与・連携する小売電気事業者・発電事業者への出資比率



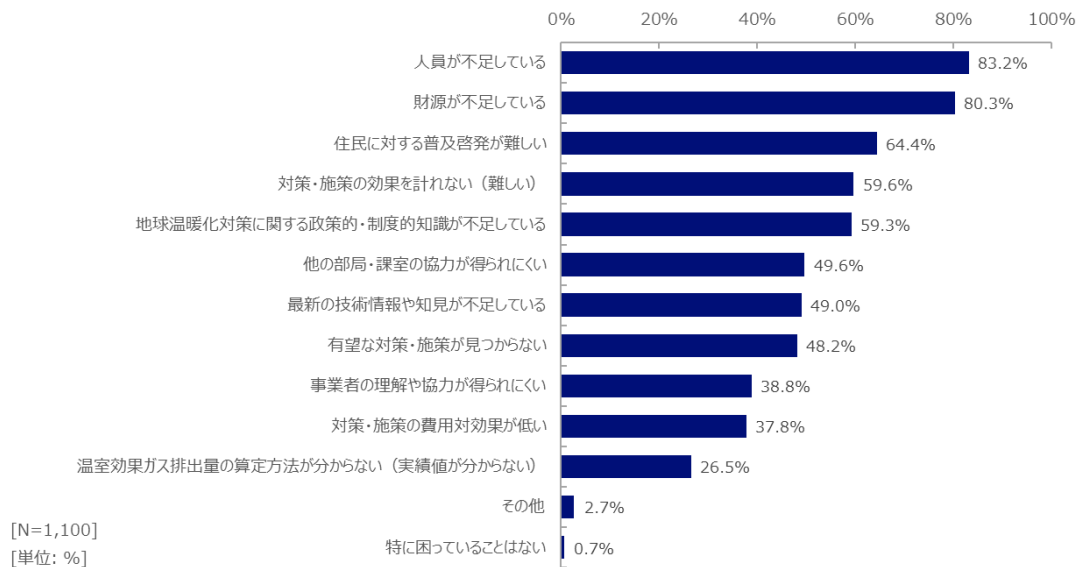
	0%	0~25%未満	25~50%未満	50~75%未満	75~100%未満	100%	合計
合計	35	68	33	41	8	3	167
比率	21.0%	40.7%	19.8%	24.6%	4.8%	1.8%	100.0%

（４）実行計画（区域施策編）の推進過程における課題<Q2-4>

1) 区域施策編の推進過程における課題 <Q2-4>

区域施策編の推進過程における課題としては、「人員が不足している」(83.2%)が最も多く、次いで「財源が不足している」(80.3%)、「住民に対する普及啓発が難しい」(64.4%)と続く。

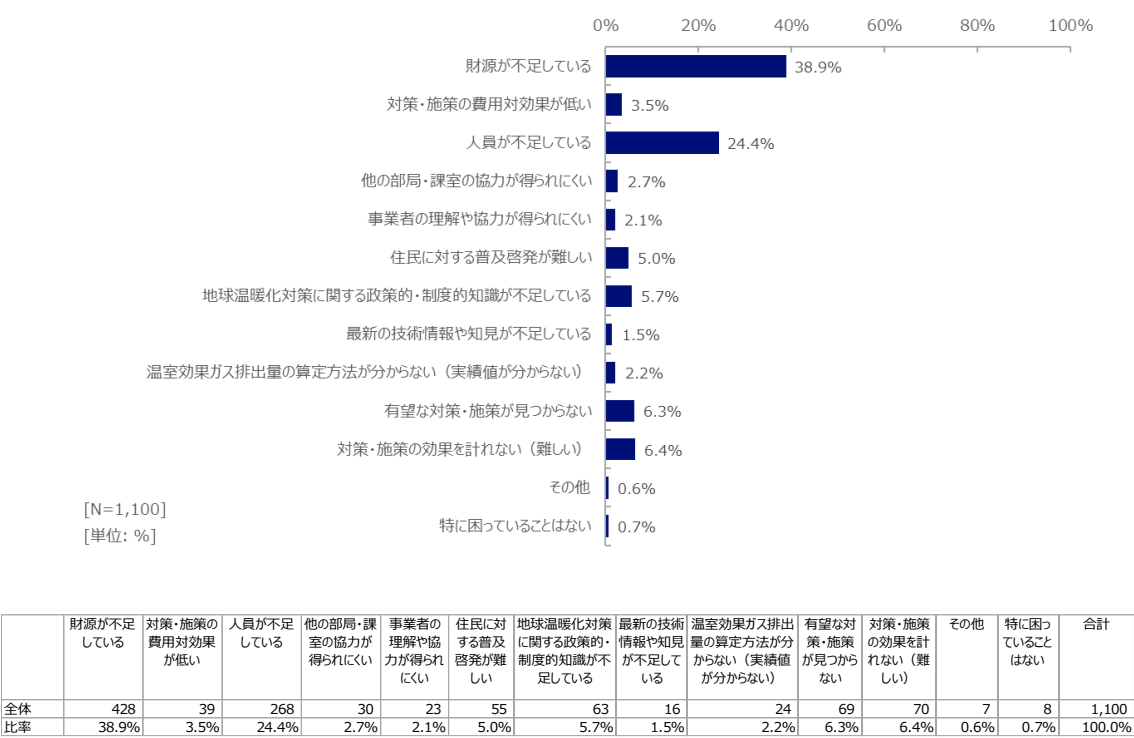
図表 169 区域施策編の推進過程における課題（複数選択可）



	財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られない	事業者の理解や協力が得られない	住民に対する普及啓発が難しい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない（実績値が分からない）	有望な対策・施策が見つからない	対策・施策の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
全体	883	416	915	546	427	708	652	539	292	530	656	30	8	1,100
比率	80.3%	37.8%	83.2%	49.6%	38.8%	64.4%	59.3%	49.0%	26.5%	48.2%	59.6%	2.7%	0.7%	100.0%

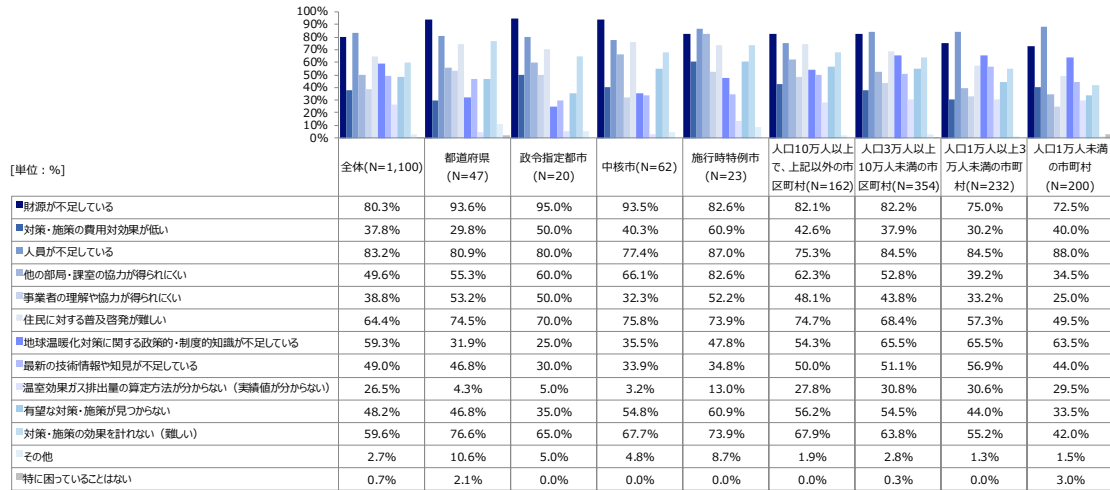
区域施策編の推進過程における課題のうち最も大きなものとしては、「財源が不足している」(38.9%)が最も多く、次いで「人員が不足している」(24.4%)、「対策・施策の効果を計れない(難しい)」(6.4%)と続く。

図表 170 区域施策編の推進過程における課題のうち最も大きなもの



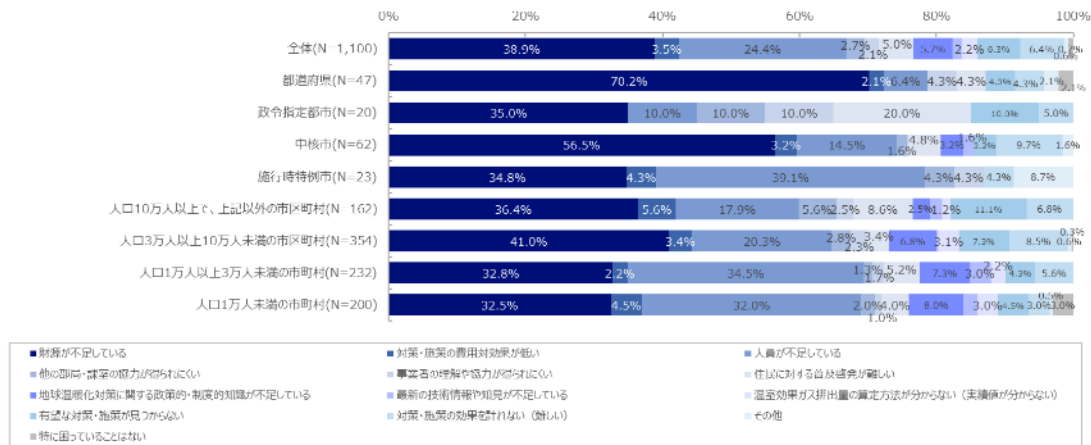
地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や大規模な市区町村では「財源が不足している」、小規模な市区町村では「人員が不足している」と回答した団体が多い。

図表 171 区域施策編の推進過程における課題（複数選択可）
【団体区分別】



		財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られない	事業者の理解や協力が得られない	住民に対する普及啓発が難しい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない（実績値が分からない）	有望な対策・施策が見つからない	対策・施策の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
回答数	全体	883	416	915	546	427	708	652	539	292	530	656	30	8	1,100
	都道府県	44	14	38	26	25	35	15	22	2	22	36	5	1	47
	政令指定都市	19	10	16	12	10	14	5	6	1	7	13	1	0	20
	中核市	58	25	48	41	20	47	22	21	2	34	42	3	0	62
	施行時特例市	19	14	20	19	12	17	11	8	3	14	17	2	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	133	69	122	101	78	121	88	81	45	91	110	3	0	162
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	291	134	299	187	155	242	232	181	109	193	226	10	1	354
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	174	70	196	91	77	133	152	132	71	102	128	3	0	232
	人口1万人未満の市区町村	145	80	176	69	50	99	127	88	59	67	84	3	6	200
	全体(N=1,100)	80.3%	37.8%	83.2%	49.6%	38.8%	64.4%	59.3%	49.0%	26.5%	48.2%	59.6%	2.7%	0.7%	100.0%
比率（%）	都道府県(N=47)	93.6%	29.8%	80.9%	55.3%	53.2%	74.5%	31.9%	46.8%	4.3%	46.8%	76.6%	10.6%	2.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	95.0%	50.0%	80.0%	60.0%	50.0%	70.0%	25.0%	30.0%	5.0%	35.0%	65.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	93.5%	40.3%	77.4%	66.1%	32.3%	75.8%	35.5%	33.9%	3.2%	54.8%	67.7%	4.8%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	82.6%	60.9%	87.0%	82.6%	52.2%	73.9%	47.8%	34.8%	13.0%	60.9%	73.9%	8.7%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=162)	82.1%	42.6%	75.3%	62.3%	48.1%	74.7%	54.3%	50.0%	27.8%	56.2%	67.9%	1.9%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=354)	82.2%	37.9%	84.5%	52.8%	43.8%	68.4%	65.5%	51.1%	30.8%	54.5%	63.8%	2.8%	0.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=232)	75.0%	30.2%	84.5%	39.2%	33.2%	57.3%	65.5%	56.9%	30.6%	44.0%	55.2%	1.3%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=200)	72.5%	40.0%	88.0%	34.5%	25.0%	49.5%	63.5%	44.0%	29.5%	33.5%	42.0%	1.5%	3.0%	100.0%
	全体(N=1,100)	80.3%	37.8%	83.2%	49.6%	38.8%	64.4%	59.3%	49.0%	26.5%	48.2%	59.6%	2.7%	0.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	93.6%	29.8%	80.9%	55.3%	53.2%	74.5%	31.9%	46.8%	4.3%	46.8%	76.6%	10.6%	2.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	95.0%	50.0%	80.0%	60.0%	50.0%	70.0%	25.0%	30.0%	5.0%	35.0%	65.0%	5.0%	0.0%	100.0%

図表 172 区域施策編の推進過程における課題のうち最も大きなもの
【団体区分別】



		財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部署・課室の協力が得られない	事業者の理解や協力が得られない	住民に対する普及啓発が難しい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない(実績値が分からない)	有望な対策・施策が見つからない	対策・施策の効果計れない(難しい)	その他	特に関っていることはない	合計
回答数	全体	428	39	268	30	23	55	63	16	24	69	70	7	8	1,100
	都道府県	33	1	3	0	2	2	0	0	0	2	2	1	1	47
	政令指定都市	7	0	2	2	2	4	0	0	0	2	1	0	0	20
	中核市	35	2	9	1	0	3	2	1	0	2	6	1	0	62
	施行時特別市	8	1	9	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	23
	人口10万人以上、上記以外の市区町村	59	9	29	9	4	14	4	3	2	18	11	0	0	162
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	145	12	72	10	8	12	24	1	11	26	30	2	1	354
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	76	5	80	3	4	12	17	7	5	10	13	0	0	232
	人口1万人未満の市区町村	65	9	64	4	2	8	16	4	6	9	6	1	6	200
比率 (%)	全体(N=1,100)	38.9%	3.5%	24.4%	2.7%	2.1%	5.0%	5.7%	1.5%	2.2%	6.3%	6.4%	0.6%	0.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	70.2%	2.1%	6.4%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	2.1%	2.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	35.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	56.5%	3.2%	14.5%	1.6%	0.0%	4.8%	3.2%	1.6%	0.0%	3.2%	9.7%	1.6%	0.0%	100.0%
	施行時特別市(N=23)	34.8%	4.3%	39.1%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	8.7%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=162)	36.4%	5.6%	17.9%	5.6%	2.5%	8.6%	2.5%	1.2%	11.1%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=354)	41.0%	3.4%	20.3%	2.8%	2.3%	3.4%	6.8%	0.3%	3.1%	7.3%	8.5%	0.6%	0.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=232)	32.8%	2.2%	34.5%	1.3%	1.7%	5.2%	7.3%	3.0%	2.2%	4.3%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=200)	32.5%	4.5%	32.0%	2.0%	1.0%	4.0%	8.0%	2.0%	3.0%	4.5%	3.0%	0.5%	3.0%	100.0%

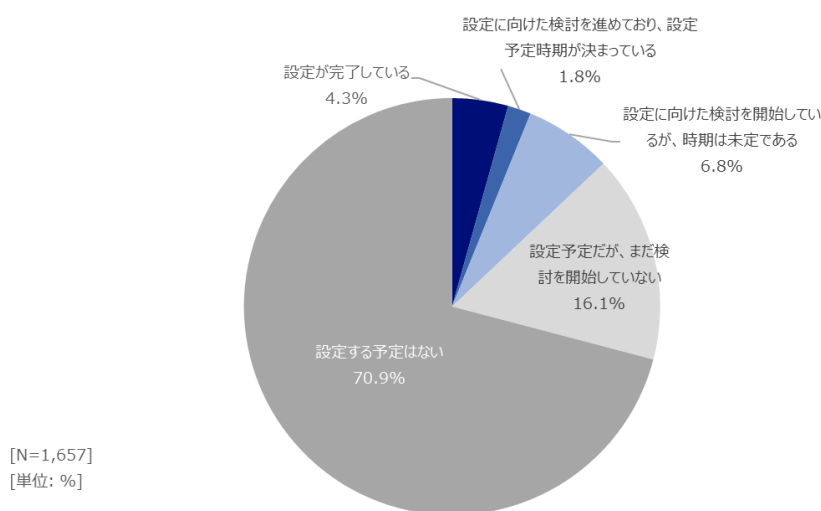
（５）地域脱炭素化促進事業の検討状況 <Q2-5>

１）市区町村における地域脱炭素化促進事業の検討状況 <Q2-5(1)>

①地域脱炭素化促進事業の検討状況 <Q2-5(1)①>

実行計画（区域施策編）に地域脱炭素化促進事業に関する事項を「設定する予定はない」（70.9%）が最も多く、次いで「設定予定だが、まだ検討を開始していない」（16.1%）、「設定に向けた検討を開始しているが、時期は未定である」（6.8%）と続く。

図表 173 市区町村における地域脱炭素化促進事業の検討状況



	設定が完了している	設定に向けた検討を進めており、設定予定時期が決まっている	設定に向けた検討を開始しているが、時期は未定である	設定予定だが、まだ検討を開始していない	設定する予定はない	合計
全体	72	30	113	267	1,175	1,657
比率	4.3%	1.8%	6.8%	16.1%	70.9%	100.0%

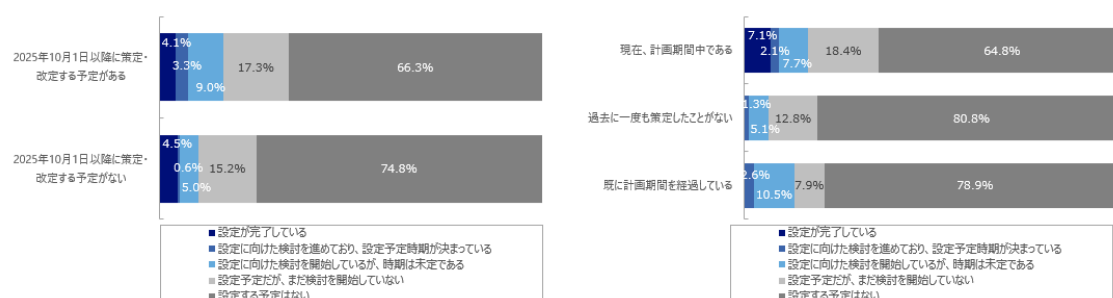
②区域施策編における地域脱炭素化促進事業に関する事項の検討状況

<Q2-5(1)①×Q2-1(1)①>

区域施策編の改定予定別にみると、令和7年10月1日以降に策定または改定の予定がある団体は、その他の団体と比較して、「設定完了」「検討を開始している」の割合が6.4%高い。「設定予定」も含めると、8.5%高い。区域施策編の改定に合わせて促進事業に関する事項を検討する団体が多いことが原因と推察される。

策定状況別にみると、計画期間中の団体は、促進事業を「設定完了」「検討を開始している」である割合が最も高い。

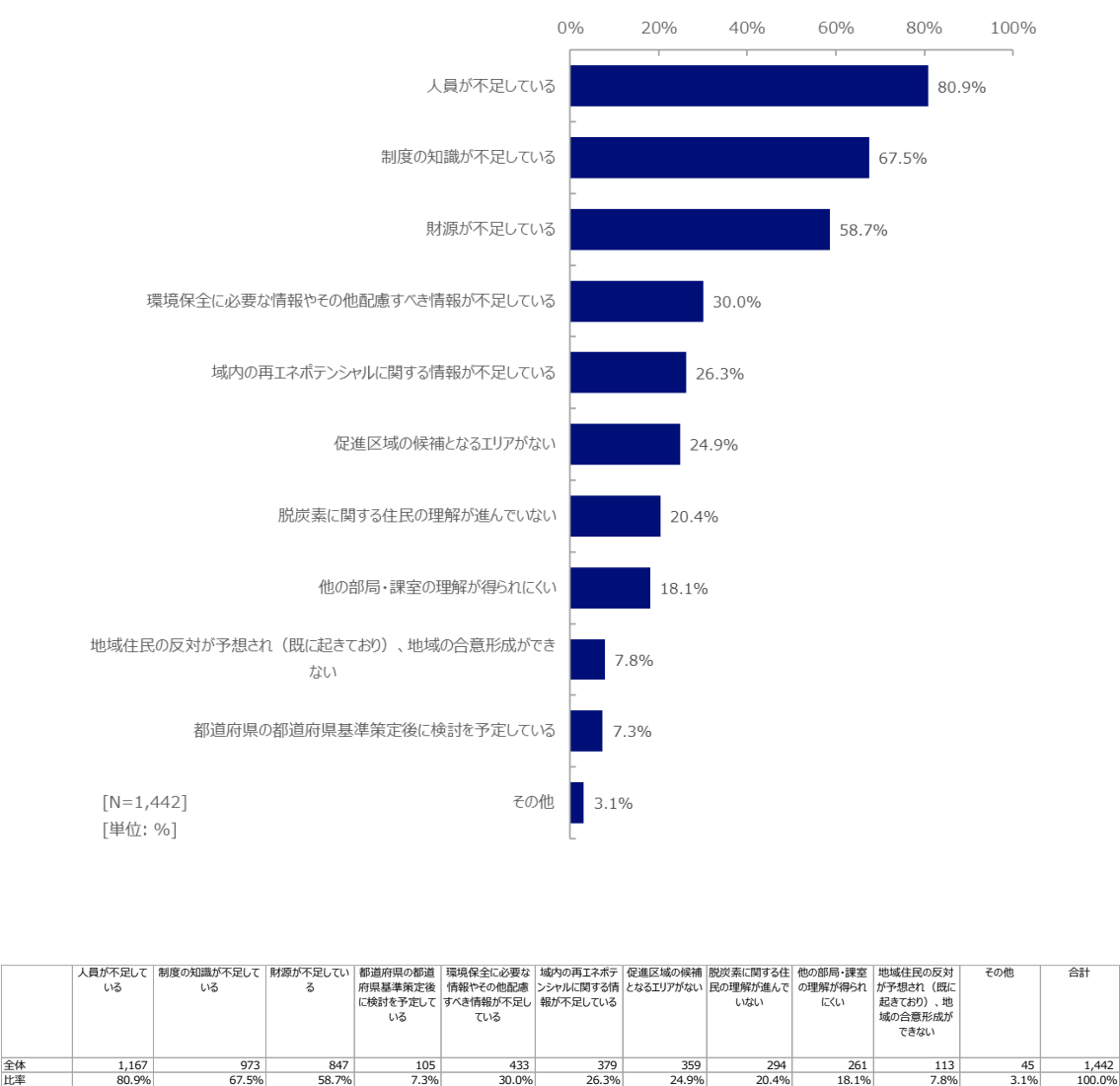
図表 174 区域施策編における地域脱炭素化促進事業に関する事項の検討状況
【区域施策編策定・改定状況別】



③設定に係る障壁・課題 <Q2-5(1)②>

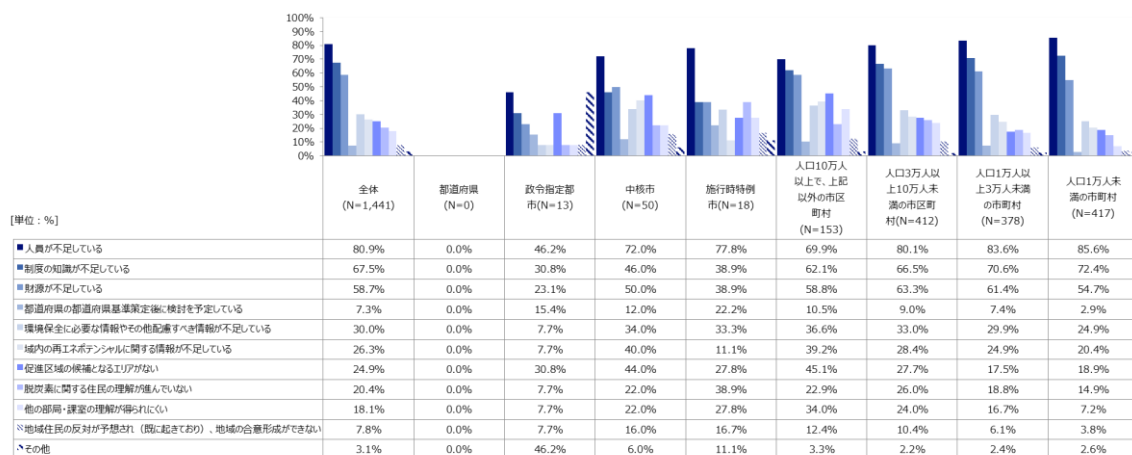
検討を開始していない理由として、「人員が不足している」(80.9%)が最も多く、次いで「制度の知識が不足している」(67.5%)、「財源が不足している」(58.7%)と続く。

図表 175 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の検討を開始していない理由（複数選択可）



団体区分別にみると、全市区町村において、人材不足を障壁とする割合が高い。小規模団体においては、制度に関する知識・財源不足を課題とする割合が高い。

図表 176 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の検討を開始していない理由（複数選択可）
【団体区分別】

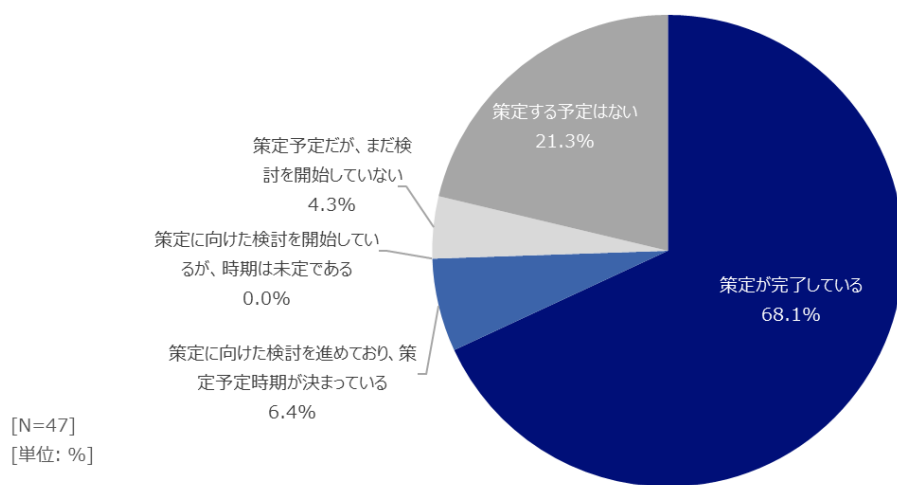


2) 都道府県基準 <Q2-5(2)>

①都道府県基準の策定状況 <Q2-5(2)①>

「策定が完了している」(68.1%)が最も多く、次いで「策定する予定はない」(21.3%)、「策定に向けた検討を進めており、策定予定時期が決まっている」(6.4%)と続く。

図表 177 促進区域の設定に関する都道府県基準の策定状況



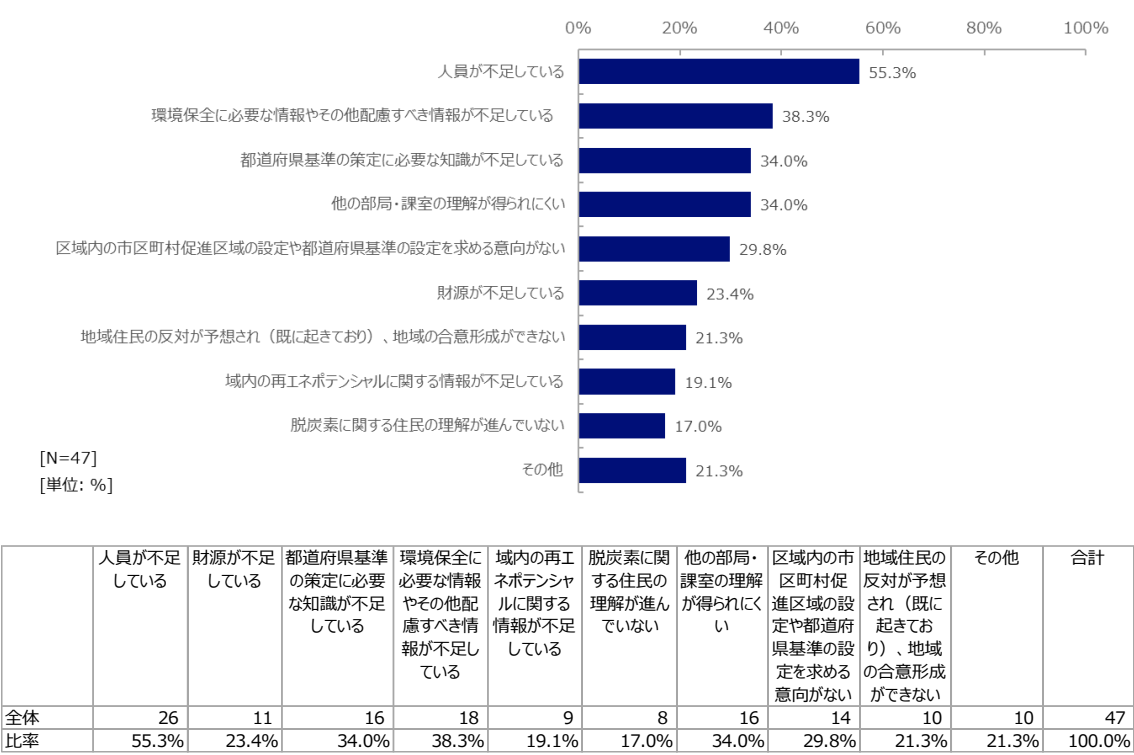
	策定が完了している	策定に向けた検討を進めており、策定予定時期が決まっている	策定に向けた検討を開始しているが、時期は未定である	策定予定だが、まだ検討を開始していない	策定する予定はない	合計
全体	32	3	0	2	10	47
比率	68.1%	6.4%	0.0%	4.3%	21.3%	100.0%

②都道府県基準の策定に係る障壁・課題 <Q2-5(2)②>

都道府県基準の策定に係る障壁・課題としては「人員が不足している」(55.3%)が最も多く、次いで「環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報が不足している」(38.3%)、「都道府県基準の策定に必要な知識が不足している」(34.0%)、「他の部局・課室の理解が得られにくい」(34.0%)と続く。

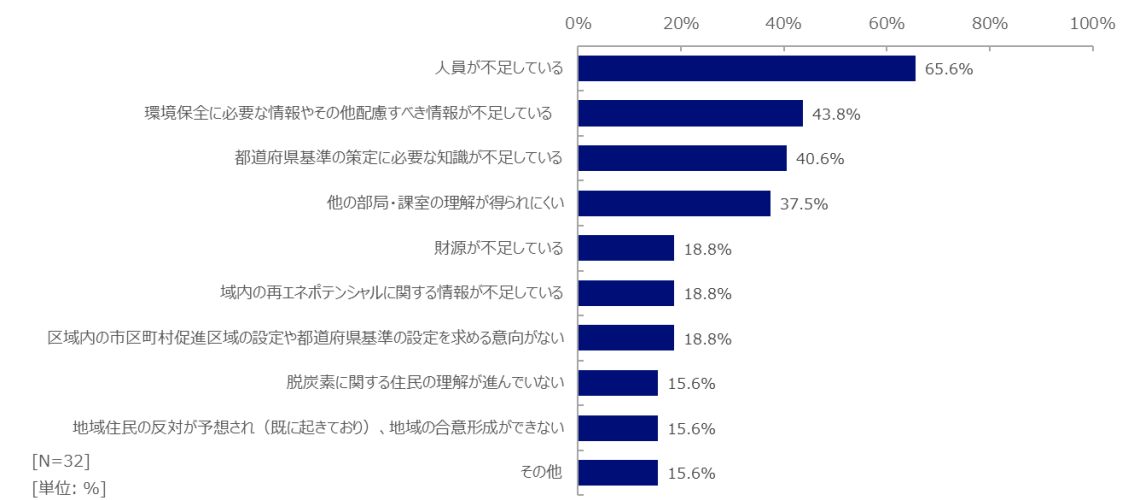
その他の回答としては、「現状、必要性が確認できていない」、「促進区域を設定する自治体へのインセンティブが十分でない」といった回答があった。

図表 178 都道府県基準の策定に係る障壁・課題（複数選択可）



都道府県基準を策定済みの団体においては、「人員が不足している」(65.6%)が最も多く、次いで「環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報が不足している」(43.8%)、「都道府県基準の策定に必要な知識が不足している」(40.6%)と続く。

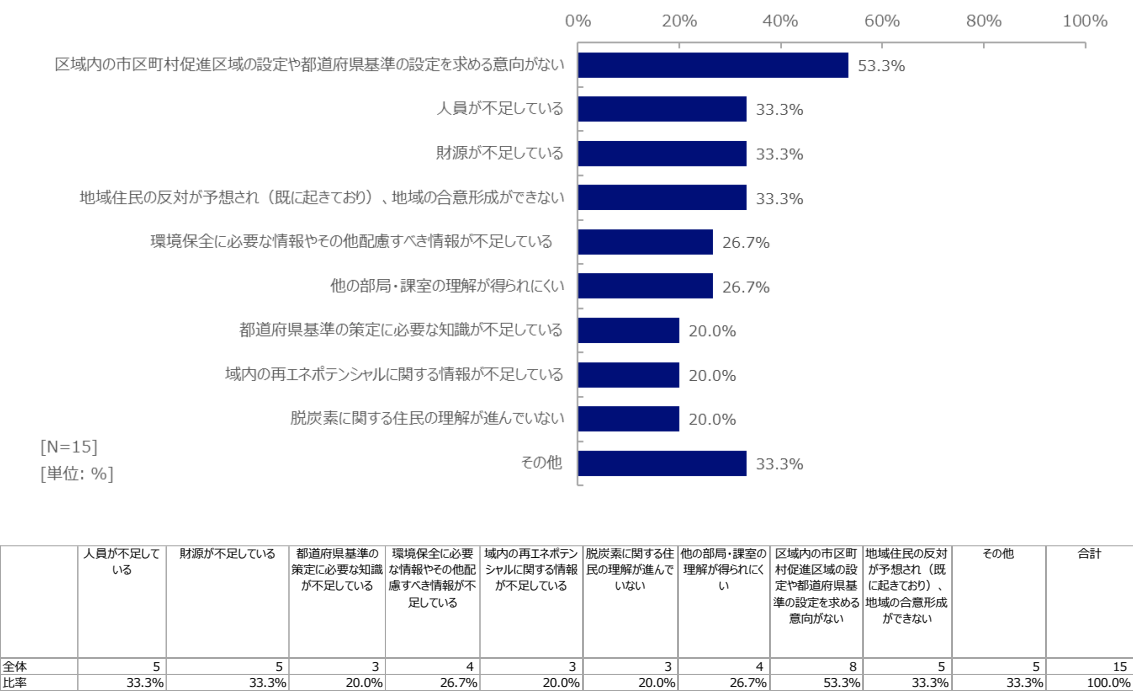
図表 179 都道府県基準の策定に係る障壁・課題（複数選択可）
【都道府県基準策定済団体】



	人員が不足している	財源が不足している	都道府県基準の策定に必要な知識が不足している	環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報が不足している	域内の再エネポテンシャルに関する情報が不足している	脱炭素に関する住民の理解が進んでいない	他の部局・課室の理解が得られにくい	区域内の市区町村促進区域の設定や都道府県基準の設定を求める意向がない	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	その他	合計
全体	21	6	13	14	6	5	12	6	5	5	32
比率	65.6%	18.8%	40.6%	43.8%	18.8%	15.6%	37.5%	18.8%	15.6%	15.6%	100.0%

都道府県基準を未策定の団体においては、「区域内の市区町村促進区域の設定や都道府県基準の設定を求める意向がない」(53.3%)が最も多く、次いで「人員が不足している」(33.3%)、「財源が不足している」(33.3%)と続く。

図表 180 都道府県基準の策定に係る障壁・課題（複数選択可）
【都道府県基準未策定団体】

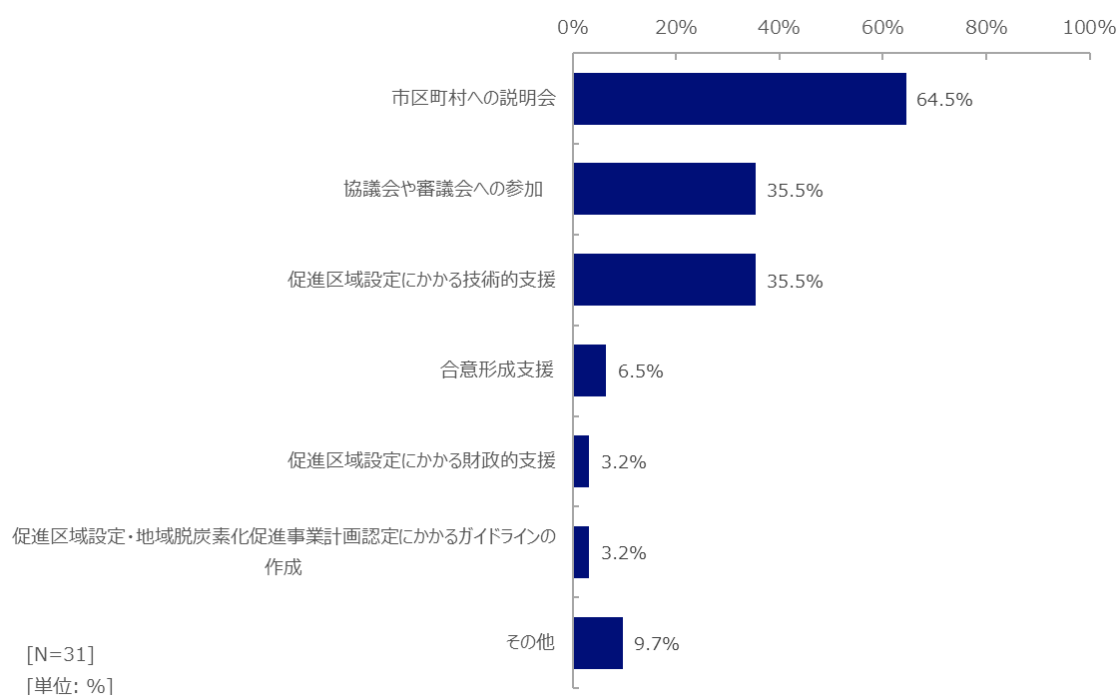


③都道府県基準策定後に実施している、又は実施を検討している取組

<Q2-5(2)③>

都道府県基準策定後に実施している、又は実施を検討している取組としては、「市区町村への説明会」(64.5%)が最も多く、次いで「協議会や審議会への参加」(35.5%)、「促進区域設定にかかる技術的支援」(35.5%)と続く。

図表 181 都道府県基準策定後に実施している、又は実施を検討している取組（複数選択可）



	市区町村への説明会	促進区域設定にかかる財政的支援	協議会や審議会への参加	促進区域設定にかかる技術的支援	促進区域設定・地域脱炭素化促進事業計画認定にかかるガイドラインの作成	合意形成支援	その他	合計
全体	20	1	11	11	1	2	3	31
比率	64.5%	3.2%	35.5%	35.5%	3.2%	6.5%	9.7%	100.0%

4. その他地球温暖化対策に関する事項

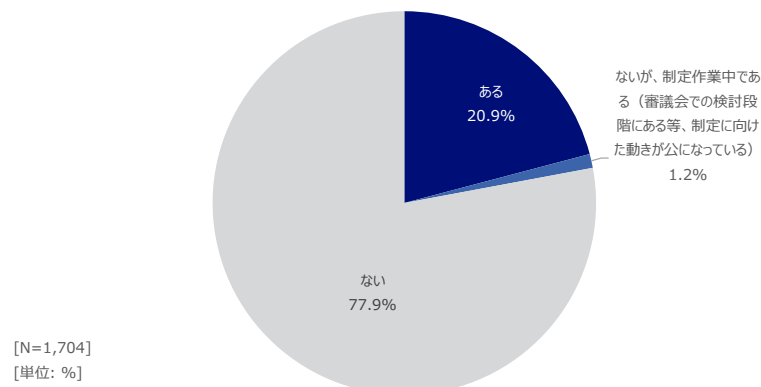
(1) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況

<Q3-1>

1) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況 <Q3-1(1)①>

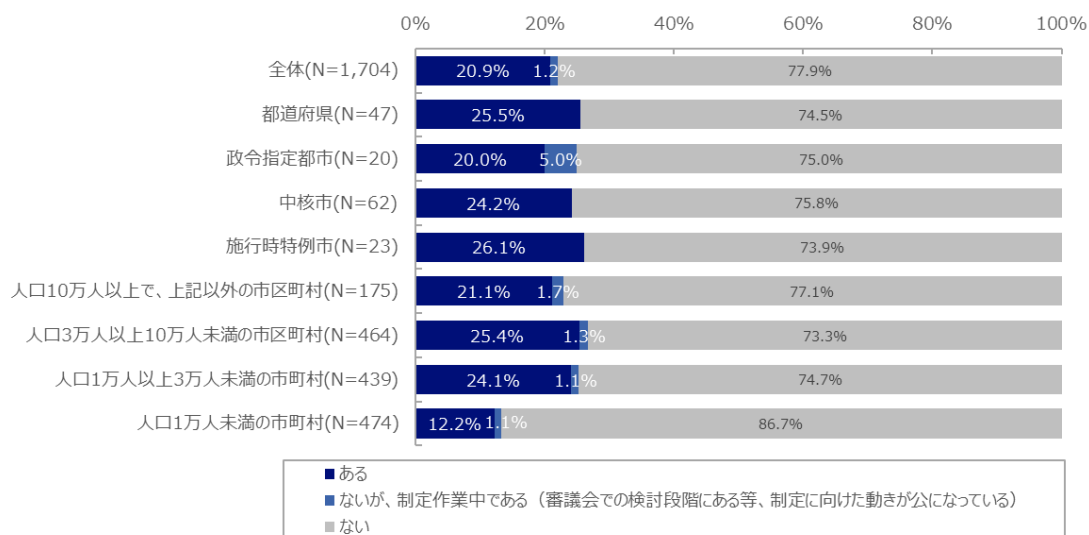
再生可能エネルギー規制を目的とする条例を制定している団体は、回答団体全体の 20.9%となっており、団体区分別に見ると、人口 1 万人未満の市町村以外ではいずれも 20%以上であった。

図表 182 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況



	ある	ないが、制定作業中である（審議会での検討段階にある等、制定に向けた動きが公になっている）	ない	合計
全体	356	20	1,328	1,704
比率 (%)	20.9%	1.2%	77.9%	100.0%

図表 183 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況
【団体区分別】

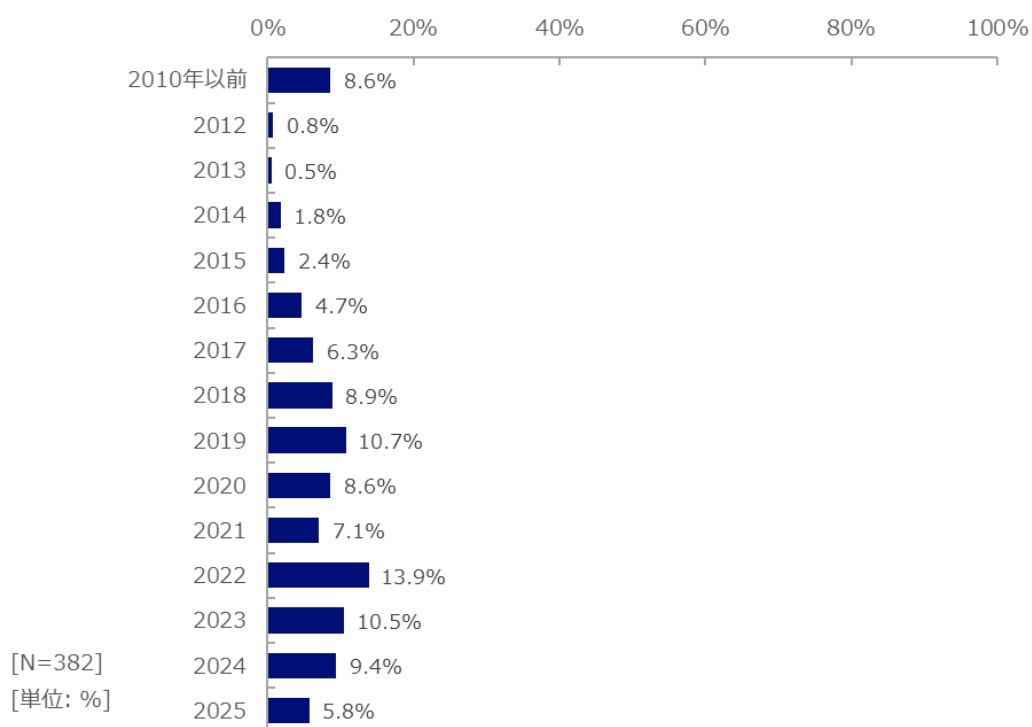


		ある	ないが、制定作業中である（審議会での検討段階にある等、制定に向けた動きが公になっている）	ない	合計
回答数	全体	356	20	1,328	1,704
	都道府県	12	0	35	47
	政令指定都市	4	1	15	20
	中核市	15	0	47	62
	施行時特例市	6	0	17	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	37	3	135	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	118	6	340	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	106	5	328	439
比率（%）	全体(N=1,704)	20.9%	1.2%	77.9%	100.0%
	都道府県(N=47)	25.5%	0.0%	74.5%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	20.0%	5.0%	75.0%	100.0%
	中核市(N=62)	24.2%	0.0%	75.8%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	26.1%	0.0%	73.9%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	21.1%	1.7%	77.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	25.4%	1.3%	73.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	24.1%	1.1%	74.7%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	12.2%	1.1%	86.7%	100.0%

2) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定年・目的<Q3-1(1)②>

再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定年は、「2022 年」(13.9%)が最も多く、次いで「2019 年」(10.7%)、「2023 年」(10.5%)と続く。

図表 184 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定年

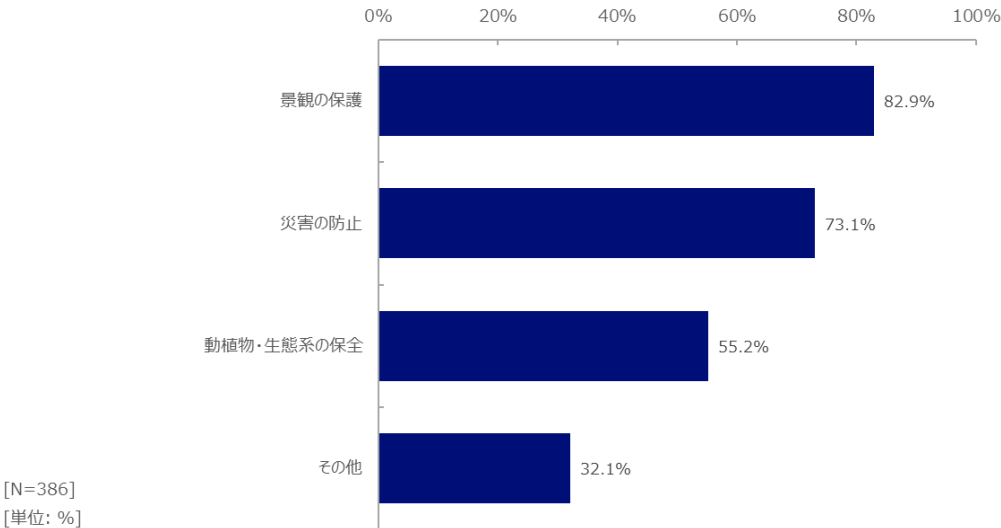


	2010年以前	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計
全体	33	3	2	7	9	18	24	34	41	33	27	53	40	36	22	382
比率 (%)	8.6%	0.8%	0.5%	1.8%	2.4%	4.7%	6.3%	8.9%	10.7%	8.6%	7.1%	13.9%	10.5%	9.4%	5.8%	100.0%

注) 1つの団体で複数の条例を制定している場合もあり、ここで示している割合は団体数ではなく、のべ条例数に占める割合である。

条例の規制目的は、「景観の保護」(82.9%)が最も多く、次いで「災害の防止」(73.1%)、「動植物・生態系の保全」(55.2%)と続く。

図表 185 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の規制目的
(複数選択可)



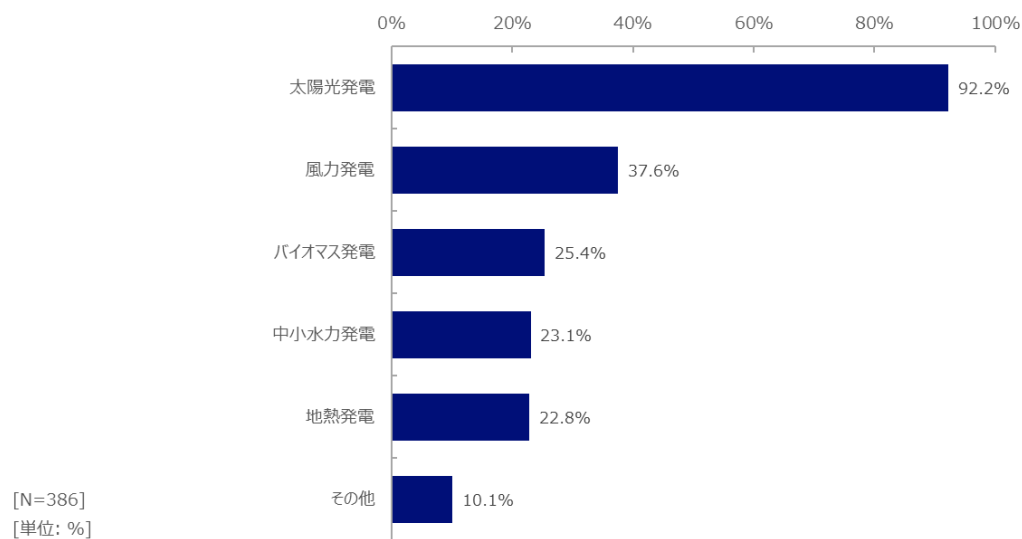
	災害の防止	景観の保護	動植物・生態系の 保全	その他	合計
全体	282	320	213	124	386
比率	73.1%	82.9%	55.2%	32.1%	100.0%

注) 1つの団体で複数の条例を制定している場合もあり、ここで示している割合は団体数ではなく、のべ条例数に占める割合である。

3) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の対象としているエネルギー <Q3-1(1)②>

規制対象とするエネルギーとしては、「太陽光発電」(92.2%)が最も多く、次いで「風力発電」(37.6%)、「バイオマス発電」(25.4%)と続く。

図表 186 再生可能エネルギー規制を目的とする条例における対象としているエネルギー（複数選択可）



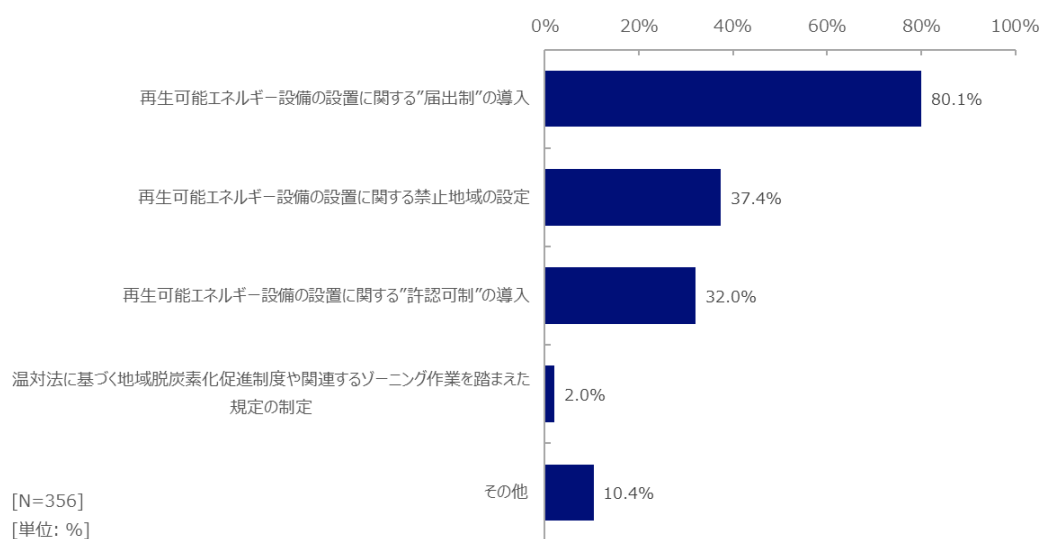
	太陽光発電	風力発電	中小水力発電	地熱発電	バイオマス発電	その他	合計
全体	356	145	89	88	98	39	386
比率	92.2%	37.6%	23.1%	22.8%	25.4%	10.1%	100.0%

4) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例における制定内容

<Q3-1(2)>

制定内容としては、「再生可能エネルギー設備の設置に関する”届出制”の導入」(80.1%)が最も多く、次いで「再生可能エネルギー設備の設置に関する禁止地域の設定」(37.4%)、「再生可能エネルギー設備の設置に関する”許認可制”の導入」(32.0%)と続く。

図表 187 再生可能エネルギー規制を目的とする条例における制定内容（複数選択可）



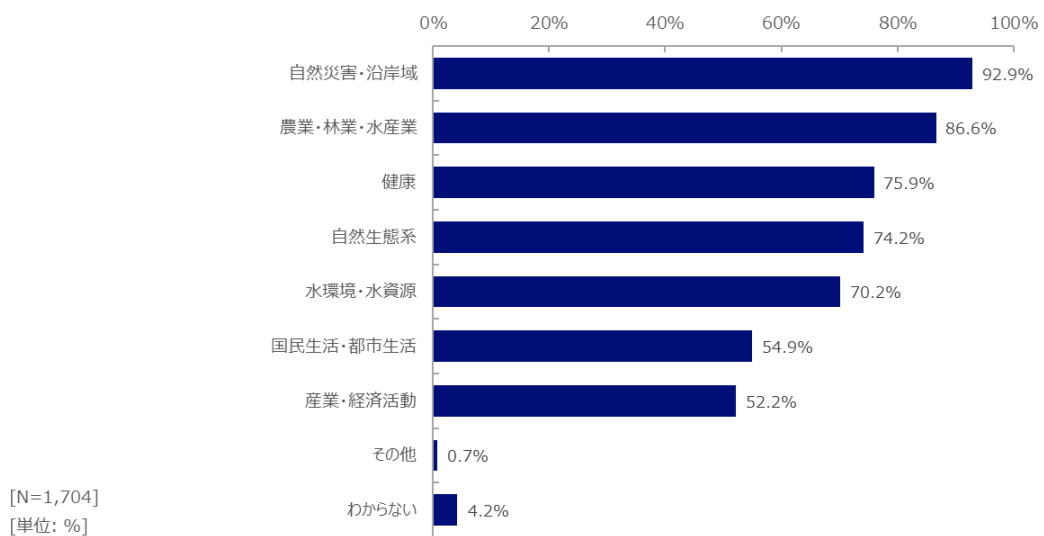
	再生可能エネルギー設備の設置に関する“届出制”の導入	再生可能エネルギー設備の設置に関する“許認可制”の導入	再生可能エネルギー設備の設置に関する禁止地域の設定	温対法に基づく地域脱炭素化促進制度や関連するゾーニング作業を踏まえた規定の制定	その他	合計
全体	285	114	133	7	37	356
比率	80.1%	32.0%	37.4%	2.0%	10.4%	100.0%

（２）気候変動適応に関する取組状況 <Q3-2>

1) 気候変動の影響が懸念される分野 <Q3-2(1)>

都道府県・市区町村において、気候変動の影響が懸念される分野としては、「自然災害・沿岸域」(92.9%)が最も多く、次いで「農業・林業・水産業」(86.6%)、「健康」(75.9%)と続く。

図表 188 気候変動の影響が懸念される分野（複数選択可）

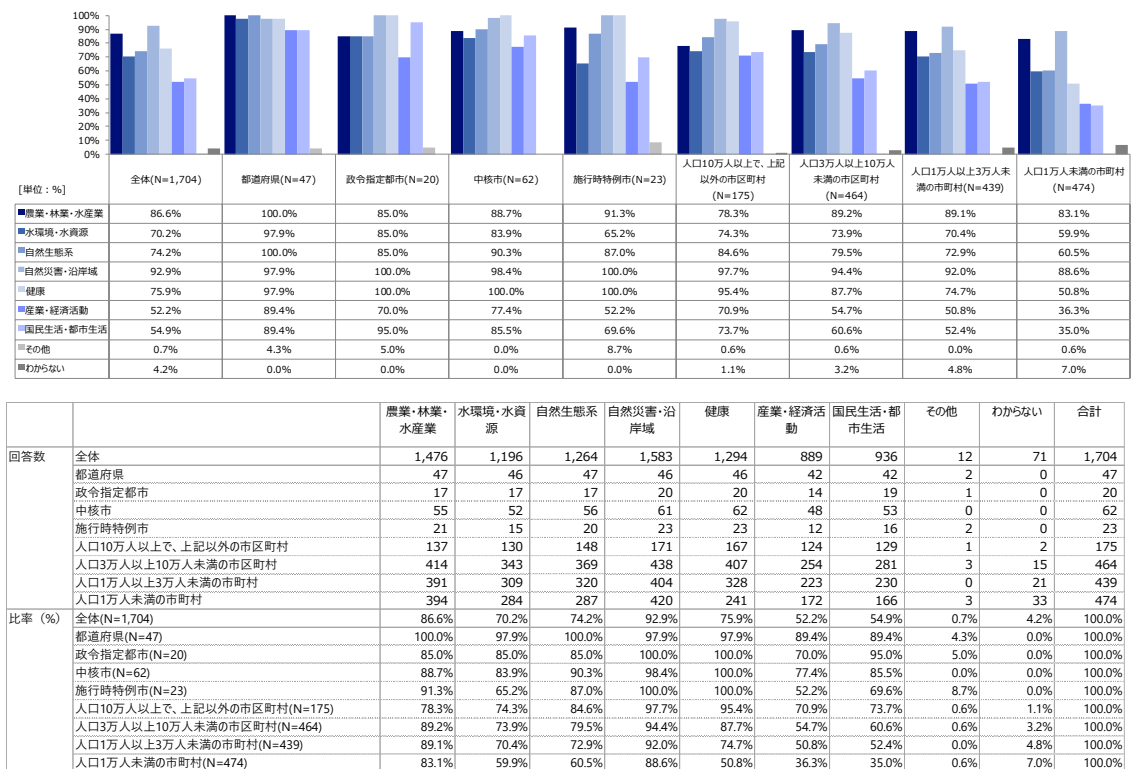


	農業・林業・水産業	水環境・水資源	自然生態系	自然災害・沿岸域	健康	産業・経済活動	国民生活・都市生活	その他	わからない	合計
全体	1,476	1,196	1,264	1,583	1,294	889	936	12	71	1,704
比率	86.6%	70.2%	74.2%	92.9%	75.9%	52.2%	54.9%	0.7%	4.2%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、気候変動の影響に対する懸念は、小規模な市区町村に比べ、都道府県や大規模な市区町村の方が全般的に大きい傾向がある。

分野としては、自然災害は共通して懸念事項となっており、市民生活への直接的な影響のあるものが、特に影響として懸念されている。

図表 189 気候変動の影響が懸念される分野（複数選択可）
【団体区分別】

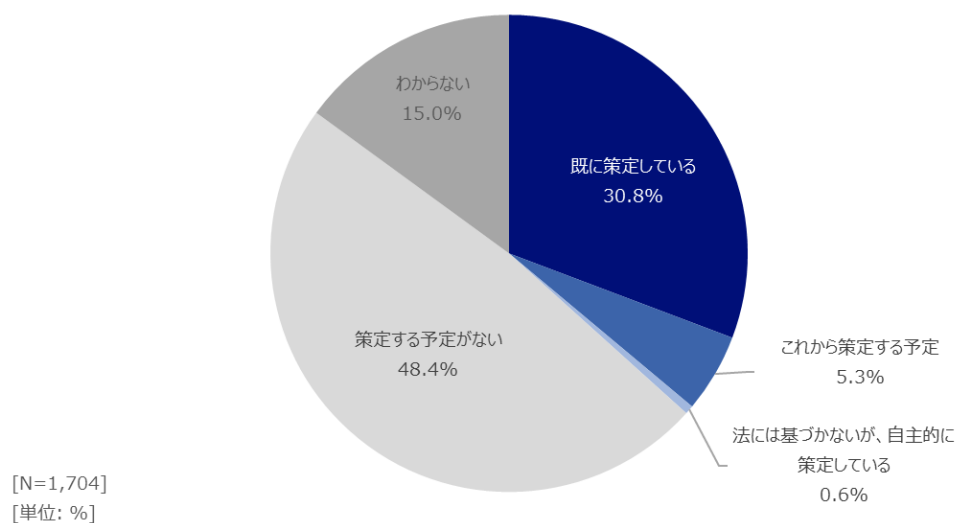


2) 地域気候変動適応計画の策定状況 <Q3-2(2)>

①策定状況 <Q3-2(2)①>

都道府県・市区町村における地域気候変動適応計画の策定状況としては、「策定する予定がない」(48.4%)が最も多く、次いで「既に策定している」(30.8%)、「これから策定する予定」(5.3%)と続く。

図表 190 地域気候変動適応計画の策定状況

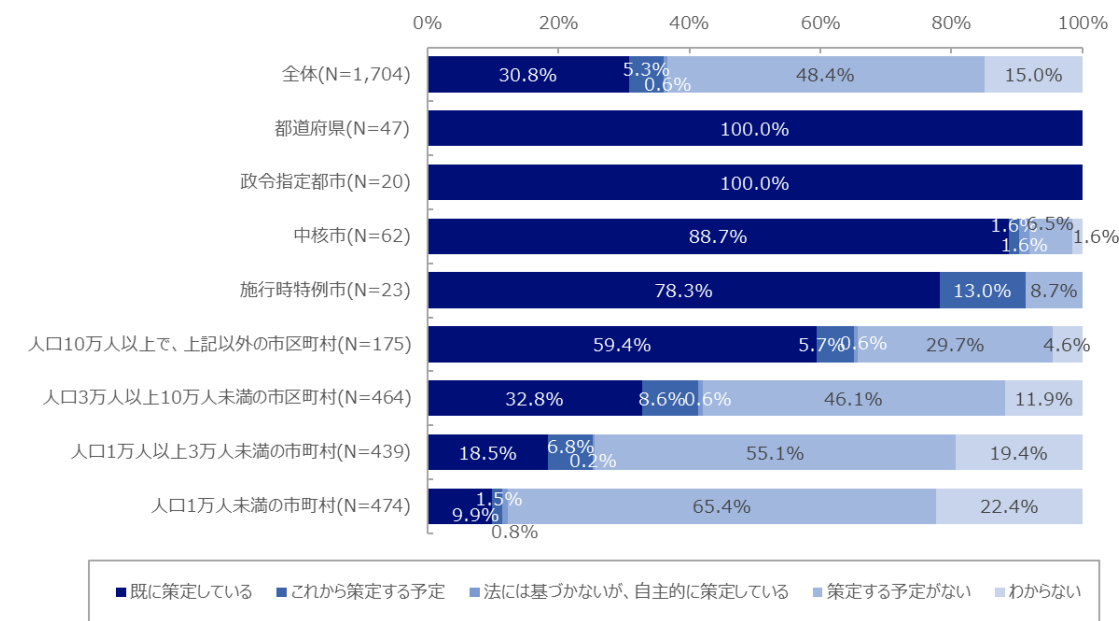


	既に策定している	これから策定する予定	法には基づかないが、自主的に策定している	策定する予定がない	わからない	合計
全体	524	91	10	824	255	1,704
比率	30.8%	5.3%	0.6%	48.4%	15.0%	100.0%

地域気候変動適応計画策定状況を地方公共団体の区分別に見ると、都道府県・政令指定都市においては100%の団体が「既に策定している」と回答している。

一方、人口10万人未満の市区町村では、「策定する予定がない」と回答した団体が5割程度を占める。

図表 191 地域気候変動適応計画の策定状況
【団体区分別】

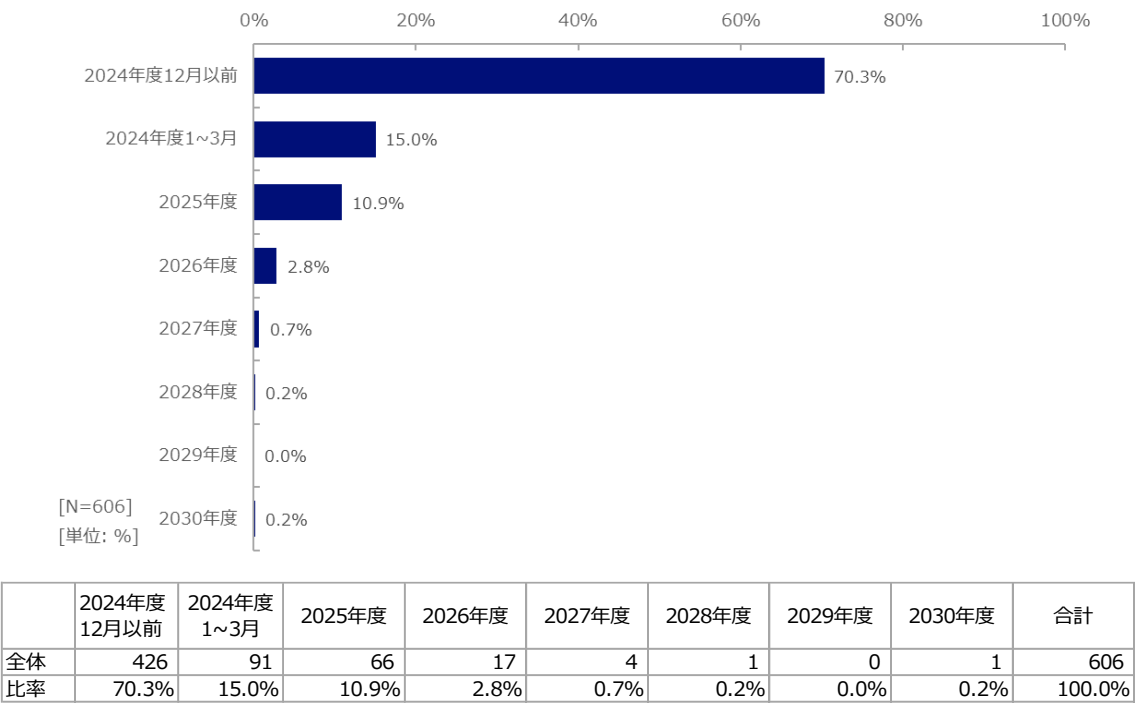


		既に策定している	これから策定する予定	法には基づかないが、自主的に策定している	策定する予定がない	わからない	合計
回答数	全体	524	91	10	824	255	1,704
	都道府県	47	0	0	0	0	47
	政令指定都市	20	0	0	0	0	20
	中核市	55	1	1	4	1	62
	施行時特例市	18	3	0	2	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	104	10	1	52	8	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	152	40	3	214	55	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	81	30	1	242	85	439
	人口1万人未満の市町村	47	7	4	310	106	474
比率 (%)	全体(N=1,704)	30.8%	5.3%	0.6%	48.4%	15.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	88.7%	1.6%	1.6%	6.5%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	78.3%	13.0%	0.0%	8.7%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	59.4%	5.7%	0.6%	29.7%	4.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	32.8%	8.6%	0.6%	46.1%	11.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	18.5%	6.8%	0.2%	55.1%	19.4%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	9.9%	1.5%	0.8%	65.4%	22.4%	100.0%

②策定年月 <Q3-2(2)②>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画策定年月（予定も含む）としては、「2024 年度 12 月以前」（70.3%）が最も多く、次いで「2024 年度 1 ～ 3 月」（15.0%）、「2025 年度」（10.9%）と続く。

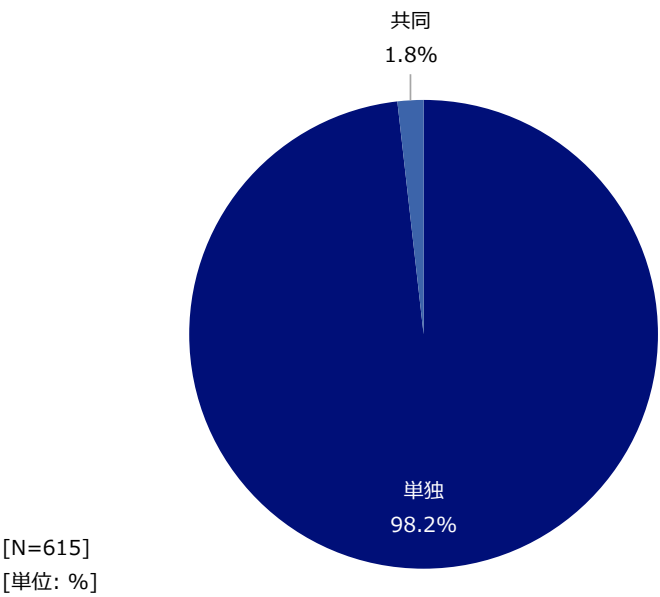
図表 192 地域気候変動適応計画の策定および直近の改定年度



③策定実態 <Q3-2(2)③>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の策定実態については、「単独」が 98.2%、「共同」が 1.8%であった。

図表 193 地域気候変動適応計画の策定実態

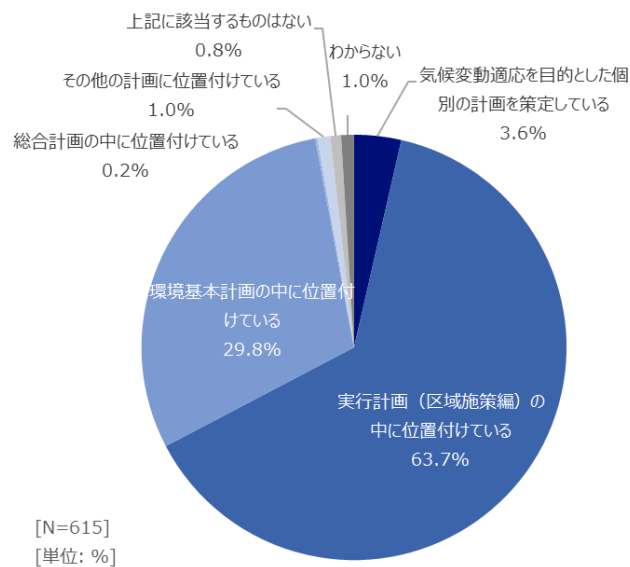


	単独	共同	合計
全体	604	11	615
比率	98.2%	1.8%	100.0%

④計画の位置づけ <Q3-2(2)④>

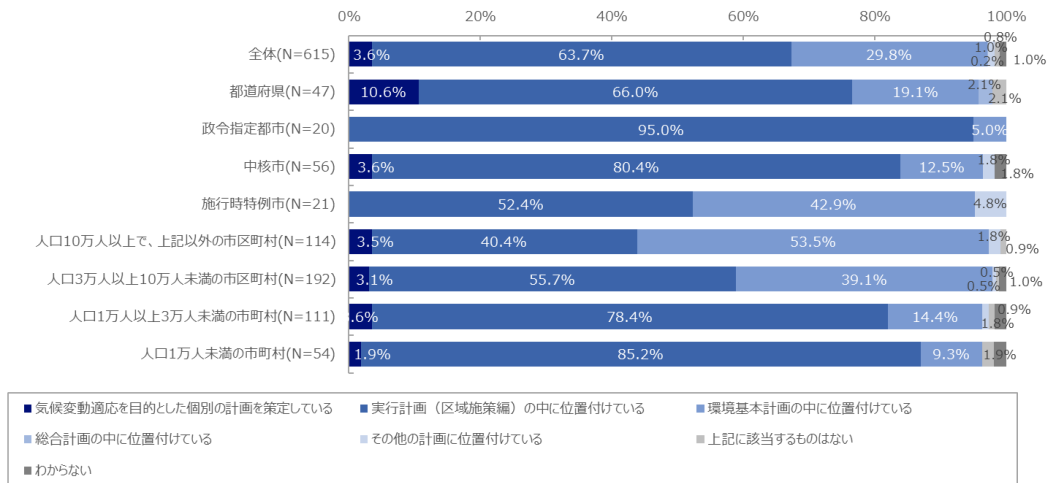
地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の位置づけは、「実行計画（区域施策編）の中に位置付けている」（63.7%）が最も多く、次いで「環境基本計画の中に位置付けている」（29.8%）、「気候変動適応を目的とした個別の計画を策定している」（3.6%）と続く。

図表 194 地域気候変動適応計画の位置づけ



	気候変動適応を 目的とした個別 の計画を策定し ている	実行計画（区域施策 編）の中に位置付け ている	環境基本計画の 中に位置付けてい る	総合計画の中に 位置付けている	その他の計画に位 置付けている	上記に該当するも のはない	わからない	合計
全体	22	392	183	1	6	5	6	615
比率	3.6%	63.7%	29.8%	0.2%	1.0%	0.8%	1.0%	100.0%

図表 195 地域気候変動適応計画の位置づけ
【団体区分別】

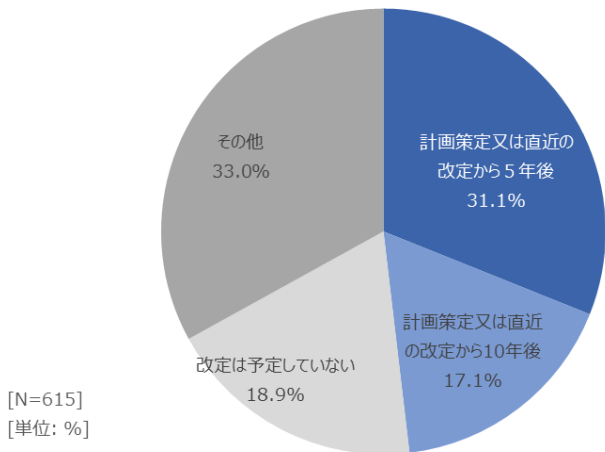


		気候変動適応を目的とした個別の計画を策定している	実行計画（区域施策編）の中に位置付けている	環境基本計画の中に位置付けている	総合計画の中に位置付けている	その他の計画に位置付けている	上記に該当するものはない	わからない	合計
回答数	全体	22	392	183	1	6	5	6	615
	都道府県	5	31	9	1	0	1	0	47
	政令指定都市	0	19	1	0	0	0	0	20
	中核市	2	45	7	0	1	0	1	56
	施行時特例市	0	11	9	0	1	0	0	21
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	46	61	0	2	1	0	114
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	6	107	75	0	1	1	2	192
	人口1万人以上3万人未満の市町村	4	87	16	0	1	1	2	111
	人口1万人未満の市町村	1	46	5	0	0	1	1	54
比率（%）	全体(N=615)	3.6%	63.7%	29.8%	0.2%	1.0%	0.8%	1.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	10.6%	66.0%	19.1%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	95.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=56)	3.6%	80.4%	12.5%	0.0%	1.8%	0.0%	1.8%	100.0%
	施行時特例市(N=21)	0.0%	52.4%	42.9%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=114)	3.5%	40.4%	53.5%	0.0%	1.8%	0.9%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=192)	3.1%	55.7%	39.1%	0.0%	0.5%	0.5%	1.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=111)	3.6%	78.4%	14.4%	0.0%	0.9%	0.9%	1.8%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=54)	1.9%	85.2%	9.3%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	100.0%

⑤改定予定時期 <Q3-2(2)⑤>

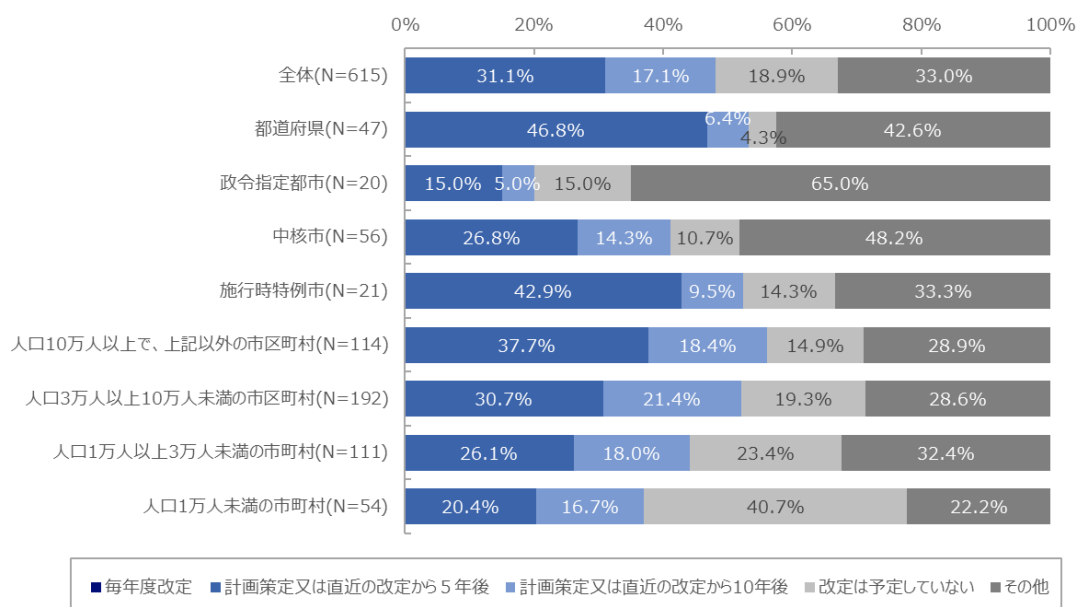
地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の改定予定年度は、「計画策定又は直近の改定から 5 年後」(31.1%)が最も多く、次いで「改定は予定していない」(18.9%)、「計画策定又は直近の改定から 10 年後」(17.1%)と続く。

図表 196 地域気候変動適応計画の改定予定時期



	毎年度改定	計画策定又は直近の改定から 5 年後	計画策定又は直近の改定から 10 年後	改定は予定していない	その他	合計
全体	0	191	105	116	203	615
比率	0.0%	31.1%	17.1%	18.9%	33.0%	100.0%

図表 197 地域気候変動適応計画の改定予定時期
【団体区分別】

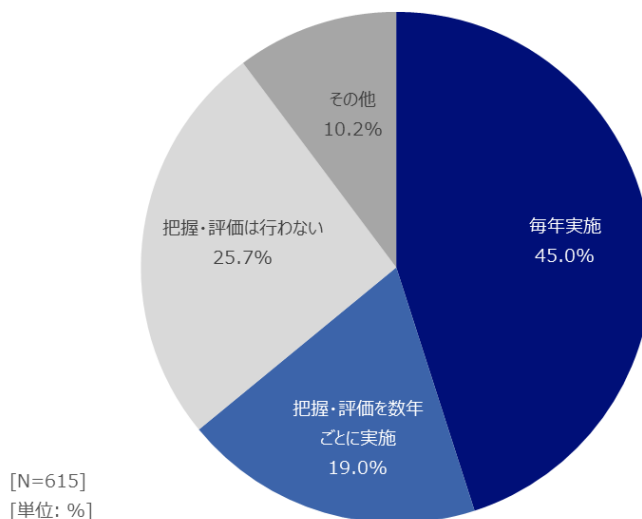


		毎年度改定	計画策定又は直近の改定から5年後	計画策定又は直近の改定から10年後	改定は予定していない	その他	合計
回答数	全体	0	191	105	116	203	615
	都道府県	0	22	3	2	20	47
	政令指定都市	0	3	1	3	13	20
	中核市	0	15	8	6	27	56
	施行時特例市	0	9	2	3	7	21
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	43	21	17	33	114
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	59	41	37	55	192
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	29	20	26	36	111
	人口1万人未満の市町村	0	11	9	22	12	54
比率 (%)	全体(N=615)	0.0%	31.1%	17.1%	18.9%	33.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	46.8%	6.4%	4.3%	42.6%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	15.0%	5.0%	15.0%	65.0%	100.0%
	中核市(N=56)	0.0%	26.8%	14.3%	10.7%	48.2%	100.0%
	施行時特例市(N=21)	0.0%	42.9%	9.5%	14.3%	33.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=114)	0.0%	37.7%	18.4%	14.9%	28.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=192)	0.0%	30.7%	21.4%	19.3%	28.6%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=111)	0.0%	26.1%	18.0%	23.4%	32.4%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=54)	0.0%	20.4%	16.7%	40.7%	22.2%	100.0%

⑥計画の進捗状況の把握・評価の頻度 <Q3-2(2)⑥>

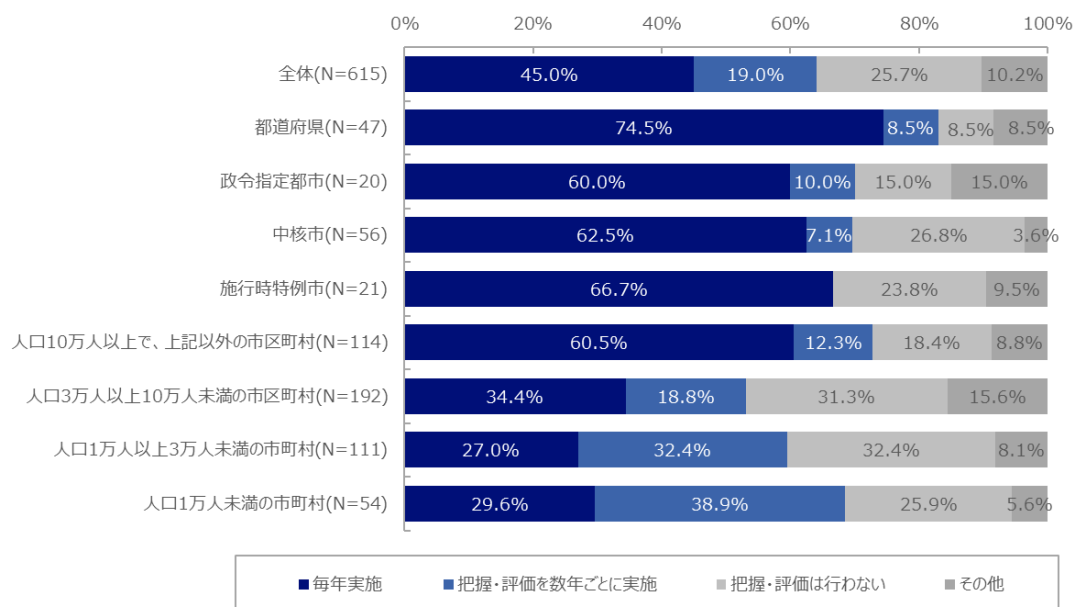
地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の進捗状況の把握・評価の頻度について、「毎年実施」(45.0%)が最も多く、次いで「把握・評価は行わない」(25.7%)、「把握・評価を数年ごとに実施」(19.0%)と続く。

図表 198 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度



	毎年実施	把握・評価を数年ごとに実施	把握・評価は行わない	その他	合計
全体	277	117	158	63	615
比率	45.0%	19.0%	25.7%	10.2%	100.0%

図表 199 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度
【団体区分別】

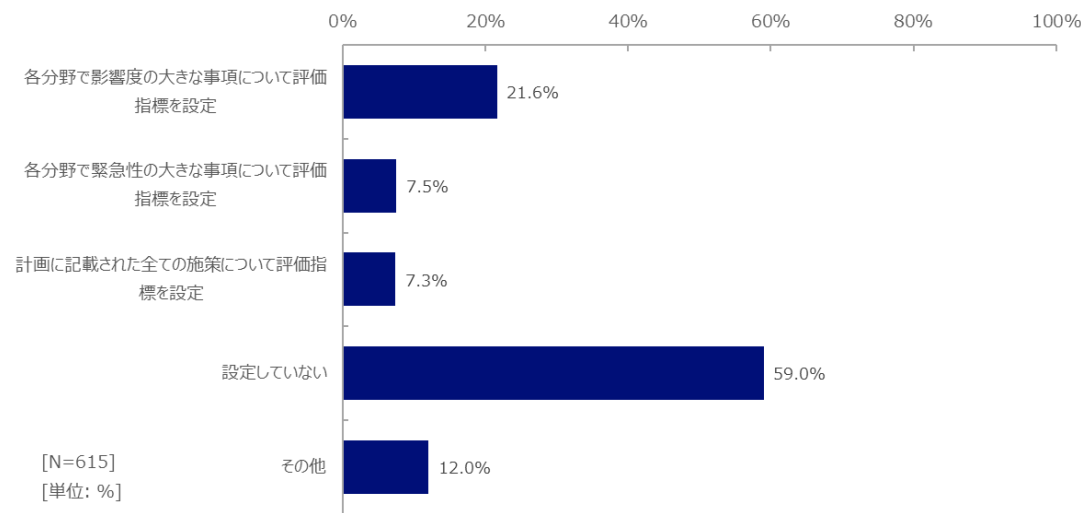


		毎年実施	把握・評価を 数年ごとに実 施	把握・評価は 行わない	その他	合計
回答数	全体	277	117	158	63	615
	都道府県	35	4	4	4	47
	政令指定都市	12	2	3	3	20
	中核市	35	4	15	2	56
	施行時特例市	14	0	5	2	21
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	69	14	21	10	114
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	66	36	60	30	192
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30	36	36	9	111
	人口1万人未満の市町村	16	21	14	3	54
比率 (%)	全体(N=615)	45.0%	19.0%	25.7%	10.2%	100.0%
	都道府県(N=47)	74.5%	8.5%	8.5%	8.5%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	60.0%	10.0%	15.0%	15.0%	100.0%
	中核市(N=56)	62.5%	7.1%	26.8%	3.6%	100.0%
	施行時特例市(N=21)	66.7%	0.0%	23.8%	9.5%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=114)	60.5%	12.3%	18.4%	8.8%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=192)	34.4%	18.8%	31.3%	15.6%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=111)	27.0%	32.4%	32.4%	8.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=54)	29.6%	38.9%	25.9%	5.6%	100.0%

⑦評価指標 <Q3-2(2)⑦>

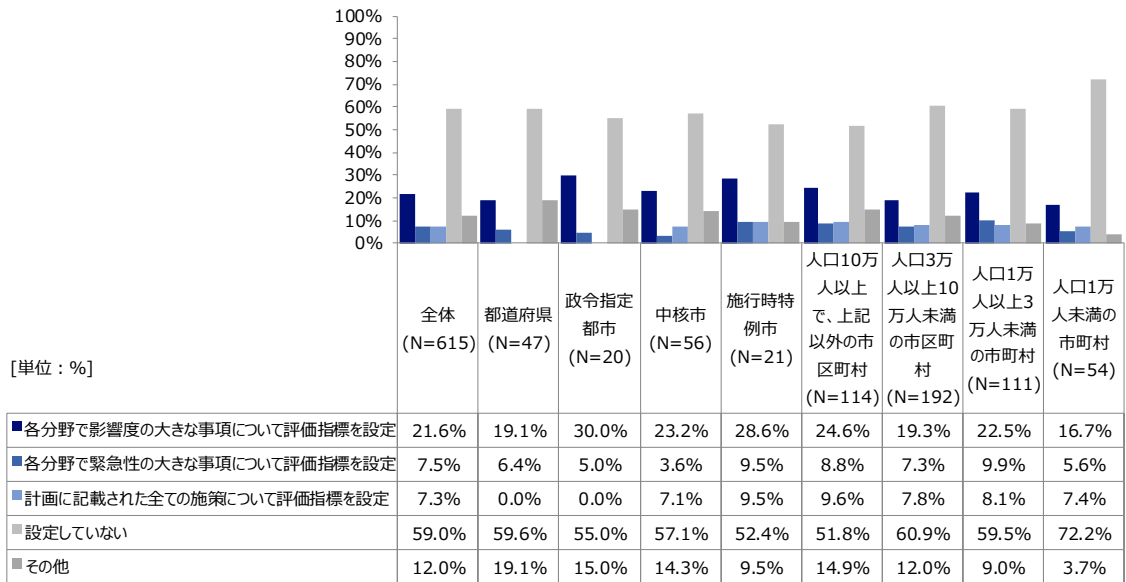
地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の進捗状況の評価指標について、「各分野で影響度の大きな事項について評価指標を設定」(21.6%)が最も多く、次いで「各分野で緊急性の大きな事項について評価指標を設定」(7.5%)、「計画に記載された全ての施策について評価指標を設定」(7.3%)と続く。

図表 200 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標（複数選択可）



	各分野で影響度の大きな事項について評価指標を設定	各分野で緊急性の大きな事項について評価指標を設定	計画に記載された全ての施策について評価指標を設定	設定していない	その他	合計
全体	133	46	45	363	74	615
比率	21.6%	7.5%	7.3%	59.0%	12.0%	100.0%

図表 201 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標（複数選択可）
【団体区分別】



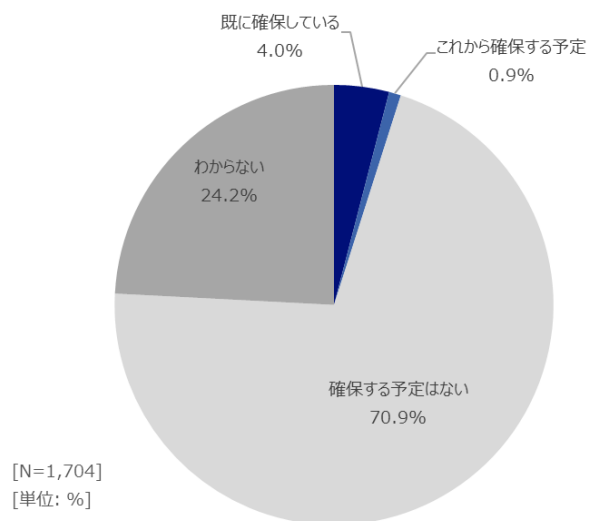
		各分野で影響度の大きな事項について評価指標を設定	各分野で緊急性の大きな事項について評価指標を設定	計画に記載された全ての施策について評価指標を設定	設定していない	その他	合計
回答数	全体	133	46	45	363	74	615
	都道府県	9	3	0	28	9	47
	政令指定都市	6	1	0	11	3	20
	中核市	13	2	4	32	8	56
	施行時特例市	6	2	2	11	2	21
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	28	10	11	59	17	114
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	37	14	15	117	23	192
	人口1万人以上3万人未満の市町村	25	11	9	66	10	111
	人口1万人未満の市町村	9	3	4	39	2	54
比率（％）	全体(N=615)	21.6%	7.5%	7.3%	59.0%	12.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	19.1%	6.4%	0.0%	59.6%	19.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	30.0%	5.0%	0.0%	55.0%	15.0%	100.0%
	中核市(N=56)	23.2%	3.6%	7.1%	57.1%	14.3%	100.0%
	施行時特例市(N=21)	28.6%	9.5%	9.5%	52.4%	9.5%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=114)	24.6%	8.8%	9.6%	51.8%	14.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=192)	19.3%	7.3%	7.8%	60.9%	12.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=111)	22.5%	9.9%	8.1%	59.5%	9.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=54)	16.7%	5.6%	7.4%	72.2%	3.7%	100.0%

3) 地域気候変動適応センターの確保状況 <Q3-2(3)>

①確保状況 <Q3-2(3)①>

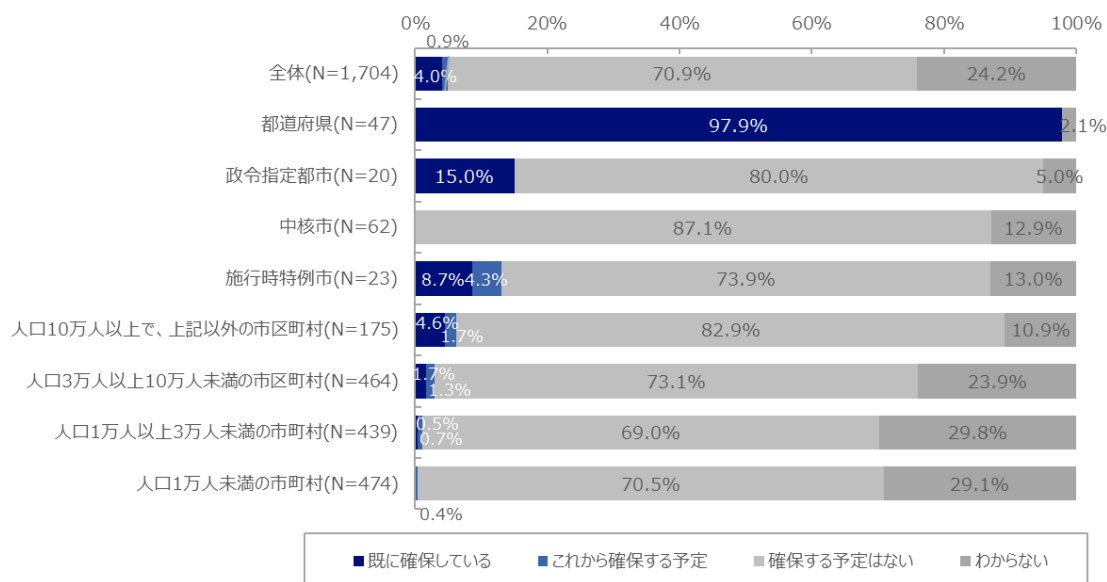
都道府県・市区町村における地域気候変動適応センターの確保状況について、「確保する予定はない」(70.9%)が最も多く、次いで「既に確保している」(4.0%)、「これから確保する予定」(0.9%)と続く。

図表 202 地域気候変動適応センターの確保状況



	既に確保している	これから確保する予定	確保する予定はない	わからない	合計
全体	69	15	1,208	412	1,704
比率	4.0%	0.9%	70.9%	24.2%	100.0%

図表 203 地域気候変動適応センターの確保状況
【団体区分別】

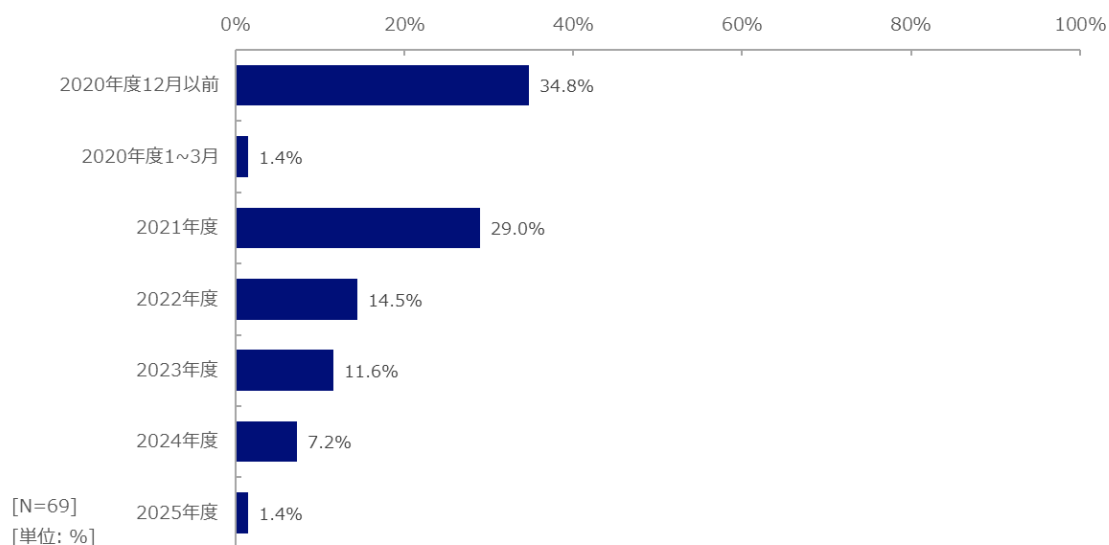


		既に確保している	これから確保する予定	確保する予定はない	わからない	合計
回答数	全体	69	15	1,208	412	1,704
	都道府県	46	0	0	1	47
	政令指定都市	3	0	16	1	20
	中核市	0	0	54	8	62
	施行時特例市	2	1	17	3	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	8	3	145	19	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	8	6	339	111	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	3	303	131	439
	人口1万人未満の市町村	0	2	334	138	474
比率 (%)	全体(N=1,704)	4.0%	0.9%	70.9%	24.2%	100.0%
	都道府県(N=47)	97.9%	0.0%	0.0%	2.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	15.0%	0.0%	80.0%	5.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	0.0%	87.1%	12.9%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	8.7%	4.3%	73.9%	13.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	4.6%	1.7%	82.9%	10.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	1.7%	1.3%	73.1%	23.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	0.5%	0.7%	69.0%	29.8%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	0.0%	0.4%	70.5%	29.1%	100.0%

②確保年度 <Q3-2(3)②>

地域気候変動適応センターを既に確保している団体における確保年月は、「2020年度12月以前」(34.8%)が最も多く、次いで「2021年度」(29.0%)、「2022年度」(14.5%)と続く。

図表 204 地域気候変動適応センターの確保年度

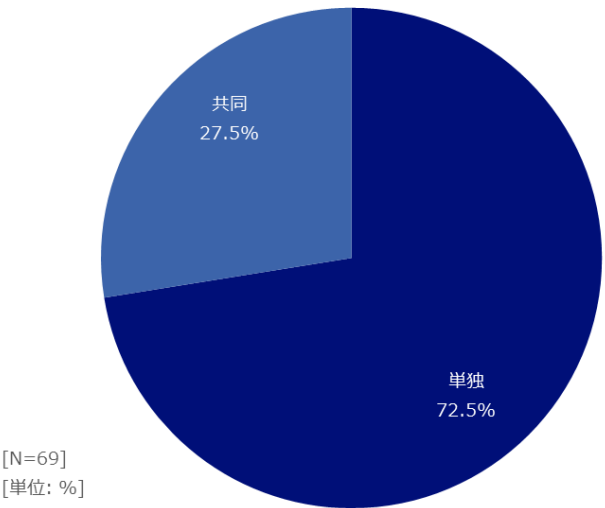


	2020年度12月以前	2020年度1~3月	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
全体	24	1	20	10	8	5	1	69
比率	34.8%	1.4%	29.0%	14.5%	11.6%	7.2%	1.4%	100.0%

③確保形態 <Q3-2(3)③>

地域気候変動適応センターを既に確保している団体における確保形態は、「単独」が 72.5%で、共同で確保している団体も 27.5%存在している。

図表 205 地域気候変動適応センターの確保形態

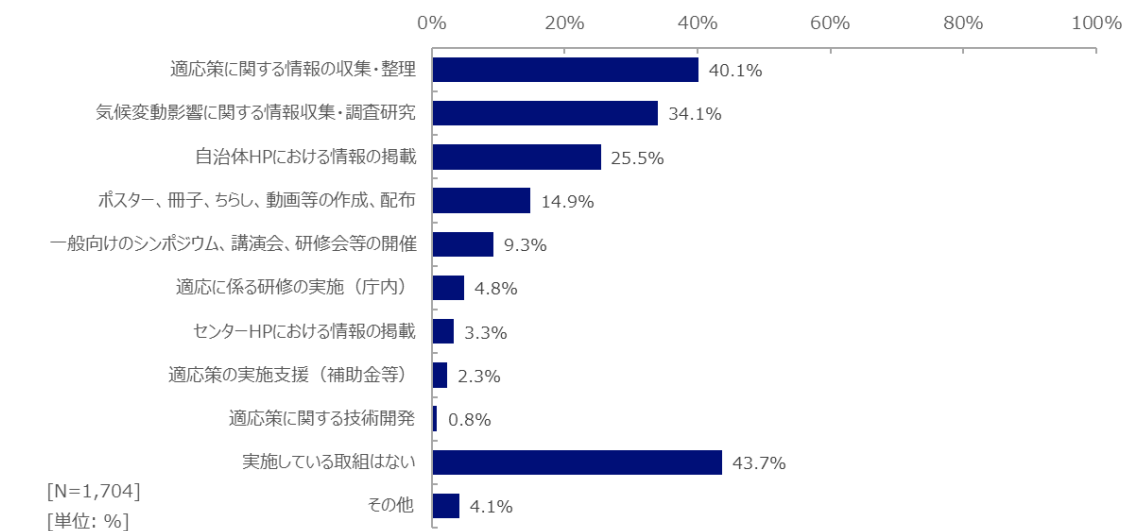


	単独	共同	合計
全体	50	19	69
比率	72.5%	27.5%	100.0%

4) 気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容 <Q3-2(4)>

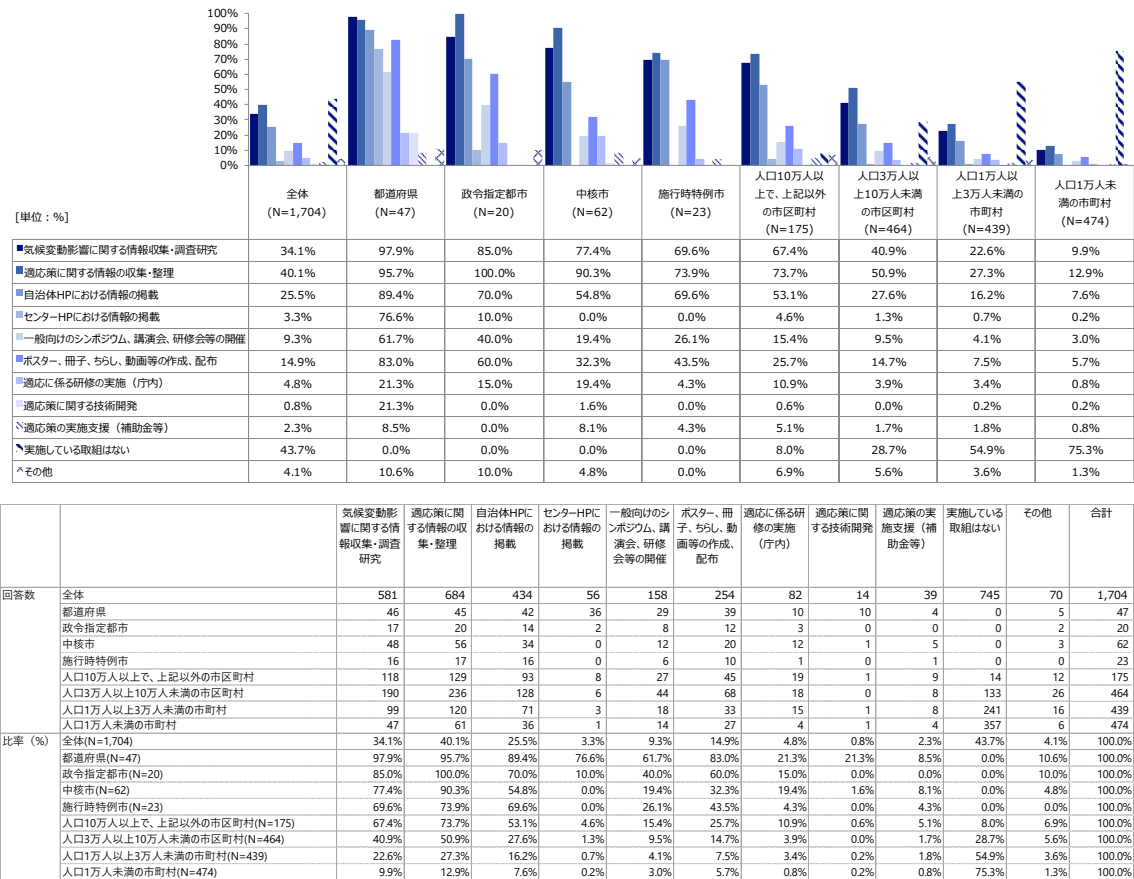
都道府県・市区町村における気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容について、「適応策に関する情報の収集・整理」(40.1%)が最も多く、次いで「気候変動影響に関する情報収集・調査研究」(34.1%)、「自治体 HP における情報の掲載」「ポスター、冊子、ちらし、動画等の作成、配布」(25.5%)と続く。

図表 206 気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容（複数選択可）



	気候変動影響に関する情報収集・調査研究	適応策に関する情報の収集・整理	自治体HPにおける情報の掲載	センターHPにおける情報の掲載	一般向けのシンポジウム、講演会、研修会等の開催	ポスター、冊子、ちらし、動画等の作成、配布	適応に係る研修の実施（庁内）	適応策に関する技術開発	適応策の実施支援（補助金等）	実施している取組はない	その他	合計
全体	581	684	434	56	158	254	82	14	39	745	70	1,704
比率	34.1%	40.1%	25.5%	3.3%	9.3%	14.9%	4.8%	0.8%	2.3%	43.7%	4.1%	100.0%

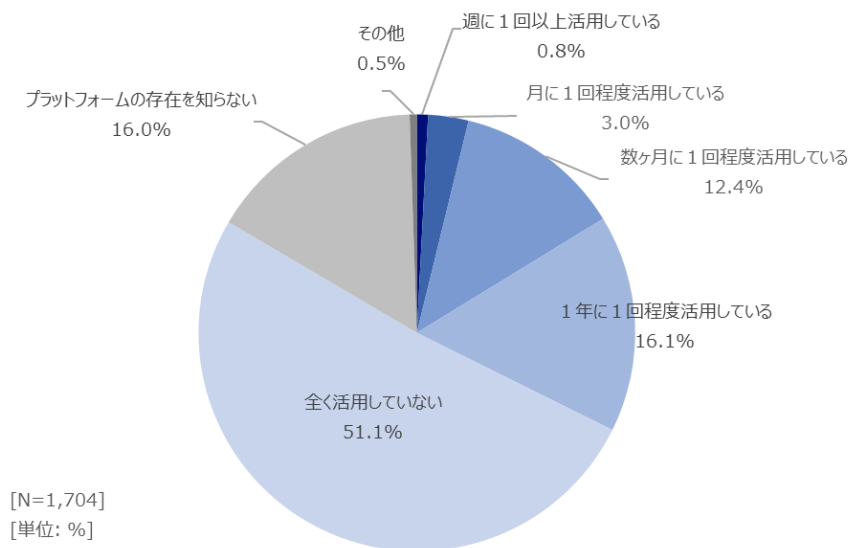
図表 207 気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る
取組の実施内容（複数選択可）
【団体区分別】



5) 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況 <Q3-2(5)>

都道府県・市区町村における気候変動適応情報プラットフォームの活用状況について、「全く活用していない」(51.1%)が最も多く、次いで「1年に1回程度活用している」(16.1%)、「プラットフォームの存在を知らない」(16.0%)と続く。

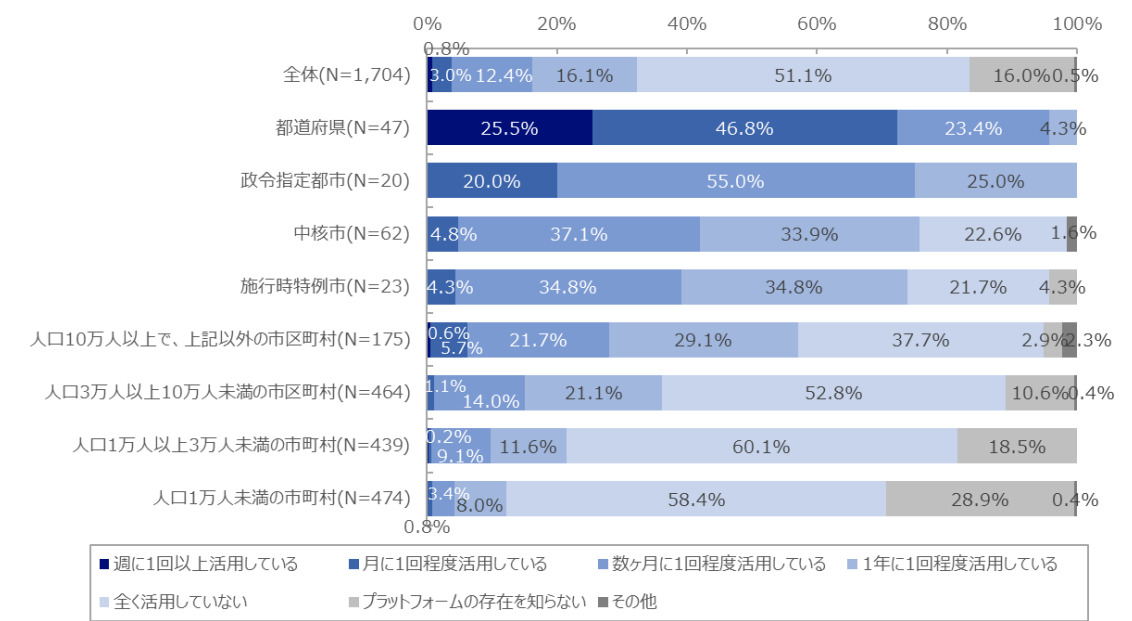
図表 208 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況



	週に1回以上活用している	月に1回程度活用している	数ヶ月に1回程度活用している	1年に1回程度活用している	全く活用していない	プラットフォームの存在を知らない	その他	合計
全体	14	51	212	274	871	273	9	1,704
比率	0.8%	3.0%	12.4%	16.1%	51.1%	16.0%	0.5%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、月に1回程度以上活用している団体が都道府県では70%以上、政令指定都市においては20%となっている。

図表 209 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況
【団体区分別】



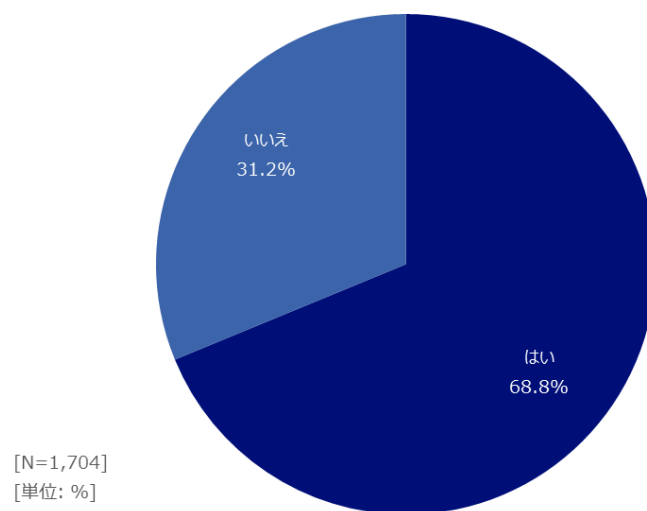
		週に1回以上活用している	月に1回程度活用している	数ヶ月に1回程度活用している	1年に1回程度活用している	全く活用していない	プラットフォームの存在を知らない	その他	合計
回答数	全体	14	51	212	274	871	273	9	1,704
	都道府県	12	22	11	2	0	0	0	47
	政令指定都市	0	4	11	5	0	0	0	20
	中核市	0	3	23	21	14	0	1	62
	施行時特例市	0	1	8	8	5	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	10	38	51	66	5	4	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	5	65	98	245	49	2	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	2	40	51	264	81	0	439
	人口1万人未満の市町村	0	4	16	38	277	137	2	474
比率 (%)	全体(N=1,704)	0.8%	3.0%	12.4%	16.1%	51.1%	16.0%	0.5%	100.0%
	都道府県(N=47)	25.5%	46.8%	23.4%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	20.0%	55.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	4.8%	37.1%	33.9%	22.6%	0.0%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	4.3%	34.8%	34.8%	21.7%	4.3%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	0.6%	5.7%	21.7%	29.1%	37.7%	2.9%	2.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	0.0%	1.1%	14.0%	21.1%	52.8%	10.6%	0.4%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	0.2%	0.5%	9.1%	11.6%	60.1%	18.5%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	0.0%	0.8%	3.4%	8.0%	58.4%	28.9%	0.4%	100.0%

6) 熱中症対策の対応<Q3-2(7)>

①現在の熱中症対策の対応 <Q3-2(7)①>

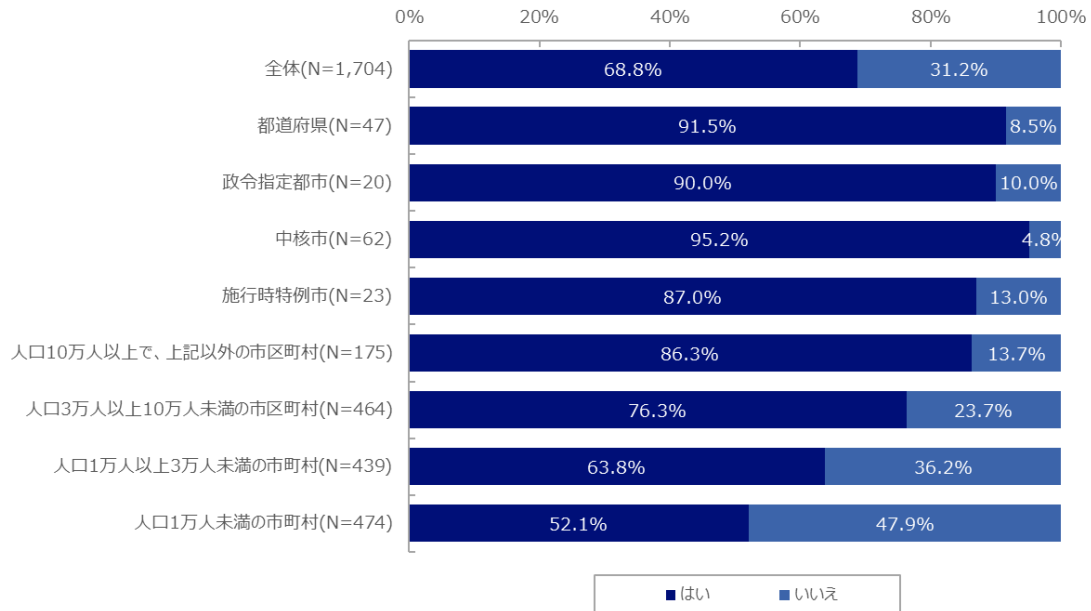
熱中症対策への対応状況について、令和6年度と比較して現在のほうがより一層行っているかという問いに対して「はい」と回答した団体が68.8%、「いいえ」と回答した団体が31.2%であった。

図表 210 令和6年度と比較した現在の熱中症対策への対応状況



	はい	いいえ	合計
全体	1,172	532	1,704
比率	68.8%	31.2%	100.0%

図表 211 令和6年度と比較した現在の熱中症対策への対応状況
【団体区分別】



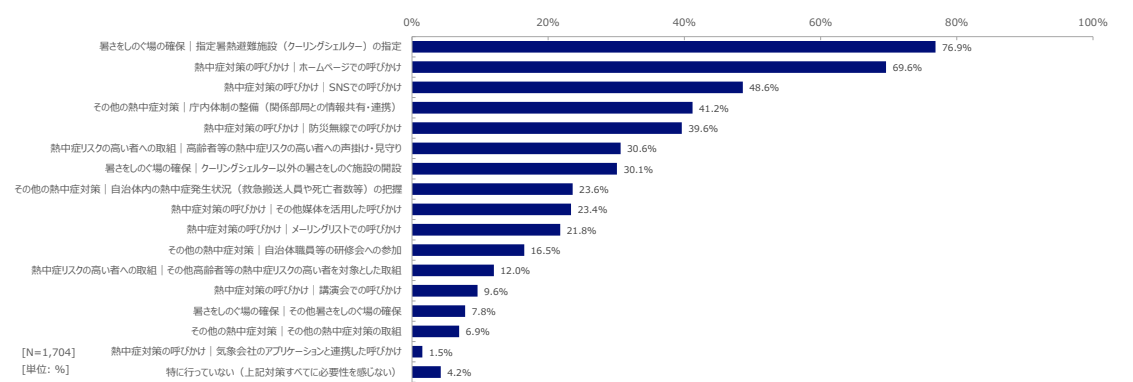
		はい	いいえ	合計
回答数	全体	1,172	532	1,704
	都道府県	43	4	47
	政令指定都市	18	2	20
	中核市	59	3	62
	施行時特例市	20	3	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	151	24	175
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	354	110	464
	人口1万人以上3万人未満の市町村	280	159	439
	人口1万人未満の市町村	247	227	474
比率 (%)	全体(N=1,704)	68.8%	31.2%	100.0%
	都道府県(N=47)	91.5%	8.5%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	90.0%	10.0%	100.0%
	中核市(N=62)	95.2%	4.8%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	87.0%	13.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=175)	86.3%	13.7%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=464)	76.3%	23.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=439)	63.8%	36.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=474)	52.1%	47.9%	100.0%

②実施している熱中症対策の取組

<Q3-2(7)②>

実施している熱中症対策の取組としては、「暑さをしのぐ場の確保 | 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定」（76.9%）が最も多く、次いで「熱中症対策の呼びかけ | ホームページでの呼びかけ」（69.6%）と続く。

図表 212 実施している熱中症対策の取組（複数選択可）



	熱中症対策の呼びかけ メーリングリストでの呼びかけ	熱中症対策の呼びかけ SNSでの呼びかけ	熱中症対策の呼びかけ ホームページでの呼びかけ	熱中症対策の呼びかけ 防災無線での呼びかけ	熱中症対策の呼びかけ 講演会での呼びかけ	熱中症対策の呼びかけ 気象会社のアプリケーションと連携した呼びかけ	熱中症対策の呼びかけ その他媒体を活用した呼びかけ
全体	371	828	1,186	675	164	26	398
比率	21.8%	48.6%	69.6%	39.6%	9.6%	1.5%	23.4%

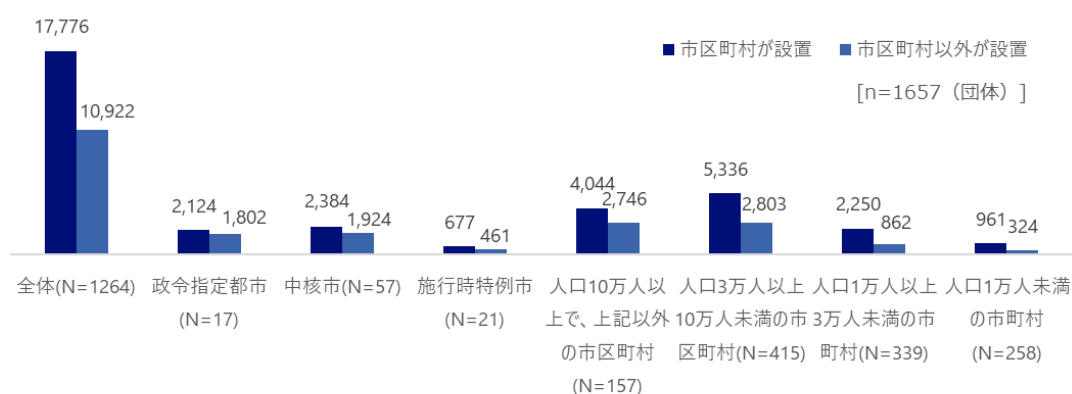
暑さをしのぐ場の確保 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定	暑さをしのぐ場の確保 クーリングシェルター以外の暑さをしのぐ施設の開設	暑さをしのぐ場の確保 その他暑さをしのぐ場の確保	熱中症リスクの高い者への取組 高齢者等の熱中症リスクの高い者への声掛け・見守り	熱中症リスクの高い者への取組 その他高齢者等の熱中症リスクの高い者を対象とした取組	その他の熱中症対策 庁内体制の整備（関係部局との情報共有・連携）	その他の熱中症対策 自治体職員等の研修会への参加	その他の熱中症対策 自治体内の熱中症発生状況（救急搬送人員や死亡者数等）の把握	その他の熱中症対策 その他熱中症対策の取組	特に行っていない（上記対策すべてに必要性を感じない）	合計
1,310	513	133	522	205	702	281	402	118	72	1,704
76.9%	30.1%	7.8%	30.6%	12.0%	41.2%	16.5%	23.6%	6.9%	4.2%	100.0%

③指定暑熱避難施設の指定施設数 <Q3-2(7)③>

指定暑熱避難施設の指定施設を設置していると回答した市区町村は 1,264 団体であった。

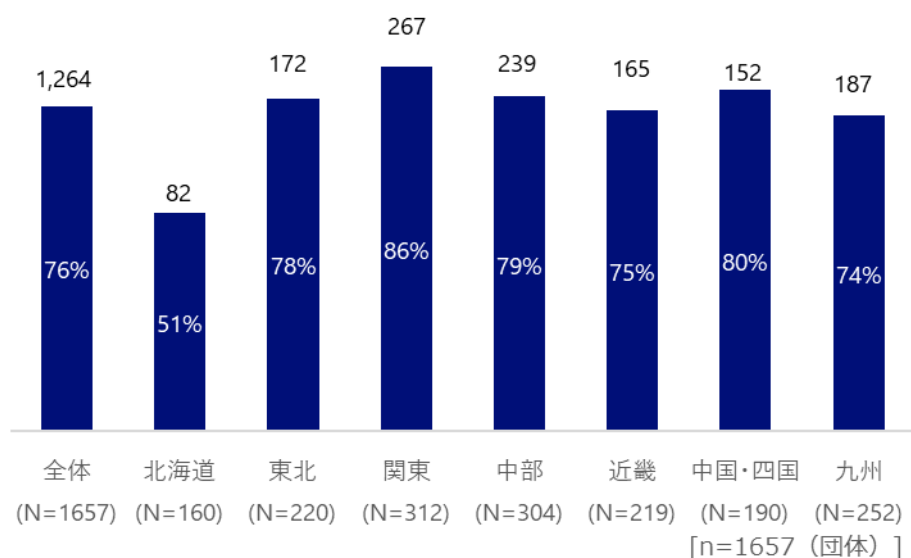
市区町村が設置した指定暑熱避難施設は 17,776 施設、市区町村以外が設置した指定暑熱避難施設は 10,922 施設であった。

図表 213 指定暑熱避難施設の指定施設数

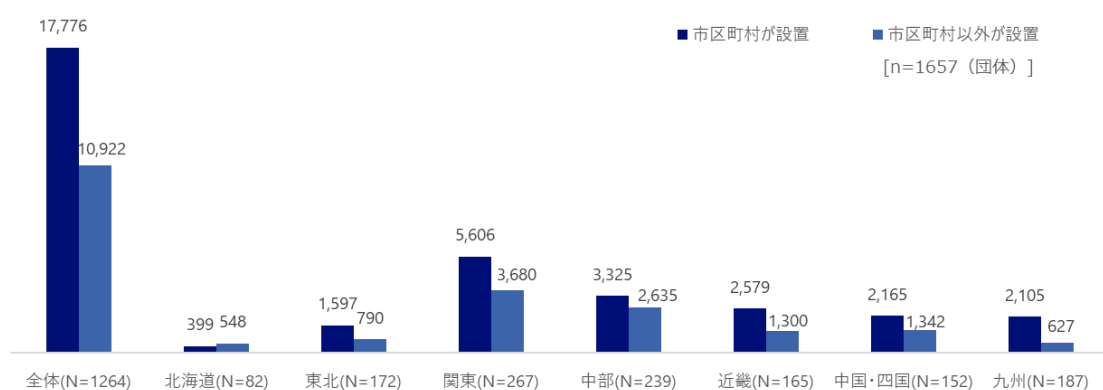


地域別市区町村数について見ると、北海道では 51%に留まる一方、他の地域では 70～80%程度で指定されていた。

図表 214 指定暑熱避難施設指定済の地域別市区町村数



図表 215 指定暑熱避難施設の地域別指定施設数



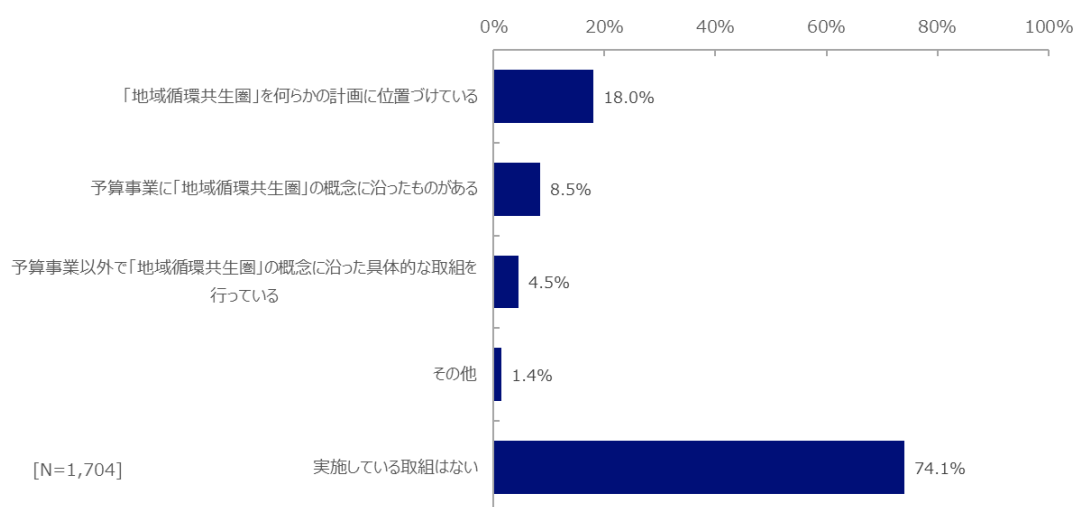
④熱中症対策普及団体の指定団体数 <Q3-2(7)④>

熱中症対策普及団体を指定している市区町村は 9 団体であり、指定団体数は 24 団体であった。

(3) 「地域循環共生圏」に関する取組状況 <Q3-3>

「地域循環共生圏」を何らかの計画に位置づけている」(18.0%)が最も多く、次いで「予算事業に「地域循環共生圏」の概念に沿ったものがある」(8.5%)、「予算事業以外で「地域循環共生圏」の概念に沿った具体的な取組を行っている」(4.5%)と続く。

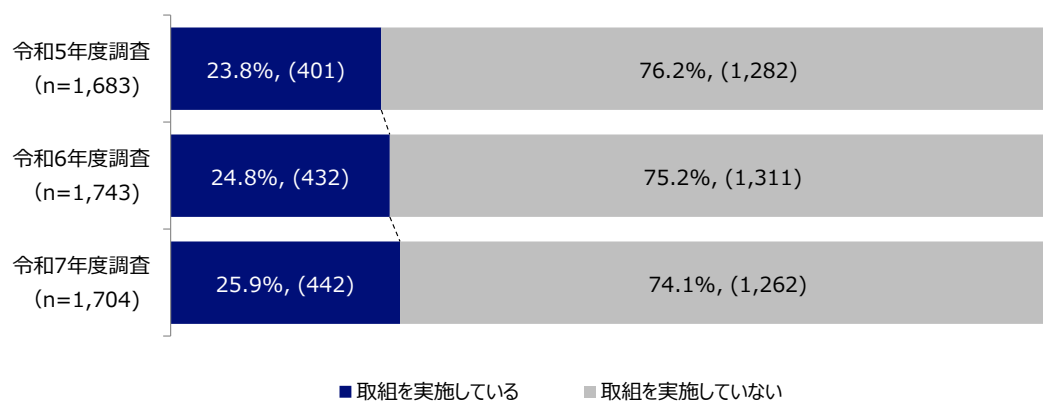
図表 216 地域循環共生圏に関する取組状況（複数選択可）



	「地域循環共生圏」を何らかの計画に位置づけている	予算事業に「地域循環共生圏」の概念に沿ったものがある	予算事業以外で「地域循環共生圏」の概念に沿った具体的な取組を行っている	その他	実施している取組はない	合計
全体	307	144	77	24	1,262	1,704
比率 (%)	18.0%	8.5%	4.5%	1.4%	74.1%	100.0%

過年度調査と比較すると、「地域循環共生圏」に関する取組を実施している団体の割合は、令和6年度調査から1.1ポイント増加の25.9%となっている。

図表 217 地域循環共生圏に関する取組状況（過年度比較）

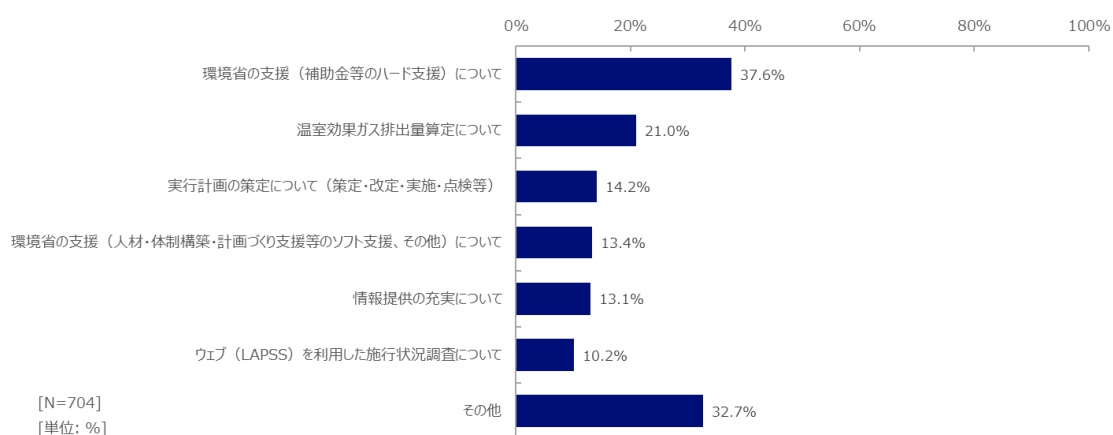


5. 意見・要望

（１）環境省に対する意見、要望 <Q4-1>

回答団体全体における環境省に対する意見・要望としては、「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」（37.6%）が最も多く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」（21.0%）、「実行計画の策定について（策定・改定・実施・点検等）」（14.2%）と続く。

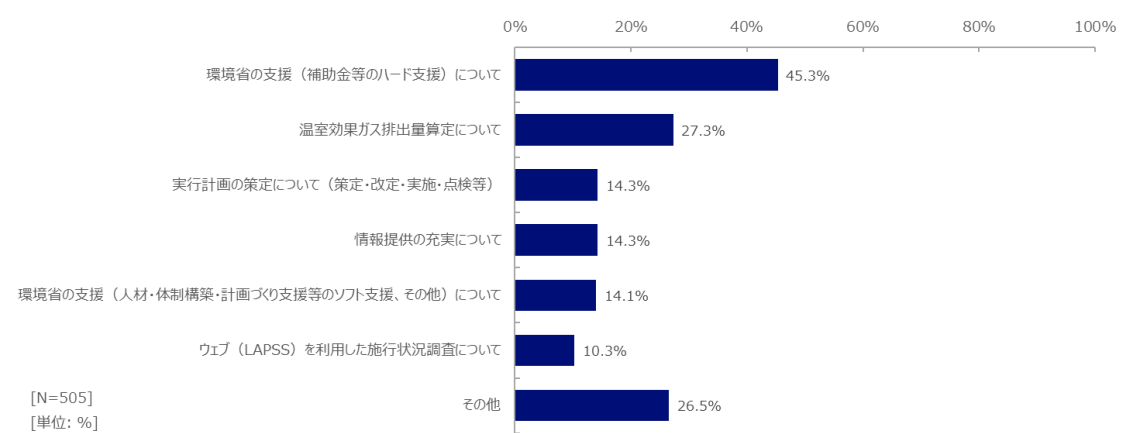
図表 218 環境省に対する意見・要望（複数選択可）



	実行計画の策定について（策定・改定・実施・点検等）	温室効果ガス排出量算定について	環境省の支援（補助金等のハード支援）について	環境省の支援（人材・体制構築・計画づくり支援等のソフト支援、その他）について	情報提供の充実について	ウェブ（LAPSS）を利用した施行状況調査について	その他	合計
全体	100	148	265	94	92	72	230	704
比率（%）	14.2%	21.0%	37.6%	13.4%	13.1%	10.2%	32.7%	100.0%

都道府県・市区町村における環境省に対する意見・要望としては、「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」（45.3%）が最も多く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」（27.3%）、「実行計画の策定について（策定・改定・実施・点検等）」（14.3%）と続く。

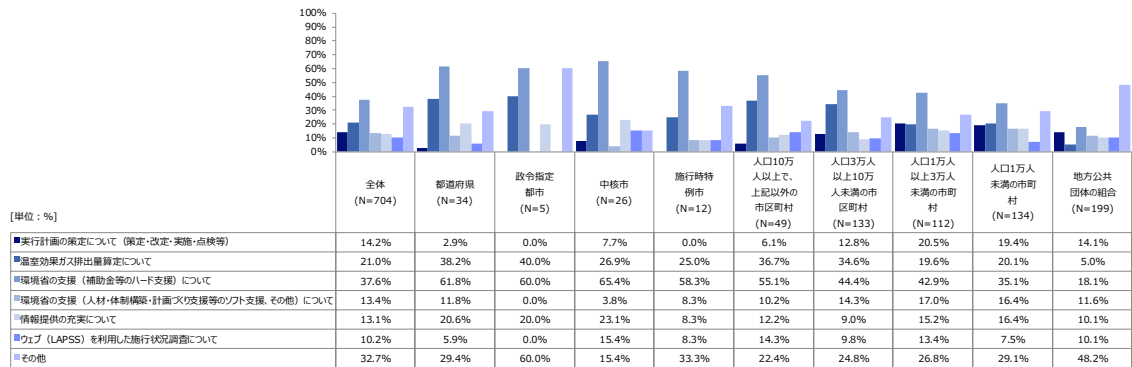
図表 219 環境省に対する意見・要望（複数選択可）
【都道府県・市区町村】



	実行計画の策定について（策定・改定・実施・点検等）	温室効果ガス排出量算定について	環境省の支援（補助金等のハード支援）について	環境省の支援（人材・体制構築・計画づくり支援等のソフト支援、その他）について	情報提供の充実について	ウェブ（LAPSS）を利用した施行状況調査について	その他	合計
全体	72	138	229	71	72	52	134	505
比率（%）	14.3%	27.3%	45.3%	14.1%	14.3%	10.3%	26.5%	100.0%

大部分の団体区分において、「温室効果ガス排出量算定について」や「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」を選択した割合が高い。

図表 220 環境省に対する意見・要望（複数選択可）
【団体区分別】



		実行計画の策定について （策定・改定・実施・点検等）	温室効果ガス排出量算定について	環境省の支援（補助金等のハード支援）について	環境省の支援（人材・体制構築・計画づくり支援等のソフト支援、その他）について	情報提供の充実について	ウェブ（LAPSS）を利用した施行状況調査について	その他	合計
回答数	全体	100	148	265	94	92	72	230	704
	都道府県	1	13	21	4	7	2	10	34
	政令指定都市	0	2	3	0	1	0	3	5
	中核市	2	7	17	1	6	4	4	26
	施行時特例市	0	3	7	1	1	1	4	12
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3	18	27	5	6	7	11	49
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	17	46	59	19	12	13	33	133
	人口1万人以上3万人未満の市町村	23	22	48	19	17	15	30	112
	人口1万人未満の市町村	26	27	47	22	22	10	39	134
	地方公共団体の組合	28	10	36	23	20	20	96	199
比率（％）	全体(N=704)	14.2%	21.0%	37.6%	13.4%	13.1%	10.2%	32.7%	100.0%
	都道府県(N=34)	2.9%	38.2%	61.8%	11.8%	20.6%	5.9%	29.4%	100.0%
	政令指定都市(N=5)	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	100.0%
	中核市(N=26)	7.7%	26.9%	65.4%	3.8%	23.1%	15.4%	15.4%	100.0%
	施行時特例市(N=12)	0.0%	25.0%	58.3%	8.3%	8.3%	8.3%	33.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=49)	6.1%	36.7%	55.1%	10.2%	12.2%	14.3%	22.4%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=133)	12.8%	34.6%	44.4%	14.3%	9.0%	9.8%	24.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=112)	20.5%	19.6%	42.9%	17.0%	15.2%	13.4%	26.8%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=134)	19.4%	20.1%	35.1%	16.4%	16.4%	7.5%	29.1%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=199)	14.1%	5.0%	18.1%	11.6%	10.1%	10.1%	48.2%	100.0%

参考資料

参考 1 団体別の策定状況と最新の地方公共団体実行計画名称一覧

(1)地方公共団体実行計画（事務事業編）①都道府県・市区町村

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	北海道	策定済(期間内)	2025	2021	10	第5期 道の事務・事業に関する実行計画
北海道	札幌市	策定済(期間内)	2025	2020	11	札幌市気候変動対策行動計画
北海道	函館市	策定済(期間内)	2030	2022	9	函館市環境配慮率先行動計画(V)
北海道	小樽市	策定済(期間内)		2021	9	第4次小樽市温暖化対策推進実行計画【事務事業編】
北海道	旭川市	策定済(期間内)		2023	7	旭川市役所ゼロカーボン実行計画
北海道	室蘭市	策定済(期間内)		2022	8	室蘭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	釧路市	策定済(期間内)		2022	8	第5期釧路市地球温暖化防止実行計画
北海道	帯広市	策定済(期間内)		2024	10	第4期帯広市エコオフィスパラン
北海道	北見市	策定済(期間内)		2023	13	北見市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	夕張市	策定済(期間内)		2025	7	第5次夕張市地球温暖化対策実行計画
北海道	岩見沢市	策定済(期間内)		2023	8	岩見沢市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	網走市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第4期網走市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
北海道	留萌市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第3次留萌市地球温暖化防止実行計画
北海道	苫小牧市	策定済(期間内)	2026	2023	8	第4期苫小牧市役所エコオフィスパラン
北海道	稚内市	策定済(期間内)	2028	2023	10	第3次稚内市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	美唄市	策定済(期間内)	2028	2023	5	美唄市地球温暖化対策実行計画(第4期計画)
北海道	芦別市	策定済(期間内)	2025	2025	6	芦別市ゼロカーボン実行計画(事務事業編)
北海道	江別市	策定済(期間内)	2028	2023	10	第4期江別市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	赤平市	策定済(期間内)	2030	2018	18	第2次赤平市地球温暖化対策実行計画
北海道	紋別市	策定済(期間内)	2028	2024	5	紋別市地球温暖化対策実行計画
北海道	士別市	策定済(期間内)		2019	12	第2次士別市地球温暖化対策職員実行計画
北海道	名寄市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4次名寄市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	三笠市	策定済(期間内)		2019	12	三笠市地球温暖化対策実行計画
北海道	根室市	策定済(期間内)		2022	9	根室市地球温暖化対策推進実行計画
北海道	千歳市	策定済(期間内)	2025	2021		エコアクションプラン
北海道	滝川市	策定済(期間内)	2030	2024	7	第3期滝川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	砂川市	策定済(期間内)		2021	5	砂川市地球温暖化対策職員行動計画
北海道	歌志内市	策定済(期間内)	2030	2019	12	歌志内市地球温暖化対策実行計画
北海道	深川市	策定済(期間内)		2023	7	深川市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
北海道	富良野市	策定済(期間内)		2025	6	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	策定済(期間内)		2022	9	登別市温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	恵庭市	策定済(期間内)		2024	6	第6次恵庭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	伊達市	策定済(期間内)		2023	28	伊達市地球温暖化対策実行計画
北海道	北広島市	策定済(期間内)	2026	2021	10	北広島市役所事務事業第5次地球温暖化対策実行計画(期間:令和3年度～12年度)
北海道	石狩市	策定済(期間内)		2023	5	石狩市地球温暖化対策推進計画【事務事業編】
北海道	北斗市	策定済(期間内)		2023		北斗市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	当別町	策定済(期間内)		2018	13	当別町地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
北海道	新篠津村	策定済(期間内)		2024	6	
北海道	松前町	策定済(期間内)	2025	2024	7	松前町脱炭素ロードマップ(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編))
北海道	福島町	未策定				
北海道	知内町	策定済(期間内)		2024		知内町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	木古内町	策定済(期間内)		2022	8	木古内町地域脱炭素将来ビジョン
北海道	七飯町	策定済(期間内)	2026	2022	9	七飯町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鹿部町	策定済(期間内)		2022		鹿部町地球温暖化対策実行計画
北海道	森町	策定済(期間内)		2022	5	森町地球温暖化対策実行計画
北海道	八雲町	策定済(期間内)	2030	2023	7	八雲町温暖化対策実行計画 事務事業編
北海道	長万部町	策定済(期間内)	2030	2022	9	長万部町地球温暖化対策実行計画
北海道	江差町	策定済(期間内)	2026	2023	8	江差町地球温暖化対策実行計画
北海道	上ノ国町	策定済(期間内)	2026	2013		上ノ国町地球温暖化対策実行計画
北海道	厚沢部町	策定済(期間内)		2025	8	第2次厚沢部町地球温暖化対策実行計画(事務事業)
北海道	乙部町	策定済(期間内)		2022	9	乙部町地球温暖化対策実行計画
北海道	奥尻町	策定済(期間内)	2026	2023	8	奥尻町再生可能エネルギー導入計画 地球温暖化対策地域推進計画(事務事業編)
北海道	今金町	策定済(期間内)	2030	2023	8	今金町地球温暖化対策実行計画
北海道	せたな町	策定済(期間内)		2023	10	せたな町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
北海道	島牧村	策定済(未改定)		2010	5	島牧村地球温暖化対策実行計画
北海道	寿都町	未策定	2026			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	黒松内町	策定済(期間内)		2024	7	黒松内町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	蘭越町	策定済(期間内)		2023	8	蘭越町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	二セコ町	策定済(期間内)	2033	2024	5	第5次二セコ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	真狩村	策定済(期間内)	2025	2022	10	第3次真狩村地球温暖化対策実行計画
北海道	留寿都村	策定済(期間内)	2030	2024	7	留寿都村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	喜茂別町	策定済(期間内)		2024	6	喜茂別町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	京極町	策定済(期間内)				京極町地球温暖化対策実行計画
北海道	倶知安町	策定済(期間内)		2022	8	倶知安町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	共和町	策定済(期間内)				第3次共和町地球温暖化対策実行計画
北海道	岩内町	策定済(期間内)		2023	8	岩内町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	泊村	未策定	2026			
北海道	神恵内村	策定済(未改定)		2019	5	第2次神恵内村地球温暖化対策実行計画
北海道	積丹町	策定済(未改定)				第2次積丹町地球温暖化対策実行計画
北海道	古平町	策定済(期間内)		2025	6	ゼロカーボンシティふるびら推進戦略
北海道	仁木町	策定済(期間内)		2025	5	仁木町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	余市町	策定済(期間内)	2026	2022		余市町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第3期(令和4年度～令和8年度)
北海道	赤井川村	策定済(期間内)		2022	8	赤井川村地球温暖化対策実行計画 事務事業編
北海道	南幌町	策定済(期間内)		2022	10	第4次南幌町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	奈井江町	策定済(未改定)	2026	2015	5	奈井江町地球温暖化防止対策実行計画
北海道	上砂川町	策定済(期間内)	2026	2024	7	上砂川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	由仁町	策定済(期間内)		2023	8	由仁町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	長沼町	策定済(期間内)		2024	7	第2次長沼町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	栗山町	策定済(期間内)		2024	7	第2次栗山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	月形町	策定済(期間内)		2023	8	月形町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	浦臼町	策定済(未改定)				浦臼町地球温暖化防止計画
北海道	新十津川町	策定済(期間内)	2030	2024	7	新十津川町地球温暖化対策実行計画
北海道	妹背牛町	策定済(期間内)		2024	9	第1次妹背牛町地球温暖化対策実行計画[事務事業編]
北海道	秩父別町	策定済(期間内)		2021	10	秩父別町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	雨竜町	策定済(期間内)				雨竜町
北海道	北竜町	未策定	2026			
北海道	沼田町	策定済(期間内)		2022	5	沼田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鷹栖町	策定済(期間内)		2022	9	鷹栖町地球温暖化対策実行計画
北海道	東神楽町	策定済(期間内)		2023	8	東神楽町・地球温暖化対策実行計画
北海道	当麻町	策定済(期間内)				当麻町地球温暖化対策実行計画
北海道	比布町	策定済(未改定)	7			第2次比布町エコプラン
北海道	愛別町	策定済(期間内)				愛別町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	上川町	策定済(期間内)		2024	6	上川町地球温暖化対策実行計画
北海道	東川町	策定済(期間内)		2024	6	東川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定
北海道	美瑛町	策定済(期間内)	2034	2024	12	美瑛町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
北海道	上富良野町	策定済(期間内)	2030	2020	10	上富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	中富良野町	策定済(期間内)		2022	8	第2次中富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	南富良野町	策定済(期間内)				南富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	占冠村	未策定	2025			
北海道	和寒町	策定済(未改定)	2025	2008		和寒町地球温暖化対策実行計画
北海道	剣淵町	策定済(期間内)		2023	5	
北海道	下川町	策定済(期間内)		2023	8	第4期下川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	美深町	策定済(未改定)	2027			地球温暖化対策実行計画「美深町CO2排出量削減計画」
北海道	音威子府村	策定済(期間内)	2026	2021	5	音威子府村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	中川町	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画「中川町CO2排出量削減計画」
北海道	幌加内町	策定済(期間内)	2026	2022	5	第4次幌加内町地球温暖化対策実行計画
北海道	増毛町	未策定	2026			
北海道	小平町	策定済(期間内)		2023	8	小平町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	苫前町	策定済(期間内)	2027	2024	7	第3次苫前町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	羽幌町	策定済(期間内)		2021	10	第3次羽幌町役場地球温暖化対策実行計画
北海道	初山別村	策定済(期間内)	2031	2021	11	初山別村地球温暖化対策実行計画
北海道	遠別町	策定済(期間内)		2022	5	遠別町地球温暖化対策実行計画
北海道	天塩町	策定済(期間内)		2023	8	天塩町地球温暖化対策実行計画【事務・事業編】
北海道	猿払村	策定済(期間内)		2021	5	第4期猿払村の事務・事業に関する実行計画
北海道	浜頓別町	策定済(期間内)	2030	2023	8	
北海道	中頓別町	策定済(期間内)		2016	10	第2次中頓別町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	枝幸町	策定済(期間内)	2025	2025	11	枝幸町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	豊富町	策定済(未改定)		2010		豊富町地球温暖化対策実施計画
北海道	礼文町	策定済(期間内)		2024	7	
北海道	利尻町	策定済(期間内)				第2次利尻町地球温暖化対策実行計画
北海道	利尻富士町	策定済(期間内)		2024	7	
北海道	幌延町	策定済(期間内)		2024	23	幌延町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	美幌町	策定済(期間内)	2030	2022		第4期美幌町地球温暖化防止実行計画
北海道	津別町	策定済(期間内)	2030	2018	13	津別町地球温暖化対策実行計画
北海道	斜里町	策定済(期間内)	2030	2022	8	第3期斜里町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	清里町	策定済(期間内)	2025	2021	6	清里町地球温暖化防止実行計画
北海道	小清水町	策定済(期間内)				第4期小清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	訓子府町	策定済(期間内)		2024	6	訓子府町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	置戸町	策定済(期間内)		2023	14	第2期置戸町地球温暖化対策実行計画
北海道	佐呂間町	策定済(期間内)		2023	5	佐呂間町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	遠軽町	策定済(期間内)		2024	7	遠軽町地球温暖化実行計画(事務事業編)
北海道	湧別町	策定済(期間内)		2023	8	湧別町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	滝上町	策定済(期間内)		2023	5	滝上町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	興部町	策定済(期間内)		2023	18	第2次興部町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	西興部村	策定済(未改定)	2026	2008	5	西興部村地球温暖化対策実行計画書
北海道	雄武町	策定済(期間内)		2024	6	雄武町地球温暖化防止実行計画
北海道	大空町	策定済(期間内)		2023	8	第4期大空町地球温暖化対策実行計画
北海道	豊浦町	策定済(期間内)		2019	12	豊浦町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	壮瞥町	策定済(期間内)	2030	2019		壮瞥町地域温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	白老町	策定済(期間内)	2026	2023	8	白老町地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
北海道	厚真町	策定済(期間内)				厚真町地球温暖化対策実行計画
北海道	洞爺湖町	策定済(期間内)	2025	2021	10	洞爺湖町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	安平町	策定済(期間内)		2024	7	安平町地球温暖化対策実行計画
北海道	むかわ町	策定済(期間内)		2024	7	むかわ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	日高町	策定済(期間内)	2027	2022	5	日高町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	平取町	策定済(期間内)		2024	5	平取町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	新冠町	策定済(期間内)		2024	6	
北海道	浦河町	策定済(期間内)	2030	2023	8	浦河町温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	様似町	策定済(期間内)	2030	2025		様似町地球温暖化対策実行計画事務事業編
北海道	えりも町	策定済(期間内)				えりも町地球温暖化対策実行計画
北海道	新ひだか町	策定済(期間内)		2024	7	新ひだか町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	音更町	策定済(期間内)	2030	2023	8	音更町地球温暖化対策実行計画(第4次事務事業編)
北海道	士幌町	策定済(期間内)		2025	9	士幌町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	上士幌町	策定済(期間内)		2025	8	上士幌町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鹿追町	策定済(期間内)		2022	9	鹿追町地球温暖化対策実行計画
北海道	新得町	策定済(期間内)	2025	2021	5	第4期 新得町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	清水町	策定済(期間内)		2024	7	第3期清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	芽室町	策定済(期間内)		2025	6	第4期芽室町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	中札内村	策定済(期間内)		2024	7	第4期中札内村地球温暖化対策実行計画
北海道	更別村	策定済(期間内)		2021	5	更別村地球温暖化対策実行計画
北海道	大樹町	策定済(期間内)		2021		大樹町地球温暖化対策実行計画
北海道	広尾町	策定済(期間内)		2024	26	広尾町エコオフィスプラン
北海道	幕別町	策定済(期間内)		2023	7	エコオフィス幕別プラン(第3期)
北海道	池田町	策定済(期間内)	2030	2025	6	池田町温室効果ガス排出抑制実行計画(事務事業編・区域施策編)
北海道	豊頃町	策定済(未改定)				豊頃町地球温暖化対策実行計画
北海道	本別町	策定済(期間内)		2024	6	第2次本別町地球温暖化対策実行計画
北海道	足寄町	策定済(期間内)	2030	2023	7	足寄町地球温暖化対策計画(事務事業編)(第2次足寄町エコチャレンジ・プラン)
北海道	陸別町	策定済(期間内)		2025	6	陸別町地球温暖化対策実行計画
北海道	浦幌町	策定済(未改定)	2026	2002		地球温暖化対策の推進計画
北海道	釧路町	策定済(期間内)		2023	8	第3期釧路町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	厚岸町	策定済(期間内)	2026	2023	7	第2期厚岸町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	浜中町	策定済(期間内)	2025	2020	11	浜中町地球温暖化対策実行計画
北海道	標茶町	策定済(期間内)	2026	2021	5	標茶町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	弟子屈町	策定済(期間内)	2027	2022	9	弟子屈町温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鶴居村	策定済(期間内)				鶴居村地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	白糠町	策定済(期間内)		2025	6	地球温暖化防止実行計画
北海道	別海町	策定済(期間内)		2023	5	別海町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	中標津町	策定済(期間内)	2026	2022	9	中標津町地球温暖化対策実行計画
北海道	標津町	策定済(期間内)	2028	2023		標津町地球温暖化防止実行計画
北海道	羅臼町	策定済(期間内)		2019	12	第3次羅臼町地球温暖化防止実行計画
青森県	青森県	策定済(期間内)		2023	8	第6期地球にやさしい青森県行動プラン
青森県	青森市	策定済(期間内)	2026	2025	11	第4期青森市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	弘前市	策定済(期間内)	2026	2021	10	弘前市地球温暖化防止率先行動計画(地方公共団体実行計画事務事業編)
青森県	八戸市	策定済(期間内)	2027	2025	11	八戸市地球温暖化対策実行計画事務事業編うみねこプランV改定版
青森県	黒石市	策定済(期間内)	2025	2020	1	第3次黒石市地球温暖化対策実行計画
青森県	五所川原市	策定済(期間内)		2022	9	五所川原市役所環境保全率先行動計画
青森県	十和田市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5次十和田市役所環境保全率先行動計画
青森県	三沢市	策定済(期間内)				三沢市地球温暖化対策実行計画
青森県	むつ市	策定済(期間内)	2031	2025	6	第4期むつ市地球温暖化対策推進実行計画
青森県	つがる市	策定済(期間内)	2026	2024	18	つがる市環境保全率先行動計画(つがる市地球温暖化対策実行計画)
青森県	平川市	策定済(期間内)		2021	10	平川市環境保全率先行動計画
青森県	平内町	策定済(期間内)		2024	6	平内町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	今別町	策定済(未改定)		2002		地球温暖化対策今別町行動プラン
青森県	蓬田村	策定済(未改定)	2026	2008		蓬田村地球温暖化対策推進実行計画
青森県	外ヶ浜町	策定済(期間内)		2024	11	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画
青森県	鰺ヶ沢町	策定済(期間内)		2025	5	第3次地球温暖化対策鰺ヶ沢町行動プラン(鰺ヶ沢町地球温暖化対策実行計画)
青森県	深浦町	策定済(期間内)		2013	18	深浦町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	西目屋村	策定済(未改定)		2024	7	
青森県	藤崎町	策定済(期間内)	2025	2021	5	藤崎町地球温暖化防止対策実行計画
青森県	大鰐町	未策定				
青森県	田舎館村	策定済(未改定)		2010	5	田舎館村環境保全率先行動計画
青森県	板柳町	策定済(未改定)	2026	2012		板柳町地球温暖化対策推進実行計画
青森県	鶴田町	策定済(期間内)	2025	2022	5	第4次鶴田町地球温暖化対策実行計画
青森県	中泊町	策定済(期間内)	2026	2023	8	中泊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
青森県	野辺地町	策定済(未改定)		2021		第3次野辺地町地球温暖化対策実行計画
青森県	七戸町	策定済(期間内)	2025	2021		七戸町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
青森県	六戸町	策定済(期間内)	2027	2024	7	六戸町地球温暖化対策実行計画
青森県	横浜町	策定済(期間内)		2023		横浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) ※2024年3月策定
青森県	東北町	策定済(期間内)	2025	2020	11	東北町地球温暖化対策実行計画
青森県	六ヶ所村	策定済(期間内)		2023	7	六ヶ所村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	おいらせ町	策定済(期間内)		2023	8	おいらせ町地球温暖化対策実行計画
青森県	大間町	策定済(期間内)		2024	5	第3次大間町地球温暖化対策実行計画
青森県	東通村	策定済(期間内)		2024	6	
青森県	風間浦村	策定済(期間内)	2026	2022	9	第2次風間浦村地球温暖化対策実行計画
青森県	佐井村	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2次佐井村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	三戸町	策定済(期間内)		2024	7	三戸町地球温暖化対策実行計画第6章 事務事業編
青森県	五戸町	策定済(期間内)		2023	8	五戸町地域温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	田子町	策定済(未改定)	2026	2016	5	田子町地球温暖化対策実行計画
青森県	南部町	策定済(期間内)		2023	10	南部町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	階上町	策定済(期間内)		2024	10	第4次階上町環境保全率先行動計画
青森県	新郷村	策定済(期間内)	2026	2021	10	新郷村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	岩手県	策定済(期間内)	2025	2022	10	第2次岩手県地球温暖化対策実行計画
岩手県	盛岡市	策定済(期間内)	2025	2021	5	盛岡市エコオフィスプラン第2期(令和3年度～令和7年度)
岩手県	宮古市	策定済(期間内)	2030	2023	10	宮古市役所地球温暖化対策実行計画
岩手県	大船渡市	策定済(期間内)	2030	2022	13	第3次大船渡市地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	花巻市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第3期花巻市役所地球温暖化対策実行計画
岩手県	北上市	策定済(期間内)	2026	2022	5	北上市役所地球環境にやさしい行動計画
岩手県	久慈市	策定済(期間内)	2025	2018	13	第4次久慈市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	遠野市	策定済(期間内)		2024	7	遠野市地球温暖化対策実行計画
岩手県	一関市	策定済(期間内)		2024	12	一関市役所地球温暖化対策実行計画
岩手県	陸前高田市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第3次陸前高田市地球温暖化対策実行計画
岩手県	釜石市	策定済(期間内)	2027	2024	10	釜石市役所地球温暖化対策率先実行計画
岩手県	二戸市	未策定	2025			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岩手県	八幡平市	策定済(期間内)		2021	14	八幡平市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	奥州市	策定済(期間内)	2026	2022	9	第2次奥州市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	滝沢市	策定済(期間内)	2027	2023	4	たきざわエコオフィス計画 ～地方公共団体実行計画(事務事業編)～
岩手県	雫石町	策定済(期間内)	2025	2024	5	雫石町地球温暖化対策実行計画(第Ⅴ期計画)
岩手県	葛巻町	策定済(期間内)	2031	2023	7	葛巻町温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	岩手町	策定済(未改定)	2025	2014	5	岩手町庁内環境エコ・プラン 21
岩手県	紫波町	策定済(期間内)		2021	9	第2次紫波町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)「紫波町エコチャレンジ・プラン」
岩手県	矢巾町	策定済(期間内)	2030	2024	6	矢巾町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	西和賀町	策定済(未改定)		2007	5	西和賀町地球温暖化防止実効計画
岩手県	金ヶ崎町	策定済(期間内)		2024	6	第5次金ヶ崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	平泉町	策定済(未改定)	2026	2019	6	平泉町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
岩手県	住田町	策定済(期間内)		2018	13	住田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	大槌町	策定済(期間内)		2023	8	大槌町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	山田町	策定済(期間内)		2021	9	山田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	岩泉町	策定済(期間内)	2030	2024	6	岩泉町地球温暖化防止等実行計画(第5版)
岩手県	田野畑村	策定済(期間内)		2023	5	田野畑村地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
岩手県	普代村	策定済(期間内)		2024	14	普代村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	軽米町	策定済(期間内)		2024	6	軽米町地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	野田村	策定済(未改定)		2005		野田村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	九戸村	策定済(未改定)				九戸村地球温暖化防止対策推進実行計画
岩手県	洋野町	策定済(期間内)		2021	5	第5次洋野町地球温暖化対策実行計画
岩手県	一戸町	策定済(期間内)	2026	2023	8	一戸町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
宮城県	宮城県	策定済(期間内)	2026	2022	8	みやぎゼロカーボンチャレンジ 2050 戦略
宮城県	仙台市	策定済(期間内)	2025	2023	10	仙台市環境行動計画
宮城県	石巻市	策定済(期間内)	2026	2025	11	石巻市環境保全率先行動計画
宮城県	塩竈市	策定済(期間内)		2024	10	塩竈市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	気仙沼市	策定済(期間内)	2030	2019	12	気仙沼市役所地球温暖化対策率先行動計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
宮城県	白石市	策定済(期間内)	2030	2024	12	第3次白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	名取市	策定済(期間内)		2023	7	名取市温室効果ガスの排出抑制等のための実行計画(事務事業編)
宮城県	角田市	策定済(期間内)	2031	2023	7	角田市地球温暖化対策総合計画※区域施策編と事務事業編を一冊にまとめて作成
宮城県	多賀城市	策定済(期間内)		2024	12	多賀城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	岩沼市	策定済(期間内)		2023	8	岩沼市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	登米市	策定済(期間内)		2024	6	第三次登米市地球温暖化対策地域推進計画
宮城県	栗原市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第3期栗原市地球温暖化対策実行計画
宮城県	東松島市	策定済(期間内)		2023	8	東松島市地球温暖化対策総合計画
宮城県	大崎市	策定済(期間内)	2031	2022	13	大崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第3次】
宮城県	富谷市	策定済(期間内)		2023	8	富谷市地球温暖化対策実行計画
宮城県	蔵王町	策定済(未改定)		2010	5	蔵王町地球温暖化対策実行計画
宮城県	七ヶ宿町	策定済(期間内)		2022	9	第2次七ヶ宿町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	大河原町	策定済(期間内)		2018	12	大河原町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	村田町	未策定				
宮城県	柴田町	策定済(期間内)		2023	10	第2次柴田町地球温暖化防止実行計画
宮城県	川崎町	策定済(期間内)	2030			川崎町地球温暖化実行計画
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	策定済(期間内)	2030	2024	9	第2次亘理町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	策定済(期間内)	2030	2024	7	松島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	七ヶ浜町	策定済(未改定)	2025	2019	12	七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	利府町	策定済(期間内)	2025	2018	13	利府町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	大和町	策定済(期間内)	2027	2022	5	大和町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	大郷町	策定済(期間内)		2021	10	
宮城県	大衡村	策定済(期間内)		2023		大衡村有公共施設地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	色麻町	策定済(未改定)				
宮城県	加美町	策定済(期間内)		2024	6	加美町地球温暖化対策実行計画
宮城県	涌谷町	策定済(期間内)				涌谷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	美里町	策定済(期間内)		2025	6	美里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	女川町	策定済(期間内)		2021	7	女川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
宮城県	南三陸町	策定済(期間内)	2030	2024	13	南三陸町地球温暖化対策実行計画事務事業編
秋田県	秋田県	策定済(期間内)	2026	2022	9	秋田県庁環境保全率先実行計画(第五期)
秋田県	秋田市	策定済(期間内)	2027	2022	12	秋田市役所環境配慮行動計画
秋田県	能代市	策定済(期間内)	2028	2024	5	能代市環境マネジメントシステム運用書
秋田県	横手市	策定済(期間内)	2026	2021	10	横手市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	大館市	策定済(期間内)		2024	6	エコ・プラン21 大館市役所地球温暖化防止実行計画
秋田県	男鹿市	策定済(期間内)		2023		男鹿市地球温暖化対策実行計画
秋田県	湯沢市	策定済(期間内)		2021	9	第2次湯沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	鹿角市	策定済(期間内)	2025	2021	5	鹿角市役所エコ・オフィス計画(第4期)
秋田県	由利本荘市	策定済(期間内)		2022	9	由利本荘市地球温暖化防止実行計画 事務事業編(第三次改定)
秋田県	潟上市	策定済(期間内)	2031	2022	10	第4次潟上市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	大仙市	策定済(期間内)		2023	11	第2次大仙市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改訂版
秋田県	北秋田市	策定済(期間内)	2027	2022	5	北秋田市地球温暖化防止実行計画
秋田県	にかほ市	策定済(期間内)	2028	2023	5	にかほ市地球温暖化防止実行計画(第4期計画)
秋田県	仙北市	策定済(期間内)		2024	13	仙北市役所地球温暖化対策実行計画
秋田県	小坂町	策定済(未改定)	2026	2005	11	小坂町地球温暖化対策実行計画
秋田県	上小阿仁村	策定済(期間内)				上小阿仁村地球温暖化対策実行計画 事務事業編
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	策定済(期間内)	2026	2023	7	三種町地球温暖化対策実行計画
秋田県	八峰町	策定済(未改定)		2007		八峰町地球温暖化防止実行計画
秋田県	五城目町	策定済(期間内)		2023		五城目町地球温暖化対策実行計画 地方公共団体実行計画(事務事業編)
秋田県	八郎潟町	策定済(期間内)		2024	6	八郎潟町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	井川町	策定済(期間内)		2023	10	井川町地球温暖化実行計画(事務事業編)
秋田県	大潟村	策定済(未改定)				大潟村地球温暖化対策実行計画
秋田県	美郷町	策定済(期間内)		2022	11	美郷町役場地球温暖化対策実行計画(第3期)
秋田県	羽後町	策定済(期間内)	2030	2022	9	第4次羽後町地球温暖化防止実行計画
秋田県	東成瀬村	策定済(未改定)	2025	2025	6	東成瀬村地球温暖化対策実行計画
山形県	山形県	策定済(期間内)	2025	2021	10	山形県環境保全率先実行計画(第5期)
山形県	山形市	策定済(期間内)		2024	11	第5期山形市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山形県	米沢市	策定済(期間内)	2025	2024	12	米沢市地球温暖化対策実行計画【区域施策編・事務事業編】
山形県	鶴岡市	策定済(期間内)	2025	2018	13	第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	酒田市	策定済(期間内)	2026	2018	13	第3期酒田市役所環境保全実行計画
山形県	新庄市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3次新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	寒河江市	策定済(期間内)		2024	18	寒河江市役所地球温暖化対策実行計画
山形県	上山市	策定済(期間内)	2025	2023	12	上山市地球温暖化対策総合計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	村山市	策定済(期間内)	2028	2018	11	村山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	長井市	策定済(期間内)	2033	2023	10	第4次長井市環境基本計画 第6章 地球温暖化対策実行計画 事務事業編
山形県	天童市	策定済(期間内)		2022	9	天童市役所地球温暖化対策実行計画
山形県	東根市	策定済(期間内)	2027	2022	10	東根市地球温暖化対策実行計画
山形県	尾花沢市	未策定	2025			
山形県	南陽市	策定済(期間内)	2025	2025	10	南陽市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	山辺町	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次山辺町地球温暖化対策実行計画
山形県	中山町	策定済(期間内)	2028	2023	5	第3次中山町地球温暖化対策実行計画
山形県	河北町	策定済(未改定)	2027	2019	5	河北町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
山形県	西川町	策定済(期間内)		2025	6	地方公共団体実行計画(事務事業編)
山形県	朝日町	策定済(期間内)	2026	2021	6	第2次朝日町エコチャレンジ・プラン
山形県	大江町	策定済(期間内)	2030	2024	6	大江町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	大石田町	策定済(期間内)		2024		大石田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	金山町	策定済(期間内)	2030	2024	6	金山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	最上町	策定済(期間内)	2026	2017		最上町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
山形県	舟形町	策定済(期間内)		2023	8	舟形町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	真室川町	策定済(期間内)		2017		真室川町エコオフィスプラン(第2期)
山形県	大蔵村	策定済(期間内)	2030	2023	8	大蔵村地球温暖化対策実行計画
山形県	鮭川村	策定済(未改定)		2018	5	鮭川村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	戸沢村	策定済(期間内)		2024	7	戸沢村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	高畠町	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2次高畠町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山形県	川西町	策定済(期間内)	2030	2021	10	川西町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	小国町	策定済(期間内)	2030	2022	8	小国町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	白鷹町	策定済(期間内)	2030	2022	9	白鷹町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	飯豊町	策定済(期間内)	2025	2025	10	飯豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	三川町	策定済(期間内)		2024	9	三川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	庄内町	策定済(未改定)				庄内町地球温暖化対策実行計画
山形県	遊佐町	策定済(期間内)	2025	2021	5	ゆざまちエコアクションプラン
福島県	福島県	策定済(期間内)	2025	2022	9	ふくしまエコオフィス実践計画
福島県	福島市	策定済(期間内)	2026	2023	10	福島市ゼロカーボン庁内率先計画
福島県	会津若松市	策定済(期間内)		2021	10	第4期地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
福島県	郡山市	策定済(期間内)	2026	2022	10	郡山市気候変動対策総合戦略(事務事業編)
福島県	いわき市	策定済(期間内)	2025	2021	10	いわき市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)[第6次いわき市循環型オフィスづくり行動計画]
福島県	白河市	策定済(期間内)		2023	12	白河市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	須賀川市	策定済(期間内)		2021	9	第3期すかがわエコ実行プラン
福島県	喜多方市	策定済(期間内)	2030	2022	9	喜多方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	相馬市	策定済(期間内)		2025	7	第3次相馬市役所地球温暖化防止実行計画
福島県	二本松市	策定済(期間内)		2022	11	二本松市地球温暖化対策実行計画(第3期)
福島県	田村市	策定済(期間内)		2022	9	第4期田村市地球温暖化対策実行計画【区域施策編・事務事業編】
福島県	南相馬市	策定済(期間内)	2030	2023	8	南相馬市ゼロカーボン推進計画
福島県	伊達市	策定済(期間内)		2024	6	伊達市役所エコアクションプラン《地球温暖化対策実行計画 事務事業編》
福島県	本宮市	策定済(期間内)		2023	8	本宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	桑折町	策定済(期間内)	2026	2021	5	桑折町役場地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	国見町	策定済(期間内)				国見町地球温暖化対策実行計画
福島県	川俣町	策定済(期間内)	2026	2022	9	川俣町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	大玉村	策定済(期間内)		2024	7	大玉村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	鏡石町	策定済(未改定)				第2次鏡石町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	天栄村	策定済(期間内)		2022	9	天栄村地球温暖化対策実行計画
福島県	下郷町	策定済(未改定)	2026	2008	5	下郷町地球温暖化対策実行計画2008

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福島県	檜枝岐村	策定済(未改定)		2009	5	第1次檜枝岐村地域温暖化対策実行計画
福島県	只見町	策定済(期間内)		2024	7	只見町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	南会津町	策定済(期間内)	2030	2018	13	南会津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	北塩原村	策定済(期間内)		2018	12	北塩原村地球温暖化対策実行計画書
福島県	西会津町	策定済(未改定)	2026	2017	5	西会津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	磐梯町	策定済(未改定)	2030	2025	6	磐梯町地球温暖化対策実行計画(事務事業編・地域施策編)
福島県	猪苗代町	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次猪苗代町地球温暖化対策実行計画
福島県	会津坂下町	未策定				
福島県	湯川村	策定済(未改定)	2026			湯川村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	柳津町	策定済(期間内)	2026	2022	3	柳津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	三島町	策定済(期間内)	2025	2024	7	第2次三島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	金山町	未策定	2025			
福島県	昭和村	策定済(未改定)	2025	2008		昭和村地球温暖化対策実行計画
福島県	会津美里町	策定済(期間内)		2022	4	会津美里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	西郷村	策定済(期間内)		2021	10	西郷村地球温暖化対策実行計画
福島県	泉崎村	未策定	2026			
福島県	中島村	未策定	2025			
福島県	矢吹町	策定済(期間内)		2023	7	矢吹町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	棚倉町	未策定	2025			
福島県	矢祭町	策定済(期間内)		2025	6	矢祭町地球温暖化対策実行計画
福島県	塙町	策定済(期間内)		2018	12	塙町地球温暖化対策 実行計画
福島県	鮫川村	未策定	2026			
福島県	石川町	策定済(期間内)		2024	7	第2次石川町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
福島県	玉川村	策定済(期間内)	2026	2021	5	玉川村地球温暖化対策実行計画
福島県	平田村	策定済(期間内)		2022	9	平田村地球温暖化対策実行計画
福島県	浅川町	策定済(期間内)		2023	12	浅川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 改定版
福島県	古殿町	策定済(未改定)	2026	2014		古殿町地球温暖化防止実行計画
福島県	三春町	策定済(未改定)	2025	2016	5	第2次三春町地球温暖化対策実行計画
福島県	小野町	策定済(期間内)		2020	10	小野町地球温暖化対策実行計画
福島県	広野町	策定済(期間内)		2022	8	広野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	檜葉町	策定済(期間内)	2026	2021	10	ならはecoプラン 檜葉町地方公共団体実行計画(事務事業編)
福島県	富岡町	策定済(未改定)				富岡町地球温暖化対策推進実行計画
福島県	川内村	未策定	2025			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福島県	大熊町	策定済(期間内)	2026	2022	30	大熊町ゼロカーボンビジョン第5章
福島県	双葉町	未策定				
福島県	浪江町	策定済(期間内)		2022	9	浪江町地球温暖化対策総合計画～なみえエネルギーチャレンジ2035～
福島県	葛尾村	策定済(未改定)		2003		葛尾村地球温暖化対策推進実行計画
福島県	新地町	策定済(期間内)		2024	7	新地町役場地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	飯舘村	策定済(期間内)	2030	2024	6	ゼロカーボンビレッジいいたて実行計画(事務事業編)
茨城県	茨城県	策定済(期間内)	2025	2020	5	茨城県環境保全率先実行計画第6期
茨城県	水戸市	策定済(期間内)		2023	8	水戸市役所ゼロカーボンアクションプラン
茨城県	日立市	策定済(期間内)	2030	2021	10	日立市エコオフィスプラン(第4期)
茨城県	土浦市	策定済(期間内)	2031	2017	14	第四期土浦市役所環境保全率先実行計画
茨城県	古河市	策定済(期間内)	2027	2024	10	第2次古河市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	石岡市	策定済(未改定)	2031	2023	7	石岡市地球温暖化対策実行計画
茨城県	結城市	策定済(期間内)	2026	2025	2	結城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	龍ヶ崎市	策定済(期間内)		2022	9	龍ヶ崎市第5次地球温暖化防止実行計画(事務事業編)【「龍ヶ崎市役所プラスチック削減方針」を含む】
茨城県	下妻市	策定済(期間内)	2027	2022	10	下妻市地球温暖化対策実行計画
茨城県	常総市	策定済(未改定)	2025	2017	5	じょうそうエコオフィスプラン
茨城県	常陸太田市	策定済(期間内)		2022		常陸太田市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	高萩市	策定済(期間内)	2030	2024	6	第5次高萩市地球温暖化対策実行計画
茨城県	北茨城市	策定済(期間内)	2030	2024	8	北茨城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	笠間市	策定済(期間内)	2030	2023	8	笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画(第4期)
茨城県	取手市	策定済(期間内)	2025	2020	10	第二次取手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
茨城県	牛久市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第5期うしくエコオフィス行動計画
茨城県	つくば市	策定済(期間内)	2031	2023	8	第3次つくば市地球温暖化対策実行計画事務事業編(改定版)
茨城県	ひたちなか市	策定済(期間内)		2023	8	ひたちなか市第3次エコオフィス計画
茨城県	鹿嶋市	策定済(期間内)		2023	8	鹿嶋市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	潮来市	策定済(期間内)	2028	2024	5	潮来市地球温暖化対策実行計画(第二次)
茨城県	守谷市	策定済(期間内)		2024	10	守谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	常陸大宮市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第4次常陸大宮市役所地球温暖化対策実行計画【事務事業編】

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
茨城県	那珂市	策定済(期間内)		2023	7	那珂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	筑西市	策定済(期間内)	2033	2023	10	筑西市地球温暖化対策実行計画
茨城県	坂東市	策定済(未改定)	2028	2008	5	坂東市地球温暖化対策実行計画
茨城県	稲敷市	策定済(期間内)		2021	9	第2次稲敷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	かすみがうら市	策定済(期間内)	2026	2022	5	かすみがうら市第5次温室効果ガス排出制御実行計画
茨城県	桜川市	策定済(期間内)	2026	2022	8	第2次桜川市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
茨城県	神栖市	策定済(期間内)	2028	2024		第四次神栖市環境保全率先実行計画(神栖市地球温暖化対策実行計画)
茨城県	行方市	策定済(期間内)	2027	2022	5	行方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	鉾田市	策定済(期間内)		2022	5	鉾田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	つくばみらい市	策定済(期間内)	2026	2021	5	つくばみらい市地球温暖化対策実行計画
茨城県	小美玉市	策定済(期間内)		2024	5	小美玉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	茨城町	策定済(期間内)		2023		茨城町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	大洗町	策定済(期間内)		2022		大洗町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	城里町	策定済(期間内)		2024	6	城里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	東海村	策定済(期間内)	2027	2025	5	第5次とうかいエコオフィスプラン—東海村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)—
茨城県	大子町	策定済(期間内)	2030	2020	11	大子町役場地球温暖化実行計画
茨城県	美浦村	策定済(期間内)	2026	2020	6	第4次美浦村地球温暖化対策実行計画
茨城県	阿見町	策定済(期間内)	2028	2024		阿見町第5期地球温暖化対策実行計画
茨城県	河内町	策定済(期間内)	2030	2022	9	河内町地球温暖化対策実行計画
茨城県	八千代町	策定済(期間内)		2023	7	第4次八千代町役場地球温暖化対策実行計画
茨城県	五霞町	策定済(期間内)	2025	2020		五霞町役場温室効果ガス削減計画
茨城県	境町	未策定	2026			
茨城県	利根町	策定済(期間内)		2022	5	利根町温室効果ガス排出抑制実行計画(第5期)
栃木県	栃木県	策定済(期間内)	2025	2022	5	栃木県気候変動対策推進計画
栃木県	宇都宮市	策定済(期間内)	2030	2024	7	宇都宮市役所カーボンニュートラル実行計画
栃木県	足利市	策定済(期間内)		2022	8	第4次足利市役所地球温暖化対策実行計画
栃木県	栃木市	策定済(期間内)	2028	2023	5	栃木市市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	佐野市	策定済(期間内)	2025	2021	4	第5次佐野市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	鹿沼市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5次鹿沼市環境基本計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
栃木県	日光市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第3期日光市役所環境配慮率先行 行動計画一日光市地球温暖化対 策実行計画(事務事業編)一
栃木県	小山市	策定済(期間内)	2025	2023	8	第4次小山市地球温暖化対策実 行計画 事務事業編
栃木県	真岡市	策定済(期間内)	2031	2021	10	真岡市役所地球温暖化防止実行 計画 2021
栃木県	大田原市	策定済(期間内)	2025	2025	5	大田原市役所地球温暖化防止実 行計画(事務事業編)
栃木県	矢板市	策定済(期間内)		2022	9	矢板市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
栃木県	那須塩原 市	策定済(期間内)	2026	2022	8	第三期那須塩原市版環境マネジ メントシステム(那須塩原市地球温 暖化対策実行計画【事務事業 編】)
栃木県	さくら市	策定済(期間内)	2031	2024	7	さくら市気候変動対策推進計画 2024
栃木県	那須烏山 市	策定済(期間内)	2028	2024	4	那須烏山市地球温暖化対策実行 計画(事務事業編)
栃木県	下野市	策定済(期間内)	2027	2023	10	下野市地球温暖化対策実行計画
栃木県	上三川町	策定済(期間内)	2030	2024	6	上三川町地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
栃木県	益子町	策定済(期間内)				第4次益子町地球温暖化防止実 行計画
栃木県	茂木町	策定済(期間内)	2026	2017	14	茂木町地球温暖化防止実行計画 (事務事業編)
栃木県	市貝町	策定済(期間内)	2030	2023	8	市貝町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
栃木県	芳賀町	策定済(期間内)		2024	7	芳賀町 2050 カーボンニュートラル 実現計画
栃木県	壬生町	策定済(期間内)		2024	6	壬生町地球温暖化対策実行計画
栃木県	野木町	策定済(期間内)	2027	2023	5	第4次野木町役場地球温暖化対 策実行計画
栃木県	塩谷町	策定済(期間内)	2025	2022	9	第2次塩谷町地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
栃木県	高根沢町	策定済(期間内)	2025	2024	7	高根沢町地球温暖化対策推進実 行計画(事務事業編)
栃木県	那須町	策定済(期間内)	2028	2023	5	那須町役場地球温暖化防止実行 計画(第4期実行計画)
栃木県	那珂川町	策定済(未改定)	2025	2019	12	地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬県	策定済(期間内)		2023	10	群馬県地球温暖化対策実行計画 2021-2030
群馬県	前橋市	策定済(期間内)		2022	10	前橋市地球温暖化防止実行計画 2021-2030(事務事業編)
群馬県	高崎市	策定済(期間内)		2022	9	高崎市第2次地球温暖化対策実 行計画
群馬県	桐生市	策定済(期間内)		2024	6	桐生市環境先進都市将来構想
群馬県	伊勢崎市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次伊勢崎市地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)
群馬県	太田市	策定済(期間内)	2027	2022	5	太田市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
群馬県	沼田市	策定済(期間内)		2022	8	沼田市地球温暖化対策実行計画 エコの実プラン 2023-2030

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
群馬県	館林市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第5次館林市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	渋川市	策定済(期間内)	2026	2022	8	第4期渋川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	藤岡市	策定済(期間内)	2026	2022	4	第4期藤岡市地球温暖化対策実行計画
群馬県	富岡市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3次富岡市環境基本計画
群馬県	安中市	策定済(期間内)	2030	2022	8	安中市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	みどり市	策定済(期間内)	2030	2024	6	みどり市地球温暖化対策実行計画?みどり5つのゼロ宣言実行計画?
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	策定済(期間内)	2025	2019		吉岡町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	上野村	策定済(期間内)		2017		上野村再生可能エネルギーの導入マスタープラン
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	策定済(期間内)	2030	2023	8	下仁田町等地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	南牧村	策定済(期間内)		2023	7	南牧村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	甘楽町	策定済(期間内)	2027	2023	7	甘楽町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	中之条町	策定済(期間内)		2016	14	第3期中之条町地球温暖化対策実行計画改訂版
群馬県	長野原町	策定済(期間内)	2031	2020	10	長野原町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
群馬県	嬭恋村	策定済(期間内)		2020	11	第3次嬭恋村地球温暖化対策実行計画
群馬県	草津町	策定済(期間内)				草津町地球温暖化対策実行計画
群馬県	高山村	策定済(期間内)		2021	10	第2次高山村地球温暖化対策実行計画
群馬県	東吾妻町	策定済(期間内)		2018	13	東吾妻町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	片品村	策定済(期間内)		2025	7	片品村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	川場村	策定済(未改定)				川場村地球温暖化対策実行計画
群馬県	昭和村	策定済(期間内)		2023	2	昭和村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	みなかみ町	策定済(期間内)		2022	9	第四次みなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	玉村町	策定済(期間内)	2031	2022	9	玉村町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	板倉町	策定済(期間内)	2031	2022	8	第3次板倉町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	明和町	策定済(期間内)	2031	2025	6	第4次明和町地球温暖化防止実行計画
群馬県	千代田町	策定済(期間内)	2031	2021	10	第3次千代田町地球温暖化防止実行計画
群馬県	大泉町	策定済(期間内)	2030	2024	7	第3期大泉町地球温暖化対策実行計画『事務事業編』

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
群馬県	邑楽町	策定済(期間内)		2025		邑楽町地球温暖化防止活動実施計画
埼玉県	埼玉県	策定済(期間内)	2025	2021	10	第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	さいたま市	策定済(期間内)	2025	2023	10	さいたま市地球温暖化対策実行計画【区域政策編・事務事業編】
埼玉県	川越市	策定済(期間内)	2026		5	第五次川越市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	熊谷市	策定済(期間内)	2030	2023	7	第5次熊谷市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
埼玉県	川口市	策定済(期間内)	2030	2022	8	第2次川口市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	行田市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第5次行田市役所地球温暖化対策実行計画
埼玉県	秩父市	策定済(期間内)		2024	7	秩父市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)《第5次計画》
埼玉県	所沢市	策定済(期間内)	2028	2024	5	所沢市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	飯能市	策定済(期間内)	2028	2023	5	第4次飯能市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	加須市	策定済(期間内)		2023	10	第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)改訂版
埼玉県	本庄市	策定済(期間内)	2027	2022	5	本庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	東松山市	策定済(期間内)	2025			第2次東松山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	春日部市	策定済(期間内)	2028	2024	10	春日部市役所が取り組む地球温暖化対策実行計画
埼玉県	狭山市	策定済(期間内)		2022	9	狭山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	羽生市	策定済(期間内)		2022	9	第3次省エネ・エコオフィス実践プラン21(羽生市地球温暖化対策実行計画・事務事業編)
埼玉県	鴻巣市	策定済(期間内)		2022	9	鴻巣市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	深谷市	策定済(期間内)	2027	2022	5	深谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	上尾市	策定済(期間内)		2024	9	第3次上尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	草加市	策定済(期間内)	2027	2023	4	草加市役所エコ計画－第五次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)－
埼玉県	越谷市	策定済(期間内)		2024	10	越谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	蕨市	策定済(期間内)	2032	2022	10	第3次蕨市環境基本計画 蕨市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編) 蕨市気候変動適応計画
埼玉県	戸田市	策定済(期間内)	2030	2023	7	戸田市環境基本計画 2021 改定版 ※当該計画内に実行計画(事務事業編)が含まれている。
埼玉県	入間市	策定済(期間内)		2023	8	入間市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	朝霞市	策定済(期間内)	2031	2022	9	第4次朝霞市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	志木市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第6次志木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	和光市	策定済(期間内)		2022	5	和光市地球温暖化防止実行計画(第五次計画)
埼玉県	新座市	策定済(期間内)		2023	8	第4次新座市地球温暖化対策実行計画[事務・事業編]
埼玉県	桶川市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4次桶川市環境にやさしい市内率先実行計画
埼玉県	久喜市	策定済(期間内)	2027	2022	10	第3次久喜市環境保全率先実行計画
埼玉県	北本市	策定済(期間内)		2023	7	第5次北本市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	八潮市	策定済(期間内)	2026	2016	10	八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	富士見市	策定済(期間内)	2026	2021	9	第4次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	三郷市	策定済(期間内)		2021	10	第4次三郷市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	蓮田市	策定済(期間内)	2028	2024	5	蓮田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	坂戸市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第4次坂戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	幸手市	策定済(期間内)	2030	2025	6	第3次幸手市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
埼玉県	鶴ヶ島市	策定済(期間内)	2030	2023	10	第3期鶴ヶ島市環境基本計画 鶴ヶ島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	日高市	策定済(期間内)	2025	2025	6	第2次日高市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	吉川市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5次吉川市環境配慮率先実行計画
埼玉県	ふじみ野市	策定済(期間内)	2026	2022	33	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	白岡市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第三次白岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	伊奈町	策定済(期間内)	2025	2019	11	第4次伊奈町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	三芳町	策定済(未改定)	2025	2020	5	第3期三芳町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	毛呂山町	策定済(期間内)		2024	7	第5次毛呂山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	越生町	策定済(期間内)	2026	2022	5	おごせエコオフィス実行計画
埼玉県	滑川町	策定済(期間内)	2027	2023	5	滑川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第2期計画
埼玉県	嵐山町	策定済(未改定)	2025	2019	5	嵐山町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	小川町	策定済(期間内)		2024	14	小川町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)【改定第2版】
埼玉県	川島町	策定済(期間内)		2023	7	川島町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	吉見町	策定済(期間内)		2022	10	吉見町地球温暖化対策地方公共団体実行計画
埼玉県	鳩山町	策定済(期間内)	2025	2023		エコオフィスはとやま行動計画
埼玉県	ときがわ町	策定済(期間内)		2022	8	第四次 ときがわ町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
埼玉県	横瀬町	策定済(期間内)	2031	2025	6	第4次横瀬町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	皆野町	策定済(期間内)	2029	2024	5	第3次皆野町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	長瀬町	策定済(期間内)		2024	7	第2次長瀬町エコチャレンジ・プラン
埼玉県	小鹿野町	策定済(期間内)	2028	2024	5	小鹿野町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	東秩父村	策定済(期間内)		2024	6	東秩父村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	美里町	策定済(期間内)		2022		美里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	神川町	策定済(期間内)	2025	2023	8	神川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	上里町	策定済(期間内)	2026	2022	10	上里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	寄居町	策定済(期間内)			7	寄居町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定版
埼玉県	宮代町	策定済(期間内)	2030	2024		宮代町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	杉戸町	策定済(期間内)	2030	2023	7	第4次杉戸町環境保全率先実行計画《地球温暖化対策実行計画事務事業編》
埼玉県	松伏町	策定済(期間内)	2026	2021	10	松伏町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	千葉県	策定済(期間内)		2022	8	千葉県地球温暖化防止対策実行計画事務事業編(改定第4次)(千葉県庁エコオフィスプラン)
千葉県	千葉市	策定済(期間内)		2022	8	千葉市地球温暖化対策実行計画
千葉県	銚子市	策定済(期間内)		2024	13	銚子市ゼロカーボンビジョン
千葉県	市川市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第三次市川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	船橋市	策定済(期間内)		2020	10	船橋市地球温暖化対策実行計画(第5次ふなばしエコオフィスプラン)
千葉県	館山市	策定済(期間内)	2028	2023	5	第五次館山市地球温暖化対策実行計画
千葉県	木更津市	策定済(期間内)		2022	8	木更津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	松戸市	策定済(期間内)	2026	2021	30	松戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	野田市	策定済(期間内)		2023	8	第4次野田市地球温暖化対策実行計画
千葉県	茂原市	策定済(期間内)		2019	12	第二次茂原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	成田市	策定済(期間内)	2027	2023	5	成田市役所エコオフィスアクション(第5次成田市環境保全率先実行計画)
千葉県	佐倉市	策定済(期間内)		2022	13	第二次佐倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	東金市	策定済(未改定)		2018	13	東金市地球温暖化対策実行計画
千葉県	旭市	策定済(期間内)	2031	2024	7	第4次旭市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
千葉県	習志野市	策定済(期間内)	2027	2023	12	習志野市地球温暖化対策実行計画 一市職員による第4次行動一

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
千葉県	柏市	策定済(期間内)	2025	2022	8	柏市役所ゼロカーボンアクションプラン
千葉県	勝浦市	策定済(期間内)		2024	6	第3次勝浦市地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	市原市	策定済(期間内)	2030	2023	7	市原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
千葉県	流山市	策定済(期間内)	2026	2020	5	ストップ温暖化！流山市役所率先実行計画
千葉県	八千代市	策定済(期間内)	2026	2024	2	八千代市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	我孫子市	策定済(期間内)	2025	2023	5	第五次我孫子市地球温暖化対策実行計画「あびこエコ・プロジェクト5」
千葉県	鴨川市	策定済(期間内)	2030	2025	6	鴨川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	鎌ヶ谷市	策定済(期間内)		2023	9	鎌ヶ谷市公共施設エコアクションプラン 鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業)
千葉県	君津市	策定済(期間内)		2023	8	第5次君津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	富津市	策定済(期間内)	2030	2024	7	第2次富津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	浦安市	策定済(期間内)	2030	2021	10	浦安市地球温暖化対策実行計画
千葉県	四街道市	策定済(期間内)		2022	11	四街道市地球温暖化防止実行計画
千葉県	袖ヶ浦市	策定済(期間内)		2024	7	袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画
千葉県	八街市	策定済(期間内)		2020	10	八街市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	印西市	策定済(期間内)	2031	2022	9	印西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第5次印西市庁内エコプラン
千葉県	白井市	策定済(期間内)		2022	9	白井市第5次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	富里市	策定済(期間内)		2022	14	富里市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	南房総市	策定済(期間内)		2023		第3次南房総市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	匝瑳市	策定済(期間内)	2031	2024	7	匝瑳市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	香取市	策定済(期間内)		2018	10	第2次香取市地球温暖化対策実行計画 ～香取市の事務・事業における地球温暖化対策～
千葉県	山武市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第3次山武市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	いすみ市	策定済(期間内)		2018	13	いすみ市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	大網白里市	策定済(期間内)		2019	12	大網白里市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	酒々井町	策定済(期間内)	2025	2025	7	酒々井町地球温暖化対策実行計画
千葉県	栄町	策定済(期間内)	2026	2021	18	栄町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
千葉県	神崎町	策定済(期間内)		2021		神崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)推進会議
千葉県	多古町	策定済(期間内)	2025	2021	5	多古町地球温暖化対策実行計画
千葉県	東庄町	策定済(未改定)		2008		東庄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	九十九里町	策定済(期間内)	2031	2018	7	九十九里町地球温暖化対策実行計画
千葉県	芝山町	策定済(期間内)	2025	2020	5	芝山町地球温暖化対策実行計画
千葉県	横芝光町	策定済(期間内)		2022	9	横芝光町地球温暖化対策実行計画
千葉県	一宮町	策定済(期間内)		2020	5	一宮町地球温暖化対策実行計画
千葉県	睦沢町	未策定				
千葉県	長生村	策定済(期間内)	2030	2020	10	長生村地球温暖化対策実行計画
千葉県	白子町	策定済(期間内)		2023	9	第3期白子町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	長柄町	策定済(期間内)	2026	2023	5	第1次長柄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	長南町	策定済(期間内)	2025	2025	15	長南町地球温暖化防止実行計画(役場事務事業編)
千葉県	大多喜町	策定済(未改定)	2026	2014	5	大多喜町地球温暖化対策実行計画
千葉県	御宿町	策定済(期間内)		2022	9	御宿町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	鋸南町	策定済(期間内)	2026	2021	10	鋸南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東京都	策定済(期間内)		2024	6	ゼロエミッション都庁行動計画
東京都	千代田区	策定済(期間内)	2028	2023	5	千代田区地球温暖化対策第5次実行計画(事務事業編)
東京都	中央区	策定済(期間内)	2030	2023	7	中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画(第6次)
東京都	港区	策定済(期間内)		2023	6	港区環境率先実行計画
東京都	新宿区	策定済(期間内)	2027	2022	6	新宿区第三次環境基本計画(改定) ※事務事業編を内包
東京都	文京区	策定済(期間内)	2030	2024		文京区役所ゼロカーボンオフィス実行計画(第4次 文京区役所地球温暖化対策実行計画)
東京都	台東区	策定済(期間内)	2030	2023	7	台東区有施設地球温暖化対策推進実行計画(第六次計画)
東京都	墨田区	策定済(期間内)	2025	2020	6	墨田区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第5次計画
東京都	江東区	策定済(期間内)		2024	6	チーム江東・環境配慮推進計画(第3次庁内環境配慮推進計画)
東京都	品川区	策定済(期間内)	2027	2023		品川区職員環境行動計画～しながわ職員エコアクト～
東京都	目黒区	策定済(期間内)	2030	2023	7	目黒区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第三次計画】(めぐろエコプラン3)
東京都	大田区	策定済(期間内)	2030	2023	7	大田区役所エコオフィス推進プラン(第6次)
東京都	世田谷区	策定済(期間内)		2024	7	世田谷区役所地球温暖化対策実行計画(第6期計画)
東京都	渋谷区	策定済(期間内)	2026	2021	5	渋谷区地球温暖化対策実行計画2021【事務事業編】

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
東京都	中野区	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3次中野区地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
東京都	杉並区	策定済(期間内)		2023	8	杉並区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	豊島区	策定済(期間内)	2030	2024	6	第四次豊島区役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	北区	策定済(期間内)		2022	5	北区役所ゼロカーボン実行計画
東京都	荒川区	策定済(期間内)	2030	2023	8	荒川区役所エコアクティブプラン
東京都	板橋区	策定済(期間内)	2025	2021	4	板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025
東京都	練馬区	策定済(期間内)		2023	10	練馬区環境基本計画 2023
東京都	足立区	策定済(未改定)	2026	2017	8	足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画
東京都	葛飾区	策定済(期間内)	2026	2022	9	葛飾区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(令和4年度～令和12年度)
東京都	江戸川区	策定済(期間内)	2030	2023	8	第6次環境行動計画
東京都	八王子市	策定済(期間内)	2030	2022	8	八王子市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	立川市	策定済(期間内)	2034	2025	10	立川市第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	武蔵野市	策定済(期間内)		2022	9	武蔵野市地球温暖化対策実行計画 2021(事務事業編)2022改訂版
東京都	三鷹市	策定済(期間内)		2023	8	第4期三鷹市地球温暖化対策実行計画(第1次改定)
東京都	青梅市	策定済(期間内)		2025	6	第5次青梅市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	府中市	策定済(期間内)	2031	2023	8	第5次府中市職員エコ・アクションプラン
東京都	昭島市	策定済(期間内)	2026	2021	10	昭島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	調布市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4次調布市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	町田市	策定済(期間内)	2025	2025	10	町田市第5次環境配慮行動計画
東京都	小金井市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4期小金井市地球温暖化対策実行計画(市役所版)
東京都	小平市	策定済(期間内)	2025	2025	10	エコダイラ・オフィス計画
東京都	日野市	策定済(期間内)	2026	2022	9	第4次日野市地球温暖化対策実行計画
東京都	東村山市	策定済(期間内)	2026	2021	5	エコオフィスプラン東村山
東京都	国分寺市	策定済(期間内)	2030	2023	7	国分寺市役所ゼロカーボン行動計画(第五次国分寺市地球温暖化防止行動計画(市役所版))
東京都	国立市	策定済(期間内)		2023	8	国立市地球温暖化対策実行計画
東京都	福生市	策定済(期間内)	2030	2023	7	第5次福生市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	狛江市	策定済(期間内)	2029	2023	7	狛江市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東大和市	策定済(期間内)	2030	2024	6	東大和市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
東京都	清瀬市	策定済(期間内)	2025	2021		第二次清瀬市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東久留米市	策定済(期間内)	2027	2023	5	東久留米市第四次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	武蔵村山市	策定済(期間内)	2026	2021	5	武蔵村山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	多摩市	策定済(期間内)		2024	10	第三次多摩市地球温暖化対策実行計画
東京都	稲城市	策定済(期間内)	2032	2022	10	第三次稲城市職員エコ・アクションプラン
東京都	羽村市	策定済(期間内)	2031	2022	10	羽村市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～はむらカーボンハーフプロジェクト～
東京都	あきる野市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第五次あきる野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	西東京市	策定済(期間内)		2023	10	西東京市第三次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	瑞穂町	策定済(期間内)		2022	9	第三次瑞穂町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)-職員による温室効果ガス削減のための取組-
東京都	日の出町	策定済(期間内)		2024	6	日の出町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	檜原村	策定済(未改定)		2015	5	第2次檜原村地球温暖化対策実行計画
東京都	奥多摩町	未策定				
東京都	大島町	策定済(期間内)		2023	8	大島町地球温暖化対策実行計画
東京都	利島村	策定済(期間内)		2022	9	第3次利島村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定				
東京都	八丈町	未策定				
東京都	青ヶ島村	未策定				
東京都	小笠原村	策定済(期間内)	2028	2024	7	小笠原村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	神奈川県	策定済(期間内)		2023	7	神奈川県地球温暖化対策計画
神奈川県	横浜市	策定済(期間内)		2022	9	横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)
神奈川県	川崎市	策定済(期間内)		2022	9	川崎市地球温暖化対策推進基本計画
神奈川県	相模原市	策定済(期間内)	2027	2023	11	第2次相模原市地球温暖化対策計画(改訂版)～さがみはら脱炭素ロードマップ 2050～
神奈川県	横須賀市	策定済(期間内)		2022	8	ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン
神奈川県	平塚市	策定済(期間内)	2035	2025	11	平塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(2025年度-2035年度)
神奈川県	鎌倉市	策定済(期間内)	2026	2019	11	鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	藤沢市	策定済(期間内)		2021	9	藤沢市環境保全職員率先実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
神奈川県	小田原市	策定済(期間内)	2025	2022	9	小田原市気候変動対策推進計画(第4章 市役所としての脱炭素化施策)
神奈川県	茅ヶ崎市	策定済(期間内)	2030	2021	10	C-EMSを通じた市役所温暖化対策計画～地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～
神奈川県	逗子市	策定済(期間内)	2025	2023	22	逗子市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
神奈川県	三浦市	策定済(期間内)		2023	8	三浦市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	秦野市	策定済(期間内)		2022	9	秦野市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	厚木市	策定済(期間内)		2023	8	厚木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	大和市	策定済(期間内)	2027	2022	9	大和市地球温暖化対策実行計画2022年度～2030年度
神奈川県	伊勢原市	策定済(期間内)	2027	2018	10	第四次伊勢原市役所エコオフィスプラン中間改定版
神奈川県	海老名市	策定済(期間内)	2030	2024	7	海老名市地球温暖化対策実行計画(海老名市第三次環境基本計画に内包)
神奈川県	座間市	策定済(期間内)		2023	11	座間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	南足柄市	策定済(期間内)		2023	7	南足柄市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	綾瀬市	策定済(期間内)		2023	8	第4次綾瀬市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	葉山町	策定済(期間内)	2030	2025	6	第6期葉山町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	寒川町	策定済(期間内)		2021	5	第2次寒川町地球温暖化対策実行計画(行政編)
神奈川県	大磯町	策定済(期間内)		2022	9	大磯町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	二宮町	策定済(期間内)	2031	2023	8	第2次二宮町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	中井町	策定済(期間内)		2017		中井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大井町	策定済(期間内)		2024	7	大井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	松田町	策定済(期間内)	2026	2021	5	松田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	山北町	策定済(期間内)	2025	2021	5	ストップ・温暖化やまきたアクションプラン
神奈川県	開成町	策定済(期間内)	2030	2023	7	第2次開成町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	箱根町	策定済(期間内)		2022	9	第2次箱根町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	真鶴町	策定済(期間内)	2030	2021	10	真鶴町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	湯河原町	策定済(未改定)	2026	2006		湯河原町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	愛川町	策定済(期間内)		2023	5	第4次あいかわエコアクションプラン(愛川町地球温暖化対策等率先実行計画)
神奈川県	清川村	未策定	2026			
新潟県	新潟県	策定済(期間内)		2022	10	環境にやさしい新潟県の率先行動計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
新潟県	新潟市	策定済(未改定)	2025	2019	6	新潟市地球温暖化対策実行計画(第5期市役所率先実行版)
新潟県	長岡市	策定済(期間内)		2023	7	長岡市地球温暖化対策実行計画
新潟県	三条市	策定済(期間内)		2024	7	三条市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
新潟県	柏崎市	策定済(期間内)	2025	2021	10	柏崎市地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田市	策定済(期間内)	2030	2023		新発田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
新潟県	小千谷市	策定済(期間内)		2023	8	小千谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	加茂市	未策定	2025			
新潟県	十日町市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4期 十日町市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	見附市	策定済(期間内)	2027	2023	5	見附市環境にやさしい実践行動計画
新潟県	村上市	策定済(期間内)		2020	11	第2次村上市環境基本計画に包含
新潟県	燕市	策定済(期間内)	2032	2024	8	燕市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	糸魚川市	策定済(期間内)	2026	2021		第3次糸魚川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	妙高市	策定済(期間内)		2022	4	妙高市役所地球温暖化対策実行計画(第4期)
新潟県	五泉市	策定済(期間内)		2023	5	第4次ごせんエコモーションプラン
新潟県	上越市	策定済(期間内)	2027	2023	8	上越市第2次地球温暖化対策実行計画
新潟県	阿賀野市	策定済(期間内)	2030	2025	8	阿賀野市地球温暖化対策実行計画
新潟県	佐渡市	策定済(期間内)	2026	2022	9	佐渡市地球温暖化対策実行計画(第4期)
新潟県	魚沼市	策定済(期間内)		2023	8	魚沼市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(市役所編)～第3次魚沼市役所環境配慮実践プラン～
新潟県	南魚沼市	策定済(期間内)	2025	2023	7	南魚沼市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
新潟県	胎内市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第3次胎内市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
新潟県	聖籠町	策定済(期間内)		2022		エコ・オフィスチャレンジプラン
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	策定済(期間内)		2024	6	田上町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	阿賀町	策定済(期間内)	2030	2023	8	阿賀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	出雲崎町	策定済(期間内)	2027	2023	7	出雲崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	湯沢町	策定済(期間内)		2024	6	湯沢町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	津南町	策定済(未改定)	2025	2025	6	環境にやさしい津南町の率先行動計画
新潟県	刈羽村	策定済(期間内)	2026	2021	5	第3次 刈羽村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
新潟県	関川村	策定済(期間内)		2023	7	関川村地球温暖化対策実行計画 事務事業編
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県	富山県	策定済(期間内)		2022	9	富山県カーボンニュートラル戦略 県庁の率先行動
富山県	富山市	策定済(期間内)		2022	9	富山市地球温暖化対策推進計画
富山県	高岡市	策定済(期間内)		2022	8	高岡市地球温暖化対策実行計画
富山県	魚津市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第4次地球温暖化防止魚津市役 所実行計画
富山県	氷見市	策定済(期間内)		2022	9	氷見市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
富山県	滑川市	策定済(期間内)	2031	2024	6	滑川市地球温暖化対策実行計画
富山県	黒部市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第4期地球温暖化防止黒部市役 所実行計画(事務事業編)
富山県	砺波市	策定済(期間内)	2025	2022	5	第4期地球温暖化防止砺波市役 所実行計画
富山県	小矢部市	策定済(期間内)	2030	2023	7	小矢部市地球温暖化対策実行計 画
富山県	南砺市	策定済(期間内)		2022	8	南砺市地球温暖化対策実行計画
富山県	射水市	策定済(期間内)		2023	8	第4次地球温暖化防止射水市役 所実行計画
富山県	舟橋村	策定済(期間内)		2023	8	
富山県	上市町	策定済(期間内)		2022	8	第3次上市町地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
富山県	立山町	策定済(期間内)		2023	8	立山町地球温暖化対策実行計画 (改定版)
富山県	入善町	策定済(期間内)			10	地球温暖化防止入善町役場実行 計画
富山県	朝日町	策定済(期間内)	2030	2025	5	第4期朝日町地球温暖化防止実 行計画
石川県	石川県	策定済(期間内)	2026	2022	9	石川県環境総合計画(第2編 第 1章 1③県庁における温室効果 ガスの排出削減(県庁グリーン化 率先行動プラン))
石川県	金沢市	策定済(期間内)	2026	2023	8	金沢市役所ゼロカーボン推進計 画 2021(改訂版)
石川県	七尾市	策定済(期間内)				七尾市地球温暖化対策実行計画
石川県	小松市	策定済(期間内)		2023	10	小松市役所地球温暖化対策実行 計画
石川県	輪島市	策定済(期間内)		2023	13	第4次輪島市地球温暖化防止実 行計画
石川県	珠洲市	策定済(期間内)		2021	5	第3次珠洲市地球温暖化対策実 行計画
石川県	加賀市	策定済(期間内)		2020	11	加賀市地球温暖化対策実行計画
石川県	羽咋市	策定済(期間内)	2027	2024	13	羽咋市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
石川県	かほく市	策定済(期間内)	2025	2019	11	かほく市地球温暖化防止実行計 画(事務事業編) 第3期
石川県	白山市	策定済(期間内)		2022	9	はくさん ECO マネジメントプラン (第3次白山市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編))
石川県	能美市	策定済(期間内)		2022	8	能美市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
石川県	野々市市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2次野々市市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	川北町	策定済(未改定)	2030	2023	8	第2次川北町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	津幡町	策定済(期間内)	2025	2023	5	第3期津幡町地球温暖化防止実行計画
石川県	内灘町	策定済(期間内)		2021		第3期 内灘町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	志賀町	策定済(期間内)	2026	2023		志賀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	宝達志水町	策定済(期間内)	2026	2019		第3次宝達志水町地球温暖化対策実行計画
石川県	中能登町	策定済(期間内)	2027	2024	7	
石川県	穴水町	策定済(期間内)				第3次穴水町地球温暖化対策実施計画
石川県	能登町	策定済(期間内)	2030	2023	8	第4次能登町役場地球温暖化対策実行計画書
福井県	福井県	策定済(期間内)	2027	2022	5	福井県環境基本計画
福井県	福井市	策定済(期間内)	2030	2024	6	地球温暖化対策実行計画 福井市脱炭素アクションプラン
福井県	敦賀市	策定済(期間内)		2023	8	第3次敦賀市環境基本計画
福井県	小浜市	策定済(期間内)	2026	2022	10	小浜市環境基本計画
福井県	大野市	策定済(期間内)		2023	7	大野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	勝山市	策定済(期間内)		2018		第2次勝山市環境基本計画
福井県	鯖江市	策定済(期間内)	2030	2025	6	さばえ ECO オフィスプラン
福井県	あわら市	策定済(期間内)	2030	2024	7	あわら市地方公共団体実行計画(事務事業編)
福井県	越前市	策定済(期間内)	2030	2024	6	越前市地球温暖化対策実行計画(市事務事業編)
福井県	坂井市	策定済(期間内)	2030	2024	7	坂井市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
福井県	永平寺町	策定済(期間内)	2030	2022	12	永平寺町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	池田町	策定済(期間内)				池田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	南越前町	策定済(未改定)	2026	2014	6	南越前町地球温暖化対策実行計画
福井県	越前町	策定済(期間内)	2025	2019	12	越前町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	美浜町	策定済(期間内)		2022	5	第2期美浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	高浜町	策定済(期間内)		2024	5	高浜町地球温暖化対策実行計画
福井県	おおい町	策定済(期間内)		2024		おおい町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	若狭町	策定済(期間内)		2024	6	若狭町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	山梨県	策定済(期間内)		2022	9	山梨県地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲府市	策定済(期間内)	2027	2022	8	甲府市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	富士吉田市	策定済(期間内)		2005	7	富士吉田市地球温暖化防止実行計画
山梨県	都留市	策定済(期間内)	2027	2024	7	都留市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山梨県	山梨市	策定済(期間内)	2030	2022	13	第3次山梨市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	大月市	策定済(期間内)		2024	7	第5次大月市地球温暖化対策実行計画
山梨県	韮崎市	策定済(期間内)	2031	2023	7	韮崎市地球温暖化対策実行計画
山梨県	南アルプス市	策定済(未改定)	2025	2020	5	南アルプス市地球温暖化対策実行計画
山梨県	北杜市	策定済(期間内)		2019	12	北杜市地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲斐市	策定済(期間内)		2021	9	第3次甲斐市地球温暖化対策実行計画
山梨県	笛吹市	策定済(期間内)	2028	2024		第4次笛吹市地球温暖化対策実行計画
山梨県	上野原市	策定済(期間内)		2022	9	第4次上野原市地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲州市	策定済(期間内)		2024	10	甲州市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	中央市	策定済(期間内)		2024	10	中央市地球温暖化対策実行計画
山梨県	市川三郷町	策定済(期間内)	2026	2020	10	市川三郷町地球温暖化対策実行計画
山梨県	早川町	策定済(期間内)	2030	2024	7	早川町地球温暖化防止計画
山梨県	身延町	策定済(期間内)	2025	2024	5	身延町地球温暖化対策実行計画 令和6年度改訂版
山梨県	南部町	未策定				
山梨県	富士川町	策定済(期間内)		2023	8	第3期富士川町役場環境保全率 先行動計画
山梨県	昭和町	策定済(期間内)	2026	2021	5	第三次昭和町地球温暖化対策実行計画
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	策定済(期間内)	2028	2024	7	第4次西桂町地球温暖化対策実行計画
山梨県	忍野村	策定済(期間内)		2023	8	忍野村地球温暖化対策実行計画
山梨県	山中湖村	策定済(未改定)	2025			第2次山中湖村地球温暖化対策 実行計画
山梨県	鳴沢村	策定済(未改定)		2023	5	鳴沢村地球温暖化防止実行計画
山梨県	富士河口湖町	策定済(期間内)		2016	14	第1次富士河口湖町エコ・アップ計画
山梨県	小菅村	策定済(期間内)	2025			小菅村地球温暖化対策実行計画
山梨県	丹波山村	策定済(未改定)		2017	5	丹波山村地球温暖化対策実行計画
長野県	長野県	策定済(期間内)	2025	2021	10	2050 ゼロカーボン達成のための 「第6次長野県職員率先実行計画」
長野県	長野市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第六次長野市役所温暖化防止実行計画
長野県	松本市	策定済(期間内)	2026	2022	9	松本市役所ゼロカーボン実現プラン
長野県	上田市	策定済(期間内)		2023	7	エコオフィスうえだ 第5次上田市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	岡谷市	策定済(期間内)	2026	2021	5	岡谷市役所環境保全の率先実行計画VI
長野県	飯田市	策定済(期間内)		2025	6	2050 年いいだゼロカーボンシティ推進計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長野県	諏訪市	策定済(期間内)	2025	2023	8	諏訪市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	須坂市	策定済(期間内)	2025	2023	18	須坂市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	小諸市	策定済(期間内)				第3次小諸市環境基本計画
長野県	伊那市	策定済(期間内)		2023	8	第3次 伊那市役所エコオフィス活動実行計画
長野県	駒ヶ根市	策定済(期間内)		2023	8	駒ヶ根市地球温暖化防止実行計画(CO2CO2ダイエットプラン2)
長野県	中野市	策定済(期間内)		2024	7	中野市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
長野県	大町市	策定済(期間内)		2024	7	大町市地球温暖化対策実行計画
長野県	飯山市	策定済(期間内)		2023	11	飯山市役所地球温暖化対策地方公共団体実行計画「事務事業編」
長野県	茅野市	策定済(期間内)		2022	10	茅野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	塩尻市	策定済(期間内)	2030	2023	7	第三次塩尻市役所地球温暖化対策実行計画塩尻市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	佐久市	策定済(期間内)	2027	2022	5	佐久市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	千曲市	策定済(期間内)		2018	13	千曲市役所環境率先行動計画-地球温暖化対策実行計画事務事業編-
長野県	東御市	策定済(期間内)	2026	2023	8	第7次東御市役所地球温暖化防止実行計画(東御市役所エコオフィスプラン)
長野県	安曇野市	策定済(期間内)	2030	2024	7	第4次安曇野市地球温暖化防止実行計画(安曇野市職員ゼロカーボン行動計画)
長野県	小海町	策定済(期間内)			7	地球温暖化防止実行計画
長野県	川上村	策定済(未改定)		2009		川上村地球温暖化防止実行計画
長野県	南牧村	策定済(期間内)		2024	6	南牧村地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
長野県	南相木村	策定済(未改定)	2026	2009	5	南相木村役場地球温暖化防止実行計画
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	策定済(期間内)		2023	8	佐久穂町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	軽井沢町	策定済(期間内)	2030	2024	12	軽井沢町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(第3次)
長野県	御代田町	策定済(期間内)		2024	6	御代田町カーボンニュートラル推進計画
長野県	立科町	策定済(期間内)		2022	9	立科町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	青木村	策定済(期間内)		2023		青木村地球温暖化対策実行計画
長野県	長和町	策定済(期間内)		2024	7	長和町地球温暖化対策実行計画
長野県	下諏訪町	策定済(期間内)	2030	2024	8	下諏訪町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
長野県	富士見町	策定済(期間内)		2022	8	富士見町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	原村	策定済(期間内)		2024	7	原村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長野県	辰野町	策定済(期間内)		2022	9	辰野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	箕輪町	策定済(期間内)		2022	9	箕輪町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	飯島町	策定済(期間内)	2025	2021	5	飯島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	南箕輪村	策定済(期間内)	2025	2023	5	第3次南箕輪村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	中川村	策定済(期間内)		2024	7	中川村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	宮田村	策定済(期間内)		2022	6	第3次宮田村地球温暖化対策実行計画
長野県	松川町	策定済(期間内)	2026	2023	9	第3期松川町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	高森町	策定済(未改定)	2030	2024	7	第2期 高森町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
長野県	阿南町	策定済(未改定)	2025	2025	12	阿南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	阿智村	策定済(未改定)	2026	2023	10	阿智村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	平谷村	策定済(未改定)		2007		
長野県	根羽村	策定済(未改定)		2018	5	根羽村地球温暖化対策計画
長野県	下條村	未策定	2025			
長野県	売木村	策定済(期間内)		2025	6	売木村地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)
長野県	天龍村	策定済(未改定)				
長野県	泰阜村	策定済(期間内)		2019	10	泰阜村地球温暖化対策計画
長野県	喬木村	策定済(期間内)	2030	2022	8	喬木村地球温暖化防止計画(事務事業編)
長野県	豊丘村	策定済(期間内)	2027	2022	5	豊丘村地球温暖化防止実行計画
長野県	大鹿村	策定済(未改定)			8	大鹿村地球温暖化防止実行計画
長野県	上松町	策定済(期間内)	2028	2024	5	第2次上松町地球温暖化対策実行計画
長野県	南木曽町	策定済(期間内)				南木曽町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	木祖村	策定済(期間内)		2020	11	木祖村地球温暖化防止実行計画
長野県	王滝村	未策定				
長野県	大桑村	策定済(未改定)	2026	2008	6	大桑村地球温暖化防止実行計画
長野県	木曽町	策定済(期間内)		2024	5	第5次木曽町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	麻績村	未策定				
長野県	生坂村	策定済(期間内)		2024	7	生坂村地方公共団体実行計画
長野県	山形村	策定済(期間内)	2028	2024		山形村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	朝日村	策定済(期間内)		2024	6	朝日村地球温暖化実行計画
長野県	筑北村	策定済(未改定)	2025			筑北村地球温暖化対策推進計画
長野県	池田町	未策定	2025			
長野県	松川村	策定済(期間内)				松川村地球温暖化対策実行計画
長野県	白馬村	策定済(期間内)		2025	6	白馬村地球温暖化対策地域推進計画
長野県	小谷村	策定済(期間内)		2022		地球温暖化防止 小谷村実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長野県	坂城町	策定済(期間内)		2023	8	坂城町役場地球温暖化対策実行計画～地方公共団体の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減計画～
長野県	小布施町	策定済(期間内)		2022	9	小布施町環境グランドデザイン
長野県	高山村	策定済(期間内)	2026	2021	10	高山村地球温暖化対策実行計画
長野県	山ノ内町	策定済(期間内)	2025	2023	7	山ノ内町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	木島平村	策定済(期間内)		2023	9	木島平村地球温暖化対策実行計画
長野県	野沢温泉村	策定済(期間内)	2031	2022	9	野沢温泉村地球温暖化防止実行計画
長野県	信濃町	策定済(期間内)				第3次信濃町地球温暖化防止実行計画
長野県	小川村	策定済(期間内)	2026			小川村地球温暖化防止実行計画
長野県	飯綱町	策定済(期間内)		2024	7	第3次飯綱町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	栄村	策定済(未改定)		2018	13	栄村地球温暖化防止実行計画
岐阜県	岐阜県	策定済(期間内)	2025	2021	10	岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画
岐阜県	岐阜市	策定済(期間内)	2030	2022	8	環境アクションプランぎふ
岐阜県	大垣市	策定済(期間内)	2025	2024	5	大垣市第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	高山市	策定済(期間内)		2023	8	第4次高山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	多治見市	策定済(期間内)		2024	8	多治見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	関市	策定済(期間内)		2023	8	関市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	中津川市	策定済(期間内)	2025	2020	5	中津川市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃市	策定済(期間内)	2025	2022	9	美濃市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	瑞浪市	策定済(期間内)	2028	2023	10	第4次瑞浪市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	羽島市	策定済(期間内)	2026	2024	9	羽島市地球温暖化対策実行計画(リーディングエコプラン 2022)
岐阜県	恵那市	策定済(期間内)		2022	9	恵那市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
岐阜県	美濃加茂市	策定済(期間内)		2022	8	第4次美濃加茂市環境保全率先行動計画
岐阜県	土岐市	策定済(期間内)	2030	2021	10	土岐市地球温暖化対策実行計画第4次実行計画(事務事業編)
岐阜県	各務原市	策定済(期間内)		2024	13	各務原市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可児市	策定済(期間内)		2022	14	可児市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	山県市	策定済(期間内)		2024	7	山県市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
岐阜県	瑞穂市	策定済(期間内)	2030	2024	6	第3次瑞穂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	飛騨市	策定済(期間内)	2030	2024	7	飛騨市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岐阜県	本巣市	策定済(期間内)	2025	2021	10	本巣市地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	郡上市	策定済(期間内)		2025	6	郡上市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
岐阜県	下呂市	策定済(期間内)	2026	2017	14	第二次下呂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	海津市	策定済(期間内)	2030	2022	8	海津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)※第3次環境基本計画の包含計画
岐阜県	岐南町	策定済(期間内)		2017	13	岐南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	笠松町	策定済(期間内)		2019	12	笠松町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	養老町	策定済(期間内)	2025	2021	5	第3次養老町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	垂井町	策定済(期間内)		2023	7	垂井町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	関ヶ原町	策定済(未改定)		2008	5	関ヶ原町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	神戸町	策定済(未改定)				神戸町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	輪之内町	策定済(期間内)	2029	2024	5	第4次輪之内町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	安八町	策定済(期間内)		2021		地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	揖斐川町	策定済(期間内)		2022	5	揖斐川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	大野町	策定済(期間内)	2026	2022	8	エコタウンおおのの基本計画(第三次大野町環境基本計画)※大野町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	池田町	策定済(期間内)		2020	7	第2次池田町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	北方町	策定済(期間内)		2022	9	北方町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	坂祝町	策定済(期間内)		2024	7	第2次坂祝町エコチャレンジ・プラン 坂祝町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	富加町	策定済(未改定)	2026	2019	5	富加町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	川辺町	策定済(期間内)	2030	2025	6	第4次川辺町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	七宗町	策定済(未改定)		2004	7	七宗町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	八百津町	策定済(期間内)				八百津町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	白川町	策定済(期間内)		2023	8	白川町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	東白川村	策定済(期間内)		2022	5	東白川村地球温暖化対策実行計画
岐阜県	御嵩町	策定済(期間内)	2030	2023	8	御嵩町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	白川村	策定済(期間内)		2020	11	白川村地方公共団体実行計画(事務事業編)改定版
静岡県	静岡県	策定済(期間内)		2022	9	静岡県庁温室効果ガス削減アクションプラン
静岡県	静岡市	策定済(期間内)		2023	8	第3次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	策定済(期間内)	2026	2024	7	浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)[2024]

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
静岡県	沼津市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第5期沼津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	熱海市	策定済(期間内)	2026	2023	8	新熱海市役所の地球にやさしいオフィスプラン 21
静岡県	三島市	策定済(期間内)	2026	2021	10	三島市役所の温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	富士宮市	策定済(期間内)	2025	2024	11	第5次富士宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	伊東市	策定済(期間内)	2030	2023		伊東市役所地球温暖化対策実行計画(第4次エコアクションプラン) 2018年度～2030年度「後期計画」
静岡県	島田市	策定済(期間内)		2023	12	島田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第4期計画 改定版
静岡県	富士市	策定済(期間内)		2023	8	富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第三期計画)(改定)
静岡県	磐田市	策定済(期間内)	2028	2023	5	第3次磐田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	焼津市	策定済(期間内)	2027	2024	3	焼津市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)第6期計画(改定版)
静岡県	掛川市	策定済(期間内)	2031	2024	12	掛川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	藤枝市	策定済(期間内)	2025	2020	10	藤枝市役所エコアップ・エコオフィスプラン《第5期藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)》
静岡県	御殿場市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第5期御殿場市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	袋井市	策定済(期間内)		2024	7	第5期袋井市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	下田市	策定済(期間内)		2024	6	下田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	裾野市	策定済(期間内)	2026	2020	10	第3次裾野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	湖西市	策定済(期間内)		2023	28	湖西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	伊豆市	策定済(期間内)	2027	2023	5	第4次伊豆市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	御前崎市	策定済(期間内)	2026	2021	9	御前崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	菊川市	策定済(期間内)		2024	7	第3次菊川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)後期実行計画
静岡県	伊豆の国市	策定済(期間内)	2026	2021	9	第4次伊豆の国市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	牧之原市	策定済(期間内)		2022	9	牧之原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第4期計画
静岡県	東伊豆町	策定済(期間内)		2025	6	第5次東伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	河津町	策定済(期間内)	2032	2022	10	第3次河津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	南伊豆町	策定済(期間内)	2025	2021	10	第5次 南伊豆町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
静岡県	松崎町	策定済(未改定)	2026	2008	5	地球にやさしい町役場実行計画
静岡県	西伊豆町	策定済(未改定)	2025	2006		西伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	函南町	策定済(期間内)	2027	2022	8	第四次函南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	清水町	策定済(期間内)	2030	2025	6	第4期清水町地球温暖化対策実行計画
静岡県	長泉町	策定済(期間内)	2027	2022	12	第4次長泉町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	小山町	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5次小山町地球温暖化対策実行計画
静岡県	吉田町	策定済(未改定)	2025	2005	7	吉田町地球温暖化防止実行計画
静岡県	川根本町	策定済(期間内)		2016	15	川根本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	森町	策定済(期間内)	2028	2024	5	森町地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県	策定済(期間内)	2026	2024	10	愛知県庁の環境保全のための行動計画(あいちエコスタンダード)
愛知県	名古屋市	策定済(期間内)		2023	7	名古屋市地球温暖化対策実行計画 2030
愛知県	豊橋市	策定済(期間内)	2025	2020	5	豊橋市エコアクションプラン(第6次)
愛知県	岡崎市	策定済(期間内)	2025	2023	5	岡崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	一宮市	策定済(期間内)	2030	2023	10	第5次エコアクション一宮
愛知県	瀬戸市	策定済(期間内)	2031	2022	8	第4次エコオフィスプランせと(瀬戸市地球温暖化防止実行計画)
愛知県	半田市	策定済(期間内)		2025	11	半田市公共施設 CO2排出削減対策実行計画
愛知県	春日井市	策定済(期間内)		2023	7	春日井市役所地球温暖化対策行動指針 2024-2030
愛知県	豊川市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次豊川市役所地球温暖化対策実行計画【豊川市公共施設環境率先行動計画】
愛知県	津島市	策定済(期間内)	2025	2017	13	津島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	碧南市	策定済(期間内)	2030	2022	9	碧のエコプラン～碧南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～
愛知県	刈谷市	策定済(期間内)	2025	2021	10	刈谷市職員環境行動計画(エコアクション刈谷)
愛知県	豊田市	策定済(期間内)	2026	2022	8	豊田市地球温暖化防止行動計画(通称:とよたエコアクションプラン)
愛知県	安城市	策定済(期間内)		2021	10	安城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第5期
愛知県	西尾市	策定済(期間内)	2025	2020	11	西尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	蒲郡市	策定済(期間内)		2023	5	第6次蒲郡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	犬山市	策定済(期間内)		2024	6	第3次犬山市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(改訂版)
愛知県	常滑市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5次常滑市市内環境保全率先行動計画
愛知県	江南市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第四次江南市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
愛知県	小牧市	策定済(期間内)		2024	6	第5次小牧環境率先行動計画
愛知県	稲沢市	策定済(期間内)	2028	2023	5	稲沢市地球温暖化対策実行計画 ＜事務事業編＞(第8版)
愛知県	新城市	策定済(期間内)	2026	2020	11	新城市地球温暖化防止実行計画 (第3次計画)～職員一人ひとりの 率先行動～
愛知県	東海市	策定済(期間内)	2030	2021	10	東海市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
愛知県	大府市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第6次大府市市内等環境保全率 先行動計画「エコプランおおぶ」
愛知県	知多市	策定済(期間内)		2024	6	知多市ゼロカーボン市内行動計 画
愛知県	知立市	策定済(期間内)		2023	11	知立市エコプラン 地球温暖化対 策実行計画(事務事業編)
愛知県	尾張旭市	策定済(期間内)		2022	9	尾張旭市地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
愛知県	高浜市	策定済(期間内)		2025	6	第4次高浜市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
愛知県	岩倉市	策定済(期間内)		2023	7	第4次岩倉市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
愛知県	豊明市	策定済(期間内)		2021	10	とよあけエコアクションプラン Ver.5～豊明市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)～
愛知県	日進市	策定済(期間内)		2023	7	日進市環境保全・創出のための行 動計画
愛知県	田原市	策定済(期間内)		2023		田原市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)第3版
愛知県	愛西市	策定済(期間内)	2028	2023	5	第2次愛西市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
愛知県	清須市	策定済(期間内)		2022	9	清須市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
愛知県	北名古屋 市	策定済(期間内)		2024	6	北名古屋市地球温暖化対策実行 計画(改訂版)(事務事業編)
愛知県	弥富市	策定済(期間内)		2018		やとみエコオフィスプラン 2030
愛知県	みよし市	策定済(期間内)	2030	2024	10	みよし市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編・事務事業編)
愛知県	あま市	策定済(期間内)	2027	2022		あま市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
愛知県	長久手市	策定済(期間内)		2021	10	長久手市地球温暖化防止実行計 画(事務事業編)
愛知県	東郷町	策定済(期間内)	2030	2024		第4次 東郷町エコプラン 東郷町 地球温暖化対策実行計画(事務 事業編)
愛知県	豊山町	策定済(期間内)	2025	2021	5	豊山町職員環境保全行動指針 (地球温暖化対策実行計画)
愛知県	大口町	策定済(期間内)		2024	13	第2大口町地球温暖化対策実行 計画(事務事業編)～大口町エコ チャレンジ・プラン～(改訂版)
愛知県	扶桑町	策定済(期間内)		2023	7	扶桑町地球温暖化 対策 実行計 画【事務事業編】
愛知県	大治町	策定済(期間内)		2024	12	大治町エコオフィスプラン 2030
愛知県	蟹江町	策定済(期間内)	2030	2024	6	第3次蟹江町地球温暖化対策実 行計画
愛知県	飛島村	策定済(期間内)		2018	13	とびしま・エコオフィスプラン2030

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
愛知県	阿久比町	策定済(期間内)	2025	2024	9	あぐいエコアクションプラン
愛知県	東浦町	策定済(期間内)	2025	2023	8	第3次東浦町地球温暖化対策実行計画
愛知県	南知多町	策定済(期間内)		2024		南知多町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	美浜町	策定済(期間内)	2026	2021	5	第3次美浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	武豊町	策定済(期間内)		2023	7	第5次武豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	幸田町	策定済(期間内)	2028	2023	6	幸田町地球温暖化対策実行計画(第4次計画)
愛知県	設楽町	策定済(期間内)	2025	2020	11	設楽町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	東栄町	策定済(未改定)		2014		環境保全行動計画地球温暖化防止対策推進計画
愛知県	豊根村	策定済(期間内)		2019	11	第1次豊根村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	三重県	策定済(期間内)	2026	2022	10	三重県地球温暖化対策総合計画
三重県	津市	策定済(期間内)	2026	2023	10	津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	四日市市	策定済(期間内)	2025	2023	10	四日市市地球温暖化対策実行計画(四日市市役所編)
三重県	伊勢市	策定済(期間内)		2024	10	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	策定済(期間内)		2023	8	松阪市地球温暖化対策実行計画
三重県	桑名市	策定済(期間内)	2031	2024	7	第3期桑名市省エネオフィスプラン
三重県	鈴鹿市	策定済(期間内)	2030	2016	15	鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	名張市	策定済(期間内)		2023	4	名張市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第6次】
三重県	尾鷲市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次実行計画 尾鷲市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	亀山市	策定済(期間内)	2026	2021	10	亀山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	鳥羽市	策定済(期間内)		2024		鳥羽市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	熊野市	策定済(期間内)	2026	2021	6	第4期 熊野市地球温暖化対策実行計画
三重県	いなべ市	策定済(期間内)	2027	2024	9	いなべ市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	志摩市	策定済(未改定)	2025	2018	5	志摩市地球温暖化対策実行計画(第3期)
三重県	伊賀市	策定済(期間内)	2025	2023	5	伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	木曽岬町	策定済(未改定)		2007		
三重県	東員町	策定済(期間内)		2023	7	東員町ゼロカーボン実現計画
三重県	菰野町	策定済(期間内)	2025	2021	5	菰野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	朝日町	策定済(期間内)	2030	2024		第3次朝日町地球温暖化対策実行計画
三重県	川越町	策定済(未改定)				川越町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	多気町	策定済(期間内)		2024	7	多気町地球温暖化対策実行計画
三重県	明和町	策定済(期間内)		2024	7	地球温暖化対策実施計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
三重県	大台町	策定済(期間内)		2024	6	大台町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	玉城町	策定済(未改定)	2025	2011	5	玉城町地球温暖化対策実行計画
三重県	度会町	策定済(期間内)	2030	2024	6	度会町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
三重県	大紀町	策定済(期間内)		2024	6	大紀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	南伊勢町	策定済(未改定)	2025	2025	6	第2次南伊勢町地球温暖化対策実行計画
三重県	紀北町	策定済(期間内)	2030	2024	6	紀北町地球温暖化対策実行計画(第五次)
三重県	御浜町	策定済(期間内)		2024	7	御浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	紀宝町	策定済(未改定)				紀宝町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県	策定済(期間内)	2025	2021	10	CO2 ネットゼロに向けた県庁率先行動計画
滋賀県	大津市	策定済(期間内)	2026	2023	9	環境にやさしい大津市役所率先実行計画
滋賀県	彦根市	策定済(期間内)		2023	8	彦根市温室効果ガス排出抑制等実行計画
滋賀県	長浜市	策定済(期間内)	2026	2023	13	第2次長浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	近江八幡市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第3次近江八幡市地球温暖化対策実行計画事務事業編
滋賀県	草津市	策定済(期間内)	2030	2021	9	草津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	守山市	策定済(期間内)	2030	2024	7	第5次守山市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	栗東市	策定済(期間内)	2031	2024	6	第2次栗東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	甲賀市	策定済(期間内)	2030	2023	7	甲賀市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	野洲市	策定済(期間内)	2028	2023	5	第4次野洲市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	湖南市	策定済(期間内)	2025	2025	15	湖南市公共施設地球温暖化対策実行計画(第二期)
滋賀県	高島市	策定済(未改定)	2026	2024	7	高島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	東近江市	策定済(期間内)	2026	2019	12	第2期東近江市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	米原市	策定済(期間内)		2022	8	米原市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	日野町	策定済(期間内)		2024		第6次日野町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	竜王町	未策定				
滋賀県	愛荘町	策定済(期間内)	2030	2019	11	第3次愛荘町地球温暖化防止実行計画【事務・事業編】
滋賀県	豊郷町	未策定	2025			
滋賀県	甲良町	策定済(期間内)		2019	12	甲良町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	多賀町	策定済(未改定)				多賀町第3次地球温暖化対策実行計画
京都府	京都府	策定済(期間内)	2026	2021	10	府庁の省エネ・創エネ実行プラン(第2期)
京都府	京都市	策定済(期間内)	2025	2021	10	京都市役所 CO2 削減率先実行計画(2021-2030)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
京都府	福知山市	策定済(期間内)		2024	10	福知山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	舞鶴市	策定済(期間内)	2027	2023	4	第5期舞鶴市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	綾部市	策定済(期間内)		2024	7	綾部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)＜2024-2030＞
京都府	宇治市	策定済(期間内)		2024	7	UJIゼロカーボンチャレンジプラン～宇治市地球温暖化対策実行計画(第6期計画)～
京都府	宮津市	策定済(未改定)	2025	2017		第3期宮津市役所地球温暖化対策実行計画
京都府	亀岡市	策定済(期間内)	2031	2021	10	亀岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	城陽市	策定済(期間内)	2028	2023	5	第5期城陽市エコプラン
京都府	向日市	策定済(期間内)		2022	9	第2次向日市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
京都府	長岡京市	策定済(期間内)	2028	2025	3	長岡京市役所地球温暖化防止実行計画
京都府	八幡市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4次八幡市エコ・オフィス計画～八幡市地球温暖化対策実行計画・事務事業編～
京都府	京田辺市	策定済(期間内)				ゼロカーボンオフィス実行プラン(第2次京田辺市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
京都府	京丹後市	策定済(期間内)	2029	2024	5	第4期京丹後市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	南丹市	策定済(期間内)	2031	2024	6	第3次南丹市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	木津川市	策定済(期間内)		2023	8	木津川市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
京都府	大山崎町	策定済(期間内)	2030	2021	10	大山崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	久御山町	策定済(期間内)	2026	2021	4	久御山クールドミノ戦略(久御山町地球温暖化対策実行計画 事務事業編)第5期計画
京都府	井手町	策定済(未改定)		2012	6	井手町地球温暖化対策実行計画
京都府	宇治田原町	策定済(期間内)				宇治田原町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)(第4期)
京都府	笠置町	策定済(未改定)		2008		笠置町地球温暖化対策実行計画
京都府	和束町	策定済(期間内)	2026	2022	5	第2期 和束町地球温暖化防止推進計画
京都府	精華町	策定済(期間内)		2024	6	精華町地球温暖化防止実行計画(第4期)
京都府	南山城村	策定済(期間内)		2021	5	第3次南山城村地球温暖化対策実行計画
京都府	京丹波町	策定済(未改定)		2021		第4期京丹波町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
京都府	伊根町	策定済(期間内)		2024	7	第2期伊根町地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町	策定済(未改定)	2025	2017		第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	大阪府	策定済(期間内)	2025	2023	10	ふちよう温室効果ガス削減アクションプラン

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
大阪府	大阪市	策定済(期間内)	2025	2023	10	大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕(改定計画)第2版
大阪府	堺市	策定済(期間内)		2022	9	堺市地球温暖化対策実行計画
大阪府	岸和田市	策定済(期間内)	2031	2023	8	岸和田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	豊中市	策定済(期間内)	2027	2022	10	第4次豊中市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定
大阪府	池田市	策定済(期間内)		2022	13	第5次改定版池田市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
大阪府	吹田市	策定済(期間内)	2031	2025	11	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN
大阪府	泉大津市	策定済(期間内)		2024	6	地球温暖化対策の推進に関する泉大津市実行計画(第5期)
大阪府	高槻市	策定済(期間内)		2022	10	たかつきエコオフィスプラン
大阪府	貝塚市	策定済(期間内)		2022	9	第5期貝塚市地球温暖化対策実行計画
大阪府	守口市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3期守口市地球温暖化対策実行計画
大阪府	枚方市	策定済(期間内)	2030	2022	8	枚方市役所 CO2 削減プラン(2023～2030 年度)枚方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	茨木市	策定済(期間内)	2030	2023	7	エコオフィスプランいばらき(第6版)
大阪府	八尾市	策定済(期間内)		2022	8	第4次八尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	泉佐野市	策定済(期間内)		2022	8	泉佐野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	富田林市	策定済(期間内)	2025	2021	5	富田林市地球温暖化対策実行計画(第4次)
大阪府	寝屋川市	策定済(期間内)		2021	10	第5期寝屋川市役所地球温暖化対策実行計画
大阪府	河内長野市	策定済(期間内)		2023	8	河内長野市第3次環境基本計画
大阪府	松原市	策定済(期間内)		2022	14	地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画(第3次)
大阪府	大東市	策定済(期間内)		2023	7	大東市地球温暖化対策実行計画～だいとうの脱炭素戦略～
大阪府	和泉市	策定済(期間内)	2031	2024	12	第4次和泉市地球温暖化対策実行計画《事務事業編》改訂版
大阪府	箕面市	策定済(期間内)		2023	8	箕面市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	柏原市	策定済(期間内)		2024	6	柏原市地球温暖化対策実行計画
大阪府	羽曳野市	策定済(期間内)	2030	2022	9	羽曳野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	門真市	策定済(期間内)	2029	2023	18	第6期 門真市エコオフィス推進計画～
大阪府	摂津市	策定済(期間内)	2031	2022	10	せつつ・エコオフィス推進プログラム 5
大阪府	高石市	策定済(期間内)	2025	2025	9	高石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	藤井寺市	策定済(期間内)	2030	2024	6	藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
大阪府	東大阪市	策定済(期間内)	2027	2022	8	東大阪市地球温暖化対策実行計画事務事業編

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
大阪府	泉南市	策定済(期間内)		2023		泉南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	四條畷市	策定済(期間内)	2030	2021	10	四條畷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	交野市	策定済(期間内)	2031	2022	9	交野市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
大阪府	大阪狭山市	策定済(期間内)				大阪狭山市地球温暖化対策実行計画書
大阪府	阪南市	策定済(期間内)		2021	9	第5次阪南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	島本町	策定済(期間内)	2026	2021	19	第五期 島本町地球温暖化対策実行計画
大阪府	豊能町	策定済(期間内)		2023	8	第3次豊能町地球温暖化対策実行計画
大阪府	能勢町	策定済(期間内)	2025	2024	10	能勢町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	忠岡町	策定済(期間内)		2023		第5次忠岡町地球温暖化対策実行計画
大阪府	熊取町	策定済(期間内)	2030	2024	8	再生可能エネルギー導入戦略及び熊取町地域温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
大阪府	田尻町	策定済(期間内)	2030	2020	11	田尻町地球温暖化対策実行計画
大阪府	岬町	策定済(期間内)		2024	12	岬町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	太子町	策定済(期間内)		2023		太子町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	河南町	策定済(期間内)	2030	2021	10	第4次河南町地球温暖化対策実行計画
大阪府	千早赤阪村	策定済(期間内)		2021	10	第1次千早赤阪村エコチャレンジ・プラン 千早赤阪村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	兵庫県	策定済(期間内)	2025	2023	5	環境率先行動計画 ～ひょうごエコアクションプログラム・ステップ6～
兵庫県	神戸市	策定済(期間内)	2025	2022	9	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	策定済(期間内)		2023	10	姫路市環境アクション
兵庫県	尼崎市	策定済(期間内)	2030	2024	12	第3次尼崎市環境率先実行計画
兵庫県	明石市	策定済(期間内)		2024	12	明石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	西宮市	策定済(期間内)		2022	7	第4次西宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	洲本市	策定済(期間内)		2023	5	第4期 洲本市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	芦屋市	策定済(期間内)		2021	9	第5次芦屋市環境保全率先実行計画
兵庫県	伊丹市	策定済(期間内)		2023	6	第4次伊丹市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
兵庫県	相生市	策定済(期間内)		2021	10	相生市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	豊岡市	策定済(期間内)	2025	2023	7	第2次豊岡市地球温暖化対策実行計画《事務事業編》【改定版】
兵庫県	加古川市	策定済(期間内)	2030	2024	7	加古川市環境配慮率先実行計画(第6期)
兵庫県	赤穂市	策定済(期間内)		2023	10	赤穂市環境基本計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	西脇市	策定済(期間内)	2027	2023	5	西脇市役所地球温暖化対策実行計画(第5期)
兵庫県	宝塚市	策定済(期間内)				ECO オフィスプラン(第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
兵庫県	三木市	策定済(期間内)		2024	6	三木市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
兵庫県	高砂市	策定済(期間内)		2025	8	第5次高砂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	川西市	策定済(未改定)	2025	2020	5	第5次川西市環境率先行動計画
兵庫県	小野市	策定済(期間内)		2022	8	小野市地球温暖化対策率先行動計画
兵庫県	三田市	策定済(期間内)	2030	2023	7	第4次三田市地球温暖化対策実行計画(第4次さんだエコプラン)
兵庫県	加西市	策定済(期間内)		2023	8	加西市気候エネルギー行動計画
兵庫県	丹波篠山市	策定済(期間内)	2030	2021	10	第5次丹波篠山市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	養父市	策定済(期間内)	2030	2024	7	養父市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	丹波市	策定済(期間内)		2024	7	丹波市地球温暖化対策実行計画(第4期実行計画)事務事業編
兵庫県	南あわじ市	策定済(期間内)		2024	7	第5次南あわじ市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	朝来市	策定済(期間内)				第2次朝来市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	淡路市	策定済(期間内)		2024	6	第3次淡路市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	宍粟市	策定済(期間内)	2026	2021	5	宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	策定済(期間内)	2027	2023	5	第3次加東市役所地球温暖化対策実行計画
兵庫県	たつの市	策定済(期間内)		2023	8	第4次たつの市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
兵庫県	猪名川町	策定済(期間内)		2023		猪名川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	多可町	策定済(期間内)	2029	2022	8	多可町役場地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	稲美町	策定済(期間内)	2025	2021	5	稲美町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(第5期)
兵庫県	播磨町	策定済(期間内)	2026	2020	10	播磨町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	市川町	策定済(期間内)	2031	2023	8	市川町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	福崎町	策定済(期間内)	2028	2023	5	第4期福崎町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	神河町	策定済(期間内)	2025	2020	5	神河町 第3次地球温暖化対策実行計画
兵庫県	太子町	策定済(期間内)		2022		太子町公共施設地球温暖化防止実行計画
兵庫県	上郡町	策定済(期間内)		2024	7	上郡町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	佐用町	策定済(期間内)		2024	7	佐用町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	香美町	策定済(期間内)		2023	8	第1次香美町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	新温泉町	策定済(期間内)	2030	2022		新温泉町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
奈良県	奈良県	策定済(期間内)	2026	2021	5	奈良県庁ストップ温暖化実行計画(第五次)
奈良県	奈良市	策定済(期間内)	2031	2023	8	奈良市地球温暖化対策庁内実行計画(第5次)
奈良県	大和高田市	策定済(期間内)			5	大和高田市全庁地球温暖化防止実行計画
奈良県	大和郡山市	策定済(期間内)	2027	2022	5	大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画書(第四次)
奈良県	天理市	策定済(期間内)		2019	12	天理市地球温暖化対策実行計画[第4次](事務事業編)
奈良県	橿原市	策定済(期間内)	2030	2024	6	橿原市地球温暖化対策推進実行計画
奈良県	桜井市	策定済(期間内)	2030	2022	8	第3次桜井市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	五條市	策定済(期間内)		2022	8	五條市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	御所市	策定済(期間内)				御所市地球温暖化対策実行計画
奈良県	生駒市	策定済(期間内)	2030	2023	8	生駒市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	香芝市	策定済(期間内)		2024	5	第4次香芝市地球温暖化対策実行計画
奈良県	葛城市	策定済(期間内)	2027	2022	5	葛城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	宇陀市	策定済(期間内)		2023		宇陀市地球温暖化対策実行計画
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	策定済(未改定)		2012		平群町地球温暖化防止実行計画
奈良県	三郷町	策定済(期間内)		2024	12	三郷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	斑鳩町	策定済(期間内)		2023	8	斑鳩町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	安堵町	策定済(期間内)		2019	12	安堵町地球温暖化対策実行計画
奈良県	川西町	策定済(期間内)		2023	8	川西町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	三宅町	未策定				
奈良県	田原本町	策定済(期間内)	2030	2021	10	田原本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	曽爾村	策定済(未改定)		2024	7	曽爾村地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
奈良県	御杖村	策定済(期間内)	2030	2024	6	御杖村地球温暖化対策実行計画
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	策定済(期間内)	2026	2022	8	上牧町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
奈良県	王寺町	策定済(期間内)		2023	8	王寺町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	広陵町	策定済(期間内)		2018	13	広陵町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	河合町	策定済(期間内)		2023	7	第2次河合町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	吉野町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
奈良県	大淀町	策定済(期間内)			5	大淀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	策定済(期間内)	2026	2023	8	黒滝村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	天川村	策定済(未改定)				第二次天川村地球温暖化対策実行計画
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	策定済(未改定)				十津川村地球温暖化対策推進実行計画
奈良県	下北山村	未策定				
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	策定済(期間内)		2024	6	川上村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県	和歌山県	策定済(期間内)	2025	2024	5	第5次和歌山県環境基本計画
和歌山県	和歌山市	策定済(期間内)		2023	14	第2次和歌山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	海南市	策定済(期間内)		2023		第3次海南市役所地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本市	策定済(期間内)	2026	2022	8	橋本市地球温暖化防止実行計画(第3次)
和歌山県	有田市	策定済(期間内)		2024	7	有田市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
和歌山県	御坊市	策定済(期間内)		2024	7	御坊市役所第3次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	田辺市	策定済(期間内)		2023	5	第4次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画
和歌山県	新宮市	策定済(未改定)	2025	2016	5	第2次新宮市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀の川市	策定済(期間内)	2027	2024	4	紀の川市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	岩出市	策定済(未改定)	2025	2024	5	第5次岩出市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀美野町	策定済(期間内)		2020	7	紀美野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	かつらぎ町	策定済(期間内)	2027	2023	8	かつらぎ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	九度山町	策定済(期間内)		2023	8	九度山町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
和歌山県	高野町	策定済(期間内)		2024	6	高野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	湯浅町	策定済(未改定)		2024	7	湯浅町地方公共団体実行計画(事務事業編)
和歌山県	広川町	策定済(期間内)	2025	2020	6	広川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	有田川町	策定済(期間内)		2023	6	第3次有田川町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	美浜町	策定済(期間内)	2029			美浜町温暖化防止アクションプランV
和歌山県	日高町	策定済(期間内)		2021	5	日高町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	由良町	策定済(未改定)				由良町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	印南町	策定済(期間内)		2022	8	印南町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
和歌山県	みなべ町	策定済(期間内)		2024	6	みなべ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	日高川町	策定済(期間内)		2024	7	日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	白浜町	策定済(期間内)		2024	5	白浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	上富田町	策定済(期間内)		2024		上富田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	すさみ町	策定済(期間内)		2024	7	すさみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	那智勝浦町	策定済(期間内)		2024	6	那智勝浦町地球温暖化対策実行計画事務事業編
和歌山県	太地町	未策定	2026			
和歌山県	古座川町	策定済(未改定)		2014		古座川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	北山村	未策定	2026			
和歌山県	串本町	未策定	2025			
鳥取県	鳥取県	策定済(期間内)		2022	10	環境にやさしい県庁率先行動計画(第6期)
鳥取県	鳥取市	策定済(期間内)	2030	2020	10	第4期鳥取市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	米子市	策定済(期間内)	2025	2022	3	ゼロカーボン米子市役所アクションプラン
鳥取県	倉吉市	策定済(期間内)	2026	2023	10	倉吉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	境港市	策定済(期間内)	2027	2023	5	境港市温室効果ガス排出削減実行計画(事務事業編)
鳥取県	岩美町	策定済(期間内)		2023	8	岩美町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	若桜町	策定済(未改定)		2004		若桜町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	智頭町	策定済(未改定)		2009		智頭町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	八頭町	策定済(期間内)		2023		八頭町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	三朝町	策定済(期間内)		2023	8	三朝町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	湯梨浜町	策定済(期間内)		2023	8	湯梨浜町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
鳥取県	琴浦町	策定済(期間内)	2027	2023	5	第3次琴浦町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	北栄町	策定済(期間内)	2030	2023	10	第2次北栄町環境基本計画
鳥取県	日吉津村	策定済(期間内)				日吉津村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	大山町	策定済(期間内)		2024	6	大山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 令和7年度3月
鳥取県	南部町	策定済(期間内)	2025	2021	10	南部町温暖化防止実行計画
鳥取県	伯耆町	策定済(期間内)	2030	2024	7	伯耆町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	日南町	策定済(期間内)	2031	2016	15	日南町地球温暖化防止実行計画
鳥取県	日野町	策定済(期間内)		2022	9	日野町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
鳥取県	江府町	未策定	2026			
島根県	島根県	策定済(期間内)		2024	7	島根県環境総合計画<県事務事業における実行計画(環境にやさしい率先実行計画)>
島根県	松江市	策定済(期間内)	2026	2023	3	松江市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
島根県	浜田市	策定済(期間内)		2023	12	浜田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	出雲市	策定済(期間内)	2030	2022	8	いずもエコオフィス・アクションプログラムⅣ
島根県	益田市	策定済(期間内)	2027	2023	8	益田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	大田市	策定済(期間内)		2024	12	大田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	安来市	策定済(期間内)	2030	2024	7	安来市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	江津市	策定済(期間内)		2024	5	第4期江津市地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市	策定済(期間内)	2028	2023	10	雲南市脱炭素社会実現計画
島根県	奥出雲町	策定済(期間内)	2030	2024		奥出雲町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	飯南町	策定済(期間内)	2026	2018	6	地球温暖化対策実行計画～地球を守る飯南町チャレンジプランⅢ～
島根県	川本町	策定済(期間内)				川本町地球温暖化対策実行計画
島根県	美郷町	策定済(期間内)		2023	8	美郷町カーボンネガティブタウン行動計画
島根県	邑南町	策定済(期間内)		2023		環境みらい実行計画
島根県	津和野町	策定済(未改定)				地球温暖化対策地方公共団体実行計画
島根県	吉賀町	策定済(期間内)		2021	10	吉賀町地球温暖化対策実行計画
島根県	海士町	策定済(未改定)	2026	2004	5	環境みらい実行計画
島根県	西ノ島町	策定済(期間内)		2023	8	西ノ島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	知夫村	策定済(未改定)				知夫村温暖化対策実行計画
島根県	隠岐の島町	策定済(期間内)	2026	2022	8	隠岐の島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	岡山県	策定済(期間内)	2030	2022	8	岡山県エコ・オフィス・プラン(岡山県地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
岡山県	岡山市	策定済(期間内)	2025	2018	8	岡山市環境保全行動計画(第3期)
岡山県	倉敷市	策定済(期間内)	2027	2022	9	倉敷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	津山市	策定済(期間内)	2026	2025	18	津山市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】改訂版
岡山県	玉野市	策定済(期間内)	2031	2023	7	玉野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	笠岡市	策定済(期間内)		2023		第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	井原市	策定済(期間内)	2028	2024	5	井原市役所地球温暖化対策推進実行計画(第6期)
岡山県	総社市	策定済(期間内)	2026	2021	5	総社市地球温暖化実行計画
岡山県	高梁市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第2期高梁市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	新見市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次新見市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岡山県	備前市	策定済(期間内)	2030			備前市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	瀬戸内市	策定済(期間内)	2030	2024	7	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	赤磐市	策定済(期間内)	2025	2020	11	赤磐市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	真庭市	策定済(期間内)		2021	5	第4次真庭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	美作市	策定済(期間内)	2029	2024	5	第3次美作市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	浅口市	策定済(期間内)	2027	2022	5	浅口市第4期地球温暖化対策実行計画
岡山県	和気町	策定済(期間内)	2026		5	和気町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	早島町	策定済(期間内)	2030	2023	7	第5次早島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	里庄町	策定済(未改定)				里庄町地球温暖化対策実行計画(第3次実行計画)
岡山県	矢掛町	策定済(期間内)	2030	2022	8	矢掛町地球温暖化対策実行計画(第5期)
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	策定済(未改定)	2025	2020	5	鏡野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	勝央町	策定済(期間内)	2026	2021	5	勝央町第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	奈義町	未策定				
岡山県	西粟倉村	策定済(期間内)		2024	7	西粟倉村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	久米南町	策定済(期間内)		2022	9	久米南町地球温暖化対策実行計画
岡山県	美咲町	策定済(期間内)	2026	2022		第4次美咲町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	吉備中央町	策定済(未改定)	2025	2006		吉備中央町地球温暖化対策実行計画
広島県	広島県	策定済(期間内)		2022	8	第5期広島県地球温暖化対策実行計画(改訂版)
広島県	広島市	策定済(期間内)	2030	2022	8	広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	呉市	策定済(期間内)	2026	2022		呉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	竹原市	策定済(期間内)		2022	9	第2次竹原市地域温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	三原市	策定済(期間内)	2031	2024	7	三原市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	尾道市	策定済(期間内)				尾道市地球温暖化対策実行計画
広島県	福山市	策定済(期間内)	2031	2022	9	福山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(第5期)
広島県	府中市	策定済(期間内)		2024	11	第4次府中市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	三次市	策定済(期間内)	2026	2024	5	三次市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	庄原市	策定済(期間内)	2025	2023	5	庄原市環境基本計画に内包する庄原市地球温暖化対策計画(区域施策編、事務事業編)【追加改訂版】

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
広島県	大竹市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第5次大竹市地球温暖化対策実行計画
広島県	東広島市	策定済(期間内)		2023	7	東広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	廿日市市	策定済(期間内)		2023	8	廿日市市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	安芸高田市	策定済(未改定)	2025	2006	5	安芸高田市地球温暖化対策実行計画
広島県	江田島市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第3次地球温暖化対策実行計画
広島県	府中町	策定済(期間内)		2023	8	府中町第4次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
広島県	海田町	策定済(期間内)	2030	2023	8	海田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	熊野町	策定済(期間内)				熊野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編・第4期)
広島県	坂町	策定済(期間内)		2023	8	坂町地球温暖化対策実行計画第5期
広島県	安芸太田町	策定済(期間内)	2031	2024	7	安芸太田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	北広島町	策定済(期間内)	2025	2022	9	北広島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	大崎上島町	策定済(期間内)		2023	8	大崎上島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	世羅町	策定済(期間内)				第4次脱温暖化せらのまちづくりプラン(世羅町地球温暖化対策実行計画)
広島県	神石高原町	策定済(未改定)	2031	2024	6	神石高原町地球温暖化対策実行計画計画(事務事業編)
山口県	山口県	策定済(期間内)		2022	10	山口県地球温暖化対策実行計画(第2次計画 改定版) ※山口県庁エコ・オフィス実践プラン
山口県	下関市	策定済(期間内)	2026	2024	13	下関市地球温暖化対策実行計画
山口県	宇部市	策定済(期間内)		2025	15	第三期宇部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改訂版
山口県	山口市	策定済(期間内)	2027	2022	7	第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン改定版(山口市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
山口県	萩市	策定済(期間内)		2022	9	萩市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)-未来に向けて 美しいまち・萩-
山口県	防府市	策定済(期間内)	2026	2021	5	防府市役所環境保全率先実行計画
山口県	下松市	策定済(期間内)	2031	2023	8	第5期下松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山口県	岩国市	策定済(期間内)		2023	8	岩国市地球温暖化対策実行計画<いわくにエコマネジメントプラン>
山口県	光市	策定済(期間内)	2028	2023	5	市役所等が行う温室効果ガス排出量の削減に向けた取組
山口県	長門市	策定済(期間内)	2027	2022	5	長門市役所エコ・オフィス実践プラン第4期計画
山口県	柳井市	策定済(期間内)	2027	2022	5	柳井市役所エコ・オフィスプラン
山口県	美祢市	策定済(期間内)	2030	2024	6	美祢市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(第四期)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山口県	周南市	策定済(期間内)		2022	9	周南市役所エコ・オフィス実践プラン
山口県	山陽小野田市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第4次山陽小野田市率先実行計画(山陽小野田エコオフィスプラン)
山口県	周防大島町	策定済(期間内)	2025	2020	6	周防大島町地球温暖化対策実行計画
山口県	和木町	策定済(期間内)	2030	2023	18	和木町公共施設地球温暖化対策実行計画
山口県	上関町	策定済(期間内)		2021	5	上関町地球温暖化対策実行計画
山口県	田布施町	策定済(期間内)		2024	7	田布施町地球温暖化対策実行計画
山口県	平生町	策定済(期間内)		2023	5	平生町エコオフィスプラン 第3期
山口県	阿武町	策定済(期間内)		2019	12	阿武町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	徳島県	策定済(期間内)	2028	2023	5	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(7次計画)
徳島県	徳島市	策定済(期間内)	2030	2024	10	第5次徳島市エコオフィスプラン
徳島県	鳴門市	策定済(期間内)	2030	2024	6	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	小松島市	策定済(期間内)	2026	2023	7	小松島市地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿南市	策定済(期間内)	2026	2023	9	阿南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	吉野川市	策定済(期間内)		2024	6	吉野川市温暖化対策実行計画
徳島県	阿波市	策定済(期間内)	2028	2019		第4次阿波市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	美馬市	策定済(期間内)	2030	2025	6	第3次美馬市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
徳島県	三好市	策定済(期間内)	2026	2021	5	三好市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	勝浦町	策定済(期間内)		2024	5	勝浦町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
徳島県	上勝町	策定済(未改定)				上勝町地球温暖化対策実行計画
徳島県	佐那河内村	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	石井町	策定済(期間内)				第4次地球温暖化対策実行計画
徳島県	神山町	策定済(期間内)		2024	7	神山町地球温暖化対策実行計画
徳島県	那賀町	策定済(未改定)	2027	2013	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	牟岐町	策定済(期間内)				牟岐町地球温暖化対策実行計画
徳島県	美波町	策定済(未改定)		2010		第1次美波町地球温暖化対策実行計画
徳島県	海陽町	策定済(未改定)		2017	14	第三次海陽町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	松茂町	策定済(期間内)	2026	2022	5	松茂町地球温暖化対策実行計画
徳島県	北島町	策定済(期間内)		2023	7	北島町地球温暖化対策実行計画(第5次計画)
徳島県	藍住町	策定済(期間内)	2025	2020	5	藍住町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	板野町	策定済(期間内)		2024	5	板野町地球温暖化対策実行計画
徳島県	上板町	策定済(期間内)		2021	2	上板町地球温暖化対策実行計画書

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
徳島県	つるぎ町	策定済(未改定)	2026	2020	6	第3次つるぎ町地球温暖化対策実行計画
徳島県	東みよし町	策定済(期間内)	2028	2024	5	第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	香川県	策定済(期間内)	2025	2024	10	かがわエコオフィス計画
香川県	高松市	策定済(期間内)		2024	14	ゼロカーボンシティたかまつ環境マネジメントシステム
香川県	丸亀市	策定済(期間内)	2030	2023	7	丸亀市地球温暖化対策実行計画
香川県	坂出市	策定済(期間内)		2024	7	坂出市地球温暖化対策実行計画
香川県	善通寺市	策定済(期間内)		2020	10	善通寺市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
香川県	観音寺市	策定済(期間内)		2022	6	第4次観音寺市エコオフィス実行計画(地球温暖化対策実行計画)【事務事業編】
香川県	さぬき市	策定済(期間内)		2024	27	
香川県	東かがわ市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第4次東かがわ市エコオフィス計画
香川県	三豊市	策定済(期間内)	2026	2021	5	三豊市エコオフィス計画 三豊市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第4次実行計画】
香川県	土庄町	策定済(期間内)		2024	6	土庄町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	小豆島町	策定済(期間内)		2024	10	小豆島町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
香川県	三木町	策定済(期間内)		2022	9	三木町地球温暖化対策実行計画
香川県	直島町	策定済(期間内)	2027	2023	5	直島町地球温暖化対策実行計画
香川県	宇多津町	策定済(期間内)		2022		宇多津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	綾川町	策定済(期間内)		2024	6	綾川町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
香川県	琴平町	策定済(期間内)		2017		琴平町地球温暖化対策実行計画
香川県	多度津町	策定済(期間内)		2024	7	第5次多度津町地球温暖化対策実行計画
香川県	まんのう町	策定済(期間内)	2027	2022	5	まんのう町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	愛媛県	策定済(期間内)		2023	8	愛媛県地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市	策定済(期間内)	2027	2022	9	第6期 松山市役所 温暖化対策実行計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編))
愛媛県	今治市	策定済(期間内)	2030	2023	7	今治市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	宇和島市	策定済(期間内)	2025	2020	6	宇和島市第3次地球温暖化対策実行計画
愛媛県	八幡浜市	策定済(期間内)	2030	2023	7	第4次八幡浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	新居浜市	策定済(期間内)		2024	10	エコアクションプランにいはま4(新居浜市地球温暖化対策率先行動計画)
愛媛県	西条市	策定済(期間内)		2024	6	第5期西条市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	大洲市	策定済(期間内)	2027	2023	5	大洲市第五期地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
愛媛県	伊予市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4次伊予市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	四国中央市	策定済(期間内)	2027	2022	9	第4期四国中央市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	西予市	策定済(期間内)	2030	2023	8	西予市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	東温市	策定済(期間内)	2026	2021	10	とうおんスマートエコタウン計画
愛媛県	上島町	策定済(未改定)		2024	6	上島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	久万高原町	策定済(期間内)	2025	2024	11	久万高原町 地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松前町	策定済(期間内)	2030	2024	7	松前町地球温暖化防止計画(第五次地球温暖化対策実行計画)
愛媛県	砥部町	策定済(未改定)		2019		第4次砥部町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	内子町	策定済(期間内)		2025	6	内子町地球温暖化対策実行計画事務事業編(第6次内子町エコオフィスプラン)
愛媛県	伊方町	策定済(未改定)		2022	5	第3次伊方町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松野町	策定済(未改定)		2011		松野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	鬼北町	策定済(期間内)				鬼北町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	愛南町	策定済(期間内)	2027	2023	5	第4次愛南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	高知県	策定済(期間内)	2025	2022	5	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	高知市	策定済(期間内)		2021	9	第5次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(事務事業編)
高知県	室戸市	策定済(期間内)		2024	6	室戸市地球温暖化対策実行計画～事務事業編～
高知県	安芸市	策定済(期間内)	2030	2024	6	安芸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	南国市	策定済(期間内)		2021	10	南国市地球温暖化対策実行計画
高知県	土佐市	策定済(期間内)		2024	6	土佐市地球温暖化対策実行計画(事務事業編 第3次計画)
高知県	須崎市	策定済(期間内)		2025	18	エコ(ECO)☆ビジョンすさき～2030年への道のり～ 須崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	宿毛市	策定済(期間内)	2029	2024	5	宿毛市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
高知県	土佐清水市	策定済(期間内)		2023	8	土佐清水市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	四万十市	策定済(期間内)	2030	2022		四万十市役所地球温暖化防止実行計画(第4次)
高知県	香南市	策定済(期間内)	2028	2023	18	香南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	香美市	策定済(期間内)	2030	2022	8	香美市地球温暖化対策実行計画
高知県	東洋町	策定済(期間内)		2025	5	東洋町地球温暖化対策実行計画
高知県	奈半利町	策定済(期間内)	2028	2023	5	奈半利町地球温暖化対策実行計画
高知県	田野町	策定済(期間内)				田野町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
高知県	安田町	策定済(未改定)	2026	2014	5	第1次安田町地球温暖化対策実行計画
高知県	北川村	策定済(期間内)		2024	7	北川村地球温暖化対策実施計画
高知県	馬路村	策定済(期間内)	2027	2022	7	馬路村地球温暖化対策実行計画
高知県	芸西村	策定済(期間内)		2025	5	芸西村地球温暖化対策実行計画
高知県	本山町	策定済(未改定)		2025	5	本山町第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	大豊町	策定済(期間内)	2031	2022	10	大豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	土佐町	策定済(期間内)		2022	6	第3次土佐町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	大川村	策定済(期間内)				第2次大川村地球温暖化対策実行計画
高知県	いの町	策定済(期間内)	2026	2022	5	いの町地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
高知県	仁淀川町	策定済(期間内)	2030	2025	5	仁淀川町地球温暖化対策実行計画
高知県	中土佐町	策定済(未改定)		2014		中土佐町地球温暖化対策実行計画
高知県	佐川町	策定済(期間内)	2026	2022	8	第3次佐川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	越知町	策定済(期間内)	2025	2020	5	越知町地球温暖化対策推進実行計画(第5期)
高知県	梶原町	策定済(期間内)	2028	2024	5	梶原町地球温暖化対策実行計画
高知県	日高村	策定済(期間内)	2031	2025	6	日高村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	津野町	策定済(未改定)	2026	2022		津野町地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十町	策定済(未改定)	2025	2020	5	第3次四万十町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	大月町	策定済(期間内)	2030	2024	6	大月町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	三原村	策定済(期間内)		2022		2期三原村地球温暖化対策実行計画
高知県	黒潮町	策定済(期間内)		2023		第4次黒潮町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	福岡県	策定済(期間内)	2026	2021	10	福岡県環境保全実行計画(第5期改定版)
福岡県	北九州市	策定済(期間内)	2026	2021	10	北九州市地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡市	策定済(期間内)	2026	2021	9	福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画
福岡県	大牟田市	策定済(期間内)	2031	2022	10	第3次大牟田市及び大牟田・荒尾清掃施設組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	久留米市	策定済(期間内)		2023	8	久留米市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	直方市	策定済(期間内)		2025	5	第3次直方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	飯塚市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	田川市	策定済(未改定)	2026	2017	5	田川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福岡県	柳川市	策定済(期間内)		2021	10	柳川市役所 地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女市	策定済(期間内)		2024	9	第5次八女市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	筑後市	策定済(期間内)		2024	10	筑後市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	大川市	策定済(期間内)	2030	2020	10	第4次大川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	行橋市	策定済(期間内)	2027	2024	6	行橋市地球温暖化対策実行計画
福岡県	豊前市	策定済(期間内)				豊前市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	中間市	策定済(期間内)	2030	2022	9	中間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	小郡市	策定済(期間内)	2025	2022	4	小郡市役所の環境保全に向けた率先行動計画
福岡県	筑紫野市	策定済(期間内)	2025	2021	5	筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートV(一筑紫野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)一)
福岡県	春日市	策定済(期間内)	2025	2024	5	第5期エコオフィスプランかすが(春日市環境配慮率優先実行計画)
福岡県	大野城市	策定済(期間内)	2028	2024	7	大野城市地方公共団体実行計画(事務事業編)～第3次まどかエコ・オフィスプラン～
福岡県	宗像市	策定済(期間内)	2031	2023	8	第2次宗像市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	太宰府市	策定済(期間内)	2025	2021	5	太宰府市地球温暖化対策実行計画(第5期)(事務事業編)
福岡県	古賀市	策定済(期間内)		2024	17	古賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改訂版
福岡県	福津市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5次福津市地球温暖化対策実行計画(福津市エコオフィスプラン)
福岡県	うきは市	策定済(期間内)				うきは市の事務事業における温室効果ガス排出量削減対策(事務事業編)
福岡県	宮若市	策定済(期間内)				第2次宮若市環境基本計画
福岡県	嘉麻市	策定済(期間内)	2030	2021	10	嘉麻市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
福岡県	朝倉市	策定済(期間内)		2024	11	朝倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	みやま市	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次みやま市地球温暖化対策実行計画
福岡県	糸島市	策定済(期間内)	2026	2024	10	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)※第2次糸島市環境基本計画の目標1としての位置づけ
福岡県	那珂川市	策定済(期間内)	2030	2023	8	那珂川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	宇美町	策定済(期間内)		2023	12	宇美町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	篠栗町	策定済(期間内)	2025	2021	9	篠栗町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福岡県	志免町	策定済(期間内)		2024	9	志免町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	須恵町	策定済(期間内)		2023	8	須恵町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	新宮町	策定済(期間内)	2026	2021		新宮町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	久山町	策定済(期間内)	2030	2023	8	久山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	粕屋町	策定済(期間内)	2030	2024	7	第3次粕屋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	芦屋町	策定済(期間内)		2021	10	芦屋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編 第5期)
福岡県	水巻町	策定済(期間内)	2025	2021	5	水巻町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	岡垣町	策定済(期間内)	2030	2019	12	岡垣町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	遠賀町	策定済(期間内)	2030	2022	8	第3次遠賀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	小竹町	策定済(期間内)				第3次 小竹町地球温暖化対策実行計画
福岡県	鞍手町	策定済(期間内)		2023	7	鞍手町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	桂川町	策定済(期間内)		2024	7	桂川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	筑前町	策定済(期間内)	2030	2023	8	第四次筑前町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	東峰村	未策定				
福岡県	大刀洗町	策定済(期間内)		2025	16	第三次大刀洗町エコチャレンジ・プラン 大刀洗町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	大木町	策定済(期間内)	2026	2024	14	第3次大木町公共施設地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
福岡県	広川町	策定済(期間内)		2023	8	広川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	香春町	策定済(期間内)	2030	2021	10	香春町エコオフィス推進プラン(香春町地球温暖化対策実行計画事務事業編)
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	策定済(未改定)				
福岡県	川崎町	策定済(期間内)				川崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	大任町	策定済(期間内)				大任町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	赤村	策定済(期間内)		2024	7	赤村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	福智町	策定済(未改定)				福智町地球温暖化対策実行計画
福岡県	苅田町	策定済(期間内)	2028	2023	5	第5次苅田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	みやこ町	策定済(未改定)		2016	12	みやこ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	吉富町	策定済(期間内)		2023	8	第四次吉富町地球温暖化対策実行計画
福岡県	上毛町	策定済(期間内)	2028	2023	5	第4次上毛町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福岡県	築上町	策定済(期間内)	2029	2022	9	築上町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	佐賀県	策定済(期間内)	2026	2023	4	地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画
佐賀県	佐賀市	策定済(期間内)	2035	2024	10	第3次佐賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
佐賀県	唐津市	策定済(期間内)		2023	7	唐津市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	鳥栖市	策定済(期間内)		2024	7	第2次鳥栖市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	多久市	策定済(期間内)		2024	7	第2次多久市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	伊万里市	策定済(期間内)		2025	16	伊万里市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>「ストップ ザ 温暖化 いまりアクションプログラム」
佐賀県	武雄市	策定済(未改定)	2025	2018	5	武雄市地球温暖化対策事務事業計画
佐賀県	鹿島市	策定済(期間内)		2023	5	鹿島市役所行動計画
佐賀県	小城市	策定済(期間内)	2025	2024	9	第4次小城市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
佐賀県	嬉野市	策定済(期間内)	2030	2024	7	嬉野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
佐賀県	神埼市	策定済(期間内)		2024	14	神埼市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	吉野ヶ里町	策定済(期間内)				吉野ヶ里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	基山町	策定済(未改定)	2025	2016		基山町地球温暖化対策行動計画
佐賀県	上峰町	策定済(期間内)		2023	7	上峰町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	みやき町	策定済(期間内)	2026	2019	7	第3次みやき町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	玄海町	策定済(期間内)		2022	8	玄海町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	有田町	策定済(未改定)		2007	5	環境にやさしい有田町行動計画
佐賀県	大町町	策定済(未改定)		2017	5	大町町地球温暖化対策実行計画
佐賀県	江北町	策定済(未改定)		2013		江北町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	白石町	策定済(期間内)		2023	8	第3次白石町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	太良町	策定済(期間内)		2024	16	太良町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	長崎県	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5次県庁エコオフィスプラン
長崎県	長崎市	策定済(期間内)	2026	2023	22	長崎市地球温暖化対策実行計画～【市役所編(事務事業編)】～(長崎市役所地球温暖化防止率率先行動計画)
長崎県	佐世保市	策定済(期間内)	2028	2023	5	佐世保市環境基本計画(佐世保市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
長崎県	島原市	策定済(期間内)	2025	2020	5	島原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	諫早市	策定済(期間内)		2022	9	

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長崎県	大村市	策定済(期間内)	2026		5	第5期大村市地球温暖化対策実行計画
長崎県	平戸市	策定済(期間内)	2026	2023	10	第2次平戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	松浦市	策定済(期間内)		2023	7	松浦市地球温暖化対策実行計画
長崎県	対馬市	策定済(期間内)		2023	5	対馬市地球温暖化対策実行計画
長崎県	壱岐市	策定済(期間内)		2024	7	壱岐市地球温暖化対策実行計画
長崎県	五島市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第2次五島市地球温暖化対策実行計画～事務事業編～
長崎県	西海市	策定済(期間内)	2030	2022	8	西海市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
長崎県	雲仙市	策定済(期間内)		2024	7	雲仙市地球温暖化対策実行計画
長崎県	南島原市	策定済(期間内)		2024	6	南島原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	長与町	策定済(期間内)	2027	2024	8	第4次長与町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	時津町	策定済(期間内)	2025	2020	11	
長崎県	東彼杵町	策定済(未改定)	2025	2008	5	東彼杵町の事務・事業にかかる温暖化対策実行計画
長崎県	川棚町	策定済(未改定)	2025	2020	5	川棚町役場地球温暖化対策実行計画(川棚町ETOプラン)
長崎県	波佐見町	策定済(期間内)		2024	7	波佐見町温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	小値賀町	策定済(未改定)	2025	2006		小値賀町地球温暖化対策実行計画
長崎県	佐々町	策定済(期間内)		2022	8	佐々町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	新上五島町	策定済(期間内)		2022	5	第3次新上五島町地球温暖化対策実行計画
熊本県	熊本県	策定済(期間内)	2025	2021	5	第六次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	策定済(期間内)		2022	9	熊本市役所脱炭素化イニシアティブプラン～熊本市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～
熊本県	八代市	策定済(期間内)	2030	2023	8	ゼロカーボンやつしろ推進計画
熊本県	人吉市	策定済(期間内)				第5次人吉市地球温暖化対策実行計画(人吉市役所事務事業編)
熊本県	荒尾市	策定済(期間内)	2025	2020	6	荒尾市地球温暖化対策実行計画(市の事務及び事業に係る計画)
熊本県	水俣市	策定済(期間内)	2025	2022	10	水俣市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
熊本県	玉名市	策定済(期間内)	2030	2024	6	玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	山鹿市	策定済(期間内)	2026	2024	5	第3次山鹿市地球温暖化対策実行計画・事務事業編(山鹿市環境マネジメントシステム)
熊本県	菊池市	策定済(期間内)	2030	2025	9	第三次菊池市地球温暖化実行計画
熊本県	宇土市	策定済(期間内)	2027	2022	8	第5次宇土市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
熊本県	上天草市	策定済(期間内)	2030	2020	10	上天草市地球温暖化対策実行計画
熊本県	宇城市	策定済(期間内)		2021	10	第3次宇城市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
熊本県	阿蘇市	策定済(期間内)		2019	12	第3次阿蘇市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	天草市	策定済(期間内)	2025	2022	4	天草市地球温暖化対策実行計画
熊本県	合志市	策定済(期間内)	2030	2023	8	合志市地球温暖化防止実行計画書(事務事業編)
熊本県	美里町	策定済(期間内)	2030	2023	12	美里町第3次地球温暖化対策実行計画
熊本県	玉東町	策定済(期間内)	2026	2021	5	玉東町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南関町	策定済(期間内)	2030	2024	7	南関役場地球温暖化対策実行計画
熊本県	長洲町	策定済(期間内)	2025	2020	5	第5次長洲町地球温暖化防止対策実行計画(公共施設編)
熊本県	和水町	策定済(期間内)	2025	2021	4	第2次和水町地球温暖化対策実行計画事務事業編
熊本県	大津町	策定済(期間内)	2025	2021	5	第三次大津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	菊陽町	策定済(期間内)	2025	2022	9	菊陽町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南小国町	策定済(期間内)	2027	2022	5	第4次南小国町地球温暖化防止実行計画
熊本県	小国町	策定済(期間内)		2023	5	第2次小国町地球温暖化対策実行計画
熊本県	産山村	策定済(未改定)	2026	2005	5	産山村地球温暖化対策実行計画
熊本県	高森町	策定済(期間内)		2022	9	第1期高森町地球温暖化対策実行計画事務事業編
熊本県	西原村	策定済(未改定)	2026	2021	4	西原村地球温暖化対策実行計画
熊本県	南阿蘇村	策定済(期間内)		2024	7	南阿蘇村地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
熊本県	御船町	策定済(期間内)	2030	2024	7	御船町地球温暖化対策実行計画
熊本県	嘉島町	策定済(期間内)	2028	2023	5	地球温暖化防止に向けた嘉島町率先実行計画
熊本県	益城町	策定済(期間内)	2025	2022	5	第4次益城町地球温暖化対策実行計画
熊本県	甲佐町	策定済(期間内)	2031	2024	9	甲佐町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	山都町	策定済(期間内)		2023	8	山都町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	氷川町	策定済(期間内)		2021	10	氷川町地球温暖化対策実行計画
熊本県	芦北町	策定済(期間内)	2026	2023		芦北町地球温暖化対策実行計画書
熊本県	津奈木町	策定済(期間内)		2023	5	津奈木町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	錦町	策定済(未改定)	2025	2020		
熊本県	多良木町	策定済(期間内)	2027	2022	5	多良木町地球温暖化対策実行計画事務事業編
熊本県	湯前町	策定済(期間内)				湯前町地球温暖化対策実行計画
熊本県	水上村	策定済(期間内)	2031	2025	6	水上村地球温暖化対策計画事務事業編
熊本県	相良村	策定済(期間内)		2021	5	相良村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	五木村	策定済(期間内)	2026	2023	5	五木村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
熊本県	山江村	策定済(未改定)	2027	2023	5	第3次山江村地球温暖化対策実行計画書(事務事業編)
熊本県	球磨村	策定済(未改定)	2025	2018	13	球磨村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	あさぎり町	策定済(期間内)		2025	5	あさぎり町地球温暖化対策実行計画
熊本県	苓北町	策定済(期間内)	2030	2025	6	苓北町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
大分県	大分県	策定済(期間内)	2025	2023	5	第5期大分県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	大分市	策定済(期間内)				第6期大分市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	別府市	策定済(期間内)	2030	2025	6	別府市地球温暖化対策率先実行計画(第5期)
大分県	中津市	策定済(期間内)		2024	14	第三次中津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	日田市	策定済(期間内)		2024	7	第5次日田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	佐伯市	策定済(期間内)	2027	2022	5	佐伯市地球温暖化対策実行計画「第4期」
大分県	臼杵市	策定済(期間内)		2023	5	臼杵市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>～臼杵市役所温室効果ガス排出削減計画～(第4期計画)
大分県	津久見市	策定済(期間内)	2025	2021	11	第4期津久見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	竹田市	策定済(期間内)	2026	2019	12	第3次竹田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	豊後高田市	策定済(期間内)		2025	6	豊後高田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	杵築市	策定済(期間内)	2030	2021	9	杵築市地球温暖化対策実行計画(第4期)
大分県	宇佐市	策定済(期間内)		2022	8	宇佐市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	豊後大野市	策定済(期間内)	2026	2022	8	第4次豊後大野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	由布市	策定済(期間内)	2025	2024	5	第3次由布市地球温暖化対策実行計画
大分県	国東市	策定済(期間内)	2030	2023	7	国東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(第4次計画)
大分県	姫島村	未策定				
大分県	日出町	策定済(期間内)		2023	8	日出町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(第3次計画)
大分県	九重町	策定済(期間内)	2025	2020	5	九重町温暖化対策実行計画(第4期)事務事業編
大分県	玖珠町	策定済(期間内)	2026	2021	5	第3次玖珠町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	宮崎県	策定済(期間内)	2026	2023	5	第5期宮崎県地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎市	策定済(期間内)	2030	2024	6	第四次宮崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	都城市	策定済(期間内)		2023	10	第三次都城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
宮崎県	延岡市	策定済(期間内)	2025	2023	7	延岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	日南市	策定済(期間内)	2025	2022		日南市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	小林市	策定済(期間内)	2030	2024	6	小林市地球温暖化対策実行計画 地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
宮崎県	日向市	策定済(期間内)	2031	2024	7	第二次日向市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	串間市	策定済(期間内)		2022	9	串間市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
宮崎県	西都市	策定済(期間内)	2027	2023	6	第五次西都市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	えびの市	策定済(期間内)		2025	6	第2次えびの市えびの市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	三股町	策定済(期間内)		2024	10	三股町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	高原町	策定済(期間内)	2025	2020	5	高原町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	国富町	策定済(期間内)	2030	2024	11	国富町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	綾町	策定済(期間内)		2025	6	綾町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	高鍋町	策定済(未改定)	2025	2021	10	第5次高鍋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	新富町	策定済(期間内)	2030	2024	6	新富町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	西米良村	未策定				
宮崎県	木城町	策定済(期間内)	2028	2023	5	第4期木城町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	川南町	策定済(期間内)		2023	8	川南町再生可能エネルギー導入計画及び川南町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
宮崎県	都農町	策定済(期間内)		2024	7	都農町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	門川町	策定済(期間内)	2031	2021	10	門川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	諸塚村	策定済(未改定)		2008		第1次諸塚村地球温暖化対策実行計画
宮崎県	椎葉村	未策定				
宮崎県	美郷町	策定済(期間内)		2018	12	美郷町地方公共団体実行計画(事務事業編)
宮崎県	高千穂町	策定済(期間内)		2024	6	高千穂町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	日之影町	策定済(期間内)		2024	9	日之影町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	五ヶ瀬町	策定済(期間内)	2026	2021	5	第三次五ヶ瀬町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	鹿児島県	策定済(期間内)	2026	2022	8	鹿児島県庁環境保全率先実行計画
鹿児島県	鹿児島市	策定済(期間内)		2021	10	ゼロカーボンシティかごしま推進計画(事務事業編)
鹿児島県	鹿屋市	策定済(期間内)		2023		ゼロカーボンシティかのや推進計画
鹿児島県	枕崎市	策定済(期間内)	2025	2020	10	枕崎市環境基本計画
鹿児島県	阿久根市	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次阿久根市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	出水市	策定済(期間内)	2030	2023	7	地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	指宿市	策定済(期間内)		2024	7	第四次指宿市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
鹿児島県	西之表市	策定済(未改定)		2015	5	第2次西之表市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	垂水市	策定済(期間内)	2030	2022	9	垂水市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第3期計画
鹿児島県	薩摩川内市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第4次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画
鹿児島県	日置市	策定済(期間内)		2022	5	日置市 2050 脱炭素ビジョン
鹿児島県	曾於市	策定済(期間内)	2030	2024		曾於市役所地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	霧島市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第四次霧島市地球温暖化対策実行計画(市役所事務事業編)
鹿児島県	いちき串木野市	策定済(期間内)	2025	2025	12	いちき串木野市地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	南さつま市	策定済(期間内)		2022	8	南さつま市地球温暖化防止活動実行計画〔事務事業編〕
鹿児島県	志布志市	策定済(期間内)	2030	2022	8	志布志市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	奄美市	策定済(期間内)		2024	7	奄美市地球温暖化防止活動実行計画【事務事業編】改訂版
鹿児島県	南九州市	策定済(期間内)		2025	11	第3次南九州市地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊佐市	策定済(期間内)	2026	2022		伊佐市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	姶良市	策定済(期間内)		2018	12	第2次姶良市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	三島村	未策定	2026			
鹿児島県	十島村	未策定				
鹿児島県	さつま町	策定済(期間内)	2027	2023	5	第4次さつま町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	長島町	策定済(期間内)		2020	10	長島町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	湧水町	策定済(期間内)		2024	7	第2次湧水町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	大崎町	策定済(期間内)		2023	8	大崎町地球温暖化防止活動実行計画(事務事業編)
鹿児島県	東串良町	未策定				
鹿児島県	錦江町	策定済(未改定)		2023		錦江町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	南大隅町	策定済(期間内)		2021	10	南大隅町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	肝付町	策定済(期間内)		2023	7	肝付町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	中種子町	策定済(期間内)				第2次中種子町エコチャレンジ・プラン
鹿児島県	南種子町	策定済(期間内)		2024	7	南種子町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	屋久島町	策定済(期間内)	2030	2025	6	屋久島町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
鹿児島県	大和村	策定済(期間内)		2019	12	大和村地球温暖化防止実行計画書〔事務事業編〕改訂版
鹿児島県	宇検村	策定済(期間内)	2028	2023	5	宇検村地球温暖化防止活動実行計画(2023年度～2027年度)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	瀬戸内町	策定済(期間内)		2024	7	瀬戸内町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	龍郷町	策定済(期間内)	2025	2023	8	龍郷町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	喜界町	策定済(未改定)	2025	2019	5	喜界町地球温暖化防止活動実行計画(改定庁内計画)
鹿児島県	徳之島町	策定済(期間内)		2022		徳之島町地域脱炭素戦略ビジョン
鹿児島県	天城町	策定済(未改定)	2026	2013	5	天城町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊仙町	策定済(未改定)	2026	2025	6	伊仙町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	和泊町	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
鹿児島県	知名町	策定済(期間内)	2028	2023	5	知名町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
鹿児島県	与論町	策定済(未改定)		2025		与論町地球温暖化実行計画
沖縄県	沖縄県	策定済(期間内)	2027	2024	10	沖縄県環境保全率先実行計画(第5期)
沖縄県	那覇市	策定済(期間内)	2025	2021	5	那覇市エコオフィス計画ー第5期実行計画ー
沖縄県	宜野湾市	策定済(期間内)	2025	2013	13	宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(第2次計画)
沖縄県	石垣市	策定済(期間内)		2023	8	第4次石垣市役所地球温暖化対策実行計画
沖縄県	浦添市	策定済(期間内)	2026	2018	8	第3期浦添市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	名護市	策定済(期間内)		2022	9	第3次名護市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	糸満市	策定済(期間内)	2025	2022	9	第3次糸満市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	沖縄市	策定済(期間内)		2024	7	沖縄市役所 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	豊見城市	策定済(期間内)	2026	2020		豊見城市地球温暖化防止実行計画(第3次計画)
沖縄県	うるま市	策定済(期間内)		2023	7	第4次うるま市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	宮古島市	策定済(期間内)	2027	2023	5	宮古島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	南城市	策定済(期間内)	2030	2019	12	第3次南城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	国頭村	策定済(期間内)		2023	5	国頭村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	大宜味村	策定済(未改定)		2012	10	第1次大宜味村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	東村	策定済(未改定)	2025	2018	5	第1次東村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	今帰仁村	策定済(未改定)	2026	2011	5	今帰仁村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	本部町	策定済(期間内)	2025	2015	10	本部町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	恩納村	策定済(期間内)		2024	27	恩納村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	宜野座村	策定済(期間内)	2030	2023	7	宜野座村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	金武町	策定済(未改定)	2025	2018		第2次金武町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
沖縄県	伊江村	策定済(期間内)				伊江村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	読谷村	策定済(期間内)	2027	2022	5	第2次読谷村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	嘉手納町	策定済(期間内)				第3次嘉手納町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	北谷町	策定済(期間内)		2024	7	北谷町地球温暖化防止実行計画(第3次計画)
沖縄県	北中城村	策定済(期間内)	2031	2024	6	北中城村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	中城村	策定済(期間内)		2024	7	中城村地球温暖化対策実行計画(事務事業)
沖縄県	西原町	策定済(期間内)	2025	2024	5	西原町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	与那原町	策定済(期間内)	2030	2024	7	第4次与那原町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
沖縄県	南風原町	策定済(未改定)	2025	2019	5	第2次南風原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	渡嘉敷村	策定済(期間内)	2025	2024	5	渡嘉敷村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	粟国村	策定済(未改定)				粟国村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	渡名喜村	策定済(期間内)		2020	6	渡名喜村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	南大東村	策定済(未改定)				
沖縄県	北大東村	未策定	2026			
沖縄県	伊平屋村	未策定				
沖縄県	伊是名村	未策定	2025			
沖縄県	久米島町	策定済(期間内)		2024	6	久米島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	八重瀬町	策定済(未改定)	2025	2023	6	第四次 八重瀬町役場地球温暖化対策実行計画
沖縄県	多良間村	未策定				
沖縄県	竹富町	策定済(期間内)		2016	7	第3次 竹富町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	与那国町	策定済(期間内)		2025	6	与那国町地球温暖化対策実行計画

(2)地方公共団体実行計画（事務事業編）②地方公共団体の組合

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	日高中部広域連合	未策定	2025			
北海道	北海道市町村総合事務組合	策定済(期間内)		2022		地球温暖化対策実行計画
北海道	南空知葬斎組合	策定済(未改定)		2005		南空知葬斎組合地球温暖化防止実行計画
北海道	桂沢水道企業団	策定済(期間内)	2030	2021		第4次地球温暖化対策実行計画
北海道	北海道市町村備荒資金組合	未策定				
北海道	北海道市町村職員退職手当組合	未策定				
北海道	北後志衛生施設組合	未策定				
北海道	空知中部広域連合	未策定				
北海道	根室北部廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	後志広域連合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第2次後志広域連合地球温暖化対策実行計画
北海道	とちか広域消防事務組合	未策定				
北海道	名寄地区衛生施設事務組合	未策定				
北海道	富良野広域連合	未策定				
北海道	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	大雪浄化組合	策定済(期間内)		2022	5	比布町に準じている
北海道	日高東部衛生組合	未策定				
北海道	上川中部福祉事務組合	未策定				
北海道	大雪地区広域連合	未策定				
北海道	上川広域滞納整理機構	未策定				
北海道	北空知衛生センター組合	未策定				
北海道	長幌上水道企業団	策定済(期間内)		2024	7	長幌上水道企業団地球温暖化対策実行計画
北海道	北しりべし廃棄物処理広域連合	策定済(期間内)	2031	2017	13	第2次北しりべし廃棄物処理広域連合温暖化対策推進実行計画
北海道	南空知公衆衛生組合	策定済(期間内)	2025	2021	10	南空知公衆衛生組合 地球温暖化対策実行計画
北海道	南部後志環境衛生組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	岩内地方衛生組合	未策定				
北海道	北部桧山衛生センタ ー組合	未策定	2026			
北海道	羽幌町外2町村衛生 施設組合	策定済(期間内)	2030	2021	10	第3次羽幌町外2町村衛生 施設組合地球温暖化対策実 行計画
北海道	空知教育センター組 合	未策定				
北海道	北海道町村議会議 員公務災害補償等 組合	未策定				
北海道	羊蹄山麓環境衛生組 合	策定済(期間内)				羊蹄山麓環境衛生組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
北海道	北海道後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2023	8	北海道後期高齢者医療広域 連合 第2次地球温暖化対 策実行計画
北海道	南渡島衛生施設組 合	未策定				
北海道	砂川地区保健衛生 組合	未策定				
北海道	苫小牧港管理組合	未策定				
北海道	斜里郡3町終末処理 事業組合	未策定				
北海道	西天北五町衛生施 設組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	西天北五町衛生施設組合地 球温暖化対策実行計画
北海道	南十勝複合事務組 合	未策定				
北海道	安平・厚真行政事務 組合	策定済(期間内)	2027	2022	10	安平・厚真行政事務組合地 球温暖化対策実行計画
北海道	中空知衛生施設組 合	策定済(期間内)		2022	10	中空知衛生施設組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
北海道	十勝圏複合事務組 合	未策定				
北海道	南部桧山衛生処理 組合	未策定				
北海道	中・北空知廃棄物処 理広域連合	未策定				
北海道	北空知衛生施設組 合	未策定				
北海道	南宗谷衛生施設組 合	未策定				
北海道	函館圏公立大学広 域連合	策定済(期間内)	2030	2024	9	函館市環境配慮率先行動計 画(V)
北海道	西胆振行政事務組 合	未策定	2026			
北海道	根室北部衛生組合	策定済(期間内)		2024	5	第4次根室北部衛生組合地 球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	江差町・上ノ国町学 校給食組合	未策定				
北海道	渡島・檜山地方税滞 納整理機構	未策定				
北海道	川上郡衛生処理組 合	策定済(期間内)		2025	18	地球温暖化防止実行計画～ CO2 排出量消滅に向けて～
北海道	石狩北部地区消防 事務組合	未策定				
北海道	渡島西部広域事務 組合	未策定				
北海道	中空知広域市町村 圏組合	未策定				
北海道	西空知広域水道企 業団	未策定				
北海道	日高東部消防組合	策定済(期間内)	2029	2024	17	日高東部消防組合地球温暖 化対策実行計画
北海道	日高中部消防組合	策定済(期間内)		2025	6	日高中部消防組合消防署地 球温暖化対策実行計画
北海道	胆振東部消防組合	未策定				
北海道	日高中部衛生施設 組合	策定済(期間内)		2024	7	
北海道	上川北部消防事務 組合	未策定				
北海道	遠軽地区広域組合	策定済(期間内)		2020	11	遠軽地区広域組合地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
北海道	美幌・津別広域事務 組合	未策定				
北海道	網走地区消防組合	未策定				
北海道	網走地方教育研修セ ンター組合	未策定				
北海道	愛別町外3町塵芥処 理組合	策定済(期間内)	2028	2023	13	愛別町地球温暖化対策実行 計画(事務事業編)
北海道	滝川地区広域消防 事務組合	未策定	2026			
北海道	北見地区消防組合	未策定				
北海道	南空知消防組合	未策定				
北海道	深川地区消防組合	未策定				
北海道	岩見沢地区消防事 務組合	未策定				
北海道	砂川地区広域消防 組合	策定済(期間内)	2026	2024	3	地球温暖化対策実行計画
北海道	根室北部消防事務 組合	策定済(期間内)	2029	2025	6	根室北部消防事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
北海道	士別地方消防事務 組合	未策定	2026			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	胆振東部日高西部 衛生組合	策定済(期間内)		2022		第4次 地球温暖化対策実 行計画
北海道	西いぶり広域連合	未策定				
北海道	利尻郡清掃施設組 合	未策定				
北海道	上川教育研修センタ ー組合	未策定				
北海道	南渡島消防事務組 合	策定済(期間内)	2025	2021		南渡島消防事務組合地球温 暖化対策実行計画(第2期)
北海道	斜里地区消防組合	未策定				
北海道	羊蹄山ろく消防組合	策定済(期間内)		2025	5	羊蹄山ろく消防組合地球温 暖化防止実行計画
北海道	南部後志衛生施設 組合	未策定				
北海道	大雪消防組合	策定済(期間内)		2025	7	大雪消防組合地球温暖化対 策実行計画
北海道	大雪清掃組合	策定済(期間内)	2035	2025	10	美瑛町地球温暖化対策実施 計画
北海道	北留萌消防組合	未策定	2030			
北海道	稚内地区消防事務 組合	策定済(期間内)		2024	18	稚内市地球温暖化対策実行 計画
北海道	利尻礼文消防事務 組合	策定済(期間内)		2025	6	地球温暖化対策実行計画書
北海道	南宗谷消防組合	策定済(期間内)		2022	5	地球温暖化対策実行計画書
北海道	紋別地区消防組合	策定済(未改定)	2025	2020	5	紋別地区消防組合(消防本 部・消防署)地球温暖化対策 実行計画
北海道	日高西部消防組合	未策定				
北海道	平取町外2町衛生施 設組合	未策定				
北海道	釧路北部消防事務 組合	策定済(期間内)		2018		釧路北部消防事務組合温暖 化対策実行計画
北海道	利尻郡学校給食組 合	未策定				
北海道	渡島廃棄物処理広 域連合	未策定				
北海道	留萌南部衛生組合	未策定				
北海道	道央廃棄物処理組 合	未策定				
北海道	檜山広域行政組合	未策定				
北海道	北十勝2町環境衛生 処理組合	未策定				
北海道	石狩東部広域水道 企業団	策定済(期間内)	2025	2020	10	石狩東部広域水道企業団地 球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	月新水道企業団	策定済(期間内)	2030	2023	8	地球温暖化対策実行計画
北海道	留萌消防組合	策定済(期間内)	2026	2022	5	留萌市地球温暖化防止実行計画
北海道	岩内・寿都地方消防組合	未策定				
北海道	北後志消防組合	未策定	2026			
北海道	釧路東部消防組合	未策定				
北海道	中標津町外2町葬斎組合	未策定				
北海道	釧路広域連合	策定済(期間内)	2026	2017	13	釧路広域連合地球温暖化対策実行計画(第1期)
北海道	石狩教育研修センター組合	未策定				
北海道	後志教育研修センター組合	未策定				
北海道	西紋別地区環境衛生施設組合	策定済(未改定)				西紋別地区環境衛生施設組合地球温暖化防止実行計画
北海道	日高管内地方税滞納整理機構	策定済(期間内)	2027	2022	5	第2次日高管内地方税滞納整理機構地球温暖化対策実行計画
北海道	大雪葬斎組合	未策定				
北海道	石狩湾新港管理組合	策定済(期間内)			2	石狩湾新港管理組合地球温暖化対策実行計画
北海道	北空知広域水道企業団	策定済(未改定)		2013	5	北空知広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
北海道	広域紋別病院企業団	策定済(未改定)		2014		広域紋別病院企業団環境保全行動計画
北海道	北空知圏学校給食組合	未策定				
北海道	十勝中部広域水道企業団	策定済(期間内)	2031	2022	29	ワックアプラザ省エネルギー計画
北海道	中空知広域水道企業団	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2期中空知広域水道企業団地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	利尻島国民健康保険病院組合	未策定				
北海道	石狩川流域下水道組合	策定済(未改定)				
北海道	釧路公立大学事務組合	未策定				
北海道	函館湾流域下水道事務組合	未策定				
北海道	釧路白糠工業用水道企業団	策定済(期間内)		2024	6	地球温暖化防止実行計画(地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画)
北海道	南空知ふるさと市町村圏組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	石狩西部広域水道 企業団	策定済(期間内)	2030	2022	13	石狩西部広域水道企業団地 球温暖化対策実行計画
青森県	中部上北広域事業 組合	未策定	2026			
青森県	青森県市町村総合 事務組合	未策定				
青森県	青森県市町村職員 退職手当組合	未策定				
青森県	弘前地区環境整備 事務組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	地球温暖化防止対策実行計 画
青森県	黒石地区清掃施設 組合	未策定				
青森県	西北五環境整備事 務組合	策定済(期間内)				西北五環境整備事務組合地 球温暖化対策実行計画
青森県	三戸地区環境整備 事務組合	未策定				
青森県	西海岸衛生処理組 合	未策定				
青森県	西北五広域福祉事 務組合	未策定	2026			
青森県	上北地方教育・福祉 事務組合	未策定	2026			
青森県	青森県交通災害共 済組合	未策定				
青森県	五所川原地区消防 事務組合	未策定	2026			
青森県	弘前地区消防事務 組合	未策定	2025			
青森県	一部事務組合下北 医療センター	未策定				
青森県	八戸地域広域市町 村圏事務組合	未策定				
青森県	下北地域広域行政 事務組合	策定済(未改定)		2010		下北地域広域行政事務組合 地球温暖化対策実行計画
青森県	鰺ヶ沢地区消防事務 組合	策定済(期間内)		2020	5	第1次地球温暖化対策 鰺 ヶ沢地区消防事務組合プラ ン(鰺ヶ沢地区消防事務組合 地球温暖化対策実行計画)
青森県	十和田地域広域事 務組合	未策定				
青森県	津軽広域水道企業 団	未策定				
青森県	田子高原広域事務 組合	未策定				
青森県	久吉ダム水道企業団	未策定				
青森県	青森県市長会館管 理組合	未策定				
青森県	八戸圏域水道企業 団	未策定	2026			
青森県	青森地域広域事務 組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	北部上北広域事務 組合	未策定				
青森県	津軽広域連合	策定済(期間内)	2026	2022	9	津軽広域連合地球温暖化対 策実行計画
青森県	つがる西北五広域連 合	未策定	2026			
青森県	青森県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
岩手県	矢櫃山造林一部事 務組合	未策定				
岩手県	陸前高田市及び大 船渡市営林組合	未策定				
岩手県	岩手県市町村総合 事務組合	未策定				
岩手県	大船渡地区消防組 合	未策定				
岩手県	北上地区広域行政 組合	策定済(未改定)		2005		
岩手県	二戸地区広域行政 事務組合	策定済(期間内)		2022	5	第4期地球温暖化対策に係 る実行計画
岩手県	盛岡北部行政事務 組合	策定済(期間内)	2030	2020		
岩手県	岩手・玉山環境組合	策定済(未改定)	2025	2009	5	地球温暖化対策推進実行計 画
岩手県	盛岡・紫波地区環境 施設組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	盛岡・紫波地区環境施設組 合地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手県競馬組合	未策定				
岩手県	岩手県沿岸知的障 害児施設組合	未策定				
岩手県	盛岡地区衛生処理 組合	策定済(期間内)		2023	10	
岩手県	大船渡地区環境衛 生組合	未策定				
岩手県	盛岡地区広域消防 組合	策定済(期間内)	2026	2021	9	盛岡地区広域消防組合地球 温暖化対策実行計画
岩手県	釜石大槌地区行政 事務組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	地球温暖化対策実行計画
岩手県	宮古地区広域行政 組合	策定済(期間内)	2027	2023	13	宮古地区広域行政組合地球 温暖化対策実行計画
岩手県	北上地区消防組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	
岩手県	奥州金ヶ崎行政事務 組合	策定済(期間内)	2027	2024	3	奥州金ヶ崎行政事務組合地 球温暖化対策計画
岩手県	岩手県自治会館管 理組合	未策定				
岩手県	気仙広域連合	策定済(期間内)	2026	2018	13	気仙広域連合地球温暖化対 策実行計画
岩手県	久慈広域連合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岩手県	岩手中部広域行政 組合	未策定				
岩手県	一関地区広域行政 組合	策定済(期間内)		2024	5	一関地区広域行政組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
岩手県	岩手沿岸南部広域 環境組合	策定済(期間内)		2022	9	岩手沿岸南部広域環境組合 地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2030	2021	10	第二次岩手県後期高齢者医 療広域連合地球温暖化対策 実行計画
岩手県	滝沢・雫石環境組合	策定済(期間内)		2023	9	滝沢・雫石環境組合地球温 暖化対策実行計画
岩手県	岩手中部水道企業 団	未策定				
岩手県	盛岡広域環境組合	未策定				
宮城県	色麻町外一市一ヶ村 花川ダム管理組合	未策定				
宮城県	吉田川流域溜池大 和町外3市3ヶ町村 組合	未策定				
宮城県	大衡村外一町牛野ダ ム管理組合	未策定				
宮城県	白石市外二町組合	策定済(未改定)				白石市外二町組合公立刈田 総合病院地球温暖化対策実 行計画
宮城県	黒川地域行政事務 組合	策定済(期間内)		2024	5	黒川地域行政事務組合 地 方公共団体実行計画(事務 事業編)
宮城県	亘理名取共立衛生 処理組合	策定済(未改定)	2025	2020	5	亘理名取共立衛生処理組合 地球温暖化対策及びエネル ギー使用の合理化実行計画
宮城県	宮城東部衛生処理 組合	策定済(未改定)	2026	2004	5	宮城東部衛生処理組合地球 温暖化対策実施計画
宮城県	宮城県市町村職員 退職手当組合	未策定				
宮城県	宮城県市町村非常 勤消防団員補償報 償組合	未策定				
宮城県	石巻地区広域行政 事務組合	策定済(未改定)		2008		石巻地区広域行政事務組合 地球温暖化対策実行計画
宮城県	塩釜地区消防事務 組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3次塩釜地区消防事務組 合地球温暖化対策実行計画
宮城県	亘理地区行政事務 組合	策定済(期間内)	2031	2024	7	亘理地区行政事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
宮城県	仙南地域広域行政 事務組合	策定済(期間内)	2030	2023		
宮城県	大崎地域広域行政 事務組合	策定済(期間内)	2026	2023	5	第三次大崎地域広域行政事 務組合地球温暖化対策実行 計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮城県	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第4次気仙沼・本吉地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	石巻地方広域水道企業団	策定済(期間内)	2031	2025	10	地球温暖化対策実行計画(温室効果ガス総排出量抑制に係る実行計画)
宮城県	宮城県市町村自治振興センター	未策定				
宮城県	加美郡保健医療福祉行政事務組合	策定済(未改定)				加美郡保健医療福祉行政事務組合地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	みやぎ県南中核病院企業団	未策定				
宮城県	宮城県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2027	2021	5	地球温暖化対策実行計画2022-2026
秋田県	秋田県市町村総合事務組合	策定済(未改定)		2002	5	秋田県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
秋田県	井川町・潟上市共有財産管理組合	未策定				
秋田県	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合	未策定				
秋田県	湯沢雄勝広域市町村圏組合	策定済(期間内)		2022	9	地球温暖化対策実行計画
秋田県	本荘由利広域市町村圏組合	策定済(期間内)		2021		本荘由利広域市町村圏組合地球温暖化防止率先実行計画
秋田県	能代山本広域市町村圏組合	策定済(未改定)		2002		地球温暖化対策実行計画
秋田県	大曲仙北広域市町村圏組合	策定済(未改定)	2026	2010		地球温暖化対策実行計画
秋田県	三種・八峰養護老人ホーム組合	未策定				
秋田県	鹿角広域行政組合	策定済(期間内)		2022	5	鹿角広域行政組合 地球温暖化対策実行計画(第2期)
秋田県	男鹿地区消防一部事務組合	策定済(未改定)	2025	2025	6	男鹿地区消防一部事務組合地球温暖化対策実行計画書
秋田県	男鹿地区衛生処理一部事務組合	未策定				
秋田県	大仙美郷介護福祉組合	策定済(未改定)	2026	2011	6	第2次大仙美郷介護福祉組合地球温暖化防止実行計画
秋田県	湖東地区行政一部事務組合	未策定				
秋田県	八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	未策定				
秋田県	秋田県市町村会館管理組合	策定済(未改定)		2002	5	地球温暖化対策計画
秋田県	八郎湖周辺清掃事務組合	未策定				
秋田県	秋田県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2019	12	秋田県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
秋田県	秋田県町村電算シス テム共同事業組合	未策定				
山形県	山形県消防補償等 組合	未策定				
山形県	山形県自治会館管 理組合	未策定				
山形県	山形県市町村職員 退職手当組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	山形県市町村職員退職手当 組合地球温暖化対策実行計 画
山形県	東根市外二市一町 共立衛生処理組合	策定済(期間内)	2027	2023	13	第2次東根市外二市一町共 立衛生処理組合地球温暖化 対策実行計画(事務事業編)
山形県	山形広域環境事務 組合	策定済(期間内)	2027	2022	9	山形広域環境事務組合 地 球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
山形県	北村山公立病院組 合	未策定				
山形県	松川堰組合	未策定				
山形県	最上川中部水道企 業団	未策定	2030			
山形県	山形県市町村交通 災害共済組合	未策定				
山形県	庄内広域行政組合	未策定				
山形県	最上広域市町村圏 事務組合	策定済(期間内)		2024	7	
山形県	置賜広域行政事務 組合	未策定	2026			
山形県	西村山広域行政事 務組合	策定済(期間内)		2023	12	西村山広域行政事務組合地 球温暖化対策実行計画
山形県	北村山広域行政事 務組合	未策定				
山形県	酒田地区広域行政 組合	未策定				
山形県	河北町ほか2市広域 斎場事務組合	未策定				
山形県	尾花沢市大石田町 環境衛生事業組合	未策定				
山形県	西置賜行政組合	未策定				
山形県	置賜広域病院企業 団	未策定				
山形県	最上地区広域連合	未策定				
山形県	山形県後期高齢者 医療広域連合	未策定	2026			
福島県	福島県市町村総合 事務組合	策定済(期間内)			10	福島県市町村総合事務組合 地球温暖化対策実施計画
福島県	川俣方部衛生処理 組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	福島県市民交通災害共済組合	未策定				
福島県	福島県伊達郡国見町・桑折町有北山組合	未策定				
福島県	公立藤田病院組合	未策定	2026			
福島県	伊達地方衛生処理組合	未策定				
福島県	公立岩瀬病院企業団	未策定				
福島県	須賀川地方保健環境組合	未策定				
福島県	磐梯町外一市二町一ヶ村組合	未策定				
福島県	東白衛生組合	未策定				
福島県	石川地方生活環境施設組合	策定済(未改定)	2026	2009		石川地方生活環境施設組合地球温暖化防止実行計画
福島県	公立小野町地方総合病院企業団	未策定				
福島県	田村広域行政組合	策定済(未改定)				田村広域行政組合地球温暖化対策実行計画
福島県	相馬方部衛生組合	未策定				
福島県	白河地方広域市町村圏整備組合	策定済(期間内)		2022	9	白河地方広域市町村圏整備組合地球温暖化対策実行計画
福島県	喜多方地方広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2031	2023	8	第2次喜多方地方広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	伊達地方消防組合	策定済(期間内)		2025	11	伊達地方消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	相馬地方広域市町村圏組合	策定済(未改定)	2026	2008	5	相馬地方広域市町村圏組合地球温暖化防止実行計画
福島県	安達地方広域行政組合	策定済(期間内)	2031	2023	8	地球温暖化対策実行計画(第2期)
福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	未策定				
福島県	双葉地方広域市町村圏組合	策定済(未改定)		2003		
福島県	須賀川地方広域消防組合	策定済(期間内)		2021	10	須賀川地方広域消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	郡山地方広域消防組合	策定済(期間内)		2013		
福島県	南会津地方広域市町村圏組合	未策定				
福島県	福島地方水道用水供給企業団	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	双葉地方水道企業 団	策定済(未改定)		2007		-
福島県	相馬地方広域水道 企業団	策定済(期間内)	2025	2025	11	相馬地方広域水道企業団地 球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
福島県	福島県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2030	2023	8	福島県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画
福島県	南会津地方環境衛 生組合	未策定				
茨城県	大宮地方環境整備 組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	大宮地方環境整備組合第五 次地球温暖化対策実行計画
茨城県	清水丘診療所事務 組合	未策定				
茨城県	茨城県南水道企業 団	策定済(未改定)	2025	2020	5	地球温暖化対策実行計画 (令和2年度～令和6年度)
茨城県	湖北水道企業団	未策定	2026			
茨城県	常総衛生組合	未策定	2025			
茨城県	龍ヶ崎地方塵芥処理 組合	策定済(期間内)		2023	8	地球温暖化防止実行計画 (事務事業編)
茨城県	龍ヶ崎地方衛生組合	策定済(期間内)	2026	2023	3	龍ヶ崎地方衛生組合地球温 暖化防止実行計画
茨城県	さしま環境管理事務 組合	未策定				
茨城県	筑北環境衛生組合	策定済(未改定)		2000		なし
茨城県	茨城地方広域環境 事務組合	策定済(未改定)		2004	5	地球温暖化対策実行計画書
茨城県	取手市外2市火葬場 組合	未策定	2025			
茨城県	大洗、鉾田、水戸環 境組合	未策定				
茨城県	江戸崎地方衛生土 木組合	策定済(期間内)		2019	12	地球温暖化対策実行計画
茨城県	湖北環境衛生組合	策定済(期間内)		2020	10	令和2年度地球温暖防止推 進実行計画書
茨城県	茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	策定済(期間内)	2027	2025	6	茨城西南地方広域市町村圏 事務組合地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
茨城県	筑西広域市町村圏 事務組合	未策定	2025			
茨城県	常総地方広域市町 村圏事務組合	未策定				
茨城県	鹿行広域事務組合	未策定	2026			
茨城県	霞台厚生施設組合	未策定				
茨城県	稲敷地方広域市町 村圏事務組合	策定済(期間内)		2023	5	稲敷地方広域市町村圏事務 組合第5次地球温暖化防止 実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
茨城県	茨城県市町村総合事務組合	未策定	2026			
茨城県	石岡地方斎場組合	未策定	2027			
茨城県	笠間地方広域事務組合	未策定				
茨城県	鹿島地方事務組合	未策定				
茨城県	取手地方広域下水道組合	策定済(未改定)		2001	10	地球温暖化防止実行計画
茨城県	日立・高萩広域下水道組合	策定済(期間内)		2021	30	日立市総合計画
茨城県	高萩・北茨城広域事務組合	策定済(未改定)		2006		
茨城県	下妻地方広域事務組合	策定済(期間内)		2022	5	第3次下妻地方広域事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合	未策定				
茨城県	牛久市・阿見町斎場組合	未策定				
茨城県	茨城租税債権管理機構	未策定				
茨城県	利根川水系県南水防事務組合	未策定				
茨城県	茨城県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次茨城県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
茨城県	土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	未策定				
茨城県	鉾田・大洗広域事務組合	未策定				
茨城県	茨城県中央環境衛生組合	未策定				
栃木県	那須地区広域行政事務組合	策定済(期間内)	2030	2025	5	那須地区広域行政事務組合地球温暖化防止実行計画
栃木県	佐野地区衛生施設組合	策定済(期間内)				
栃木県	黒磯那須共同火葬場組合	未策定				
栃木県	芳賀郡中部環境衛生事務組合	未策定				
栃木県	石橋地区消防組合	策定済(期間内)		2018	10	石橋地区消防組合地球温暖化対策実行計画
栃木県	芳賀中部上水道企業団	未策定				
栃木県	芳賀地区広域行政事務組合	未策定				
栃木県	南那須地区広域行政事務組合	策定済(期間内)	2026	2023	5	第2期 南那須地区広域行政事務組合 地球温暖化対

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
						策実行計画(事務事業編)改訂版
栃木県	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	未策定				
栃木県	塩谷広域行政組合	策定済(期間内)	2028	2024	7	第2次塩谷広域行政組合地球温暖化対策実行計画
栃木県	小山広域保健衛生組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第四次地球温暖化防止活動実行計画
栃木県	宇都宮西中核工業団地事務組合	未策定				
栃木県	栃木県市町村総合事務組合	未策定				
栃木県	栃木県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2022	9	栃木県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
栃木県	那須地区消防組合	策定済(期間内)	2026	2025	1	那須地区消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	高崎工業団地造成組合	未策定				
群馬県	烏帽子山植林組合	策定済(期間内)		2018	13	東吾妻町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	桐生地域医療組合	策定済(期間内)	2031	2020	5	桐生厚生総合病院地球温暖化対策実行計画
群馬県	多野藤岡医療事務市町村組合	策定済(未改定)	2026	2001		地球温暖化対策計画
群馬県	甘楽西部環境衛生施設組合	策定済(未改定)	2030	2023	8	下仁田町等地球温暖化対策実行計画
群馬県	館林衛生施設組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	館林衛生施設組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	吾妻東部衛生施設組合	策定済(期間内)		2020	11	吾妻東部衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
群馬県	西吾妻衛生施設組合	策定済(期間内)	2029	2025	5	第3次地球温暖化対策実行計画
群馬県	館林地区消防組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	館林地区消防組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	策定済(期間内)		2022	5	地球温暖化防止活動実行計画
群馬県	高崎市・安中市消防組合	未策定	2026			
群馬県	西吾妻環境衛生施設組合	策定済(未改定)		2001	5	地球温暖化対策実行計画
群馬県	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	策定済(期間内)		2024	6	渋川地区広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	沼田市外二箇村清掃施設組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
群馬県	群馬県市町村会館 管理組合	策定済(未改定)	2026	2016	5	群馬県市町村会館管理組合 地球温暖化防止実行計画 (事務事業編)
群馬県	吾妻広域町村圏振 興整備組合	未策定				
群馬県	多野藤岡広域市町 村圏振興整備組合	策定済(期間内)	2028	2020	11	多野藤岡広域市町村圏振興 整備組合地球温暖化対策実 行計画
群馬県	利根沼田学校組合	未策定				
群馬県	大泉町外二町環境 衛生施設組合	未策定				
群馬県	利根東部衛生施設 組合	策定済(期間内)		2025	7	片品村地球温暖化防止対策 実行計画(事務事業編)
群馬県	富岡地域医療企業 団	策定済(期間内)		2022	9	富岡地域医療企業団 地球 温暖化対策実行計画
群馬県	下仁田南牧医療事 務組合	策定済(未改定)				地球温暖化防止実行計画
群馬県	群馬県市町村総合 事務組合	策定済(未改定)		2005		地球温暖化対策の推進に関 する法律に基づく実行計画
群馬県	西吾妻福祉病院組 合	未策定				
群馬県	太田市外三町広域 清掃組合	策定済(期間内)		2024	7	太田市外三町広域清掃組合 地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2027	2022	5	群馬県後期高齢者医療広域 連合第3次地球温暖化対策 実行計画
群馬県	群馬東部水道企業 団	未策定	2025			
群馬県	吾妻環境施設組合	策定済(期間内)		2018	13	東吾妻町地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
埼玉県	埼玉葛斎場組合	策定済(期間内)	2025	2025	5	第4次埼玉葛斎場組合地球温 暖化対策実行計画
埼玉県	蓮田白岡衛生組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策実行計画 2021年度～2025年度(第5 次)
埼玉県	久喜宮代衛生組合	策定済(期間内)		2022	5	久喜宮代衛生組合地球温暖 化防止実行計画
埼玉県	朝霞地区一部事務 組合	策定済(未改定)		2001	5	
埼玉県	上尾、桶川、伊奈衛 生組合	策定済(期間内)	2031	2021	10	環境保全率実行計画(第 5次)【地球温暖化対策実行 計画(事務事業編)】
埼玉県	志木地区衛生組合	策定済(期間内)		2025	6	第六期志木地区衛生組合地 球温暖化実行計画
埼玉県	北本地区衛生組合	策定済(未改定)	2025	2006		北本地区衛生組合環境に優 しい職場づくり率先実行計画
埼玉県	入間西部衛生組合	策定済(期間内)		2025	6	地球温暖化対策実行計画
埼玉県	小川地区衛生組合	策定済(未改定)		2006		地球温暖化対策実行計画書

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	坂戸地区衛生組合	未策定				
埼玉県	東埼玉資源環境組 合	策定済(期間内)		2025	6	東埼玉資源環境組合地球温 暖化対策実行計画(令和 7 年度(2025 年度)～令和 12 年度(2030 年度))
埼玉県	蕨戸田衛生センター 組合	策定済(期間内)	2030	2020	5	地域温暖化対策計画書
埼玉県	本庄上里学校給食 組合	未策定				
埼玉県	越谷・松伏水道企業 団	策定済(期間内)	2025	2020	5	地方公共団体実行計画(事 務事業編)※水道事業マス タープラン(後期見直し)【資料 編】内で、マスタープランの 一つの施策として策定
埼玉県	桶川北本水道企業 団	未策定				
埼玉県	加須市・羽生市水防 事務組合	未策定				
埼玉県	荒川北縁水防事務 組合	未策定				
埼玉県	利根川栗橋流域水 防事務組合	未策定				
埼玉県	江戸川水防事務組 合	未策定				
埼玉県	戸田ボートレース企 業団	未策定	2025			
埼玉県	埼玉県市町村総合 事務組合	未策定				
埼玉県	埼玉県都市ボートレ ース企業団	未策定				
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企 業団	策定済(期間内)		2020	11	地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
埼玉県	坂戸、鶴ヶ島下水道 組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	
埼玉県	彩北広域清掃組合	未策定				
埼玉県	秩父広域市町村圏組 合	策定済(期間内)	2025	2023	5	秩父広域市町村圏組合地球 温暖化対策実行計画
埼玉県	入間東部地区事務 組合	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
埼玉県	吉川松伏消防組合	策定済(期間内)	2026	2022	5	吉川松伏消防組合地球温暖 化対策実行計画
埼玉県	児玉郡市広域市町 村圏組合	未策定	2027			
埼玉県	埼玉西部環境保全 組合	未策定	2026			
埼玉県	坂戸・鶴ヶ島消防組 合	策定済(期間内)	2030	2024	7	坂戸・鶴ヶ島消防組合地球 温暖化対策実行計画
埼玉県	比企広域市町村圏組 合	策定済(期間内)	2025	2023	6	第3次比企広域市町村圏組 合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	川越地区消防組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第五次川越地区消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	埼玉県央広域事務組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	第2期埼玉県央広域事務組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	西入間広域消防組合	未策定				
埼玉県	埼玉中部環境保全組合	策定済(期間内)		2022	6	地球温暖化対策実行計画
埼玉県	埼玉県浦和競馬組合	未策定				
埼玉県	毛呂山・越生・鳩山 公共下水道組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	地球温暖化対策実行計画 (第3次)
埼玉県	広域飯能斎場組合	未策定				
埼玉県	広域静苑組合	策定済(期間内)	2026	2021	6	広域静苑組合地球温暖化対策 実行計画
埼玉県	広域利根斎場組合	未策定				
埼玉県	彩の国さいたま人づ くり広域連合	未策定				
埼玉県	皆野・長瀬下水道組 合	未策定	2026			
埼玉県	大里広域市町村圏 組合	未策定	2026			
埼玉県	埼玉県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
埼玉県	埼玉西部消防組合	未策定	2025			
埼玉県	埼玉東部消防組合	未策定	2026			
埼玉県	草加八潮消防組合	策定済(期間内)		2025	11	草加八潮消防組合地球温暖 化対策実行計画-(事務事業 編)-
埼玉県	朝霞和光資源循環 組合	未策定				
埼玉県	行田羽生資源環境 組合	未策定	2028			
埼玉県	上尾伊奈資源循環 組合	未策定				
埼玉県	川島桶川資源循環 組合	未策定				
千葉県	三芳水道企業団	策定済(未改定)		2004		三芳水道企業団温室効果ガ ス排出抑制のための措置に 関する計画
千葉県	長門川水道企業団	未策定				
千葉県	国保国吉病院組合	未策定				
千葉県	君津中央病院企業 団	策定済(期間内)	2025	2023	9	君津中央病院企業団地球温 暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	千葉県市町村総合事務組合	策定済(期間内)		2023	8	千葉県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
千葉県	東葛中部地区総合開発事務組合	策定済(期間内)		2023	8	柏市地球温暖化対策計画(柏市と共同策定)
千葉県	鋸南地区環境衛生組合	未策定				
千葉県	佐倉市・酒々井町清掃組合	策定済(期間内)		2020	11	地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	東金市外三市町清掃組合	策定済(期間内)		2023	9	東金市外三市町清掃組合地球温暖化対策実行計画
千葉県	山武郡市環境衛生組合	未策定	2026			
千葉県	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	策定済(未改定)		2006		地球温暖化防止実行計画
千葉県	印旛衛生施設管理組合	策定済(期間内)		2018	13	地球温暖化防止推進実行計画
千葉県	印西地区衛生組合	策定済(期間内)	2031	2005	11	印西地区衛生組合地球温暖化防止実行計画
千葉県	東総衛生組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	東総衛生組合地球温暖化対策実行計画(令和3年度～令和7年度)
千葉県	夷隅環境衛生組合	策定済(期間内)	2027	2022	9	夷隅環境衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	策定済(未改定)		2016		佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	一宮聖苑組合	未策定				
千葉県	印旛利根川水防事務組合	未策定				
千葉県	布施学校組合	未策定				
千葉県	千葉県競馬組合	未策定				
千葉県	匝瑳市ほか二町環境衛生組合	未策定				
千葉県	君津郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	安房郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	四市複合事務組合	未策定	2026			
千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	未策定				
千葉県	匝瑳市横芝光町消防組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	匝瑳市横芝光町消防組合地球温暖化対策実行計画(第2次 令和3年度～令和7年度)
千葉県	山武郡市広域行政組合	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	香取広域市町村圏 事務組合	未策定				
千葉県	佐倉市八街市酒々 井町消防組合	策定済(期間内)	2031	2024	7	佐倉市八街市酒々井町消防 組合地球温暖化対策実行計 画
千葉県	東総地区広域市町 村圏事務組合	未策定				
千葉県	印西地区消防組合	策定済(期間内)	2030	2023	8	印西地区消防組合地球温暖 化対策第5次実行計画
千葉県	九十九里地域水道 企業団	未策定				
千葉県	夷隅郡市広域市町 村圏事務組合	策定済(期間内)		2019	12	地球温暖化対策実行計画
千葉県	印旛郡市広域市町 村圏事務組合	未策定				
千葉県	北千葉広域水道企 業団	策定済(期間内)	2025	2015	10	第4次地球温暖化対策実行 計画
千葉県	東総広域水道企業 団	未策定	2028			
千葉県	君津富津広域下水 道組合	未策定				
千葉県	八匠水道企業団	未策定				
千葉県	山武郡市広域水道 企業団	未策定	2026			
千葉県	印西地区環境整備 事業組合	策定済(未改定)	2026	2017	5	地球温暖化対策実行計画 (第2次 平成29年度～平 成33年度)
千葉県	南房総広域水道企 業団	未策定				
千葉県	千葉県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
千葉県	かずさ水道広域連 合企業団	策定済(期間内)	2025	2021	5	地球温暖化対策実行計画 (令和3年度～令和7年度)
東京都	特別区人事・厚生事 務組合	策定済(未改定)		2008	3	特別区人事・厚生事務組合 環境対策実行指針
東京都	特別区競馬組合	策定済(期間内)		2025	5	特別区競馬組合地球温暖化 対策実行計画
東京都	阿伎留病院企業団	未策定	2026			
東京都	昭和病院企業団	策定済(未改定)	2027	2015		
東京都	東京都島嶼町村一 部事務組合	策定済(期間内)		2024	5	東京都島嶼町村一部事務組 合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
東京都	瑞穂斎場組合	策定済(未改定)		2016	5	第2次瑞穂斎場組合地球温 暖化対策実行計画
東京都	ふじみ衛生組合	策定済(期間内)	2025	2020	10	第2次ふじみ衛生組合地球 温暖化対策実行計画
東京都	柳泉園組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	湖南衛生組合	未策定				
東京都	西多摩衛生組合	策定済(期間内)	2025	2025	16	西多摩衛生組合 地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩川衛生組合	策定済(期間内)		2021	10	多摩川衛生組合 地球温暖化対策実行計画(第2次)
東京都	小平・村山・大和衛生組合	未策定				
東京都	青梅、羽村地区工業用水道企業団	未策定				
東京都	東京都市町村職員退職手当組合	策定済(期間内)		2020		東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020年改定版)
東京都	東京都十一市競輪事業組合	未策定				
東京都	東京都六市競艇事業組合	未策定				
東京都	東京都四市競艇事業組合	未策定				
東京都	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	策定済(期間内)		2020		東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020年改定版)
東京都	羽村・瑞穂地区学校給食組合	未策定				
東京都	東京都三市収益事業組合	未策定				
東京都	西秋川衛生組合	策定済(期間内)		2024	11	西秋川衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	南多摩斎場組合	策定済(期間内)	2030	2025	6	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025年4月
東京都	東京たま広域資源循環組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	東京都「総量削減義務と排出量取引制度」
東京都	立川・昭島・国立聖苑組合	策定済(未改定)		2007	5	立川・昭島・国立聖苑組合地球温暖化対策実行計画
東京都	東京市町村総合事務組合	策定済(期間内)		2020		東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020年改定版)
東京都	多摩六都科学館組合	未策定				
東京都	多摩ニュータウン環境組合	策定済(未改定)		2019	5	多摩ニュータウン環境組合地球温暖化対策実行計画書
東京都	秋川流域斎場組合	未策定				
東京都	臨海部広域斎場組合	策定済(期間内)		2023		地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	策定済(期間内)	2025	2024	11	東京二十三区清掃一部事務組合地球温暖化対策に関する基本的な方針
東京都	福生病院企業団	未策定				
東京都	東京都後期高齢者医療広域連合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	稲城・府中墓苑組合	未策定				
東京都	浅川清流環境組合	策定済(期間内)		2020	11	浅川清流環境組合地球温暖化対策実行計画
神奈川県	小田原市外二ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外五ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ヶ町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	未策定				
神奈川県	松田町外三ヶ町組合	未策定				
神奈川県	松田町外二ヶ町組合	未策定				
神奈川県	金目川水害予防組合	未策定				
神奈川県	秦野市伊勢原市環境衛生組合	未策定	2027			
神奈川県	高座清掃施設組合	策定済(期間内)		2023	11	高座清掃施設組合地球温暖化対策実行計画
神奈川県	足柄上衛生組合	未策定				
神奈川県	神奈川県市町村職員退職手当組合	未策定				
神奈川県	箱根町外二カ市組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外四ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	策定済(期間内)	2031	2022	9	第3次地球温暖化対策実行計画
神奈川県	湯河原町真鶴町衛生組合	未策定				
神奈川県	広域大和斎場組合	策定済(期間内)		2021		大和斎場地球温暖化対策実行計画
神奈川県	足柄東部清掃組合	未策定				
神奈川県	足柄西部清掃組合	未策定				
神奈川県	神奈川県川崎競馬組合	未策定				
神奈川県	厚木愛甲環境施設組合	未策定				
神奈川県	神奈川県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2031	2023	8	神奈川県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
神奈川県	神奈川県町村情報システム共同事業組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
新潟県	津南地域衛生施設 組合	未策定				
新潟県	さくら福祉保健事務 組合	未策定				
新潟県	寺泊老人ホーム組合	未策定				
新潟県	下越福祉行政事務 組合	策定済(期間内)	2031	2024	6	第4次地球温暖化対策に係 る実行計画(事務事業編)
新潟県	魚沼地区障害福祉 組合	未策定				
新潟県	新潟県中越福祉事 務組合	未策定				
新潟県	西蒲原福祉事務組 合	未策定				
新潟県	新潟県中東福祉事 務組合	未策定	2026			
新潟県	新潟県三条・燕総合 グラウンド施設組合	未策定				
新潟県	三条・燕・西蒲・南蒲 広域養護老人ホーム 施設組合	未策定				
新潟県	加茂市・田上町消防 衛生保育組合	未策定				
新潟県	燕・弥彦総合事務組 合	策定済(期間内)	2026	2021	10	燕・弥彦総合事務組合地球 温暖化対策実行計画
新潟県	豊栄郷清掃施設処 理組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	豊栄郷清掃施設処理組合第 3次地球温暖化対策実行計 画
新潟県	十日町地域広域事 務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4期 十日町市地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
新潟県	上越地域消防事務 組合	策定済(期間内)	2030	2021		上越地域消防事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
新潟県	新潟東港地域水道 用水供給企業団	策定済(期間内)	2026	2021	5	新潟東港地域水道用水供給 企業団地球温暖化対策実行 計画
新潟県	魚沼地域特別養護 老人ホーム組合	未策定	2026			
新潟県	三条地域水道用水 供給企業団	未策定				
新潟県	五泉地域衛生施設 組合	策定済(期間内)		2025	5	五泉地域衛生施設組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
新潟県	上越広域伝染病院 組合	未策定				
新潟県	新潟県市町村総合 事務組合	策定済(期間内)		2022	9	新潟県市町村総合事務組合 地球温暖化対策実行計画
新潟県	新潟県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
富山県	三郷利田用水市町 村組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
富山県	黒東合口用水組合	未策定				
富山県	下山用水組合	未策定				
富山県	砺波地方衛生施設 組合	策定済(未改定)		2007		地球温暖化対策実行計画
富山県	庄川水害予防組合	未策定				
富山県	小矢部川中流水害 予防組合	未策定				
富山県	常願寺川右岸水防 市町村組合	未策定				
富山県	富山県市町村総合 事務組合	未策定				
富山県	砺波広域圏事務組 合	未策定				
富山県	新川広域圏事務組 合	未策定	2026			
富山県	富山地区広域圏事 務組合	未策定				
富山県	高岡地区広域圏事 務組合	未策定				
富山県	富山県市町村会館 管理組合	策定済(期間内)		2024	7	富山県市町村会館管理組合 地球温暖化対策実行計画
富山県	中新川広域行政事 務組合	策定済(期間内)	2026	2021	9	中新川広域行政事務組合地 球温暖化対策実行計画
富山県	砺波地方介護保険 組合	未策定				
富山県	新川地域介護保険・ ケーブルテレビ事業 組合	未策定				
富山県	滑川中新川地区広 域情報事務組合	未策定				
富山県	富山県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
富山県	砺波地域消防組合	未策定				
富山県	富山県東部消防組 合	策定済(期間内)		2022	8	富山県東部消防組合地球温 暖化防止実行計画
富山県	新川地域消防組合	未策定				
石川県	石川県市町村消防 団員等公務災害補 償等組合	未策定				
石川県	手取川水防事務組 合	未策定				
石川県	子浦川水防事務組 合	未策定				
石川県	長曽川水防事務組 合	未策定				
石川県	石川県市町村職員 退職手当組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
石川県	河北郡市広域事務組合	策定済(期間内)		2022	9	河北郡市広域事務組合地球温暖化対策実行計画(第2期)
石川県	手取川流域環境衛生事業組合	未策定				
石川県	輪島市穴水町環境衛生施設組合	未策定	2025			
石川県	手取郷広域事務組合	未策定				
石川県	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	未策定				
石川県	石川県市町議会議員公務災害補償等組合	未策定				
石川県	羽咋郡市広域圏事務組合	未策定				
石川県	白山野々市広域事務組合	未策定				
石川県	奥能登広域圏事務組合	未策定				
石川県	南加賀広域圏事務組合	未策定	2030			
石川県	のと鉄道運営助成基金事務組合	未策定				
石川県	能美介護認定事務組合	未策定				
石川県	奥能登クリーン組合	未策定				
石川県	白山石川医療企業団	策定済(期間内)	2026	2023	3	公立松任石川中央病院 地球温暖化対策計画書
石川県	石川県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)				石川県後期高齢者医療広域連合地域温暖化対策実行計画
福井県	公立小浜病院組合	未策定				
福井県	越前三国競艇企業団	未策定				
福井県	福井県市町総合事務組合	未策定				
福井県	美浜・三方環境衛生組合	未策定				
福井県	嶺北消防組合	未策定	2026			
福井県	鯖江・丹生消防組合	未策定				
福井県	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)	2027	2024	7	福井坂井地区広域市町村圏事務組合 地球温暖化対策実行計画
福井県	南越消防組合	未策定				
福井県	若狭消防組合	策定済(期間内)	2027	2025	6	若狭消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福井県	敦賀美方消防組合	策定済(期間内)		2024	7	敦賀美方消防組合地球温暖化対策実行計画
福井県	大野・勝山地区広域行政事務組合	未策定				
福井県	南越清掃組合	未策定				
福井県	勝山・永平寺衛生管理組合	未策定				
福井県	五領川公共下水道事務組合	策定済(期間内)		2022	5	五領川公共下水道事務組合地球温暖化防止実行計画(第4期)
福井県	鯖江広域衛生施設組合	未策定				
福井県	福井県丹南広域組合	未策定				
福井県	福井県自治会館組合	未策定				
福井県	嶺南広域行政組合	未策定				
福井県	公立丹南病院組合	未策定				
福井県	坂井地区広域連合	未策定				
福井県	福井県後期高齢者医療広域連合	未策定				
福井県	若狭広域行政事務組合	未策定				
山梨県	牛奥山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	滑沢山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	神峰山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八幡山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	金峰前山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大蔵沢恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	深沢山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	笹子山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	京戸入会恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	新倉外三字施業区恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	西日向外三山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	日向山恩賜県有財産保護組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	切坂山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大畠山外七字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八町山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	土山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥仙重外二字山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	第一奥仙丈山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	柿坂外四山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御勅使川入旧三十六ヶ村入会山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大阪外三山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大明神山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	牛ヶ馬場恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	下来澤恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥野山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	釜無山外三字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	河口木無山外六字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鹿留山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大旅外二恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	小金沢土室山恩賜県有財産保護組合	0				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	奥山外四恩賜県有 財産保護組合	未策定				
山梨県	野脇恩賜県有財産 保護組合	未策定				
山梨県	深桂恩賜県有財産 保護組合	未策定				
山梨県	峡南衛生組合	策定済(期間内)		2008	6	峡南衛生組合地球温暖化防 止実行計画
山梨県	身延町早川町国民 健康保険病院一部 事務組合	未策定				
山梨県	三郡衛生組合	未策定				
山梨県	大月都留広域事務 組合	策定済(期間内)	2030	2024	7	第5次大月市地球温暖化対 策実行計画
山梨県	河口湖南中学校組 合	策定済(未改定)		2017		河口湖南中学校組合地球温 暖化対策実行計画「できるこ とから取り組もう」
山梨県	青木ヶ原衛生センタ ー	未策定				
山梨県	東山梨行政事務組 合	策定済(期間内)	2030	2025	6	東山梨行政事務組合 地球 温暖化実行計画
山梨県	青木が原ごみ処理組 合	未策定				
山梨県	甲府地区広域行政 事務組合	策定済(期間内)		2024	6	甲府地区広域行政事務組合 地球温暖化対策実行計画 (第3次事務事業編)
山梨県	中巨摩地区広域事 務組合	未策定				
山梨県	山梨県市町村総合 事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	山梨県市町村総合事務組合 地球温暖化対策の推進に関 する法律に基づく実行計画
山梨県	峡北地域広域水道 企業団	策定済(期間内)	2026	2022	9	地球温暖化対策実行計画 (事務・事業編)
山梨県	峡北広域行政事務 組合	策定済(未改定)	2027	2025	3	温室効果ガス排出抑制計画
山梨県	東八代広域行政事 務組合	策定済(未改定)		2009	5	東八代広域行政事務組合地 球温暖化対策実行計画(平 成22年2月2日策定)
山梨県	峡南広域行政組合	未策定				
山梨県	釈迦堂遺跡博物館 組合	策定済(期間内)		2025	6	地球温暖化対策実行計画 (事務・事業編)
山梨県	富士五湖広域行政 事務組合	未策定				
山梨県	峡東地域広域水道 企業団	策定済(期間内)		2024	7	
山梨県	東部地域広域水道 企業団	策定済(期間内)	2030	2020		令和5年度地球温暖化対策 実行計画(改定版)
山梨県	山梨県後期高齢者 医療広域連合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	甲府・峡東地域ごみ 処理施設事務組合	策定済(未改定)		2019	5	
山梨県	峡南医療センター企 業団	策定済(期間内)		2025	6	峡南医療センター企業団地 球温暖化対策実行計画書 (事務事業編)
山梨県	山梨西部広域環境 組合	策定済(期間内)		2025	6	
山梨県	富士・東部広域環境 事務組合	未策定	2032			
長野県	北佐久郡老人福祉 施設組合	未策定				
長野県	森泉山財産組合	未策定				
長野県	川西保健衛生施設 組合	策定済(未改定)		2006	7	
長野県	上田市東御市真田 共有財産組合	未策定				
長野県	上田市長和町中学 校組合	未策定				
長野県	青木村及び上田市 共有財産組合	策定済(期間内)				
長野県	葛尾組合	未策定	2027			
長野県	浅麓環境施設組合	策定済(期間内)		2021	10	浅麓環境施設組合 地球温 暖化対策実行計画(令和3 年度 改訂版)
長野県	千曲衛生施設組合	策定済(期間内)		2019	12	千曲衛生施設組合環境率 先行動計画
長野県	松本広域連合	策定済(期間内)	2029	2024	5	地球温暖化防止実行計画 (事務事業編)
長野県	佐久平環境衛生組 合	未策定				
長野県	佐久水道企業団	策定済(未改定)		2008	5	佐久水道企業団地球温暖 化対策実行計画書
長野県	浅麓水道企業団	策定済(期間内)	2030	2020	11	浅麓水道企業団地球温暖 化対策実行計画
長野県	南信地域町村交通 災害共済事務組合	策定済(期間内)		2024	5	下伊那郡町村総合事務組 合、下伊那自治センター組 合、南信地域町村交通災害 共済事務組合 地球温暖化 対策実行計画
長野県	佐久市・北佐久郡環 境施設組合	未策定				
長野県	辰野町塩尻市小学 校組合	策定済(期間内)	2030	2023	8	辰野町地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
長野県	長野広域連合	策定済(期間内)		2023	3	事業活動温暖化対策計画
長野県	湖周行政事務組合	未策定	2026			
長野県	安曇野・松本行政事 務組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	安曇野市・松本市山 林組合	未策定				
長野県	中信地域町村交通 災害共済事務組合	未策定				
長野県	穂高広域施設組合	未策定				
長野県	池田松川施設組合	未策定				
長野県	松塩安筑老人福祉 施設組合	未策定	2025			
長野県	松本市・山形村・朝 日村中学校組合	未策定	2026			
長野県	湖北行政事務組合	策定済(期間内)		2025		湖北行政事務組合環境保全 率先実行計画
長野県	諏訪市・茅野市衛生 施設組合	未策定	2031			
長野県	伊那中央行政組合	策定済(期間内)		2024	7	伊那中央行政組合地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
長野県	伊南行政組合	策定済(未改定)	2026	2017	5	地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪中央病院組合	策定済(期間内)		2023	5	組合立諏訪中央病院 地球 温暖化対策実行計画書
長野県	塩尻市辰野町中学 校組合	未策定				
長野県	北アルプス広域連合	未策定	2026			
長野県	佐久広域連合	未策定				
長野県	下伊那郡町村総合 事務組合	策定済(期間内)		2024	5	下伊那郡町村総合事務組 合、下伊那自治センター組 合、南信地域町村交通災害 共済事務組合 地球温暖化 対策実行計画
長野県	長野県上伊那広域 水道用水企業団	策定済(未改定)		2014	5	地方公共団体実行計画(地 球温暖化対策)
長野県	佐久市・軽井沢町清 掃施設組合	未策定				
長野県	佐久環境衛生組合	策定済(期間内)		2024	5	佐久環境衛生組合実行計画 (事務事業編)
長野県	六ヶ郷用水組合	未策定				
長野県	高山村外一市一町 財産組合	未策定				
長野県	下伊那北部総合事 務組合	未策定				
長野県	東北信市町村交通 災害共済事務組合	未策定				
長野県	北部衛生施設組合	策定済(期間内)		2023	5	第3次北部衛生施設組合地 球温暖化対策実行計画
長野県	長水部分林組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	岳南広域消防組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	岳南広域消防組合地球温暖化防止実行計画
長野県	長野県市町村自治振興組合	未策定				
長野県	木曽広域連合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画書
長野県	南信州広域連合	未策定				
長野県	長野県地方税滞納整理機構	策定済(期間内)	2027	2022	5	長野県地方税滞納整理機構地球温暖化防止対策実行計画
長野県	依田窪医療福祉事務組合	策定済(期間内)		2023	5	依田窪医療福祉事務組合 国保依田窪病院 温暖化防止計画
長野県	上伊那広域連合	策定済(未改定)		2006	10	上伊那広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	須高行政事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第2次須高行政事務組合地球温暖化対策実行計画
長野県	下伊那郡土木技術センター組合	未策定				
長野県	上田地域広域連合	未策定				
長野県	岳北広域行政組合	策定済(期間内)	2031	2025	11	岳北広域行政組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	小海町北相木村南相木村中学校組合	未策定				
長野県	長野県市町村総合事務組合	未策定				
長野県	長野県民交通災害共済組合	未策定				
長野県	松塩筑木曾老人福祉施設組合	策定済(期間内)	2025	2018	13	松塩筑木曾老人福祉施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	北信保健衛生施設組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	北信保健衛生施設組合 地球温暖化防止実行計画
長野県	千曲坂城消防組合	策定済(未改定)	2026	2017	5	千曲坂城消防組合環境率先計画
長野県	諏訪広域公立大学事務組合	未策定				
長野県	松塩地区広域施設組合	策定済(期間内)		2023		温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	南諏衛生施設組合	策定済(未改定)		2008	6	南諏衛生施設組合の事務・事業における地球温暖化防止実行計画
長野県	下伊那郡西部衛生施設組合	未策定	2026			
長野県	長野県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2026	2019		長野県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
長野県	北信広域連合	策定済(期間内)	2027	2023	5	北信広域連合地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	諏訪広域連合	策定済(期間内)	2026	2022	9	諏訪広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	高瀬広域水道企業 団	未策定				
長野県	白馬山麓事務組合	策定済(期間内)		2024	7	白馬村ゼロカーボンロードマ ップ
長野県	諏訪南行政事務組 合	策定済(期間内)		2023		諏訪南行政事務組合 地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
長野県	下伊那自治センター 組合	策定済(期間内)				下伊那郡町村総合事務組 合、下伊那自治センター組 合、南信地域町村交通災害 共済事務組合 地球温暖化 対策実行計画
長野県	白樺湖下水道組合	未策定				
長野県	下伊那南部総合事 務組合	未策定				
長野県	安曇野松筑広域環 境施設組合	未策定				
岐阜県	岐阜羽島衛生施設 組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	岐阜羽島衛生施設組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
岐阜県	大垣衛生施設組合	策定済(期間内)		2023		大垣衛生センター地球温暖 化対策実行計画【事務事業 編】
岐阜県	可茂衛生施設利用 組合	策定済(期間内)	2027	2024	7	可茂衛生施設利用組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
岐阜県	南濃衛生施設利用 事務組合	策定済(期間内)	2030	2020	11	南濃衛生施設利用事務組合 地球温暖化防止推進実行計 画(事務事業編)
岐阜県	木曽川右岸地帯水 防事務組合	未策定				
岐阜県	大垣輪中水防事務 組合	未策定				
岐阜県	揖斐川水防事務組 合	未策定				
岐阜県	土岐川防災ダム一部 事務組合	未策定				
岐阜県	可児川防災等ため池 組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡養基小学校 養基保育所組合	策定済(期間内)	2030	2024	6	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	大垣市・安八郡安八 町東安中学校組合	未策定				
岐阜県	可児市・御嵩町中学 校組合	策定済(期間内)	2030	2022	9	御嵩町地球温暖化防止対策 実行計画(事務事業編)
岐阜県	岐阜県市町村会館 組合	未策定				
岐阜県	樫原谷林野組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	足打谷林野組合	未策定				
岐阜県	岐阜県市町村職員 退職手当組合	未策定				
岐阜県	不破消防組合	策定済(期間内)	2029	2024	5	不破消防組合地球温暖化対 策(第2次)実行計画
岐阜県	美濃加茂市富加町 中学校組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡消防組合	策定済(未改定)		2011	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可茂消防事務組合	策定済(期間内)	2027	2022	9	可茂消防事務組合地球温暖 化対策実行計画(第2次)
岐阜県	岐阜県地方競馬組 合	未策定				
岐阜県	大垣消防組合	策定済(期間内)	2029	2024	5	大垣消防組合第4次地球温 暖化対策実行計画
岐阜県	西濃環境整備組合	策定済(期間内)		2021		地球温暖化対策実行計画 (第2期)
岐阜県	岐北衛生施設利用 組合	策定済(未改定)				岐北衛生施設利用組合地球 温暖化対策推進実行計画
岐阜県	中濃地域広域行政 事務組合	策定済(未改定)	2025	2017		
岐阜県	中濃消防組合	策定済(期間内)	2025	2025	15	中濃消防組合地球温暖化対 策実行計画
岐阜県	東濃西部広域行政 事務組合	策定済(期間内)	2029	2025	5	東濃西部広域行政事務組合 地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
岐阜県	西南濃粗大廃棄物 処理組合	策定済(期間内)	2029	2025	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	岐阜地域児童発達 支援センター組合	未策定				
岐阜県	可茂公設地方卸売 市場組合	未策定				
岐阜県	土岐市及び瑞浪市 休日急病診療所組 合	策定済(期間内)				土岐市地球温暖化対策実行 計画 第4次実行計画(事 務事業編)
岐阜県	あすわ苑老人福祉施 設事務組合	未策定				
岐阜県	西美濃さくら苑介護 老人保健施設事務 組合	未策定				
岐阜県	安八郡広域連合	未策定				
岐阜県	揖斐広域連合	未策定				
岐阜県	もとす広域連合	未策定				
岐阜県	羽島郡広域連合	策定済(期間内)	2025	2021	10	羽島郡広域連合地球温暖化 対策実行計画
岐阜県	古川国府給食センタ ー利用組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	岐阜県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2022	5	岐阜県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画(令和5年度～令和9年度)
岐阜県	東濃中部病院事務組合	未策定				
静岡県	共立蒲原総合病院組合	未策定	2027			
静岡県	浜名湖競艇企業団	未策定				
静岡県	牧之原市菊川市学校組合	策定済(期間内)				牧之原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第4期計画
静岡県	大井上水道企業団	策定済(未改定)	2025	2017	9	大井上水道企業団地球温暖化対策実行計画
静岡県	小笠老人ホーム施設組合	未策定				
静岡県	東遠広域施設組合	策定済(期間内)	2026	2022		
静岡県	静岡県市町総合事務組合	未策定				
静岡県	三島函南広域行政組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	
静岡県	牧之原市御前崎市広域施設組合	策定済(期間内)	2029	2024	5	牧之原市御前崎市広域施設組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第3期計画(令和6年度～令和10年度版)
静岡県	御殿場市・小山町広域行政組合	策定済(期間内)		2025	7	
静岡県	東河環境センター	未策定				
静岡県	南豆衛生プラント組合	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化対策実行計画
静岡県	太田川原野谷川治水水防組合	未策定				
静岡県	箱根山御山組合	未策定				
静岡県	三島市外五ヶ市町箱根山組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	三島市役所の地球温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	西豆衛生プラント組合	未策定				
静岡県	三島市外三ヶ市町箱根山林組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	三島市役所の温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	裾野市長泉町衛生施設組合	未策定				
静岡県	箱根山禁伐林組合	未策定				
静岡県	静岡県芦湖水利組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	伊豆市沼津市衛生 施設組合	未策定				
静岡県	箱根山殖産林組合	未策定				
静岡県	駿東地区交通災害 共済組合	未策定				
静岡県	岳南排水路管理組 合	策定済(期間内)	2031	2021	10	岳南排水路管理組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編第二期計画)
静岡県	駿遠学園管理組合	未策定	2026			
静岡県	御前崎市牧之原市 学校組合	策定済(期間内)	2026	2021	9	御前崎市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
静岡県	東遠学園組合	策定済(未改定)	2026	2016	5	第1次東遠学園組合エコチ ャレンジ・プラン
静岡県	浜名学園組合	未策定				
静岡県	駿豆学園管理組合	未策定				
静岡県	袋井市森町広域行 政組合	策定済(期間内)		2023	5	袋井市森町広域行政組合地 球温暖化対策実行計画
静岡県	駿東伊豆消防組合	策定済(期間内)		2023	7	駿東伊豆消防組合地球温暖 化対策実行計画
静岡県	中遠広域事務組合	未策定				
静岡県	志太広域事務組合	策定済(期間内)		2024	6	志太広域事務組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
静岡県	東遠地区聖苑組合	未策定	2027			
静岡県	静岡県大井川広域 水道企業団	策定済(期間内)	2029	2019	10	第4次静岡県大井川広域水 道企業団 地球温暖化対策 実行計画
静岡県	伊豆斎場組合	未策定				
静岡県	吉田町牧之原市広 域施設組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	吉田町牧之原市広域施設組 合地球温暖化対策実行計画 (事務事業偏)
静岡県	下田地区消防組合	未策定	2026			
静岡県	中東遠看護専門学 校組合	策定済(期間内)	2031	2024	7	東海アクシス看護専門学校 STOP温暖化アクションプラ ン【第2期 中東遠看護専 門学校組合地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)】
静岡県	一部事務組合下田メ ディカルセンター	策定済(期間内)		2024	11	一部事務組合下田メディカ ルセンター地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)
静岡県	榛原総合病院組合	未策定				
静岡県	掛川市・菊川市衛生 施設組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	東遠工業用水道企 業団	策定済(期間内)	2026	2022	5	東遠工業用水道企業団地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
静岡県	静岡県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2027	2022		静岡県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画
静岡県	静岡地方税滞納整 理機構	未策定				
静岡県	掛川市・袋井市病院 企業団	未策定	2026			
静岡県	伊豆市伊豆の国市 廃棄物処理施設組 合	策定済(期間内)	2030	2024	7	伊豆市伊豆の国市廃棄物処 理施設組合地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)
静岡県	富士山南東消防組 合	未策定				
静岡県	南伊豆地域清掃施 設組合	未策定				
愛知県	名古屋港管理組合	策定済(期間内)		2023	8	第5次名古屋港管理組合地 球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県競馬組合	未策定				
愛知県	名古屋競輪組合	策定済(期間内)	2027	2024	3	地球温暖化対策計画書
愛知県	岡崎市額田郡模範 造林組合	未策定				
愛知県	海部南部広域事務 組合	策定済(未改定)		2013		第1次海部南部広域事務組 合地球温暖化対策実行計画
愛知県	公立陶生病院組合	策定済(未改定)	2025	2000	3	陶生エコプラン2004ー地球 温暖化対策推進実行計画書
愛知県	知多中部広域事務 組合	策定済(未改定)		2002	5	
愛知県	愛知県市町村職員 退職手当組合	未策定				
愛知県	海部南部水道企業 団	策定済(期間内)		2022	9	海部南部水道企業団地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
愛知県	愛北広域事務組合	策定済(期間内)	2027	2022		愛北広域事務組合地球温暖 化対策実行計画(第二期)
愛知県	中部知多衛生組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	地球温暖化防止対策実行計 画
愛知県	東部知多衛生組合	策定済(期間内)				東部知多衛生組合地球温暖 化防止実行計画(事務事業 編)
愛知県	衣浦衛生組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	衣浦衛生組合地球温暖化対 策実行計画
愛知県	常滑武豊衛生組合	未策定				
愛知県	蒲郡市幸田町衛生 組合	策定済(期間内)				第5次地球温暖化対策実行 計画
愛知県	西知多医療厚生組 合	策定済(期間内)		2023	7	第4次西知多医療厚生組合 地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	尾張東部衛生組合	策定済(期間内)		2025	6	尾張東部衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	海部地区環境事務組合	策定済(期間内)	2028	2025	3	海部地区環境事務組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	小牧岩倉衛生組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	地方公共団体実行計画(事務事業編)
愛知県	知多南部衛生組合	未策定	2026			
愛知県	刈谷知立環境組合	策定済(期間内)	2025	2025	6	第4次刈谷知立環境組合地球温暖化対策実行計画(エコアクションKC)
愛知県	江南丹羽環境管理組合	策定済(期間内)		2024	3	地球温暖化対策実行計画
愛知県	北名古屋水道企業団	未策定				
愛知県	新城北設楽交通災害共済組合	未策定				
愛知県	半田常滑看護専門学校管理組合	未策定				
愛知県	北設広域事務組合	策定済(期間内)	2025		6	地球温暖化防止対策実行計画
愛知県	海部東部消防組合	策定済(期間内)		2024	7	海部東部消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	尾三消防組合	策定済(期間内)	2030	2020	10	尾三消防組合地球温暖化対策実行計画(地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画)
愛知県	北名古屋衛生組合	策定済(期間内)		2024	7	北名古屋衛生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	海部南部消防組合	策定済(未改定)		2002		地球温暖化対策実行計画
愛知県	海部地区水防事務組合	未策定				
愛知県	瀬戸旭看護専門学校組合	策定済(期間内)		2023	5	第3次瀬戸旭看護専門学校組合 地球温暖化対策実施計画
愛知県	尾張東部火葬場管理組合	未策定				
愛知県	尾三衛生組合	策定済(期間内)	2030	2021	9	尾三衛生組合地球温暖化対策実行計画(第2期)(事務事業編)
愛知県	愛知中部水道企業団	策定済(期間内)	2031	2025	6	愛知中部水道企業団地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	知多南部消防組合	策定済(期間内)		2024	3	知多南部消防組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	知北平和公園組合	策定済(期間内)		2022	5	知北平和公園組合環境保全行動計画(第5次)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	五条広域事務組合	策定済(期間内)	2027	2023		
愛知県	海部地区急病診療 所組合	未策定				
愛知県	春日井小牧看護専 門学校管理組合	策定済(期間内)		2019	11	春日井市役所地球温暖化対 策行動指針 2020-2030
愛知県	知多北部広域連合	策定済(期間内)		2021	10	知多北部広域連合地球温暖 化対策実行計画
愛知県	丹羽広域事務組合	未策定	2026			
愛知県	衣浦東部広域連合	策定済(期間内)		2023	8	衣浦東部広域連合地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
愛知県	西春日井広域事務 組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	西春日井広域事務組合地球 温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
愛知県	知多南部広域環境 組合	未策定	2026			
愛知県	東三河広域連合	策定済(期間内)		2022		東三河広域連合 地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
愛知県	尾張北部環境組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	尾張北部環境組合地球温暖 化対策実行計画
三重県	四日市港管理組合	策定済(期間内)		2022	8	四日市港管理組合地球温暖 化対策実行計画
三重県	三重県多気郡多気 町松阪市学校組合	未策定				
三重県	わたらい老人福祉施 設組合	未策定				
三重県	紀南社会福祉施設 組合	未策定	2026			
三重県	三重県三重郡老人 福祉施設組合	策定済(期間内)		2019	12	三重県三重郡老人福祉施設 組合地球温暖化対策実行計 画
三重県	紀南病院組合	未策定	2026			
三重県	朝日町、川越町組合 立環境クリーンセンタ ー	策定済(未改定)		2003	5	地球温暖化対策実行計画書
三重県	奥伊勢広域行政組 合	策定済(期間内)	2027	2021	5	地球温暖化対策実行計画
三重県	朝明広域衛生組合	未策定				
三重県	松阪地区広域衛生 組合	策定済(期間内)		2023		松阪地区広域衛生組合 地 球温暖化防止対策実行計画 (事務事業編)
三重県	伊賀南部環境衛生 組合	未策定	2026			
三重県	三重紀北消防組合	策定済(期間内)	2027	2022		三重紀北消防組合地球温暖 化実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
三重県	南牟婁清掃施設組 合	策定済(未改定)		2001		地球温暖化防止対策に向け ての温室効果ガス排出抑制 等実行計画
三重県	松阪地区広域消防 組合	策定済(期間内)	2026	2022	5	松阪地区広域消防組合地球 温暖化防止対策実行推進計 画【第5期計画】
三重県	紀南特別養護老人ホ ーム組合	未策定				
三重県	桑名広域清掃事業 組合	策定済(期間内)		2023	5	桑名広域清掃事業組合地球 温暖化対策計画書
三重県	志摩広域行政組合	未策定				
三重県	三重県市町総合事 務組合	未策定	2026			
三重県	紀勢地区広域消防 組合	策定済(期間内)		2023	8	紀勢地区広域消防組合地球 温暖化対策(第3次)実行計 画
三重県	荷坂やすらぎ苑組合	未策定				
三重県	香肌奥伊勢資源化 広域連合	策定済(期間内)	2028	2021	7	香肌奥伊勢資源化広域連合 地球温暖化防止対策実行計 画
三重県	鳥羽志勢広域連合	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次鳥羽志勢広域連合地 球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
三重県	紀北広域連合	未策定				
三重県	紀南介護保険広域 連合	未策定				
三重県	度会広域連合	策定済(未改定)	2025	2005	5	度会広域連合地球温暖化対 策実行計画
三重県	鈴鹿亀山地区広域 連合	策定済(期間内)		2017	14	鈴鹿亀山地区広域連合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
三重県	桑名・員弁広域連合	策定済(期間内)	2027	2024	7	桑名・員弁広域連合地球温 暖化対策実行計画
三重県	伊勢広域環境組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	伊勢広域環境組合 地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
三重県	三重地方税管理回 収機構	未策定				
三重県	三重県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
三重県	東紀州環境施設組 合	策定済(期間内)	2030	2023	8	東紀州環境施設組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
滋賀県	滋賀県市町村職員 退職手当組合	未策定				
滋賀県	彦根市犬上郡営林 組合	未策定				
滋賀県	彦根市、米原市山林 組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
滋賀県	大滝山林組合	未策定	2026			
滋賀県	長浜水道企業団	策定済(期間内)			6	長浜水道企業団地球温暖化 対策実行計画
滋賀県	湖北広域行政事務セ ンター	策定済(未改定)	2025	2016	5	湖北広域行政事務センター 地球温暖化対策実行計画
滋賀県	八日市布引ライフ組 合	策定済(未改定)	2026	2012		八日市布引ライフ組合地球 温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村議会 議員公務災害補償 等組合	未策定				
滋賀県	中部清掃組合	策定済(期間内)		2023	8	中部清掃組合 地方公共団 体実行計画(事務事業編)
滋賀県	東近江行政組合	未策定				
滋賀県	甲賀広域行政組合	未策定	2025			
滋賀県	湖東広域衛生管理 組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	「地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)」
滋賀県	愛知郡広域行政組 合	策定済(未改定)		2007		地球温暖化対策実行計画
滋賀県	守山野洲行政事務 組合	策定済(期間内)		2024	5	野洲川斎苑地球温暖化対策 実行計画
滋賀県	湖南広域行政組合	策定済(期間内)		2024	5	第4次湖南広域行政組合地 球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
滋賀県	彦根愛知犬上広域 行政組合	策定済(未改定)	2025	2009	5	地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村職員 研修センター	未策定				
滋賀県	湖北地域消防組合	未策定	2029			
滋賀県	滋賀県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2019	10	滋賀県後期高齢者医療広域 連合 地球温暖化対策実行 計画
滋賀県	草津栗東行政事務 組合	未策定	2027			
京都府	与謝野町宮津市中 学校組合	未策定				
京都府	加茂笠置組合	未策定				
京都府	国民健康保険南丹 病院組合	未策定				
京都府	国民健康保険山城 病院組合	未策定	2025			
京都府	亀岡市及び南丹市 財産区組合	未策定				
京都府	船井郡衛生管理組 合	策定済(期間内)	2031	2023	9	船井郡衛生管理組合地球温 暖化対策実行計画
京都府	城南衛生管理組合	策定済(期間内)	2030	2024	7	城南衛生管理組合地球温暖 化対策実行計画書「地球元 気プランV」

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
京都府	木津川市精華町環境施設組合	未策定				
京都府	京都市市町村職員退職手当組合	未策定				
京都府	乙訓環境衛生組合	策定済(期間内)	2030	2022	9	第4期乙訓環境衛生組合地球温暖化防止実行計画
京都府	桂川・小畑川水防事務組合	未策定				
京都府	澁川右岸水防事務組合	未策定				
京都府	淀川・木津川水防事務組合	未策定				
京都府	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
京都府	相楽中部消防組合	策定済(未改定)	2027	2022		相楽中部消防組合地球温暖化対策実行計画
京都府	乙訓福祉施設事務組合	策定済(期間内)		2025		乙訓福祉施設事務組合実行計画(事務事業編)
京都府	宮津与謝消防組合	策定済(期間内)		2022	9	宮津与謝消防組合地球温暖化対策実行計画
京都府	相楽郡広域事務組合	未策定				
京都府	京都中部広域消防組合	策定済(期間内)		2024	6	京都中部広域消防組合地球温暖化対策実行計画
京都府	京都府自治会館管理組合	未策定				
京都府	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	未策定				
京都府	乙訓消防組合	策定済(未改定)		2024	10	乙訓消防組合地球温暖化実行計画(事務事業編)
京都府	京都府後期高齢者医療広域連合	未策定				
京都府	相楽東部広域連合	未策定				
京都府	京都地方税機構	未策定				
京都府	宮津与謝環境組合	未策定				
大阪府	恩智川水防事務組合	未策定				
大阪府	淀川左岸水防事務組合	未策定				
大阪府	大和川右岸水防事務組合	未策定				
大阪府	淀川右岸水防事務組合	未策定				
大阪府	守口市門真市消防組合	策定済(期間内)	2027	2025	3	守口市門真市消防組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	枚方寝屋川消防組合	策定済(期間内)	2026	2013	41	枚方寝屋川消防組合(新)地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
大阪府	柏原羽曳野藤井寺 消防組合	策定済(期間内)		2024	7	大阪南消防組合地球温暖化 対策実行計画
大阪府	八尾市柏原市火葬 場組合	未策定				
大阪府	泉大津市、和泉市墓 地組合	未策定				
大阪府	高石市泉大津市墓 地組合	未策定				
大阪府	豊中市伊丹市クリー ンランド	策定済(期間内)		2022	7	豊中市伊丹市クリーンランド 地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉北環境整備施設 組合	策定済(未改定)	2026	2014		
大阪府	柏羽藤環境事業組 合	策定済(期間内)	2027	2022	5	地球温暖化対策実行計画
大阪府	飯盛霊園組合	策定済(期間内)		2022	10	第4次飯盛霊園組合地球温 暖化対策実行計画
大阪府	泉佐野市田尻町清 掃施設組合	未策定				
大阪府	東大阪都市清掃施 設組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	東大阪都市清掃施設組合 地球温暖化対策実行計画 (第五期)
大阪府	四條畷市交野市清 掃施設組合	策定済(期間内)		2023	5	地球温暖化対策実行計画
大阪府	岸和田市貝塚市清 掃施設組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	地球温暖化対策実行計画 第4期
大阪府	南河内環境事業組 合	策定済(期間内)	2031	2021	10	南河内環境事業組合地球温 暖化対策実行計画
大阪府	泉南清掃事務組合	策定済(未改定)		2003	5	泉南清掃事務組合 地球温 暖化対策推進実行計画
大阪府	大阪府都市競艇企 業団	未策定				
大阪府	藤井寺市柏原市学 校給食組合	未策定	2026			
大阪府	豊能郡環境施設組 合	未策定				
大阪府	くすのき広域連合	未策定				
大阪府	北河内4市リサイク ル施設組合	策定済(期間内)	2031	2021	10	第2期北河内4市リサイクル 施設組合 温暖化対策実行 計画
大阪府	大阪府後期高齢者 医療広域連合	未策定				
大阪府	大阪広域水道企業 団	策定済(期間内)		2023	10	大阪広域水道企業団経営戦 略 2020-2029
大阪府	関西広域連合	策定済(期間内)		2024	5	関西広域連合環境率先行動 計画
大阪府	泉州南消防組合	策定済(期間内)		2021	11	泉州南消防組合地球温暖化 対策実行計画(Ver.2)
大阪府	大東四條畷消防組 合	策定済(期間内)	2026	2022	11	大東四條畷消防組合地球温 暖化対策実行計画(事業事 務編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
大阪府	大阪広域環境施設 組合	策定済(期間内)	2025	2023	10	大阪市地球温暖化対策実行 計画[事務事業編](改定計 画)第2版
大阪府	枚方京田辺環境施 設組合	策定済(期間内)	2026	2024	2	枚方京田辺環境施設組合 地球温暖化対策実行計画
兵庫県	兵庫県市町村職員 退職手当組合	策定済(期間内)		2020	5	地球温暖化対策の推進に関 する法律に基づく実行計画
兵庫県	阪神水道企業団	策定済(期間内)		2023	8	阪神水道企業団地球温暖化 対策実行計画
兵庫県	北播衛生事務組合	策定済(未改定)		2003	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	北播磨こども発達支 援センター事務組合 わかあゆ園	策定済(未改定)				
兵庫県	揖龍保健衛生施設 事務組合	策定済(期間内)		2023	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	加古川市外2市共有 公会堂事務組合	未策定				
兵庫県	市川町外三ヶ市町共 有財産事務組合	未策定				
兵庫県	公立豊岡病院組合	策定済(未改定)		1999	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	洲本市・南あわじ市 山林事務組合	未策定				
兵庫県	南あわじ市・洲本市 小中学校組合	未策定				
兵庫県	中播衛生施設事務 組合	策定済(期間内)	2031	2021	10	第4次中播衛生施設事務組 合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	公立八鹿病院組合	策定済(未改定)		2006		公立八鹿病院組合地球温暖 化対策実行計画
兵庫県	氷上多可衛生事務 組合	未策定				
兵庫県	兵庫県町議会議員 公務災害補償組合	未策定				
兵庫県	洲本市・南あわじ市 衛生事務組合	策定済(未改定)	2025	2020	5	洲本市・南あわじ市衛生事 務組合第五次地球温暖化対 策実行計画書
兵庫県	加古郡衛生事務組 合	策定済(未改定)		2013		加古郡衛生事務組合地球温 暖化対策実行計画
兵庫県	播磨内陸医務事業 組合	未策定				
兵庫県	淡路広域行政事務 組合	策定済(未改定)		2020	1	温暖化ガス排出抑制計画書
兵庫県	南但広域行政事務 組合	策定済(未改定)		2003		南但広域行政事務組合地球 温暖化対策実行計画
兵庫県	淡路広域消防事務 組合	策定済(期間内)		2022	9	淡路広域消防事務組合地球 温暖化対策の推進に係る実 行計画
兵庫県	西播磨水道企業団	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5次西播磨水道企業団地 球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	丹波少年自然の家 事務組合	策定済(期間内)				地球温暖化対策実行計画 (事務・事業編)第1期版 (2020年度～2024年度)
兵庫県	西脇多可行政事務 組合	策定済(期間内)				ごみ処理基本計画
兵庫県	安室ダム水道用水供 給企業団	未策定				
兵庫県	兵庫県競馬組合	策定済(期間内)		2021	10	温室効果ガス排出抑制計画
兵庫県	美方郡広域事務組 合	策定済(未改定)		2016	5	美方郡広域事務組合地球温 暖化対策実行計画
兵庫県	中播北部行政事務 組合	策定済(未改定)		2004	5	
兵庫県	姫路福崎斎苑施設 事務組合	策定済(未改定)		2001		なし
兵庫県	淡路広域水道企業 団	策定済(未改定)		2000	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	小野加東加西環境 施設事務組合	策定済(未改定)	2025	2023		
兵庫県	くれさか環境事務組 合	策定済(期間内)	2025	2020	10	くれさか環境事務組合地球 温暖化対策実行計画
兵庫県	北但行政事務組合	策定済(期間内)		2022	9	北但行政事務組合地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
兵庫県	但馬広域行政事務 組合	未策定				
兵庫県	小野加東広域事務 組合	策定済(未改定)				小野加東広域事務組合地球 温暖化対策実行計画書
兵庫県	播磨高原広域事務 組合	策定済(未改定)		2002		地球温暖化対策実行計画
兵庫県	猪名川上流広域ごみ 処理施設組合	策定済(未改定)	2025	2018	7	国崎クリーンセンター地球温 暖化対策実行計画
兵庫県	にしはりま環境事務 組合	未策定				
兵庫県	兵庫県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2024	7	兵庫県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画
兵庫県	北播磨総合医療セン ター企業団	未策定				
兵庫県	北はりま消防組合	策定済(期間内)		2024	5	北はりま消防組合第2期地 球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
兵庫県	西はりま消防組合	策定済(期間内)	2026	2022	4	西はりま消防組合地球温暖 化対策実行計画【事務事業 編】
奈良県	川西町・三宅町式下 中学校組合	未策定				
奈良県	老人福祉施設三室 園組合	策定済(期間内)			5	
奈良県	奈良県葛城地区清 掃事務組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
奈良県	宇陀衛生一部事務 組合	策定済(期間内)	2030	2022	9	第1次宇陀衛生一部事務組 合地球温暖化対策実行計画
奈良県	奥山組合	未策定				
奈良県	青葉山組合	未策定				
奈良県	神野山組合	未策定				
奈良県	奈良県市町村総合 事務組合	策定済(期間内)	2025	2020	11	奈良県市町村総合事務組合 地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
奈良県	上下北山衛生一部 事務組合	未策定				
奈良県	香芝・王寺環境施設 組合	未策定				
奈良県	王寺周辺広域休日 応急診療施設組合	策定済(期間内)	2031	2023	8	地球温暖化対策実行計画
奈良県	吉野広域行政組合	未策定				
奈良県	山辺環境衛生組合	未策定				
奈良県	曾爾御杖行政一部 事務組合	未策定				
奈良県	国保中央病院組合	未策定				
奈良県	南和広域衛生組合	0				
奈良県	東宇陀環境衛生組 合	未策定				
奈良県	奈良広域水質検査セ ンター組合	未策定				
奈良県	飛鳥広域行政事務 組合	未策定				
奈良県	桜井宇陀広域連合	策定済(未改定)		2009	5	桜井宇陀広域連合地球温暖 化対策実行計画
奈良県	静香苑環境施設組 合	未策定	2026			
奈良県	奈良県住宅新築資 金等貸付金回収管 理組合	未策定				
奈良県	奈良県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
奈良県	やまと広域環境衛生 事務組合	未策定				
奈良県	南和広域医療企業 団	策定済(期間内)		2024	6	南和広域医療企業団 地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
奈良県	奈良県広域消防組 合	策定済(期間内)		2024	7	奈良県広域消防組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
奈良県	山辺・県北西部広域 環境衛生組合	未策定	2026			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
奈良県	さくら広域環境衛生 組合	未策定				
奈良県	まほろば環境衛生組 合	未策定				
奈良県	磯城郡水道企業団	未策定				
奈良県	奈良県広域水道企 業団	未策定	2027			
和歌山 県	和歌山県市町村総 合事務組合	策定済(未改定)		2011		地球温暖化防止実行計画
和歌山 県	国民健康保険野上 厚生病院組合	未策定				
和歌山 県	那賀児童福祉施設 組合	未策定				
和歌山 県	公立那賀病院経営 事務組合	未策定				
和歌山 県	那賀広域事務組合	未策定				
和歌山 県	那賀衛生環境整備 組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	第四次那賀衛生環境整備組 合地球温暖化対策実行計画
和歌山 県	橋本伊都衛生施設 組合	策定済(未改定)		2006	5	
和歌山 県	伊都郡町村及び橋 本市老人福祉施設 事務組合	未策定				
和歌山 県	有田衛生施設事務 組合	策定済(期間内)		2024	7	
和歌山 県	有田聖苑事務組合	未策定				
和歌山 県	御坊市日高川町中 学校組合	策定済(未改定)				日高川町地球温暖化防止実 行計画
和歌山 県	御坊市外五ヶ町病院 経営事務組合	未策定				
和歌山 県	御坊日高老人福祉 施設事務組合	策定済(未改定)	2025			御坊日高老人福祉施設事務 組合地球温暖化防止実行計 画
和歌山 県	公立紀南病院組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第2次温室効果ガス排出抑 制等公立紀南病院組合実行 計画
和歌山 県	紀南地方老人福祉 施設組合	策定済(期間内)	2027	2022	6	紀南地方老人福祉施設組合 地球温暖化防止実行計画
和歌山 県	富田川治水組合	未策定				
和歌山 県	串本町古座川町衛 生施設事務組合	未策定				
和歌山 県	大辺路衛生施設組 合	未策定				
和歌山 県	紀南学園事務組合	未策定				
和歌山 県	紀南環境衛生施設 事務組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
和歌山 県	東牟婁郡町村新宮 市老人福祉施設事 務組合	未策定				
和歌山 県	那智勝浦町太地町 環境衛生施設一部 事務組合	未策定	2026			
和歌山 県	紀南地方児童福祉 施設組合	未策定				
和歌山 県	新宮周辺広域市町 村圏事務組合	未策定				
和歌山 県	御坊広域行政事務 組合	策定済(期間内)		2019	12	第2次 地球温暖化防止実 行計画
和歌山 県	田辺周辺広域市町 村圏組合	策定済(期間内)	2027		4	田辺周辺広域市町村圏組合 地球温暖化対策実行計画
和歌山 県	上大中清掃施設組 合	未策定				
和歌山 県	海南海草老人福祉 施設事務組合	未策定	2026			
和歌山 県	有田郡老人福祉施 設事務組合	未策定				
和歌山 県	那賀消防組合	策定済(期間内)		2024	8	第2次那賀消防組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
和歌山 県	那賀休日急患診療 所経営事務組合	未策定				
和歌山 県	有田周辺広域圏事 務組合	未策定				
和歌山 県	田辺市周辺衛生施 設組合	策定済(期間内)		2025	10	田辺市周辺衛生施設組合地 球温暖化対策実行計画
和歌山 県	伊都郡町村及び橋 本市児童福祉施設 事務組合	未策定				
和歌山 県	富田川衛生施設組 合	未策定				
和歌山 県	海南海草環境衛生 施設組合	未策定				
和歌山 県	伊都消防組合	策定済(期間内)		2022	11	伊都消防組合地球温暖化対 策実行計画
和歌山 県	湯浅広川消防組合	未策定	2026			
和歌山 県	五色台広域施設組 合	未策定	2026			
和歌山 県	日高広域消防事務 組合	策定済(期間内)	2030	2020	11	日高広域消防事務組合 地 球温暖化対策実行計画
和歌山 県	橋本周辺広域市町 村圏組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	
和歌山 県	和歌山地方税回収 機構	未策定				
和歌山 県	和歌山県後期高齢 者医療広域連合	策定済(期間内)	2029	2020		和歌山県後期高齢者医療広 域連合 地球温暖化対策実 行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
和歌山 県	和歌山県住宅新築 資金等貸付金回収 管理組合	未策定				
和歌山 県	紀の海広域施設組 合	策定済(期間内)		2019	12	地球温暖化対策実行計画
和歌山 県	紀南環境広域施設 組合	策定済(期間内)	2030	2025	6	紀南環境広域施設組合地球 温暖化対策実行計画
鳥取県	米子市日吉津村中 学校組合	未策定				
鳥取県	鳥取県町村総合事 務組合	未策定				
鳥取県	日野町江府町日南 町衛生施設組合	未策定				
鳥取県	境港管理組合	未策定	2025			
鳥取県	南部町・伯耆町清掃 施設管理組合	策定済(期間内)		2023	8	地球温暖化防止対策実行計 画
鳥取県	鳥取県東部広域行 政管理組合	未策定	2025			
鳥取県	鳥取県西部広域行 政管理組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	鳥取県西部広域行政管理組 合 省エネ・地球温暖化対策 実行計画
鳥取県	玉井斎場管理組合	未策定				
鳥取県	日野病院組合	策定済(未改定)		2002		地球にやさしい日野病院率 先実行計画
鳥取県	鳥取中部ふるさと広 域連合	策定済(期間内)	2026	2021	5	環境保全行動計画(V期)
鳥取県	南部箕蚊屋広域連 合	未策定				
鳥取県	鳥取県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2031	2022	9	第2次鳥取県後期高齢者医 療広域連合地球温暖化対策 実行計画
島根県	斐川宍道水道企業 団	未策定				
島根県	鹿足郡事務組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	鹿足郡事務組合地球温暖化 対策実行計画
島根県	鹿足郡養護老人ホー ム組合	策定済(未改定)		2023		
島根県	島前町村組合	未策定				
島根県	益田地区広域市町 村圏事務組合	策定済(期間内)	2030	2017	13	地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
島根県	江津邑智消防組合	策定済(期間内)	2028	2023	24	江津邑智消防組合地球温暖 化対策実行計画 地球温暖 化エコプラン
島根県	鹿足郡不燃物処理 組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	鹿足郡不燃物処理組合地球 温暖化対策実行計画
島根県	雲南市・飯南町事務 組合	策定済(期間内)	2026	2021	9	第4期「地球温暖化対策実 行計画」
島根県	島根県市町村総合 事務組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
島根県	邑智郡公立病院組 合	策定済(期間内)	2026	2024	2	第3次邑智郡公立病院組合 地球温暖化対策実行計画 「環境みらい実行計画」
島根県	邑智郡総合事務組 合	策定済(期間内)	2030	2023	8	邑智郡総合事務組合地球温 暖化対策実行計画
島根県	浜田地区広域行政組 合	策定済(期間内)		2021	10	浜田地区広域行政組合 地 球温暖化対策実行計画(事 務事業編)エコアクションプ ラン
島根県	雲南広域連合	策定済(期間内)		2022	5	第4期雲南広域連合地球温 暖化対策実行計画
島根県	隠岐広域連合	策定済(期間内)		2022	5	第4期隠岐広域連合地球温 暖化対策実行計画
島根県	島根県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2025	2020	5	島根県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画
岡山県	八ヶ郷合同用水組合	未策定				
岡山県	高梁川東西用水組 合	未策定				
岡山県	旭東用排水組合	未策定				
岡山県	湛井十二箇郷組合	未策定				
岡山県	大正池水利組合	未策定				
岡山県	田原用水組合	未策定				
岡山県	四ヶ郷組合	未策定				
岡山県	三ヶ村組合	未策定				
岡山県	岡山県笠岡市・矢掛 町中学校組合	策定済(期間内)		2023		第4次笠岡市・一部事務組 合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
岡山県	備南水道企業団	未策定	2025			
岡山県	岡山県南部水道企 業団	策定済(期間内)	2029	2024	7	岡山県南部水道企業団 地 球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
岡山県	岡山県西南水道企 業団	策定済(期間内)		2023		第4次笠岡市・一部事務組 合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
岡山県	神崎衛生施設組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	第4次神崎衛生施設組合地 球温暖化対策実行計画
岡山県	備南衛生施設組合	未策定	2026			
岡山県	勝英衛生施設組合	策定済(未改定)	2027	2004		勝英衛生施設組合、施設温 暖化対策
岡山県	岡山県西部衛生施 設組合	策定済(期間内)		2023	8	第4次笠岡市・一部事務組 合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岡山県	旭川中部衛生施設 組合	未策定				
岡山県	和気・赤磐環境衛生 施設組合	策定済(期間内)		2022	5	地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県西部環境整 備施設組合	策定済(期間内)		2023	8	第4次笠岡市・一部事務組 合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
岡山県	和気北部衛生施設 組合	未策定				
岡山県	倉敷西部清掃施設 組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町国 民健康保険病院組 合	策定済(期間内)		2022	5	地球温暖化防止実行計画
岡山県	和気老人ホーム組合	未策定				
岡山県	岡山県市町村税整 理組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町衛 生施設組合	策定済(未改定)		2010		地球温暖化対策実行計画 (事務・事業分)
岡山県	岡山県中部環境施 設組合	策定済(期間内)		2023		岡山県中部環境施設組合地 球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県井原地区清 掃施設組合	未策定				
岡山県	津山圏域衛生処理 組合	未策定				
岡山県	笠岡地区消防組合	策定済(未改定)		2024	8	第4次笠岡市・一部事務組 合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
岡山県	久米老人ホーム組合	未策定				
岡山県	総社広域環境施設 組合	策定済(未改定)	2025	2018		総社広域環境施設組合地球 温暖化対策実行計画
岡山県	井原地区消防組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	井原地区消防組合地球温暖 化対策実行計画
岡山県	津山圏域消防組合	策定済(期間内)	2029	2024	5	津山圏域消防組合地球温暖 化対策実行計画
岡山県	勝田郡老人福祉施 設組合	未策定				
岡山県	東備消防組合	未策定				
岡山県	備南競艇事業組合	未策定				
岡山県	柵原、吉井、英田火 葬場施設組合	策定済(期間内)		2023		第3次 柵原、吉井、英田火 葬場施設組合 地球温暖化 対策実行計画(事務事業編)
岡山県	柵原吉井特別養護 老人ホーム組合	未策定	2025			
岡山県	岡山県広域水道企 業団	策定済(期間内)	2028	2024	12	岡山県広域水道企業団地球 温暖化対策実行計画
岡山県	津山広域事務組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岡山県	高梁地域事務組合	策定済(未改定)		2002		高梁地域事務組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県市町村総合事務組合	未策定				
岡山県	岡山県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2025	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	津山圏域資源循環施設組合	未策定				
広島県	世羅中央病院企業団	未策定				
広島県	安芸地区衛生施設管理組合	策定済(未改定)	2026	2025	5	安芸地区衛生施設管理組合地球温暖化対策実行計画
広島県	広島県海田高等学校財産組合	未策定				
広島県	広島県市町総合事務組合	未策定				
広島県	宮島ボートレース企業団	策定済(期間内)		2013	10	ボートレース宮島地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	備北地区消防組合	策定済(未改定)	2026	2025	5	備北地区消防組合地球温暖化対策実行計画
広島県	三原広域市町村圏事務組合	未策定				
広島県	福山地区消防組合	策定済(期間内)	2031	2025	16	福山地区消防組合地球温暖化対策実行計画(第5期改定)
広島県	芸北広域環境施設組合	策定済(期間内)		2018	13	芸北広域きれいセンター地球温暖化対策実行計画
広島県	広島中部台地土地改良施設管理組合	未策定				
広島県	広島県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2026	2022	5	広島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
広島県	広島中央環境衛生組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	広島中央環境衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	広島県水道広域連合企業団	未策定				
山口県	周南地区福祉施設組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	周南地区福祉施設組合エコ・オフィス実践プラン
山口県	玖珂地方老人福祉施設組合	未策定				
山口県	周東環境衛生組合	未策定				
山口県	田布施・平生水道企業団	未策定				
山口県	熊南総合事務組合	未策定				
山口県	周南地区衛生施設組合	未策定	2026			
山口県	柳井地区広域消防組合	策定済(期間内)		2022	9	柳井地区広域消防組合地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山口県	光地区消防組合	未策定	2025			
山口県	岩国地区消防組合	策定済(期間内)		2024	8	岩国地区消防組合地球温暖化対策実行計画
山口県	周陽環境整備組合	未策定				
山口県	周南東部環境施設組合	未策定				
山口県	柳井地域広域水道企業団	未策定				
山口県	山口県市町総合事務組合	未策定				
山口県	山口県後期高齢者医療広域連合	未策定				
山口県	萩・長門清掃一部事務組合	策定済(期間内)		2022	5	萩・長門清掃一部事務組合地球温暖化対策実行計画(第2期)
山口県	宇部・山陽小野田消防組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第2期地球温暖化実行計画
徳島県	西阿老人ホーム組合	策定済(期間内)		2021	5	第2次西阿老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	海部老人ホーム町村組合	未策定				
徳島県	老人ホーム福寿荘組合	未策定				
徳島県	美馬西部共立火葬場組合	未策定				
徳島県	吉野川環境整備組合	策定済(期間内)		2024	3	地球温暖化対策の推進
徳島県	海部郡衛生処理事務組合	策定済(未改定)	2025			地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿北火葬場管理組合	策定済(期間内)		2024	7	第2次阿北火葬場管理組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	阿北環境整備組合	策定済(期間内)		2019		阿北環境整備組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	美馬環境整備組合	策定済(期間内)				美馬環境整備組合地球温暖化対策実行計画 令和3年度～令和7年度
徳島県	三好東部火葬場管理組合	未策定				
徳島県	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	策定済(期間内)		2025	6	徳島県市町村議会総合事務組合及び徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	美馬西部消防組合	策定済(期間内)		2025	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	松茂町ほか二町ボートレース事業組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
徳島県	美馬西部特別養護老人ホーム組合	未策定				
徳島県	板野東部消防組合	策定済(期間内)				板野東部消防組合地球温暖化対策事務事業編
徳島県	板野東部青少年育成センター組合	未策定				
徳島県	美馬地区広域行政組合	策定済(未改定)		2001	5	美馬地区広域行政組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿北特別養護老人ホーム組合	策定済(期間内)		2019		阿北特別養護老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	板野西部消防組合	策定済(未改定)		2017		板野西部消防組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	小松島市外三町村衛生組合	未策定				
徳島県	中央広域環境施設組合	策定済(未改定)	2028	2020	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	未策定				
徳島県	名西消防組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	名西消防組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	徳島県市町村総合事務組合	策定済(期間内)		2025	6	徳島県市町村総合事務組合及び徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	未策定				
徳島県	海部消防組合	策定済(期間内)		2024	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	徳島中央広域連合	策定済(期間内)		2025	6	徳島中央広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	みよし広域連合	策定済(期間内)	2027	2023	8	みよし広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	徳島県後期高齢者医療広域連合	未策定	2026			
香川県	まんのう町外二ヶ市町(十郷地区)山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ヶ市町山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合	未策定				
香川県	伝法川防災溜池事業組合	未策定	2030			
香川県	三豊総合病院企業団	未策定				
香川県	香川県三豊市観音寺市学校組合	未策定				
香川県	香川県市町総合事務組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
香川県	香川県中部広域競艇事業組合	未策定	2026			
香川県	仲多度南部消防組合	未策定				
香川県	大川広域行政組合	策定済(期間内)		2024	5	第3次大川広域行政組合地球温暖化対策実行計画
香川県	さぬき市・三木町山林組合	未策定				
香川県	東かがわ市外一市一町組合	未策定				
香川県	三観広域行政組合	未策定				
香川県	小豆地区広域行政事務組合	策定済(期間内)		2019		小豆地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
香川県	中讃広域行政事務組合	策定済(期間内)	2028	2024	7	第2次中讃広域行政事務組合エコチャレンジ・プラン 中讃広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	坂出、宇多津広域行政事務組合	未策定				
香川県	香川県東部清掃施設組合	策定済(期間内)		2022	5	地球温暖化対策実行計画
香川県	三木・長尾葬斎組合	策定済(期間内)		2025	6	三木・長尾葬斎組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	香川県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2026	2021	5	
香川県	小豆島中央病院企業団	未策定				
香川県	香川県広域水道企業団	未策定				
愛媛県	松山衛生事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第1期松山衛生事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	愛媛県市町総合事務組合	策定済(期間内)	2026	2020	5	愛媛県市町総合事務組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市、東温市共有山林組合	未策定				
愛媛県	松山養護老人ホーム事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第1期松山養護老人ホーム事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市松前町共立衛生組合	策定済(期間内)		2024	6	伊予市松前町共立衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	未策定				
愛媛県	大洲・喜多衛生事務組合	策定済(期間内)		2020	11	大洲・喜多衛生事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛媛県	八幡浜地区施設事務組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	八幡浜地区施設事務組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予地区ごみ処理施設管理組合	策定済(未改定)		2018	5	伊予地区ごみ処理施設管理組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	策定済(期間内)		2025	5	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合地球温暖化防止実行計画
愛媛県	伊予消防等事務組合	策定済(期間内)		2025	10	地球温暖化対策実行計画(伊予消防等事務組合)
愛媛県	南予水道企業団	策定済(期間内)		2021	10	南予水道企業団第2次地球温暖化対策実行計画
愛媛県	宇和島地区広域事務組合	策定済(期間内)	2027	2023	13	宇和島地区広域事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市外二町共有物組合	未策定				
愛媛県	津島水道企業団	未策定				
愛媛県	大洲地区広域消防事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	大洲地区広域消防事務組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山広域福祉施設事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第1期松山広域福祉施設事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	未策定	2026			
愛媛県	愛媛地方税滞納整理機構	未策定				
高知県	香美郡殖林組合	未策定				
高知県	香南香美衛生組合	未策定				
高知県	仁淀川下流衛生事務組合	策定済(期間内)		2025	6	土佐市地球温暖化対策実行計画 事務事業編 第3次計画
高知県	高吾北広域町村事務組合	策定済(期間内)	2026	2022	5	高吾北広域町村事務組合地球温暖化対策推進実行計画
高知県	香南斎場組合	未策定	2027			
高知県	香南香美老人ホーム組合	策定済(未改定)				香南香美老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	日高村佐川町学校組合	未策定				
高知県	高知県競馬組合	未策定				
高知県	香南清掃組合	策定済(期間内)		2023	5	香南清掃組合地球温暖化対策実行計画
高知県	幡多広域市町村圏事務組合	未策定	2027			
高知県	高幡消防組合	未策定	2027			
高知県	幡多中央環境施設組合	策定済(期間内)		2023		四万十市地球温暖化対策実行計画 ※当組合は一部

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
						事務組合であり、構成市である四万十市の計画を準用している。
高知県	津野山養護老人ホーム組合	策定済(未改定)		2019	5	地球温暖化対策実行計画
高知県	高陵特別養護老人ホーム組合	未策定				
高知県	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	策定済(期間内)	2028	2024	5	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画
高知県	高幡東部清掃組合	策定済(期間内)	2026	2024	9	高幡東部清掃組合地球温暖化対策実行計画
高知県	仁淀消防組合	未策定				
高知県	幡多中央消防組合	策定済(期間内)	2027	2023	13	幡多中央消防組合地球温暖化対策実行計画
高知県	幡多西部消防組合	未策定				
高知県	高知県広域食肉センター事務組合	未策定				
高知県	嶺北広域行政事務組合	未策定	2025			
高知県	高幡障害者支援施設組合	未策定				
高知県	安芸広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	高幡広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	仁淀川広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	中芸広域連合	未策定				
高知県	高知県・高知市病院企業団	未策定				
高知県	高知中央西部焼却処理事務組合	策定済(期間内)	2030	2025	6	
高知県	こうち人づくり広域連合	未策定				
高知県	高知県市町村総合事務組合	策定済(期間内)		2023	5	高知県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
高知県	高知県後期高齢者医療広域連合	未策定				
高知県	南国・香南・香美租税債権管理機構	未策定				
福岡県	粕屋郡粕屋町外1市水利組合	未策定				
福岡県	直方市・北九州市岡森用水組合	未策定				
福岡県	柳川みやま土木組合	未策定				
福岡県	花宗太田土木組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	花宗用水組合	未策定				
福岡県	山の井用水組合	未策定				
福岡県	福岡県中間市外二ヶ 町山田川水利組合	未策定				
福岡県	堀川水利組合	未策定				
福岡県	上毛町外一市一町 矢方池土木組合	未策定				
福岡県	公立八女総合病院 企業団	未策定				
福岡県	吉富町外1町環境衛 生事務組合	未策定				
福岡県	玄界環境組合	未策定	2025			
福岡県	大川柳川衛生組合	策定済(期間内)	2031	2008	6	地球温暖化対策実行計画
福岡県	うきは久留米環境施 設組合	策定済(未改定)	2025	2025	5	耳納クリーンステーション 地球温暖化対策実行計画 事務事業編
福岡県	両筑衛生施設組合	未策定				
福岡県	吉富町外一市中学 校組合	未策定				
福岡県	久留米市外三市町 高等学校組合	未策定				
福岡県	古賀高等学校組合	策定済(未改定)	2026	2002		古賀市外3ヶ町高等学校組 合環境保全実行計画(平成 18年度で実施期間終了)
福岡県	福岡県市町村消防 団員等公務災害補 償組合	未策定				
福岡県	福岡県市町村職員 退職手当組合	未策定				
福岡県	福岡県自治会館管 理組合	未策定				
福岡県	糟屋郡自治会館組 合	未策定				
福岡県	筑紫自治振興組合	未策定				
福岡県	糟屋郡篠栗町外一 市五町財産組合	未策定				
福岡県	豊前市外二町財産 組合	未策定				
福岡県	八女地区消防組合	策定済(期間内)	2031	2024	18	八女地区消防組合地球温暖 化対策実行計画
福岡県	中間市行橋市競艇 組合	未策定				
福岡県	筑紫野太宰府消防 組合	策定済(期間内)		2025	6	筑紫野太宰府消防組合地球 温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	飯塚地区消防組合	策定済(期間内)	2026	2022	5	飯塚地区消防組合地球温暖化対策実行計画書
福岡県	春日・大野城・那珂川消防組合	策定済(期間内)	2026	2025	1	エコオフィス推進計画
福岡県	福岡県田川地区消防組合	策定済(未改定)		2016		福岡県田川地区消防組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	北筑昇華苑組合	策定済(未改定)	2026			北筑衛生施設組合環境保全実行計画(平成18年度で実施期間終了)
福岡県	久留米広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)	2026	2024	11	久留米広域市町村圏事務組合第2次地球温暖化対策実行計画(改訂版)
福岡県	京築広域市町村圏事務組合	未策定				
福岡県	宮若市外二町じん芥処理施設組合	未策定				
福岡県	八女西部広域事務組合	未策定				
福岡県	築上郡自治会館等資産管理組合	未策定				
福岡県	山神水道企業団	策定済(未改定)	2026	2017	5	地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡県南広域水道企業団	策定済(期間内)	2031	2025	6	第5次福岡県南広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
福岡県	直方・鞍手広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)	2027	2025	6	直方・鞍手広域市町村圏事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	未策定				
福岡県	田川郡東部環境衛生施設組合	未策定				
福岡県	粕屋南部消防組合	未策定				
福岡県	福岡地区水道企業団	策定済(期間内)	2027	2023	8	福岡地区水道企業団地球温暖化対策実行計画
福岡県	田川地区斎場組合	策定済(未改定)		2013		
福岡県	宗像地区事務組合	策定済(期間内)		2025	5	宗像地区事務組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	三井水道企業団	未策定				
福岡県	豊前市外二町清掃施設組合	未策定				
福岡県	春日那珂川水道企業団	策定済(期間内)		2024	7	第2次春日那珂川水道企業団地球温暖化対策実行計画
福岡県	行橋市・みやこ町清掃施設組合	未策定				
福岡県	大野城太宰府環境施設組合	策定済(期間内)	2028	2024	5	大野城太宰府環境施設組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	甘木・朝倉・三井環境施設組合	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	粕屋北部消防組合	未策定				
福岡県	有明生活環境施設 組合	未策定				
福岡県	須恵町外二ヶ町清掃 施設組合	策定済(未改定)	2025	2024	4	須恵町外二ヶ町清掃施設組 合 地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
福岡県	遠賀・中間地域広域 行政事務組合	未策定				
福岡県	筑紫野・小郡・基山 清掃施設組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	筑紫野・小郡・基山清掃施設 組合環境にやさしい行動計 画パートⅤ(クリーンヒル宝 満地峡温暖化対策実行計画 (事務事業編)
福岡県	福岡県自治振興組 合	未策定				
福岡県	春日大野城衛生施 設組合	未策定				
福岡県	田川地区清掃施設 組合	未策定				
福岡県	大牟田・荒尾清掃施 設組合	策定済(期間内)	2031	2022	10	第3次大牟田市及び大牟 田・荒尾清掃施設組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
福岡県	筑慈苑施設組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	筑慈苑施設組合地球温暖化 対策実行計画
福岡県	八女中部衛生施設 事務組合	未策定				
福岡県	田川広域水道企業 団	未策定				
福岡県	京築地区水道企業 団	未策定				
福岡県	福岡都市圏広域行 政事業組合	策定済(期間内)	2031	2016	15	福岡市地球温暖化対策実行 計画
福岡県	宇美町・志免町衛生 施設組合	未策定				
福岡県	福岡県介護保険広 域連合	策定済(期間内)		2021	10	福岡県介護保険広域連合 地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡都市圏南部環 境事業組合	未策定	2025			
福岡県	福岡県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2019	12	福岡県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画
福岡県	ふくおか県央環境広 域施設組合	未策定				
福岡県	田川地区広域環境 衛生施設組合	未策定				
福岡県	行橋京都メディカル センター組合	未策定				
佐賀県	天山地区共同衛生 処理場組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
佐賀県	杵島地区衛生処理 組合	未策定				
佐賀県	鹿島・藤津地区衛生 施設組合	策定済(未改定)				地球にやさしい環境づくりの ための藤鹿苑行動計画
佐賀県	佐賀県競馬組合	未策定				
佐賀県	有田磁石場組合	未策定				
佐賀県	杵藤地区広域市町 村圏組合	策定済(期間内)	2030	2024	7	杵藤地区広域市町村圏組合 地球温暖化防止率先行動計 画
佐賀県	鳥栖・三養基地区消 防事務組合	策定済(期間内)	2031	2021	11	鳥栖・三養基地区消防事務 組合 地球温暖化対策実行 計画(事務事業編)
佐賀県	杵島工業用水道企 業団	策定済(期間内)	2030	2025	5	第四次 杵島工業用水道企 業団 地球温暖化対策実行 計画
佐賀県	天山地区共同斎場 組合	未策定				
佐賀県	伊万里・有田地区医 療福祉組合	未策定				
佐賀県	佐賀東部水道企業 団	策定済(期間内)	2026	2022	5	地球温暖化対策実行計画 (第4版)
佐賀県	脊振共同塵芥処理 組合	未策定				
佐賀県	鳥栖地区広域市町 村圏組合	未策定				
佐賀県	佐賀西部広域水道 企業団	策定済(期間内)	2027	2022	5	地球温暖化対策実行計画 (第5次)
佐賀県	伊万里・有田地区衛 生組合	策定済(期間内)		2025	20	伊万里・有田地区衛生組合 地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
佐賀県	三養基西部葬祭組 合	未策定				
佐賀県	佐賀中部広域連合	策定済(期間内)		2025	6	佐賀中部広域連合地球温暖 化対策実行計画
佐賀県	三神地区環境事務 組合	策定済(期間内)		2020	10	三神地区環境事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
佐賀県	鳥栖・三養基西部環 境施設組合	未策定				
佐賀県	佐賀県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2019	12	佐賀県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
佐賀県	佐賀県市町総合事 務組合	策定済(期間内)		2023	8	佐賀県市町総合事務組合地 球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
佐賀県	佐賀県西部広域環 境組合	策定済(期間内)		2024	7	佐賀県西部広域環境組合地 球温暖化対策実行計画
佐賀県	伊万里・有田消防組 合	策定済(未改定)	2025	2020	5	伊万里・有田消防組合 地球 温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
佐賀県	天山地区共同環境組合	策定済(期間内)			10	天山地区共同環境組合 地球温暖化対策実行計画
佐賀県	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合	策定済(期間内)		2025	6	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合 地球温暖化対策実行計画
佐賀県	佐賀県東部環境施設組合	未策定	2026			
佐賀県	多久小城医療組合	未策定				
長崎県	東彼地区保健福祉組合	策定済(期間内)	2026	2021		東彼地区保健福祉組合 地球温暖化対策実行計画
長崎県	県央地域広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2030	2024	7	地球温暖化対策実行計画【第3次】
長崎県	島原地域広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策の推進に係る実行計画(第五次計画)
長崎県	有明海自動車航送船組合	策定済(未改定)		2012		有明海自動車航送船組合地球温暖化防止対策実行計画
長崎県	雲仙・南島原保健組合	策定済(未改定)		2006		雲仙・南島原保健組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	長崎県市町村総合事務組合	策定済(期間内)	2031	2023	8	長崎県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	県央県南広域環境組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	第4期 県央県南広域環境組合地球温暖化防止実行計画書
長崎県	北松北部環境組合	策定済(期間内)		2020	11	北松北部環境組合の事務及び事業にかかる温暖化対策実行計画(第6期)
長崎県	長崎県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2023	8	長崎県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実施計画(事務事業編)
長崎県	長与・時津環境施設組合	策定済(期間内)	2025	2020	6	長与・時津環境施設組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	長崎県病院企業団	策定済(期間内)		2022	9	長崎県病院企業団 地球温暖化対策実行計画
熊本県	熊本県市町村総合事務組合	策定済(未改定)	2025	2020	5	熊本県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画第4期計画(令和2年度～令和6年度)
熊本県	玉名市玉東町病院設立組合	未策定				
熊本県	菊池養生園保健組合	策定済(期間内)		2024		地球温暖化防止に向けた実行計画
熊本県	小国郷公立病院組合	未策定	2026			
熊本県	球磨郡公立多良木病院企業団	策定済(未改定)	2026	2002	5	
熊本県	菊池環境保全組合	策定済(未改定)				地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
熊本県	御船地区衛生施設組合	策定済(未改定)	2026	2004	3	地球温暖化防止実行計画書<改定・平成16年2月>

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	大津菊陽水道企業 団	策定済(期間内)	2025	2023	5	大津菊陽水道企業団 地球 温暖化防止実行計画 第5 版
熊本県	大津町西原村原野 組合	未策定				
熊本県	氷川町及び八代市 中学校組合	未策定				
熊本県	上天草衛生施設組 合	策定済(未改定)		2017		上天草衛生施設組合地球温 暖化対策実行計画
熊本県	御船町甲佐町衛生 施設組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	御船町甲佐町衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
熊本県	益城、嘉島、西原環 境衛生施設組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	益城、嘉島、西原環境衛生 施設組合 地球温暖化対策 実行計画
熊本県	山鹿植木広域行政 事務組合	策定済(未改定)	2025	2018	5	
熊本県	人吉下球磨消防組 合	策定済(期間内)		2021	10	人吉下球磨消防組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)(2021～2030)年度
熊本県	上益城消防組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	上益城消防組合地球温暖化 防止対策実行計画(事務事 業編)
熊本県	上球磨消防組合	策定済(期間内)		2022	5	上球磨消防組合地球温暖化 防止対策実行計画
熊本県	八代広域行政事務 組合	策定済(期間内)		2023	9	八代広域行政事務組合地球 温暖化対策実行計画
熊本県	八代生活環境事務 組合	策定済(期間内)	2025	2019	12	八代生活環境事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
熊本県	阿蘇広域行政事務 組合	策定済(期間内)	2027	2024	3	第7次阿蘇広域行政事務組 合地球温暖化対策実行計画
熊本県	人吉球磨広域行政 組合	策定済(期間内)		2023	5	人吉球磨広域行政組合地球 温暖化対策実行計画書(第5 次)
熊本県	有明広域行政事務 組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5期地球温暖化対策実行 計画
熊本県	水俣芦北広域行政 事務組合	未策定				
熊本県	上天草・宇城水道企 業団	策定済(期間内)		2024	5	上天草・宇城水道企業団 地球温暖化対策実行計画 (第2次 事務事業編)
熊本県	宇城広域連合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第2次宇城広域連合地球温 暖化対策実行計画
熊本県	菊池広域連合	策定済(期間内)	2025	2023	10	第2次菊池広域連合地球温 暖化対策実行計画
熊本県	上益城広域連合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第3次上益城広域連合地球 温暖化対策実行計画書
熊本県	天草広域連合	策定済(期間内)	2025	2025	6	省エネタイプの照明器具へ の更新、冷暖房の温度設定 管理、必要箇所以外の照明 器具類の使用禁止

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	熊本県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2022	9	熊本県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
大分県	大分県退職手当組合	未策定				
大分県	大分県消防補償等組合	未策定				
大分県	大分県交通災害共済組合	未策定				
大分県	杵築速見環境浄化組合	未策定				
大分県	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)		2020	10	第2期別杵速見地域広域市町村圏事務組合地球温暖化対策実行計画
大分県	杵築速見消防組合	未策定				
大分県	大分県市町村会館管理組合	未策定				
大分県	臼津広域連合	未策定				
大分県	大分県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2022	5	大分県後期高齢者医療広域連合 地球温暖化対策実行計画
大分県	日田玖珠広域消防組合	未策定				
大分県	玖珠九重行政事務組合	未策定				
大分県	宇佐・高田・国東広域事務組合	未策定				
宮崎県	高鍋・木城衛生組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	第3次地球温暖化対策実行計画
宮崎県	川南・都農衛生組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	川南、都農衛生組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県北部広域行政事務組合	未策定				
宮崎県	西臼杵広域行政事務組合	策定済(期間内)	2030	2022		西臼杵広域行政事務組合地球温暖化実行計画(事務事業編)
宮崎県	宮崎県東児湯消防組合	策定済(期間内)		2023	5	宮崎県東児湯消防組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西諸広域行政事務組合	策定済(期間内)			5	西諸広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	入郷地区衛生組合	未策定				
宮崎県	日南串間広域不燃物処理組合	策定済(未改定)	2025	2019	5	日南串間広域不燃物処理組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西都児湯環境整備事務組合	策定済(期間内)	2030	2024	12	西都児湯環境整備事務組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団	策定済(未改定)	2026	2019		一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮崎県	宮崎県市町村総合事務組合	未策定				
宮崎県	日向東臼杵広域連合	策定済(期間内)	2028	2023	5	日向東臼杵広域連合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2期宮崎県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
鹿児島県	鹿児島県市町村総合事務組合	策定済(未改定)	2026	2020	5	鹿児島県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	策定済(期間内)		2023	8	いちき串木野市・日置市衛生処理組合地球温暖化対策計画(案)【計画期間】2023～2030年度
鹿児島県	南薩地区衛生管理組合	策定済(期間内)			8	南さつま市地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	沖永良部バス企業団	未策定				
鹿児島県	指宿南九州消防組合	未策定	2030			
鹿児島県	指宿広域市町村圏組合	策定済(期間内)		2024	10	指宿広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	曾於北部衛生処理組合	未策定				
鹿児島県	南大隅衛生管理組合	未策定				
鹿児島県	中南衛生管理組合	未策定				
鹿児島県	大島地区衛生組合	策定済(期間内)	2030	2024	6	大島地区衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	阿久根地区消防組合	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次阿久根市地球温暖化対策実行計画事務事業編(阿久根市・阿久根消防署)
鹿児島県	伊佐湧水消防組合	未策定				
鹿児島県	沖永良部衛生管理組合	策定済(期間内)		2022	5	和泊町(沖永良部衛生管理組合)地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	大口地方卸売市場管理組合	未策定				
鹿児島県	伊佐北始良環境管理組合	策定済(期間内)	2026	2022	9	伊佐湧水環境管理組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	大隅曾於地区消防組合	策定済(期間内)		2025	12	大隅曾於地区消防組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	大隅肝属地区消防組合	策定済(未改定)	2026	2014	6	大隅肝属地区消防組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	伊佐北始良火葬場管理組合	未策定				
鹿児島県	曾於地域公設地方卸売市場管理組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島県	沖永良部与論地区 広域事務組合	策定済(期間内)		2024	5	沖永良部与論地区広域事務 組合地球温暖化対策実行計 画
鹿児島県	北薩広域行政事務 組合	策定済(期間内)		2023	8	北薩広域行政事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
鹿児島県	徳之島地区消防組 合	未策定				
鹿児島県	曾於南部厚生事務 組合	未策定				
鹿児島県	熊毛地区消防組合	未策定				
鹿児島県	大島地区消防組合	策定済(期間内)	2025	2025		大島地区消防組合地球温暖 化対策実行計画
鹿児島県	奄美群島広域事務 組合	未策定				
鹿児島県	南薩介護保険事務 組合	策定済(期間内)		2025	6	南薩介護保険事務組合地球 温暖化防止実行計画
鹿児島県	始良・伊佐地区介護 保険組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	第四次霧島市地球温暖化対 策実行計画
鹿児島県	曾於地区介護保険 組合	未策定				
鹿児島県	種子島地区広域事 務組合	未策定	2027			
鹿児島県	徳之島地区介護保 険組合	未策定				
鹿児島県	奄美大島地区介護 保険一部事務組合	未策定				
鹿児島県	大隅肝属広域事務 組合	策定済(期間内)		2018	13	大隅肝属広域事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
鹿児島県	徳之島愛ランド広域 連合	未策定				
鹿児島県	公立種子島病院組 合	未策定				
鹿児島県	鹿児島県後期高齢 者医療広域連合	策定済(期間内)	2028	2023	5	鹿児島県後期高齢者医療広 域連合地球温暖化対策実行 計画
鹿児島県	種子島産婦人科医 院組合	未策定				
沖縄県	南部水道企業団	未策定	2026			
沖縄県	倉浜衛生施設組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	倉浜衛生施設組合 地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
沖縄県	沖縄県市町村自治 会館管理組合	未策定				
沖縄県	本部町今帰仁村清 掃施設組合	策定済(未改定)		2017		地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
沖縄県	本部町今帰仁村消 防組合	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
沖縄県	沖縄県市町村総合事務組合	未策定				
沖縄県	島尻消防組合	未策定	2026			
沖縄県	東部消防組合	策定済(期間内)				
沖縄県	中城村北中城村清掃事務組合	策定済(未改定)		2019	7	中城村北中城村清掃事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	中部衛生施設組合	未策定	2026			
沖縄県	中城北中城消防組合	策定済(未改定)		2004	5	中城北中城消防組合地球温暖化対策実行計画
沖縄県	金武地区消防衛生組合	未策定				
沖縄県	国頭地区行政事務組合	策定済(未改定)		2018		地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	南部広域行政組合	策定済(未改定)		2016	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)東部清掃施設組合
沖縄県	中部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	八重山広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	南部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	北部広域市町村圏事務組合	未策定	2025			
沖縄県	比謝川行政事務組合	策定済(期間内)		2024	6	比謝川行政事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	中部北環境施設組合	策定済(期間内)		2018	12	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	沖縄県離島医療組合	未策定				
沖縄県	那覇市・南風原町環境施設組合	未策定				
沖縄県	那覇港管理組合	未策定				
沖縄県	沖縄県介護保険広域連合	未策定				
沖縄県	沖縄県後期高齢者医療広域連合	未策定				
沖縄県	沖縄県北部医療組合	未策定				

(3)地方公共団体実行計画（区域施策編）都道府県・市区町村

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	北海道	策定済(期間内)	2025	2023	10	ゼロカーボン北海道推進計画 (北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)[改定版])
北海道	札幌市	策定済(期間内)	2025	2020	11	札幌市気候変動対策行動計画
北海道	函館市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第2次函館市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	小樽市	策定済(期間内)		2023	8	小樽市温暖化対策推進実行計画【区域施策編】
北海道	旭川市	策定済(期間内)	2027	2023	7	旭川市地球温暖化対策実行計画
北海道	室蘭市	策定済(期間内)		2022	8	室蘭市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
北海道	釧路市	策定済(期間内)	2026	2023	10	第2次釧路市環境基本計画2021-2030【改訂版】
北海道	帯広市	策定済(期間内)		2023	7	帯広市ゼロカーボン推進計画
北海道	北見市	策定済(期間内)		2022	8	北見市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	夕張市	未策定				
北海道	岩見沢市	策定済(期間内)		2023	8	岩見沢市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	網走市	策定済(期間内)		2023		網走市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
北海道	留萌市	策定済(期間内)	2030	2025	6	留萌市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	苫小牧市	策定済(期間内)	2026	2022	8	苫小牧市第4次環境基本計画～第1期ゼロカーボン推進計画～
北海道	稚内市	策定済(期間内)	2028	2023	10	第2次稚内市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	美唄市	未策定				
北海道	芦別市	未策定	2025			
北海道	江別市	策定済(期間内)	2028	2023	10	第2次江別市環境管理計画兼地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	赤平市	未策定				
北海道	紋別市	策定済(期間内)	2032	2022	10	紋別市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	士別市	策定済(期間内)		2022	9	士別市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	名寄市	策定済(期間内)	2030	2024	6	名寄市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	三笠市	策定済(期間内)		2022	8	三笠市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	根室市	未策定	2025			
北海道	千歳市	策定済(期間内)	2031	2023	7	千歳市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	滝川市	未策定				
北海道	砂川市	未策定				
北海道	歌志内市	策定済(未改定)		2024	11	
北海道	深川市	未策定	2026			
北海道	富良野市	策定済(期間内)		2025	6	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	策定済(期間内)		2023	8	登別市温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	恵庭市	策定済(期間内)	2032	2022	10	第3次恵庭市環境基本計画(兼地球温暖化対策実行計画区域施策編)
北海道	伊達市	策定済(期間内)		2024	27	伊達市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	北広島市	策定済(期間内)		2021	10	第3次北広島市環境基本計画
北海道	石狩市	策定済(期間内)		2024	10	石狩市地球温暖化対策推進計画【区域施策編】
北海道	北斗市	未策定				
北海道	当別町	策定済(期間内)		2023	7	当別町地球温暖化対策実行計画(地方公共団体実行計画)区域施策編
北海道	新篠津村	策定済(期間内)		2024	6	
北海道	松前町	策定済(期間内)	2025	2023	8	松前町脱炭素ロードマップ(地方公共団体実行計画(区域施策編))
北海道	福島町	未策定				
北海道	知内町	策定済(期間内)		2024		知内町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	木古内町	策定済(期間内)		2022	8	木古内町地域脱炭素将来ビジョン
北海道	七飯町	策定済(期間内)	2030	2024	7	七飯町温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	鹿部町	策定済(期間内)		2022		鹿部町地球温暖化対策実行計画
北海道	森町	未策定	2025			
北海道	八雲町	策定済(期間内)	2030	2023	7	八雲町温暖化対策実行計画区域施策編
北海道	長万部町	未策定	2026			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	江差町	策定済(期間内)	2026	2024	8	江差町地球温暖化対策実行計画
北海道	上ノ国町	未策定	2026			
北海道	厚沢部町	策定済(期間内)	2027	2022	7	厚沢部町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	乙部町	策定済(期間内)	2030	2022	9	乙部町地球温暖化対策実行計画
北海道	奥尻町	策定済(期間内)	2026	2023	8	奥尻町再生可能エネルギー導入計画 地球温暖化対策地域推進計画(区域施策編)
北海道	今金町	策定済(期間内)	2030	2023	8	今金町地球温暖化対策実行計画
北海道	せたな町	策定済(期間内)		2023	10	せたな町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
北海道	島牧村	未策定				
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	策定済(期間内)		2024	7	黒松内町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	蘭越町	未策定	2025			
北海道	二セコ町	策定済(期間内)	2034	2011	10	二セコ町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	真狩村	策定済(期間内)		2024	6	真狩村温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	留寿都村	策定済(期間内)		2024	27	留寿都村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	喜茂別町	策定済(未改定)	2025	2016	5	喜茂別町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	京極町	策定済(期間内)		2025	26	京極町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	倶知安町	策定済(未改定)	2026	2007	5	倶知安町地球温暖化対策地域推進計画
北海道	共和町	未策定				
北海道	岩内町	未策定	2027			
北海道	泊村	未策定	2026			
北海道	神恵内村	未策定				
北海道	積丹町	策定済(未改定)				
北海道	古平町	策定済(期間内)		2025	6	ゼロカーボンシティふるびら推進戦略
北海道	仁木町	未策定	2026			
北海道	余市町	未策定	2026			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	赤井川村	策定済(期間内)		2022	8	赤井川村地球温暖化対策実 行計画 区域施策編
北海道	南幌町	未策定				
北海道	奈井江町	策定済(未改定)	2026	2016	35	奈井江町地球温暖化対策地 域推進実行計画(区域施策 編)
北海道	上砂川町	策定済(期間内)	2026	2024	7	上砂川町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
北海道	由仁町	未策定				
北海道	長沼町	未策定				
北海道	栗山町	策定済(期間内)		2023	8	栗山町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	月形町	未策定				
北海道	浦臼町	未策定				
北海道	新十津川町	策定済(期間内)		2023	8	新十津川町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
北海道	妹背牛町	策定済(期間内)		2024	7	第1次妹背牛町地球温暖化 対策実行計画 [区域施策編]
北海道	秩父別町	策定済(期間内)		2023	7	秩父別町地球温暖化対策実 行計画 (区域施策編)
北海道	雨竜町	未策定				
北海道	北竜町	策定済(期間内)		2023		北竜町地球温暖化対策実行 計画 (区域施策編)
北海道	沼田町	未策定				
北海道	鷹栖町	未策定	2025			
北海道	東神楽町	未策定	2025			
北海道	当麻町	策定済(期間内)				当麻町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	比布町	未策定				
北海道	愛別町	未策定				
北海道	上川町	策定済(期間内)		2025	6	上川町地球温暖化対策実行 計画
北海道	東川町	策定済(期間内)		2024	6	東川町ゼロカーボン実行計画
北海道	美瑛町	策定済(期間内)	2034	2024	11	美瑛町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編・事務事業 編)
北海道	上富良野町	策定済(期間内)	2030	2020	10	上富良野町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
北海道	中富良野町	策定済(期間内)		2023	7	中富良野町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	南富良野町	策定済(期間内)				地球温暖化対策地方公共団 体実行計画区域施策編
北海道	占冠村	未策定				
北海道	和寒町	未策定				
北海道	剣淵町	未策定	2025			
北海道	下川町	策定済(期間内)		2023	8	下川町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)～「2050 ゼロカーボンしもかわ」の実 現を目指して～
北海道	美深町	未策定	2027			
北海道	音威子府村	未策定				
北海道	中川町	未策定				
北海道	幌加内町	未策定				
北海道	増毛町	未策定				
北海道	小平町	未策定				
北海道	苫前町	未策定	2025			
北海道	羽幌町	未策定				
北海道	初山別村	未策定				
北海道	遠別町	未策定				
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	策定済(期間内)	2030	2021	10	第3期猿払村地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
北海道	浜頓別町	未策定				
北海道	中頓別町	策定済(期間内)		2024	10	中頓別町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
北海道	枝幸町	策定済(未改定)		2013	18	枝幸町地球温暖化対策推進 計画(第1次)
北海道	豊富町	未策定				
北海道	礼文町	策定済(期間内)		2024	7	礼文町温暖化対策実行計画 (区域施策編)
北海道	利尻町	未策定				
北海道	利尻富士町	策定済(期間内)		2024	7	
北海道	幌延町	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	美幌町	策定済(期間内)		2024		美幌町地球温暖化対策実行 計画
北海道	津別町	未策定				
北海道	斜里町	策定済(期間内)	2030	2024	6	斜里町地球温暖化防止実行 計画(区域施策編)
北海道	清里町	未策定	2025			
北海道	小清水町	未策定				
北海道	訓子府町	策定済(期間内)		2024	26	訓子府町再生可能エネルギ ー導入戦略
北海道	置戸町	策定済(期間内)		2024		置戸町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	佐呂間町	未策定	2025			
北海道	遠軽町	未策定				
北海道	湧別町	策定済(期間内)		2024	6	湧別町地球温暖化対策実行 計画
北海道	滝上町	策定済(期間内)		2023	9	滝上町ゼロカーボンエコタ ウン推進計画(滝上町地球温 暖化対策実行計画(区域施 策編))
北海道	興部町	策定済(期間内)	2026	2025	26	興部町ゼロカーボンまちづく り計画
北海道	西興部村	未策定				
北海道	雄武町	未策定				
北海道	大空町	策定済(期間内)	2025	2024	6	大空町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	豊浦町	未策定				
北海道	壮瞥町	未策定	2030			
北海道	白老町	策定済(期間内)	2026	2023	8	白老町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	厚真町	策定済(期間内)				厚真町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	洞爺湖町	策定済(期間内)		2024	6	洞爺湖町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
北海道	安平町	策定済(期間内)		2024	6	
北海道	むかわ町	策定済(期間内)		2023	8	むかわ町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
北海道	日高町	未策定	2025			
北海道	平取町	策定済(期間内)		2024	22	平取町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	新冠町	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	浦河町	策定済(期間内)	2026	2023	8	浦河町温暖化対策実行計画 (区域施策編)
北海道	様似町	未策定				
北海道	えりも町	未策定				
北海道	新ひだか町	策定済(期間内)		2024	7	新ひだか町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
北海道	音更町	策定済(期間内)	2030	2023	8	音更町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	士幌町	策定済(期間内)		2024	38	士幌町地球温暖化対策推進 計画(区域施策編・気候変動 適応計画)
北海道	上士幌町	策定済(期間内)		2023	28	上士幌町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
北海道	鹿追町	策定済(期間内)		2022		鹿追町地球温暖化対策実行 計画
北海道	新得町	策定済(期間内)		2023	8	新得町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	清水町	未策定	2030			
北海道	芽室町	策定済(期間内)		2024	7	芽室町地球温暖化防止実行 計画(区域施策編)
北海道	中札内村	策定済(期間内)		2024	7	中札内村地球温暖化対策実 行計画
北海道	更別村	策定済(期間内)		2023	7	更別村地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	大樹町	策定済(期間内)		2023		大樹町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	広尾町	策定済(期間内)		2024	26	広尾町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	幕別町	策定済(期間内)		2023	27	幕別町地球温暖化対策実行 計画
北海道	池田町	策定済(期間内)	2025	2025	6	池田町温室効果ガス排出抑 制実行計画(事務事業編・区 域施策編)
北海道	豊頃町	未策定				
北海道	本別町	策定済(期間内)		2024	27	本別町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	足寄町	策定済(期間内)	2030	2024	6	足寄町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	陸別町	策定済(期間内)		2025	6	陸別町地球温暖化対策実行 計画
北海道	浦幌町	策定済(期間内)	2026	2025	6	浦幌町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	釧路町	策定済(期間内)		2023	28	釧路町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	厚岸町	策定済(期間内)	2025	2023	27	厚岸町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	浜中町	策定済(期間内)		2023	8	浜中町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	標茶町	未策定				
北海道	弟子屈町	策定済(期間内)	2026	2020	9	弟子屈町温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	鶴居村	策定済(期間内)				鶴居村地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	白糠町	策定済(期間内)		2023	8	白糠町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	別海町	未策定				
北海道	中標津町	未策定	2026			
北海道	標津町	未策定				
北海道	羅臼町	策定済(期間内)	2025	2025	26	羅臼町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
青森県	青森県	策定済(期間内)	2030	2022	8	青森県地球温暖化対策推進計画
青森県	青森市	策定済(期間内)		2024	6	青森市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
青森県	弘前市	策定済(期間内)	2031	2025	6	弘前市地域エネルギービジョン
青森県	八戸市	策定済(期間内)		2023	8	第2次八戸市地球温暖化対策実行計画区域施策編
青森県	黒石市	未策定				
青森県	五所川原市	未策定	2025			
青森県	十和田市	策定済(期間内)		2024	6	十和田市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
青森県	三沢市	未策定				
青森県	むつ市	未策定	2026			
青森県	つがる市	策定済(期間内)		2023	18	西つがる3市町地球温暖化対策実行計画[区域施策編]
青森県	平川市	未策定				
青森県	平内町	未策定				
青森県	今別町	未策定				
青森県	蓬田村	未策定				
青森県	外ヶ浜町	策定済(未改定)	2025	2015	5	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画(第二期)
青森県	鰺ヶ沢町	未策定				
青森県	深浦町	策定済(期間内)				西つがる3市町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	西目屋村	策定済(期間内)		2023	7	西目屋村地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
青森県	藤崎町	未策定	2025			
青森県	大鰐町	未策定				
青森県	田舎館村	未策定				
青森県	板柳町	未策定				
青森県	鶴田町	策定済(期間内)		2025	6	鶴田町地域脱炭素実行計画 (鶴田町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編))
青森県	中泊町	策定済(期間内)	2026	2025	9	中泊町地球温暖化計画(区域 施策編)
青森県	野辺地町	未策定				
青森県	七戸町	策定済(期間内)	2030	2023		七戸町地球温暖化対策実行 計画【区域施策編】
青森県	六戸町	未策定				
青森県	横浜町	未策定				
青森県	東北町	未策定	2025			
青森県	六ヶ所村	策定済(期間内)		2023	27	六ヶ所村地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
青森県	おいらせ町	未策定				
青森県	大間町	未策定				
青森県	東通村	策定済(期間内)		2024	6	東通村地方公共団体実行計 画(区域施策編)
青森県	風間浦村	未策定				
青森県	佐井村	策定済(期間内)	2030	2023	8	佐井村エネルギービジョン 【佐井村地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)】
青森県	三戸町	策定済(期間内)				
青森県	五戸町	策定済(期間内)		2024	5	五戸町地球温暖化推進対策 実行計画(区域施策編)
青森県	田子町	未策定				
青森県	南部町	未策定				
青森県	階上町	未策定				
青森県	新郷村	未策定				
岩手県	岩手県	策定済(期間内)	2025	2022	10	第2次岩手県地球温暖化対 策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
岩手県	盛岡市	策定済(期間内)	2026	2022	29	盛岡市気候変動対策実行計画～もりおかゼロカーボン2050～
岩手県	宮古市	策定済(期間内)	2030	2023	7	宮古市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	大船渡市	策定済(期間内)	2030	2021	9	大船渡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	花巻市	策定済(期間内)	2031	2024	8	花巻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	北上市	未策定	2025			
岩手県	久慈市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次久慈市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	遠野市	策定済(期間内)		2024	7	遠野市地球温暖化対策実行計画
岩手県	一関市	策定済(期間内)		2023	8	一関市地球温暖化対策地域推進計画
岩手県	陸前高田市	策定済(期間内)	2030	2013	18	陸前高田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	釜石市	策定済(期間内)	2026	2023	8	釜石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	二戸市	未策定	2025			
岩手県	八幡平市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第2次八幡平市環境基本計画
岩手県	奥州市	未策定	2026			
岩手県	滝沢市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第1次滝沢市環境基本計画～地球温暖化対策実行計画(区域施策編)・地域気候変動適応計画含む～
岩手県	雫石町	策定済(期間内)		2024	6	雫石町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	葛巻町	策定済(期間内)	2031	2023	7	葛巻町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	岩手町	未策定	2025			
岩手県	紫波町	策定済(期間内)		2023	9	紫波町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	矢巾町	策定済(期間内)	2030	2024	6	矢巾町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	西和賀町	未策定	2025			
岩手県	金ヶ崎町	策定済(期間内)		2024	6	金ヶ崎町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	平泉町	未策定	2026			
岩手県	住田町	策定済(期間内)	2025	2025	6	住田町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～
岩手県	大槌町	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
岩手県	山田町	未策定	2025			
岩手県	岩泉町	策定済(期間内)	2030	2024	6	岩泉町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岩手県	田野畑村	策定済(期間内)		2023		田野畑村地球温暖化対策実 行計画(区域施策編・事務事 業編)
岩手県	普代村	策定済(期間内)		2024	7	普代村地球温暖化対策実行 計画
岩手県	軽米町	策定済(期間内)		2024	7	軽米町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岩手県	野田村	未策定				
岩手県	九戸村	未策定				
岩手県	洋野町	策定済(期間内)		2024	27	洋野町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岩手県	一戸町	策定済(期間内)		2023	8	一戸町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮城県	宮城県	策定済(期間内)	2026	2022	8	みやぎゼロカーボンチャレ ンジ 2050 戦略
宮城県	仙台市	策定済(期間内)	2025	2023	10	仙台市地球温暖化対策推進 計画
宮城県	石巻市	未策定	2026			
宮城県	塩竈市	策定済(期間内)	2030	2024	10	塩竈市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮城県	気仙沼市	策定済(期間内)	2030	2025	6	気仙沼市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
宮城県	白石市	未策定	2025			
宮城県	名取市	策定済(期間内)		2023	7	名取市地球温暖化対策実行 計画
宮城県	角田市	策定済(期間内)	2031	2023	7	角田市地球温暖化対策総合 計画 ※区域施策編と事務事 業編を一冊にまとめて作成
宮城県	多賀城市	策定済(期間内)		2023	7	多賀城市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
宮城県	岩沼市	策定済(期間内)		2022	8	岩沼市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮城県	登米市	策定済(期間内)		2024	6	第三次登米市地球温暖化対 策地域推進計画
宮城県	栗原市	未策定	2025			
宮城県	東松島市	策定済(期間内)		2023		東松島市地球温暖化対策総 合計画
宮城県	大崎市	策定済(期間内)	2031	2022	18	大崎市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮城県	富谷市	策定済(期間内)		2023	8	富谷市地球温暖化対策実行 計画
宮城県	蔵王町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
宮城県	七ヶ宿町	未策定				
宮城県	大河原町	未策定				
宮城県	村田町	未策定				
宮城県	柴田町	未策定				
宮城県	川崎町	未策定	2028			
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	策定済(期間内)	2030	2024		亘理町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	未策定	2025			
宮城県	七ヶ浜町	未策定	2025			
宮城県	利府町	策定済(期間内)		2023	7	利府町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮城県	大和町	未策定	2026			
宮城県	大郷町	未策定				
宮城県	大衡村	未策定				
宮城県	色麻町	未策定				
宮城県	加美町	策定済(期間内)		2024	6	加美町地球温暖化対策実行 計画
宮城県	涌谷町	未策定				
宮城県	美里町	策定済(期間内)		2024	7	美里町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮城県	女川町	未策定				
宮城県	南三陸町	未策定				
秋田県	秋田県	策定済(期間内)	2026	2021	9	第2次秋田県地球温暖化対 策推進計画
秋田県	秋田市	策定済(期間内)	2027	2022	8	秋田市地球温暖化対策実行 計画
秋田県	能代市	策定済(期間内)	2030	2025	6	
秋田県	横手市	未策定				
秋田県	大館市	策定済(期間内)		2024	6	大館市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
秋田県	男鹿市	策定済(期間内)		2023		男鹿市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
秋田県	湯沢市	策定済(期間内)		2023	27	湯沢市ゼロカーボン推進計画
秋田県	鹿角市	策定済(期間内)	2026	2024	8	鹿角市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
秋田県	由利本荘市	未策定	2026			
秋田県	潟上市	未策定				
秋田県	大仙市	策定済(期間内)		2023	8	大仙市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
秋田県	北秋田市	策定済(期間内)		2025	6	北秋田市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
秋田県	にかほ市	策定済(期間内)		2025	26	にかほ市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
秋田県	仙北市	未策定				
秋田県	小坂町	未策定	2025			
秋田県	上小阿仁村	未策定				
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	策定済(未改定)		2023	7	
秋田県	八峰町	未策定				
秋田県	五城目町	未策定				
秋田県	八郎潟町	策定済(期間内)		2024	7	八郎潟町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
秋田県	井川町	未策定				
秋田県	大潟村	未策定				
秋田県	美郷町	未策定				
秋田県	羽後町	未策定				
秋田県	東成瀬村	策定済(期間内)		2025	6	東成瀬村地球温暖化防止実 行計画
山形県	山形県	策定済(期間内)	2025	2021	10	第4次山形県環境計画
山形県	山形市	策定済(期間内)		2022	29	山形市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山形県	米沢市	策定済(期間内)	2025	2024	12	米沢市地球温暖化対策実行 計画【区域施策編・事務事業 編】
山形県	鶴岡市	策定済(期間内)	2025	2018	13	第3次鶴岡市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編・事 務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
山形県	酒田市	未策定	2025			
山形県	新庄市	未策定	2025			
山形県	寒河江市	策定済(期間内)	2027	2023	10	寒河江市環境基本計画
山形県	上山市	策定済(期間内)		2023	7	上山市地球温暖化対策総合 計画(区域施策編・事務事業 編)
山形県	村山市	未策定				
山形県	長井市	策定済(期間内)	2033	2023	10	第4次長井市環境基本計画 第5章 地球温暖化対策実行 計画 区域施策編
山形県	天童市	策定済(期間内)		2021	11	第3次天童市環境基本計画
山形県	東根市	策定済(期間内)	2027	2022	10	東根市地球温暖化対策実行 計画
山形県	尾花沢市	策定済(期間内)				尾花沢市環境基本計画
山形県	南陽市	策定済(期間内)	2025	2022	8	南陽市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山形県	山辺町	未策定				
山形県	中山町	未策定				
山形県	河北町	策定済(期間内)	2033	2024	10	第3次雛とべに花の里環境基 本計画 地球温暖化対策実 行計画[区域施策編]
山形県	西川町	策定済(期間内)		2025	6	西川町地方公共団体実行計 画(区域施策編)
山形県	朝日町	策定済(期間内)	2030	2023	7	朝日町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山形県	大江町	未策定				
山形県	大石田町	未策定				
山形県	金山町	策定済(期間内)	2030	2024	6	金山町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山形県	最上町	策定済(期間内)		2024	38	最上町地球温暖化実行計画 (区域施策編)
山形県	舟形町	未策定	2025			
山形県	真室川町	未策定				
山形県	大蔵村	未策定				
山形県	鮭川村	策定済(期間内)	2027	2025	3	-
山形県	戸沢村	未策定	2026			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
山形県	高畠町	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2次高畠町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	川西町	策定済(期間内)	2032	2023	10	川西町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山形県	小国町	未策定				
山形県	白鷹町	策定済(期間内)	2030	2022	9	白鷹町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	飯豊町	未策定	2025			
山形県	三川町	未策定				
山形県	庄内町	策定済(期間内)		2024	6	庄内町地球温暖化対策実行計画
山形県	遊佐町	策定済(期間内)	2030	2024	7	第2次遊佐町エネルギー基本計画
福島県	福島県	策定済(期間内)	2025	2022	9	福島県地球温暖化対策推進計画
福島県	福島市	策定済(期間内)	2026	2023	10	福島市脱炭素社会実現実行計画
福島県	会津若松市	策定済(期間内)	2027	2023	7	第2期会津若松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	郡山市	策定済(期間内)	2026	2022	10	郡山市気候変動対策総合戦略(区域施策編)
福島県	いわき市	策定済(期間内)	2025	2021	10	いわき市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)[第三次]
福島県	白河市	策定済(期間内)		2022	8	白河市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	須賀川市	策定済(期間内)		2021	9	須賀川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	喜多方市	策定済(期間内)	2030	2024	7	喜多方市地球温暖化対策総合ビジョン
福島県	相馬市	未策定	2025			
福島県	二本松市	策定済(期間内)		2024	10	第2次二本松市環境基本計画【二本松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
福島県	田村市	策定済(期間内)		2022	9	第4期田村市地球温暖化対策実行計画【区域施策編・事務事業編】
福島県	南相馬市	策定済(期間内)	2030	2023	8	南相馬市ゼロカーボン推進計画
福島県	伊達市	策定済(期間内)	2025	2020	10	第2次 伊達市環境基本計画
福島県	本宮市	策定済(期間内)	2025	2019	12	本宮市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕
福島県	桑折町	策定済(期間内)		2023	7	桑折町地域まると省エネ計画【桑折町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	国見町	未策定				
福島県	川俣町	策定済(期間内)		2024	10	川俣町地域まるごと脱炭素計 画
福島県	大玉村	未策定	2026			
福島県	鏡石町	未策定				
福島県	天栄村	策定済(期間内)	2030	2022	9	第1次天栄村地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
福島県	下郷町	未策定				
福島県	檜枝岐村	未策定				
福島県	只見町	未策定				
福島県	南会津町	策定済(期間内)		2025	6	南会津町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
福島県	北塩原村	策定済(期間内)		2023	10	北塩原村地域まるごと脱炭素 計画
福島県	西会津町	策定済(期間内)		2020	10	西会津町地域まるごと省エネ 計画【西会津町地球温暖 化対策実行計画(区域施策 編)】
福島県	磐梯町	策定済(期間内)	2030	2025	6	磐梯町地球温暖化対策実行 計画(事務事業編・区域施策 編)
福島県	猪苗代町	未策定				
福島県	会津坂下町	未策定				
福島県	湯川村	未策定				
福島県	柳津町	未策定	2026			
福島県	三島町	策定済(期間内)	2025	2022	29	三島町ゼロカーボンビジョン
福島県	金山町	未策定				
福島県	昭和村	未策定	2026			
福島県	会津美里町	未策定	2025			
福島県	西郷村	未策定	2025			
福島県	泉崎村	未策定	2026			
福島県	中島村	未策定	2025			
福島県	矢吹町	策定済(期間内)		2023	7	矢吹町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	棚倉町	策定済(期間内)		2021		棚倉町環境基本計画
福島県	矢祭町	策定済(期間内)		2025	6	矢祭町地球温暖化対策実行 計画区域施策編
福島県	塙町	策定済(期間内)		2021	10	塙町地域まると省エネ計画 (塙町地球温暖化対策実行 計画)
福島県	鮫川村	未策定	2026			
福島県	石川町	策定済(期間内)		2025	10	石川町地球温暖化防止実行 計画区域施策編
福島県	玉川村	策定済(期間内)	2026	2021	5	玉川村地域温暖化対策実行 計画(区域施策編)
福島県	平田村	策定済(期間内)		2022	9	平田村地域まると省エネ計 画
福島県	浅川町	策定済(期間内)		2024	6	浅川町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編) 気候変 動適応計画
福島県	古殿町	策定済(期間内)		2019		古殿町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
福島県	三春町	策定済(期間内)	2025	2019	12	三春町地域まると省エネ計 画(三春町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編))
福島県	小野町	未策定	2026			
福島県	広野町	策定済(期間内)		2024	8	広野町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
福島県	檜葉町	策定済(期間内)		2022	28	檜葉町ゼロカーボンビジョン
福島県	富岡町	未策定				
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	策定済(期間内)	2026	2021	30	大熊町ゼロカーボンビジョン
福島県	双葉町	未策定				
福島県	浪江町	策定済(期間内)		2022	9	浪江町地球温暖化対策総合 計画～なみえエネルギーチャ レンジ 2035～
福島県	葛尾村	未策定				
福島県	新地町	未策定				
福島県	飯舘村	策定済(期間内)		2023	27	ゼロカーボンビレッジいいた て実行計画(区域施策編)
茨城県	茨城県	策定済(期間内)		2022	8	茨城県地球温暖化対策実行 計画
茨城県	水戸市	策定済(期間内)		2023	8	水戸市地球温暖化対策実行 計画(第2次)
茨城県	日立市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第3次日立市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
茨城県	土浦市	策定済(期間内)	2031	2020	11	第二期土浦市地球温暖化防 止行動計画
茨城県	古河市	策定済(期間内)	2031	2022	10	第2次古河市環境基本計画 －地球温暖化対策地方公共 団体実行計画(区域施策編) 含－
茨城県	石岡市	策定済(期間内)	2031	2023	7	地球温暖化対策実行計画
茨城県	結城市	未策定	2031			
茨城県	龍ヶ崎市	策定済(期間内)		2024	18	龍ヶ崎市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)※龍ヶ 崎市第2次環境基本計画に 含まれている。
茨城県	下妻市	策定済(期間内)	2031	2022	29	下妻市地球温暖化対策実行 計画
茨城県	常総市	策定済(期間内)		2024	7	常総市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
茨城県	常陸太田市	策定済(期間内)		2023	5	第3次常陸太田市地球温暖 化対策実行計画(区域施策 編)
茨城県	高萩市	未策定				
茨城県	北茨城市	策定済(期間内)	2030	2024	6	北茨城市地球温暖化対策実 行計画
茨城県	笠間市	策定済(期間内)	2033	2024	10	笠間市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
茨城県	取手市	策定済(期間内)	2025	2022	8	取手市地球温暖化防止実行 計画(区域施策編)
茨城県	牛久市	策定済(期間内)	2026	2021	5	牛久市地球温暖化対策実行 計画
茨城県	つくば市	策定済(期間内)	2026	2020	6	つくば市地球温暖化対策実 行計画区域施策編
茨城県	ひたちなか市	策定済(期間内)		2024	7	ひたちなか市地方公共団体 実行計画(区域施策編)
茨城県	鹿嶋市	策定済(期間内)		2021	10	鹿嶋市環境基本計画
茨城県	潮来市	未策定				
茨城県	守谷市	策定済(期間内)		2024	27	守谷市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
茨城県	常陸大宮市	策定済(期間内)	2027	2022	5	常陸大宮市環境基本計画 (改訂版)
茨城県	那珂市	策定済(期間内)		2024	6	那珂市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
茨城県	筑西市	策定済(期間内)	2033	2024	10	筑西市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
茨城県	坂東市	未策定	2028			
茨城県	稲敷市	策定済(期間内)		2021	9	稲敷市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
茨城県	かすみがうら市	策定済(期間内)	2030	2023	7	かすみがうら市地球温暖化 対策実行計画区域施策編
茨城県	桜川市	策定済(期間内)	2028	2023	8	桜川市地球温暖化対策実行 計画【区域施策編】
茨城県	神栖市	策定済(期間内)		2024		神栖市環境基本計画
茨城県	行方市	策定済(期間内)	2029	2023	7	行方市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
茨城県	鉾田市	策定済(期間内)		2023	8	鉾田市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
茨城県	つくばみらい市	未策定	2025			
茨城県	小美玉市	未策定	2026			
茨城県	茨城町	策定済(期間内)	2032	2023	10	茨城町地球温暖化実行計画
茨城県	大洗町	未策定				
茨城県	城里町	未策定				
茨城県	東海村	未策定	2026			
茨城県	大子町	策定済(期間内)	2034	2024	11	大子町地域脱炭素ビジョン
茨城県	美浦村	未策定				
茨城県	阿見町	未策定				
茨城県	河内町	未策定				
茨城県	八千代町	未策定				
茨城県	五霞町	未策定				
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	未策定	2025			
栃木県	栃木県	策定済(期間内)	2025	2022	5	栃木県気候変動対策推進計 画
栃木県	宇都宮市	策定済(期間内)	2030	2023	7	宇都宮市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
栃木県	足利市	策定済(期間内)		2024	8	足利市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)(足利市環 境基本計画内 第4章)
栃木県	栃木市	策定済(期間内)	2028	2023	10	第2次栃木市環境基本計画
栃木県	佐野市	策定済(期間内)	2025	2021	4	佐野市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)(第2次環 境基本計画(改訂版)に内包)
栃木県	鹿沼市	策定済(期間内)	2027	2022	5	地球温暖化対策実行計画 (区域政策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
栃木県	日光市	策定済(期間内)	2030	2020	10	日光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	小山市	策定済(期間内)		2023	10	第4次小山市環境基本計画
栃木県	真岡市	未策定	2025			
栃木県	大田原市	策定済(期間内)	2025	2015	10	大田原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
栃木県	矢板市	策定済(期間内)		2022	9	矢板市気候変動対策計画
栃木県	那須塩原市	策定済(期間内)	2026	2022	8	那須塩原市気候変動対策計画
栃木県	さくら市	策定済(期間内)	2030	2024	7	さくら市気候変動対策推進計画
栃木県	那須烏山市	策定済(期間内)	2028	2024	4	那須烏山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	下野市	策定済(期間内)	2032	2023	10	地球温暖化対策実行計画
栃木県	上三川町	策定済(期間内)		2023	7	上三川町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	益子町	策定済(期間内)				益子町気候変動対策推進計画
栃木県	茂木町	策定済(期間内)		2023	7	茂木町地球温暖化防止対策実行計画～区域施策編～
栃木県	市貝町	策定済(期間内)		2024	8	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	芳賀町	策定済(期間内)		2024	7	芳賀町 2050 カーボンニュートラル実現計画
栃木県	壬生町	策定済(期間内)		2024	6	壬生町地球温暖化対策実行計画
栃木県	野木町	策定済(期間内)	2029	2024	6	野木町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	塩谷町	策定済(期間内)	2025	2025	26	塩谷町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	高根沢町	策定済(期間内)	2025	2024	1	高根沢町地球温暖化対策推進実行計画(区域施策編)
栃木県	那須町	策定済(期間内)	2025	2022	4	那須町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
栃木県	那珂川町	未策定	2025			
群馬県	群馬県	策定済(期間内)		2023	10	群馬県地球温暖化対策実行計画 2021-2030
群馬県	前橋市	策定済(期間内)		2022	10	前橋市地球温暖化防止実行計画 2021-2030
群馬県	高崎市	策定済(期間内)		2022	9	高崎市第2次地球温暖化対策実行計画
群馬県	桐生市	策定済(期間内)		2024	6	桐生市環境先進都市将来構想
群馬県	伊勢崎市	策定済(期間内)	2025	2020	38	第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
群馬県	太田市	策定済(期間内)	2026	2021	5	太田市地球温暖化防止対策 実行計画(区域施策編)
群馬県	沼田市	策定済(期間内)		2022	8	沼田市地球温暖化対策実行 計画エコの実プラン 2023- 2030
群馬県	館林市	策定済(期間内)	2030	2025	10	第三次館林市環境基本計画
群馬県	渋川市	未策定	2026			
群馬県	藤岡市	策定済(期間内)	2026	2022	4	第4期藤岡市地球温暖化対 策実行計画
群馬県	富岡市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3次富岡市環境基本計画
群馬県	安中市	策定済(期間内)	2030	2022	8	安中市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
群馬県	みどり市	策定済(期間内)	2030	2024	6	みどり市地球温暖化対策実 行計画?みどり5つのゼロ宣 言実行計画?
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	未策定	2025			
群馬県	上野村	策定済(期間内)		2023		上野村地球温暖化対策実行 計画
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	未策定				
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定	2026			
群馬県	中之条町	未策定				
群馬県	長野原町	未策定				
群馬県	嬬恋村	未策定				
群馬県	草津町	未策定				
群馬県	高山村	未策定	2026			
群馬県	東吾妻町	未策定				
群馬県	片品村	策定済(期間内)		2024	7	片品村地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
群馬県	川場村	未策定				
群馬県	昭和村	未策定				
群馬県	みなかみ町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
群馬県	玉村町	未策定	2027			
群馬県	板倉町	未策定				
群馬県	明和町	未策定				
群馬県	千代田町	未策定				
群馬県	大泉町	策定済(期間内)	2030	2024	7	大泉町環境基本計画
群馬県	邑楽町	未策定	2034			
埼玉県	埼玉県	策定済(期間内)	2026	2022	11	埼玉県地球温暖化対策実行 計画(第2期)改正版
埼玉県	さいたま市	策定済(期間内)	2025	2023	10	さいたま市地球温暖化対策 実行計画【区域施策編・事務 事業編】
埼玉県	川越市	策定済(期間内)	2030		13	第三次川越市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
埼玉県	熊谷市	策定済(期間内)	2030	2023	7	第4次熊谷市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
埼玉県	川口市	策定済(期間内)	2030	2022	8	第2次川口市地球温暖化対 策実行計画
埼玉県	行田市	未策定				
埼玉県	秩父市	策定済(期間内)		2022	10	第2次ちちぶ地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
埼玉県	所沢市	策定済(期間内)	2028	2024	5	所沢市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	飯能市	策定済(期間内)	2032	2022	10	第1次飯能市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
埼玉県	加須市	策定済(期間内)		2023	8	加須市地球温暖化防止実行 計画(区域施策編)ゼロカー ボンシティ「かぞ戦略」
埼玉県	本庄市	策定済(期間内)	2033	2023	10	本庄市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	東松山市	策定済(期間内)	2025			東松山市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
埼玉県	春日部市	策定済(期間内)	2028	2022	10	みんなで取り組む春日部市 地球温暖化対策実行計画
埼玉県	狭山市	策定済(期間内)		2022	10	狭山市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	羽生市	未策定	2025			
埼玉県	鴻巣市	策定済(期間内)		2022	9	鴻巣市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	深谷市	策定済(期間内)	2027	2022	5	深谷市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	上尾市	策定済(期間内)		2023	7	第3次上尾市環境基本計画 (上尾市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編))

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	草加市	策定済(期間内)	2027	2023	4	草加市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	越谷市	策定済(期間内)	2026	2021	10	越谷市環境管理計画<越谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)>
埼玉県	蕨市	策定済(期間内)	2032	2022	10	第3次蕨市環境基本計画 蕨市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編) 蕨市気候変動適応計画
埼玉県	戸田市	策定済(期間内)	2030	2023	7	戸田市環境基本計画 2021改定版 ※当該計画に実行計画(区域施策編)が含まれている
埼玉県	入間市	策定済(期間内)		2023	8	入間市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	朝霞市	策定済(期間内)	2031	2022	9	朝霞市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※第3次朝霞市環境基本計画に内包
埼玉県	志木市	策定済(期間内)		2025	6	志木市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	和光市	策定済(期間内)	2030	2020	10	第3次和光市環境基本計画 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	新座市	策定済(期間内)		2023	10	第3次新座市環境基本計画
埼玉県	桶川市	策定済(期間内)	2025	2025	6	桶川市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	久喜市	策定済(期間内)	2027	2022	10	第2次久喜市環境基本計画
埼玉県	北本市	策定済(期間内)		2023	7	第5次北本市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	八潮市	未策定	2026			
埼玉県	富士見市	策定済(期間内)	2027	2022	10	第2次富士見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	三郷市	策定済(期間内)		2023	24	三郷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	蓮田市	策定済(期間内)	2041	2022	20	蓮田市第2次環境基本計画
埼玉県	坂戸市	策定済(期間内)	2028	2023	28	第3次坂戸市環境基本計画
埼玉県	幸手市	未策定	2030			
埼玉県	鶴ヶ島市	策定済(期間内)	2030	2023	10	第3期鶴ヶ島市環境基本計画 鶴ヶ島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	日高市	策定済(期間内)	2025	2021	10	日高市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	吉川市	未策定				
埼玉県	ふじみ野市	策定済(期間内)	2026	2022	33	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	白岡市	未策定	2025			
埼玉県	伊奈町	策定済(期間内)	2030	2024	6	伊奈町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	三芳町	策定済(期間内)		2023	8	地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
埼玉県	毛呂山町	策定済(期間内)		2023	8	
埼玉県	越生町	未策定				
埼玉県	滑川町	未策定	2026			
埼玉県	嵐山町	策定済(期間内)		2024	10	第二次環境基本計画兼嵐山 町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
埼玉県	小川町	策定済(期間内)		2021	5	第2次小川町環境基本計画 小川町地球温暖化対策実行 計画(区域・施策編)
埼玉県	川島町	未策定	2030			
埼玉県	吉見町	策定済(期間内)		2022	10	第二次吉見町環境基本計画
埼玉県	鳩山町	未策定				
埼玉県	ときがわ町	未策定	2027			
埼玉県	横瀬町	策定済(期間内)		2023	10	第2次ちちぶ地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
埼玉県	皆野町	策定済(期間内)	2033	2022	10	第2次ちちぶ環境基本計画
埼玉県	長瀨町	策定済(期間内)		2023	10	第2次ちちぶ環境基本計画
埼玉県	小鹿野町	策定済(期間内)	2032	2023	10	第2次ちちぶ環境基本計画
埼玉県	東秩父村	未策定				
埼玉県	美里町	策定済(期間内)	2030	2025		美里町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	神川町	未策定	2025			
埼玉県	上里町	策定済(期間内)	2026	2021	10	上里町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	寄居町	策定済(期間内)		2024	6	寄居町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	宮代町	策定済(期間内)	2030	2024		宮代町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	杉戸町	策定済(期間内)	2030	2022	8	杉戸町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	松伏町	未策定				
千葉県	千葉県	策定済(期間内)	2030	2022	15	千葉県地球温暖化対策実行 計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	千葉市	策定済(期間内)		2022	8	千葉市地球温暖化対策実行計画
千葉県	銚子市	策定済(期間内)		2024	6	銚子市ゼロカーボンビジョン
千葉県	市川市	策定済(期間内)		2024	6	第三次市川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	船橋市	策定済(期間内)		2020	10	船橋市地球温暖化対策実行計画
千葉県	館山市	未策定				
千葉県	木更津市	策定済(期間内)		2022	28	木更津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	松戸市	策定済(期間内)	2026	2021	30	松戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	野田市	策定済(期間内)		2023	8	第4次野田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	茂原市	策定済(期間内)		2024	6	茂原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	成田市	策定済(期間内)	2027	2023	8	成田市環境基本計画(兼)成田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	佐倉市	策定済(期間内)		2022	13	第2次佐倉市環境基本計画
千葉県	東金市	未策定				
千葉県	旭市	未策定				
千葉県	習志野市	策定済(未改定)	2026	2009	4	習志野市地球温暖化対策地域推進計画
千葉県	柏市	策定済(期間内)		2024	7	第三期柏市地球温暖化対策計画(改定版)
千葉県	勝浦市	策定済(期間内)		2024	10	勝浦市地球温暖化防止対策実行計画(区域施策編)
千葉県	市原市	策定済(期間内)	2030	2023	7	市原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
千葉県	流山市	策定済(期間内)	2026	2023	8	第4期流山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)ストップ温暖化!流山プラン
千葉県	八千代市	策定済(期間内)	2026	2024	7	八千代市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	我孫子市	策定済(期間内)	2028	2022	12	我孫子市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	鴨川市	未策定				
千葉県	鎌ヶ谷市	策定済(期間内)	2027	2023	10	鎌ヶ谷市第3次環境基本計画【鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策)及び鎌ヶ谷市気候変動適応計画含む】
千葉県	君津市	策定済(期間内)		2023	8	第5次君津市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	富津市	策定済(期間内)		2023	27	富津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	浦安市	策定済(期間内)	2030	2021	10	浦安市地球温暖化対策実行計画(浦安市ゼロカーボンシティ推進計画)
千葉県	四街道市	策定済(期間内)		2022	9	四街道市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
千葉県	袖ヶ浦市	策定済(期間内)		2024	7	袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画
千葉県	八街市	未策定	2025			
千葉県	印西市	策定済(期間内)	2030	2025	10	いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050
千葉県	白井市	策定済(期間内)		2022	9	白井市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	富里市	策定済(期間内)		2024	6	富里市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	南房総市	策定済(期間内)		2023	8	南房総市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	匝瑳市	策定済(期間内)	2031	2024	7	匝瑳市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	香取市	策定済(期間内)		2023	8	香取市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	山武市	策定済(期間内)		2024	6	山武市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	いすみ市	未策定	2027			
千葉県	大網白里市	未策定				
千葉県	酒々井町	未策定				
千葉県	栄町	未策定				
千葉県	神崎町	未策定				
千葉県	多古町	未策定	2025			
千葉県	東庄町	未策定				
千葉県	九十九里町	未策定				
千葉県	芝山町	未策定				
千葉県	横芝光町	未策定	2025			
千葉県	一宮町	未策定				
千葉県	睦沢町	未策定				
千葉県	長生村	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	白子町	未策定				
千葉県	長柄町	未策定				
千葉県	長南町	未策定				
千葉県	大多喜町	未策定	2026			
千葉県	御宿町	未策定				
千葉県	鋸南町	未策定				
東京都	東京都	策定済(期間内)		2022		東京都環境基本計画
東京都	千代田区	策定済(期間内)	2031	2021	10	千代田区地球温暖化対策地 域推進計画 2021
東京都	中央区	策定済(期間内)	2032	2023	10	中央区環境行動計画 2023
東京都	港区	策定済(期間内)	2026	2023	6	港区環境基本計画
東京都	新宿区	策定済(期間内)	2027	2022	6	新宿区第三次環境基本計画 (改定) ※区域施策編を内 包
東京都	文京区	策定済(期間内)	2030	2024	6	文京区地球温暖化対策地域 推進計画
東京都	台東区	策定済(期間内)	2030	2023	7	台東区環境基本計画
東京都	墨田区	策定済(期間内)	2025	2022	4	墨田区地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
東京都	江東区	策定済(期間内)		2023	7	ゼロカーボンシティ江東区実 現プラン
東京都	品川区	策定済(期間内)	2027	2023	10	品川区環境基本計画
東京都	目黒区	策定済(期間内)	2027	2022	10	目黒区地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
東京都	大田区	策定済(期間内)	2030	2025	6	第2次大田区環境基本計画
東京都	世田谷区	策定済(期間内)	2030	2023	8	世田谷区地球温暖化対策地 域推進計画
東京都	渋谷区	策定済(期間内)	2028	2023	5	渋谷区環境基本計画 2023
東京都	中野区	策定済(期間内)	2026	2021	10	第4次中野区環境基本計画
東京都	杉並区	策定済(期間内)		2023	8	杉並区地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
東京都	豊島区	策定済(期間内)	2030	2024	6	豊島区環境基本計画 2025- 2030
東京都	北区	策定済(期間内)		2022	10	北区環境基本計画 2023
東京都	荒川区	策定済(期間内)	2030	2023	8	荒川区地球温暖化対策実行 計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	板橋区	策定済(期間内)	2025	2021	5	板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025
東京都	練馬区	策定済(期間内)		2023	10	練馬区環境基本計画 2023
東京都	足立区	策定済(未改定)	2026	2022	3	足立区地球温暖化対策実行計画(第三次足立区環境基本計画に含まれる)
東京都	葛飾区	策定済(期間内)	2026	2022	10	第3次葛飾区環境基本計画(区域施策編)(令和4年度～令和13年度)
東京都	江戸川区	策定済(期間内)	2030	2022	9	みんなで「いまの生命(いのち)」と「みらいの地球」を守る計画(江戸川区気候変動適応計画)
東京都	八王子市	策定済(期間内)	2030	2022	8	八王子市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	立川市	策定済(期間内)	2034	2025	10	立川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※立川市第3次環境基本計画に包含しているため基本計画のウェブページで公表している
東京都	武蔵野市	策定済(期間内)		2022	9	武蔵野市地球温暖化対策実行計画 2021(区域施策編) 2022 改訂版
東京都	三鷹市	策定済(期間内)		2023	8	第4期三鷹市地球温暖化対策実行計画(第1次改定)
東京都	青梅市	策定済(期間内)		2025	10	第2次青梅市地球温暖化対策対策実行計画(区域施策編)
東京都	府中市	策定済(期間内)	2031	2023	8	第3次府中市環境基本計画
東京都	昭島市	策定済(期間内)	2026	2021	10	昭島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	調布市	策定済(期間内)	2026	2021	10	調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	町田市	策定済(期間内)		2024	10	第3次町田市環境マスタープラン
東京都	小金井市	策定済(期間内)	2025	2025	10	第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	小平市	策定済(期間内)	2025	2025	10	小平市地域エネルギービジョン
東京都	日野市	策定済(期間内)	2026	2022	9	第4次日野市地球温暖化対策実行計画
東京都	東村山市	策定済(期間内)	2030	2023	8	東村山市エネルギービジョン
東京都	国分寺市	策定済(期間内)	2030	2023	7	国分寺市ゼロカーボン行動計画～オール国分寺で取り組む脱炭素社会～
東京都	国立市	策定済(期間内)		2023	8	国立市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	福生市	策定済(期間内)	2033	2023	10	福生市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※第2次福生市環境基本計画に包含
東京都	狛江市	策定済(期間内)	2030	2023	7	狛江市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
東京都	東大和市	策定済(期間内)	2030	2024	6	東大和市地球温暖化対策実行計画
東京都	清瀬市	策定済(期間内)	2030	2023	7	清瀬市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	東久留米市	未策定	2026			
東京都	武蔵村山市	策定済(期間内)	2030	2024	10	武蔵村山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	多摩市	策定済(期間内)		2024	10	第3次多摩市みどりと環境基本計画
東京都	稲城市	策定済(期間内)	2030	2022	10	第三次稲城市環境基本計画
東京都	羽村市	策定済(期間内)	2031	2021	10	羽村市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	あきる野市	策定済(期間内)	2025	2022	4	第二次あきる野市環境基本計画 改訂版【あきる野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
東京都	西東京市	策定済(期間内)		2023	10	西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編
東京都	瑞穂町	未策定				
東京都	日の出町	未策定				
東京都	檜原村	策定済(期間内)		2023	28	檜原村地域再生可能エネルギー導入実施計画【檜原村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
東京都	奥多摩町	未策定				
東京都	大島町	策定済(期間内)		2023	8	大島町地球温暖化対策実行計画
東京都	利島村	策定済(期間内)		2022	8	第1次利島村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	策定済(期間内)		2024	7	三宅村地球温暖化対策実行計画
東京都	御蔵島村	未策定				
東京都	八丈町	未策定				
東京都	青ヶ島村	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	小笠原村	策定済(期間内)		2023	8	小笠原村地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
神奈川 県	神奈川県	策定済(期間内)		2023	7	神奈川県地球温暖化対策計 画
神奈川 県	横浜市	策定済(期間内)		2022	9	横浜市地球温暖化対策実行 計画
神奈川 県	川崎市	策定済(期間内)		2022	9	川崎市地球温暖化対策推進 基本計画
神奈川 県	相模原市	策定済(期間内)	2027	2023	11	第2次相模原市地球温暖化 対策計画(改訂版)～さがみ はら脱炭素ロードマップ 2050 ～
神奈川 県	横須賀市	策定済(期間内)	2025	2022	8	ゼロカーボンシティよこすか 2050 アクションプラン
神奈川 県	平塚市	策定済(期間内)	2025	2017	10	平塚市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	鎌倉市	策定済(期間内)	2026	2022	15	鎌倉市地球温暖化対策地域 実行計画(区域施策編)
神奈川 県	藤沢市	策定済(期間内)	2027	2021	9	藤沢市地球温暖化対策実行 計画
神奈川 県	小田原市	策定済(期間内)	2025	2022	9	小田原市気候変動対策推進 計画(第3章 市域における 脱炭素化施策)
神奈川 県	茅ヶ崎市	策定済(期間内)	2026	2021	10	茅ヶ崎市環境基本計画
神奈川 県	逗子市	策定済(期間内)		2023	22	逗子市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編・事務事業 編)
神奈川 県	三浦市	策定済(期間内)		2023	8	三浦市地球温暖化対策実行 計画
神奈川 県	秦野市	策定済(期間内)	2030	2022	9	秦野市地球温暖化対策実行 計画
神奈川 県	厚木市	策定済(期間内)		2023	8	厚木市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	大和市	策定済(期間内)	2027	2022	9	大和市地球温暖化対策実行 計画 2022年度～2030年 度
神奈川 県	伊勢原市	策定済(期間内)		2022	10	第3次伊勢原市環境基本計 画
神奈川 県	海老名市	策定済(期間内)	2030	2024	7	海老名市地球温暖化対策実 行計画(終章)
神奈川 県	座間市	策定済(期間内)		2023	8	座間市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	南足柄市	策定済(期間内)		2022	8	南足柄市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
神奈川 県	綾瀬市	策定済(期間内)		2023	10	綾瀬市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	葉山町	策定済(期間内)	2025	2025	26	
神奈川 県	寒川町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
神奈川 県	大磯町	策定済(期間内)			8	大磯町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	二宮町	策定済(期間内)	2031	2024	6	二宮町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	中井町	策定済(期間内)		2017		中井町地球温暖化対策実行 計画
神奈川 県	大井町	策定済(期間内)		2024	7	大井町地球温暖化対策実行 計画
神奈川 県	松田町	策定済(期間内)	2030	2024	6	松田町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	山北町	策定済(期間内)	2035	2024	10	山北町第3次環境基本計画
神奈川 県	開成町	策定済(期間内)	2030	2023	7	開成町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	箱根町	策定済(期間内)		2022	9	箱根町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	真鶴町	策定済(未改定)	2030	2023	7	
神奈川 県	湯河原町	未策定				
神奈川 県	愛川町	未策定				
神奈川 県	清川村	未策定	2025			
新潟県	新潟県	策定済(期間内)		2021	14	新潟県地球温暖化対策地域 推進計画(2017-2030)
新潟県	新潟市	策定済(未改定)	2025	2019	6	新潟市地球温暖化対策実行 計画(地域推進版)ー環境モ デル都市推進プランー
新潟県	長岡市	策定済(期間内)		2023	7	長岡市地球温暖化対策実行 計画
新潟県	三条市	策定済(期間内)		2023	6	三条市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
新潟県	柏崎市	策定済(期間内)	2025	2021	10	柏崎市地球温暖化対策実行 計画
新潟県	新発田市	策定済(期間内)	2030	2023	8	新発田市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編・事務事 業編)
新潟県	小千谷市	策定済(期間内)		2023	8	小千谷市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
新潟県	加茂市	策定済(期間内)		2024	7	加茂市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
新潟県	十日町市	策定済(期間内)	2026	2016	10	十日町市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
新潟県	見附市	未策定				
新潟県	村上市	策定済(期間内)		2020	11	第2次村上市環境基本計画 に包含
新潟県	燕市	策定済(期間内)	2032	2024	8	燕市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
新潟県	糸魚川市	策定済(期間内)	2026	2021		糸魚川市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
新潟県	妙高市	策定済(期間内)		2022	9	妙高市ゼロカーボン実行計画
新潟県	五泉市	未策定				
新潟県	上越市	策定済(期間内)	2027	2023	8	上越市第2次地球温暖化対策実行計画
新潟県	阿賀野市	策定済(期間内)	2032	2024	9	阿賀野市第2期地球温暖化対策実行計画「区域施策編」
新潟県	佐渡市	策定済(期間内)		2025	6	佐渡市地球温暖化対策実行計画(第4期)
新潟県	魚沼市	策定済(期間内)		2023	8	魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	南魚沼市	策定済(期間内)		2024	6	南魚沼市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
新潟県	胎内市	未策定				
新潟県	聖籠町	策定済(未改定)				聖籠町地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定				
新潟県	阿賀町	未策定				
新潟県	出雲崎町	策定済(期間内)	2030	2023	7	出雲崎町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	湯沢町	未策定				
新潟県	津南町	策定済(期間内)	2025	2025	6	津南町地球温暖化対策実行計画区域施策編
新潟県	刈羽村	策定済(期間内)	2026	2021	6	第3次 刈羽村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	関川村	策定済(期間内)		2023	7	関川村地球温暖化対策実行計画 区域施策編
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県	富山県	策定済(期間内)		2022	9	富山県カーボンニュートラル戦略
富山県	富山市	策定済(期間内)		2022	9	富山市地球温暖化対策推進計画
富山県	高岡市	策定済(期間内)		2022	8	高岡市地球温暖化対策実行計画
富山県	魚津市	策定済(期間内)	2030	2023	28	魚津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
富山県	氷見市	策定済(期間内)		2023	8	氷見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
富山県	滑川市	策定済(期間内)		2024	6	滑川市地球温暖化対策実行計画
富山県	黒部市	策定済(期間内)	2030	2024	6	黒部市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
富山県	砺波市	策定済(期間内)		2024	6	砺波市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
富山県	小矢部市	策定済(期間内)	2030	2023	7	小矢部市地球温暖化対策実 行計画
富山県	南砺市	策定済(期間内)		2022	8	南砺市地球温暖化対策実行 計画
富山県	射水市	策定済(期間内)		2024	7	射水市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
富山県	舟橋村	未策定				
富山県	上市町	策定済(期間内)		2024	6	上市町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
富山県	立山町	策定済(期間内)		2023	8	立山町地球温暖化防止実行 計画書(改定版)
富山県	入善町	策定済(未改定)				入善町地球温暖化対策地域 推進計画
富山県	朝日町	策定済(期間内)	2031	2023	8	朝日町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
石川県	石川県	策定済(期間内)	2026	2022	9	石川県環境総合計画
石川県	金沢市	策定済(期間内)	2026	2022	8	金沢市地球温暖化対策実行 計画[改定版]
石川県	七尾市	未策定				
石川県	小松市	策定済(期間内)		2022	10	第2次小松市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
石川県	輪島市	策定済(期間内)		2024	15	輪島市地球温暖化対策実行 計画
石川県	珠洲市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第2次珠洲市地球温暖化対 策新実行計画(区域施策編)
石川県	加賀市	策定済(期間内)		2023	11	加賀市地球温暖化対策実行 計画
石川県	羽咋市	策定済(期間内)	2027	2024	35	羽咋市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
石川県	かほく市	策定済(期間内)		2023	8	かほく市地球温暖化防止実 行計画(区域施策編)
石川県	白山市	策定済(期間内)	2026	2021	10	白山市地球温暖化対策地域 推進計画
石川県	能美市	策定済(期間内)		2022	8	能美市地球温暖化対策実行 計画
石川県	野々市市	策定済(期間内)	2030	2023	8	野々市市カーボンニュート ラル推進プラン(第2次野々 市市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編))
石川県	川北町	未策定				
石川県	津幡町	策定済(期間内)		2022	8	津幡町地球温暖化防止実行 計画 区域施策編
石川県	内灘町	策定済(期間内)		2021		内灘町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
石川県	志賀町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
石川県	宝達志水町	未策定	2026			
石川県	中能登町	未策定				
石川県	穴水町	未策定				
石川県	能登町	未策定				
福井県	福井県	策定済(期間内)	2027	2022	5	福井県環境基本計画
福井県	福井市	策定済(期間内)	2030	2024	6	地球温暖化対策実行計画 福井市脱炭素アクションプラン
福井県	敦賀市	策定済(期間内)		2023	8	第3次敦賀市環境基本計画
福井県	小浜市	策定済(期間内)	2026	2022	10	小浜市環境基本計画
福井県	大野市	策定済(期間内)	2025	2025	10	第三期大野市環境基本計画
福井県	勝山市	策定済(未改定)	2025			勝山市地球温暖化対策実行 計画区域施策編
福井県	鯖江市	策定済(期間内)		2024	7	鯖江市地球温暖化対策実行 計画
福井県	あわら市	未策定	2025			
福井県	越前市	策定済(期間内)	2026	2022	5	越前市環境基本計画
福井県	坂井市	未策定	2025			
福井県	永平寺町	策定済(期間内)	2027	2022	9	永平寺町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
福井県	池田町	未策定				
福井県	南越前町	未策定	2025			
福井県	越前町	未策定				
福井県	美浜町	策定済(期間内)		2022	5	地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
福井県	高浜町	未策定				
福井県	おおい町	未策定				
福井県	若狭町	策定済(期間内)		2024	10	若狭町環境基本計画
山梨県	山梨県	策定済(期間内)		2022	9	山梨県地球温暖化対策実行 計画
山梨県	甲府市	策定済(期間内)	2027	2022	8	甲府市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山梨県	富士吉田市	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	都留市	策定済(期間内)		2024	7	都留市地球温暖化対策実行 計画
山梨県	山梨市	策定済(期間内)	2026	2022		第2次山梨市環境基本計画 (山梨市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編))
山梨県	大月市	未策定				
山梨県	韮崎市	未策定				
山梨県	南アルプス市	未策定				
山梨県	北杜市	未策定	2025			
山梨県	甲斐市	策定済(期間内)		2023	7	甲斐市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山梨県	笛吹市	未策定				
山梨県	上野原市	未策定				
山梨県	甲州市	策定済(期間内)		2024	10	甲州市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山梨県	中央市	策定済(期間内)		2024	10	中央市地球温暖化対策実行 計画
山梨県	市川三郷町	未策定				
山梨県	早川町	未策定				
山梨県	身延町	未策定				
山梨県	南部町	未策定				
山梨県	富士川町	策定済(期間内)		2025	6	第2期富士川町地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)
山梨県	昭和町	未策定				
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	未策定				
山梨県	忍野村	策定済(期間内)		2023	8	忍野村地球温暖化対策実行 計画
山梨県	山中湖村	未策定	2025			
山梨県	鳴沢村	未策定				
山梨県	富士河口湖町	未策定				
山梨県	小菅村	未策定	2025			
山梨県	丹波山村	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	長野県	策定済(期間内)	2025	2022	10	長野県ゼロカーボン戦略
長野県	長野市	策定済(期間内)	2027	2022	5	長野市地球温暖化対策地域 推進計画
長野県	松本市	策定済(期間内)	2026	2022	9	まつもとゼロカーボン実現計 画
長野県	上田市	策定済(期間内)		2022	10	上田市地球温暖化対策地域 推進計画
長野県	岡谷市	策定済(期間内)	2030	2024	6	第5次岡谷市環境基本計画 (第2次岡谷市地球温暖化 対策実行計画)
長野県	飯田市	策定済(期間内)		2025	6	2050年いいだゼロカーボンシ ティ推進計画
長野県	諏訪市	策定済(期間内)		2023	8	第二次諏訪市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
長野県	須坂市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第三次須坂市環境基本計画
長野県	小諸市	策定済(期間内)				第3次小諸市環境基本計画
長野県	伊那市	策定済(期間内)		2024	11	伊那市地球温暖化対策地方 公共団体実行計画(区域施 策編)
長野県	駒ヶ根市	策定済(期間内)	2028	2018	10	駒ヶ根市第3次環境基本計 画
長野県	中野市	策定済(期間内)		2024	7	中野市地球温暖化防止実行 計画(区域施策編)
長野県	大町市	策定済(期間内)		2021		大町市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
長野県	飯山市	策定済(期間内)		2025	27	飯山市地球温暖化対策地方 公共団体実行計画「区域施 策編」
長野県	茅野市	策定済(期間内)		2024		茅野市ゼロカーボン戦略
長野県	塩尻市	策定済(期間内)	2030	2022	8	塩尻市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
長野県	佐久市	策定済(期間内)	2027	2022	5	佐久市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
長野県	千曲市	策定済(期間内)	2027	2016	10	第二次千曲市地球温暖化対 策推進計画
長野県	東御市	策定済(期間内)	2025	2022	11	第2次東御市地球温暖化対 策地域推進計画(改定版)
長野県	安曇野市	策定済(期間内)	2027	2022	8	第2次安曇野市地球温暖化 対策実行計画
長野県	小海町	未策定				
長野県	川上村	未策定				
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	策定済(期間内)		2025	6	佐久穂町ゼロカーボン戦略
長野県	軽井沢町	策定済(期間内)		2024	9	軽井沢町地球温暖化対策実 行計画【区域施策編】
長野県	御代田町	策定済(期間内)		2024	6	
長野県	立科町	策定済(期間内)		2022	9	立科町地球温暖化対策地域 推進計画
長野県	青木村	未策定				
長野県	長和町	策定済(期間内)	2050	2024	27	
長野県	下諏訪町	策定済(期間内)	2025	2023	8	下諏訪町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
長野県	富士見町	策定済(期間内)		2024	6	富士見町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
長野県	原村	策定済(期間内)		2024	7	原村地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)“カーボン ニュートラルで紡ぐ美しい村” 実現に向けたロードマップ
長野県	辰野町	策定済(期間内)		2023	8	
長野県	箕輪町	策定済(期間内)		2022	9	箕輪町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
長野県	飯島町	策定済(期間内)	2031	2023		飯島町カーボンニュートラル 実行計画(飯島町地球温暖 化防止実行計画区域施策 編)
長野県	南箕輪村	策定済(期間内)		2024	7	南箕輪村地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
長野県	中川村	策定済(期間内)	2030	2023	7	中川村地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
長野県	宮田村	策定済(期間内)		2024	7	
長野県	松川町	策定済(期間内)		2024		松川町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
長野県	高森町	策定済(期間内)		2022	9	2050年カーボンニュートラル アクションプラン【高森町地球 温暖化防止実行計画(区域 施策編)】
長野県	阿南町	未策定				
長野県	阿智村	未策定	2025			
長野県	平谷村	未策定				
長野県	根羽村	未策定				
長野県	下條村	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	売木村	策定済(期間内)		2025	6	
長野県	天龍村	未策定				
長野県	泰阜村	未策定				
長野県	喬木村	策定済(期間内)	2030	2024	7	喬木村地球温暖化防止実行 計画(区域施策編)
長野県	豊丘村	未策定				
長野県	大鹿村	未策定				
長野県	上松町	未策定	2026			
長野県	南木曽町	未策定				
長野県	木祖村	策定済(期間内)	2026	2020	11	
長野県	王滝村	未策定				
長野県	大桑村	未策定				
長野県	木曽町	策定済(期間内)		2024	5	木曽町地球温暖化対策実行 計画 区域施策編
長野県	麻績村	未策定				
長野県	生坂村	策定済(期間内)		2024	7	生坂村地方公共団体実行計 画
長野県	山形村	未策定				
長野県	朝日村	策定済(期間内)		2024	6	朝日村地球温暖化実行計画
長野県	筑北村	未策定				
長野県	池田町	未策定	2025			
長野県	松川村	未策定				
長野県	白馬村	策定済(期間内)		2024	7	
長野県	小谷村	策定済(期間内)	2030	2022	8	小谷村地球温暖化対策実行 計画案(区域施策編)
長野県	坂城町	未策定				
長野県	小布施町	策定済(期間内)		2022	9	小布施町環境グランドデザイ ン
長野県	高山村	策定済(期間内)	2026	2022		
長野県	山ノ内町	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	木島平村	策定済(期間内)		2023	9	木島平村地球温暖化対策実 行計画
長野県	野沢温泉村	未策定	2026			
長野県	信濃町	未策定				
長野県	小川村	未策定				
長野県	飯綱町	策定済(期間内)		2024	7	飯綱町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
長野県	栄村	未策定				
岐阜県	岐阜県	策定済(期間内)	2025	2022	10	岐阜県地球温暖化防止・気 候変動適応計画
岐阜県	岐阜市	策定済(期間内)	2030	2022	28	岐阜市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岐阜県	大垣市	策定済(期間内)		2022	29	大垣市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岐阜県	高山市	策定済(期間内)		2021		第二次高山市地球温暖化対 策地域推進計画
岐阜県	多治見市	策定済(期間内)		2024	8	多治見市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
岐阜県	関市	未策定	2025			
岐阜県	中津川市	策定済(期間内)	2025	2020	10	中津川市地球温暖化対策実 行計画
岐阜県	美濃市	策定済(期間内)		2023	7	カーボンニュートラルみのアク ションプラン
岐阜県	瑞浪市	策定済(期間内)	2028	2023	10	瑞浪市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岐阜県	羽島市	策定済(期間内)	2025	2022	9	羽島市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岐阜県	恵那市	策定済(期間内)	2026	2021	9	恵那市地球温暖化対策実行 計画【区域施策編】
岐阜県	美濃加茂市	策定済(期間内)		2022	12	美濃加茂市地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
岐阜県	土岐市	策定済(期間内)	2030	2023		土岐市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岐阜県	各務原市	策定済(期間内)		2024	7	第4次各務原市地球温暖化 対策地域推進計画
岐阜県	可児市	策定済(期間内)		2022	21	可児市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岐阜県	山県市	策定済(期間内)		2024	7	山県市地球温暖化対策推進 実行計画(区域施策編)
岐阜県	瑞穂市	未策定	2025			
岐阜県	飛騨市	策定済(期間内)	2027	2025	8	飛騨市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岐阜県	本巣市	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	郡上市	策定済(期間内)	2025	2023	8	郡上市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岐阜県	下呂市	策定済(期間内)	2025	2017	14	第二次下呂市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
岐阜県	海津市	策定済(期間内)	2030	2022	8	海津市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)※第3次 環境基本計画の包含計画
岐阜県	岐南町	未策定				
岐阜県	笠松町	未策定				
岐阜県	養老町	未策定				
岐阜県	垂井町	未策定				
岐阜県	関ヶ原町	策定済(未改定)		2008	5	関ヶ原町地中温暖化対策実 行計画
岐阜県	神戸町	未策定				
岐阜県	輪之内町	策定済(期間内)	2030	2023	7	輪之内町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
岐阜県	安八町	未策定				
岐阜県	揖斐川町	未策定	2026			
岐阜県	大野町	策定済(期間内)		2022	8	エコタウンおおの基本計画 (第三次大野町環境基本計 画)米大野町地球温暖化対 策実行計画
岐阜県	池田町	未策定	2026			
岐阜県	北方町	未策定				
岐阜県	坂祝町	未策定				
岐阜県	富加町	未策定				
岐阜県	川辺町	未策定				
岐阜県	七宗町	未策定				
岐阜県	八百津町	未策定				
岐阜県	白川町	未策定				
岐阜県	東白川村	未策定				
岐阜県	御嵩町	策定済(期間内)	2029	2024	5	御嵩町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)第三次改 訂版
岐阜県	白川村	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	静岡県	策定済(期間内)	2026	2022	9	第4次静岡県地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡市	策定済(期間内)		2023	8	第3次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	策定済(期間内)	2026	2024	7	浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)[2024]
静岡県	沼津市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第2期沼津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	熱海市	策定済(期間内)	2026	2022	10	熱海市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	三島市	策定済(期間内)	2026	2021	10	三島市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	富士宮市	策定済(期間内)	2025	2021	35	第2次富士宮市環境基本計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編))(中間見直し版)
静岡県	伊東市	策定済(期間内)	2027	2023		伊東市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	島田市	策定済(期間内)		2022	10	島田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	富士市	策定済(期間内)		2023	8	富士市地球温暖化対策実行計画(区域施策編第二期計画)(改定)
静岡県	磐田市	策定済(期間内)	2027	2022	5	磐田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	焼津市	策定済(期間内)	2032	2024	8	第2次焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編改定版)
静岡県	掛川市	策定済(期間内)	2031	2022	8	掛川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	藤枝市	策定済(期間内)	2025	2020	10	藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	御殿場市	策定済(期間内)	2025	2022	29	御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	袋井市	策定済(期間内)	2030	2024	27	袋井市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	下田市	策定済(期間内)	2026	2022	18	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(気候変動適応計画を含む)
静岡県	裾野市	策定済(期間内)	2026	2020	30	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	湖西市	策定済(期間内)		2023	28	湖西市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	伊豆市	策定済(期間内)		2024	7	伊豆市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	御前崎市	策定済(期間内)	2025	2020	11	御前崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	菊川市	策定済(期間内)	2026	2023	27	菊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 気候変動適応計画
静岡県	伊豆の国市	策定済(期間内)	2033	2023	10	第2次伊豆の国市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	牧之原市	策定済(期間内)	2026	2022	10	牧之原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	東伊豆町	未策定				
静岡県	河津町	未策定				
静岡県	南伊豆町	策定済(期間内)	2025	2021	10	南伊豆町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	松崎町	未策定				
静岡県	西伊豆町	未策定	2025			
静岡県	函南町	策定済(期間内)	2031	2023	8	函南町脱炭素化戦略及び函南町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	清水町	未策定				
静岡県	長泉町	策定済(期間内)	2026	2021	10	長泉町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	小山町	未策定				
静岡県	吉田町	策定済(期間内)		2025	10	吉田町地球温暖化対策実行計画
静岡県	川根本町	策定済(期間内)		2024	10	川根本町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	森町	未策定	2027			
愛知県	愛知県	策定済(期間内)		2022	9	あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)
愛知県	名古屋市	策定済(期間内)		2023	7	名古屋市地球温暖化対策実行計画2030
愛知県	豊橋市	策定済(期間内)	2025	2022	10	第2次豊橋市地球温暖化対策地域推進計画
愛知県	岡崎市	策定済(期間内)		2023	8	岡崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	一宮市	策定済(期間内)	2030	2023	11	いちのみや気候変動対策アクションプラン2030
愛知県	瀬戸市	策定済(期間内)		2023	7	瀬戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	半田市	策定済(期間内)	2025	2021	10	半田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	春日井市	策定済(期間内)		2022	8	春日井市地球温暖化対策実行計画2023-2030
愛知県	豊川市	策定済(期間内)	2030	2024	11	豊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	津島市	策定済(期間内)	2025	2021	5	津島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	碧南市	策定済(期間内)	2030	2020	11	碧南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	刈谷市	策定済(期間内)	2030	2023	8	刈谷市環境都市アクションプラン[令和6年改定版]
愛知県	豊田市	策定済(期間内)	2026	2018	8	豊田市地球温暖化防止行動計画
愛知県	安城市	策定済(期間内)		2024	18	安城市ゼロカーボンシティ推進戦略
愛知県	西尾市	策定済(期間内)	2025	2021	11	西尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	蒲郡市	策定済(期間内)		2024	9	第2次蒲郡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	犬山市	策定済(期間内)	2026	2020	10	第2次犬山市環境基本計画
愛知県	常滑市	策定済(期間内)	2030	2022	8	常滑市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	江南市	策定済(期間内)	2031	2021	10	第三次江南市環境基本計画
愛知県	小牧市	策定済(期間内)		2024	6	第三次小牧市環境基本計画(改定版)
愛知県	稲沢市	策定済(期間内)	2030	2023	8	稲沢市地球温暖化対策実行計画<区域施策編>
愛知県	新城市	策定済(期間内)	2025	2019	12	新城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(新城市第2次環境基本計画に内包)
愛知県	東海市	策定済(期間内)	2032	2023	10	東海市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	大府市	策定済(期間内)	2030	2024	6	第3次大府市環境基本計画見直し改定版
愛知県	知多市	策定済(期間内)		2023	10	第3次知多市環境基本計画
愛知県	知立市	策定済(期間内)	2031	2023	12	知立市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	尾張旭市	策定済(期間内)		2024	10	第二次尾張旭市環境基本計画
愛知県	高浜市	策定済(期間内)		2024	6	高浜市環境基本計画
愛知県	岩倉市	策定済(期間内)		2022	10	岩倉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	豊明市	策定済(期間内)		2021	10	第2次豊明市環境基本計画
愛知県	日進市	策定済(期間内)		2023	7	日進市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	田原市	策定済(期間内)		2022		田原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	愛西市	策定済(期間内)	2032	2022	11	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	清須市	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	北名古屋市	策定済(未改定)		2015	5	北名古屋市環境基本計画 (改定版)
愛知県	弥富市	未策定				
愛知県	みよし市	策定済(期間内)	2030	2024	10	みよし市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編・区域施 策編)
愛知県	あま市	未策定				
愛知県	長久手市	策定済(期間内)	2025	2020	10	長久手市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
愛知県	東郷町	未策定				
愛知県	豊山町	未策定				
愛知県	大口町	策定済(期間内)	2025	2016	10	大口町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
愛知県	扶桑町	策定済(期間内)		2024	10	扶桑町地球温暖化対策実行 計画【区域施策編】
愛知県	大治町	未策定				
愛知県	蟹江町	未策定				
愛知県	飛島村	未策定				
愛知県	阿久比町	未策定	2025			
愛知県	東浦町	策定済(期間内)		2021	10	東浦町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
愛知県	南知多町	未策定				
愛知県	美浜町	未策定	2029			
愛知県	武豊町	策定済(期間内)		2021	9	武豊町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
愛知県	幸田町	策定済(期間内)	2032	2022	9	第2次幸田町環境基本計画
愛知県	設楽町	未策定	2025			
愛知県	東栄町	未策定				
愛知県	豊根村	策定済(期間内)		2025	6	豊根村地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
三重県	三重県	策定済(期間内)	2026	2022	10	三重県地球温暖化対策総合 計画
三重県	津市	策定済(期間内)	2026	2023	10	津市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
三重県	四日市市	策定済(期間内)	2025	2023	10	四日市市地球温暖化対策実 行計画(四日市市域施策編)
三重県	伊勢市	策定済(期間内)		2024	10	伊勢市地球温暖化防止実行 計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
三重県	松阪市	策定済(期間内)		2023	8	松阪市地球温暖化対策実行 計画
三重県	桑名市	策定済(期間内)	2029	2024	10	桑名・員弁広域環境基本計 画(地球温暖化対策実行計 画(区域施策編))
三重県	鈴鹿市	策定済(期間内)	2030	2023	8	鈴鹿市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
三重県	名張市	未策定				
三重県	尾鷲市	未策定	2025			
三重県	亀山市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第2次亀山市環境基本計画 (亀山市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)内包)
三重県	鳥羽市	策定済(期間内)		2024	7	鳥羽市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編・事務事業 編)
三重県	熊野市	未策定	2027			
三重県	いなべ市	策定済(期間内)	2028	2023	10	桑名・員弁広域環境基本計 画
三重県	志摩市	策定済(期間内)	2025	2021	5	志摩市地球温暖化対策実行 計画[区域施策編]
三重県	伊賀市	策定済(未改定)	2025			伊賀市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)～伊賀市 もったいないプラン～
三重県	木曽岬町	未策定				
三重県	東員町	策定済(期間内)		2023	7	桑名・員弁広域環境基本計 画
三重県	菰野町	未策定				
三重県	朝日町	未策定				
三重県	川越町	未策定				
三重県	多気町	策定済(期間内)	2027	2024	7	多気町地球温暖化対策実行 計画
三重県	明和町	策定済(期間内)		2025	38	明和町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編・事務事業 編)
三重県	大台町	策定済(期間内)		2024	6	大台町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
三重県	玉城町	策定済(未改定)		2011		玉城町地球温暖化対策実行 計画
三重県	度会町	策定済(期間内)	2030	2024	6	度会町地球温暖化対策実行 計画(事務事業編・区域施策 編)
三重県	大紀町	策定済(期間内)		2024	6	
三重県	南伊勢町	未策定	2026			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
三重県	紀北町	策定済(期間内)		2025	6	紀北町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
三重県	御浜町	未策定				
三重県	紀宝町	未策定				
滋賀県	滋賀県	策定済(期間内)	2025	2021	10	滋賀県 CO2 ネットゼロ社会 づくり推進計画
滋賀県	大津市	策定済(期間内)	2026	2021	9	アジェンダ 21 おおつ(大津市 地球環境保全地域行動計 画)
滋賀県	彦根市	策定済(期間内)		2023	8	彦根市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
滋賀県	長浜市	策定済(期間内)	2026	2023	10	第2次長浜市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
滋賀県	近江八幡市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第3次近江八幡市地球温暖 化対策実行計画(区域施策 編)
滋賀県	草津市	策定済(期間内)		2025	6	第5次草津市地球冷やしたい プロジェクト～草津市地球温 暖化対策実行計画(区域施 策編)～
滋賀県	守山市	策定済(期間内)	2030	2024	7	第3次守山市環境基本計画
滋賀県	栗東市	策定済(期間内)		2023	10	栗東市環境基本計画行動計 画
滋賀県	甲賀市	策定済(期間内)	2030	2023	7	甲賀市地球温暖化対策実行 計画
滋賀県	野洲市	策定済(期間内)	2027	2024	7	野洲市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
滋賀県	湖南市	策定済(期間内)		2024	6	第三次湖南市地域自然エネ ルギー地域活性化戦略プラ ン
滋賀県	高島市	策定済(期間内)		2024	27	高島市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
滋賀県	東近江市	未策定	2026			
滋賀県	米原市	策定済(期間内)		2022	8	米原市地球温暖化対策実行 計画
滋賀県	日野町	未策定	2030			
滋賀県	竜王町	未策定				
滋賀県	愛荘町	未策定				
滋賀県	豊郷町	未策定	2025			
滋賀県	甲良町	未策定				
滋賀県	多賀町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
京都府	京都府	策定済(期間内)	2025	2023	10	京都府地球温暖化対策推進計画
京都府	京都市	策定済(期間内)	2025	2021	10	京都市地球温暖化対策計画 (2021-2030)
京都府	福知山市	策定済(期間内)		2023	10	福知山市エネルギー・環境基本計画
京都府	舞鶴市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3期舞鶴市環境基本計画 (含 地球温暖化対策実行計画[区域施策編])
京都府	綾部市	策定済(期間内)		2023	8	綾部市エネルギー環境基本計画
京都府	宇治市	策定済(期間内)		2023	10	宇治市第3次環境保全計画
京都府	宮津市	策定済(期間内)		2021	10	宮津市環境基本計画
京都府	亀岡市	策定済(期間内)		2023	9	かめおか脱炭素未来プラン (亀岡市再生可能エネルギー導入戦略・亀岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
京都府	城陽市	策定済(期間内)	2028	2023	5	城陽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	向日市	策定済(期間内)		2022	9	第3次向日市環境基本計画 (含地球温暖化対策実行計画[区域施策編])
京都府	長岡京市	策定済(期間内)	2031	2022	9	長岡京市第三期環境基本計画
京都府	八幡市	策定済(期間内)	2031	2021	10	八幡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	京田辺市	策定済(期間内)				第2次京田辺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	京丹後市	策定済(期間内)	2029	2024	5	第2期京丹後市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	南丹市	策定済(期間内)	2031	2024	6	第2次南丹市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	木津川市	策定済(期間内)		2023	8	木津川市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
京都府	大山崎町	策定済(期間内)	2030	2021		大山崎町地球温暖化対策実行計画
京都府	久御山町	策定済(期間内)	2030	2023	8	久御山町環境基本計画(久御山町地球温暖化対策実行計画「区域施策編」含む)
京都府	井手町	未策定				
京都府	宇治田原町	策定済(期間内)				宇治田原町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
京都府	笠置町	策定済(未改定)		2008		笠置町地球温暖化対策実行計画
京都府	和束町	未策定				
京都府	精華町	策定済(期間内)		2023	8	精華町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
京都府	南山城村	未策定				
京都府	京丹波町	策定済(未改定)		2021	10	京丹波町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
京都府	伊根町	未策定				
京都府	与謝野町	策定済(期間内)	2025	2021		第2次与謝野町地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)
大阪府	大阪府	策定済(期間内)	2025	2021	10	大阪府地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大阪府	大阪市	策定済(期間内)	2025	2024	10	大阪市地球温暖化対策実行 計画〔区域施策編〕(改定計 画)第2版
大阪府	堺市	策定済(期間内)		2022	9	堺市地球温暖化対策実行計 画
大阪府	岸和田市	策定済(期間内)	2031	2023	8	岸和田市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
大阪府	豊中市	策定済(期間内)	2027	2021	10	第2次豊中市地球温暖化防 止地域計画(改定)「とよな か・ゼロカーボンプラン」
大阪府	池田市	策定済(期間内)		2024	6	池田市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大阪府	吹田市	策定済(期間内)	2028	2021	8	吹田市第2次地球温暖化対 策新実行計画
大阪府	泉大津市	策定済(期間内)		2024	8	泉大津市地球温暖化対策地 域推進計画(地方公共団体 実行計画区域施策編)
大阪府	高槻市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第2期たかつき地球温暖化対 策アクションプラン
大阪府	貝塚市	策定済(期間内)		2024	7	貝塚市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大阪府	守口市	未策定	2025			
大阪府	枚方市	策定済(期間内)	2030	2022	8	第2次枚方市地球温暖化実 行計画(区域施策編)
大阪府	茨木市	策定済(期間内)	2030	2023	10	茨木市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大阪府	八尾市	策定済(期間内)		2022	8	第3次八尾市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)～ 未来のこどもたちのためにゼ ロへの挑戦～
大阪府	泉佐野市	策定済(期間内)		2024	6	
大阪府	富田林市	未策定				
大阪府	寝屋川市	策定済(期間内)		2021	10	第2次寝屋川市地球温暖化 対策地域計画
大阪府	河内長野市	策定済(期間内)		2023	8	河内長野市第3次環境基本 計画
大阪府	松原市	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
大阪府	大東市	策定済(期間内)		2023	7	大東市地球温暖化対策実行 計画～だいたいの脱炭素戦略 ～
大阪府	和泉市	策定済(期間内)	2030	2023	10	和泉市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大阪府	箕面市	未策定	2025			
大阪府	柏原市	未策定				
大阪府	羽曳野市	未策定				
大阪府	門真市	策定済(期間内)	2029	2025	10	門真市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大阪府	摂津市	策定済(期間内)	2026	2022	10	摂津市地球温暖化対策地域 計画
大阪府	高石市	策定済(期間内)		2024	9	高石市地球温暖化実行計画 (区域施策編)
大阪府	藤井寺市	策定済(期間内)	2030	2024	6	藤井寺市地球温暖化実行計 画(区域施策編)
大阪府	東大阪市	策定済(期間内)	2027	2022	8	東大阪市第3次地球温暖化 対策実行計画区域施策編
大阪府	泉南市	未策定				
大阪府	四條畷市	未策定				
大阪府	交野市	未策定				
大阪府	大阪狭山市	策定済(期間内)				
大阪府	阪南市	未策定				
大阪府	島本町	策定済(期間内)		2022	8	島本町 地球温暖化対策実 行計画 区域施策編
大阪府	豊能町	未策定				
大阪府	能勢町	策定済(期間内)	2025	2024	10	能勢町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大阪府	忠岡町	未策定	2025			
大阪府	熊取町	策定済(期間内)	2030	2024	8	再生可能エネルギー導入戦 略及び熊取町地域温暖化対 策実行計画(区域施策編・事 務事業編)
大阪府	田尻町	未策定				
大阪府	岬町	未策定				
大阪府	太子町	未策定				
大阪府	河南町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
大阪府	千早赤阪村	策定済(期間内)	2030	2021	10	
兵庫県	兵庫県	策定済(期間内)		2021	10	兵庫県地球温暖化対策推進計画
兵庫県	神戸市	策定済(期間内)	2025	2022	9	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	策定済(期間内)		2022	9	姫路市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	尼崎市	策定済(期間内)	2030	2024	12	尼崎市地球温暖化対策推進計画
兵庫県	明石市	策定済(期間内)		2023	8	明石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	西宮市	策定済(期間内)		2024	5	第二次西宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	洲本市	策定済(期間内)		2024	11	洲本市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
兵庫県	芦屋市	策定済(未改定)	2035	2025	10	芦屋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	伊丹市	策定済(期間内)		2024	5	伊丹市県境基本計画
兵庫県	相生市	未策定				
兵庫県	豊岡市	策定済(期間内)	2025	2023	7	豊岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)【改定版】
兵庫県	加古川市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第3次加古川市環境基本計画(改定版)
兵庫県	赤穂市	策定済(期間内)		2023	10	赤穂市環境基本計画
兵庫県	西脇市	未策定	2025			
兵庫県	宝塚市	策定済(期間内)	2030		9	宝塚市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	三木市	策定済(期間内)		2024	6	三木市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
兵庫県	高砂市	策定済(期間内)		2022	8	第2次高砂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	川西市	策定済(期間内)		2023	7	第3次川西市環境基本計画(本編)第5章地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	小野市	策定済(期間内)		2022	8	小野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	三田市	策定済(期間内)	2030	2022	8	さんだゼロカーボンシティ推進計画
兵庫県	加西市	策定済(期間内)		2024	7	加西市気候エネルギー行動計画
兵庫県	丹波篠山市	策定済(期間内)		2023	7	丹波篠山市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	養父市	策定済(期間内)	2026	2017	18	養父市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	丹波市	策定済(期間内)		2024	7	丹波市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	南あわじ市	未策定				
兵庫県	朝来市	未策定				
兵庫県	淡路市	策定済(期間内)		2024	6	第2次淡路市環境基本計画 【淡路市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)】【第4 次淡路市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)】
兵庫県	宍粟市	策定済(期間内)	2026	2021	5	宍粟市地球温暖化対策地方 公共団体実行計画
兵庫県	加東市	未策定				
兵庫県	たつの市	策定済(期間内)		2024	6	たつの市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
兵庫県	猪名川町	策定済(未改定)	2027	2023		猪名川町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
兵庫県	多可町	未策定				
兵庫県	稲美町	策定済(期間内)		2024	6	稲美町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
兵庫県	播磨町	未策定	2025			
兵庫県	市川町	未策定				
兵庫県	福崎町	未策定				
兵庫県	神河町	策定済(期間内)	2030	2021	9	神河町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
兵庫県	太子町	未策定				
兵庫県	上郡町	未策定				
兵庫県	佐用町	未策定	2025			
兵庫県	香美町	未策定				
兵庫県	新温泉町	策定済(期間内)		2022		新温泉町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
奈良県	奈良県	策定済(期間内)		2025	6	奈良県脱炭素戦略(2025- 2030)
奈良県	奈良市	策定済(期間内)		2023	28	奈良市ゼロカーボン戦略
奈良県	大和高田市	未策定				
奈良県	大和郡山市	未策定				
奈良県	天理市	策定済(期間内)		2014	17	天理市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
奈良県	橿原市	策定済(期間内)		2024	6	橿原市地球温暖化対策推進 実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
奈良県	桜井市	未策定	2026			
奈良県	五條市	未策定				
奈良県	御所市	未策定				
奈良県	生駒市	策定済(期間内)	2030	2024	7	第3次生駒市環境モデル都 市アクションプラン
奈良県	香芝市	未策定	2029			
奈良県	葛城市	未策定	2025			
奈良県	宇陀市	策定済(期間内)		2023		宇陀市地球温暖化対策実行 計画
奈良県	山添村	未策定	2025			
奈良県	平群町	未策定				
奈良県	三郷町	策定済(期間内)	2026	2022	8	三郷町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
奈良県	斑鳩町	未策定				
奈良県	安堵町	策定済(期間内)		2019		
奈良県	川西町	未策定				
奈良県	三宅町	未策定				
奈良県	田原本町	策定済(期間内)	2031	2024	7	田原本町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
奈良県	曽爾村	未策定	2025			
奈良県	御杖村	策定済(期間内)		2024	6	御杖村再エネの最大導入の ための計画
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定				
奈良県	王寺町	未策定				
奈良県	広陵町	策定済(期間内)		2023	28	広陵町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
奈良県	河合町	未策定				
奈良県	吉野町	未策定				
奈良県	大淀町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定	2025			
奈良県	天川村	未策定				
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	未策定				
奈良県	下北山村	未策定				
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	未策定				
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山 県	和歌山県	策定済(期間内)	2025	2024	5	第5次和歌山県環境基本計 画
和歌山 県	和歌山市	策定済(期間内)		2023	14	第2次和歌山市地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)
和歌山 県	海南市	未策定				
和歌山 県	橋本市	未策定				
和歌山 県	有田市	未策定				
和歌山 県	御坊市	未策定	2025			
和歌山 県	田辺市	未策定				
和歌山 県	新宮市	未策定				
和歌山 県	紀の川市	未策定				
和歌山 県	岩出市	未策定				
和歌山 県	紀美野町	未策定				
和歌山 県	かつらぎ町	策定済(期間内)	2027	2023	8	かつらぎ町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
和歌山 県	九度山町	未策定				
和歌山 県	高野町	未策定				
和歌山 県	湯浅町	未策定				
和歌山 県	広川町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
和歌山 県	有田川町	策定済(期間内)		2023	6	第3次有田川町地球温暖化 対策実行計画
和歌山 県	美浜町	未策定				
和歌山 県	日高町	未策定				
和歌山 県	由良町	未策定				
和歌山 県	印南町	未策定				
和歌山 県	みなべ町	未策定				
和歌山 県	日高川町	策定済(期間内)		2024	7	日高川町地球温暖化防止実 行計画(区域施策編)
和歌山 県	白浜町	未策定				
和歌山 県	上富田町	未策定				
和歌山 県	すさみ町	未策定				
和歌山 県	那智勝浦町	策定済(期間内)		2024	6	那智勝浦町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
和歌山 県	太地町	未策定				
和歌山 県	古座川町	未策定				
和歌山 県	北山村	未策定				
和歌山 県	串本町	未策定				
鳥取県	鳥取県	策定済(期間内)	2025	2022	11	令和新時代とっとり環境イニ シアティブプラン
鳥取県	鳥取市	策定済(期間内)	2030	2024	7	鳥取市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
鳥取県	米子市	策定済(期間内)	2030	2023	8	ゼロカーボンシティよなごアク ションプラン
鳥取県	倉吉市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第2次倉吉市環境基本計画 【中間見直し版】
鳥取県	境港市	策定済(期間内)	2030	2024	7	境港市温室効果ガス排出削 減実行計画(区域施策編)
鳥取県	岩美町	策定済(期間内)		2025	6	岩美町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
鳥取県	若桜町	未策定				
鳥取県	智頭町	未策定				
鳥取県	八頭町	未策定				
鳥取県	三朝町	策定済(期間内)		2023	5	三朝町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
鳥取県	湯梨浜町	未策定				
鳥取県	琴浦町	策定済(期間内)	2030	2025	6	琴浦町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
鳥取県	北栄町	策定済(期間内)		2023	8	第2次北栄町環境基本計画
鳥取県	日吉津村	未策定				
鳥取県	大山町	策定済(未改定)				大山町地域新エネルギービ ジョン
鳥取県	南部町	策定済(期間内)		2024	27	南部町温暖化防止実行計画 (区域施策編)
鳥取県	伯耆町	未策定				
鳥取県	日南町	策定済(期間内)	2030	2023	8	「グリーンDream計画」に内 包
鳥取県	日野町	未策定	2025			
鳥取県	江府町	未策定				
島根県	島根県	策定済(期間内)		2024	11	島根県環境総合計画
島根県	松江市	策定済(期間内)	2026	2023	3	松江市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
島根県	浜田市	策定済(期間内)		2023	12	浜田市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
島根県	出雲市	策定済(期間内)	2026	2022	8	出雲市環境総合計画
島根県	益田市	策定済(期間内)		2022	8	益田市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編・事務事業 編)
島根県	大田市	策定済(期間内)		2023	10	大田市環境総合計画
島根県	安来市	策定済(期間内)	2030	2021		安来市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
島根県	江津市	策定済(期間内)	2030	2023	11	江津市地球温暖化対策実行 計画
島根県	雲南市	策定済(期間内)	2028	2023	10	雲南市脱炭素社会実現計画
島根県	奥出雲町	策定済(期間内)	2030	2024	7	暮らしを豊かに、未来へつな げる道しるべ～奥出雲町地 球温暖化対策実行計画(区 域施策編)～
島根県	飯南町	策定済(期間内)	2030	2023	7	飯南町脱炭素のまち推進計 画(飯南町地球温暖化対策 実行計画【区域施策編】)
島根県	川本町	未策定				
島根県	美郷町	策定済(期間内)		2023	18	美郷町カーボンネガティブタ ウン行動計画
島根県	邑南町	策定済(期間内)		2023	8	邑南町環境みらい実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
島根県	津和野町	策定済(未改定)				津和野町地球温暖化対策地 域推進計画
島根県	吉賀町	策定済(期間内)		2024	8	吉賀町地球温暖化対策地域 推進計画
島根県	海士町	未策定	2026			
島根県	西ノ島町	策定済(未改定)		2012	9	西ノ島町地球温暖化対策地 域推進計画
島根県	知夫村	未策定				
島根県	隠岐の島町	策定済(期間内)		2022	8	隠岐の島町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
岡山県	岡山県	策定済(期間内)	2027	2022	20	岡山県地球温暖化対策実行 計画
岡山県	岡山市	策定済(期間内)	2025	2021	5	岡山市地球温暖化対策実行 計画
岡山県	倉敷市	策定済(期間内)	2028	2023	18	クールくらしきアクションプラン
岡山県	津山市	策定済(期間内)		2025	13	津山市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岡山県	玉野市	策定済(期間内)	2031	2023	7	玉野市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岡山県	笠岡市	未策定				
岡山県	井原市	未策定	2026			
岡山県	総社市	未策定	2026			
岡山県	高梁市	策定済(期間内)	2030	2024	6	高梁市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岡山県	新見市	策定済(期間内)	2030	2023	7	新見市地球温暖化対策実行 計画
岡山県	備前市	策定済(期間内)		2022	9	備前市地球温暖化対策実行 改革
岡山県	瀬戸内市	策定済(期間内)	2030	2024	7	瀬戸内市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
岡山県	赤磐市	策定済(期間内)		2024	6	赤磐市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岡山県	真庭市	策定済(期間内)		2023	8	真庭市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岡山県	美作市	策定済(期間内)		2024	27	美作市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岡山県	浅口市	策定済(未改定)		2017		浅口市地球温暖化対策実行 計画
岡山県	和気町	策定済(期間内)	2026		9	和気町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)ゼロ・カー ボンロードマップ
岡山県	早島町	策定済(期間内)	2030	2022	9	早島町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岡山県	里庄町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
岡山県	矢掛町	未策定	2025			
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	未策定				
岡山県	勝央町	未策定				
岡山県	奈義町	策定済(未改定)	2025	2007		奈義町地球温暖化対策地域 推進計画
岡山県	西粟倉村	策定済(期間内)		2024	7	西粟倉村地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
岡山県	久米南町	未策定				
岡山県	美咲町	策定済(期間内)		2022	8	美咲町地球温暖化対策実行 計画
岡山県	吉備中央町	未策定				
広島県	広島県	策定済(期間内)	2025	2022	8	第3次広島県地球温暖化防 止地域計画
広島県	広島市	策定済(期間内)	2030	2022	8	広島市地球温暖化対策実行 計画
広島県	呉市	策定済(期間内)	2026	2023		呉市地球温暖化対策実行計 画区域施策編
広島県	竹原市	未策定				
広島県	三原市	策定済(期間内)		2024	7	三原市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
広島県	尾道市	策定済(期間内)				尾道市地球温暖化対策実行 計画
広島県	福山市	策定済(期間内)	2029	2024	5	第二次福山市環境基本計画 (第2期計画)
広島県	府中市	未策定				
広島県	三次市	策定済(期間内)	2026	2021	5	三次市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
広島県	庄原市	策定済(期間内)	2025	2023	5	庄原市環境基本計画に内包 する庄原市地球温暖化対策 計画(区域施策編・事務事業 編)【追加改訂版】
広島県	大竹市	未策定				
広島県	東広島市	策定済(期間内)		2023	7	東広島市地球温暖化対策実 行計画
広島県	廿日市市	策定済(期間内)		2023	8	廿日市市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
広島県	安芸高田市	未策定	2025			
広島県	江田島市	未策定				
広島県	府中町	未策定	2026			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
広島県	海田町	未策定				
広島県	熊野町	未策定				
広島県	坂町	未策定				
広島県	安芸太田町	未策定				
広島県	北広島町	策定済(期間内)	2025	2022	9	北広島町地球温暖化対策実 行計画
広島県	大崎上島町	策定済(期間内)		2023	38	大崎上島町ゼロカーボン推進 計画～大崎上島町地球温暖 化対策実行計画(区域施策 編)～
広島県	世羅町	策定済(期間内)				第4次脱温暖化せらのまちづ くりプラン(世羅町地球温暖化 対策実行計画)
広島県	神石高原町	策定済(未改定)				
山口県	山口県	策定済(期間内)		2022	10	山口県地球温暖化対策実行 計画(第2次計画 改定版)
山口県	下関市	策定済(期間内)	2025	2022	12	下関市地球温暖化対策実行 計画
山口県	宇部市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第三次宇部市環境基本計画 (第5章 地球温暖化対策実 行計画(区域施策編))
山口県	山口市	策定済(期間内)	2027	2022	10	山口市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山口県	萩市	未策定				
山口県	防府市	未策定				
山口県	下松市	未策定	2025			
山口県	岩国市	未策定	2025			
山口県	光市	未策定				
山口県	長門市	未策定	2025			
山口県	柳井市	未策定	2027			
山口県	美祢市	策定済(期間内)	2030	2024	6	美祢市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山口県	周南市	未策定				
山口県	山陽小野田市	未策定	2025			
山口県	周防大島町	未策定	2025			
山口県	和木町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
山口県	上関町	未策定				
山口県	田布施町	未策定				
山口県	平生町	未策定				
山口県	阿武町	未策定				
徳島県	徳島県	策定済(期間内)	2028	2023	5	徳島県 GX 推進計画
徳島県	徳島市	策定済(期間内)	2030	2024	10	第3次徳島市地球温暖化対策推進計画
徳島県	鳴門市	策定済(期間内)	2030	2024	6	地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
徳島県	小松島市	未策定	2026			
徳島県	阿南市	策定済(期間内)	2026	2023	8	阿南市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
徳島県	吉野川市	未策定				
徳島県	阿波市	策定済(期間内)	2028	2019		阿波市地球温暖化対策実行 計画 第1次区域施策編
徳島県	美馬市	未策定				
徳島県	三好市	策定済(未改定)	2030	2024	7	三好市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
徳島県	勝浦町	未策定				
徳島県	上勝町	未策定				
徳島県	佐那河内村	策定済(期間内)		2016		佐那河内村地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
徳島県	石井町	未策定				
徳島県	神山町	未策定				
徳島県	那賀町	未策定	2026			
徳島県	牟岐町	未策定				
徳島県	美波町	未策定				
徳島県	海陽町	未策定				
徳島県	松茂町	策定済(期間内)	2031	2024	6	
徳島県	北島町	策定済(期間内)		2023	7	北島町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
徳島県	藍住町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
徳島県	板野町	未策定				
徳島県	上板町	未策定				
徳島県	つるぎ町	未策定				
徳島県	東みよし町	未策定				
香川県	香川県	策定済(期間内)	2025	2021	5	香川県地球温暖化対策推進 計画
香川県	高松市	策定済(期間内)		2024	14	高松市地球温暖化対策実行 計画
香川県	丸亀市	策定済(期間内)	2030	2023	7	丸亀市地球温暖化対策実行 計画
香川県	坂出市	策定済(期間内)		2024	7	坂出市地球温暖化対策実行 計画
香川県	善通寺市	策定済(期間内)		2024	6	善通寺市地球温暖化対策実 行計画 区域施策編
香川県	観音寺市	策定済(期間内)		2022	8	観音寺市地球温暖化対策実 行計画
香川県	さぬき市	策定済(期間内)		2024	27	
香川県	東かがわ市	策定済(期間内)	2026	2022	9	東かがわ市地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
香川県	三豊市	策定済(期間内)	2029	2024	10	三豊市第2次地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
香川県	土庄町	策定済(期間内)		2024	6	土庄町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
香川県	小豆島町	策定済(期間内)		2020		土庄町・小豆島町地球温暖 化対策実行計画(区域施策 編)
香川県	三木町	策定済(期間内)		2022	9	三木町地球温暖化対策実行 計画
香川県	直島町	未策定				
香川県	宇多津町	策定済(期間内)		2022		宇多津町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
香川県	綾川町	策定済(期間内)	2026	2024	6	綾川町地球温暖化対策実行 計画
香川県	琴平町	未策定	2028			
香川県	多度津町	策定済(期間内)		2024	7	第1次多度津町地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)
香川県	まんのう町	未策定				
愛媛県	愛媛県	策定済(期間内)		2023	8	愛媛県地球温暖化対策実行 計画
愛媛県	松山市	策定済(期間内)	2027	2023	8	第2期松山市環境モデル都 市行動計画
愛媛県	今治市	策定済(期間内)	2030	2023	7	今治市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
愛媛県	宇和島市	未策定				
愛媛県	八幡浜市	策定済(期間内)	2030	2023	7	八幡浜市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
愛媛県	新居浜市	策定済(期間内)		2024	10	新居浜市地球温暖化対策地 域計画(第2次区域施策編)
愛媛県	西条市	策定済(期間内)		2024	6	西条市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
愛媛県	大洲市	未策定	2027			
愛媛県	伊予市	策定済(期間内)	2025	2023	8	伊予市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
愛媛県	四国中央市	策定済(期間内)		2022	9	四国中央市地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
愛媛県	西予市	策定済(期間内)		2024	7	西予市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
愛媛県	東温市	策定済(期間内)	2026	2016	10	とうおんスマートエコタウン計 画
愛媛県	上島町	策定済(未改定)		2024	6	上島町地球温暖化対策実行 計画
愛媛県	久万高原町	策定済(期間内)	2029	2024	6	久万高原町 地球温暖化対 策実行計画
愛媛県	松前町	未策定				
愛媛県	砥部町	未策定				
愛媛県	内子町	策定済(期間内)		2025	10	内子町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
愛媛県	伊方町	策定済(未改定)	2028	2023	7	伊方町地球温暖化対策実行 計画区域施策編
愛媛県	松野町	未策定				
愛媛県	鬼北町	策定済(期間内)				鬼北町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
愛媛県	愛南町	未策定	2025			
高知県	高知県	策定済(期間内)	2025	2022	14	高知県地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
高知県	高知市	策定済(期間内)	2028	2020	10	第2次高知市地球温暖化対 策地域推進実行計画(区域 施策編)
高知県	室戸市	策定済(期間内)	2030	2024	6	室戸市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
高知県	安芸市	策定済(期間内)	2030	2024	6	安芸市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
高知県	南国市	策定済(期間内)		2021	10	南国市地球温暖化対策実行 計画
高知県	土佐市	策定済(期間内)		2024	6	土佐市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
高知県	須崎市	策定済(期間内)		2022		エコ(ECO)☆ビジョンすさき須 崎市地球温暖化対策実行計 画区域施策編

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
高知県	宿毛市	未策定				
高知県	土佐清水市	策定済(期間内)		2024	26	土佐清水市地球温暖化対策 実行計画区域施策編
高知県	四万十市	策定済(期間内)		2023		四万十市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
高知県	香南市	策定済(期間内)				香南市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
高知県	香美市	策定済(期間内)	2030	2022	8	香美市地球温暖化対策地域 推進計画
高知県	東洋町	未策定				
高知県	奈半利町	未策定				
高知県	田野町	未策定				
高知県	安田町	未策定				
高知県	北川村	策定済(期間内)		2024	7	北川村地球温暖化対策実行 計画
高知県	馬路村	未策定				
高知県	芸西村	未策定				
高知県	本山町	策定済(未改定)		2025	5	
高知県	大豊町	策定済(期間内)	2026	2024	27	大豊町再生可能エネルギー 推進計画
高知県	土佐町	策定済(期間内)		2023	28	土佐町地球温暖化対策実行 計画 区域施策編
高知県	大川村	未策定				
高知県	いの町	策定済(期間内)	2025	2024	7	いの町地球温暖化対策推進 実行計画(区域施策編)
高知県	仁淀川町	策定済(期間内)	2028	2024	27	仁淀川町地球温暖化対策実 行計画
高知県	中土佐町	未策定				
高知県	佐川町	策定済(期間内)		2025	26	佐川町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
高知県	越知町	未策定				
高知県	梶原町	策定済(期間内)	2030	2024	7	梶原町地球温暖化対策実行 計画-区域施策編-
高知県	日高村	策定済(期間内)	2050	2022	28	日高村地球温暖化対策実行 計画 区域施策編
高知県	津野町	未策定	2026			
高知県	四万十町	策定済(未改定)	2025	2015	5	四万十町地球温暖化対策実 行計画(改定版)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
高知県	大月町	策定済(期間内)		2024	26	大月町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
高知県	三原村	未策定	2027			
高知県	黒潮町	策定済(期間内)		2022		黒潮町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
福岡県	福岡県	策定済(期間内)	2026	2021	14	福岡県地球温暖化対策実行 計画(第2次)
福岡県	北九州市	策定済(期間内)	2026	2021	10	北九州市地球温暖化対策実 行計画
福岡県	福岡市	策定済(期間内)	2026	2022	9	福岡市地球温暖化対策実行 計画
福岡県	大牟田市	策定済(期間内)	2031	2022	10	大牟田市第2次地球温暖化 対策事項計画(区域施策編)
福岡県	久留米市	策定済(期間内)		2023	8	久留米市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
福岡県	直方市	策定済(期間内)		2023	10	地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
福岡県	飯塚市	策定済(期間内)	2026	2022	10	第3次飯塚市環境基本計画 (地球温暖化対策実行計画 【区域施策編】)
福岡県	田川市	策定済(期間内)		2018	13	第2次田川市環境基本計画 (地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)を含む)
福岡県	柳川市	策定済(期間内)		2021	10	第2次柳川市環境基本計画
福岡県	八女市	策定済(期間内)		2024	6	八女市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
福岡県	筑後市	策定済(期間内)		2024	10	筑後市地球温暖化対策実行 計画
福岡県	大川市	未策定				
福岡県	行橋市	策定済(期間内)	2027	2024	6	行橋市地球温暖化対策実行 計画
福岡県	豊前市	策定済(期間内)			7	豊前市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
福岡県	中間市	策定済(期間内)	2030	2024	7	中間市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
福岡県	小郡市	未策定	2025			
福岡県	筑紫野市	策定済(期間内)		2024	18	筑紫野市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
福岡県	春日市	策定済(期間内)		2024	10	第3期春日市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
福岡県	大野城市	策定済(期間内)	2028	2023	8	大野城市環境基本計画・地 方公共団体実行計画(区域 施策編)
福岡県	宗像市	策定済(期間内)	2028	2017	10	第2次宗像市環境基本計画
福岡県	太宰府市	策定済(期間内)	2030	2024	8	太宰府市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	古賀市	策定済(期間内)			10	第2次古賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	福津市	未策定	2025			
福岡県	うきは市	策定済(期間内)		2022	9	うきは市域における温室効果ガス排出量削減対策(区域施策編)
福岡県	宮若市	未策定				
福岡県	嘉麻市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次嘉麻市環境基本計画(嘉麻市地球温暖化対策実行計画 区域施策編)
福岡県	朝倉市	策定済(期間内)		2024	8	朝倉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	みやま市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第2次みやま市地球温暖化対策実行計画
福岡県	糸島市	策定済(期間内)	2026	2023	10	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※第2次糸島市環境基本計画の目標1としての位置づけ
福岡県	那珂川市	策定済(期間内)		2023	8	那珂川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	宇美町	策定済(期間内)		2025	26	宇美町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	篠栗町	策定済(期間内)		2024	7	第2次篠栗町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	志免町	策定済(期間内)		2023	7	志免町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	須恵町	策定済(期間内)		2024		須恵町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	新宮町	策定済(期間内)				
福岡県	久山町	策定済(期間内)	2030	2025	6	久山町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	粕屋町	策定済(期間内)		2023	27	粕屋町地球温暖化実行計画(区域施策編)
福岡県	芦屋町	策定済(期間内)		2024	7	芦屋町環境基本計画
福岡県	水巻町	策定済(期間内)	2031	2024	7	水巻町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	岡垣町	策定済(期間内)		2023	8	岡垣町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
福岡県	遠賀町	策定済(期間内)	2030	2023	7	遠賀町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	小竹町	策定済(期間内)				
福岡県	鞍手町	策定済(期間内)		2023	7	鞍手町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	桂川町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	筑前町	未策定	2025			
福岡県	東峰村	未策定				
福岡県	大刀洗町	未策定	2026			
福岡県	大木町	策定済(期間内)		2024	7	大木町地球温暖化対策地方 公共団体実行計画(区域施 策編)
福岡県	広川町	未策定				
福岡県	香春町	策定済(期間内)	2030	2024	7	香春町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	策定済(未改定)				
福岡県	川崎町	未策定				
福岡県	大任町	未策定				
福岡県	赤村	未策定				
福岡県	福智町	未策定				
福岡県	苅田町	未策定	2025			
福岡県	みやこ町	策定済(期間内)		2023	18	みやこ町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
福岡県	吉富町	未策定	2025			
福岡県	上毛町	未策定	2027			
福岡県	築上町	策定済(期間内)	2030	2023	8	築上町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
佐賀県	佐賀県	策定済(期間内)	2026	2023	6	第4期佐賀県環境基本計画
佐賀県	佐賀市	策定済(期間内)	2035	2024	10	第3次佐賀市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編・事 務事業編)
佐賀県	唐津市	策定済(期間内)	2027	2023	8	第2次唐津市環境基本計画 (改訂版)
佐賀県	鳥栖市	策定済(期間内)	2026	2022	10	第3次鳥栖市環境基本計画 (第2次鳥栖市地球温暖化対 策実行計画 区域施策編 を 内包)
佐賀県	多久市	未策定				
佐賀県	伊万里市	策定済(期間内)		2024	7	第3次伊万里市環境基本計 画
佐賀県	武雄市	策定済(期間内)		2021	10	武雄市ゼロカーボン実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
佐賀県	鹿島市	策定済(期間内)		2023	5	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
佐賀県	小城市	策定済(期間内)		2024	10	小城市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
佐賀県	嬉野市	策定済(期間内)	2030	2024	7	嬉野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
佐賀県	神埼市	策定済(期間内)		2024	27	
佐賀県	吉野ヶ里町	未策定				
佐賀県	基山町	策定済(期間内)	2025	2022	10	基山町環境基本計画
佐賀県	上峰町	策定済(期間内)		2022	9	上峰町地球温暖化対策実行計画(地域施策編)
佐賀県	みやき町	未策定				
佐賀県	玄海町	未策定				
佐賀県	有田町	未策定				
佐賀県	大町町	未策定				
佐賀県	江北町	未策定				
佐賀県	白石町	未策定				
佐賀県	太良町	未策定				
長崎県	長崎県	策定済(期間内)	2025	2020	10	第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画
長崎県	長崎市	策定済(期間内)	2026	2023	8	長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画【圏域編(区域施策編)】～長崎市・長与町・時津町ゼロカーボンシティ推進計画～
長崎県	佐世保市	策定済(期間内)	2028	2023	5	佐世保市環境基本計画(佐世保市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
長崎県	島原市	策定済(期間内)	2030	2024	6	島原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長崎県	諫早市	策定済(期間内)	2027	2024	6	諫早市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長崎県	大村市	策定済(期間内)	2027	2023	10	第三次大村市環境基本計画
長崎県	平戸市	策定済(期間内)	2026	2023	10	第2次平戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)/平戸市CO2排出ゼロ都市実行計画(後期)
長崎県	松浦市	策定済(期間内)		2023	7	ゼロカーボンシティまつうら推進計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
長崎県	対馬市	未策定				
長崎県	壱岐市	未策定	2026			
長崎県	五島市	策定済(未改定)	2030	2023	9	
長崎県	西海市	策定済(期間内)				西海市地球温暖化防止対策 地域推進計画
長崎県	雲仙市	策定済(期間内)		2024	7	地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
長崎県	南島原市	策定済(期間内)		2023	7	南島原市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
長崎県	長与町	策定済(期間内)	2028	2023	28	長崎広域連携中枢都市圏地 球温暖化対策実行計画【圏 域編(区域施策編)】
長崎県	時津町	策定済(期間内)		2023	8	長崎県広域連携中枢都市圏 地球温暖化対策実行計画 【圏域編(区域施策編)】
長崎県	東彼杵町	未策定	2025			
長崎県	川棚町	未策定				
長崎県	波佐見町	未策定	2025			
長崎県	小値賀町	未策定	2025			
長崎県	佐々町	未策定				
長崎県	新上五島町	策定済(期間内)		2018	32	新上五島町地球温暖化対策 地域推進計画
熊本県	熊本県	策定済(期間内)	2025	2021	5	第六次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	八代市	策定済(期間内)	2030	2023	8	ゼロカーボンやつしろ推進計 画
熊本県	人吉市	未策定				
熊本県	荒尾市	策定済(期間内)		2022	9	荒尾市地球温暖化対策実行 計画
熊本県	水俣市	策定済(期間内)		2021	5	水俣市環境モデル都市第3 期行動計画
熊本県	玉名市	策定済(未改定)	2025	2014	5	玉名市環境基本計画
熊本県	山鹿市	策定済(期間内)	2026	2022		山鹿市環境基本計画(地球 温暖化対策地方公共団体実 行計画・区域施策編)
熊本県	菊池市	策定済(期間内)	2026	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	宇土市	策定済(期間内)	2030	2023	7	宇土市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	上天草市	策定済(期間内)	2030	2021	10	上天草市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
熊本県	宇城市	策定済(期間内)		2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	阿蘇市	策定済(期間内)		2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	天草市	策定済(期間内)	2025	2022	4	天草市地球温暖化対策実行 計画
熊本県	合志市	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	美里町	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	玉東町	策定済(期間内)	2025		5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	南関町	策定済(期間内)	2026	2022		南関町地球温暖化対策実行 計画 区域施策
熊本県	長洲町	未策定	2025			
熊本県	和水町	未策定				
熊本県	大津町	策定済(期間内)	2025	2020	6	第2次熊本連携中枢都市圏 地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊陽町	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画 ?水、森、 大地とともに生きる持続可能 なくまもと脱炭素循環共生圏 の実現?
熊本県	南小国町	策定済(未改定)	2025	2020	5	南小国町地球温暖化対策実 行計画
熊本県	小国町	策定済(期間内)		2024		第3期小国町 SDGs 未来都 市計画
熊本県	産山村	未策定				
熊本県	高森町	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画(区域施 策編)
熊本県	西原村	策定済(期間内)				熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	南阿蘇村	策定済(期間内)		2023	8	地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
熊本県	御船町	策定済(期間内)	2025	2020	6	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	嘉島町	策定済(期間内)	2025	2020	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	益城町	策定済(期間内)	2025	2021		熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	甲佐町	策定済(期間内)	2026	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画
熊本県	山都町	策定済(期間内)	2026	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画(区域施 策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	氷川町	未策定	2026			
熊本県	芦北町	未策定				
熊本県	津奈木町	未策定				
熊本県	錦町	未策定				
熊本県	多良木町	未策定	2026			
熊本県	湯前町	未策定				
熊本県	水上村	未策定				
熊本県	相良村	未策定				
熊本県	五木村	策定済(期間内)		2024	6	五木村地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
熊本県	山江村	未策定	2025			
熊本県	球磨村	策定済(期間内)	2030	2024	7	球磨村地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
熊本県	あさぎり町	策定済(期間内)		2024	5	あさぎり町地球温暖化対策実 行計画(区域策定編)
熊本県	苓北町	策定済(未改定)	2030	2025	6	苓北町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大分県	大分県	策定済(期間内)	2025	2023	3	第5期大分県地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)・ 大分県気候変動適応計画
大分県	大分市	策定済(期間内)		2024	7	第4期大分市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
大分県	別府市	策定済(期間内)		2019	12	別府市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大分県	中津市	策定済(期間内)		2023	10	中津市環境基本計画(第一 次中津市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編))
大分県	日田市	策定済(期間内)		2023	8	日田市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大分県	佐伯市	策定済(期間内)		2025	6	
大分県	臼杵市	策定済(期間内)		2023	27	臼杵市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大分県	津久見市	未策定	2026			
大分県	竹田市	未策定	2026			
大分県	豊後高田市	策定済(期間内)		2025	6	豊後高田市地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
大分県	杵築市	策定済(期間内)	2030	2022	8	杵築市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大分県	宇佐市	策定済(期間内)		2022	12	宇佐市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
大分県	豊後大野市	策定済(期間内)		2024	26	新エネルギービジョン改定版 及び地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
大分県	由布市	策定済(期間内)	2026	2016	10	由布市環境基本計画
大分県	国東市	策定済(期間内)	2030	2023	7	国東市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大分県	姫島村	未策定				
大分県	日出町	策定済(期間内)		2024	6	日出町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
大分県	九重町	未策定				
大分県	玖珠町	策定済(期間内)	2028	2023	10	玖珠町第3次環境基本計画
宮崎県	宮崎県	策定済(期間内)	2026	2023	10	第四次宮崎県環境基本計画
宮崎県	宮崎市	策定済(期間内)	2030	2024	10	第四次宮崎市環境基本計画 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
宮崎県	都城市	策定済(期間内)		2023	10	第2次都城市環境基本計画
宮崎県	延岡市	策定済(期間内)		2023	7	延岡市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮崎県	日南市	策定済(期間内)	2031	2022		日南市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮崎県	小林市	策定済(期間内)		2022	10	小林市環境基本計画
宮崎県	日向市	策定済(期間内)	2031	2025	6	日向市地球温暖化防止対策 実行計画(区域施策編)
宮崎県	串間市	策定済(期間内)		2022	9	串間市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編・事務事業 編)
宮崎県	西都市	策定済(未改定)		2024	6	
宮崎県	えびの市	未策定				
宮崎県	三股町	策定済(期間内)		2024	8	三股町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮崎県	高原町	未策定				
宮崎県	国富町	策定済(期間内)	2030	2024	6	
宮崎県	綾町	策定済(期間内)	2025		7	綾町地球温暖化対策実行計 画
宮崎県	高鍋町	策定済(期間内)	2025			地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
宮崎県	新富町	策定済(期間内)	2030	2024	6	新富町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
宮崎県	西米良村	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
宮崎県	木城町	策定済(期間内)	2030	2022	28	木城町カーボンニュートラル 計画
宮崎県	川南町	策定済(期間内)		2023	8	川南町再生可能エネルギー 導入計画及び川南町地球温 暖化対策実行計画(区域施 策編・事務事業編)
宮崎県	都農町	策定済(期間内)		2025	6	都農町カーボンニュートラル 実行計画(区域施策編)
宮崎県	門川町	未策定	2025			
宮崎県	諸塚村	未策定				
宮崎県	椎葉村	未策定				
宮崎県	美郷町	未策定				
宮崎県	高千穂町	策定済(期間内)		2024	6	高千穂町地球温暖化対策実 行計画
宮崎県	日之影町	策定済(期間内)	2030	2023	28	日之影町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
宮崎県	五ヶ瀬町	未策定				
鹿児島 県	鹿児島県	策定済(期間内)	2025	2022	8	鹿児島県地球温暖化対策実 行計画
鹿児島 県	鹿児島市	策定済(期間内)		2021	10	ゼロカーボンシティかごしま推 進計画(区域施策編)
鹿児島 県	鹿屋市	策定済(期間内)		2023		ゼロカーボンシティかのや推 進計画
鹿児島 県	枕崎市	策定済(期間内)	2025	2020	10	枕崎市環境基本計画
鹿児島 県	阿久根市	未策定	2027			
鹿児島 県	出水市	未策定	2026			
鹿児島 県	指宿市	未策定	2025			
鹿児島 県	西之表市	未策定				
鹿児島 県	垂水市	未策定				
鹿児島 県	薩摩川内市	策定済(期間内)		2023	8	薩摩川内市カーボンニュート ラル地域戦略
鹿児島 県	日置市	策定済(期間内)		2022	8	日置市 2050 脱炭素ビジョン
鹿児島 県	曾於市	未策定				
鹿児島 県	霧島市	策定済(期間内)	2038	2024	27	ゼロカーボンきりしま戦略
鹿児島 県	いちき串木野市	策定済(期間内)		2023		いちき串木野市地球温暖化 対策実行計画 区域施策編
鹿児島 県	南さつま市	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島 県	志布志市	策定済(期間内)	2030	2022	8	志布志市地球温暖化対策実 行計画
鹿児島 県	奄美市	策定済(期間内)		2024	18	奄美市地球温暖化防止活動 実行計画【区域施策編】
鹿児島 県	南九州市	策定済(期間内)		2024	7	南九州市地球温暖化防止実 行計画(区域施策編)
鹿児島 県	伊佐市	未策定				
鹿児島 県	姶良市	策定済(期間内)		2024	27	姶良市環境基本計画中間見 直し
鹿児島 県	三島村	未策定				
鹿児島 県	十島村	未策定				
鹿児島 県	さつま町	未策定	2025			
鹿児島 県	長島町	策定済(期間内)		2024	8	
鹿児島 県	湧水町	策定済(期間内)		2024	7	湧水町地球温暖化対策実行 計画書～区域施策編・事務 事業編～
鹿児島 県	大崎町	策定済(期間内)		2023	8	大崎町地球温暖化防止活動 実行計画(区域施策編)
鹿児島 県	東串良町	未策定				
鹿児島 県	錦江町	未策定				
鹿児島 県	南大隅町	未策定				
鹿児島 県	肝付町	策定済(期間内)		2023	7	肝付町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
鹿児島 県	中種子町	未策定				
鹿児島 県	南種子町	未策定				
鹿児島 県	屋久島町	未策定				
鹿児島 県	大和村	未策定				
鹿児島 県	宇検村	策定済(期間内)		2023	8	宇検村地球温暖化防止活動 実行計画〔区域施策編〕
鹿児島 県	瀬戸内町	策定済(期間内)		2025		瀬戸内町地球温暖化防止活 動実行計画(区域施策編)
鹿児島 県	龍郷町	未策定	2025			
鹿児島 県	喜界町	策定済(期間内)				喜界町脱炭素ビジョン
鹿児島 県	徳之島町	未策定	2025			
鹿児島 県	天城町	策定済(期間内)		2023	7	天城町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島 県	伊仙町	策定済(未改定)	2026	2025	6	伊仙町地球温暖化対策実行 計画
鹿児島 県	和泊町	策定済(期間内)	2026	2023	8	地球温暖化防止実行計画 (区域施策編)
鹿児島 県	知名町	策定済(期間内)	2025	2021	6	知名町地域再エネ導入戦略 策定報告書
鹿児島 県	与論町	未策定				
沖縄県	沖縄県	策定済(期間内)	2025	2022	10	第2次沖縄県地球温暖化対 策実行計画(改定版)
沖縄県	那覇市	策定済(期間内)		2024	7	第3次環境基本計画(第2 次那覇市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編))
沖縄県	宜野湾市	策定済(期間内)	2025	2022	9	第2次宜野湾市地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	石垣市	未策定				
沖縄県	浦添市	策定済(期間内)	2026	2016	10	浦添市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
沖縄県	名護市	策定済(期間内)	2026	2017	10	名護市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
沖縄県	糸満市	策定済(期間内)	2025	2022	8	糸満市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
沖縄県	沖縄市	策定済(期間内)		2024	7	沖縄市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
沖縄県	豊見城市	未策定				
沖縄県	うるま市	未策定	2025			
沖縄県	宮古島市	策定済(期間内)	2028	2024	5	環境モデル都市行動計画
沖縄県	南城市	未策定				
沖縄県	国頭村	未策定				
沖縄県	大宜味村	未策定				
沖縄県	東村	未策定	2025			
沖縄県	今帰仁村	未策定				
沖縄県	本部町	未策定				
沖縄県	恩納村	策定済(期間内)		2024	27	
沖縄県	宜野座村	策定済(期間内)	2030	2023	7	宜野座村地温暖化対策実行 計画
沖縄県	金武町	未策定	2025			
沖縄県	伊江村	策定済(期間内)				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
沖縄県	読谷村	未策定				
沖縄県	嘉手納町	未策定				
沖縄県	北谷町	未策定				
沖縄県	北中城村	未策定				
沖縄県	中城村	未策定				
沖縄県	西原町	未策定				
沖縄県	与那原町	策定済(期間内)	2030	2023	7	与那原町地球温暖化防止実 行計画(区域施策編)
沖縄県	南風原町	未策定				
沖縄県	渡嘉敷村	未策定				
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	粟国村	未策定				
沖縄県	渡名喜村	未策定				
沖縄県	南大東村	策定済(期間内)				南大東村地球温暖化対策実 行計画
沖縄県	北大東村	未策定				
沖縄県	伊平屋村	未策定				
沖縄県	伊是名村	未策定				
沖縄県	久米島町	策定済(期間内)	2025	2025	21	久米島町エネルギービジョン 2020(地球温暖化対策推進 法 地方公共団体実行計画 (区域施策編))
沖縄県	八重瀬町	未策定				
沖縄県	多良間村	未策定				
沖縄県	竹富町	未策定				
沖縄県	与那国町	未策定				